日野市議会会議録

昭和62年第２回定例会

第12号～第20号

6月11日 開会
6月27日 閉会

日 野 市 議 会

日野市立図書館 ☎81-7354
1572025

昭和６２年　第２回定例回日程

６月１１日	（木曜日）	会期の決定、行政報告、諸般の報告
６月１２日	（金曜日）	議案上程、請願上程、審査報告
６月１５日	（月曜日）	一般質問
６月１６日	（火曜日）	一般質問
６月１７日	（水曜日）	一般質問
６月１８日	（木曜日）	一般質問
６月１９日	（金曜日）	一般質問、請願上程
６月２６日	（金曜日）	審査報告、議案上程
６月２７日	（土曜日）	審査報告、議案上程

1572025

昭和６２年
第２回定例回

日野市議会会議録目次

○６月11日　木曜日（第１日）

出席議員 …… 1
欠席議員 …… 1
出席説明員 …… 2
議事日程 …… 2
開会 …… 5
会議録署名議員の指名 …… 5
会期の決定 …… 5
行政報告 …… 6
（緊急質問）
犯罪行為だ森田市長！不当な指示を撤回し、直ちに還付せよ誤過税金 …… 48
諸般の報告 …… 72
散会 …… 72

○６月12日　金曜日（第２日）

出席議員 …… 73
欠席議員 …… 73
出席説明員 …… 74
議事日程 …… 74
開議 …… 77
（議案上程）
議案　第54号　日野市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について …… 77
議案　第55号　日野市農業共済条例の一部を改正する条例の制定について …… 82

議 案　第 56 号　日野市児童育成手当条例の一部を改正する条例の制定について …… 82
議 案　第 57 号　昭和62年度日野市一般会計補正予算について（第１号） …… 84
議 案　第 58 号　大栗四号処理分区（62－2）工事請負契約の締結について …… 123
議 案　第 59 号　日野市公共下水道事業（事業の一部）に関する業務委託契約の締結について …… 128
議 案　第 60 号　道路に軌道を敷設することに関する意見について …… 131
議 案　第 61 号　東京都市公平委員会を共同設置する地方公共団体の数の減少及び東京都市公平委員会共同設置規約の変更について …… 135
議 案　第 65 号　日野市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について …… 137

（報　告）

報 告　第 1 号　昭和61年度日野市繰越明許費繰越計算書の報告について …… 143
報 告　第 2 号　昭和62年度日野市土地開発公社事業計画の報告について …… 144

（請願上程）

請 願　第 62－14 号　ソフトボール専用グランドの建設についての陳情 …… 146
請 願　第 62－15 号　第二関戸橋（仮称）架設用地買収に伴い意見書の提出に関する請願 …… 147
請 願　第 62－16 号　東光寺東地区センター建設に関する請願 …… 147
請 願　第 62－17 号　多摩平五丁目21番地の７に建設予定の４階建マンション建設阻止に関する請願 …… 147
請 願　第 62－18 号　旭が丘図書館誘致に関する請願 …… 147
請 願　第 62－19 号　東町地区公害に関する請願 …… 147
請 願　第 62－20 号　すべての大型間接税導入に反対し大幅減税を求める請願 …… 147

（議案審査報告）　（総務委員会）
議　案　第 58 号　大栗四号処理分区（62－２）工事請負契約の締結について …… 148
散　会 …… 151

○６月15日　月曜日（第３日）
出　席　議　員 …… 153
欠　席　議　員 …… 153
出　席　説　明　員 …… 154
議　事　日　程 …… 154
開　議 …… 155
（一般質問）
小 俣 昭 光 議員
１．再び国民健康保険行政について問う …… 155
２．生活保護行政について問う …… 160
３．西平山地域の環境整備について問う …… 167
名古屋 史郎 議員
１．教育の中立性について …… 175
夏 井 明 男 議員
１．57年提案した温水プールの今後 …… 192
２．報告書浅川利用計画（概要版）より質問する …… 195
３．63年４月開所予定の生活・保健センターについて問う …… 196
４．日野市の教育の現状と将来 …… 202
板 垣 正 男 議員
１．どのような名称にしろ、新大型間接税の導入に反対する姿勢をつらぬくことについて …… 214
２．日野本町五丁目周辺に地区センターを設置してほしいとの要望について …… 217
３．高速道路の騒音、とくに高架区間の騒音対策と市の姿勢について …… 219
散　会 …… 224

○６月16日　　火曜日（第４日）
出　席　議　員 …… 225
欠　席　議　員 …… 225
出　席　説　明　員 …… 226
議　事　日　程 …… 226
開　　議 …… 227
（一般質問）
山口達夫議員
１．21世紀のまちづくり推進にむけて学校・大学との幅広く高度の連携を求める …… 227
２．まちづくりの核（豊田・日野・高幡……）毎に、具体的地域イメージの標語化を求める …… 234
３．よりよい住宅街の発展にはよりよい商店街の発想を！ …… 242
奥住日出男議員
１．真の福祉行政について問う …… 247
２．市民球場の建設について問う …… 247
高橋徳次議員
１．東西平山地区の区画整理並びに豊田、八王子間の新駅のその後の経過 … 262
鈴木美奈子議員
１．安心して歩ける街に、交通事故防止対策について …… 270
２．豊田駅前北口の住宅・都市整備公団の開発行為について …… 280
谷　長一議員
１．万願寺土地区画整理と二番橋早期架橋で問う …… 289
散　　会 …… 302

○６月17日　　水曜日（第５日）
出　席　議　員 …… 303
欠　席　議　員 …… 303
出　席　説　明　員 …… 304
議　事　日　程 …… 304
開　　議 …… 305

（一般質問）
中谷好幸議員
1．「さやか学級」の存続と、「日野市立総合病院整備基本企画」について質す …… 305
2．第二関戸橋関連道路事業にかかわる諸問題について質す …… 324
中山基昭議員
1．高齢者施策の充実と促進について …… 327
馬場繁夫議員
1．防災対策（地震・水害・火災等）における市民の安全と今後の課題について …… 344
米沢照男議員
1．市公共施設の効率化について …… 364
2．裁判ぬき代行制度の導入について …… 368
3．ダイクマ出店計画の阻止について …… 371
4．都営平山団地の車道化問題について …… 379
散会 …… 381

○6月18日　木曜日（第6日）
出席議員 …… 383
欠席議員 …… 383
出席説明員 …… 384
議事日程 …… 384
開議 …… 385
（一般質問）
竹ノ上武俊議員
1．日野市上空の安全と核兵器持込みの日米秘密とり決めについて問う …… 385
2．コミ・プラから公共下水道へ、その使用料等について問う …… 396
3．仮称生活・保健相談センターの温水プール利用法について問う …… 401
4．「ふるさと日野の川」パンフレットの充実を …… 402

福 島 敏 雄 議員
1．日野のまちづくりに一村一品運動の精神の精神を生かせ …… 407
2．これでいいのか住宅政策、新築後３年も空いている駅前都営住宅 …… 422
福 島 盛 之 助議員
1．日野駅舎の改修と西口設置について …… 428
2．自治会館の地区センターへの移管手続きとその条件 …… 435
3．使用開始となった東光寺グラウンドのその後の計画 …… 442
宮 沢 清 子 議員
1．婦人の幅広い社会参加を推進するために！ …… 445
古 賀 俊 昭 議員
1．違法な給与制度「通し号俸制」の是正を急げ …… 454
散　　会 …… 476

○６月19日　　金曜日（第７日）
出　席　議　員 …… 477
欠　席　議　員 …… 477
出　席　説　明　員 …… 478
議　事　日　程 …… 478
開　　議 …… 481
（一般質問）
馬 場 弘 融 議員
1．公共施設による電波障害への対応について …… 481
秦　正 一 議員
1．生活環境整備について …… 488
天 野 輝 男 議員
1．市内の土地有効利用について問う …… 497
一ノ瀬　隆 議員
1．ダイクマ問題を真剣に取り組め …… 515
2．家庭菜園の拡充に努力せよ …… 526
（議案上程）
議 案 第 66 号　　日野市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制

定について …… 536
（請願上程）
請 願 第 62－21 号　日野駅ホーム中央下、日野駅前通りに出入口を設置するについての請願 …… 541
請 願 第 62－22 号　排水管の整備に関する請願 …… 541
請 願 第 62－23 号　長期営農継続農地制度の堅持並びに都市農業確立施策の実施に関する請願 …… 541
請 願 第 62－24 号　犬の不妊・去勢手術に関する市と市内病院（獣医師）との委託契約の改善と猫に対しての不妊・去勢手術に対する補助に関する請願 …… 541
請 願 第 62－25 号　すべての大型間接税導入に反対し大幅減税を求める請願 …… 541
散　　会 …… 542

○6月26日　金曜日（第8日）
出 席 議 員 …… 543
欠 席 議 員 …… 543
出 席 説 明 員 …… 544
議 事 日 程 …… 544
開　　議 …… 549
（議案審査報告）　（総務委員会）
議 案 第 54 号　日野市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について …… 549
（総務・文教・厚生・建設）
議 案 第 57 号　昭和62年度日野市一般会計補正予算について（第1号） …… 550
（厚生委員会）
議 案 第 56 号　日野市児童育成手当条例の一部を改正する条例の制定について …… 566
議 案 第 66 号　日野市国民健康保健条例の一部を改正する条例の制

定について …… 567
（建設委員会）
議案　第55号　日野市農業共済条例の一部を改正する条例の制定について …… 568
議案　第59号　日野市公共下水道事業（事業の一部）に関する業務委託契約の締結について …… 569
議案　第60号　道路に軌道を敷設することに関する意見について …… 570
延会 …… 572

○6月27日　土曜日（第9日）
出席議員 …… 573
欠席議員 …… 573
出席説明員 …… 574
議事日程 …… 574
開議 …… 577
（請願審査報告）　（文教委員会）
請願　第62－18号　旭が丘図書館誘致に関する請願 …… 577
（建設委員会）
請願　第62－15号　第二関戸橋（仮称）架設用地買収に伴い意見書の提出に関する請願 …… 577
請願　第62－21号　日野駅ホーム中央下、日野駅前通りに出入口を設置するについての請願 …… 577
請願　第62－22号　排水管の整備に関する請願 …… 577
（取り下げ）
請願　第61－2号　程久保662番地地域山林緑地保存に関する請願 …… 580
（継続審査）　（総務委員会）
請願　第61－15号　地元零細建設業者の保護育成のため受注機会の拡大を促進し、自治体公共工事の適正価格に対する請願 …… 580
請願　第62－7号　借地・借家人の権利を弱める「借地・借家法の改正」に反対する意見書提出を求める請願 …… 580
請願　第62－9号　借地・借家人の権利を弱める「借地・借家法の改正」

請 願 第 62－20 号　すべての大型間接税導入に反対し大幅減税を求める請願 …… 581
請 願 第 62－25 号　すべての大型間接税導入に反対し大幅減税を求める請願 …… 581
（文教委員会）
請 願 第 61－ 9 号　東京都立商科短期大学商学科二部の昭島校舎存置に関する請願 …… 581
請 願 第 62－ 6 号　公立中学校英語の授業時間増に関する陳情 …… 581
請 願 第 62－14 号　ソフトボール専用グランドの建設についての陳情 …… 581
（厚生委員会）
請 願 第 61－14 号　「修築資金融資制度」の改善・拡充、「市民住宅相談窓口」の住民への宣伝の強化、制度内容の改善・拡充に対する請願 …… 582
請 願 第 62－ 5 号　神明地区センター早期建設を願う請願 …… 582
請 願 第 62－11 号　原子力発電所の運転をただちにとめ、核のゴミ捨て計画をとりやめることを求める請願 …… 582
請 願 第 62－16 号　東光寺東地区センター建設に関する請願 …… 582
請 願 第 62－19 号　東町地区公害に関する請願 …… 582
請 願 第 62－24 号　犬の不妊・去勢手術に関する市と市内病院（獣医師）との委託契約の改善と猫に対しての不妊・去勢手術に対する補助に関する請願 …… 582
（建設委員会）
請 願 第 61－ 6 号　市道新井第29号線の暗きょ排水施設に関する請願 …… 582
請 願 第 62－ 3 号　「国民の食料を守り、農業再建に関する意見書」提出についての陳情 …… 582
請 願 第 62－13 号　程久保一丁目776 番地の１及び一丁目662 番地防災工事並びに開発行為についての請願 …… 582
請 願 第 62－17 号　多摩平五丁目21番地の７に建設予定の４階建マンション建設阻止に関する請願 …… 582
請 願 第 62－23 号　長期営農継続農地制度の堅持並びに都市農業確立施策の実施に関する請願 …… 582

（継続審査議決）
下水道対策特別委員会の継続審査議決に関する件 …… 583
スポーツ・公園対策特別委員会の継続審査議決に関する件 …… 583
廃棄物対策特別委員会の継続審査議決に関する件 …… 583
交通対策特別委員会の継続審査議決に関する件 …… 584
（議案上程）
議員提出議案第８号　第二関戸橋（仮称）と関連道路建設に伴う用地買収に関する意見書 …… 584
閉　　会 …… 584

6月11日　木曜日　（第１日）

昭和６２年
第２回定例会　日野市議会会議録　（第12号）

６月11日　木曜日　（第１日）

出席議員　（30名）

１番	奥住日出男　君	２番	宮沢清子　君
３番	高橋　徹　君	４番	土方尚功　君
５番	山口達夫　君	６番	天野輝男　君
７番	福島盛之助　君	８番	福島敏雄　君
９番	中谷好幸　君	10番	小俣昭光　君
11番	川嶋　博　君	12番	馬場繁夫　君
13番	夏井明男　君	14番	小山良吾　君
15番	馬場弘融　君	16番	高橋徳次　君
17番	簏野行雄　君	18番	一ノ瀬　隆　君
19番	板垣正男　君	20番	鈴木美奈子　君
21番	中山基昭　君	22番	秦　正一　君
23番	黒川重憲　君	24番	古賀俊昭　君
25番	谷　長一　君	26番	市川資信　君
27番	石坂勝雄　君	28番	名古屋史朗　君
29番	竹ノ上武俊　君	30番	米沢照男　君

欠席議員　（なし）

説明のため会議に出席した者の職氏名

市長	森田喜美男君	収入役	加藤一郎君
企画財政部長	長谷川暢男君	総務部長	山崎彰君
市民部長	大貫松雄君	生活環境部長	坂本金雄君
清掃部長	藤浪竜徳君	都市整備部長	前田雅夫君
建設部長	伊藤正吉君	福祉部長	高野隆君
水道部長	橋本栄萬君	病院事務長	岩沢代吉君
教育長	長沢三郎君	教育次長	砂川雄一君

会議に出席した議会事務局職員の職氏名

局長	佐藤智春君	次長	馬場守君
書記	田中正美君	書記	土方留春君
書記	佐々木茂晴君	書記	小林章雄君
書記	斉藤令吉君		

速記委託先　住所　東京都立川市曙町一丁目10の3
立川速記者養成所　所長　関根福次
速記者　大迫曄子君

議事日程

昭和62年6月11日（木）
午前10時開会

日程第1	会議録署名議員の指名
日程第2	会期の決定
日程第3	行政報告
日程第4	諸般の報告
（緊急質問）	
追加日程第1	犯罪行為だ森田市長！　不当な指示を撤回し、直ちに還付せよ誤課税金

本日の会議に付した事件

日程第１から第４及び追加日程第１まで

午後１時８分　開会

○議長（黒川重憲君）　これより昭和62年第２回日野市議会定例会を開会し、直ちに本日の会議を開きます。

ただいまの出席議員、28名であります。

これより日程第１、会議録署名議員の指名を行います。

会議録署名議員については、会議規則第81条の規定により議長において

19番　板　垣　正　男　君

20番　鈴　木　美奈子　君

を指名いたします。

次に日程第２、会期の決定の件を議題といたします。

議会運営委員長の報告を求めます。

〔議会運営委員長登壇〕

○議会運営委員長（市川資信君）　議会運営委員会の報告をさせていただきます。

本日招集されました昭和62年第２回定例会の運営につきまして、去る６月の８日、議会運営委員会を開催し、提出議案など取り扱いについて協議いたしましたので、その結果を御報告申し上げます。

今回の市長提出議案は、議案第54号から、議案第64号までの11件と、報告２件でございます。そのほかに執行部説明により、追加議案として提出が予定されております１件を含めまして、協議いたしました結果、議案第54号から議案第60号までの７件については、いずれも関係委員会に付託することにし、そのほかの案件についてはいずれも即決でお願いすることと相なりました。

なお委員会付託をお願いする議案のうち、第58号につきましては、工事契約の関係などにより、上程日同日に審査報告をお願いすることとなりました。また即決でお願いする議案のうち、議案第62号から議案第64号までの３件につきましては、議案の内容を踏まえ、あすの日程とせず、今定例会最終日の日程とすることになりました。

次に請願でございます。受け付けされた７件すべて関係委員会に付託することになりました。

次に一般質問でございますが、お手元に配付されておりますように、今回の通告質問者22名、44件となっております。１日４名ないし５名をお願いすることで、５日間を設定いたしました。

以上、慎重審議の結果、今定例会の会期は、お手元に御配付されてありますように、

第２回定例会の日程表のとおり、本日から６月26日までの16日間といたしましたので、御確認をいただき、報告にかえさせていただきます。

○議長（黒川重憲君）　　お諮りいたします。

ただいまの議会運営委員長の報告のとおり、会期を決定するに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　　御異議ないものと認めます。

よって会期は本日から６月26日まで、期日16日間と決定いたしました。

次に日程第３、行政報告を行います。

市長から行政報告を求めます。

〔市長登壇〕

○市長（森田喜美男君）　　本日より本年第２回定例市議会をお願いする次第でございます。なにとぞよろしくお願いを申し上げます。

３月議会以降、今定例会の間の主要な行政事項について、私より３点の報告を行い、その他一般は提出資料をもって報告にかえさせていただきます。

その１は、本市の浅川計画に対する国のモデル指定の件についてであります。本市町づくりの基本テーマであります「緑と清流」の施策につきましては、これまでハードとソフトの両面から、さまざまな取り組みを進めているところでありますが、今般、建設省京浜工事事務所から、都市河川の整備について、当市をモデル地区に指定し、21世紀を視野においた河川整備構想策定のため、検討会を持ちたいとの申し入れがありました。

このたびの提言は、本市がこれまで取り組んできた河川を取り入れた町づくり、特に浅川利用計画を敷衍して、町づくりの中で位置づけを検討しようとするもので、都市化の中で緑と清流に対する本市の考え方に、国でも関心を向けられ、その実験を持ち込まれたものと考えております。去る６月４日には、京浜工事事務所長ほか管理職３名を初め、都、市の関係者によって初会合が開かれ、河川の整備、方向性、事業化等について検討に入ったところであります。なお、本年８月下旬を目途に、第１次計画案を策定する予定になっておりますので、今後もその推移について御報告申し上げたいと考えております。

その２、都に対する程久保緑地の保全及び美術館の誘致要請について。

さきの第１回定例会にも報告しておりますとおり、程久保緑地の保全につきましては、地主の方々に御理解を願い、良好な自然環境を保全していく方向で、鋭意努力をしておるところであります。

去る６月１日には、議長にも同行願い、都において当該緑地を多摩動物公園の拡張用地と、都立美術館の建設用地として確保されるよう、都知事及び都教育長に要請書を提出して、公式に要請、陳情を行ったところであります。今後とも、さまざまな方策を講じて、緑地の保全に務めるとともに、都に働きかけを行ってまいりたいと考えておりますので、よろしく御理解、御支援をお願いいたします。

その３、東日本旅客鉄道株式会社に対する要請事項について。

国鉄に対する日野駅の改良と仮称西豊田駅新設についての要請につきましては、昨年の第１回定例会において御報告申し上げたところであります。御承知のとおり、本年４月１日から国鉄が民営化され、本市内を走る中央線は、東日本旅客鉄道株式会社に引き継がれております。

そこで、懸案のこれら要件につきましては、すでに業務引き継ぎの中で新会社と継続的に協議されるよう約束されておりますが、民営化に伴う新会社の本件に対する対応も考慮し、先般、直接出向き、同趣旨の要請を行ったところであります。これら要請事項につきましては、市議会でも御尽力をいただいておるところでありますが、今後ともその実現に向け、鋭意努力いたす考えでありますので、よろしく御理解、御支援をお願いいたします。

以上３件をもって私の行政報告といたします。

○議長（黒川重憲君）　収入役以下については、報告書のとおりですので、報告を省略いたします。

これより行政報告全般について、質疑に入ります。奥住日出男君。

○１番（奥住日出男君）　２点について御質問させていただきます。

１点目は、ただいま市長から御報告がございました、日野駅の改良についてでございます。具体的にＪＲの方に対しまして、どんな要望をされてきたのかについて今なかったものですから、改めてお聞きしたいのですが、実は日野駅の例のガード下の歩道の件につきましてでございますが、この件が特別委員会の中間報告ということで、議会では報告があったわけでございますけれども、その後具体的な点については、一切聞いてないわけでございます。しかしながら、５月の末に、特定団体が書類をもって、一般市民に、62年度から建設省が予算をつけたので工事を施工いたします、皆様の御署名ありがとうございました、という文面が配布をされております。私ども正確な情報であるんであれば、何ら問題がないわけでございます。大変結構なことだと思うんですが、聞くところによりますと、まだまだそういった具体的なものは何もない、まだ設計もされてい

ないということ。少なくとも、特別委員会が各派の委員を招集しまして、こういったことを御検討されている。ただいま市長の方からも、議会の皆様にもというお言葉がございました。そうなりますと、やはり特別委員会の方にもそういった趣旨の回答なり、報告があってしかるべきではないのか、委員会から何の連絡もなしに、一般市民にそういったものが文書で流れている。事実なのか、どうなのか、この辺の御見解をお聞きしたいと思います。

もう一点は、遺跡調査のことでございます。昨年の４月から、いわゆる昭和61年度から、遺跡の発掘調査については、民間委託になったわけでございますけれども、１年間が経過した中で、民間委託した結果、メリットは何なのか、デメリットは何なのか、その辺を整理されているんであれば、お聞きしたいというのが１点。

それから、２点目は、３月23日にそこで働く方々で、日野市遺跡労働者組合というのが結成されました。結成されたその見解、何か問題があってこういう組合ができたのかどうか、これをお聞かせいただきたい。

それから、その後、委託業者と労働組合で、数回にわたって、６月までいろんな交渉が展開をされております。この内容について、市当局としてどの程度把握されているのか、この３点について、遺跡調査について御回答願いたいと思います。回答によりまして、再度質問をいたしたいと思います。以上です。

○議長（黒川重憲君）　都市整備部長。

○都市整備部長（前田雅夫君）　第１点目につきましてお答えいたします。

ＪＲ日野駅のガード下の歩道の設置でございますけれども、経過につきましては、先般の市議会で、交通対策特別委員長が報告をしたとおりでございます。その後の経過につきましては、今回の市議会の特別委員会で報告したい、というふうに考えているわけでございます。特別委員会並びに本会議で報告されていない事項が外部に、というお話でございますけれども、市の方からは、外部には全く公式的にも、非公式にも述べてはおりません。まあ、現在、先ほど市長が申し上げましたように、実現に向けましてさらに具体化の努力をしていく、というのが現状でございます。（「おかしいな」と呼ぶ者あり）

○議長（黒川重憲君）　教育次長。

○教育次長（砂川雄一君）　教育次長でございます。２点目の遺跡調査のことでお答えをしたいと思います。

遺跡調査は、御承知のとおり公共施設の建築とか、いろいろ遺跡包蔵地に建物を建て

る場合に、遺跡を破壊する恐れがある場合に、調査を実施するわけでございますが、今までは、直接事業としてやってきたわけでございますが、実際に調査を進めるに当たって、非常に日数がかかるというような問題もございましたし、お金もかかるという問題もございましたので、その辺を改善しようということで，委託に61年度からしたわけでございます。その結果、１年たったわけでございますが、実際にその調査に当たって必要となる作業員の数、それから日数、そういったものについては、私どもが当初予定した範囲で、実際には発掘調査が行われるようになりました。そういう点ではメリットがあった、というふうに考えております。

デメリットについては、現在のところ特に問題点については、私どもは把握しておりません。ただ後段のところで、御質問がございました遺跡で働く作業員の方々が、労働組合を結成をされたということで、現在作業員の問題については、民間の業者に委託をしているわけですが、そこで働く作業員の方々が労働組合をつくった。現在、業者との間で団体交渉その他が行われておりますが、問題点となっておりますのは、例えば雨の日の作業の問題だとか、あるいは土曜日の作業の問題、今までは日曜日は作業をやっておりませんでしたけれども、土曜日については、かつてはやっていた。それが、現在は土曜日も休みにしている。あるいは雨の日ですと現場での作業はできません。したがって、その日は雇用しないという形に、まあ賃金は払わないという形になります。そういったような問題が主な問題で、業者との間で、作業員と業者との間で団体交渉が行われているというふうに、私どもは聞いております。いずれ解決されるものだ、というふうに理解をしております。以上です。

○議長（黒川重憲君）　奥住日出男君。

○１番（奥住日出男君）　１点目の日野駅の件でございますけれども、ただいまの回答で、具体化に向けて努力をしているという程度である、現状ではそういうことだ、ということなんですが、それではすでにそういう文書が回っておる、しかも私どももそうですけれども、多くの方々に署名をいただいて、こちらに提出をしている、その件について市の方として、そういった特定の団体にどのように――何というんですか、指導をするのか、あるいはそれは誤りなので、こういう状態であるということを言うのか。その辺を聞きたいのですけれども、実際にはあそこの問題は数年前からいろいろと大きな問題になっておりまして、具体的に62年度から工事費がついて始まるということになりますと、たいがいの方が、よかったなというふうに喜びます。ところが、幾らたっても工事が始まらない場合には、そういった責任問題にも発展しかねない、というふうにも思

います。

やはり正しい情報を流すという、これは市の方としても、その特定の団体が市の方と関係がある団体でございますから、何らかの私は責任をとっていただきたい、また指導をしていただきたい、というふうに思います。この見解を再度お聞きしたいと思います。

それから遺跡調査のことでございますけれども、ただいまメリットは結構でございます。デメリットの中で労働組合が結成されて、労使交渉を何回もやっている、その結果聞くところによると、雨天時の作業の中止のことと、土曜日が休みになったということの程度だ、というふうに聞いておるというふうな御回答でございますけれども、なぜ土曜日を休みにするのか、あるいは雨天のとき休みにしたのか、この辺をお聞きしたいのですが、実は、私そこでいろいろ働いている方々に、五，六回会合を持たせていただきまして、お話を聞かせていただきましたら、本来ならば、労働組合をつくる気は毛頭なかった。しかも、いろんな面で、労務管理の面で問題が出てきてしまったということから、１人では何とも立ち向かえないので、組合を結成したんだ、というこんな話も聞いているわけでございます。土曜日の件については60年度、61年度は出勤日であったわけです。本来ならば、例えば落川地区の調査については、61年度でもって完成する工事が、61年度で完成せずに、さらに予算をつけて62年度の５月31日まで引き延ばした、というこういう経過もあるわけです。

あそこで調査している方に、あの辺の市民の方が、この工事はいつ終わるんだ、といつも言われると、早く仕上げてあげたい、これが住民サービスだろうということで、一生懸命になって頑張ったところが、突然62年度から土曜日が休みになってしまった。早く仕上げよう、仕上げようと言ったのが、なぜそういうふうに休みまでふやして、一部健康管理とかそういうのがあると思いますけれども、ちょっとこう市民の要望とは逆行しているんではないか、とこんな声もあるわけでございます。

私が聞くところによりますと、非常に労務管理がずさんである、したがって労働組合を結成された、というように私は受け取っておるわけでございます。こういうことが、例えば大きな問題になって、新聞紙上をにぎわすようなことになりますと、市にとっても大変不名誉なことでございますので、もう少し具体的に、その辺の御回答をお願いしたいと思います。以上です。

○議長（黒川重憲君）　都市整備部長

○都市整備部長（前田雅夫君）　都市整備部長お答えいたします。

本件につきましては、本市議会それから住民の方々の大勢の協力をいただきまして、

事業が進捗をしているわけでございます。この事業の当事者といいますのは、建設省、それからＪＲ東日本でございます。日野市は、日野市並びに住民といいますのは、所在市町村並びに利用者ということで、その改良の要望をしているわけでございます。したがいまして、その事業の内容の公表といいますか、状況報告というのは非常に難しいわけでございます。

現在考えておりますのは、今議会の交通対策特別委員会に現在までの状況を報告いたしまして、その状況を踏まえまして、今まで協力していただきました市民、自治会等への対応を考えていきたい、というふうに考えている次第でございます。

○議長（黒川重憲君）　教育次長。

○教育次長（砂川雄一君）　教育次長でございます。

御承知のとおり、遺跡調査を実施する場合には、事業単位にその面積、期間、そういったものを決めて、事業を行っております。そういたしますと、例えば落川なら落川の遺跡調査が終了しますと、そこで雇用されていた人たちは、一応、一たんそこで終わりになるわけですね。例えば万願寺の区画整理事業に伴う発掘調査が行われております。これはこちらの方として必要な人員、期間、そういったものを定めてやっておりますので、なかなかＡ地点が終わった場合にその人数をそのまま直ちにＢ地点に持っていく、というふうには必ずしもならない。もしその分をＢ地点の方に持っていって作業に当たる場合には、それだけ投入する作業員数がふえるわけですから、今度は期間が短く終わってしまう、という問題も出てくるわけでございまして、現在は事業単位にその期間なり、面積なり定めて、それで事業を行います。それが一番スムーズに発掘調査が行われるということで、そういう形態をとってやってきているわけでございます。

それから私どもとしては、業者と契約をしてやっておりますので、作業員の具体的な問題については、業者と作業員との関係の問題でございますので、私どもの方で細かく口出しすることは、事実上不可能でございますが、ただし、発掘調査そのものがスムーズにいってくれないと困るわけでございますので、そうなると、もし発掘調査がスムーズにいかないということになれば、業者と我々の契約の問題にかかってきますので、その辺はスムーズに進めるように、我々としても業者に対しては指導したいと思いますが、あまり細かいことに立ち入って、本来業者の権利の問題に関して口出すことは、できないわけでございます。その辺のところをひとつ御承知願いたいと思いますが、実際には、雨天の日は現場での、屋外での作業というのはできないわけでございますね。屋外の発掘作業と、それから発掘された遺物についての整理の仕事、この二つがあるわけでござ

いますが、やはり作業全体として、短い期間内で終了させようと思いますと、現場の発掘作業は発掘に必要な作業員を確保する、それから整理に必要なものは整理の作業員を確保するということで、初めから計画的に進めております関係上、雨天のときに発掘作業員を整理にそのまま機械的に持っていくということは、必ずしもうまく行かない場合があります。そんなこともありまして、できるだけその辺のところをスムーズにやってもらうようにお願いしておりますけれども、どうしてもそういう問題が発生してきてしまうということでございます。いずれにしろ、私どもは期間と面積を調べて、業者に委託しておりますので、全体として発掘作業そのものがスムーズにいくように、その点では業者に対しては指導したい、というふうに考えております。以上です。

○議長（黒川重憲君）　奥住日出男君。

○1番（奥住日出男君）　日野駅のことにつきましては、わかりました。

遺跡調査について今の次長の御回答で、要は、結論的には限られた日数でもって、スムーズに作業が進めばいいんだということに尽きると思います。私もそう思うんですけれども、要は、そこで働く方が気持ちよく仕事をしていただくことが、私は大切だと思うんですね。ですから、その業者に対して、私どもがああだ、こうだという資格もございませんし、言う気は毛頭ないんですが、労働組合までつくってですよ、今まで何もなかったものが、組合までつくって、そういう何となくトラブルが起こっているということ、これがちょっと問題がないかということですね。本当にそれで作業はスムーズに済むのかどうかというところに、大変私懸念をしているんですが、実は二，三事例を上げて、ちょっとお話をしたいと思うのですけれども、なぜ組合をつくったかということで、いろいろ聞いたのですけれども、そこの業者には就業規則がございまして、就業規則どおり仕事をさせてくれないんだということが、まず一点起こったということ。ここにも就業規則あるんですけれども、私これを見まして、ごく一般的な就業規則ですけれども、この中でいろんなことが出ておるんですけれども、それすら守られていないような業者であるわけでございます。そういうところに、ずっとそういう仕事をまかせておいて、本当に本来の目的が達成できるのかなどうかな、というこんな疑問もわいてくるわけでございますけれども、ここで62年度に、ある方が1年契約を結んだわけでございますけれども、社会保険の問題でちょっとトラブった経過があるんですね。

これは、健康保険の方なんですけれども、4月6日から仕事についた。ところが、一向に健康保険の手続きがされていなかった。実際にされたのは4月の28日という22日も後である。しかも保険証が交付されたのは5月7日だ、というふうなこと、その間、病

気をしたらどうなるんだろうというそんな不安をずっと抱いていた、こんな報告も受けているんですけれども、何かこう業者にそこで働いている方が注文というか、ご意見を申し上げると、その場その場でもってくるくるくるくる回答が変わってしまう、というような、こんな報告も聞いております。

あるときは、労働慣行であるというようなことを言う。あるときは、就業規則を持って来るという。御案内のように、労働慣行の方が確かに就業規則には優先しますけれども、そうであるならば、少なくとも無理なお願いをしているわけじゃないんですから、きちっとした誠意ある回答がほしいというような、こんな訴えも来ているわけでございます。

私がそこで働いている十数名の方からいろいろと報告を受けた中で、１点だけ、これは労働基準法違反である、とはっきり言える部分があるんですね、これを労基所に持って行ったら、たちどころにそこは労基法違反でもってすぐだめになりますよ、という部分もあるんです。それは今までの慣行だというふうに、今度向こうが言って来たということなんですね。ところが実際には慣行じゃないんです。契約書がございますから、雇用契約を見ますと、慣行も何もないんですね。雇用計画にのっとってそのようにやっているんであって、具体的には申し上げませんけれども、そういう部分もあるんです。労働基準法違反までしている業者に、こういう仕事を委託をしているのが、今の実態であるわけでございますけれども、本当にそれでもって確かに市の方としては、業者にすべて業務を委託しているわけですから、口出しはできないと思いますけれども、貴重な税金がそこに費やされておるわけですから、少なくとも、一日も早く仕上げて、次の段階に移るという、そういう使命もあるわけでございますから、ただいま次長がおっしゃられたような、スムーズに作業が進めばいい、いわゆる進めるためにですね、労働者がいやな思いをしながらやっている実態、この辺のギャップ、この辺をできればもう少し調査といいますか、調査ができるかどうかわかりませんけれども、よく当事者の方の話を聞いていただいて、改善をしていただきたい、こういうふうに思いますけれども、もう１点その点について御回答いただきたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　　教育次長。

○教育次長（砂川雄一君）　　教育次長です。

私どもの方でも、必要な情報を集めまして、遺跡調査会として、できる範囲で必要ならば改善指導をしたい、というふうに、思っております。

○議長（黒川重憲君）　　土方尚功君。

○4番（土方尚功君）　4番土方です。何点かにわたって、お伺いしたいと思いますが、最初に61年度の一般会計の関係等にからみまして、市税の調定及び収入状況ということで、お伺いしたいのですが、実は一般会計の段階では、予算現額に対して調定額があり、そして合計の歳入を見まして、執行率が100％を上回る、これについては理解をするわけですけれども、納税課の報告の中に、市税の調定及び収入状況、この中の市民税の現年課税分に当たります法人の部分ですけれども、調定額に対して収入額が上回り、100.3％という状況で、調定以上に収入があったという現象がここにあるわけなんですが、これはどうしてこのようなことが起こったか、その点について御説明をいただければと思います。

それから2点目といたしまして、過日、市民の森スポーツ公園、あるいは市民陸上競技場ということで、開会式等も行われたわけですが、この東南部の方向になりますか、子供たちの遊び場ゾーンがあるわけですが、ここで非常に子供たちが喜んで遊んでおりまして、これは非常に我々としても地域の者、喜んでいるわけですが、この中にトイレがどうしても陸上競技場の方しか、1カ所しかないという状況の中で、非常に子供たちがその周辺で用をたしてしまうという現象があって、そこら辺をせっかくこれだけいい公園ができたんだし、検討してほしいというようなことをあのときも言ってましたし、そういったことが、市側に申し出があったかどうか。そしてその点について新設等を考えているか、この点についてお伺いしておきたいと思います。

それから3点目として、日野本町から東町にかけて、整備計画の策定調査が行われてきているわけですけれども、この結果がまとまっているのかどうか、そしてその報告書ができ上がっているかどうか。そしてまた我々にいつ示されるか、その点についてお伺いをしたいと思います。

もう1点、情報公開制度が4月1日から始まったわけですが、すでに2カ月以上経過して、実際に市民の方が情報を求めて来て、これに対応しているかと思うんですが、実際にどの程度今までに申し出があり、対応され、その利用状況、件数等について、まとまっておりましたら、お知らせをお願いしたい、以上です。

○議長（黒川重憲君）　市民部長。

○市民部長（大貫松雄君）　市民部長でございます。

それでは第1点の行政報告書の15ページですか、納税課の61年度市税調定及び収入状況ということで御質問がありました。お答えいたします。確かに御指摘のように通常調定額をオーバーして収入ということは、まずあり得ません。ただ、この表は4月末の出

納閉鎖期間の表でございまして、また出納閉鎖期間ということで両年度分ですね、それが収入されます。すなわち61年度分と62年度分が収入されますので、その段階で、年度区分の不明確なものが生じてきます。そういうことで5月末現在は、要するに決算時点では年度構成によりまして、是正をいたしております。ちなみに最終的な徴収率というのは、60年度と同じように99.9%に相なってございます。以上でございます。

○議長（黒川重憲君）　建設部長。

○建設部長（伊藤正吉君）　2点目の市民の森スポーツ公園の件でございますけれども、確かにトイレは西側の方にあるわけでございます。確かに東南の方に設置してほしいと、こういうような要望も伺っておるわけでございますけれども、この辺につきましては、非常に経費の面もございます。そういうことで、おいでになった方につきましては、矢印の方向をたくさんつくりまして、なるべくそちらに誘導していこう、こういうような考え方でおりますけれども、それらにつきましても、もうちょっと様子を見させていただきたい、というふうに思います。以上です。

○議長（黒川重憲君）　都市整備部長。

○都市整備部長（前田雅夫君）　都市整備部長、第3点目につきましてお答えいたします。

日野本町の調査でございますけれども、正式な呼び名といたしましては、日野本町北地区整備計画策定調査と名づけております。最後の取りまとめが若干遅れまして、本議会への配付が間に合わなかったわけでございますけれども、現在、内部的な事務処理をいたしまして、近日中に配付をする予定でございますので、よろしくお願いいたします。

○議長（黒川重憲君）　総務部長。

○総務部長（山崎　彰君）　4点目の情報公開の利用状況につきましての問い合わせでございますので、お答えいたします。

御承知のように、4月1日から情報公開の窓口を開きました。1階の市民相談室の所でございますが、そこに看板を掲げまして、職員1人ということでスタートしたんですが、現在までの状況でございますが、特にこれにつきましてのお申し込みや、それから公開の市民からの要求というものはありません。ただ相談に来られたのが二，三件ございます。その方たちは、パンフレットをお持ちになったり、あるいは制度についてどうというようなことでございます。そうしたことで、現在まだそのような状況でございますので、利用は非常に少ないということでございます。

○議長（黒川重憲君）　土方尚功君。

○4番（土方尚功君）　それでは2点ほどちょっと要望になろうかと思いますが、市税関係につきましては、まあ確かに61年度、62年度ということで、非常に年度の操作といいますか、そういう問題があろうかと思うんで、事情はわかりました。まあ、ちょっと見たところ、100%越すということは通常あり得ないわけですから、そんなことで御指摘をさせていただきましたので、できればここいら辺を調定に合わせたような段階で、収入ということで処理ができればいいんじゃないかと思います。

それからトイレですけれども、非常に子供たちが中心でございますので、矢印で今は少し検討の余地がほしいということでございますけれども、ぜひとも、相当、土、日を中心に平日でも小さい子供たちを中心に利用者数が相当多いわけですし、対象者が子供ということでございますので、ぜひとも設置ができますように努力をお願いしたいと思います。以上で終わります。

○議長（黒川重憲君）　天野輝男君。

○6番（天野輝男君）　6番、天野輝男です。先ほど行政報告の1の方で、市長が申されましたこの件について、私も質問させていただきます。

この浅川利用計画のこれを読ませていただきました。この日野市の地形、そして日野市の下流地域以外の、特に多摩川、浅川の河川敷の中を有効に使おうということが、やはり市民の要望にこたえているものである、と私も考えております。そういう面で、今回のこの国のモデル、特に東京都や国から指定を受けたということは、大変喜ばしいことではないかと思うわけであります。しかしながら、私は今現在、一番橋の上で、少年野球場として使っている箇所がございます。これは、やはり載っているかと思ったら、載っておりません。そういう面で、この少年野球場は、少年の野球については、皆さん御存じのように、大体1,800人くらいが加盟をしているわけであります。こういう中で、このグラウンドがなくなった場合には、どこにその――いま一つつくっていただきましたけれども、あるいはとうてい対応できません。そういうところをお考えでいらっしゃるかどうか、まずお聞きしたいと思います。

それと、当然この浅川計画については、やはり日野市の基本計画の中に組み入れて、当然私は考えるべきであると思うわけであります。そういう面から見まして、今現状の日野市の状況を考えますときに、まあ私が再三市長に要望したりしているように、このおくれた、要するに都市計画のおくれたところと、また進んでいるところ、また道路の問題、いろいろ出てくるわけであります。こういう面で、このようなところをやはり組み入れながら、そしてこの地域の皆様に、こういう形でこういう浅川の基本計画ができ

ておる、とやはり説明をしながら、日野市もこう変わってくるんだというような、この要請がない限り、私は、日野市の町づくりはできないと、そのように考えているわけであります。そういう面で、この浅川の基本計画もやはり早急にまとめて、そしてそれをやはり市民にアピールしながら、そして日野市の特に１・３・１とか、１・３・２の用地買収すら立たない現状において、やはり市長みずからこういうものができるからという形で、日野市も変わってくるんだ、というそういう説明が必要ではないか、と私このように考えたわけであります。

そういう面で、２点ですけれども、少年野球場をほかに考えているかということと、この基本計画に組み入れて、そして地域の反対していらっしゃるそういう方々にも、市長が呼びかけるかどうか、市長にお聞きしたいと思います。２点です。

○議長（黒川重憲君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　先ほど報告いたしました、浅川計画に対する国のモデル指定のことにかかわりまして、御質問にお答えいたします。

浅川の二小の、第二小学校の河川側にありますいわゆる河川敷内野球場、これはなるべく――これは正式に借りてありますので、存続をしていきたい、こう考えております。なお、堤外地、すなわち河川敷でありますから、河川管理当局の事業によりましては、返還を求められるということもあり得ると思っております。まあそのために、ということではございませんが、今構想を進めつつありますのは、淡水跡地、国有地であります。約３ヘクタール近い面積を持っております。区画整理の中の、万願寺区画整理の中の換地操作といたしましては、将来の中学校用地を構想しておりますけれども、果たして中学校が必要なのはいつになるか、これは極めて先だと思っております。したがいまして、当面むしろグラウンドづくりということを表に出して国から借りる、あるいは譲渡を受ける、こういうことで今手続き、折衝を進めつつあります。そういう考え方で、一つでも多く少年グラウンドを整えていきたい、こう考えております。

それから、ただいま基本計画策定中でありますが、その基本計画の中に浅川計画の描くものを取り入れるべきだ、こういう御指摘には私も賛成でございます。また伴って御指摘の都市計画道路１・３・１路線、あるいは１・３・２路線、これらの国の事業ではございますが、道路の築造に関しまして、地元に対します理解を求めていくということにつきましては、今後、誠心誠意努めてまいりたい、このように考えております。以上でございます。

○議長（黒川重憲君）　天野輝男君。

○6番（天野輝男君）　今お聞きしまして、淡水跡地のですね、そうするとグラウンドで使った場合には、少年野球場として使った場合には、何面ぐらいできるでしょうか。

○議長（黒川重憲君）　企画財政部長。

○企画財政部長（長谷川暢男君）　企画財政部長お答えします。

具体的に先ほど市長からも説明がありましたように、淡水の場所につきましては、現在、万願寺の区画整理地域内でございます。多少の残土等の問題もありますが、国有地の関係で交渉はやっておりますが、少年野球場何面取れるかという具体的な質問ですが、取り方によっては3面は十分取れるというふうに、考えておりますが、どれだけ借用できるかという問題が残っておりますので、取り方の方法としては、その程度取れるということを、お答えしておきます。

○議長（黒川重憲君）　天野輝男君。

○6番（天野輝男君）　私もこのようなことを質問させていただいておりますのは、やはり今後は当然、私がいつも申し上げているように、高齢社会になってまいります。そして子供たち、幾らこういうような緑地で遊んだからといって、それは子供というのは、やはり情操教育も当然必要でしょう。しかしながら、この体を動かして、そして体をひとつ、ひとつ鍛えていくということは、社会人となっていろいろ心に重圧がかかったり、仕事で苦痛になったときも頑張れる、そういう原動力になれると思うわけであります。そういう面で、今後はやはり河川敷の中にはたくさんの――浅川にはできないかもわかりませんけれども、多摩川の河川敷の中にはたくさんの運動施設、運動場等をつくれるように、こういう要請することが、必要じゃないかと思うわけであります。　また日野市の場合には、ちょっと調べてみると、多摩川の利用ゾーンですか、これを見ると一番低いわけですね。そういう面で、ぜひ河川敷の中の利用についてはもう少し、早く言えば施設等をつくれるような、そういう請願等を要請なり、出す必要があるのではないかということを感じております。よろしくお願いいたします。

○議長（黒川重憲君）　簾野行雄君。

○17番（簾野行雄君）　5月3日に日野市のことしの憲法の記念行事の一つとして、市民会館の小ホールで、昨年に続いて一橋大の杉原泰雄教授のお話があったわけです。私も参加したわけですが、大勢の議員の方も見えておられました。あそこの小ホールがいっぱいになるような盛況だったわけですが、その講演に引き続いて、市長が基調報告をされた。その中で、これはその要旨が6月1日の日野の広報に出ているわけです。その中で、沖縄、根室を訪れ領土問題を考えると、こういうタイトルで載っているわけです。

私この話を、市長の話を聞いたときに、おや、おかしいことを言うなと思ったんですが、あまり北方領土の問題について調べたことがないし、そのときに質問するのをやめたわけですけれども、いろいろ調べてみると、なお、ますます市長の発言はおかしいなという感じを深くするわけです。何か揚げ足取りでもまずいですから、この短い文章ですからこの部分だけ広報をまず読ましていただきます。こういうことが書かれております。

「昨年夏、私は広島の原爆記念日の式典に参加し、その足で沖縄の那覇市と読谷村（よみたんそん）を訪ねました。

それは沖縄県民の平和に関する意識を学ぶためでした。那覇市の市長室を訪ねて、憲法９条と99条の条文が墨書きされ掛け軸にして掲げてあるのに目を見はりました。私もそれに同感して、さっそく名筆家を煩わし書体にして、私の部屋にも掲げた次第です。」と、これまでは私問題ないわけですけれども、次の文章です。「同じ夏、私は「北方４島」の見える北海道根室市にひとつの目的を抱いて旅行させていただきました。そこでは北方領土に対する悲願について地域の方から聞き、早く北方領土が戻って欲しいという切実な願いを体験いたしました。」それからですね、問題は。「沖縄の読谷村では、村の面積の大きい部分が嘉手納航空基地に使われています。米空軍が太平洋戦略の拠点として占用しているわけです。沖縄の本土復帰は、これら軍用基地に使われている農民の土地もぜひ返して欲しいのです。」これからです。「北方領土だけについてどんなに強く叫んでも戻って来ない理由がはっきりと分かるわけです。」こう、書かれているわけです。

常識的に考えて、沖縄の基地は日本と米国との取り決め、つまり日米安全保障条約、それによって、米国に提供されているわけです。ところが北方領土については、そういう取り決めはない。意見が不一致で、まだ平和条約の締結に至っていないというのが現状であることは、皆さん多分御存じだろうと思うんです。日本側の主張は、北方４島は日本の固有の領土であるという主張を貫いているわけです。どうも市長のこの発言されていることは、ソビエトが返さなくとも当然ではないか、とこういうふうに受け取られてもしかたがないわけです。

その辺、どういう御意見なんだか私には理解できないわけです。

その前に、これについて私いろいろ調べてみたわけですが、教育長にちょっとお伺いしておきたいんですけれども、義務教育では、北方領土の問題については、どんなふうな教え方なり、指導をされているのか、それからまず入りたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　教育長。

○教育長（長沢三郎君）　お答え申し上げます。

具体的に、教科書の中でどう取り扱われているか、という点につきましては、私も不勉強で十分承知していないわけでございますけれども、平和教育という観点の一環として、沖縄あるいは北方領土の問題、そういうものが総括的な形の中で取り上げられているという程度で、具体的な形でこの問題は、いわゆる日本領土の固有の領土であるとか、あるいはそうでないとか、そういうような記述的なことは、現在の教科書には触れていない、と思っております。

○議長（黒川重憲君）　簾野行雄君。

○17番（簾野行雄君）　教育長には申しわけないですけれども、私、日野市の中学校で使われている教科書を調べてみました。これがはっきり申し上げますと、日本書籍の中学社会、公民的分野の、121ページです。これはたしか日野市の中学で採用されている教科書だと思います。これに、日本とソ連の関係について、という文章があるわけです。これを読んで見ます。「日本とソ連とは米ソの対立が厳しかった時期は国交がなかったが、それが緩和しだした1956年」つまり昭和31年ですね、「国交は回復した、しかし日本固有の領土――こう書いてありますよ、――の領土である北方領土、――つまり4島ですね――をソ連が占領し、日本の返還要求に応じないので、平和条約は結ばれていない」とこう書いてあるわけです。これは、日野市の中学のたしか2年生だと思いました。社会科の教科書にはっきりそう書かれているわけです。

地図も調べてみました。地図も確かにウルップとたしかエトロフですね、エトロフとの間に国境線は引かれております。そういうことです。

じゃあ、続いて市長の答弁をお願いします。

○議長（黒川重憲君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　多少、言葉足らずがあるかもしれません。私の感想を述べた、ということでございます。

そこでいわゆる北方4島、これが日本の固有の領土であるということについては、我々もそう信じております。したがって、ソ連の意図はどういうふうにあるかということは別に、不法占拠しているというふうに認識してもいいことだとこう思っております。その際に、したがって日本民族の悲願として、北方4島これを、速やかに返してほしい、不法占拠を解除してほしい、この願いは我々も全く同感でございます。

その際に、一方に沖縄という例があるわけでございますが、これは合法性があるにせ

よ、やはり沖縄の人にとっては貴重な農地であり、生産の場でもあるわけであります。まあ国と国との取り決めのことは別にいたしまして、そのまた沖縄の空軍施設が太平洋空軍のまた拠点になっている、つまり２巨大国といいますか、それの戦略のはざまにある、まことに迷惑至極だというべきだと思っております。したがいまして、我々日本国民としては、両方とも返してほしい、このことに何ら矛盾はない、とこのように思っております。またそうしなければ帰るはずがない、というふうにもとれるんではないかと思います。そういうことを言葉足らずに申し述べた、ということでございまして、法理論とか、あるいは条約論とか、あるいは体制論とか、そういうことは抜きにした意見だ、というふうにお取りいただきたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　　旗野行雄君。

○17番（旗野行雄君）　　確かにほかの基地にしてもそうですが、そこの地主がその土地返していただきたい、こういう気持ちはわかるわけです。しかし、そういう気持ちと北方領土の問題とは全然別問題なんですよ。（「全然違う」と呼ぶ者あり）いわばソ連は何の根拠もなしに終戦の８月15日ですか、９月10日になって、あの島を占拠したわけです。終戦後二十何日たってあの島を占拠したので、それ以来あそこに居座りして、最近は軍事基地の建設を進めている、というのが現状なわけです。

この市長の文章を読みますと、「北方領土だけについてどんなに強く叫んでも戻って来ない理由がはっきりと分かるわけです。」沖縄は米軍基地、沖縄から米軍が撤退しない以上、北方領土の返還要求をするのは無理だ、こう解釈、普通ならするわけです。いかにも不見識な発言ではないか、これはソビエトの日野市長ならいいんですが、日本の日野市の市長の発言としては、いかにも不穏当ではないか、と私は思っておりますけれども、いかがでしょうか。

○議長（黒川重憲君）　　市長。

○市長（森田喜美男君）　　不見識とすれば、お許しいただきたいと思います。私は、日本国民として平和を心から念願いたしますし、その戦略に加担しない、正しい平和の主張で、そして日本国領土全部が、国民の幸福と平和のために活用されたい、こういう気持ちが心底にございます。そういうことで、一つの感想を述べたつもりでございますから、不見識と言われればこれはしかたがございませんし、私は私の見識として立派に存在する考え方であると、このように思っております。

○議長（黒川重憲君）　　旗野行雄君。

○17番（旗野行雄君）　　個人的に何か感想を述べるならば、何を言われようが、だれか

ら何を言われようが、これはしかたがないわけですが、公式の日野市の憲法記念行事という場所で、市長としての発言にですね、こういうような発言をされるということは、私は納得できないわけです。（「そうだ。」と呼ぶ者あり）たしか日本の全都道府県の議会が、即時返還という決議を全会一致で全部されているわけです。

先ほどもそこの議会図書室で、東京都の議会の議事録を調べてみました。昭和55年のことですが、都議会の定例会で、提出者が121人となっておりますから、全党一致しての意見書だと思います。こう書いてあるわけですが、「北方領土問題等の解決促進に関する意見書」これはタイトルですね。「我が国固有の領土である北方領土の返還は、我が日本国民永年の悲願であり、正当な要求である。しかしながら、いまなおその返還は実現せず、あまつさえソ連は北方領土において、新たな基地を配備し、軍事力の増強を続けている。このことは日ソ両国の平和友好関係の維持促進にとって誠に遺憾である。よって東京都議会は、政府に対し、次の措置を講ずるよう強く要請する。1、北方領土の早期返還の実現を促進するため、諸行事等の設定を検討すること。」2，3は略しまして4は、「北方領土におけるソ連の軍事的措置の撤回を要求し、北方領土の早期返還を図り、平和条約を締結して日ソ間の安定的平和友好関係を確立すること。」地方自治法の規定によって意見書を提出する、こういう意見書がほぼどこの都道府県議会でも同じような趣旨の意見書だと思います。これは国民の総意といってもいいわけであります。それに反するようなソビエトが北方4島を返さなくとも当たり前だと、このような市長の発言は、とうてい私納得できないわけです。どうでしょうか。

○議長（黒川重憲君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　私も国民の悲願、北方領土が速やかに返還されることを最も強く願っておるひとりであります。その要求をするからには、もう一方の今日のいろんな形での戦略が相互作用を持っているわけでありますから、一方を許して、一方を返せといっても、これは戻らない。両方返せというのが正しいんではないでしょうかということを、私は国民として同感される方は多い、とこのように思っております。（「そうだ」と呼ぶ者あり）

○議長（黒川重憲君）　簾野行雄君。

○17番（簾野行雄君）　沖縄については、たしか昭和46年に日米で協定ができまして、昭和47年に正式に日本に返還されているわけです。かつて、そのときの佐藤さんが、沖縄と北方領土が返還されない以上は戦後は終わっていないんだと、こういうような発言をしたことがありますけれども、沖縄については、領土問題が一応片づいているわけで

す。先ほど言いましたように、日米安全保障条約によって、日本が基地を提供しているわけで、これについては、法的には何ら疑問はないわけです。両方返してもらわないと、今言った基地返還してもらわなければ、北方領土は返ってこないんだ、そういう市長の考え方がおかしい、とこう言っているわけです、私は。

○議長（黒川重憲君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　今まで申し述べたとおりでございます。日本民族として、平和を願う限り、一方に加担をし、一方を敵とすることでなくて、両方と公正な平和関係を結ぶと、そして世界の信頼を得ていくということが、一番正しい平和を維持する手段である、という信念に私は変わりはございません。

○議長（黒川重憲君）　簾野行雄君。

○17番（簾野行雄君）　これ以上申し上げても、市長を翻意させることはできないと思います。とにかくこの発言は、返還要求に対してさお差すような発言である、というふうに考えます。

過去のいろいろな条約なり、カイロ宣言というのがあるわけで、これが日米の平和条約にも生きてくるわけですが、領土不拡大原則というのをうたっているわけです。固有の領土は求めない、そのまま残すんだ、こういうのが原則のわけです。サンフランシスコ条約でも、この精神は貫いているわけです。そして、昔からのいろいろ日ソの下田条約、あるいは千島と樺太との明治初期の交換条約を調べてみても、明らかにあの4島は、日本固有の領土だ、ということがはっきりしているわけです。そのことを申し上げて終わります。

○議長（黒川重憲君）　高橋徳次君。

○16番（高橋徳次君）　16番。それでは2点ほどお伺いします。

まず第一に、先ほどの市長の方から御報告がありました浅川の利用計画に対する国のモデル指定ですが、この件に関連して伺いたいと思います。浅川の部分的なことで申しわけないのですけれども、日野と八王子の行政境になる場所は、中央線の鉄橋の上でございます。これは毎年申し上げているんですけれども、その都度改良する、また建設省とも話し合う、ということで過ごしてきております。本年もまたその時期がやってまいりまして、またくさい、非常に汚れたということで、先ほどのお話のその緑と清流とはよほどほど遠い泥流となっております。そういったことで、この場所は、今現在3本の下水路がここに集まっております。しかも、そこにたまりっぱなしで、一向に流れないということで、今まではここには随分魚もいましたし、カモも住んで卵も生んでいまし

た。ところが、これがこのごろほとんど姿を見せません。まあそういった中で、またこれから入梅時期を過ぎて猛暑を迎えるというときに、もうすでに、この間あたりの猛暑では、非常に濁ってきましたし、またこれを見ると、本当に目を覆いたくなるような汚れでございます。これに対するほんとうに何か根本的な解決策はないのかどうか。

まあ上の方から、上流から清流を入れる、というようなことを再々御返答いただいておりますけれども、一向にその様子がないし、依然として雑排水が三つの用水、ないしは川の流れを通じて、全部雑排水が流れ込んでいます。この点、何か具体的な考え方をお持ちでしたら、伺いたいと思います。

それについてもう一つ伺いたいのは、これは、私直接確認取ったわけではございませんけれども、最近、浅川の流れに黄色く濁った水が帯状に流れてくる。これもやはり長沼橋の上流から流れてきているということで、まあ考えられますのは、浅川の本流とそれからここに八王子から流れ込む湯殿川ですか、それともう一つ中央線の鉄橋の上の湯殿川ですね。それからもう一つ考えられるのは、八王子の明神町の処理場の排水ですね、原因はこのどこかにあるんではないか。それでまた湯殿川ないし山田川はほとんど濁りがない。そうするとやはり処理場あたり。といいますのは、中央線の鉄橋の上にはあまりこれが見られないということなんですけれども、かなり前ですけれども、よく処理能力がいっぱいになった場合、流したことがあるんですけれども、あるいはそういったあれではないかと思われるんですけれども、この点について、もしお気づきがあったら、お伺いしたいと思います。

それからもう一つは、学校給食のことなんですけれども、これはこの間、テレビでもやっておりました。最近学校の給食になじめない子供がふえている、それが登校拒否やいじめですとかにつながっている、この傾向は特に低学年の児童に多いということなんですけれども、この点について日野の現状はどうなっているか、その点をお伺いしたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　建設部長。

○建設部長（伊藤正吉君）　御質問の第１点につきまして、お答えしてまいりたいと思います。

浅川の鉄橋上の上に排水管をつくった、こういうことでその辺の川によどみができているわけでございますけれども、これらにつきましても、浅川利用計画の中で、いわゆる検討委員会、あるいはその下に作業部会というのがあるわけです。それが建設省の方の京浜と、課長クラスともいろいろこれから作業していくわけでございます。その中に

話題として出していきたいと思います。以上です。

○議長（黒川重憲君）　教育長。

○教育長（長沢三郎君）　学校給食関係の問題ですけれども、確かに御指摘のように、小学校の低学年等につきましては、給食になじめないという子供、というのがあることは事実だと思います。学校側といたしましても、いろいろ手をこらして、できるだけ子供たちの偏食、そういうものをなくしていくとか、あるいはバランスの取れた栄養、というような形での努力はしておりますけれども、具体的にどういう食品に対して子供たちが、今言ったような状況を呈していくのかとか、その辺のことにつきましては、十分私どもの方で現在調査した資料を持っておりませんので、早速この問題につきましては、今の日野市の現状はどうであるか、ということにつきまして、調査をするようにいたしたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　高橋徳次君。

○16番（高橋徳次君）　１点目ですけれども、どうも何か……。まあそれで浅川利用計画ですか、これはそれで結構です。しかし私が申し上げているのは、とにかくその計画ということではなくて、実際に起こってしまっているあれに対応してほしいということで、このことは清流課長じゃない、参与ですかにも事前に申し上げてあるはずです。あるいは部長の耳に達していなかったかもしれません。こういうことをお聞きしますから、お願いしますというふうに申し上げてあるはずです。とにかく、いずれにしても、この件はもう建設省と話し合うということは、先ほども申し上げましたように、何回も毎年繰り返していることです。それで一向に改まらない。まあそれで水門をつくるから我慢してほしい、確かに築堤されて水門ができました。できたら、今度はその水門をやたら閉めてしまう。するとその上流があふれてしまう、という結果の繰り返しですね。

もう少しこの辺を、せめてその上流から、まあ元来ここには本流が流れてきたんです。それを16号のバイパスですかをつくるときに、本流を北側に来ていたものを、南側にもっていってしまった。それで北側には用水関係の雑排水だけを集めてしまった。しかもここが本流が、この場に昔から集まっていて、そこがせきになっているということで、一応ここに全部たまってしまう。それが下流に流れていけばいいんですけれども、流れていかないという状態で、毎年同じ状態を繰り返して、付近の住民の方はもうくさくていられない、頭が痛いというような状態で過ごしております。ですから、これに対してもっと具体的な考え方があったら、今度は市長にお伺いしたいと思います。

２番目の、学校給食の方なんですけれども、細かい回答はまたあとでいただくとして、

今度は給食のきらいな子に無理に食べさせようということになりますと、またこれは苦痛になって、子供のストレスもたまってくる、また学校もいやになるということにつながってくると思います。学校給食の成績がいいか、悪いかということの判定の一つに、残飯の多いか少ないかということが、一つのその条件になっている、ということも聞いております。それに従って、先生方もこれは恐らく善意の強い指導を行う先生もいらっしゃるでしょう。その場合には、またその辺にも問題が出てくると思いますし、また父兄の中には、弁当を持たせたいというふうな要望が日野の学校にはあるかどうか、その辺わかりませんけれども、もしあったらお答えいただきたいと思いますけれども、まあいずれにしても、学校側としては法律を盾にとって、中には弁当持参を拒否する学校もある、というふうに聞いております。保護者が幾ら頼んでも、法が法だからということで、弁当持参を拒否する。こういう形ができた場合に、果たしてこれでよろしいのかどうか、ということもまた一つの問題になってくると思います。

また子供には、やはり子供に限らず我々にとってもそうですけれども、個人的にそれぞれ、要するに食物に対する嗜好、好みですね、があると思います。また医者から、あるいは健康上の理由で、食事を制限されているというふうな子供もいると思います。こういった諸々の問題が、発生し出してきているということで、学校の要するに給食ですね、これの是非論も一部の間からは出てきているというのが、現在の状態だとはいうことでございますけれども、まあ親が子に食べさせる、またその親が子を育てる、これは人間本来の姿であると思います。ですから、学校の給食ということは、一つの便法で、現代の社会の便法であると思いますけれども、今の子供は、10歳くらいで、要するに調べてみますとその95％くらいがコレステロールが過剰である、またストレスがたまっている。ですから、すでにこの時代から注意しないと、高血圧ないしは心臓疾患等、循環器系の病気のもとをつくってしまう、というふうに言われています。そういったことで、これらに対する教育委員会の方ですね、十分今後学校給食ですか、これに対しては気を配っていただきたい、このように思っております。いずれにしても、過ぎたるは及ばざるが如しということで、こういったことは、学校だけではもちろん解決できないでしょう、いろんな問題は。健康上の問題とかその他は、学校とか家庭とか社会とかということに原因があると思いますけれども、一番その問題になるのは、やはり学校給食を受けるまでの家庭生活ですね、小児期の。それが急に学校給食に変わるというその辺に、一つの家庭の食生活と学校の給食生活のギャップにも問題があるんではないかと思います。こういったことが、これに対応し切れない小さな子が、給食拒否というふうなことにつ

ながってくるんではないかと思います。今いろいろ申し上げましたけれども、これらに対して何かございましたら、お答えいただきたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　１点目の質問についてお答えをいたします。

言うまでもないことですが、河川は水を、平素雨水を流すとともに、洪水の際にその水を排除する、そういう機能を持っているものであります。したがって、自然の環境のみでありましたら、水が汚れるいわれはないわけでありますが、我々のこの地域は、特に浅川周辺の地域は、急速に開発をされ、都市化が行われ、下水道等の普及が不十分なままに今日の状態を呈している。その家庭排水はほとんどいろいろな水路を伝わって河川に集まる。そのことから、本来の清流であるべき川の水が、今日汚れの状態を呈して、いろいろな問題を醸し出しておる、こういうことであります。

これを解決するには、短期暫定、あるいは長期抜本、こういう方式があるわけでありまして、その長期はわかりますが、抜本方式は、申すまでもなく、下水道の普及であります。その普及に到達するまでの間、暫定的にも何らかの対策を講じなければならない。これは水を流す側の、つまり市民生活の排水に、なるべく汚染化させない、こういう間接的な手段があります。そのために、我々もいろいろな手段を講じて、努力をしているということではありますが、もちろん抜本解決にはまだほど遠いわけであります。したがいまして、単に嘆いてばかりいてもしようがないわけでありまして、特に河川管理当局は、河川管理上、水路を時々変更いたします。その際に流れであったものがよどみになる、こういうことをなされておりますから、こういうことに対しては、何らかのお願いをして、そして水がよどまないで流していただけるようにする、これは可能だと思っております。

私も現場を知らないわけではありませんけど、もう一遍つぶさに見て、お願いすべき場所、あるいはかくかくの改善をしてほしい、そして上流の八王子当局あるいは日野市の中の住民の方々にも、やっぱり排水についての心構え、心掛けをお願いすることだと思っております。迂遠のようでありますけれども、それらの総合的な努力によって、ある程度の改善は進みつつございますし、将来は期するものがある、そういうことは言えると思っておりますので、努力するという言い方のみならず、もっと具体的に御指摘もいただきながら、取り組んで参らなければならない、このように考えております。

○議長（黒川重憲君）　教育長。

○教育長（長沢三郎君）　御指摘のとおり、確かに学校給食という問題につきましては、

現在、飽食の時代、と言われるような表現で言われておりますように、ちまたには、あらゆる食品が出回っている。そういう中で、子供たち自体の嗜好の問題等も当然あるわけでございますけれども、確かに最近の子供たちは、野菜等については不足しているとか、あるいは給食の際、カレーライスとか、ハンバーグとか、あるいはスパゲティー、こういうときには非常に売れ行きがよいだとか、そういうような話は聞かされております。いずれにいたしましても、学校給食会という組織がございまして、学校長、それから栄養士、保健主任さん等で構成して、学校給食のあり方というものについて、いろいろ研究しておりますので、そういうところにも問題を投げ掛けて、いわゆる学校給食の最も望ましいあり方、というもの等につきましては、十分研究しながら対応していきたい、とこう考えております。

○議長（黒川重憲君）　高橋徳次君。

○16番（高橋徳次君）　１点目に関しては、とにかくまた来年６月議会に申し上げることのないように、ひとつ八王子並びに建設省とよく協議されて、二度とこういうことのないようにお願いしたい、と思います。

ほとんどここに流れてくる下水道、これは日野は本当の一部で、ほとんどが八王子でございます。そういったことで、その黄色い汚泥の流れの件に関しては、答弁ございませんでしたけれども、私も、これは現実に確認しているわけではございません。私が、あとで何回か見に行ったときには、きれいな水でしたけれども、これがどの辺でどういう形で流されるのかわかりませんけれども、その辺も、もし機会があったら調査していただきたいと思います。

それから２番目の学校給食の方ですが、私は学校給食に反対だ、ということで申し上げているんではありません。要するにこれほど制度化された制度でございますので、せっかくのあれをよりよくしていただきたい、また万全にしていただきたい、という願いを込めて、一応質問させていただきました。これで終わります。

○議長（黒川重憲君）　小山良悟君。

○14番（小山良悟君）　この後にも、質問の時間をいただける予定になっておりますので、この場では簡単に２点質問いたします。

１点目は、さきの臨時議会で、人事異動の発表がありました。その人事態勢を見ますと、行革に逆行するような人事態勢だというふうに受け止めているわけであります。今回、監査事務局長、選管事務局長を部長職ということで格上げしたようでありますけれども、この監査事務局、あるいは選管事務局の仕事量の増大、あるいは責任の重さが増

してきたということなのか、部長職を２名ふやしたその人事態勢について、お考えを示していただきたい。

それからもう一点は、３月議会の予算委員会において、教育長と約束をしたわけでありますけれども、いわゆる工作教室の政治ビラ、商業ビラの配布の問題について、教育委員会にこの問題を持ち込んで、そしてその上で、教育長が何らかの責任を取ります、という約束をしたわけでありますけれども、どのようなけじめをつけられたのか、御報告をいただきたい。以上２点であります。

○議長（黒川重憲君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　人事のことは、あまり説明を要しないと思っておりますが、特に選管、監査、これらの事務局に、部長職相当を置いたということにつきましては、人事上の配慮もございますし、それから業務の適正な運用ということもございます。行革に反するとこう言われますが、私はそのように思っておりません。適正な配置である、とこのように理解をしております。

○議長（黒川重憲君）　教育長。

○教育長（長沢三郎君）　第２点目の、工作教室にかかわる問題について、御答弁申し上げます。

２月の８日に行われました、この子供の工作教室に参加した児童に対しまして、売り上げ税反対のチラシとか、あるいは家屋修繕等の必要度調査とか、そういうようなアンケート用紙が配布されて、子供たちが家庭に持ち帰った。この問題につきましては、現在の教育活動の中で、いろいろ規制されております政治活動の禁止をうたっている教育法規に触れるその行為ではないか、こういう点につきまして、４月の16日の教育委員会で、十分時間をかけて検討しました。その結果といたしまして、教育長を文書訓告をするということで、決定されたわけでございますけれども、その理由といたしましては、この工作教室にかかわる問題につきましては、学校側、それから教育長が現場に立ち会っている、というそういう状態ではなかったけれども、そういう売り上げ税反対、あるいはアンケート用紙、こういうものが配布されたことは、これは事実である。学校長につきましては、学校開放の際、このようなことのないような指導をすべきであり、それからまた、教育長は常に教育の中立性を確保するために配慮し、情報の収集には意を注ぐべきであった。こういう責任を教育長自身が当然持つべきである。そのような状況の中において、今回のこの内容につきましては、直接学校側が立ち会っていたとか、あるいは教育長が知っていて、そういうことを黙認したとか、そういう性格のものではないけ

れども、今後児童生徒を対象とする学校開放等の際には、十分留意して対処してほしい。そういう面も含めまして、教育長を文書訓告にするということが決定され、その内容につきまして出ました文書訓告と合わせまして、学校開放にあたっての学校長への注意事項を文書にして、学校に配布した。このような取り扱いで結末をつけております。

○議長（黒川重憲君）　小山良悟君。

○14番（小山良悟君）　第１点の人事異動の件は、あえて反論しません。ただ行革に逆行するというふうな受け止め方は否めないのではないか、ということを強調しておきたいと思います。

それから２点目については、教育長のただいまの答弁で、ある意味では教育長もよくそこまで、何といいますか、問題をとらえてけじめをつけていただいた、ということで、この問題についての教育長の対応については、むしろ評価をしてもいい、そういうふうなむしろ気持ちが、答弁を聞いておってわいてきたわけであります。今後こういう問題が起きないように十分気をつけていただきたい、ということを要望して、質問を終わります。

○議長（黒川重憲君）　夏井明男君。

○13番（夏井明男君）　お尋ねいたします。これで３回目なんですけれども、知れば知るほど非常に深刻な問題だな、と思っておりますので、ぜひここでも一言お尋ねしておきたいと思います。

42ページで「放置自転車等の取扱状況」ということで撤去・引き取り台数、移動台数が出ているわけです。毎回ちょっとお尋ねしますと、例えば未引き取り台数、不明台数、データがこう出ているわけですが、非常に問題なのは最近よくそうだなということに納得いきましたのは、撤去台数の中でも盗難と思われるものが非常に多いという事実なんです。恐らくこの撤去台数、未引き取り台数にしても、不明台数にしても、ちょっと気をつければかなりな部分の盗難と思われるものが、相当出てくることが実際に言えるわけですが、その辺の実態をぜひ調査をしていただきたい。

ついこの間も三菱銀行のこの市役所の正門前の、裏門ですか、前の三菱銀行のところに自動車の駐車場がありますけれども、あすこのダストボックスのところに自転車が何日も置いてありました。よく見ますと、そこはこの辺の地域にある自転車じゃなく、とんでもないところのものが書いてある、薄く読める。そういう状況ですね。もっと具体的なひどい話で、私の多摩平の団地は、233号棟というところにいるんですが、うちの目の前の都道の歩道のところに、３日間くらい自転車が乗り捨ててあったんですね。乗

り捨ててあったと気がつかなかったんですが、やはり3日間くらい置いてあるのでおかしいなと思ってよく見ましたら、東豊田のお宅の御婦人の名前の自転車だったんですね。そこに電話しまして、「取りに来られたらどうですか」というふうに話しましたら、いや1週間前からもうなくなって、一帯探したんですけれども、ないんだ。どこでとられたかというと、自分の玄関のところでとられた。その前にもオートバイをとられたというんですね。どうも推測だけれども、女の子ではないかとこういう話なんです。その自転車を私の家に持ってきまして、それで置いておいて、夕方になって取りにきてもらったら、もうないんですね、その自転車が。そういう状況なんですね。

市長、決してこれこじつけて言うわけではないんですよ。市長、ちょっと聞いていただきたいんですが、地域の教育力という言葉がありますよね、地域にそんなにこう犯罪、犯罪だと思うんです。物を盗む、壊すというそういうことが、平然として行われているという事実が、これは私今一つの例としては非常にひどい話だと思うんですけれども、ちょっと認識を深める意味で、聞いていただきたいのです。　つい3日前、ある壮年の方が持ってきた話なんですが、軽くちょっとメモ程度に書いてみてくれますか、というふうに話しましたら、驚くことに、すさまじい実態が出ております。例えば、ある15世帯くらいの小さなマンションなんですけれども、そこの話の状況です。その中に、戸数としては9世帯の方が、それに寄せているわけですが、ちょっと聞いてください。

ある401 のAさん、昭和59年の8月に夏休みに帰省している間に赤のカマキリ（新車）が盗難に遭う、出てこない。同じ59年の11月に子供用の自転車がなくなる。これ同じ方です。1週間後に中央公園で、乗り捨ててあるのが見つかる。61年の5月、ブリヂストンのロードマン（草色）ですか、婦人用自転車とこれとが2台同時になくなり、婦人用自転車だけが1週間後に乗り捨ててあった、ロードマンはいまだに出てこない。交番には届け出済みである。これAさんですね。

同じく4階にいるBさんですが、この方は、61年の10月、鍵をかけ忘れた夜に自転車（新車）が盗難に遭う、出てこない。

同じく4階のCさん、61年の5月単車（50cc）のガソリンを抜かれたことがある、2回。

今度Dさんですね、61年の5月に自転車の鍵を壊された、パンクもされた、廊下に置いてあった傘も盗まれた。61年の10月パンクをされた、ムシゴムも抜き取られた。ほかの人のチューブパーツが当方のタイヤの中に2セット入れられていた。61年の10月、多摩平派出署へ取り締まりを申し出る。61年10月29日夜中ですが、1時30分、自転車を壊

している現場を確認。派出署へ申し入れたが、結果的にノーヘル、２人乗り50ccスクーターにて逃走される。今度２階の方ですけれども、――そうじゃないですね、その壊された自転車が、現在でも当マンションの前のところに放置されたままである。

今度次の方ですけれども、２階のＡさん、昭和60年５月、婦人用自転車の鍵をかけ忘れて盗まれる。61年の10月、同じ方です、１週間くらい前、数人の男女が三輪車を壊していたということですね。

それから今度はＢさん、昭和59年、自転車置き場をつくられている最中に、子供用の黒の18インチ自転車が盗まれる、出てこない。61年５月、廊下にて傘が１本盗まれる、子供用。61年10月24日夜、大人用自転車と子供用自転車がパンクをされ、さらに２台ともネジがとられている。子供が知らないで自転車に乗って、ドンドン空気が抜けていく（５歳）。びっくりしていて、一生懸命自分で直そうとしたらしい。子供に与える精神的ショックは大きいと思います。さらに同じ方61年、年月日不明ですが大人用自転車、鍵とチェーンをかけていたところ、鍵をいたずらされて持っていかれた。全部ついているんです。チェーンも鍵も、あと全部ついているのを持っていかれた。

今度同じく２階のＣさん、59年に大人の傘を盗まれ、さらに郵便受けに小用をかけられること数回。さらに60年の６月に自転車が盗まれる。

最後の２階のＤさんですね、この方は61年の６月10日、子供用の自転車の空気を抜かれる、危うく事故に遭いそうになる。

今度は２階のＥさん、この方は昭和61年の８月、子供用自転車ムシゴムも前輪、後輪ともにとられる、こういう状況なんです。これ一つのマンションの話なんです。

それで、何回かほかの都市でも、例えば多摩ニュータウンでもかなり自転車の盗難対策もいろいろやっているようですけれども、よく見ますとかなりの部分がそういう状況にある、ということは私は事実だろうと思うんです。こういう方に、この理事の方の中でも盗まれた方いらっしゃいますかといったら、必ず３分の１くらいいらっしゃるんじゃないか、と思うんですよ。近所でそういうような声を聞いたことがありますか、と聞いたら、私ほとんどの方が手を挙げる状況だろうと思うんです。

当面の取り締まりの対策は、確かに日野警察の、警察の取り締まりだろうと思うんです。しかし、ここまできていますと、やはり何らかのことをまず市の方で、どのくらい深刻度を増しているのか、まず調査をしていただきたい。なぜ調査をしていただきたいかといいますと、この行政報告の中にありますとおり、放置自転車の取り締まりの中には、かなりの盗難のものが含まれているんじゃないか。単に引き取り人が来ないからそ

れでよろしいんだ、という態度では、まずいんではないか、限界ではないかというふうに思います。やはりその辺の対策をまず考えていただく前に、ぜひ深刻さがどの程度なのか、アンケートをしていただいて、それに基づいて一つの智恵を出していただいて、対策を立てる時期に私は来ている。むしろ遅いくらいだ、というふうに思います。その辺を踏まえまして、現在までの盗難の自転車等に対する状況、さらにこれから対策を立てる認識を持たれるかどうか、その辺ちょっと建設部長、及び市長にお尋ねをしたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　建設部長。

○建設部長（伊藤正吉君）　放置自転車の関係につきましての御質問でございますけれども、確かに行政報告にございますように、各駅とも、放置自転車が相当数あるわけでございます。これにつきましては、事前にＰＲして、放置しないようにとこういうことで、周知しているわけでございますけれども、依然としてやはり放置されている。こういうことで、やむを得ない処置でございますけれども、一定の場所に撤去、あるいは移動をしている、こういう実態でございます。

私ども、その移動した自転車の実態を調査いたしますと、違法駐車をしている自転車の約30％くらいが、自転車に所有者名も何も入っていない、こういうのが数字として出ております。それから放置の中で、具体的に御指摘のような氏名、住所、こういうものがはいっている場合につきましては、私どもの方で番号等をつけまして、住所地へ葉書で照会して、こういうところに保管してありますから、ぜひ取りに来ていただきたい、とこういうことでお手紙を差し上げております。それから、なお他市にまたがるような住所のものもあるわけでございますけれども、それにつきましても、同じような処置をしている。それから、警察の方に自転車の登録ナンバーが登録してあるわけでございますけれども、その自転車につきましても、やはり私どもの方では調査できませんので、警察の方に照会いたしまして、所有者を探索しておると、こういう実態でございます。非常に手数がかかっているわけでございますけれども、そういう方法で現在までは処理している。

なおかつ、最終的には取りに来ない自転車が相当数ある、とこういう実態でございます。今御指摘のような形で、もう一回、今月につきましても、各駅でやはり違反駐車につきましては、移動したり、あるいは撤去していくわけでございますけれども、それらを担当ともよく相談してみたいと思います。以上です。

○議長（黒川重憲君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　放置自転車、その中に盗難自転車も相当数含まれておる、そのまた盗難自転車が持ち主不明のまま、堆積される自転車になっていく、こういう悪循環が確かにございます。そして我々といたしましては、自転車条例といっております条例の考え方といたしまして、一方には置き場を正しくつくるということ、それから持ち主は氏名を書いてもらう、それから離れる際には施錠をしてもらう、このことがきちんと守られるならば、かなり盗難件数は少なくすることができる、このように思っておりますけれども、どうも御指摘のとおり、比較的安易に置きっぱなし、あるいは盗難事故、そしてまたあまり探さないで買いかえるといいますか、次のものを持ってしまう、こういう何か豊かさの中のモラルの低下というふうなことが、感じられるわけであります。

先般、私はごみ処理の問題に託して住民自治のルールとマナー、こういう間接的な書き方で、やはり住民自身が一つの住民自治という考え方において、お互いがいい地域社会をつくる、そういう発想を抱いていただく、そのことが地域の教育力に子供たちのためにもいい影響を及ぼす、そういう正常な循環をつくり上げていく、こういうことがとりわけ地域社会として可能でもありますし、またやりがいのあることだ、とこのように考えております。自転車の問題あるいはごみ処理の問題、そして安易な盗難でありますとか、あるいはいたずらでありますとか、こういうことは、非常に地域社会を荒れた状態にさせる誘因になってくる、大人も割合無関心、子供も結構いたずらする。そのままで放置するということは、いい地域社会の形成にはマイナスでありますので、そのあたりをプラスにする、そういうやり方をいろいろな形で求めていきたい、こう願うわけでありまして、やはり環境がいい、あるいは清掃がちゃんと行き届いている。そして何となく秩序が世の中に正しく運用されている、これがやっぱり一番大切だと思うわけでございまして、一例は今の自転車問題で、そういう乱れた状態ができておりますので、その一つでも集中的に解決することができれば、かなり住民自治の正しい秩序の効果が上がる、このように考えております。鋭意努力をするということにならざるを得ないわけですが、いろんなお智恵をお借りしてやっていきたいと思います。そのまた秩序の中に、先ほど言いました、自転車については特に名前を書いていただく、施錠をする、それから多少駅から遠くても、無料置き場もきちんとつくる、駅に近いところには有料置き場を十分に潤沢にやっていく、こういうことがおのずからの秩序をつくり出すきっかけになる、とこのように考えております。

○議長（黒川重憲君）　夏井明男君。

○13番（夏井明男君）　市長にわかっていただけたのかなとも思えますし、まだちょっ

とわかっていただけないんじゃないかと思うのですが、私は、個人的には自分の財産は名前を書いて、盗まれないところに置いて管理をしてやる、というのはこれは当たり前だと思うのです。放置自転車といいますか、駅前なんかに置いていくときは、多少盗まれるかな、というふうに置く人も私あると思うんですね。で、そういうところで盗まれた方は今度は用心して置かなくするわけですよ。むしろ鍵をかけて、きちっとやる方が多いわけです。そういう自転車の盗難、要するに盗まれる側の方にも少し落ち度があったといいますか、そういうふうな形態の盗難形態でしたけれども、現在それがどんどん蔓延してきて、より悪質なものに移行しているという実態が、私はアンケート調査をされたら、歴然として出て来るというふうに思うんです。ですから、自転車の置き場をきちっと考える、名前を書く、そういうことの徹底ということも私は大事だと思いますが、もう、さらに悪質の度合いがもっとさらに進んでいるという実態が、私は浮かび上がってくると思います。市長は、豊かさの中のというふうにおっしゃいましたけれども、私は実はそういうふうに現象的に見えるなということで、そういうような認識もあったのですが、実際に当たってみますと、そうではないんですね。一生懸命探しているわけですよ。もっと悪いことに、単に自転車が盗まれたということではなくて、自分の人格を攻撃されたといいますかね、その自転車というものを壊しながら、その名前も書いてある人間に対する攻撃性が出てきているわけです。最終的なところはどこかというと、市長のおっしゃる無関心ということに、私も当たってくるのかな、というふうに思うのですが、それが地域社会を崩壊させていく一つの現象だろうと思うんです。今の市長の答弁の範囲では、私はこの悪質の度合い性といいますか、もっともっと私は回転していくんではないか、そういうふうな認識があるものですから、ぜひその前に、どのくらい市民の方がお困りになっているのか、小さな子供たちが自転車を買った寸前から盗まれて、いかに大人社会に対して不信を持っているのか、そういう盗まれた子供の目からも見られたならば、単なる取り締まりの方法、単なる管理の問題ということで従来は済んできたでしょうけれども、ここで戦わなければいけないのじゃないか、一歩踏み込んで戦わなければいけないんじゃないか。一つの事例としては、前回私お話ししましたが、高齢者事業団の方が放置自転車の整理をするきっかけをとりながら、そういうこれは盗難と思われるなというのを丹念に拾っていく作業をされれば、一つの方途でもあるんではないかということで、一つ今提案したわけですけれども、ぜひ智恵をしぼっていただいて、この犯罪に対しての戦いを開始していただきたい、というふうに思います。その前提として、ぜひ実態調査をしていただきたい、というふうに強く要望しておきます。

以上です。

○議長（黒川重憲君）　古賀俊昭君。

○24番（古賀俊昭君）　ことしの第１回定例議会に私どもに送付された議案の中に、日野市組織条例の一部を改正する条例の制定について、というものがございました。ところがこの条例は、３月の２日、議会運営委員会の席で、市長も出席して取り下げるということで、ついに上程されなかったわけであります。市長は、このときに議会運営委員会に出席して、取り下げの理由として、おおむねこういうふうに述べられました。「内部検討を進めて提案にこぎつけたが、なお庁内に調整すべき内容が残っている。大変ぶざまなことだが、この際取り下げて提案を見送りたい。しかしながら近い将来提案をしたい」ということで、６月議会にできれば提案をしたい旨の内容の言いわけをされたわけであります。当然、完成度の高い議案として提出をされ、これが提案できなかったということで、この取り扱いについては、その後一度条例化をするために、改正をするために、内部でさまざまな検討をされてきたものであると思いますので、６月議会への上程が可能かどうか、という判断も当然されながら、さらに検討が行われているのではないかと思いますが、今６月議会には、この議案が出てきておりません。現在恐らく企画財政部を中心にこの検討がなされていると思いますが、現在どのような取り扱いを行っておられるのか、その点をお尋ねをいたします。この３月議会で、もし取り下げられた条例が可決されておりますと、企画財政部はなくなっておりますので、長谷川企画財政部長は誕生しなかったわけであります。現在、どういう段階にあるのかお尋ねをいたします。

なお５月１日付で庁内の異動がございました。対象者85名ということで、かなり部長職９名を含む異動でございましたが、この異動は機構改革ということが、近い将来行われるという見通しのもとに行われた、実施をされた異動であるのかどうか、その点の、今回の人事異動との関連をお尋ねします。

それから、現在企画財政部をメインにいたしまして、日野市基本構想をもとに、長期基本計画を策定するための作業が行われていると思います。昭和62年、来年度から64年までの前期３年と、それ以降68年までの後期４年の合計７カ年の事業計画を策定をするというものでございますが、来年度から実施をするわけでありますので、現在、これまたどのような段階の作業が行われているか、お尋ねをいたします。

先ほど天野議員の方からも、少年野球場をせめてつくってもらいたい、という切実な質問、お願いがございました。日野市には野球場もない、せめて少年野球場でも早くつ

くってもらいたい、というお話でございましたが、きちんとこの長期基本計画、事業計画というものが策定をされませんと、場当たり的にこういった問題について答弁をなさる、しかし実際には完成が遅れる、また実現を見ないということもあり得るわけでございますので、現在どのような作業を行っておられるか、遅れていないのかどうかですね、お尋ねをいたします。

日野の場合には、よく行財政調査会の行革大綱に当たる推進要綱、最終的には名称が変わりましたが、これも策定するという時期を、議会で再三明記しておられましたが、結果的には、半年遅れてしまうという結果になっております。必ず遅れるんですね。ですから、私はこの基本計画、また事業計画というものが、きちんと策定されるように望んでおりますので、現在、順調にいっているかどうか、お尋ねをいたします。

それから、先ほど簗野議員の質問に、市長はいろいろお答えになりました。共産党のしり馬に乗られたわけでもないでしょうが、なかなか聞いたふうなことをおっしゃったわけであります。しかし、私もそれにつけ加えて、市長の認識をもう一度確かめたいと思うこともございますので、まず前段で市長のお考えをお聞きをして、最後の質問等したいと思います。

昨年の４月に、市長が責任者をやっておられます日野市市民会館文化事業協会ですか、この招きでロシアの、ソ連のバルト３国のエストニア・アンサンブルという劇団が日野で公演をいたしました。このときに私は、市長のソ連という国に対する考え方を聞いたわけです。市長がお招きになるこのエストニアという国の舞踏団は、御存じのように当日も申し上げましたが、いわゆるバルト３国、エストニア、ラトビア、リトニアという三つの国がバルト３国、その中の一つであるわけであります。この国は、第２次世界大戦の直前までは、立派な独立国として独立を保っておりました。ところが、これが突然ソ連の領土として併合され、この地球上から独立国として消えてしまったわけであります。つまり、第２次世界大戦の後に、アジアでもたくさん独立国が生まれました。こうして新しい国々が生まれる時期に、祖国を失った人々が、バルト３国の人たちであります。

こういう国を、市長はどのようにとらえておられるか、ということを、私はこの機会にお聞きをしたいわけでありますが、先ほどの北方領土の問題について、ちょっと私合点がいかないことをかなりおっしゃったんです。

そもそも日本は、ソ連と戦争した覚えがないんですね。御承知のように、日本とソ連との間には、日ソ中立条約が昭和16年に結ばれて、５年間有効で、つまり交戦をする状

態には国際法上全くなっていなかった、ということであります。しかも、昭和20年の７月近くになりますと、沖縄も米軍に占領されるということで、当時中立国であったソ連に対して、日本は仲介を依頼しております。つまり間をとってくれ、ということをソ連に依頼をしている。

また、先ほど不規則発言の中で、日本は千島を放棄した、というような発言もございましたが、この放棄を決めたサンフランシスコ講和条約、51カ国の中にソ連は入っていない。つまり、ソ連が領有する権限は全くない、ということであります。また国際法の中に「陸戦の法規慣例に関する条約」というものがあります。オランダのハーグで結ばれておりますので、ハーグ国際条約とも言っておりますが、この中に、降伏をした軍隊に攻撃をしかけてはならない、という条文があります。これにはもちろんソ連もアメリカも日本も加盟をして、批准をしております。ところが、この「陸戦の法規慣例に関する条約」に違反をして、日本が参ったと言って手を挙げ、降伏をした８月15日以降、戦争が終わって３日もたった８月18日になって、北方領土に対する攻撃をソ連は行っております。明らかにこの国際条約に違反をしているわけであります。

こういうさまざまな背景を考えてみますと、北方領土という問題を、返還を願うという市長のお考えはよくわかりますが、これを沖縄と同列に考えて論じるということは、非常に奇異な感じがいたします。共産党や社会党は喜ぶかもわかりませんが、決して多くの国民や、市民の理解が得られる考え方ではない、と私は思うわけであります。なおかつ、市長は今でもこの広報に書かれたようなお考えをお持ちなのかどうか、その点をお尋ねをしたいわけであります。

特に日米安保条約によって、日本は防衛費が非常に節減されているわけです。つまり、もし沖縄の基地を占領というふうにとらえて、もしこの基地をなくすことが、日本の平和だというふうに考えるならば、日本は、自前でかなりの防衛費を捻出しなければならなくなるわけです。一ノ瀬さんが顔を真っ赤にして、防衛費が対ＧＮＰ１％を超えるのはけしからんということで、前の議会でおこっておられましたが、１％程度では、もしこの日米安保条約を破棄をするようなことがあれば、日本の防衛努力、独自の防衛努力がさらに求められるわけでありますので、非常な軍事費、防衛費にかなりの支出を行わなければならないような事態も生まれるわけであります。

中国の最高指導者も、日米安保条約については認めるという発言を、何人かの人もしております。こういうことを踏まえて、市長のお考えをただしたいと思います。以上です。

○議長（黒川重憲君）　企画財政部長。

○企画財政部長（長谷川暢男君）　１点目の関係につきまして、お答えいたします。

１点目につきましては、組織の関係でございますが、３月議会の経過もあるわけでございます。当然、経過としては近いうちにというような、早い時期というような表現の中での提案、という形になるという御説明をしたかと思います。現在、作業といたしましては、まだまだ未調整部分が多少残っております。当然、条例部分等含んで、内部の規則部分を詰めていきませんと、なかなかできない部分が残るということでございます。現在、各部署に調整中でございます。私の方といたしましては、９月議会には提案していきたい、合わせて新しい事業等も含んで、新年度からの実施をしていきたい、というような考え方を基本的に持って、現在内部調整中でございます。以上１点目お答えいたします。

続いて３点目でございますが、よろしいでしょうか、３点目の関係で基本計画の策定のスケジュールということ、また現状はどうか、ということの御指摘でございます。経過といたしましては、ある程度、策定委員会の発足以来の多少の経過があるわけでございますが、現行といたしましては、ちょうど１カ月各部署の原案の作成に合わせまして、ヒアリングを終わったところでございます。よって、各部署のヒアリングを、今企画の中で調整をしております。この調整ができ次第、一つの基本計画の概要を作成していきたい。この目標を、一応９月においております。よって、９月には当然議会だけでなくして、他のプロジェクトの関係のチーム等もありますので、そういった５部門の検討を進めながら、市民の意見も聞きながら取りまとめていきたい、最終的には、本年度中に完成していきたい、とそういう考え方でございます。以上です。

○議長（黒川重憲君）　総務部長。

○総務部長（山崎　彰君）　２点目の５月異動と機構改革との関連でございますが、この５月異動につきましては、定期異動でございます。先ほども市長も小山議員さんの方にお答えしておりますように、人事の適正化、業務、そうしたものを踏まえまして、さらに組織の活性化、人心刷新というような意味合いを持ちました定期異動でございます。

○議長（黒川重憲君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　防衛といいましょうか、論議あるいは安全保障、そういうことにかかわることでありますので、見解、認識に差が出るということは、やむを得ないかもしれません。私は私の認識において申し上げたわけでありまして、理解ができる、できないは、これは聞かれる方の、また見解、認識であるかもしれません。その国際条

約に違反して不法占拠である、そういう言い方は可能である、というふうに思っております。

一方の沖縄の軍事基地は、これは日米安保条約によって、合法的に合意をされたものであるということも、理解しております。しかしながら、一方にまたそういう形で突っ張っていたんでは、本来の具体的な返還ということになかなか到達できないではないか、ということも言えるわけでありまして、平和というものは、軍備のみで維持できるものではない、というふうに私は認識いたしております。したがって別の角度から、つまり平和に対する脅威でないという状態のもとで、向こうのたゆみ誤った糸とするならば、それを解消させて、そして雪どけのような国民感情の融和をつくっていく、ということが、私はむしろ大切ではないか、とこういうふうに思っておるということでございます。

一方で、安全保障条約のみに依存するという一つの価値観かもしれませんが、これでは、一方はなかなか理解してこない。雪解けの感情になってこない。そういうこともあるというふうに言えるとも、言ってもよいだろうとも私は思っております。したがって、国際間をますます領国化することではなくて、日本の国際的地位、あるいは地理的地位、そういう面からも橋渡しは私は可能である、むしろ進んでやるべきである、その中で領土問題等も正当に解決をする道筋ができてくるんではないか、こういうことを考えたということでありまして、既成の観念ではちょっとわかりにくいかもしれません。以上です。

○議長（黒川重憲君）　古賀俊昭君。

○24番（古賀俊昭君）　それでは簡単に再質問いたします。

組織条例については、一度市長が私どもに議案として配られたものを、3月議会では、議会運営委員会の席で取り下げるということをおっしゃったわけで、かなり内部で積み上げてきたものが、当然あっただろうというふうに思うわけです。市長は、今このことについてはお答えなかったのですが、長谷川企画財政部長は、未調整部分があるということで、日野市議会に出されてくる議案は、非常に未調整なものが多いんですね。今回私どもに送られてきた人事案件の議案が、やはり未調整ということで、最終日にしてくれということは、これまた市長から申し入れられております。市長は、なぜこういう調整がまだ残っている、内部で検討を加えなければいけないものを、部下の皆さんがどういうふうにおっしゃっているかわかりませんけれども、こういう途中で調整が必要だから、議会に対して取り下げますとか、最後にしてくれというのは、非常にワンマンの弊害の最たるものではなかろうかと思うのですが、市長は、この組織条例については、現

在、９月議会に提出したい、という部長のお答えがありましたが、そのように同じように理解をしてもらえるのかどうか。そうした心づもりなのかどうか、もう一度お尋ねをいたします。

それから基本計画、事業計画については、昭和68年までの日野の具体的な事業を、年度ごとに示していくものでありますので、これができなければ、日野市は基本構想を持っております、ということを幾ら葵の御紋を振り回してみても、具体的なものはないわけですから、いろいろ議会で要望が出されるものについても、検討します、努力をしますということだけで、具体的に事業日程に上ってこない。特に下水道事業等は、そういうことが言えるわけであります。道路についても同様であります。今、概要をまとめておられるということであります。本年度中には完成に持っていきたい、ということでございますので、これも先ほど指摘しましたように、必ずいつまでに提出しますと言われたものは、私がお聞きしているだけでも、三つか四つ遅れているんですね。

前田旧財政部長にもそのことを何度も今まで――前のですね、部長にも申し上げてきましたが、長谷川企画財政部長は、自信を持ってそうお答えになれるのかどうか、もう一度確認をいたします。拙速でいいというわけではないんですね、急げばいいということではないんです。やはり、立派なものを議案として出していただきたいと思います。特に部がなくなったり、新しくいろんな統廃合が行われていくということで、非常に大事な市の行政の根幹をなす、これは大事な基本的な問題でもありますので、立派なものが当然出てくると思いますが、もう一度お答えをいただきたいと思います。

それから市長の平和観はよくお聞きをしているんですが、突っ張っているだけでは領土は返ってこない、ということをおっしゃったんですが、私は、最初に申し上げましたように、突っ張らなかった国が、ソ連に飲み込まれてしまったんです。このバルト３国という国は、独自の言語や民族で構成された立派な独立国であったわけです。これが、ある面では譲歩に譲歩を重ねた、そういうことで国としての存在ができなくなったわけです。つまり消えた独立国として、我々は、このことからいろいろ教訓を学び取らなければならないと思います。同時に同じ地域にあるフィンランドは、いろいろフィンランド化ということで、ソ連の影響を非常に強く受けていると言われますが、ここは突っ張ったわけですよ。それに、かなりいろいろ無理難題を吹っかけられても抵抗した。それで、今フィンランドは独立を保っているわけです。日本の市長として、きちんとやはり不法なものに対しては、その立場をはっきりと相手に対して主張して、相手に譲歩を迫るということは、当然のことですので、市長の考え方には私は同意できません。その点、重

ねて申し上げておきたいと思います。

なお、私どもは政府が――先ほどのやじの中にもありましたが、当面、４島の返還を求めていくということで、当然、日本共産党などは全千島ということを言っております。これも私も個人的には同感であります。南樺太についてもそうした余地もあると思っておりますので、つけ加えておきます。

そこで市長に最後にもう一度お尋ねをいたしますが、国の安全とか、平和ということに関して、私は、また一般の国民とは非常に異なる考え方をしておられるように思います。その具体的な例を先ほど旗野議員も指摘されましたし、私も関連してお聞きをしたわけですが、もう一つ、この市の庁舎に、これ見よがしに「憲法に反する国家秘密法制定反対」という垂れ幕が下がっているわけです。

３月議会が終わると、突然この懸垂幕が設けられました。恐らく全国の自治体の中でも、こういうことをやっている市長、首長というのは、森田市長以外にないと思うんですね。市長は何故こういったいろいろ議論も行われ、なおかつまだ国会には出されてきてはおりません。が、状況としてはいろいろ意見書も出される中で、この議会でも議論がありました。特に共産党や社会党は、マスコミ等も巻き込んで、文化人等も巻き込んで、この反対運動に躍起になっているわけですが、この国家の重要なプライバシーを守る、スパイを防止するというこの法律に、なぜ市長は反対をされるのか。反対を一部に持っておられるということならば、それはそれでかまわないと思いますが、わざわざ公費を使って、市の庁舎にこういったものを設けられるのか、この点、市長のお考えをお聞かせいただきたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　国際間のこの見解のことにつきましては、以上のとおり、私が今まで述べているとおりでございますし、あと未熟の点は今後も勉強していきたい、とこう思っております。

それから国家秘密法制定反対、これは自治体として主張すべき理由を持つ態度表明、というふうに御理解をいただきたいと思っております。まあ議会でも議決をされ、例えば核兵器廃絶平和都市宣言、これの宣言塔なども市内に立てておるわけでありまして、市民の意思の決定、市民の意思の目指すところということで、御了承いただいているわけであります。いろいろの見解はあるわけではありますが、私どもが最も擁護し、守りたい日本国憲法であります。その憲法は、平和憲法でありますとともに、民主主義、基本的人権、そして地方自治の権能をうたっております。言われるところの国家秘密法、

これはまさにどなたも憲法に違反するということは、まあいろいろな表現の中で明らかだ、というふうに思っております。したがいまして、自治体として反対をする、地方議会とともに反対をするという表明は、私はむしろ積極的に取るべき行動であろう、とこのように存じております。

掲げました日にちは、別段特別な理由はありませんが、たまたま３月16日、つまり納税申告の終わった、その納税申告の垂れ幕がございましたから、それがあいた日というのが、大型間接税・売上税反対の垂れ幕であります。それから４月13日、これは都知事選挙の終わった日でありまして、つまり投票をＰＲした垂れ幕の置き換え、こういうことでございまして、準備をしたのは２月ごろであった、とこのように記憶しております。以上です。

○議長（黒川重憲君）　企画財政部長。

○企画財政部長（長谷川暢男君）　企画財政部長、お答えいたします。

先ほどの基本計画の日程の確認でございますが、もちろん私の方も、一つの作業をやる中で目標を持っております。現在のところ、先ほども申し上げましたとおり、原案のヒアリングが終わった時点でございます。よって、これからの作業として、プロジェクトチームがございますので、その５部門の検討をしながら、基本計画の概要の策定をしていきたい。そういうことで目標を少なくとも　10月には最終の調整をしていきたい。よって、年度内にはすべてを整理し、７カ年と実施計画の３カ年の樹立をしていきたい。そういう目標を持って努力していきたいと思っております。

○議長（黒川重憲君）　古賀俊昭君。

○24番（古賀俊昭君）　組織条例につきましても同様のことをお聞きしたのですが

○議長（黒川重憲君）　企画財政部長。

○企画財政部長（長谷川暢男君）　大変失礼しました。先ほども私の方から考え方を申し上げましたが、９月議会にというふうに申し上げたとおりでございます。

○議長（黒川重憲君）　古賀俊昭君。

○24番（古賀俊昭君）　組織条例の方が９月議会というふうに具体的におっしゃいましたので、市長に大丈夫でしょうね、という意味を込めてお聞きしたんですが、市長は知らぬ顔をされましたので、まあ、しかし有能な部長の御答弁ですので、これを信頼しておきたいと思います。

それから先ほどの市長のこの懸垂幕、憲法に反する云々という垂れ幕のことなんですが、これも市長は非常に何かどなたから吹き込まれているかわかりませんけれども、非

常な思い違いをしておられるんじゃないかと思います。平和だというふうにおっしゃいますけれども、スパイを防止するということは、市民の暮らしを守るということなんですよ。日本の平和を守るということなんですよ。つまりスパイというのは、日本の1,200万人の財産と生命を外国に売り渡す行為を言うわけです。スパイ行為というのは（「１億2,000万人」と呼ぶ者あり）１億2,000万、この行為を未然に防ぐための処置を、なぜ平和に反するというふうにおっしゃるのか、私には理解できません。特に憲法のことをおっしゃいましたが、憲法の前文等も、市長はよく引用されるわけです。要するに平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して、というようなことです。つまり現在の日本と友好関係にある国々との信頼関係を壊すようなこと、つまりお互いの国が持っている共通の守らなければならない防衛や、外交上の秘密を相手国と一緒になって守っていく。つまり諸外国がほしがっている守らなければならないプライバシー、秘密を守るということは、憲法にも私は沿っていると思うんですよ。憲法に違反しないからこそ、多くの自治体でも現に促進の決議がされております。全国の約3,300自治体のうちの1,700以上の自治体で、このスパイ防止法の制定促進決議がなされております。約５割以上、52％程度だというふうに新聞報道ではございます。このように、多くの自治体でも望んでいることですし、つまり、そのことは国民の暮らしや平和を守るということが、この法案の趣旨であるからこそ、各議会でも制定のための促進の決議を行っているということであって、このスパイ防止法を市長流に言えば、国家機密法というものが、憲法に違反をしているという考え方は全く逆ではないかと私は思います。特に憲法に反するというふうなことを市長がおっしゃれば、この平和憲法と呼ばれている、日本国憲法の精神に反するというならば、世界中のほとんどの国は、このスパイ防止法に当たるものを持っているわけです。これは社会主義国、自由主義国を問わず同じように持っています。つまり、それらの国々は平和を欲しない国か、ということを、逆に私は市長に聞きたいわけです。平和を求めるからこそ、市民の暮らしや財産を守ろうというために、こういう法律は必要だということで、国民運動も行われている。こういう状況からすれば、市長は何もことさら市庁舎にこうした特に政党色の強い、懸垂幕を掲げるということは、非常に常軌を逸している、と私は思います。即刻撤去をしていただきたい　と思います。市長にそのことをお願いいたしますが、いかなる御返答かお尋ねをいたします。

○議長（黒川重憲君）　　市長。

○市長（森田喜美男君）　　憲法に反するというのは、具体的に言えば憲法第19条「思想及び良心の自由は、これを侵してはならない。」第21条「集会、結社及び言論、出版そ

の他一切の表現の自由は、これを保障する。」憲法第23条「学問の自由は、これを保障する。」、こういう条章に照らして、いわゆる秘密法の目指す意図と手段は、極めて憲法の保障する条項に抵触する、とこのように私は考えておりますし、議会もそのような御判断に沿って、恐らく議決をされたものと考えております。議会の議決は、日野市民の意思だというふうに解してよろしいと思っております。以上です。

○議長（黒川重憲君）　古賀俊昭君。

○24番（古賀俊昭君）　市長、このスパイ防止法制定することによって、例えば、今おっしゃったような集会の自由や、学問の自由や、言論の自由がなくなるということは、非常に諸外国に対する冒瀆だと思いますね。現にスパイ防止法、つまり国のプライバシーを守ろう、国の守るべき秘密は保護していこう、という考え方が国民に理解されて、この種の法律を持っている国々は、全部アメリカやイギリスやフランスやその他の自由主義国でもみなそうですが、学問の自由や言論の自由や集会の自由はないんですか。むしろ私はそうしたことじゃなくて、社会体制の相違によって、学問の自由や言論の自由や集会の自由等が侵されているんではないですか。（「そのとおりだ」と呼ぶ者あり）市長の今おっしゃった御回答はそれとして、私は、市長の考えとして受け止めておきますが、撤去、否かどうかということについてはいかがですか。

○議長（黒川重憲君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　議会の決定とともに行動しているつもりでありますから、その判断は、また改めて考えてみます。当分、撤去する必要はない、むしろ今の政治情勢の中では、ことしの秋ごろまでは高らかに掲げるべきものではないか、とこのように考えております。

○議長（黒川重憲君）　古賀俊昭君。

○24番（古賀俊昭君）　いろいろ相反する議決が行われることが市議会ではございます。日野市議会でも促進の決議が行われた経緯もある、というふうに私、承知をしております。自分だけ都合のいい方をつまみ食いして、議会の決議云々というのは、いかにも森田喜美男市長らしいと私は思いますが、この懸垂幕の即刻撤去を強く申し入れておきます。以上です。

○議長（黒川重憲君）　竹ノ上武俊君。

○29番（竹ノ上武俊君）　29番、２点ほど質問いたします。

第１点は、行政報告書の34ページの開発行為についてのことでございます。開発行為の一覧表のナンバー24にございます東京都保健所の開発行為の内容等につきまして、承っ

ておきたいと思います。これは面積等が印されておりますけれども、高さあるいは面積の拡張あるいは保健所の事業内容の変更、そういうものがあるから開発行為をされるのであるかどうか。またそれらの内容については、市とどういう協議がなされているか、という点でございます。

第２点目は、確認の意味で同じ開発行為について質問しておきます。日野市の住みよいまちづくり指導要綱ができましてからの、初めての例ではないかと思いますので、質問いたします。これは番号１のビジネスホテルというのがございます。協定がすでに締結をされております。ということで、問題がないのだと思いますけれども、初めてホテルが開発行為で協議をされたということでございますので、このホテルは、今後ともちゃんとしたホテルとして、将来風俗営業等になるというようなことはないのであろうということで、確認をしておきたいと思います。

合わせまして、事業者の方もそういう点ではちゃんとしたビジネスホテルの事業家として、立派に進んでいる方なのかどうか、もし御存じならば、そういう点でお答えをいただきたいと思います。以上２点です。

○議長（黒川重憲君）　都市整備部長。

○都市整備部長（前田雅夫君）　都市整備部長お答えいたします。

第１点目の、日野保健所の中高層の建築でございますけれども、ちょっと内容につきまして、掌握してございませんので、また後日御報告申し上げたいと思います。

それからナンバー２のビジネスホテルでございますけれども、これにつきましても、事業者の内容とか、それからその他について、掌握してございませんので、調べまして、御報告いたしたいというふうに考えております。

○議長（黒川重憲君）　竹ノ上武俊君。

○29番（竹ノ上武俊君）　それではこの２点につきましては、要望をしておきたいと思います。東京都保健所の開発区域の面積でございますけれども、今回示されました28件の中で、一番面積の広い3,419 平米、合わせまして16筆となっているので、私、あの付近が拡張されるのではないか、ということを感じたものですから、質問したわけでございます。協議されるに当たりまして、一つは保健所の玄関口から高幡不動駅北口に至る道路付近の、道路混雑の問題が現在もございます。それから、今まで議会でも何回も取り上げられました、踏み切り付近から保健所への交通安全上の問題がたくさんございます。そういうことと、それから今後のあの付近の高幡の区画整理の問題、モノレールの問題、高架か、あるいはアンダーかの問題がございますので、もし大規模な開発行為で

あるということであれば、ぜひこの際東京都にお願いして、今申し上げましたような交通上の問題について、この工事とあわせて、少しでも改善させるという方向でぜひ努力をしていただきたい、というふうにお願いしておきたいと思います。

もちろん工事上についても非常に交通渋滞の有名な場所でございますので、渋滞なきように話し合いをしておいていただきたいと思います。

2点目については、先ほどの質問で私の気持ちというものが、御判断いただけたと思いますので、そういう立場で、ひとつ今後開発行為の指導をしていただければ結構でございます。

最後に、一言発言をしておきたいと思います。これは古賀議員の発言で、またまた共産党の名前が出ましたので、質問する予定でありませんでしたが、一言発言しておきます。

市長からの答弁は結構だと思います。日本共産党には、しり馬というものはないわけでありまして、森田市長がないしり馬に乗るということも、もちろんないことで、失礼な発言である、というふうに思います。共産党は、御存じのように日本の主権を守るという立場で、全力を尽くして、一貫して戦ってきている政党です。民族主権を守る立場も一貫をいたしております。アメリカのニカラグアとか、グレナダの侵略に対しても、厳しく抗議をした、日本での唯一の政党ではなかったかと思います。またあわせて、ソ連のアフガニスタン侵攻に対しても、厳しく抗議をした日本の唯一の政党ではないか、というふうに確信をいたしているところです。

また千島列島の返還についても、サンフランシスコ平和条約2条（C）項で全千島を放棄する、というふうに、日本の政府自身が行ったわけです。これはヤルタ会談でのソ連に対するアメリカが千島を渡すということを確認した中で、あの講和条約のときに日本政府を脅かして、そういうことを書かせた、といういきさつがございます。そのあと、南千島は全千島に含まれない、という政府の見解などが、ごまかしなどが出てまいりましたけれども、当時1955年だと思いますが、イギリスやフランス等に、南千島は全千島に含まれないという立場を支持してほしい、と政府が申し入れたところ、それは拒否されたといういきさつもあるわけでございます。そういうことから、全千島列島の返還に当たっては、サンフランシスコ条約2条の（C）項を各国に破棄ということを訴えて、平和的な方法で全千島を正当な立場で返還をさせる。また当然現在の北海道の土地であると思われている歯舞、色丹島については、直ちにそういうことがなくとも軍事基地化しないことなどを前提条件として、ソ連にも戻せということを言っております。

また日本の政党の中では、初めて1959年に、ソ連共産党に直接全千島の返還ということで申し入れをした政党でもありますので、念のために申し上げておきたいと思います。そういう点で、我々は市長とはこういう民族主権の問題、国際平和の問題については、大方の点で一致しているので、共にたたかっているわけでございますので、あらぬ不正確な批判は今後慎んでいただきたいと思います、以上です。

○議長（黒川重憲君）　ほかに御質疑はありませんか。なければこれをもって行政報告を終わります。

お諮りいたします。議事の都合により、暫時休憩いたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　御異議ないものと認めます。よって暫時休憩いたします。

午後３時53分　休憩

午後４時28分　再開

○議長（黒川重憲君）　休憩前に引き続き会議を開きます。

お諮りいたします。犯罪行為だ森田市長！　不当な指示を撤回し、直ちに還付せよ誤課税金の件につき、小山良悟君から緊急質問の通告があります。所定の賛成者がありますので、この際緊急質問を日程に追加し、発言を許すことに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　御異議ないものと認めます。よって小山良悟君の緊急質問を日程に追加し、発言を許すことに決しました。

小山良悟君の発言を許します。

〔14番議員登壇〕

○14番（小山良悟君）　それでは議長のお許しをいただきましたので、緊急質問をさせていただきます。

今回のこの緊急質問でありますけれども、犯罪行為だ森田市長、即刻還付せよ誤課税金というタイトルで質問させていただくわけでありますけれども、聞きようによっては、過激な表現になるかもしれませんが、決してこの問題は簡単な問題ではない、ゆゆしき問題だ、というふうに受け止めております。

そこで、まずこの件について、事務当局より経過の御説明をいただきたい。それから質問に入っていきたい、というふうに思いますので、早速で恐縮ですけれども、市民部長より経過の説明をお願いしたいと思います。タイトルは今申し上げました誤課税金。

○議長（黒川重憲君）　市民部長。

○市民部長（大貫松雄君）　市民部長でございます。それではただいま小山議員の方から、還付に対しての御質問ということで、把握してございますので、その経過を申し上げます。

まず担当課であります資産税課で、ことし２月ごろでございますけれども、程久保地区の市街化調整区域ですね、これを見直しをいたしておりました。まず、その経過を申し上げますと、その前に御存じだと思いますけれども、都市計画税の定義を若干申し上げます。まず都市計画税でございますけれども、これは、法律の地方税法の第702条で規定してございまして、要するに市街化区域内の所在する土地、それから家屋、これに課税をできる、というふうに規定をされてございます。そういうことで市の条例も132条で法律と同様の規定をしてございます。そして、今までの市街化調整区域に対する課税の――課税の取り組みといっても市街化調整区域は課税はできないんですけれども、今までどういう方法でしてきたかということを、若干申し上げますと、まず市街化調整区域の線引きを44年ごろいたしまして、そして土地の１筆ごとの、それから家屋の１棟ごとに課税区分の振り分けを行ったと思われます。これは推定でございますけれども、そういう方法で、今まで課税をしていた。それをこのたび資産税課では、その調整区域、今までは１筆の中に若干でも調整区域が入ってございますと、それを全体を調整区域というふうにみなして、対処していたわけでございますけれども、それは税法の公平上欠けるということで、面積案分ですね、要するに今申し上げましたように、１筆の中に、例えば調整区域が20％、あと市街化区域が80％だった場合には20％は除いて、80％に対して、都市計画税を課税するという方法に改めたわけでございます。そういうふうな作業をしていまして、たまたま先ほど言いましたように、市街化調整区域の線引きを44年、45年ごろ行ったわけですけれども、そういう中で調整区域内に課税をしていたということが、その中でわかったわけでございます。そういうことで、すぐに62年度においては適正な課税というか、法律に基づきまして、市街化調整区域内の課税は行わないで、納税通知書を発送したということでございます。今までの経過はそのような経過でございます。以上でございます。

○議長（黒川重憲君）　小山良悟君。

○14番（小山良悟君）　冒頭に件名として、即刻還付せよ、誤課税金ということを申し上げました。それ以上のことは言わないで、まあこの件について御説明いただきたいということで、答弁を求めたわけであります。私もこの件について正確に把握しているわ

けではありませんし、まず事務当局から正確な経過を説明していただいてからということで、いきなりこの状況説明を求めたわけであります。

さて、今の市民部長の説明によりますと、都市計画税に誤課税があった。課税してはならない市街化調整区域に課税したということが発見した、とこういうことであります。そこで、この件について、もう少し詳しく質問したいわけでありますけれども、都市計画税の誤課税があったということはわかりましたが、その誤課税を発見したきっかけといいますかは、どういうところでそのきっかけがあったのか、そしてまた誤課税が発覚した日はいつごろなのか。それからこの誤課税があった場合に、地方税法上どのような還付規定といいますか、なされているのか、そのことについて、ひとつ御答弁をいただきたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　市民部長。

○市民部長（大貫松雄君）　市民部長でございます。まず１点の発見したきっかけでございますけれども、先ほど申し上げましたように、今までの従来の課税の方法と、公平を期すということで、手直しというか、作業をしていたわけでございます。その時点で発見したということでございます。

それから発見の日というのは、実際には作業したのは２月ごろ、先ほど言いましたように、資産税課の方で２月ごろ作業を、62年度の課税に向かって２月ごろですね、作業していたということでございます。

それから、それでは今の制度上の、例えばそういうふうになった場合の還付ということでございますけれども、地方税法の17条で、例えばそれが間違って納付された場合には、速やかに還付をするということで、その規定も課税の規定が５年間ございます。その逆に還付のお返しをするというのも、５年間ということになろうかと思います。以上でございます。

○議長（黒川重憲君）　小山良悟君。

○14番（小山良悟君）　都市計画税にいわゆる徴収側から見れば誤課税、徴収される側から見れば、誤課納ということになろうかと思いますけれども、そういう場合には、地方税法で過誤納金の還付というのが、第17条で規定されている、こういう答弁であります。この場合、もう一度確認いたしますが、過誤納金を還付する場合には、例えば納税者に対していわゆる利息といいますか、還付加算金のようなものを払わなければいけないのか、どうなのか、そういう規定もあろうかと思いますけれども、その辺のところも確認をさせていただきたい。

それから誤課税を発覚して、担当の資産税課長はどのように対応し、市長がそれに対してどのような指示を出されているか、現市民部長の知っている範囲で御報告をお願いしたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　市民部長。

○市民部長（大貫松雄君）　市民部長でございます。

還付をした場合に、例えば先ほど申し上げましたように、５年先にわたって還付ができるわけでございますけれども、そのときに例えば滞納して、遅滞した場合には、逆に延滞金を付けますけれども、還付の場合には、17条の４で還付加算金というふうなものが、要するに利息を付けてお返しすることになろうかと思いますけれども、還付加算金の制度がございます。

それから今２点目ですけれども、私がことしの４月の初旬に異動で参りまして、そして引き継ぎは要するに私は部長と引き継ぎをいたします。そういうことで、前部長からは、一応そういうふうなあまり細目には引き継ぎはございませんでしたけれども、引き継ぎをされてございます。以上でございます。

○議長（黒川重憲君）　小山良悟君。

○14番（小山良悟君）　市民部長に質問も、こういう問題は質問する方もなかなか難しいわけでありまして、歯切れの悪い質問の仕方も出てくるわけでありますが、この問題で担当課長が市長に相談をして、そして、そのことで市長との対応で対立があって、結果的には退職した、ということを聞いているんですが、この辺の件については、市長にも直接お伺いしていきたい、というふうに思います。

さて、先ほどの答弁で、還付をしなければならない、そういう制度がある。地方税法上に定められている。で、これは17条に地方団体の長は過誤納にかかる地方団体の徴収金があるときは、政令で定めるところにより、遅滞なく還付しなければならない、こういうように規定されているようであります。そして、遅滞なく還付しなければならないということは、これは納税者側の立場に立てば、当然のことであります。そして、徴収してはならないこのお金を徴収したわけでありますから、その金額に利息を付けて返すというのは、これも当然のことであります。そのことが還付加算金という形で、第17条の４項に還付加算金ということで、年、7.3％の加算金を加えて還付しなければならない、というふうに規定されているようであります。したがって、この遅滞なく還付しなければならないということは、この過誤納金に対しての利息が１日、１日とつくわけですから、一刻も早く地方自治体の長はこれに対応しなければならないという、当然の規

定であります。

そういう状況の中で、森田市長にお伺いをしたいわけでありますけれども、この問題を担当資産税課長が相談といいますか、報告があったときに、市長はどのような上司としての対応を取られたのか。また、どのような形で資産税課長が市長に指示を求めてきたのか、それをまずお伺いしたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　まず緊急質問の表題でありますが、犯罪行為だ森田市長、こういう言い出しの質問は、まさに全く該当しない、そういう性質の質問でありますから、これを撤回してもらうか、あるいは後で陳謝してもらうか、そういうことにならざるを得ないような感じがしております。

それから御質問の趣旨の、誤課税ということは、目下調査中でありまして、断定をいたすまでにはなっておりません。過去20年近くといいましょうか、都市計画税制が定められて以来、何代の市長、何代の税担当部長、課長、それらが正確を期してやっておる仕事でありますから、安易に過ちということに結論をつけるということには、私はまだそういう心境に到っておりません。経過処置中の、処理案件の経過処置中である、というふうに受け止めております。　担当課長への指示ということは、そういうことでありまして、その正確を期する意味で検討中である、とこういうことであります。まあ当時の資産税課長が、たまたま調査の過程で発見をしたという、この言い方もおかしいわけでありますが、今、担当部長が答えておりますとおり、いわゆる調整区域の線引きというのは、必ずしも測量的に行って、くいをおろしているわけではありません。筆によって、わずかにかかるもの、あるいは大きくかかるもの、これらの判断ということがなかなか現地でも、図面上でも難しいわけでありまして、したがって、正確を期するということにおいては、これはもちろん課税の大原則であります。つまり厳正、公正な課税をする、恐らく過去もそういう態度で行われたものでありましょうし、現在もそのとおりであります。したがって、より正確を期するという意味で、なるべく正確な方法、正確を期するという措置はあり得ると思っておりますが、該当者から、特に課税の、固定資産税の閲覧期間中に、苦情として、指摘されたわけではなく、事務の経過において気がついたといいますか、そこで直ちに還付をするという判断こそ、我々最も慎重にやるべきことだ、とこのように考えております。

なお、正確を期して必要な措置は取るつもりでございますが、経過中である、というふうに理解をしておいていただきたい、と思います。当面の、つまりより正確という意

味での五、六十年度の課税通知は行っておるそうでございますが、これももう一偏検討しよう、とこのようにに考えているところであります。したがって、その犯罪行為だという指摘は、何を指して言っているのか、むしろその情報収集の中に犯罪的なことがあるんではないか、というふうに思えるわけでありまして、失礼極まる質問である、とこのように考えております。

○議長（黒川重憲君）　お諮りいたします。議事の都合により、あらかじめ会議時間の延長をいたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　御異議ないものと認めます。よって会議時間を延長することに決しました。小山良悟君

○14番（小山良悟君）　まず件名でありますけれども、犯罪行為だということに対しまして、陳謝なり、何なりしてもらう、失礼千万な件名だという市長の発言でありますけれども、これは私の立場から、例えばそういう見解というか、十分に成り立つわけでありまして、この議論の展開の中で、私の言うことが間違っているというなら、撤回なり、あるいは陳謝なりしたいと思います。私もいいかげんな件名をつけたつもりはない。まあしかしそれぞれの立場で、市長の考え方もあるでしょうから、そういう議論の中で私の言うことが間違っている、筋が違っているということが、この緊急質問を通じての議論の展開で、そういう結論が出るんであれば、それは市長の言われるように、この件名を改めるなり、陳謝するなりすることは、お約束いたします。

しかし、また逆に市長の言うことは筋が通らない、ということであるならば、市長にこの場でまた明確な責任をとってもらいたい、そういうことを前提に話を進めていきたい、というふうに思います。

さて、今市長は、この誤課税の問題は正確を期して対応するんだ、ということであります。この誤課税であるかどうかという最終的な判断といいますかを、どういう材料で何を決め手にしてやるのか、そういった専門的なことになりますと、私も勉強不足ですので、市民部長に大変恐縮なんですけれども、その辺のところをちょっとお伺いしたいんですが、もし誤りがあるような感じがする、いわゆる断定できない、市長はそういうことを言っている。ということであるならば、そうしますと、62年度の課税通知は、従来どおりの課税通知で税金をかけて、通知をしているんだろうと思うんですけれども、それとも、この誤りを前提としての課税通知をしたのか、事務的な処置について、１点質問したい。　それからもう一つは、正確を期して調査をするということですが、これ

以上のいわゆる誤課税であるかどうかという判断が、事務担当者としてできないのかどうか。あるいはこれ以上何か材料がそろわなければ、誤課税というふうに断定できないのかどうか。全く事務的な形での答弁で結構です。その2点質問をしたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　市民部長。

○市民部長（大貫松雄君）　市民部長でございます。

それでは62年度の、要するに課税ですね。これはどうなんだということですけれども、62年度は、61年度以前と違いまして、要するに発見をした時点で更正をいたしまして、その調整区域から課税をしていたものを除きまして、納税通知書を送ってございます。

それから、要するに課税に対して、では実際に判断はどうなんだ、ということでございますけれども、これは、先ほど私あえて冒頭に申し上げましたのは、要するに都市計画税というものは、どういうところで課税をするんだ、ということを冒頭に申し上げました。そういうことで公図から拾いまして、要するにその中に調整区域の中に課税をしているということになれば、都市計画税は法律によってかけられない、ということの判断と思います。

○議長（黒川重憲君）　小山良悟君

○14番（小山良悟君）　市長、今のこれは全く部長は事務的な答弁でありますけれども、先ほどの市長の答弁ですね、正確を期して今対応しているんだ、と言いましたけれども、あなたの答弁は、まさに強弁といいますか、開き直りなんですね。森田市政一貫しないじゃないですか。まだ誤課税と断定できないんだ、というあいまいな状況であるならば、62年度の課税、これを従来と変えることできないわけでしょう。ところが事務当局は——事務当局は森田市長がやっていることです。だれが課長の決裁であろうと、部長の決裁であろうと森田市政でやっていることですけれども、一方では森田市政は誤課税を認めて、今まで課税をしたところ、過って課税したところの部分は除いて、課税通知を出しているじゃないですか、現実に。あなたはきょうこういうふうな議会で、こういう質問を出されるだろうということは、当然予想していたろうと思うんです。そのときの答弁の対応として、恐らく先ほどのような答弁で切り抜けようというふうに思ったんだろうと思いますけれども。この議会の場で、先ほど最もらしい話で、慎重を期してまだ断定していないんだ、というふうなことを言いましたけれども、現実はそうじゃないんです。で、誤課税であるかどうかというのは、何も難しい問題ではない。市街化調整区域には、課税しちゃならないわけですよ。それは明確に、地方税法でもそれから市条例でも、132 条ですか、でも目的税のこの都市計画税は市街化区域だけなんです。はっきり

しているわけです。先ほどの部長の経過の状況の説明では、市街化調整区域に税金をかけていたのを発見した、ということなんです。だから納税者から見れば、もう即刻これは対応してもらわなきゃ、還付してもらわなきゃ困る、というのは当然なんですよ。ですから、納税者も今まで数年にわたって、この誤課税されていたのを納税者の方もわからないで、いままで納税してきているわけです。そういう納税者に対して、間違いありましたよということを、まず申しわけありませんでした、という通告をするということも大事じゃないですか。何も、そんなにこう何というか、回りくどい対応じゃない、本当に、法律であるいは市の条例で明確に定められていることに反している、というそういう項目ですから、市長の言っているのは、とにかく今まで還付の対応をしなかったことについての責任追及を逃れるために、先ほどのような答弁になったんだろうというふうに思います。

市長は、月曜スピーチで言っているそうですけれども、清潔、信頼、能率、こういうことを市長は常々言っているそうであります。清潔、信頼　能率、行政としては、大変結構なことです。納税者の立場から見れば、市民の立場から見れば、まさにそういう姿勢で仕事をしてほしい、そういうことで負託しているわけであります。ところが、今の森田市長の現実に口で言っていることと、やっていることとは、裏腹です。間違いがあったら、すみませんでした、間違いましたと謝る。過ちを率直に認めるということが、清潔な行政の基本的な姿勢じゃないですか。そして直ちにそれをやるということが、能率を上げるということなんです。そういうことが、結局信頼を得るということなんです。お題目みたいに、自分のものとしていない、この月曜スピーチ、これをしょっちゅう聞かされる部長はじめ職員の皆さんは、どのような気持ちで私は聞いているのかと思うんですね。恐らく市長は、部課長のあるいは職員の気持ちをつかんでいない。つかんでいないから、今回のこの問題で退職者まで出るような事態になってきているんです、というふうに言わざるを得ないわけであります。市長のいろんな問題、日ごろの部課長に対する指導力といいますか、そういった問題については、後で触れたいと思いますが、今ここでこの誤課税の判断といいますか、ということで市長から答弁をいただき、そして市民部長から答弁をいただいたわけでありますが、参考までに、この５年経過したものは時効ということで、還付できないということでありますけれども、そうしますと、今からさかのぼれば、57年からの分は還付しなければならない、ということになるわけですが、その金額はどのくらい、総額で結構です。いかほどですか、市民部長、ちょっとそれをつけ加えて御答弁いただきたいと思うんですが。

○議長（黒川重憲君）　市民部長。

○市民部長（大貫松雄君）　市民部長でございます。５年間の還付に対する金額でございますけれども、税額では1,700万くらいだと思います。それから先ほど言いました17条の４の還付加算金、これがつきます。ということで、これは年7.3％の、ここで計算しますから、きょう時点でもあれですけれども、総額で約2,000万弱の、還付加算金を含んで、2,000万弱ではないかというふうに想定をしております。

○議長（黒川重憲君）　小山良悟君。

○14番（小山良悟君）　今の答弁でまあ概算で1,700万、還付加算金を入れ2,000万弱になっている。1,900万ほどの還付をしなければならない状況にすでに来ている。そこで、先ほどの市長のいわゆる犯罪行為だ、とんでもない失礼千万な質問の件名だ、という指摘がありましたけれども、市長、あなたはこういう問題だけでじゃなくて、日ごろの行政執行の対応というのものは、非常に勘違いしているというか、おごりといいますか、一ノ瀬議員もあとでまたこれも触れたいと思いますけれども、おごるなかれ森田市長、というふうなことを指摘をされておったわけでありますけれども、そういう部分だけが、充満しちゃって、税金払っている市民の立場をもうすっかり忘れている。いいですか、先ほども言ったように、法律でもうはっきりと課税してはならない、というところに課税しちゃっているということは、はっきりしてそれは明確なわけですよ。だからこそ、事務当局も62年度については課税からはずしているわけです。しかも還付しなきゃならない金額まで、それから還付加算金まで計算されておりますけれども、ここで大事なのは、明確に誤課税しているというのはわかっているわけですから、早く対処しなければならない。それはなぜかというと、還付加算金どんどんふえてくる。これは事務的に資産税課長から報告があったときに、まあ事務的な処理は部課長にまかせる、あとの責任は私がとる、即刻納税者に対しておわびをし、対処しろ、このように指摘しておけばいいじゃないですか。それをやらないで、今日までいろいろうわさは聞いておりますけれども、なぜ還付の手続きをとらないのか。そのとらないことが、つまり第17条の４の還付加算金、これは年7.3％の利息がつくということで、その事務処理が、１日おくれれば１日幾らという形で、市民の税金をむざむざ使っているわけですよ。市民に損害を与えていることなんです。市長、いいですか。ですから私の立場から言わせれば、あなたの行為は極端なことを言えば、いわゆる背任罪にも匹敵するようなことをやっているんですよ、ということを私はあなたに指摘したいわけです。この背任罪というのは、他人のためにその事務処理をするものが、自己または第三者の利益をはかり、または本人に

損害を加える目的をもって、その任務に背いた行為をし、そのために本人に財産上の損害をこうむらせた罪を背任罪、この納税者に対して損害をこうむらせる。納税者というのはいわゆる市民、納税者全体ですね。還付の手続きが遅れれば遅れるほど、この市民に対しての損害を与えているんです、あなたは。そういう大きな罪を犯している、そのことの認識が全くない。だから冒頭におごりそのものの、こんなタイトルはけしからぬなんていうふうな発言になってくる。だけれども、納税者の立場とすれば、もう犯罪行為でしかない、ということを声を大にして言いたいわけです。

なぜ還付をしないのか、それが今言ったように、断定できないという市長の話は、これはもう強弁だ。開き直りだ、事実に反する。その場逃れのための答弁になっているわけです。じゃあ、なぜ市長、これはあれですか、62年度の課税からはずしたのか、一貫性がないじゃないですか。それとこの資産税課長とのやりとり、もう少し詳しく教えていただけませんか。

○議長（黒川重憲君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　私は正しい自治体行政を正常に維持するために、日夜腐心をしているつもりでありまして、市民に対しておごりであるとか、そういう気持ちは全くなく、私としては謙虚にものごとを考えておる、こういうことに貫いておるつもりであります。

それからまあ説の立て方はいろいろあるかもしれませんが、私は過誤納にいたしましても、あまりにも長期であり、それから今まで異論なく扱われてきており、そして先ほど言いましたように、調整区域といえども、公図の上とか、いろいろ不明確な点もあるわけであります。何平米、何千、何百、何十何平米とか、そういう数字になかなかなり得ていない。今、私が経過中であると言いましたのは、まあそのようなより正確を期するという意味で、方針ということは、いつでも改めなければならないとは思っております。しかし、過去があることですから、そう簡単に、間違ってましたという断定には至らないわけであります。

その還付をする、仮に経費のことを考えましても、これは議会の議決を要する、確かに窓口で誤りのあったその還付は、窓口事務で可能だと思っておりますが、そういう内容を持つ過ちは、新たに予算措置を行って、そして当たるべきものだ、というふうにも考えております。つまり通例の単純な還付ということではない、そういう性格のことだとこのように思っております。

したがって、手続き的にも正確を期して、今手続きを踏みつつあります。したがって、

その経過措置中である、というふうに申し上げておるわけであります。より現地などにも私自身も出向いて、正確を期したいと思っております。　それから調整区域というこの地籍の中には、多摩テックという企業がいらっしゃるわけですけれども、その多摩テックには、例えば赤道という形の面積も約二千何百平米ある。そういうことも、事務的な処理が遅れているとは言いながら、いろんな意味で調整を要する問題でもあるわけでありまして、そういうこともございますし、より正確を期したい。正確を期した上で、還付を必要とする場合には、予算措置をとり、議会の議決もいただいて、そして正確にやっておかないといけない、と思っております。なぜならば、過去の市長、あるいは過去の担当者にも過ちを科することになってしまいますから、そういう観点からも、十分に慎重を要する、私は今は慎重を要するということで、対応をいたしております。以上です。

○議長（黒川重憲君）　小山良悟君。

○14番（小山良悟君）　もう市長の答弁を聞いておりますと、私、本当に市民の良識の限界というものを感ずるわけですよ。全く情けない。今の市長の、例えばいろいろまあ本当によく言ってくれるなと思って聞いておりましたけれども、例えば過去の市長がだれで、過去の担当がだれで、その人たちに迷惑をかけてはいけないから慎重を期したい、これは言葉ではそう言っておりますが、その裏ではむしろ自分が責任逃れしたい、だれの市長時代がどの課長が間違ったんだ、ということを恐らくそっちの方にこの責任を転嫁したい、という気持ちがあるんではないか、そういうふうに思います。しかし、今はそういうことは納税者にとっては、それはもう役所内の事務処理の問題なんですよ。いいですか、これは正確を期する、慎重だといっても、もう２月の中旬に発見している。しかもさっきも言ったようにすでに、いいですか、62年度分は過ちがあったということでその分は課税をしないでもうやっているじゃないですか、もう森田市政で。もう言っていることが支離滅裂、そしてまた、これはほんとうに森田市長の特有の体質だな、これは市民の皆さんよく知ってもらいたい。いいですか、誤課税があっても、あすこの多摩テックには赤道があるから、こっちのもらう分もあるんだから、まだ清算しないんだと言わんばかりのことを言っている。これは例えば過去において、都立高校の用地買収の折りにも、市の道路まで買収しちゃってお金を払ってしまった、というずさんな買収があったわけですけれども、その場合でも、実際に今度は実測したら縄延びがあって、こっちが返す分があるから、相殺してどうのこうのとかという、そういうものの発想なんですね。問題をすりかえちゃいけないんです。それはそれ、これはこれなんですよ、市長。（「そうだ」と呼ぶ者あり）とんでもないですよ、そんな姿勢で行政を進められ

たんじゃかなわないですよ、15万市民が。赤道の清算はこれは赤道清算として別の次元の問題でしょう。誤課税はあくまで税の納付の問題ですよ、誤課税、税金の問題なんです。全く何というか、例えて言うかですね、論議のすりかえもいいところで、ひどい話です、これは。全然答弁になっていない。だからそういう市長の発想といいますか、ものの考え方、そういったものの考え方で部課長に対応するから、部課長の皆さんは常識持っているから、もう疲れちゃう。参っているみんな。だから助役のなり手がない、見なさいみんな疲れていますよ、本当にかわいそうに。この資産税課長もですよ、そういうあなたそういうふうな論議で、資産税課長に対応した。資産税課長は公務員ですよ。法律や条例や要綱に従って事務処理しなければならない、そういう責任を負わされている立場にある、それは市民の信頼を得る当然のことなんですね、そういう立場に立って仕事をするというのは。そういう立場で常識のある部課長の皆さんは、もう法律で定められている、条例でもきちんときめられている。したがって、これはもう早く処理しなきゃならないんだ、悩んでいますよ恐らく。市民税のその問題に限らず、ほかの部門でも一事が万事です、あなたのものの考え方は。おかしいんですよ、あなたの最近の言動というのは。自分で気がついていない。

もうこれは、ついでだから申し上げますけれども、もう今や森田市長に物を申す人はいないんですよ。これは、あなたの与党の一ノ瀬議員さんがもう言っている。おっかないですよ、うっかり物を言ったら、主張したらどういうことになるか。これは野党の私が言うんじゃないんです。その前にちょうど60年の２月のときですか、選挙前です。あなたが４期目の選挙を迎える直前に、部課長から申し入れ書、連判状を突きつけられた。これも本当に前代未聞といいますか、庁議は単なる上意下達の場に過ぎない、管理職の意見を全く無視しているというふうに、従来の労使間の問題については管理職を完全に無視した行政運営が行われているということも大きな不満の一因だとかですね、ということで、あなたの行政姿勢に対して、部課長から身内のですよ、あなたが信頼すべきこの部課長の大半の方から、この数改めて言うことないですけれども、この際はっきり認識してもらいたいからまた申し上げますけれども、いいですか、このときの署名はですよ、部長が12名中６名、大変勇気があったと思いますね、この６名の部長さん、どなたか知りませんけれども。で、課長が57名中何と44名があなたの行政執行の対応、部下に対する指導力は不満がありますよ、ということを72.5％の部課長が突きつけているんです。これはもう、本当にこのときはもうすでに本当は末期症状だったんですね。４期目の立候補は間違いだった。これが、今与党からやじが出ましたけれども、まずそのこと

を申し上げたい。そしてあなたは日野市の市長としてふさわしいですよ、と推した社共の与党の議員から、１年ちょっと、４期目やらしてみたら、その市民の皆さんに日野市の市長としてこの森田喜美男が一番ふさわしいですよ、応援してください、と頼んだその与党の議員の中から、「おごるなかれ森田市長」というタイトルで一般質問が出た。これも事実なんです。これはよくよくのことですよ、市長。野党の私がやるというなら、小山のやろうまたやっているか、というようなことで済まされるかもしれませんけれども、あなたをかついだ与党の議員が、この公式の本会議場の場で、こういうタイトルでやるなんということはよっぽどのこと、全国にこんな例ありますか。これをあなたは簡単に受け止めている。部長も課長もあなたに率直に物申し上げられない。なぜかというとこう言っている、これは一ノ瀬さんが言っているんですよ、一ノ瀬議員が。このおとなしい良識ある、立派な議員さんです。私も尊敬しております。先輩議員として尊敬しております。この方が、与党の方が言うんだから、もうよほどのことだ。私はもうつくづく思いますよ。市長は職員のやる気、まあいろいろ言ってますけれども、この要点だけ言うと、市長は職員のやる気を損なうことばかりやっている。例えば、さっきの多摩テックには赤道で清算する場があるんだから、まだ還付のあれしなくていいんだ、なんということやったら、職員は参っちゃいますよ。職員のやる気を損なうことばかりやっている。職員が真面目に考え、一生懸命やったものをむげに否定する。これがあなたの態度だそうですよ、ガラス張りによく見えるんです、我々には最近。そして職場で多くの職員が、十分討論して編み出した結論も簡単に拒否する。職員が主張すると、敵意を持っていると思われるようで、主張を続けられない、ここなんですよ市長。部課長もいろいろ、市長は常識のないことを言っているけれども、何とか市民に対してのこの責任を果たせられないから、部課長が防波堤になって対応しようと思っても、あなたにこう思って意見具申すると敵意を持たれる。職員を全く信用しないというそういうふうなことを、これはあなたの与党第一党の（「第一党じゃない」「第一党は共産党だ」と呼ぶ者あり）心情的第一党であります。数だけが多ければ第一党じゃない、良識ある与党でも私は心情的に良識ある与党第一党はもう革新クラブだ、というふうに思っておりますけれども、今議会から社会クラブになりましたけれども、良識ある、我々とはある意味では政治的対立の立場がありますけれども、かなり良識というのは私どもと共通できる部分あります。どこかの党の唯我独尊のはとてもじゃないけれども、意見が合いませんけれども、しかし同じ与党でも社会クラブの皆さんは大変良識のある方です。だからこそ、あえてこういうことをやったんですよ、市長。笑いごとじゃないですよ、あなた。

それは共産党のように無責任な人は言わない。あなたと同じように市民向けには大変いいことを言っている、職員も言っている、市長ぐらい外面がよくて、内面が悪い人はいない。私も最近つくづくそれを思うようになりました。この私ですら、市長のあのニコニコしてですね、「やあ小山議員さんどうのこうの」とニコニコされると、やあこれやっぱり森田市長もまあ主義主張若干の立場違いあるということだけで、まあ人間的には悪くない人だな、というふうな思いかけた時期もあったわけです。しかし、今度のこの資産税課長との対応で、この誤課税の問題での対応で、いろいろまあやめた職員ですから、あれですけれども、まあもちろん内容的なことは公務員の守秘義務ということありますけれども、しかし、市長の職務の姿勢といいますか、指導のあり方ということについては、聞くことができる。それを聞きますと、本当に驚く。で、これが一方的じゃないということは、この60年の部課長の72.5%が、あなたの姿勢はおごりですよ、間違っていますよ、ということをもう突きつけられている、72.5%。どうですか、もし市長が、それが、いや違うんだ、私の方が正しいんだというなら、その連判状に署名した部課長を即刻左遷したらいかがですか、できないでしょう、恐らく。その方々の方が常識を得た行動なんですよ、これは。あなたの方が非常識です、常識がない。そして、今言ったようにこの与党の議員からもおごっている、この森田市長のおごりが今や日野市政の中で最も大きな問題であると把握している、というふうに一ノ瀬議員さんおっしゃっている。そのとおりだと思いますよ。いいですか、そしていろいろ振り返ってみて、例えば助役の問題でも前川助役も何か１期ぐらいで終わった、２期勤まらない。森田市長の下じゃ２期勤まらない、野呂助役もそうです。私は野呂助役は知っています。大変有能な方でありますけれども、その方も１期でもうそりが合わなくなっちゃって、つまり率直にあなたに意見を具申する人は煙たい。そういう権力者の体質をあなたは持っているわけです。それから、過去にはいろいろ不幸なこともありました。職員の中で自殺する方もありましたけれども、まあこれはいちがいには関連づけて言えないけれども、しかし、もう少し部課長の心を把握するといいますか、いろんな問題提起があったら、それをしっかり上司として、受け止めてやるそういう姿勢が必要じゃないでしょうか。あなたにはないんですよ、それが全く。だからあなたの言われた、あなたと相談をしようと思って行った、決裁以前の相談に行ったら、聞く耳を持ってくれなかった。的確な指示がなかった。的確な指示があればやめなかった、と言っているんですよ。そりゃそうでしょう、30年も勤めているんですよ。もう市の職員なんというのは、もう私なんかも本当に森田氏に採用してもらうなら市の職員として働きたいくらい、素晴らしい職場ですよ。公務

員は、立派な仕事、役割しているんです。そういう職場を簡単に、30年いて、定年までまだ10年くらいあるわけでしょう。簡単にやめられますか。あなたとの対立で結局やめざるを得ないというか、こんな市長のもとでは、とてもじゃないけれどもやっていけない、ということで退職を決意した、まあ本当に断腸の思いだ、情けないというふうに言っておりましたけれども、いいですか、今るるあなたのこの物事のとらえ方、市長としての適性を疑うような、そういう材料を今並べました。

で、今度の誤課税の対応でも、あなたが担当部課長にこの還付についての対応をしなさい、ということをやれば済むこと、過って課税したということについては、納税者には大変申しわけないことですから、これは市長として道義的に謝らなければなりません。一方で、やっぱり還付すべきものは還付する、そして過去にだれの課長時代に間違ったとか、どの市長がやった、なんというそういうことに気持ちをやる前に、まず納税者の方に気持ちをやりなさい。それを私はあなたに言いたい。いいですか、例えば、これが税金をごまかして使い込んだとか、そういうふうなことをやったというなら、だれがやったんだということで、まず直ちにそれを調査する。それは大事なことですよ。しかし、そのこととは違うんですよ。この行政のミスというのは、これはどこにでも——あっちゃなりませんけれども、しかし現実にはあることなんです。故意でやったことと違って、過失でミスやることは、これは行政の毎日の仕事の中でも、一つや、二つ必ず発生しているはずですよ。

そういうふうな性質のものですから、そのなぜミスをしたとか、当時どういう状況でだれが担当してやったのかというのは、後で調べればこれはいいですよ。しかし、それを処分の対象云々とか、責任転嫁するのはとんでもない間違いだ、それはとんでもない間違いだ。そしてその前に、まず納税者に、いいですか、税金というのは歳入の本当に基礎となっていますか、行政の根幹として位置づけられる大事なものでしょう、今のような森田市長のような態度では納税者の納税意欲はなくなりますよ。あなたの言っているの間違いなんですよ、赤道があるからどうとか、そうとかね、間違い。それに現実に事務当局では、62年度の課税のあれでは納税者に対してその部分ははずして、間違っている、もうそれははっきりしているから事務当局はそういう処理をするわけですよ、やっているんですよ日野市は、納税者に対してすでに。当然のことです、それは。したがって、誤課税と判断できないなんというのは、どこの根拠でそんなこと言えるのだ、ということです。正確を期するというのは、何を正確を期するのですか。法律に基づいて照らし合わせが間違いであるとはっきりした。すぐにそのことを認めて、認めてもう

62年度の課税からはずしているじゃないですか。こんなふうにあなた言っていることは開き直りですよ。こういうあなたの、そういう赤道がどうだったか、もう全く論理のすり違いというか、すりかえてですね、日１日とたっているから加算金が１日１日とふえているんですよ、これ。だれの金ですか、だれの金。あなたのポケットマネーで払うんですか、この加算金を。あなたがポケットマネーで払うというなら、話は別だけれども、しかし、それでも筋としてはおかしい。あなたが払う筋のものではないからですね。これはあくまで市民の税金から還付しなければならない。市民の税金をそうやってむだに使っているんですよ１日。１日利息が幾らつくのか計算していませんけれどもね、収入役にでも計算してもらいましょうか、いきなりだからちょっと無理でしょうから、あえて利息は言いませんけれども、聞きませんけれども、確実に１日１日市民の税金が無駄に使われている。市民の財産が損なわれているんですよ。それがあなたに私が言う背任行為ですよ、ということを言いたい。あなたは事の重大さに気がついていない。気がついてないからこそ、今日までこの還付の指示もしていない。資産税課長が失望して辞める。そういうことになったと思うんですよ。62年度の課税をしちゃっている。はずしてやっている。市長、それとまだ断定していないというこの矛盾はどう説明するんですか。答弁してください。

○議長（黒川重憲君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　何回しても同じでありまして、なるべく正確を期し、それから行政の厳正、公平を期して、信頼をされる行政維持を図っていきたい、こういうことでございます。

○議長（黒川重憲君）　小山良悟君。

○14番（小山良悟君）　市長、もう冗談じゃないですよあなた。ことばを何でも言っていれば、事は済むというそんなもんじゃないんですよ。冗談じゃない。何言っているんですか、あなた。正確を期する、もうすでに62年度ですよ。課税の方法が間違いだったということで、半年たつじゃないですか。現実なんですよ、事実が。じゃあその課税は何なんですか、その課税をはずしたということは、現実に。その場逃れのいいかげんなこと言うんじゃないですよ。あなたはそういうことで、部課長は巻かれてしまうかしれませんけれども、私はあなたに借りはない。市民の代表として率直に物をいいますよ。そんなことで、そういうことで今まで通してきた、森田市政は。（「そうだ」と呼ぶ者あり）あなた、部下の気持ちなんか全然わかっちゃいない。市民の気持ちがわかっていない。だから、でたらめの数々をやってきても通る。今までは通ってきたけれども、い

いですか、先ほどから言っているように、部課長の72.5%があなたに不信感を示す。与党第一党からも、あなたにおごることなかれ森田市長、と一般質問の場でも出ている。そういうことなんか全然あなた聞く耳を持っていない。まあ失礼だけど、お歳を召されて頑固になっているのかどうかわかりませんけれども、そのやめたこの職員も言っておりました。森田市長も最初当選してきたときは大変謙虚な姿勢だった。あの姿勢でやってくれたならな。で、職員は多少立場の違いはあっても、市長の立場を悪くするようなことをしちゃいけない、という気持ちでやっているんだ、ということを言ってますよ。それが市長は全然わかってくれない。だんだん2期、3期になっておごりが出てきた。もう3期の終わりのころには、もう部課長の72%、いいですか、部課長の72%がもうあなたに失望して、72.5%が失望の態度表明をしているんですよ。

そういうあなたの態度が、職員にも部課長にも信頼を失い、与党にも信頼を失っている。そういう結果として現れているこの事実を、あなたもう少し真剣に受け止めたらどうですか。この問題だって、もっと何といいますか、素直に過ちは過ちとして現実にも事務当局はそういう対応しなければならない立場にある。一方では、もう62年度の課税からはずしている、というこの現実もあるわけですから、素直にですよ、申しわけありませんでした、即刻還付の手続きをさせます、となぜ言えないのですか。慎重を期するなんて、何を言っているんですか、62年度の課税からはずした、この資料、課税の通知ですね、これと矛盾するんですけれども、これどう説明するんですか。もう一度言ってください。もういいかげんな答弁じゃ、もうきょう容赦しませんよ。職員の怒りがもう私に乗り移っているんです。というよりも、もっとはっきり言えば、市民の怒りですよ。市民の皆さんこれを知ったら、何と思いますか、そんな市政で税金を取られているのか。日野市の庁舎に売上税納税反対なんということを垂れ幕入れましたけれども、私もそれぞれの家庭に市民税納税反対という垂れ幕を下げたい心境になる。

じゃあ地方税法でですね、それから市の条例でも、とにかく都市計画税についての、はっきり出ているんですからね、市長。過去の調査するというのは、庁内向けの、事務的な処理としてやるなら結構だけれども、まず納税者に対しての対応を速やかにやる、それが地方税法にちゃんとうたわれているんですよ、これ。遅滞なく還付せよ、ということなっている。なぜ62年度の矛盾をちょっと説明してください、市長。なぜ、じゃあ62年の課税通知その分はずしたんですか。わかりやすい答弁してください。そのうちかみつきますよ、いい加減な答弁すると。答弁してください、市長。

○ 議長（黒川重憲君）　市長。

○ 市長（森田喜美男君）　庁内事情にございますので、何回も申しますとおり、市民の信頼にこたえるために、正確を期するということがもう終始一貫したそういう考え方だ、ということでございます。

○ 議長（黒川重憲君）　小山良悟君。

○ 14番（小山良悟君）　もう市長の答弁聞いていると、本当にそらぞらしいですよ。もう少しもう一息、こう押さえて聞きますけれどもね、質問したことに正確に答えてください。基本的に正確を期してやる、清潔、信頼、能率、あなたの日ごろの庁内スピーチの職員向けのスピーチで、そういうことやっているようですけれども、正確を期すること大事ですよ、だけど一方では能率にもあるわけですし、それから信頼を損なってもいけないわけですね。納税者のこの誤課税をされているということ、もし納税者が、それあなたは通知もしていないでしょう、連絡もしていない、多分。信頼を失いますよ、納税者に、今のような答弁で終始したんでは。わかりやすく答弁してください。62年度の課税通知では、その部分はかけてはならないところにかけたんで、はずした。そして課税通知をすでに出した。いいですか、正確を期するため云々じゃ、もう事が起きて、行動起こしているわけでしょう。そのときに同時に還付の手続きをやるのが、これが正確な仕事であり、能率ある仕事で、そして過ちは過ちとして認めて、率直に対応することが、信頼を得ることじゃないですか。それがあなたの言っている能率、信頼、清潔でしょう。お題目だけ言っていてはだめなんですよ。あなたのはお題目だけだから、職員の信頼も部課長の信頼もなくなる。市民の信頼もなくなってくるわけですよ。履き違えている、あなたは。もう一度聞きます。62年度はすでに課税通知は出している、それは誤課税があったという前提で出している。この矛盾は一体あなた、どう答えるんですか。今還付の手続きはやっていない、正確を期するためにまだ断定できない、そういう答弁している。だけれども、すでにこの日野市では森田喜美男の名前で納税の通知、課税通知は行っている。今までの分は、これは過ちだったということで抜いて、行っている。この矛盾はどういうふうに説明しますか。その件について明確に答弁してください、わかるように。

○ 議長（黒川重憲君）　市長。

○ 市長（森田喜美男君）　課税ということは、極めて、厳正、公正ということによって、その正常な行政の維持ができる、信頼が確保できる、こういうことでありまして、逆の場合ということも、これもまた大切なことであります。今いろいろ御指摘があるわけでございますから、それらのことも十分庁内で検討もいたしておりますけれども、表

現の形でそのことが、何か非常に大きな過ちを犯している、犯罪的であるということは、私は当たっていない、正確を期するということは、十分許されることだ、そうでなければ信頼される行政というものの維持は困難である、こういうことを言っているわけでありまして、それ以外に何物でもありませんし、結論は常に正確を期し、信頼を維持する、とこういうことにあるわけでありまして、理解していただくことだ、とこう思っております。

○ 議長（黒川重憲君）　小山良悟君。

○ 14番（小山良悟君）　市長、私が質問していることを的確に答えていない。ずれちゃっているんですよ。意図的にすりかえているんだろうと思うんです。か、もうそういう私の質問の真意がつかめない、そういう状況にあるのか、どちらかだと思う。今、議員の皆さんも聞いております。傍聴者の方もおります。皆さん同じように思っているんじゃないですか。私が先ほどから聞いていることに、質問していることに、その質問の的を射た答弁をしてほしいんですよ。あなたの御都合主義というか、都合のいい論理ですね。それはもうわかりました。それはもう全く赤道があるからどうだとかですね、本当に筋違いのことで、よくぞこの日野市の市長を14年間ですか、勤まってきたもんだな、とつくづく思うんですが、もう一度何回も同じこと繰り返させないでくださいよ。私の質問している意味がわからないですか。もうすでに62年度の課税通知が、森田喜美男の名前で、いいですか、日野市長森田喜美男の名前で出ているんですよ。であるならば、それは、かけてはならない市街化調整区域に課税したのを、間違っていたから、その分をはずして課税通知を出した、とこういうことでしょう。と同時に還付の手続きをとる、これが信頼を得るというか、あなたが先ほどから言っている正確を期してやる仕事というのは、そういうことなんですよ。矛盾しているじゃないですか、どこがおかしいかというと、その課税の対象からはずして、その他の課税について、多摩テックはじめ通知出したんだろうと思うんですけれども、それは間違いでおかしくない。おかしいのは、あなたの対応がおかしいんですよ。即刻還付の手続きをしようとしない、あなたの態度が間違っているんですよ。

で、先ほどそのことが、犯罪行為に、何といいますか、当たらないとかどうとかと言っておりますけれども、これはあなたの立場から見れば、そういうふうに言いたくなるんでしょうけれども、税金を払う市民の立場からすれば、当然市民に損害を与えている、日一日与えているということなりますから、市長がもしこういう形で、一歩も譲らないでそういう形で終始するならば、これはもう告発しますよ、あなた。告訴しますよ、背

任罪で。簡単に受け止められてもらっちゃ困る。そのぐらいの気持ちで質問出しているから、犯罪行為ですよ、とこのくらい強いこと言わなきゃ、今のあなたにきかない、薬が。普通の栄養剤できかないから、モルヒネうったようなものですよ。それでもまだあなたわからないのですか。もう一度きちんと答弁してください。その矛盾する62年の課税の通知に対しての矛盾する部分、一方では何回も言っている、もう議員の皆さんも聞き飽きているくらい同じこと繰り返しているんです。いいですか、誤課税があったということではずして62年度は通知を出している、あなたの名前で。いいですか、市長。あなたの関係ない人が勝手にやっているんじゃない。森田市政の行政の中で進められているんです、これは。課税通知それをやったことはこの地方税法とかですね、市の条例から、市税条例から言えば当然のこと、間違っていない。間違っているのは、それと同時に還付の手続きをしないことが間違っているんです。なぜそこら辺のところで還付手続きをしないのか。それは正確を期するという意味でのそういう答弁だったらいらない。そうじゃなくて、その矛盾する部分はどのように私どもを納得させますか。その答弁をいただきたい。一方では認めた対応しているじゃないですか。

○ 議長（黒川重憲君）　市長。

○ 市長（森田喜美男君）　62年度の通知については、まあ仮決定という意味も込めて、正確、より正確を期する、こういう意味には該当する、そういう考え方であります。それから還付を必要とするかどうか、これは十分該当の方にお話をしてみて、私は方針、方針といいますか、より正確を期する、そういう意味で、方針という、新しい方針という、そういう取り方があり得る、とこう思っておりますので、そのことを御理解を得る努力をしてみよう、とこう思っております。

○ 議長（黒川重憲君）　小山良悟君。

○ 14番（小山良悟君）　市長、本当にまあ、ああ言えばこう言うといいますか、市民の立場に立ってくださいよ。市民の立場に。今はからずも共産党の方から、やじが出た。「市民じゃない、企業だよ。」共産党の皆さん、市長の考え方というのは企業は市民じゃない。あなた方の何か政敵みたいに思っているかどうかしりませんけれども、同じ市民なんですよ。それが法人格を持っているからどうかということ、そういうことなんですよ、同じ市民ですよ。大企業だからどうだ、というそういう発想が常にある。

仮決定ですね、仮決定をする、それならば仮決定でも正確を期して，例えば誤課税と断定しにくいというのであるならば、従来どおりの課税、これは仮決定やるわけで、最初仮決定でしょう。ちょっと、議長すみません。市民部長ですね、じゃあ今回の――幼

稚な質問をいたします。今回の課税、62年度の課税通知ですね、今回の誤課税と思われるところだけは全部そういう形で仮決定、仮決定というのはどういう性質のものですか。ちょっと教えてください。

○ 議長（黒川重憲君）　市民部長。

○ 市民部長（大貫松雄君）　はい、市民部長でございます。

固定資産税それから都市計画税、それから住民税も同様ですけれども、税に対しては仮決定ということは、まずございません。

それから国民健康保険の場合には、当初仮決定を出して、そして本決定に持っていく、ということでございます。

○ 議長（黒川重憲君）　市長。

○ 市長（森田喜美男君）　私の言う仮決定というのは、専門的な意味でではなくて、私の（「冗談じゃないよ、全く」と呼ぶ者あり）私の判断の中の、（「いい加減なこと言いなさんな。」と呼ぶ者あり）ですから過っておれば、なお追加決定もしなきゃなりませんし、まあしたがって主幹部長はそういうふうに答えるでありましょうが、私自身としては、仮という考え方もあり得る、それからなお還付ということについては、当事者の方々と理解をいただく話もしてみる、これが私はむしろ正常な行政を維持するために取るべき手段だ、とこんなふうにも思うものですから、そのようにお答えしておる、こういうことです。

○ 議長（黒川重憲君）　小山良悟君。

○ 14番（小山良悟君）　私は市民部長に、幼稚な質問をしますけれどもと言って、仮決定のことを聞いた。部長はもちろん問われるから聞くんですよ、仮決定なんということはない、税金でね。市長、あなたは私より幼稚なんですよ。市長は要するにその場逃れの言葉を一生懸命に探しながら、自分を何とかこの場を切り抜けようというそういうことだけで、先ほども言うように、市民に対する責任感、部課長に対する責任感なんというのを全く持ち合わせていないからそういうことを言う。何ですか、もういいかげんなことばかり。じゃあ追加課税なんというのをやるんですか、それで、途中で。市民部長、ちょっと税金で、固定資産税で、途中で追加課税というのをやるんですか。

○ 議長（黒川重憲君）　市民部長。

○ 市民部長（大貫松雄君）　市民部長でございます。通常はそういうことはあり得ないと思います。

○ 議長（黒川重憲君）　小山良悟君

○ 14番（小山良悟君）　今ね、全く市民部長本当に困り、弱り切っていると思う。あなた今またさらに仮決定そういうことありませんと言ったら、税法上のそういう正式の意味の仮決定じゃないと今度言い逃れをした。そして今度正確にわかったら追加決定する、そういうことを言って私の質問をかわそうとした。私がじゃあ追加決定あるんですか、事務当局に正確な答弁いただいたら、そういうことはない。いい加減なこと次から次へとあなた言いますね、本当に。そういう一時が万事あなたのそういう言動が、もう部課長の信頼なくしている、ここで本当に浮き彫りにされた、もう痛切に感じました、この森田市長のいい加減さ、でたらめさ。だからあの与党第一党の真面目な、あなたのこと一生懸命に思っているんですよ、一ノ瀬議員は。一生懸命思っているんですけれども、その一ノ瀬さんですら、もう本当にやむにやまれず自分たちの立場は推薦した立場であるから、市民には本当に申しわけないことになるんだけれども、あえて勇気を持ってそこまでやったというのは、よくわかりますよ、これ。そばにいる人は、もっとわかる。我々はあなたと距離置いているから、まだわからない部分がたくさんあるんだけれども、今回の問題でも、いろいろ一連のですね、この積み重ねを聞いたり、見たり、そして今度の問題で今こうやって市長とやりとりしていると、本当にあなたのいいかげんさというのが、もうわかった。もう日野市の市長なんか勤まりませんよ、あなたには。

やめたらどうですか、市長。こんなでたらめな市長のところで、部長、課長、大変ですよ。いいですか、部課長は法令や、条例やあるいは要綱とか法律とか、そういったものに基づいて、いわば、我々からすれば法令追随主義で融通がきかないなんて、たまには皮肉言うこともありますけれども、しかし公務員というのは、そういう形で仕事に臨まなければいけないわけですよ。そういう部課長の立場よく考えてください、あなた。あなたのそういう支離滅裂な言動でですね、部長、課長に指図していたんでは大変だ。私が部長なんかやっていたら、もうとっくにあなたとおおげんかして、取っ組み合いやっちゃっている。どうですか、市長。常識のない極めて常識のない、人を誹謗するようなこと平気でやる、そういう連中の片棒で市長に出てるから，そういうことになるのかどうか知らないけれども、（「変なこと言うわね」と呼ぶ者あり）与党のやじも気をつけて言ってください、私も反撃しますからね。同じ与党でもこの社会クラブの皆さん、極めて良識的。市長今笑っていますけれども、しかし、きょうこれは私は本当に深刻に受け止めた。こんな形でこの仕事に対応しているというのは、これは本当に大変でしょう。

皆さん大変でしょう、本当に。いいですか、例えばやめた課長、やめることない。何であの課長やめたんだという、そういう声もあるんです、責任とることないじゃないか、

それもありますよ、しかしこの市長というのはこれはもうね、担当課長といえども本当に腹にすえかねてやめるという気持ちはよくわかる。しかし、みんな今この部長の皆さんたちも今責任ある仕事しなければならない。市民の税金を使って、この仕事をやっている、正確を期してやらなければならない、能率を上げなければいけない、そして報酬をもらっている。いいかげんな仕事できないんですよ。法令に基づいてやらなければいけないというそういう立場にある、それをもう法律なんぞはもう無視、自分の本当にエゴといいますか、エゴ丸出しの考え方でその条例、法令を無視して、指図する市長、これはもう本当にたまったものじゃない。助役のなり手がないというのはよくわかった。庁内から起用しようにもやりたくないというのがよくわかる。何にも事情を知らないあなたの外面のいい部分だけ見て、あ、じゃあ、私が助役をやってやろうか、という人がいるかもしれないけれども、内面を知っている庁内の部長の皆さんは、助役をやる気がない。当然ですよ、こんないいかげんな市長じゃ。あなたの先ほどの答弁では、とうてい納得できないんですよ。責任を感じなさい、責任を。告発、告訴してもいいんですか。市長、あなたはあなたのそれは勝手な解釈してもいいですけれども、現実にはもう法律というのがあるんですよ。

どうですか市長。冒頭の犯罪行為だ、私に陳謝しろといいますか。

○ 議長（黒川重憲君）　市長。

○ 市長（森田喜美男君）　何回言ってもまあ私の真意は伝わらないようでありますし、私の考え方は、市民に最も信頼をされる行政を維持したい、それにすべてが尽きるわけでありまして、正確を期していきたいということに尽きると思っております。したがって、職員のことをいろいろおっしゃっておりますが、私も職員を信頼いたしますし、職員もまた私のことを信頼うけている、とこういうふうに日常やっておりますので、誤解は解いていただきたい、とこう思っております。

○ 議長（黒川重憲君）　小山良悟君。

○ 14番（小山良悟君）　まあ本当に市長、市長職にあれば何とでも答弁できるでしょうし、その場逃れることはできるかもしれませんけれども、必ずそのツケは来ますよ。市長、冒頭に私に陳謝させますか。どうですかそのことを聞きます。

○ 議長（黒川重憲君）　市長。

○ 市長（森田喜美男君）　まあ御自由ですけれども、私の考え方に相違はございません。つまり何か犯罪的とおっしゃるそういう行政は、私はやっていないつもりでおります。

○ 議長（黒川重憲君）　小山良悟君。

○ 14番（小山良悟君）　冒頭に市長は強い口調で撤回してもらうか、陳謝してもらう、こういうことを言っていた。冒頭に。それがこの質問の当初のあなたのこの私の質問に臨む態度だったんです。陳謝か、撤回してもらうと強い口調で言ってました。冒頭に。それだけのことを言ったから、私も言い返した。

自由だとか何とか、じゃあ、あなたが、あなたの言うことが正しい、小山に陳謝させるなり、撤回させる、そういう強い意思はなくなったんですね。

○ 議長（黒川重憲君）　市長。

○ 市長（森田喜美男君）　犯罪行為だと言われるような行政は、一切行っていない、そのことだけははっきり言っておきます。

○ 議長（黒川重憲君）　小山良悟君。

○ 14番（小山良悟君）　そろそろ限界を感じてきました。今市長が犯罪行為だとか一切やっておりませんという、まあこういうの強弁と言うんですね、それ以上の言葉が次出てこない。あなたの言ってるのは間違いだ、撤回しろ、陳謝しろ、という言葉は出てこない。言えないはずですよ。よっぽど理解力が悪くなければ、私の言っていることが筋が通るということはわかるはず。気持ちの中じゃ、わかっている、理解力があればですよ。なきゃ今でも自分は正しいんだ、小山の言っているのは間違っている、というふうに思っているかもしれない。でも、わかっている、だからそれ以上の言葉は出てこない。撤回しろとか、陳謝しろしか出てこない。言えないわけですよ。こんなことやってでたらめなことやって、市長、どうなんです、赤道の清算、これあれですか、からめてやるんですか、もう一つ、一つだけちょっと聞かせてください。

○ 議長（黒川重憲君）　市長。

○ 市長（森田喜美男君）　私もいろいろ考えるところがありますので、正しく取りまとめていきたい、とこのように考えております。

○ 議長（黒川重憲君）　小山良悟君。

○ 14番（小山良悟君）　まあ、市長いろいろ正確を期するとかどうとかというふうに答弁しているけれども、この担当部局のいわゆる条例や法律に基づいての判断、これは間違いないところでありますし、それは信頼していいはずであります。そして現実に担当の部長や、課長の名前でですね、課税の通知を出しているわけでない。森田喜美男市長の名前で現実に誤課税のあった部分をはずして通知を出している。これも事実です。そういう状況の中で、誤課税のあった場合には遅滞なく還付せよ、自治省の見解も２月

ごろ発見して、６月になってもやっていないというのはこれはもう違法状態、これは当然遅滞なくということじゃなくて、立派な遅滞だと言っているんです。ただし、地方税法上じゃ、そういう市長の怠慢といいますかね、ということに対して、罰するあれはないんですね、地方税法上じゃ、もちろん。ところが、刑事的な面から考えりゃ、立派な背任が成り立つ。

私は告訴しますよ、森田市長。そういうことをここで申し上げて、あなたにはっきり物を言ったり、あなたに考え直させる方法は何なのか、私は本当に悩みますよ、質問しながら悩んじゃう。これはもう部長、課長の皆さん市長にはもう言えないですよ。こういう市長の態度じゃ。あとはやむを得ない、もう法的な手段に訴えても、市長に目を覚まさせるか、そういう手段をとるしかなくなってくる。あるいは、みずから責任を感じて、辞任をするなら、退任するなら、それはそれで一つのけじめをつけたということで、私どもも了としますけれども、このまま居座って、今のような態度で仕事を続けるというんであれば、私どももだまっていない。そのことを強く警告して質問を終わります。

○ 議長（黒川重憲君）　これをもって緊急質問を終わります。

次に日程第４、諸般の報告を行います。

会務報告については、お手元に配付してあります報告書のとおりですので、事務局長の報告は省略いたします。

諸般の報告全般についての質疑に入ります。

なければこれをもって諸般の報告を終わります。

本日の日程はすべて終わりました。

あすの本会議は午前10時より開議いたします。時間厳守で御参集願います。

本日はこれにて散会いたします。

午後６時２分　散会

6月12日　金曜日　（第2日）

昭和62年
第2回定例会　日野市議会会議録（第13号）

6月12日　金曜日　（第2日）

出席議員　（30名）

1番	奥住日出男　君	2番	宮沢清子　君
3番	高橋　徹　君	4番	土方尚功　君
5番	山口達夫　君	6番	天野輝男　君
7番	福島盛之助　君	8番	福島敏雄　君
9番	中谷好幸　君	10番	小俣昭光　君
11番	川嶋　博　君	12番	馬場繁夫　君
13番	夏井明男　君	14番	小山良吾　君
15番	馬場弘融　君	16番	高橋徳次　君
17番	簗野行雄　君	18番	一ノ瀬　隆　君
19番	板垣正男　君	20番	鈴木美奈子　君
21番	中山基昭　君	22番	秦　正一　君
23番	黒川重憲　君	24番	古賀俊昭　君
25番	谷　長一　君	26番	市川資信　君
27番	石坂勝雄　君	28番	名古屋史朗　君
29番	竹ノ上武俊　君	30番	米沢照男　君

欠席議員　（なし）

説明のため会議に出席した者の職氏名

市長	森田喜美男君	収入役	加藤一郎君
企画財政部長	長谷川暢男君	総務部長	山崎彰君
市民部長	大貫松雄君	生活環境部長	坂本金雄君
清掃部長	藤浪竜徳君	都市整備部長	前田雅夫君
建設部長	伊藤正吉君	福祉部長	高野隆君
水道部長	橋本栄萬君	病院事務長	岩沢代吉君
教育長	長沢三郎君	教育次長	砂川雄一君

会議に出席した議会事務局職員の職氏名

局長	佐藤智春君	次長	馬場守君
書記	田中正美君	書記	土方留春君
書記	佐々木茂晴君	書記	小林章雄君
書記	斉藤令吉君		

速記委託先　住所　東京都立川市曙町一丁目10の3
立川速記者養成所　所長　関根福次
速記者　小野口純子君

議事日程

昭和62年6月12日（金）
午前10時開議

（議案上程）

日程第1　議案第54号　日野市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

日程第2　議案第55号　日野市農業橋共済条例の一部を改正する条例の制定について

日程第3　議案第56号　日野市児童育成手当条例の一部を改正する条例の制定について

日程第　4	議 案　第57号	昭和62年度日野市一般会計補正予算について（第1号）
日程第　5	議 案　第58号	大栗四号処理分区（62－2）工事請負契約の締結について
日程第　6	議 案　第59号	日野市公共下水道事業（事業の一部）に関する業務委託契約の締結について
日程第　7	議 案　第60号	道路に軌道を敷設することに関する意見について
日程第　8	議 案　第61号	東京都市公平委員会を共同設置する地方公共団体の数の減少及び東京都市公平委員会共同設置規約の変更について
日程第　9	議 案　第65号	日野市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について
		（報告）
日程第　10	報 告　第1号	昭和61年度日野市繰越明許費繰越計算書の報告について
日程第　11	報 告　第2号	昭和62年度日野市土地開発公社事業計画の報告について
		（請願上程）
日程第　12	請 願　第62－14号	ソフトボール専用グランドの建設についての陳情
日程第　13	請 願　第62－15号	第二関戸橋（仮称）架設用地買収に伴い意見書の提出に関する請願
日程第　14	請 願　第62－16号	東光寺東地区センター建設に関する請願
日程第　15	請 願　第62－17号	多摩平五丁目21番地の7に建設予定の4階建てマンション建設阻止に関する請願
日程第　16	請 願　第62－18号	旭が丘図書館誘致に関する請願
日程第　17	請 願　第62－19号	東町地区公害に関する請願
日程第　18	請 願　第62－20号	すべての大型間接税導入に反対し大幅減税を求める請願
（議案審査報告）		（総務委員会）
日程第　19	請 願　第58号	大栗四号処理分区（62－2）工事請負契約の締結について

本日の会議に付した事件

日程第１から第19まで

午前10時６分　開議

○議長（黒川重憲君）　これより本日の会議を開きます。

ただいまの出席議員26名であります。

これより議案第54号、日野市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例の制定の件を議題といたします。

理事者から提案理由の説明を求めます。市長。

〔市長登壇〕

○市長（森田喜美男君）　議案第54号、日野市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について、提案理由を申し上げます。

本議案は、地方公務員災害補償法の改正に伴い、日野市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正するものであります。

詳細につきましては、担当部長に説明いたさせますので、よろしく御審議のほどお願いいたします。

○議長（黒川重憲君）　関係部長から詳細説明を求めます。総務部長。

○総務部長（山崎　彰君）　それでは御説明申し上げます。

議案第54号でございますが、今、提案理由の説明にありましたように、地方公務員災害補償法が62年、本年度２月１日に改正になりまして、３月15日に交付になりました。これを受けまして、それらの改正に基づきまして、日野市の条例を改正するものでございます。

それでは、新旧対照表から説明させてもらいます。12ページ、13ページでございますが、12ページの第２条の２でございますが、これは通勤の項でございます。２条が通勤でございます。その通勤の項の２に、条文改正を行ったものでございます。これは、通勤の明確化といいますか、今まで日用品の購入その他ということでなっておりましたのを、これをここで、棒線が引っ張ってありますように、規則で定めるものということで、規則で４項目に定めております。規則につきましては、添付書類のところで、規則第２条の２で、この項目が入っております。

第４条の２でございますが、これは補償基礎額でございます。そして、４条の２に、新しく、これは新設でございます。年金補償基礎額として、ここに出ておるものでございます。それが、続きまして14ページ、15ページまで及んでおります。

その内容につきましては、14ページ、15ページで、（１）の方でございますが、ここに年齢階層を新しく設けまして、そしてここで、その年齢は５歳刻みでなっております。

20歳未満から発しまして、65歳以上までの。そして、これの最低限度額を定めてありますが、それを最低限度額に満たない場合は、その最低限度額とする、という条文でございます。

それから（２）でございますが、これは逆に年齢階層に基づきまして、それを超えた最高限度額を超えた場合、それはどうするかといいますと、そこにありますように、それは当該年齢階層に係る額ということで、超える場合は、これを最高限度額というところで頭打ちということでございます。

それから３でございますが、これは大きな３でございます。一番下の方でございます。これを定めるに当たりまして、市長が定める額でございますが、地方公務員災害補償法第２条第９項によりまして、自治大臣の定めている額と均衡を失っしないようにということで、ここに定める額が連動するようになっております。

続きまして、16ページ、17ページでございますが、休業補償でございます。休業補償につきましては、途中から条文をを追加したものでございます。ただし書きから行われております。これは、今までなかったんでございますが、ここにありますように、休業補償をこういう（１）、（２）、これについては、休業補償を行わないという制度でございます。

続きまして、第13条の２でございます。これは新しく設けられたものでございまして、端数整理でございます。今まで端数整理はございませんでした。これらの明文化をされたということでございます。

次のページでございますが、18、19ページ、これは、この条文に定めない事項についてはということで、これに基づきまして、15条の欄で、棒線の欄で、第39条の２、これは公務員災害補償法の39条の２でございます。これは、先ほどその前のページで、13条の２の端数整理を設けました。その項目でございます。この項目を、ここでは除外していくということの規定でございます。それを１項目ここに挿入させてもらいました。

次は、第５条、付則の第５条でございます。これから最後までででございますが、これにつきましては、一つは条文の整理でございます。傷病補償年金、障害補償年金、あるいは遺族補償年金というものがありますが、これを一つにいたしまして、「年金たる補償」という文言で統一しております。そうしたことでございます。

次のページにおきまして、20ページ、24ページでございますが、ここに新旧で、非常に多くなりました新しい項目でございますが、これは各公的年金の大きな改正が61年に行われております。国民年金とか、あるいは共済年金、そうしたことがございます。そ

れらの関係をもちまして、それらと併給した場合の調整を、ここできめ細かく条文化したものでございます。それが傷病補償年金、飛びまして24ページにおきましては、障害補償年金、遺族補償年金、ともどもこれは旧条例にありますが、なおそれらを各公的年金とのかかわり合いにおきまして、きめ細かくこれを条文化したものでございます。

最後に、28ページ、29ページでございますが、休業補償の額につきましては、これは規則でございますが、添付書類の規則でもうたっておりますが、金額を増額したということになっております。それらに基づきまして、以下、括弧の欄の年金の率につきましては、やはり年金法改正に基づきまして、これらの項目の増加及び経過措置を、ここに数字であらわしているものでございます。

以上、雑駁でございますが、御説明にかえさせていただきます。よろしく御審議のほどをお願いいたします。

○議長（黒川重憲君）　これより質疑に入ります。石坂勝雄君。

○27番（石坂勝雄君）　不勉強で申しわけないんですが、議案第54号ですが、日野市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例の制定ということなんですが、何か総務部長の今説明を聞いていると、これだけずっといろんな条例が羅列されているんで、全く我々はどうも日本語に弱いもので、わからない。ひとつ例を挙げて、こういうことが変わったんだと。

どうも私、公務員の給与の規定にしても、いろんな手当、いろんなことで読み返せば読み返すほどわからないと思う。鈍いんで、わからなくなるのは、皆さんはどうか知りませんが、私は特にそうなんで、一つの例を挙げて、こういうところが変わったんだ、どういうわけで改正したんだ、こういうことだけ言っていただかないと、何だか読めば読むほどわからなくなるような感じがするんで、ひとつ、いま少し程度を落として説明していただきたい。

○議長（黒川重憲君）　総務部長。

○総務部長（山崎　彰君）　お答えいたします。

例といたしましては、例えば20ページ、ちょっと私もよく説明できないんですが、20ページの欄でございますが、ここで説明申し上げましたように、欄でございますが、傷病補償年金です。これに、改正になりましたと申しました。そして、その中段におきまして、国民年金法、これが国民年金法あるいは船員保険法、先ほど申しましたように、各公的な年金が61年度の４月に改正になりました。それを受けまして、これらの今までも併給しておりました――両方に入っていた場合、そうしたものが併給されております

ので、例えば、議員さんが傷病補償金をもらう場合に、この条例でもらい、それからまたほかの保険年金の方からもらうということになりますと、出るところは、負担するところは二重の負担をするということと、それからまた、もらう方は二重にもらうというようなことでございますので、それらの明文化をしまして、そうした場合には、右の方にあります0.76、この率をもって変えていく、というようなことでございます。

それでは、現実に併給を今までしております。しておりますが、それでは実際にできた場合に、手取りが実損があるのかということでございますが、それらにつきましては、条文でいろいろありますが、この調整につきまして、自治省からの通達では、これらの併給につきましては実質的な関係には何ら影響がないということで、結ばれております。ということは、非常に難しいんですが、条文そのものが、いろいろの年金があります。それらをあわせておりますので、それらのもとに基づく調整の0.76とか0.83とかいう率で調整をして、これを改正したということでございます。〔「ますますわからない」と呼ぶ者あり〕

ですから、実質損はないということでなっております。

○議長（黒川重憲君）　石坂勝雄君。

○27番（石坂勝雄君）　今までのと大同小異はない、ということの理解でよろしゅうございますか。〔「はい」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　市川資信君。

○26番（市川資信君）　議案第54号に関連してお尋ねしたいんですけれども、関係委員会には説明がいっているのかどうかわかりませんけれども、少なくとも私どもの委員会にはそういう、会派にも何の最近連絡もないわけで、実は、これまで各議員に配付されておった非常線突破の通行証が、最近、私だけじゃないと思うんですが、書きかえだということで返納して、その後来てないんじゃないかと思うんでございますが、その後の経過は一体どうなっているのか。〔「関係ない」と呼ぶ者あり〕関係あるよ。災害補償だもの。関係ありますよ、大ありですよ。

○議長（黒川重憲君）　総務部長。

○総務部長（山崎　彰君）　お答えいたします。

非常線突破につきましては、議会の方のことでございますが、これに基づきまして、公務災害が発生した場合、こうした場合につきましては、この公務災害法が適用に議員さんたちになりますので、そうした条文で、この条文の中で行われております。

今、その条文が、例えば、損害補償、そうしたものでの公務災害の認定、そして支給

ということを行っておりますので、非常線については事務局の方で。

○議長（黒川重憲君）　生活環境部長。

○生活環境部長（坂本金雄君）　その件につきましては、正確に把握しておりませんので、後ほど調べて御報告させていただきます。

○議長（黒川重憲君）　市川資信君。

○26番（市川資信君）　かつて、１年か２年ほど前までは、例年赤い通行証が来ていて、私どもはあれを提示したことが数回あります。その後、書きかえですから回収してくれということで返した後、全然音沙汰ないわけです。私の記憶違いかなと思って、今、周りの人にお聞きしたら、だれも持っていないということなんですが、ひとつ、なぜ配付されないのか。もう配付されないのか。それとも、おくれて配付されるのかどうか、ひとつ、きょうでなくて結構ですので。〔「きちんとやらなきゃだめだよ」と呼ぶ者あり〕いつも人柄がいいもんで、途中で下りちゃうんだな。

○議長（黒川重憲君）　ほかに御質疑はありませんか。なければこれをもって質疑を終結いたします。

本件について御意見があれば承ります。福島敏雄君。

○８番（福島敏雄君）　今の質疑と関連するんですけれども、私、意見というか、要望を申し上げたいんです。

特に条例改正をする場合に、どういう根拠でというか、どういう理由で改正しなきゃならないか、というようなことがあって、それでポイントとして、どこがどういうふうに変わるんです、というのがあって、こういう議案書があると非常にいいという話は、退職金条例の改正のときも要望してあるんですけど、何か今の話を聞いていましても、わからないというのが実態ですから、なぜ変えなきゃいけないのか、変えるポイントはどこなのか、こういったようなところは、今後この種の改正が提案されるときには、ぜひ資料として提出を、できるだけ親切に、わかるような形で出していただくように要望しておきます。

○議長（黒川重憲君）　ほかに御意見はありませんか。なければこれをもって意見を終結いたします。

お諮りいたします。これをもって議案第54号、日野市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例の制定の件は総務委員会に付託いたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　御異議ないものと認め総務委員会に付託いたします。

これより議案第55号、日野市農業共済条例の一部を改正する条例の制定の件を議題といたします。

理事者から提案理由の説明を求めます。市長。

〔市長登壇〕

○市長（森田喜美男君）　議案第55号、日野市農業共済条例の一部を改正する条例の制定について、提案理由を申し上げます。

本議案は、農業共済事業における園芸施設共済に係る共済責任期間を改めるため、日野市農業共済条例の一部を改正するものであります。

詳細につきましては担当部長に説明いたさせますので、よろしく御審議のほどお願いいたします。

○議長（黒川重憲君）　関係部長から詳細説明を求めます。生活環境部長。

○生活環境部長（坂本金雄君）　議案第55号、日野市農業共済条例の一部を改正する条例の制定について、御説明を申し上げます。

４ページ、５ページをお開き願いたいと思います。このたび改正をお願いいたしますのは、第88条の８、３項でございまして、共済責任期間でございます。このことにつきましては、昭和62年の２月20日に、農林水産事務次官通達によりまして、模範条例の一部改正がございました。その内容は、園芸施設内の農作物には、６ヵ月に満たない栽培期間の作物があるため、共済責任期間の最低を４ヵ月にするものでございます。

例を申し上げますと、いわゆる軟弱野菜と申しまして、葉っぱものでございます。ホウレンソウとかミツバ、そういったものがこれに該当するわけでございまして、条文中の６月とございますのを、４月に改正するものでございます。

よろしく御審議のほどをお願いいたします。

○議長（黒川重憲君）　これより質疑に入ります。なければこれをもって質疑を終結いたします。

本件について御意見があれば承ります。なければこれをもって意見を終結いたします。

お諮りいたします。これをもって議案第55号、日野市農業共済条例の一部を改正する条例の制定の件は建設委員会に付託いたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　御異議ないものと認め建設委員会に付託いたします。

これより議案第56号、日野市児童育成手当条例の一部を改正する条例の制　定の件を議題といたします。

理事者から提案理由の説明を求めます。市長。

〔市長登壇〕

○市長（森田喜美男君）　議案第56号、日野市児童育成手当条例の一部を改正する条例の制定について、提案理由を申し上げます。

本議案は、東京都の児童育成手当に関する条例の改正に伴い、児童育成手当の支給額を改めるため、日野市児童育成手当条例の一部を改正するものであります。

詳細につきましては担当部長に説明いたさせますので、よろしく御審議のほどお願いいたします。

○議長（黒川重憲君）　関係部長から詳細説明を求めます。福祉部長。

○福祉部長（高野　隆君）　それでは、議案第56号、日野市児童育成手当条例の一部を改正する条例の制定について、御説明を申し上げます。

この条例の改正につきましては、東京都の児童育成手当に関する条例の一部改正が、62年３月20日に交付されました。

また、５月８日付をもちまして、東京都の福祉局長より児童育成条例の準則の改正に伴う日野市条例の改正の依頼がございました。

今回の改正の理由でございますけれども、条例第４条第１項第１号に該当する児童について、月額8,500円を9,000円に引き上げる。

また、条例第４条第１項第２号に該当する児童、これは障害を有する児童でございますが、この保護者に対する育成手当を１万500円から１万1,000円に引き上げるものでございます。

詳細につきましては、４ページ、５ページの新旧対照表により御参照願いたいと思います。よろしく御審議のほどお願いいたします。

○議長（黒川重憲君）　これより質疑に入ります。馬場弘融君。

○15番（馬場弘融君）　増額部分の500円ですね、これは全額東京都の財源ということでよろしゅうございますか。

○議長（黒川重憲君）　福祉部長。

○福祉部長（高野　隆君）　御説明申し上げます。

全額東京都の負担でございます。

○議長（黒川重憲君）　ほかに御質疑はありませんか。なければこれをもって質疑を終

結いたします。

本件について御意見があれば承ります。なければこれをもって意見を終結いたします。

お諮りいたします。これをもって議案第56号、日野市児童育成手当条例の一部を改正する条例の制定の件は厚生委員会に付託いたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　御異議ないものと認め厚生委員会に付託いたします。

これより議案第57号、昭和62年度日野市一般会計補正予算（第１号）の件を議題といたします。

理事者から提案理由の説明を求めます。市長。

〔市長登壇〕

○市長（森田喜美男君）　議案第57号、昭和62年度日野市一般会計補正予算（第１号）について、提案理由を申し上げます。

本議案は、昭和62年度日野市一般会計補正予算（第１号）であります。補正額は、歳入歳出それぞれ１億889万6,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を313億2,922万6,000円とするものであります。

詳細につきましては担当部長に説明いたさせますので、よろしく御審議のほどお願いいたします。

○議長（黒川重憲君）　歳入歳出全般の説明を関係部長から求めます。企画財政部長。

○企画財政部長（長谷川暢男君）　御説明申し上げます。

議案第57号、昭和62年度日野市一般会計補正予算第１号につきまして、御説明申し上げます。

年度も始まって間もないので、当然必要最小限のものを、ここで補正をお願いするものでございます。

まず、第１条でございますが、提案の理由にありましたとおり、１億889万6,000円を追加し、歳入歳出予算総額を313億2,922万6,000円とするものでございます。

２ページのところでございますが、第１表の歳入歳出予算補正の款、項の区分及び当該区分の歳入歳出予算の金額は、ここに記載したとおりでございます。

なお、ページをめくっていただきまして、５ページの歳入歳出予算事項別明細書の内容でございますが、歳入では繰越金、諸収入で１億889万6,000円、もちろん歳出でも同額でございますが、衛生費、労働費、土木費、教育費の補正でございます。

6ページ、7ページの歳入に入ります。歳入の繰越金につきましては、61年度の繰り越し予定のうちから、ここに補正をお願いするものでございます。

8ページ、9ページ、雑入でございます。900万。この内容につきましては、清掃部の敷地内の高圧線下の移転に伴う厚生施設の受変電設備の移転補償料を、ここに歳入に入れるものでございます。

歳出に入らせていただきます。10ページ、11ページの歳出でございます。先ほど説明いたしました歳入の900万同額を、歳出の中で、移転のための工事費としてここに補正をお願いするものでございます。

続いて12、13ページ、御承知のとおり、61年の4月開設している勤労・青年会館の自主事業として、ここに事業を報奨費及び使用料及び賃借料を予算化いたしまして、事業を進めるものでございます。

14ページ、15ページでございます。都市計画総務費でございますが、旅費、需用費、使用料及び賃借料の補正をお願いするわけでございますが、これは豊田駅南口一帯の開発について、現在、区画整理事業による整備を図りながら、土地の高度利用を含めた使用を同時に考えております。そういう中で、地元の権利者の先進市視察の促進をし、理解を深めていきたい、そういう内容の予算を計上させていただきました。

3番の街路事業費でございますが、豊田から一番橋に至る2・2・5の路線の用地購入費、家屋移転の補償料を計上させていただきました。

16ページ、17ページでございます。学校保健給食費、職員の欠員による臨時職員の予算でございます。

18ページ、19ページ、これも中学校の給食関係の臨時賃金の補正でございます。

なお、20ページ、21ページ、これにつきましては、私立保育園児の保護者補助金でございます。当初計上させていただいておりますが、人員の増の関係で組みかえをさせていただきたい、という内容のものでございます。

22ページ、23ページ、1の社会教育総務費、仮称ふるさと博物館の開設の準備のため、嘱託職員の報酬を計上させていただきました。

3番の文化財保護費、これにつきましては、当初予算に御承認いただいたものでございますが、工事請負費から委託料に組みかえをさせていただきたい、という内容のものでございます。

なお、最後の24ページ、25ページにつきましては、上段市民プールの関係。内容に記載のとおり、市民プールのポンプの除砂の予算でございます。3番の市民グランド費に

つきましては、新設の東光寺グランド陸上競技場の諸経費でございます。開設に伴って、当初に計上してありませんので、ここで計上させていただきました。

以上、説明を終わります。よろしく御審議のほどお願いいたします。

○議長（黒川重憲君）　これより質疑に入ります。土方尚功君。

○４番（土方尚功君）　まず、補正予算に対する基本的な考え方ということで、お伺いをしたいと思いますが、我々、今、企画財政部長につきましては、説明に入る前段で、必要最小限の補正予算だということの説明がありましたが、我々にとってみましても、１年間の収入支出の一切を見積もって、年間の予算ということで編成され、我々もそれについて慎重に審査をして、結果的に可決を見ているわけですけれども、一般的に補正予算ということにつきましては、当初予算において予期しなかった事情の変更といいますか、そういった場合が中心になってきましょうし、例えば、天災、災害等の発生によるあらかじめ予期できなかったこと、あるいは物価の上昇等によって経済事情の変化があった、また、法律の改正等によってやむを得ない場合、あるいは国の予算等の成立がおくれた場合とかで、補助金、負担金等の増減があった。そして建設事業の設計変更等、また、地方債等の財源の見通しが困難であって、許可等の見通しが確実になった、あるいは当初予算の積算が誤っていた、このような状況に基づいて、補正予算が提出されてくる。そういう理解は我々もしているわけですけれども、そういう中で、一般的には補正予算は地方交付税が８月になって決定されるというような状況の中で、国庫の補助金や起債等の依存財源が年度途中でカットされた、あるいは今言った建設関係、そういったことで法律改正、また、そういう状況でない限り補正は起こってこないんだ、という理解であるわけです。

そういう中で、私も昨年議員になったばかりですから、詳しいことはわかりませんでしたので、ちょっと状況を振り返ってみまして、昨年の状況は、１号の補正につきましては、専決処分で市長が専決された、この専決の問題は前の議会でも審議されていますから、そこのことは別として、これの１号は都議会議員の補欠選挙にかかって、都の支出金が3,000万ほど入ってきたということにかかわって、市長が専決された。

２号については、６月の２日に2,300万を上回った金額で、これについても衆議院の、あるいは最高裁の審判というようなことで、選挙にかかわる問題で、専決が第２号でなされた。

そして、第３号は、９月に初めて行われた。こういったことは、やはり国の支出金なり都の支出金がそこにあり、また、繰越金が前年の場合には４億9,000万を上回った金

額で繰越金がありました。このこととあわせて、市債ということで、私の方で先ほど述べたような状況が十分尊重されて、９月に実質的には補正予算が出されたということになろうかと思います。

そして、60年度を、私どもが審議した中でありませんでしたが、振り返ってみますと、第１号については、６月に確かにございまして、これにつきましては、４月に行われた市長選挙の関係があって、政策的経費というようなことで、予備費に３億円ほど取ってありまして、これについて市長が決まった後、予備費から組みかえを中心に行われた。こういうことでございまして、実質的には９月の補正予算で、やはり同じように繰越金４億3,700万余り、それに合わせて国あるいは都の支出金、こういう状況で補正予算が提出されてきているわけですから、今の補正予算の考え方が尊重されているんだ、というふうに理解をしているわけです。

今回、確かに必要最小限ということでありますけれども、果たしてそこいら辺に緊急性なもの、あるいはそういう最小限であったかどうか、ここいら辺がどうも、ちょっと説明の上では理解しがたいかな、というような感じを受けましたので、基本的な補正予算に対する考え方を、市長が提出している以上、そこいら辺の見解をまずいただきたい、というふうに思いますので、よろしくお願いしたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　企画財政部長。

○企画財政部長（長谷川暢男君）　ただいま御質問の問題につきまして、お答えしたいと思います。

基本的な考え方ということの御指摘ですが、当然、私の方も財政をあずかる立場の中では、冒頭申し上げましたとおり、基本的にはもう年度の始まった当初であるという前提に立てば、やらないという原則論に立っております。

しかし、私どもも予算編成の中で、当初予算で、ある程度の各部の要求があるわけでございますが、この補正の中の一部には、例えばプールの予算等の問題については、何とか工事等も前年度行った経緯もありますので、そういったものについては、除砂しなくてもいいんじゃないか、というような当初予算の編成期の考え方、とりあえずそれまで努力してぎりぎりまでタイムリミットを待った、というような内容のものもあります。

あわせまして、新設の問題等を含んで、そういう経費を使わないで済むものについては、補正をしていかない、という原則論に立った中で、当初予算を編成しております。よって、基本的には必要最小限ということで、御説明申し上げたとおり、緊急を要する問題だけにとどめたというのが、私の方の考え方でございます。

以上です。

○議長（黒川重憲君）　土方尚功君。

○4番（土方尚功君）　ただいま財政部長の方からの説明につきましては、理解いたしますけれども、この点、今後、こういったことでやはり6月に補正をやっていくんだ、というような考え方があるかどうか。これについては、市長の方から一言回答をいただければと思います。

○議長（黒川重憲君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　予算編成の本来の考え方といたしましては、なるべく当初予算に正確な見積もりをもって臨むということが、第一原則であります。

しかしながら、執行を進めるに当たりまして、若干の必要なものが出てくる、こういうこともございますので、そういう範囲でお願いをしている。基本的には御指摘のとおりだというふうに考えております。

○議長（黒川重憲君）　土方尚功君。

○4番（土方尚功君）　考え方につきましてはわかりましたが、それでは具体的な関係で、これは結果的には分割でそれぞれの委員会で審議をされると思いますので、余り深く突っ込みはいたしませんけれども、一部お伺いだけしておきたいと思います。

確かに今回は繰越金を中心にやられていますし、土木費が占める割合といいますか、要するに基盤整備に向けたんだな、という理解はするわけですけれども、今回、74％ほど街路の事業費に充てております。

ただ、今、正確な物の見方をした中、あるいは、ということで予算当局のいろいろ配慮するところもわかるわけですけれども、今の中で若干伺っておきます。

たまたま教育の問題を挙げると、私も文教委員ですからあれなんですが、一言基本的な形でお伺いだけしておきたいと思いますが、例えば、緊急性があったというようなことでありますけれども、事例を一つだけ挙げさせていただきますと、社会教育の総務費、22ページから23ページにわたるところですが、博物館の準備室嘱託職員というようなことで、ここに予算が計上されております。基本的には、社会教育総務費は今まで社会教育委員の報酬だけがのっておりまして、ここへのってきた。そして、たまたま文化財の保護費がその下にありますが、通常ふるさと博物館の関係する予算はすべて文化財保護費にのせておりまして、臨時職員も当初から採っておりました。こういう中に、博物館の準備室の嘱託職員を、社会教育総務費に上げているのはどういうことか、ということがまず1点。

あわせて、緊急を帯びるとして、今後、審議して認めるとしても、そういったものが12ヵ月の予算を組む緊急性がここにあるのかどうか。この点について、本会議の場で一応確認をしておきたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　教育次長。

○教育次長（砂川雄一君）　お答えいたします。

後段の方の問題からお答えいたしますが、ふるさと博物館については、今年度いよいよ着工して、オープンに向けての本格的な準備にかかるわけでございますが、従来からも考古資料とか民俗資料など、収集すべき資料についての調査をやって来ているわけでございます。

しかし、単なる博物館資料の収集展示だけでなくて、自然環境との有機的な関連も重視して、博物館が生き生きとしたものにしていきたい、というような考え方で、いろいろ建物内部の装置のこととか、あるいはソフトの作成に関することとか、あるいは展示方法、あるいは運営方法、そういった内部の中身の問題について、いろいろ調査し、研究もやってきたわけですが、さらにそういった点での工夫も凝らさなければならない、ということがわかってまいりました。建設日程その他もほぼ明確になってきたのは、ことしに入ってからでございますので、そういった段階で、オープンまでに間に合わせようということで考えていきますと、どうしても片手間の仕事だけではとてもできない。あるいは、特に若い学芸員１人だけではとてもできない、というようなことがわかってきましたので、準備室をつくって、専任でその準備に当たっていきたい、というようなことで、ここで補正をお願いをしたということでございます。

以上でございます。

○議長（黒川重憲君）　企画財政部長。

○企画財政部長（長谷川暢男君）　社会教育総務費に計上したという人件費の関係でございます。

基本的には、市長部局の関係につきましては、職員課の中での計上、教育委員会の場合には、他の事業の問題につきましては、担当部署、担当課に計上しておりますが、人件費につきましては総務費ということで、基本的に考えております。

以上です。

○議長（黒川重憲君）　土方尚功君。

○４番（土方尚功君）　科目の方については結構ですけれども、今の教育次長の答弁の中の関係については、ことしに入ってからわかった、というような状況だということな

んですが、　既にこういう問題、先ほどの緊急性とか、そういったものから見れば、全然緊急性じゃなくて、いかに計画的なものにずさんさがあるかということを、指摘をしたい部分でございますので、この点については、私も文教委員ですから、予算の関係はそちらの方でもう少し突っ込んでやっていきたいと思いますので、一応この場については、以上で質問を終わらせていただきます。

ありがとうございました。

○議長（黒川重憲君）　古賀俊昭君。

○24番（古賀俊昭君）　今の問題について関連をして、１点お聞きをいたします。

嘱託で職員の方がお１人、これから20万円の報酬を月々取りながら、お仕事をなさるということがわかったわけですが、当初予算の編成段階では、ふるさと博物館の準備室をつくる考えは全くなかったのかどうか、その点をまず１点お尋ねをいたします。

それから、12ヵ月の予算が組まれておりますが、この12ヵ月は基点はどの月になるのか。今は６月の議会ですので、６月議会から始まって63年度までということは、ないと思うんです。いつからいつまでの12ヵ月ということなのか。

また、嘱託の職員の方は、勤務場所はどちらで執務をされるか、お仕事をなさるか。

それから、いつ採用をされるのか、そういった点、まずお尋ねをいたしたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　教育次長。

○教育次長（砂川雄一君）　まず、第１点目でございますが、当初予算を見積もったのが昨年の秋の時点でございますが、その過程では、準備室ということも当然一つは予想はしておりましたけれども、準備室をその時点では、つくらないでも何とかなるかもしれないということで、考えてきたわけでございますが、実際には内部の展示設計その他の問題も、日程その他が明確になってきた段階では、オープンに間に合わせるためには、やはりそういった体制をとらないと準備できない、ということになりましたので、今回、お願いをしたということでございます。

予算上の12ヵ月の基点はどこか、ということでございますが、62年の４月ということで考えております。

勤務場所については、なかなか場所がなくて、現在は中央公民館のもと宿直室だった部分がございますので、そこを事務所としております。

４点目については、したがって４月からということでございます。

以上でございます。

○議長（黒川重憲君）　古賀俊昭君。

○24番（古賀俊昭君）　昭和62年度の予算は、年度内に、前年度にめでたく無事成立をしたわけです。可決されました。その予算を審査、審議しました段階では、ふるさと博物館のことについては、いろいろ議論がございましたが、市長も教育委員会の方でも、準備室を設けるという考え方は、３月の時点では全くお持ちでなかったわけです。しかし、今、教育次長のお話では、昨年の秋ぐらいの、予算をいろいろ詰めた段階で、一応の予想はしていた、という今お話がございました。

ところが、予算を審査する段階では、こうした準備室を設けて、職員を１人置くということは、一切出なかったわけであります。つまり、当初予算が編成される段階では、市長部局にも、それから教育委員会にも、そういう一つ新しい職員を設けて、組織をつくるという考え方は、存在しなかったわけですね。そういうことで、当初予算で組まれなかったんだろうと思うんですが、何か、今お聞きをいたしますと、４月から既にその職員の方はもう来ておられる、ということです。予算が成立すると同時に、もう次の月から、翌月からはこの方が中央公民館にお見えになっていた、ということのようであります。

議会に対しては、全く説明をしないで、既成事実をつくってからこうした補正予算を議会に提出するということは、議会をこれまた黙視、無視するものだと思うんです。４月から採用するということを、一言も予算審議の場で言われなかったのは、市長、なぜか。その点を市長にお聞きをいたします。

それから、４月からこの職員の方は見えているということですが、４月分、５月分、この報酬は市長のポケットマネーからお出しになったのかどうか。日野市の予算には存在をしない支出でありますので、お金の出し方でありますので、どのような会計操作が行われたのか、その点をお尋ねをいたします。

それから、こうした準備室をつくる場合は、多分内規のようなものをおつくりになるんだろうと思うんです。条例は必要ないと思いますが、要綱ないしは規則のようなものがなくてはつくれないと思うんですが、要綱、規則というような、それに類するたぐいのものは、いつつくられているのか。これもあわせて御回答をお願いしたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　教育長。

○教育長（長沢三郎君）　まことに申しわけない面があるわけなんですけれど、確かにふるさと博物館を出発させるのに際しまして、学芸員を１名、４月当初から採用いたしました。

ただ、新しい学芸員の職員１人だけではどうにもなりませんので、実は、当初社会教育課長を、準備をしていただく準備室の兼務という形で考えたわけなんです。

ところが、実際問題、仕事を進めていくその過程の中で、文化庁あるいは関東財務局等との折衝の窓口の仕事だとか、あるいは開館へ向けての、先ほど次長の方から説明のありました準備の仕事だとか、とても荷が重くて、当初考えておりました社会教育課長が兼務というような形では、とてもこなし切れない、片手間の仕事でオープンへ向けての準備が進み得ない、そういうような状況も出てまいりまして、教育委員会の方といたしましても、これでは予定どおりの進行が無理であるというところから、市長の方にもお願いいたしまして、新しく嘱託という形で、１人職員を配置していただく。それで、何とかこの問題を切り抜けていきたい、こういう過程で嘱託を採用させていただいた。

したがいまして、今のところ、どこから職員の経費が出ているのか、というお尋ねでございますけれど、社会教育の総務費の中の報酬、強いて言えば社会教育委員さんの報酬がその中に計上されておりますので、それを先食いさせていただいているような状況で、いずれにしてもオープンに向けて、何とか仕事が進められるような状況をつくらなくてはならない、こんなような次第で採用したということです。

本当に申しわけないんですけれど、よろしくお願いしたいと思うんです。

○議長（黒川重憲君）　教育次長。

○教育次長（砂川雄一君）　それでは、最後の規則の問題でございますが、日野市立博物館準備室設置規則というのを、４月に教育委員会の規則としてつくっております。４月１日適用ということで、規則をつくっております。

以上です。

○議長（黒川重憲君）　古賀俊昭君。

○24番（古賀俊昭君）　４月１日適用の規則はいつできたか。さかのぼって適用しているんじゃないか、と私は思いますが、邪推であれば幸いです。私は、いつおつくりになったかということをお聞きしたんで、いつ適用するかということはお聞きしておりません。もう一度お答えをいただきたいと思います。

それから、教育長にもう一度お尋ねをいたしますが、いろいろ苦肉の策として、準備室を置くことにした、いろいろ社会教育課長の兼務ではこなし切れない、というような事情は御説明がありましたので、それなりにわかります。

しかし、このふるさと博物館の構想が持ち上がりましたのは、もうかなり以前になるわけです。昭和58年度に用地を取得しております。いわゆる第三桑園跡地1,500平米を

関東財務局の方から購入をしているわけです。ですから、やみくもに降ってわいた事業や計画ではないわけです。スタートをいざしてみると、いろいろ予想をできない事態というのは、それは発生することは考えられます。

しかし、どういう形で準備をしていくかということは、建物の設計も終わっておりますし、それから展示、それからふるさと博物館のいわゆる供用の開始時期等も決まっているわけですから、その準備のための対応というものが、いざ新年度になってみなければ十分にとれないという、つまり予算審議の段階では、全く皆目検討がつかなかったというのは、甚だお粗末ではないかと思うわけです。全く準備室の設置ということは、予想しておられなかったのかどうか、この点、もう一度御回答をいただきたいと思います。

それから、社会教育委員の報酬から、この嘱託職員の、準備室の職員の方の報酬が支払われているということですが、私ども議会では、社会教育委員の報酬として、この予算は、議決をしていいるわけです。この社会教育委員の方が7,700円、14人の方が6回受領される報酬が、全く予想もしない、議会に何ら説明もされていない準備室の嘱託職員の報酬に充てられるなどということは、想像だにしていないわけです。こういう予算執行の仕方について、問題はないのかどうか。企画財政部長はどのようにお考えになるか、お尋ねをいたします。

○議長（黒川重憲君）　教育長。

○教育長（長沢三郎君）　ふるさと博物館につきましては、確かに設計等の状況は、早くでき上がりまして、予算全体の状況の中から、着工がおくれていたということは、御承知のとおりでございます。

ことし始めまして、62、63年度の債務負担行為、こういう形の中で、ふるさと博物館の着工にいよいよ入ってくる、こういう状況の中で、一方、関東財務局等との交渉の過程の中での、いろいろ約束事やなにか、そういうこと等もございまして、相当、当初私たちが考えていたよりもピッチを上げて対応しないと、非常に大きな問題が生じてくる、そういうこともわかりまして、現実問題として、当初は、先ほど申し上げましたように、社会教育課長に兼務していただきながら、学芸員の方で、中に展示する物品等についての準備等を進めていけば間に合う仕事ではあろうというような、大変今おしかりがありますように、ずさんな計画であるというようなおしかりは、そのおしかりどおり受けますけれど、今申し上げましたような事情が出てまいりまして、これはもっときちっとした形で、準備室等を設けながら対応していかないと、とてもオープンに間に合うような態勢がとれないというところから、この準備室をつくって、お願いをしたというような、

そんなような次第でございます。

○議長（黒川重憲君）　企画財政部長。

○企画財政部長（長谷川暢男君）　お答えします。

ただいま御指摘のように、予算の執行上の中では、当然議決もいただいておりますので、ふさわしいとは思っておりません。ただ、緊急やむを得ない諸事情の中での執行でございますので、考え方としては、その中で処理する以外やむを得ない、というような判断の中で考えております。

以上です。

○議長（黒川重憲君）　教育次長。

○教育次長（砂川雄一君）　先ほどの要綱でございますが、規則でございますが、4月の教育委員会定例会にかけておりますので、ちょっと今、日をはっきりしていないんですが、4月の半ばごろだと思います。の教育委員会の定例会で議決をいただいております。

以上です。

○議長（黒川重憲君）　古賀俊昭君。

○24番（古賀俊昭君）　まず、その規則のことをお尋ねいたしますが、4月の半ばの教育委員会定例会で決められたということですが、決められて初めて、職員の方は規則に沿って採用されるものだと思いますが、この嘱託職員の方は、いつから勤務をなさっているのかどうか。この点、お尋ねをいたします。

それから、教育長はいろいろ辛いお立場だったと思いますが、この間の事情を、今お話しになったわけです。

ただ、第三桑園跡地の用地を取得する際の、契約の際の条件としまして、2年以内に博物館は完成をさせて、供用を開始するということが取り交わされておりました。つまり、昭和61年の3月31日までには、このふるさと博物館は当初完成するということが、用地を購入する際、日野市と国との間で約束事として取り交わしがあったわけであります。

しかし、日野市は御存じのように、高額の退職金、また給与条項等の適用を受けて、この建物の起債が期待できない、受けられないという、私どもはかねて指摘をしておりましたが、これらの是正を市長が行わなかったために、工事費の調達が不可能になった、こういうことで着工が延び延びになってきたわけであります。

この用地取得の段階で、国との間の約束、しかし、その約束が十分に果たせないとい

うことで、その間、博物館法の適用がないと国庫補助が受けられない、ということで、教育委員会ではいろいろ苦労をされたと思いますが、そういう事情があるだけに、今年度、昭和62年度にいよいよ着工するということが決まれば、当然、非常に不自然な形で今日まで推移をしてきたわけですから、かなりのピッチを上げた作業や対応がなされなければ、工期や、またいろいろ内容を充実させるための諸準備が円滑に進まないということは、予想されていただろうと私は思うわけです。始めてみたら、どうも仕事が非常に大変だということは、ちょっとお粗末ではないかと私は思います。この点、もし御回答があれば、もう一度詳しく御回答いただきたいと思うわけであります。

それから、市長の方にもお尋ねをしたいと思いますが、御承知のように、予算を議会に提出されたのは森田市長であります。議決をする予算の内容は、款と項に限られているわけですから、その以下の目、節の流用については、私どもは議決を一応議会はしないわけですので、参考に説明をしながら、説明欄等も見ながら予算審議を行う。

社会教育委員の報酬が、こういったふるさと博物館準備室の嘱託職員の報酬に充てられるということは、想像だにしていなかったわけです。こういうことがたびたび行われるようでは、非常に困るわけですが、今回、こうした予算の執行の仕方が、4月から6月分についてはどうかわかりませんが、4月、5月と行われているということについて、市長はどのように議会に対してお考えをお持ちなのか、森田市長にお尋ねをいたします。

○議長（黒川重憲君）　教育次長。

○教育次長（砂川雄一君）　初めの第1点目でございますが、4月の初めから勤務をしていただいておりますが、当然規則ができましたのは、教育委員会の定例会が終わってからでございますので、その時点でさかのぼって発令をする、という形をとらせていただいております。

以上でございます。

○議長（黒川重憲君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　このことにつきましては、私も責任も感じ、また、不手際が若干あったということは、否めないと思っております。

と申しますのは、ちょうど行政改革のさなかでもございますから、なるべく人員の増は防ぎたい、という一面の事情もございました。

そして、ふるさと博物館の開館を目指して考えますと、建物そのものは、これは設計があれば期間内に工事を進めることは可能でございますが、内容の展示設計ということになりますと、かなり専門的な指示、能力を要する、こういうことに気がつきました。

そして、教育委員会の社会教育組織の中で、その推進、遂行が可能であるかな、というふうには考えておりましたけれど、一方に、埋蔵文化財のこともございますし、なかなか現有スタッフでは困難である、ということを理解するようになりました。

そして、担当者、つまり遺跡調査関係の学芸員がたまたま担当する立場になるものですから、かなり今、苦心をし、提言等を受けておりまして、何とか人員をそろえなければならない、こういう責任を感じておりました。

しかし、あちこちに、文化庁でありますとか、東京都関係の関連施設の責任者の方々にも御相談をして、人員の紹介もお願いをしてまいりましたが、なかなか確保が困難だ、ということでございました。ようやく１名、これは民俗関係といいますか、つまりふるさと博物館の内容は、大きく分類いたしますと、考古、それから民俗文化、民俗というのは、生活文化といってもいいと思います。それから自然科学、自然科学は生物関係、あるいは地質、地勢関係、こういうことがその内容に盛られるべきであろう。

特に、低学年の児童生徒から、つまり科学の基礎が伝えられる、こういう博物館であるべきである、こういうことを願っておるところでございますので、１名の、つまり民俗関係の学芸員は、若い職員ではございますが、確保することができました。

それから先は、今、教育長が話したとおりなんですが、やはり一定の交渉能力を持ったり、あるいはあちこちで御意見を聞き、それを反映させる、そういういわゆる準備室という形をとることが、このふるさと博物館をスタートさせる、そのために必要である。我々のつまり認識欠如が、若干無理をつくり出して、予算上にも御迷惑な配慮をお願いをしておる、こういうことでございます。

そういうことで、とにかく目指すふるさと博物館を立派にスタートさせたい。まだ、人材は不足であります。学芸員をもう１名、少なくも１名欲しいという状況でございます。

そういうことで、たまたま本市とも関係があり、それからある程度の素養、教養もあり、そういう人を、人を介して当たってみたら、辛うじて受けてもらえる、というふうな状況でございまして、そういう前後から考えますと、かなり腐心をしたということでございまして、御理解をいただきたいと思っております。

○議長（黒川重憲君）　古賀俊昭君。

○24番（古賀俊昭君）　ふるさと博物館は、早く完成をされなければならないわけです。最初に申し上げましたように、予定どおり事が運んでいれば、昭和61年の４月から、このふるさと博物館は市民に供用が開始されていたはずです。昭和61年度からは、オープ

ンが予定されていたわけです。しかし、先ほど申し上げましたような事情で、市長の怠慢で今日まで延び延びになってきているわけであります。

私が、今、市長にお聞きをして、市長からお答えになりました中に、少々、ちょっと合点がいかない点もありますので、もう一度確かめてみたいと思いますが、学芸員の方は1名、民俗関係の方が、これは既に確保をされていると。しかし、ようやくここでいろいろ人を介して、交渉能力のある方を物色をしたら、辛うじて何か受けてもらった、という今お話ですが、4月の当初から、嘱託職員の方は、中央公民館にもう既にふるさと博物館準備室嘱託職員として、4月当初からお勤めにもうなっているわけです。

ということは、人を介して、森田市長からふるさと博物館の準備室嘱託職員として、ひとつ手伝ってもらえないか、働いてもらえないか、というこの方が依頼を受けたのは、少なくとも4月ではなくて、3月かそれ以前ということになるわけです。それをその方はお受けになって、4月からふるさと博物館の方に、まだ設置のための規則も何もできていないときから、もう仕事につかれたということになるわけです。

交渉をされたのは、いつごろ、つまり予算審議の前か、その当時、既にやっておられたからこそ、4月から、新年度からお勤めになったんだと思うんです。もう市長は、当初からこの方を準備室の嘱託職員として採用される腹を固めておられて、しかし、議会では口をつぐんで知らん顔をしておられたんじゃなかろうか、と私は思うんですが、今、市長の御回答と、この嘱託職員の方の、職員の方の勤務実態とは非常に異なるんですが、真実はいかなることなのか、もう一度御存じの方からお答えをいただきたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　真実に、何か前後があるというふうにお取りのようでございますが、私どもは仕事を目的にかなうように、なるべく遂行できるように、そのように考えておるわけでございまして、その点で、教育長と話し合った結果が、そういう方針をとったということになった、というふうに思っておりますので、日取りのことは、私は4月になるその前後であっただろう、こう思っております。

○議長（黒川重憲君）　古賀俊昭君。

○24番（古賀俊昭君）　準備室をつくって、万全の体制をととのえてふるさと博物館のオープンに向けて、渾身の努力をされるということは、これは喜ばしいことなんです。

ただ、いわゆる手続と申しますか、私ども、議会がこうやって設けられて議論をするのも、手続がきちんと民主主義のもとではルールが決められているから、そのルールを尊重するということが、お互いの基本的な了解事項になっているから、こういう議会も

あるし、いろんな手続、ルールということも尊重されるわけですね。議会に対して説明なさったことと、実際に行っておられる行政の実態が違っているということでは、説明が十分つかないようなことでは、我々もどういうふうに理解をしていいか、また、市民に対してどのように説明をしていいか、わからないわけです。これ、５年も10年も前のことを、私はお聞きしているわけじゃないんです。２ヵ月前のことをお聞きしているわけです。

しかも、予算議会というのは、定例議会の中でも、最もそれぞれの議員も、また職員の方も、緊張して当たられる議会であるわけです。そのときの状況がつぶさでないというのは、ちょっと理解しがたいんですが、教育次長にもう一度お尋ねをいたしますが、この嘱託職員の方が、採用されてお勤めになったのは、４月の当初からというふうに、私は先ほど御回答から理解したんですが、それで間違いございませんか。

○議長（黒川重憲君）　教育次長。

○教育次長（砂川雄一君）　お答えいたします。

４月の初めからでございます。ただ、非常勤嘱託職員でございますので、フル勤務ではございません。

以上です。

○議長（黒川重憲君）　教育長。

○教育長（長沢三郎君）　私、相当細かく毎日毎日の日程を、メモをとってあるわけなんですけれど、今、私の手元にございます、メモによりますと、今、話題に出ております準備室長さんの方に、私の方から電話をかけまして、お会いしたいんだということで、連絡をとったのが、３月の27日というような形で、その日にこの方と初めて連絡をとってお話をした、そんなような状態になっております。（「合っているよ、うまいなあ」と呼ぶ者あり）

○議長（黒川重憲君）　古賀俊昭君。

○24番（古賀俊昭君）　３月27日に突然思い出したように電話をおかけになるということは、あり得ないわけですね。準備室の責任者としてお迎えする方は、どういう方が適当かということは、市長ともかなり前からお話しになって、いろいろな相談が重ねられた結果、ひとつ、この人に白羽の矢を立てようということで、初めて３月27日にダイヤルを回されたんだと思うんです。

何か、突如として電話を持たれたわけじゃないと思うんです。ですから、当然、予算が議会に提出されている時期、ないしはそれ以前に、こういった事情が発生をする、ま

た、必要になってくるということは、教育委員会の担当の方、社会教育課、また当時の教育次長とか、教育長等も御存じだったんじゃないかと思うんです。しかも、予算書の中には一切出てこないものです。先ほど土方議員の方からも、細かく補正予算の意味合いというものが、意義が述べられましたが、そういった観点からしましても、今回の提出は非常に唐突であり、奇異な感じがするわけです。補正予算の本来のあるべき姿ではない、というふうに私は思います。

この準備室の創設をお考えになったのは、先ほどの最初のお話では、新年度スタートしてからという御回答だったんです。ところが新年度じゃなくて、前年度の3月に既に電話をして、これはと思う方に交渉をしておられる。しかし、交渉を開始するということは、その前の動きがかなり前段にあって、初めて始まることですから、4月、新年度が始まってから、始めてみたらいろいろ中央官庁との交渉や、それからいろいろな諸状況を進める上で、どうしても必要になった、という先ほどのお話とは矛盾してくるんです。実際行われた経過というのは、真実といいますか、真相は一つしかないわけです。正直におっしゃっても私は構わないと思うんですが、なぜ、そういうふうに非常にあいまいな回答を市長もなさるのかどうか。はっきりと、やはり補正予算の審議の場ですから、きちんと議会に対して、当初予算では一切言明がなかった、言及のなかった事柄ですから、きちんとお答えをいただきたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　教育長。

○教育長（長沢三郎君）　先ほど申し上げましたように、ふるさと博物館の問題につきましては、再三、担当者も含めまして、市長とも話は進めてきております。

そういう状況の中で、当初申し上げましたように、社会教育課長に準備をしていく面での兼務をしていただきながら進めていこう、こういう判断で仕事を進めていたことは事実でございます。今、出ておりますように、その中から突如として、今の準備室長さんの方に、3月議会が終了した時点で、電話をしてお会いしたいというのは、いかにもつくったような形にとられるかもしれませんけれど、現実問題としては、ふるさと博物館にかかわる内容の準備、そのためにどういう形でやっていけばいいか、ということについては、先ほど申し上げたとおりだったんですけれど、とてもそういう状況では無理が来ているという、その実態を把握する中で、議会が開けてからその方と交渉を始めた、というようなのが事実でございます。

○議長（黒川重憲君）　古賀俊昭君。

○24番（古賀俊昭君）　別に、そんなにこだわって私も聞くつもりもありませんし、ま

た、何かを隠される必要もないと思うんですが、つまり非常に不自然なことが幾つかあるわけです。

まず、既に３月の――予算議会は３月の26日の終了予定が27日の未明にずれ込んだんです。ですから、予算審議が行われている段階では、この方に対する、嘱託職員という名称をお使いになったかどうかわかりませんが、準備室というようなものをつくるから来てもらえないか。あなたは非常に交渉能力があるからぜひお願いしたいんだ、ということを、市長は既に接触を、教育長に命じられたかどうかわかりませんが、なさっていたと思うんです。しかし、そのことは一言も議会の場では出なかったということが、非常に一つの不自然なことであります。

それから、先ほどの教育次長のお話でもわかりますように、規則ができたのが４月の半ばということですから、つまり、組織も何もないときに職員をまず採用された。臨時といいますか、嘱託の職員を準備室の責任者として採用された。つまり、採用した後に組織をつくったわけですね。この点が非常に行政執行の上で、これまた不手際ではないかと思うんです。非常にこれまた不自然な点であります。

それから、先ほど、これはもう好ましいことではないというふうにおっしゃいましたが、社会教育委員の報酬として議会が説明を受け、認めた、議決したものを、決議をしたものを内緒にしておられた、嘱託職員の報酬に充ててきた、２ヵ月ないしは３ヵ月。こういうことがあるわけです。

ですから、もう少しこの間の経過をきちんと、私やほかの方も同じだと思いますが、普通に納得できるように、どういう段階から話が始まって結論を見たのか、きちんと説明をしていただきたいわけです。今の回答、答弁ではよく理解できません。市長の方からでも結構ですが、どういうお話を、いつごろなさって、こういう方がいいだろうということで、準備室の設置をお考えになったのはいつごろなのか。その点をもう一度、よくわかるようにお話をいただきたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　教育長。

○教育長（長沢三郎君）　私のメモによりますと、３月の４日に、これは学芸員、特に新しく出発させるのについては、学芸員の方をどうしてもやっぱり準備のために採用していただかないと困る、こういうことで市長と交渉をしております。

その時点で、私の方では、学芸員がとにかくそろっていただければ、今言った準備室長の方は、社会教育課長で兼務することによって乗り切れる、というような判断に立って、学芸員関係について中心に市長の方にお話をしてきた。

しかし、学芸員だけでは、どうしても中の全体の運用を進めていく上で、どうにもならないという状況が、学芸員の方の方からも話が出てまいりまして、そこで、それではどういう方を準備室長に当たっていただくかという、その話が進められたのは、当然、議会と並行しながら行われていたかもしれませんけれど、最初にその方にお目にかかってお願いしたのは、先ほど申し上げましたように、3月の27日ということになっておりまして、3月の4日のふるさと博物館を準備するための学芸員の問題での折衝から、27日の間の経過の中で、紆余曲折がありながら、やはり専門的に準備室長という形の方を決めて運用に当たっていただかないと、兼務という形ではとても無理だ、というような判断に立ちながら、仕事が進められてきた、こういうように思っております。

○議長（黒川重憲君）　古賀俊昭君。

○24番（古賀俊昭君）　少しずつわかってきたんです。3月の初旬に教育委員会の方では、学芸員の確保がどうしても必要だということで、市長と交渉なさった。この時点では、3月27日に電話をされた相手の方は、まだ教育委員会では全く承知をしておらなかったと思うんです。

ところが、3月27日に初めて思いついたようにお電話をなさったら、そこから接触が始まったということですが、こういう中央官庁と交渉能力があって、しかも準備室長として、ふるさと博物館のオープンに向けてある程度の手腕が期待できる、というような方というのは、そうざらにはおられないと思いますね。ところが、かなりこういう方はお忙しいというか、いろいろお仕事をお持ちの方じゃないかと思うんですが、わずか5日後にはもう交渉が始まって、4月1日、5日後にはもう快諾されたのか、渋々かわかりませんが、準備室長としてもう仕事に就いておられる。何にもなさっていなかった方なのか、その点が非常にまたわからないわけですが、ひとつ、どなたでも結構ですが、どういう方かは私もいろいろそれなりに聞いておりますが、こういう面で、この方がふさわしいというふうにお考えになった、これは市長にお聞きをしたいと思いますが、市長がおっしゃった言葉では、交渉能力がある方ということですが、複数の方を最初お考えになっていたのか、最初から意中の方がいらっしゃって、その方に最初から絞っておられたのか、その点をお尋ねをいたします。

それから、組織が全くない時期に職員を採用するということができるのかどうか。この点、行政マンとして、プロとして、どなたでも結構ですが、いわゆる博物館の準備室の設置のための規則というのは、4月の半ばになって決められた。しかし、採用は4月の当初から採用が行われて、勤務が行われていたということですから、勤務されていた

ということが今わかりました。

組織も規則も全くないときに採用して、後からこういうものを追っかけて設ける、つまり規則を決めるということは、順序が逆じゃないかと私は思うんですが、これは素人の勘ぐりかどうか、行政の執行に非常に詳しい方がたくさんいらっしゃいますので、こういうやり方についてはどういうふうにお考えか、お尋ねをいたします。

○議長（黒川重憲君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　別段、隠し立てをしたりする部分は全くないんですが、事の運び方の順序に、今指摘される不手際があった、ということは、私どもも認めているところであります。

それで、それよりも大切なのは、私にとって大切なのは、仕事を円滑にスタートさせる。このことについては、私もちょっと認識が弱かった、ということだったと思っております。

つまり、社会教育行政の組織、体制の中で、運用の方法があり得る、成り立つであろう、こう思っておりましたけれど、担当者、特に学芸員というような、これは遺跡調査関係の専門の職員は数名いるわけですが、それはまさにその分野の専門でありまして、一般的な博物館とか、そういうのを運営できるというだけの力量は、無理だと思います。そこで、その人たちもぜひそれぞれ分野分野の学芸員を整備してほしいということを、たしか2回ぐらいにわたって、提言を聞いておりました。

どうすべきかなという、私も頭の中で考えながら、先ほど言いました知り合いをたどって、文化庁関係の方、あるいはまた地元に若い学卒の方で、その分野に能力のある方、こういうのを紹介は受けましたけれど、これも教育長から当たってもらいました。そうしたら、既に就職をされておりまして、我が方に求めるのは無理だということも、そういう結果でございました。

そこで、若い、それこそ学卒の、先ほど言いました生活文化関係を担当する学芸員は確保できたんですけれど、それだけでは、その職員が博物館の今後の取り組みについて責任を持つというところまでは、ちょっと無理でございます。だれか指導能力のある人が欲しい、ということを物色しておりまして、思い当たったというのが、恐らくぎりぎりのときだったと思っております。そこで交渉といいますか、ちょっと当たってみてほしい、ということになったと思っております。

したがって、総括して申し上げますならば、責任者としての私の人員配当、これに十分でないことがあったという、あるいは、求めようとしても専門職員が求められない、

という事情もありました。ようやく確保できておりますのが、何回も言いますとおり、民俗関係の学芸員。それから、いずれは考古関係の学芸員は現有して、今２名おるわけでありますので、２名か３名おるわけでありますので、これはいずれ館側の運営に、兼務にせよ何にせよ、協力し得る、あるいは専任し得る、そういう立場でございまして、あと、もう１人、自然科学分野の学芸員が欲しい、この事情にはかわりはございませんけれど、とにかく展示設計、あるいは、いろいろな関係との、特に博物館関係の知識吸収をしておかなきゃなりません。連絡も必要だと思います。そういう能力のある人を思い当たった、ということでございますが、そのとおりにひとつ御理解いただく以外にないわけでありまして、どうか、不手際ではあったけれど、一応レールに乗せて、前進をさせる軌道には乗ったんだ、というふうに御理解をいただくことをお願いする以外にございません。

あとの事務的な運用で、これも設立の部分があるようでありますが、そのあたりのこともひとつ御理解いただきたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　教育次長。

○教育次長（砂川雄一君）　準備室ができるまでは、博物館の準備については、社会教育課として準備を進めてきたわけでございますので、教育委員会の定例会で、準備室の規則ができるまでの間は、社会教育課付ということでお願いをして、準備室の規則ができた段階で改めて準備室勤務を命ずる、という形にさせていただいております。

以上です。

○議長（黒川重憲君）　古賀俊昭君。

○24番（古賀俊昭君）　最初に申し上げましたように、手続というのは非常に大切なわけです。目的が正しければどのような手段をとってもいい、ということを、我々は選択をしていないわけです、この社会は。ですから、今の決められたルールで我々は市民生活も行っておりますし、細かくはこういう議会の運営もすべて約束、ルールに従ってやっているわけです。ですから、当初予算の編成時期にわかっていることは、やはり議会に対してきちんと説明をする。

また、今回のように、便宜的に社会教育課に一旦、どういう手続をお取りになったか、詳しくはわかりませんが、身分を一応置いておいて、組織の規則ができてから、今度はそちらにくらがえをさせるというやり方は、やはり正当、まともではないと思います。きちんとした手順、手続き、ルールを尊重して、これからも行政運営をやっていただきたいと思うわけであります。

先ほどの当初予算に組まれなかった非常に不自然さ、また、手続きのまずさということが強く、まだ私の印象の中には強く残っているわけですが、こういうことが重ねて行われないように、議会に対して提出をされた、説明をされたものが相異なる形で執行されるというようなことは、ぜひ避けていただきたい、このように思うわけであります。

それから最後に、念のためお尋ねをしておきたいと思いますが、半ばに申し上げましたように、このふるさと博物館は、完成年度が非常におくれてきております。当初の国との契約の段階での条件でありました、昭和61年度からのオープンということが果たされていないわけですが、この条件が満たされていないことによって生じる、例えば国庫補助金の面でのマイナス、または工事費の何分の１になるかわかりませんが、起債の問題、こういった点は、関東財務局や文化庁との間で、契約の際の条件を満たしていない日野市の行政の不手際があるわけですが、きちんと博物館をつくるためのさまざまな国やその他の、都の補助等もあるのかどうかわかりませんが、補助基準に沿って適用が受けられるのかどうか。どういう約束が行われているのか。その見通し、現段階での市の掌握しておられる内容を明らかにしていただきたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　企画財政部長。

○企画財政部長（長谷川暢男君）　お答えいたします。

先ほどの質問の中で、61年度当初にというお話のようでございますが、今、現行の中では、当然61年の４月１日の当時の目標があったわけでございますが、関東財務局に対して、その時点で２年間の文書延長をお願いし、文書での延長の回答をもらっております。よって、２年間は延伸しているということでございますので、そういう中では、補助金、起債等の問題等につきましては、ございません。よって、それを目標にして、現在計画あるいは仕事の進行を図っておる状況でございます。

以上です。

○議長（黒川重憲君）　古賀俊昭君。

○24番（古賀俊昭君）　私も細かく確認をしたわけじゃありませんが、当初の、用地取得の段階での条件に違背をしている、という事実はあるわけですね。ですから、こちらの方から、２年間いろいろな事情で約束が守れない、先に延ばさざるを得ない、という申し入れをして、果たしてそれが認められるかどうか、イエスということを相手が素直に認めるかどうかというのは、これは申し入れた後、先方からの回答があって初めてわかることですが、申し入れしてあるから大丈夫だということでは、ちょっと甘いんじゃないかと思うんですが、回答がきちんと来ているのかどうか、その辺の打ち合わせ、合

意が成立をしているのかどうか、この点はいかがですか。

○議長（黒川重憲君）　企画財政部長。

○企画財政部長（長谷川暢男君）　ただいま、お答えしたつもりでおりますが、当然、申し入れだけでなくして、協議の上回答をいただいているということで、２年間延長しているということでございます。

以上です。

○議長（黒川重憲君）　古賀俊昭君。

○24番（古賀俊昭君）　その文書申し入れの相手というのは、関東財務局ということでよろしいんですか。

それから、関東財務局と文部省がこれは所管すると思いますが、いわゆる博物館を建設をするということで、ある基準に、面積とかいろいろ内容が満たされれば、文化庁の補助金が確保できるというふうに、国庫補助が獲得できるということだと思いますが、その申し入れをされ、協議がなされている相手方というのは、文部省も含まれている、文化庁も含まれている、ということでよろしいんでしょうか。

○議長（黒川重憲君）　企画財政部長。

○企画財政部長（長谷川暢男君）　用地の関係につきましては、もちろん関東財務局を窓口にして、調整をやってきた部分でございます。

補助金がらみにつきましては、当然、文化庁関係がありますので、これも含んで、今、現行の中では基本的には、その建物ができ上がる時点での補助金ということで考えております。

以上です。

○議長（黒川重憲君）　古賀俊昭君。

○24番（古賀俊昭君）　大体わかりましたが、こういう補助金というのは、建物ができ上がって交付されるものだと思います。その前では、事務的な段階では、いろいろな折衝の過程で、確保が確実視されるということで、当然補助金を見込んで、また起債を見込んで着工されると思うんですが、今のお話では、文部省、いわゆる文化庁と関東財務局双方に、日野市の意向が伝えられ、先方もそれぞれが了解、納得をしているというふうにお話しになったと思うんです。その理解で、よろしいんでしょうか。

○議長（黒川重憲君）　企画財政部長。

○企画財政部長（長谷川暢男君）　全くそのようにお答えしておきます。努力しています。

○議長（黒川重憲君）　お諮りいたします。議事の都合により暫時休憩いたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　御異議ないものと認めます。よって暫時休憩いたします。

午前11時50分　休憩

午後１時８分　再開

○議長（黒川重憲君）　休憩前に引き続き会議を開きます。

質疑を続けます。（「議事進行」と呼ぶ者あり）　古賀俊昭君。

○24番（古賀俊昭君）　私、先ほど休憩前に、補正予算の今回提出されました議案に関して、何点か質問させていただきましたが、その中で、私がお聞きしました非常に重要な点であります、今回の博物館準備室の嘱託職員にかかわる件で、規則の制定の時期を、先ほど教育委員会にお聞きしましたところ、４月の教育委員会、定例会で決定をした。そして、さかのぼって４月１日から適用した、という回答でございました。

私も、事前にある程度聞き及んでおりまして、その内容は５月の教育委員会だというふうに仄聞しておりましたが、こういう公式の場で教育委員会の責任者の方から、しかるべき担当の責任ある立場の方から、４月だということで回答がございましたから、それが正しいのかなと思っておりました。

６月１日の日野市広報に、教育委員会第１回定例会の内容が、審議事項等が記されておりますが、その中にないんです、規則が制定されたということが。この点、どういうことか、もう一度教育委員会の方に確かめたいと思いますので、よろしくお取り計らい、お願いしたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　教育次長。

○教育次長（砂川雄一君）　先ほど、博物館の準備室設置規則の制定をした教育委員会は４月だ、というふうに私、御回答申し上げたわけですが、私の勘違いでございまして、５月の14日に開かれました教育委員会の定例会で決定をいたしました。謹んで御訂正申し上げたいと思います。よろしくお願いいたします。

以上です。

○議長（黒川重憲君）　古賀俊昭君。

○24番（古賀俊昭君）　私、先ほど４月だということで、半月ほどもやはりそれを、期間が短いからいいや、というわけにはいかないと思いまして、その点も市長にお考えを聞いたわけですが、今、訂正がございましたように、実際に準備室に職員としして嘱託

職員の方が来られて、１ヵ月以上たって規則がやっとできる。１ヵ月半ですよね。約２ヵ月間ぐらいは、２ヵ月余にわたって規則のない、つまり基本となる、基礎となるきちんとした体制、対応がとられない中で、職員の方だけが選考されて採用されるという、不自然な期間があったということがわかったわけです。

こういうことは、やはり先ほども申しましたように、再三繰り返されては困るわけですが、この期間がこれほど長く空白の期間が、規則が存在しない形で、実際には職員の人を採用してしまうというような、順序が逆さまになったような形が行われた。つまり、４月の定例会には、この規則が出されていなかった。本来、出されるべきだったと思うんですが、この間の事情をもう一度御説明いただきたいと思います。（「場当たりの答弁をしちゃだめだよ」「休憩だよ、これは」と呼ぶ者あり）

○議長（黒川重憲君）　答弁をお願いします。答弁できませんか。教育長。

○教育長（長沢三郎君）　先ほど、次長の方から答弁の誤りがございまして、今、訂正したわけですけれど、午前中の状況の中で次長が説明しておりますように、当初、社会教育の方に準備室が正式に発足するまで所属をさせて仕事をしていただいていた。それで、後から今の準備室の規則ができて、そちらに移しかえた、こういうような状況で、御了承願いたいと思うんですけれど。

○議長（黒川重憲君）　古賀俊昭君。

○24番（古賀俊昭君）　組織をきちんとつくって、こういう規則のもとに準備室は作業を開始するという態勢が整って、初めて職員の方を採用するというのが、手順としては当然だろうと思うんです。

ところが、半月ぐらいならばいろんな事業で、新年度に年度がわりをして、事務の引き継ぎ等もある。今度は教育次長もおかわりになるということで、そういったもろもろのいろんな状況もあったりして、半月ぐらいそういうことでの手違いのようなことになるかもわかりませんが、まあ、齟齬があったということも、理解できないこともないんです。

しかし、２ヵ月にわたる５月の半ばまで、そうした不自然な状態が放置されていたというのは、特に、教育行政の責任ある執行をなさらなければならない、教育委員会の責任者の方からの御答弁としては、今の理由は、非常に具体性がないし、私どもを説得させるには十分でないと思うんです。

つまり、組織機構が全く整わない、そうした裏づけになるものが決められない前に、先行して職員だけはさっさと採用してしまう。やはり何か別の事情とか背景がないと、

こういう不自然な形というのは、通常起こり得ないと思うんです。ですから、その間の事情を、３月の初めからいろんな折衝はなさったということも、先ほど明らかになりました。であれば、当然規則等の準備も必要になることは、もうわかり切っているわけです。それがどうして次の年度にわたって、しかも５月の半ばまでこうした裏づけになる規則がないまま、実態だけ先行してしまったのか。

いろいろ市長部局とのかかわりもあるような気もするんですが、すっきりするような御回答、経過を説明をしていただきたいと思うわけです。１ヵ月間、先ほどの御答弁とは違っているわけですから。もう一度きちんと御回答お願いしたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　午前中の答弁で、御推測をいただきたいと思うわけでありますが、ふるさと博物館に、特に展示設計を含めて臨む態勢として、一定の陣容をつくらなければならない、こういう認識に立ったのが、かなり手間取ったという状況が、これは私の責任である、このように御理解をいただきたいと思うんです。

そしてその体制に、人を探し、ようやく執行にのせられる人材を整えて、そのころ私は、その形を社会教育課から、いわゆる準備室という体制に移す、そういう段取りが進められた、このように理解をしていただけば、拙劣ではございますが、その順序はおわかりいただけるんではないかと思いますし、そのようにまた御理解をいただくことが、真実の経過でございますので、よろしくお願いをしたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　古賀俊昭君。

○24番（古賀俊昭君）　市長がおっしゃったように、拙劣きわまりないことだと思います。何か、既定の事実を積み重ねておいて、こういう事実があるから後で事後承認をしろ、というような形で、承認が仕方がないような形に、既成事実が積み重ねられた後に、いや、いろんな事情がありまして、不手際ですがひとつ了解してもらいたい、というのは行政の進め方としては、やはりまずいと思うんです。十分今後注意をしていただきたいと思います。

とともに、議会での答弁では、人それぞれ間違いがあるとおりますが、こうした大事な教育委員会の開催時期等については、誤りなきように、議会の答弁に当たっては、私どもも正しいものとして聞いているわけでございますので、十分その点、意を配って御答弁いただくようにお願いして、議事進行を終わります。

○議長（黒川重憲君）　天野輝男君。

○６番（天野輝男君）　ちょっとわからないものですから、まず、この言葉を教えてい

ただきたいと思います。

予算書の３ページの括弧にある資金運用額というのがございます。これを見ますときに、資金運用額というのはどこから持ってきているのか、このあたりをちょっと教えていただきたいと思うんですが。――３ページ、一般会計、特別会計の歳入歳出執行状況。行政報告の中で、きょうは（「終わっちゃった」と呼ぶ者あり）いやいや、だってきょうは一般会計の補正予算についてやるというから。これはまずいんですか。（「議長、寛大な処置を」と呼ぶ者あり）

○議長（黒川重憲君）　収入役。

○収入役（加藤一郎君）　行政報告の３ページでございます。これは、歳出の方の資金の運用の関係でございます。

これにつきましては、これは貸し出しの方でございます。一般会計61年度の分でございますけれど、これをまず下水道の方へ７億、それから62年の一般会計へ５億、これが12億1,300万になるわけでございます。

よろしいでしょうか。

○議長（黒川重憲君）　天野輝男君。

○６番（天野輝男君）　はい、わかりました。どうも大変寛大な計らいをしていただきまして、ありがとうございました。今後、こういうことのないように気をつけたいと思っております。また、よろしくお願いいたします。

○議長（黒川重憲君）　夏井明男君。

○13番（夏井明男君）　１点、確認させていただきたいんですが、一つ、先ほどの博物館の準備室の嘱託職員の件ですけれど、ここにある12ヵ月というのは、今、６月ですから、そうしますと４月、５月は報酬を支払わないでやっていただいた、というふうに受け取ってよろしいわけですね。（発言する者あり）ちょっと待ってくださいね。そこら辺、ちょっと確認をさせていただきたいんですけれども、そうでなければこの12月分という性格が、予算の流用の関係で、どういうふうな段取りで、予算法上、どういうふうな手順でこうなっていったのか、12ヵ月の意味はどういう意味なのか、そこを予算の法規に基づいて丁寧に一度ちょっと説明をしていただきたい、というのが第１点です。

それから、前後いたしますが、17ページ、18、19ページで、小学校、中学校の調理員の雇い上げということで、おのおの計上されていますが、何回も議会では、新しい学校給食が始まるときには、この間から、４月からの実施という話も随分聞いていましたので、ここで６月補正で中学校では５名、小学校では２名ですか、出てきているわけです

が、その中身というのは、どういうふうな状況に基づいてこういうふうな補正が組まれたのか、その背景を教えていただきたいと思います。この２点であります。

○議長（黒川重憲君）　教育次長。

○教育次長（砂川雄一君）　第１点目の、予算に計上してある12ヵ月分というのは、４月から来年の３月まで、という意味でございます。

それから、調理員につきましては、ことしに入って欠員が急に生じた、ということが一つございます。

もう一つは、当初、児童数の減少によって食数が減ってまいりますので、そちらの方から調理員分が浮いてくるというようなことで、４月時点から何とかそれでいけるんではないか、というふうに当初は予想をしておったわけでございますが、予想が狂いまして、調理員の浮きが出てこなかったということがはっきりしましたので、その分を臨時職員という形で補っていきたいということで、小学校及び中学校の給食調理員の賃金分を、ここで急遽、補正でお願いするという形になったわけでございます。

以上です。

○議長（黒川重憲君）　夏井明男君。

○13番（夏井明男君）　両方とも、ちょっと私にはよくわからないんですけれど、もう少し丁寧に答弁していただきたいんですが、法規に基づいて、特に嘱託職員の12ヵ月というのは、要するにことしの４月から来年の３月までですか、そんなことを聞いているんではなくて、本来ならば、４月から実際には嘱託として来ておられるわけですね。ですから、４月、５月という、６月ですか、現在までの時点での対応というのは、どういうふうになっているのかです。

素人考えですけれども、４、５、６、ですから今回のあれでしたら、６月から予算計上をされて、なってもいいわけですよね。ですから、その分、可決した場合に、では４、５の２ヵ月分を余計にこれ、しておいた金額というのは、一体後でどういうふうに処理の仕方をするのかです。そこら辺がちょっとわからないわけですよ。それがわからない点の、大きな点ですけれど、それについての説明は全くない。ただ４月から３月までというのは、当たり前のことですから、説明になっていませんよね。

○議長（黒川重憲君）　教育長。

○教育長（長沢三郎君）　午前中、古賀議員さんの御質問の中でも、私の方から申し上げましたけれど、本来ならば、当然、年度当初予算にその計上をして、４月から執行していくというのが筋でございますけれど、先ほど申し上げてきたような経過を踏まえて、

予算がなくて準備室の方を、室長を一応雇い入れた。

結局、結論的には、今、社会教育総務費の中に報酬という、これは社会教育委員さん方の年間を通しての報酬が予算措置されている。それで、報酬でお払いをしなくてはならない、そういう性格のものですから、報酬の先食いといいますか、そういう方向で4月並びに5月分の報酬を、一応処理をした。したがって、今回、ここで追認のような形になってしまいましすけれど、決めていただければ、当然4月、5月、先食いしちゃっていた分に充当しなくてはならない。4月、5月分のところは。社会教育委員さんの報酬を先食いしちゃっているような状況を生じていたものですから、そこへ4月、5月の分は充当しなくてはならない、そういうことで処理をさせていただきたいと思うんです。

○議長（黒川重憲君）　夏井明男君。

○13番（夏井明男君）　ちょっと細かいんですけれど、納得がいかないんです。要するに、そうすると4月、5月分が今回可決になりますね。そうすると、そのお金が今度また戻る形になるわけですか。そうではなくて、今おっしゃったように、この項目で見ると、社会教育の総務費の中の報酬費の内容のやりくりの意味ということですか。だから、全く問題ないということなんですか。

そこのところをもう少し法規的に、目の中のこういうふうな操作だから、実際の予算の執行に当たっても、こういうふうな予算の計上の仕方についても、問題がないのかどうか。その辺、すっきりわかりませんので、説明していただければ納得いくんですけれども。

○議長（黒川重憲君）　教育長。

○教育長（長沢三郎君）　社会教育総務費という当初予算の予算がございまして、その中に報酬という節がございます。その報酬の節の中に、社会教育委員さんの報酬等が予算措置されているわけですけれど、そこの予算を使わせていただいて、4月、5月の報酬を一応処理をした。したがって、この240 万円という報酬が、今議会で追認していただくといいますか、議決していただければ、当然社会教育総務費の報酬に追加されるという形で、先に先食いをしていた社会教育委員さんの報酬分が一応埋め合わせることができる、こういうように解釈しちゃっているんですけれど、大変、法的な形や何かを通しての問題点からいきますと、はっきりと財政担当の方なり何なりから説明していただいた方がいいのかもしれませんけれど、私の方はそういうことで、いわゆる同じ報酬という項目の中での処置として解決できるんではないか、とそんなように思っているんです。

○議長（黒川重憲君）　企画財政部長。

○企画財政部長（長谷川暢男君）　私の方からお答えいたします。

今、教育長の方からるる説明もあったわけでございますが、当初予算の中には、目で社会教育総務費、節の報酬で85万6,000円の、当初、議決していただいております。よって、その中の恐らく２ヵ月分ということだろうと思いますが、仮に85万6,000 円の中から、既に支出をさせていただいております。よって、この補正の６月分につきましては、12ヵ月分を計上させていただき、ここに戻すという部分が一部あるということでございます。

よって、やり方としては非常にあれですけれども、内容的には、その85万6,000円の中に、歳入に議決後入れていただく、ということでございます。

以上です。

○議長（黒川重憲君）　夏井明男君。

○13番（夏井明男君）　まだ、疑問は解消しないんですけれども、その理由は、要するにここで、議会で議決になって初めてそこの４、５、６というのが承認されるわけですから、それが先に、実質的にはその分を先に使っていたというところ、そこら辺が根本的な疑問なんですけれど、その辺については、委員会の方でもう少し丁寧に質問していただきたいと思います。根本的には、ちょっと疑問が残っています。その件については、文教の方で詳しくお願いします。

それで、先ほどの調理員の件なんですけれど、たしか何回か、教育長の答弁だったと思うんですが、学校の給食の中で、これから児童数が減っていく。それで児童数が減っていった分を１人当たりの調理員さんに対して何人というふうな基準的なものがあって、それを総合的にやりくりをしながら対応していきたいというお話で、何回か私も議会でそういうふうなお話を聞いていたわけです。

先ほど、次長のお話ですと、そのやりくりがつかないというお話ですね。１人の方は欠員で補充をされるということですが、あとの方はやりくりがつかないでそういうふうな形になったということなんですが、そこのところをもう少し、本会議で教育長も再三、私の記憶では２回か３回ぐらい、その辺は丁寧に説明もされていますし、説明の中でも、決意的な表明までされていますし、非常に興味深く私も伺っていましたんでね。それがこういうふうな形で出てきたというのは、そのお話とどういうふうに結びつくのかな、むしろ矛盾しているんじゃないかな、というふうに感じていますんで、今、ここでお聞きしたいわけです。

○議長（黒川重憲君）　教育長。

○教育長（長沢三郎君）　ことしの４月から日野二中で中学校の給食が開始されまして、これに伴いまして、東京都の調理員の配置基準、これに基づいて、日野市では各学校への調理員さんを配置しておりますので、その線からいきますと、日野二中が新しく給食を開始することによって、７名の調理員さんが日野二中には配置しなくてはならない、こういう線が出てくるわけです。

それで、小学校の方の児童数が毎年減少しているので、給食につきましては何食から何食までは何名の調理員さん、こういう一つの東京都基準がございますので、それで割り出していきますと、基準どおりに日野の小中学校の調理員さんを全部配置するとしますと、小学校で97名、それから中学で、二中も含めまして41名の、合計138名の調理員さんが、小中学校では東京都基準どおりに配置すれば必要になってくる、こういうことが言えるわけです。

それに対しまして、現在、小中学校に配置されている調理員さんの数というものが、小学校では96名、中学では39名、135名の調理員さんが小中学校に配置されて、給食の仕事に当たっていただいている。

ところが、正式に東京都基準どおりに配置した場合と、それから今の形では、どこかの学校が、いわゆる正規の配置基準に満たない数になる。こういうところで、その満たない分を、これを正規でなくて、パートの方で一応処理をしていただく。こういう結果から、今、予算の中に出ておりますように、小中学校それぞれ不足している分がパート職員でこの１年間通していくという考え方のもとで、新しくそういう関係での予算を、当初予算に計上していなかったものですから、ここでお願いをしている、こういう状況でございます。

なお、つけ加えてちょっと申し上げておきたいんですけれど、パート職員の場合、一つは非常に身分的には不安定な身分で、いわゆる交代が比較的激しいんです、どちらかといいますと。例えば、今採用されている方は、当然７月時点で１回おやめになって、またこの９月から新しく採用する。こういうようなことやなにか含めまして、極めて身分的には不安定な状況がある。そういう状況の中で、正規の職員の方々と異なりまして、どうしても、まず給食調理室のいろいろな調理器具の取り扱いその他になれていただくという面もありまして、これは職員組合とも現実問題、そういう状況の欠員が生じている。教育委員会サイドとしては、そこの欠員分はパートの職員で補っていきたいんだ、というその話を続けていく中で、今言ったような、非常に出入りが激しくて、正規の職

員の半人前程度の仕事しか、ある面では処理できない、というそういうこともありまして、パートの職員については、正規の職員が１名欠の場合に２名のパートの職員を配置してほしい。現実問題としては、正規の職員の賃金の半額程度で２名のパートの職員の方を採用できますので、その辺につきましては、職員組合の方の意向も受けまして、小学校で１名足りない、そこに、ここに載っておりますように、２名のパートの職員の方をとりあえず配置している。

中学の方では、２名欠員になっているのに、５名載っているというのは一体どういうわけか。このうちの１名につきましては、実はこれは、ことしの４月から発足しました育児休業制度というものです。これは、今までの保母さんとか病院の看護婦さんには適用されていたんですけれど、一般行政職、それから学校調理員、こういう方も含めまして、育児休業制度というものが制度化されまして、それに伴って育児休業をとった場合の代替えの方を、中学の方では１人必要だというところから、そこに数字で載っておりますように、５人のパートの方を予算措置していただくように計上してある、こういう状況でございます。

○議長（黒川重憲君）　夏井明男君。

○13番（夏井明男君）　大体理解いたしましたけれども、きょう配られた日野市の公立小学校の学校別児童数等のあれで、62年度は前年度対比の減が778人出ているわけですね、これは小学校ですけれども。中学校の方が、61年と比べてマイナス340人減っているという数字がありますね。

それで、それとも関連して先ほどのお話ですと、東京都の基準でいきますと、日野市の場合は135名、東京都の場合は138名というふうな基準なんだ、というお話だったわけですけれど、これは当然減といいますか、児童数が減っていく中の、その数字を土台に置いた形で計算された数字だろう、というふうに理解していますけれども、それでよろしいのかどうか。

もう１点ですが、パートの方、確かに出入り等、いろいろな一つの大きな学校の中の炊事場といいますか、食堂といいますか、それを経営するわけですから、パート的な方と正の職員の方とでは、チームワークの問題にしても、さまざまなマイナス的なものは当然出てくると思うんですけれど、パートの方を導入してというお話の中で、一つは、正の職員の人１に対して、パートの職員の方であれば２人というふうな形で、今お話しになりましたけれど、根本的にはそうかな、というふうに理解はしているんですが、そういうふうにお決めになる場合に、他市のそういうような状況といいますか、そういう

ものも私はあると思うんですけれど、そういうものを踏まえて、事故があってもいけませんので、そういうさまざまなデータから、前回の議会、その前の議会からずっとその作業を進めてこられてそういうふうになったのか。

すなわち、当初では正の職員１名採用するところを、１名のパートでいくんだというふうな、私は教育長の答弁だったと思いますが、実際にそれを実行に移す段階になってくると、やはり正の職員１名に対して、１名のパートということでは難しいんだ、というふうにして、１名から２名というふうに方向転換をされた結果の数字が、こういうふうになってきたのか。その辺のお話を伺っておきたいと思います。

さらに、こういうふうに児童数が減っていくわけですが、将来においても、１名の正職員に対して２名のパートの臨時職員の方をお願いをしてやっていくという方向性、基本線を、これから将来にわたって持っていかれるのか、そういうふうに理解していいのか、その辺、ちょっとお尋ねしたいんですが。

○議長（黒川重憲君）　教育長。

○教育長（長沢三郎君）　昭和68年度までに児童生徒数の推計、これは議員さん方のお手元にお配りされているとおりの状況で、小中学校とも毎年子供の数が減っている。

ただ、この減っている数が、例えばことし昨年度と比較して、小学校で778減った。この778といいますと、一つの小学校が丸ごと消えてなくなったのと同じに相当するぐらいの人数が、生徒減という形で減っているんですけれど、確かに１学級の定数を40名学級、45名学級の場合と同じように、給食の場合も何食から何食までは何名というような形の配置基準が、都の基準として示されているものですから、その線からいきますと、必ずしも総トータルの減り方がそのまま、例えば給食調理員の減に結びつかない面も、場合によっては出てくる。減の仕方が比較的少なくても、相当数調理員に余剰が出る場合もありますし、数が総トータルでは多いけれど、そう減少しないという、そういう現象があらわれてくる場合もあるわけですけれど、来年四中、再来年三中というような形のことを考えますと、少なくとも、新しく中学校の給食を次々と展開していく時点の中では、やはりパート職員をある程度、場合によっては導入しながら対応せざるを得ない時期が、日野市の場合には生徒数が減っているのにもかかわらず、生じてくるであろう。将来には、正規職員だけで対応できる時期が来るにしても、この時期を乗り越えるためには、そういう時期をある期間を経過するであろう、というように考えております。

それから、正規の職員１名に対してパートの職員２名という、その妥当性につきましては、なかなか機械的に１対２で、それが妥当な労働量なんだ、というような計り方は

難しいわけですけれど、一応、東京都基準に満たない配置の中で、現状を切り抜けていくという状況の中では、職員組合の協力も、一面では必要とするわけです。職員組合で、この辺の問題につきましては、これは今言いました、本来ならば職員組合の筋からいけば、正規の職員でそこのところを埋めてほしい、という状況が出てくるわけでございまして、それとの交渉過程のなかにおきまして、先ほど申し上げましたような、本人のまだ未経験といいますか、それから交代が非常に激しい、そういう問題も含めまして、1名に対して2名のパート職員で切り抜けていこう、ということで合意をして、今のような配置をとっている、ということを、お含み願いたいと思うんですけれど。

○議長（黒川重憲君）　奥住日出男君。

○1番（奥住日出男君）　前任者の質問とちょっとダブりますので、関連で1点だけ教えていただきたいと思います。

大変細かい点で申しわけないんですが、17、19ページの調理員のただいまの問題ですけれども、勤務時間と、それから小学校と中学校で勤務日数に20日の差がございます。この差をどう理解すればいいのか、その2点を教えてください。

○議長（黒川重憲君）　教育次長。

○教育次長（砂川雄一君）　日数は、小学校の給食調理員の場合、16、17ページの方は220日となっておりますが、実働日数は180日、給食日数で計算をしております。40日は、割り増し賃金分として40日を加算している、という形でございます。

次の18、19ページの中学校の給食調理員については、実働日数を160日というふうに見ております。それに割り増し賃金分の40日を加算しております。

ですから日数がちょっと違っておりますが、これは給食の小学校と中学校における実働日数で計算をしております。勤務時間については、通常の勤務時間と同じでございます。

以上です。

○議長（黒川重憲君）　奥住日出男君。

○1番（奥住日出男君）　大変不勉強で申しわけないんですが、通常の勤務時間というのは、何時間ですか。

○議長（黒川重憲君）　教育次長。

○教育次長（砂川雄一君）　正規の職員ですから、通常の平日で言いますと8時半から5時ということでございます。

以上です。（「関連」と呼ぶ者あり）

○議長（黒川重憲君）　福島敏雄君。

○8番（福島敏雄君）　ちょっと今ので、理解できないんですけれども、160日なり180日なりという、中学校、小学校の日数がありまして、プラス40日が割り増しだというのは、今言った8時半から5時までに、さらに余分に働く分を見ている、ということでいいんですか。

○議長（黒川重憲君）　教育長。

○教育長（長沢三郎君）　割り増し賃金というのは、私たちが6月と12月に夏期手当、年末手当をいただくときに、今のようなパートでお勤めになっている方につきましても、これは総務部長の方からお答えしていただいた方が適切かもしれませんけれど、例えば夏期の時点では15日分とか、あるいは年末の時点では25日分とかというような形で、一応の一般の職員がボーナス期に夏期手当、年末手当をいただく時点で、パート職員につきましても、勤務実績に応じて、今申し上げたような割り増し賃金を手当としてお支払いしている。（「手当なんですね」と呼ぶ者あり）そういう形になると思います、割り増し賃金というのは。（「関連」と呼ぶ者あり）

○議長（黒川重憲君）　石坂勝雄君。

○27番（石坂勝雄君）　質問じゃない。教育次長が今答えられた中で、通常の、一般の職員の勤務時間は8時30分から5時だというのは、私はわかるんですが、学校の場合は、多少昼休みも休まないでやっているということで、実際にはいま少し早く、4時半なり4時、まあ4時というのはどうか、少なくとも4時半には帰っているんではなかろうか、こういうふうに理解しているんです。

いま一つ、学校の職員の給食なり、作業員なり、小使いさんですか、作業員なり、こういう事務職に対して、いわゆる役所で言えばタイムレコードを押しているんですが、どういう出欠の方法を日常とっているか、ちょっと教えていただきたい。

○議長（黒川重憲君）　教育次長。

○教育次長（砂川雄一君）　ちょっと私、実態を正確に把握していない面がございますので、正確にお答えしないと、また問題になりますので、私の方で調べて、後でお答えしたいと思います。

よろしくお願いします。（「それじゃ本会議に臨めないよ」と呼ぶ者あり）

○議長（黒川重憲君）　教育長。

○教育長（長沢三郎君）　学校での職員は、出勤簿で捺印するという形で、特別にタイムコードみたいな形の取り扱いをしておりませんので、朝、学校に出勤した時点で、出

勤簿に捺印をする、そういう形で取り扱っています。（「時間はいいんですか」と呼ぶ者あり）

時間の方は、確かに昼休みの問題等もございまして、朝、市の職員は８時半出勤ですけれど、学校の方は８時に出勤して、場合によっては４時に退庁する、そういうような変則的な勤務時間をとっている、こういう状況でございます。

○議長（黒川重憲君）　石坂勝雄君。

○27番（石坂勝雄君）　今、教育長の、そういう多少変則だということなら了承しますけれどね。それでないと、私、５時５分前にこれから学校へ訪ねていって面談を申し込む、という考え方を持っているんですよ。それだけ申し上げておきますよ。

○議長（黒川重憲君）　山口達夫君。

○５番（山口達夫君）　まず第１点ですけれども、先ほど来、大変質疑が集中しております、例の博物館の準備室の嘱託職員の件ですけれども、費目の中での予算の流用の話が出ておりましたけれども、ちょっと勉強不足で、お聞きしたいんですが、実は嘱託職員の給与というのは、私、義務費に当たるんじゃないかと思うんです、給料、手当等で。

そうしますと、この議会で議決をしませんと、義務費ですから、市としては給料を支払う義務が生じている。また、一方で、社会教育委員も当然これは報酬額が必要になってくる。そうすると、議会の自由な議決を、既成事実によって縛っていくという結果になりはしませんか。こういう義務費を生じた場合には、議会の議決を最大限に尊重するという、手続的な構成を保たなきゃいけない問題じゃないか、とかように考えるんですけれども、その点、いかがか。

第２点ですけれども、これは給食調理員の件ですが、今までは給食調理員はパートの方を入れておられなかったと思います。パートの方を入れるということは、職員組合にとりましても、これは大変大きな問題であろうと思うんです。そういう意味で、いろいろな折衝が事前に行われたことと推察するわけでありますが、一大発想の転換なのかな、という気がするわけです。

つまり、行財政の審議会でしたか、調査会でしたか、あそこの最終答申を見ても、この問題が取り上げられている。また、これは文部省の体育局長からの60年の通達においても、パート化ということが積極的に打ち出されている。そういう流れの中でとった今回の調理員の雇い上げだとすれば、これは後戻りは許されない。つまり、前へ一歩進んだことではないか、こう理解するわけです。その理解でよろしいのかどうか。

もし、そうだとすれば、後戻りはできないわけですから、この調理員をいかに研修を

積み上げるか、そして調理員の雇い上げで今後も行けるという態勢をどう確保するつもりでこのパート化の実施に踏み切ったか、それらの点が続いて問題になってこようかと思うんです。

ですから、先ほどの教育長の御答弁ですと、1年間はこれでいく。言わば実験的に踏み出したようなニュアンスが多少感じられるので、もっと積極的にこの問題を、今までの事前折衝の中から腹を決めた、その辺のところと、今後の対応で後戻りできないんだ、ということを踏まえた上で、もしそうであれば、どんなことを考えておられるか、どう対応するか、ということをお聞きしたい。

その2点でございます。

○議長（黒川重憲君）　企画財政部長。

○企画財政部長（長谷川暢男君）　博物館準備室の嘱託職員の報酬の問題でございますが、確かに御指摘の部分は私の方も理解できるわけでございますが、教育委員会の中で採用して、一つの支払いの方法で、嘱託職員というような名称の中では、報酬というような項目で支出する以外にない、というような考え方の中での、先ほど来、御説明したとおり、仮の支出とさせていただいたということでございます。

そういう状況の中で、私の方も6月議会、早い時期に議会に御理解いただくという意味で、今議会に提案し、お願いしている状況でございます。

よって、この博物館の嘱託員の予算につきましては、提案をしている、また、議員さんの御理解をぜひいただきたいということで、お願いをしているわけでございます。

以上です。

○議長（黒川重憲君）　教育長。

○教育長（長沢三郎君）　給食調理員のパート化の問題につきましては、これは職員組合は、こういう方向で実施するということについて、納得しているわけでございません。大変夜遅くまで激しいやりとりは、職員組合との間で行いました。現実問題として、今、不足している、その状況、それをそのまま放置しておくわけにいかないということから、ここでパート採用という方向で対応を踏み切った。

ただ、その中でのやりとりの中で、いろいろあるわけなんですけれど、私などの考え方としては、特に日野市の場合、まだ給食を実施していない四中、三中も、これは遠からず実施しなくてはならない。その時点では、四中であれ、三中であれ、やはり都基準でいけば、6名とか7名の調理員さんが必要になるということは、これは間違いない事実です。

それと、一方では、先ほどからお話が出ておりますように、小中学校の児童生徒数が漸減傾向といいますか、毎年減ってきている。そうしますと、その減っていく中から、調理員の配置基準が変更されるという状況が、将来的には起きてくるので、今ここの時期に、ことしはこれだけ人が必要だからという形で、調理員を雇い入れて、先へ行って、今度はどんどん減っていく中で、もう要らなくなったから出ていってください、ということができない問題点も考えてほしい。そういうことも含めながら交渉に当たりましたので、将来的に子供の数がどんどん減っていって、パート職員が必要でなくなる時点では、正規職員の方々による給食ということが起きてくる、そういうときも至るではないかと。ですから、完全にここでパート職員に方針として切りかえた、というところまではいっていないんです。

○議長（黒川重憲君）　山口達夫君。

○5番（山口達夫君）　再質問させていただきます。

まず、1点の予算の件なんですけれども、問題のポイントをどうも十分に私、説明し切れなかったのかもしれませんが、ちょっとこの予算、組みかえてみますと、社会教育委員の報酬額というのは、予算どおりにこれ出さなければいけないわけですね。となると、市長は嘱託職員について、専決処分をした、その専決処分について議会の同意を求めた、というやり方もあり得るんではないかな、という気がするわけです。

としますと、そういう場合と、今回比べますと、大分様相が違う。この中に組み込んでしまいますと、そうしますと我々は同意する以外に、あと宙に浮いた結果はどうするんだ、ということが、まず足かせになってしまうわけですね。ですから、私は自由市民会議の古賀議員が、先ほど来、大分食い下がって御説明を求めたわけですが、十分な説明は私はなかったような気がするんですけれども、我々が、議会にこうしていろんな形で行政について討論する機会を与えられているというのは、まさに市民の代表として立場を与えられているわけで、ここの部分に、法が、我々に自由な決議をするチャンスを与えているんだ、というふうに考えるわけですね。

ところが、行政側で先行的に既成事実を積み重ねていきますと、我々どうしても、雇われた嘱託職員のことも考えざるを得ない。そういう中で、自由な発想ができなくなってくるわけです。私は、市長が常に日ごろから、みずからは公のために最大限の情熱を投入しているという話は、たびたび聞くわけですが、市長という職にある者が、そういう気持ちでいなけりゃいけないということも、これはもう職のもたらすものであるし、また、それにまさにこたえようという、そういうことは、大いに我々も評価するわけで

すけれども、それと、手続的な構成とは別の問題だ。やはり、そういう結果オーライというんですかね、野球で、ポテンヒットになったというか――結果がよいから手続を無視していいということにはならない。それは、民主主義というものが、多分に我々の時間をかけていろんな討論をするわけですから、結果としてはよくない場合も往々にして出てくる。しかし、こういう形をやることが、独裁制を防いだり、あるいは行き過ぎた方向に行くのを事前にチェックしている。我々の何世紀かにわたる知恵だと思うんです。

ですから、市長が、いかに「私はこれだけ市のことを思いこういう方向で考えているんだ」といわれましても、それはそれ、それは大いに評価しますけれども、それと手続を無視といいますか、軽んじていいということとは、全く別の問題で、手続を軽んずるということは、大変大きな問題を生ずる。私は、権力を持った者は、常に謙譲でなければならない。その意味で、この議会で、先ほど来ずっと議員か入れかわり立ちかわり、ここの問題に執着しているわけであります。

この義務費であるものを、これで投入しちゃいますと、社会教育委員の報酬費なくなっちゃうわけですよ。それは十分にお察しで行ったことだと思うんですが、そうなると、何度も繰り返しますけれども、我々が議決する以外に、どうしますか。これは、雇った側の責任はどうなるか、というようなことに発展していってしまう。ですから、私自身は、流用をお願いしたい、お願いしたいというけれども、一番基本的なところをおろそかにしている以上、議会は議会の権威において、きちっとしなければいけないんじゃないかな、という気がするわけであります。

第2点ですけれども、パート化は一時のネックを解消するためだけのものだという発想、とりあえずはそこまでしかまだいっていない、という御回答でした。私は、もう既に行財政の改革の最終案が出てから、久しくたってきています。また、内部でも鋭意努力をされている。これは、非常に大きなチャンスだと思うんです。定員をどうすべきか、という問題が論じられている中で、前回の議会でも、総定員、定員についての十分な積み上げがない中で、定員増を求めるのはどういうことなんだ、ということが盛んに議論された。ですから、こういう一つのチャンスが来たら、それに全精力を傾けるべきだ、とこう思うわけです。今までも、非常に徹夜に近い討論もあったというお話ですし、御努力は大いに認めるところですけれども、方向性としまして、ぜひこれから、68年までの表を見ましたけれども、大変な状態が来る。このままにふやしていったら、その人たちの行き場はどうするんだという問題。また、特にこの件については、各地方自治体がみんな抱えている問題で、その抱えている問題を、トータルとして文部省の方から、こ

ういう形でやったらどうかということが言われている中で、当市だけが抱えている問題でない以上、大いにほかの自治体とも研さんを積んで、この問題を積極的にパート化の実施の実験台に踏み切っていただきたい。

とするならば、これが元に戻らないためには、パートを入れてこんなに悪かったじゃないか、ということが起きてはいけない。ですから、ここの予算を見ると、調理員の雇い上げの部分だけしか、それと交通費とか予算にのってないけれども、一体、彼ら、彼女ら、どちらでしょうか、その方々の研修の問題、そしてその人たちの、これは給食というのは教育の一環としているんだということで、通常のパートとは多少の色彩が違うと思うんです。その辺のところについての理解を、一体どの時間帯でやろうとしているのか。そこいらについての配慮を、ぜひやっていただきたい。この予算にのっておりませんけれども、その辺のところはどのようにお考えでしょうか。

○議長（黒川重憲君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　前段の御指摘の部分は、私もそのとおりである、というふうに感じております。運用の中で、拙劣だというふうに申し上げている意味は、そういうことでありまして、流用ということを安易に考えてはいけないということも、そのとおりでございます。

しかし、大きな事業を始める際に、若干準備不十分があった、ということの応急的な対応であるということで、御理解をいただく、そのようにお願いをする次第でございます。

○議長（黒川重憲君）　教育長。

○教育長（長沢三郎君）　パート職員の研修問題を、どういう方向で取り扱うのか。これは、一般の調理員の研修等もそうなんですけれど、いつも学校給食が現実問題として行われていない夏季休業等を通しながら、研修を行っている。そういう過程もございますので、よくまた学校側とも相談をしまして、一般の給食調理員の方々が研修される際に、それに合流していただいて、やはり給食関係についての研修をしていただくなり何なり、何らかの方法をとりたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　山口達夫君。

○５番（山口達夫君）　最初の問題につきましては、市長にはぜひ、私、この件だけではないような感じがいたしているわけです。手続的な部分について、市長が前回の緊急質問の中にもありましたけれども、やはり小山議員の質問の骨子は、法律　に従った返還をすべきではないか、ということに対して、市長は、それを政治的な方向で、何とか

より市民によい方向を考えたい、こういう答弁だったと思うんですけれども、結果においては、確かに市長の言われるようなやり方をやれば、お金が浮くかもしれない。だけれども、それは公正さに欠ける部分がある。

つまり、市長としての力、権威というんですか、権力というんですか、権限といいますか、そういうものに頼っての政治解決がかなりちらついているわけですね。私は、やはりそれは別個の問題として、権力を持つ者の謙譲さがなきゃいけないんじゃないか。そこの部分については、別途に解決を図るべきだろう、という気がしているわけです。ですから、その辺のところを、一、二、議会の一員として、1年間見させていただいている中で、多少そんな感じがする部分が、私は感ずるところがあるわけなんですが、ぜひその辺は、御検討いただきたいと思います。

また、教育長の御答弁につきましては、ひとつ、そういう方向でぜひ検討いただきたい。

以上で質問を終わります。

○議長（黒川重憲君）　ほかに御質疑はありませんか。なければこれをもって質疑を終結いたします。

本件について御意見があれば承ります。なければこれをもって意見を終結いたします。

お諮りいたします。これをもって議案第57号、昭和62年度日野市一般会計補正予算（第1号）の件は歳入全般を総務委員会へ、歳出のうち衛生費、労働費を厚生委員会へ、歳出のうち土木費を建設委員会へ、歳出のうち教育費を文教委員会へそれぞれ付託いたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　御異議ないものと認め、それぞれの委員会へ付託をいたします。

これより議案第58号、大栗四号処理分区(62－2)工事請負契約の締結の件を議題といたします。

理事者から提案理由の説明を求めます。市長。

〔市長登壇〕

○市長（森田喜美男君）　議案第58号、大栗四号処理分区(62－2)工事請負契約の締結について、提案の理由を申し上げます。

本議案は、大栗四号処理分区(62－2)工事請負契約を締結するもので、地方自治法第96条第1項第5号の規定及び議会の議決に付すべき契約及び財産の取得または処分に関する条例第2条の規定により提案するものであります。

入札の結果、２億円で村本建設株式会社が落札いたしました。

詳細につきましては担当部長に説明いたさせますので、よろしく御審議のほどお願いいたします。

○議長（黒川重憲君）　関係部長から詳細説明を求めます。総務部長。

○総務部長（山崎　彰君）　それでは、議案第58号につきまして、御説明申し上げます。

大栗四号処理分区(62－2)工事請負契約の締結について。この工事につきましては、現場説明を昭和62年５月14日に実施いたしました。そして、入札を62年５月25日に行いました。その入札の結果、次のページでございますが、それに基づきまして、ここに上程いたしました村本建設が落札いたしました。

契約金額につきましては、２億円でございます。

契約の方法につきましては、指名競争入札でございます。

工期につきましては、契約の翌日から昭和63年３月25日まで。

契約の相手方でございますが、奈良県北葛城郡広陵町大字安部547 番地、村本建設株式会社、代表取締役社長、村本豊嗣でございます。

次のページ、２ページ、３ページでございますが、２ページにおきまして、指名競争入札の結果、第１回で村本建設が２億円で落札をいたしました。

それから、この工事の概要でございますが、その図面にもありますとおり、300ミリの小口径推進と、250ミリの小口径推進工事ということで、全部が推進工事という難工事が一つでございます。

それから、ここに図面のとおり出ておりますように、川崎街道でございます。これの工事でございまして、昼間は交通渋滞、そうしたものがありますのではとんどできないということで、夜間だけを専門にいたしました工事でありますので、非常に難工事でございます。

そして、さらにもう１点、この工事は国の暫定予算との関係で、マイナスの公共事業ということで非常に急がれているということ、そしてそれらを踏まえまして、契約日数でございますが、230日ということで、先ほど工期からの３月25日ということで、ぎりぎりの工期であるというようなことから、何分にもこれらにつきましての早期の工事契約をお願いしたい、ということでございます。

以上でございますが、よろしくお願いいたします。

○議長（黒川重憲君）　これより質疑に入ります。天野輝男君。

○６番（天野輝男君）　この入札の件につきましては、前回、５月のときに４本出た、

そのもう１本ですね、これがあったと私はお聞きしております。そして、そのときに指名入札で指名を出したのが、鹿島かどこかの大手だったと思います。そして、私、この件について聞いてみますと、そのときに入札の内容というのは、これはそのとき２億4,000万で出たと思いますけれども、２億4,000万でもちょっと無理な仕事である、ということを聞いておるわけです。

そして、私、前回も質問いたしましたように、川崎街道は、去年、工事変更をした箇所であると思うんです。そういう面から見て、無理な入札ではないかということを、今、感じているわけでございます。そういう面、まず、去年のようにまた工事変更をして、また予算が余計かかるのではないか、ということをまず１点、これをお聞きしたいと思います。

そして、そのときに入札した、鹿島だったですね（「はい」と呼ぶ者あり）鹿島へ２億4,000万で、もうこの金額でもまずこの工事は無理だという中、無理して２億円でやっているわけです。このあたり、どう説明できるのか、私、わかりませんもんで、要は、この工事変更があるかないか。そして、２億円でこれができるのかどうか、そのあたりをもう一度お聞きしたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　都市整備部長。

○都市整備部長（前田雅夫君）　お答えいたします。

第１点目でございますけれども、これは鹿島建設が行った工事の変更を指しているわけでございますけれども、十分その辺の経過を踏まえまして、今回の設計を行っているわけでございます。

実際問題として、地下の工事をやるわけでございますので、100％大丈夫だということは断言できませんけれども、今までの準備の段階では、この計画どおりいく、というふうに考えている次第でございます。

○議長（黒川重憲君）　総務部長。

○総務部長（山崎　彰君）　２点目でございます。総務部長からお答えします。　確かに第１回入札を行いました。そのときの、これは落札ではありませんが、最低価格者として鹿島建設が出てまいりました。それで、ここに今言われますような数字が出てきましたんですが、これらにつきましての再度の入札ということで、主管部局と相談いたしました。そして、設計に誤りがないか、あるいは工期的に無理はないか、そうしたことにつきまして、十分検討した結果、東京都の方にも補助金申請、そうしたもので自信を持ってこれはいける、というような話でございますので、直ちに私どもは指名というこ

とでお願いした経過でございます。

以上です。

○議長（黒川重憲君）　天野輝男君。

○6番（天野輝男君）　私、市会議員になって間がないもんですから、わからないんですけれど、奈良県のこの業者は、今回初めて日野の仕事をしていただくのでしょうか。そのあたりを。

○議長（黒川重憲君）　総務部長。

○総務部長（山崎　彰君）　お答えいたします。初めてでございます。

○議長（黒川重憲君）　天野輝男君。

○6番（天野輝男君）　私も素人考えで物を言っておりますから、失礼なところがあるかもわかりませんけれども、鹿島で、要するに2億4,000万でも難しいという仕事が、奈良県の村本建設ですか、これで2億円でやるというのは、ちょっと何か無理があるんじゃないかなと思うわけです。

特に、土木事業というのは、日野市だけではありません。村本建設も、恐らく東京都の方に進出してくると思います。そういう時期になったとき、必ず入札の段階でこの建設会社がたたかれることは目に見えて明らかなわけですね。そういう面で、日野市では4,000万も、早く言えば値切って仕事をやらせて、この仕事をやらせたために、また日野市に次の仕事もお願いするような形になるんじゃないか、と私そのような考え方でいるんですけれども、そのあたり、今後も、また安ければ仕事をしていただくのかどうか、そのあたりをちょっとお聞きしておきたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　総務部長。

○総務部長（山崎　彰君）　まず最初に、金額でございますが、これは落札しておりませんが、2億2,000万でございます。そうした中でやりました。それから、それではそれは非常に金額的な差があるということでございます。先ほど申しましたように、市の下水道が自信を持ってこれを設計して、そしてやって大丈夫、ということで踏み切っておりますので、それを信頼して私たちはそれでやっております。

○議長（黒川重憲君）　天野輝男君。

○6番（天野輝男君）　私も、あえてこういうことを申し上げておりますのは、去年の二の舞のようなことがあっては、大変市民にも迷惑がかかることである、と私は思うわけであります。そういう面で、十分地盤等の調査、そしてそのあたりからも慎重の上に慎重を重ねても、去年のような工事変更があったわけです。やはりそういう面から見ま

すと、大丈夫だといってもやってみなきゃこれはわからないわけですから、実際、たとえ少し安くても、安い工事であるかもわかりません。しかしながら、二度と工事変更したりすることのないためには、十分な対処が必要じゃないかと思うわけであります。

そういう面で、もう一度、本当に工事変更があるかないか、このあたりが確信持って、一応お聞きしておきます。

○議長（黒川重憲君）　都市整備部長。

○都市整備部長（前田雅夫君）　先ほど第１点でお答えをいたしましたように、十分注意をいたしまして、調査、設計をしているわけでございます。前回の轍を踏まないように、最善の努力をしているわけでございます。

しかしながら、先ほど申し上げましたように、何分にも地下の工事でございまして、完全にここでということになりますと、先ほど申し上げました答弁以上のことはできないということでございます。

○議長（黒川重憲君）　ほかに御質疑はありませんか。竹ノ上武俊君。

○29番（竹ノ上武俊君）　２点、確認の意味で質問いたしておきます。

１点は、先般、私が一般質問をした遺跡の問題との関連でございます。既にでき上がった川崎街道の地下ではございますけれども、相当深く工事をいたします。そういう中で、遺跡の発見等が、おそれとかそういうことなどについては、既に配慮をした上で、この設計が進んでいるかどうかという点でございます。

もう一つは、深夜に工事をいたしまして、地下をくぐるような工事だとは思いますけれども、その間、工事、通行なんかストップするというような場合がもしありますと、川崎街道は深夜も車が通っておりまして、西武住宅その他の住宅地に迂回するというような、そういうような方法にはなっていないだろうとは思いますけれども、もしそうであれば、ちょっといろいろ西部住宅近辺の住宅地、その反対側にも起こり得ますけれども、そういうことなどがございますので、深夜の騒音対策といいますか、配慮しておいていただかなきゃいけないと思いますが、その辺はちゃんとそういうふうになっているかどうか、お答えいただきたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　都市整備部長。

○都市整備部長（前田雅夫君）　お答えいたします。

第１点でございますけれども、この工事は、地下の推進工法でございますので、遺跡の問題につきましては、発掘調査というわけには実際にいかないわけでございますので、現状の中で工事を行う、ということでございます。

2点目の交通問題でございますけれども、先ほど総務部長が申し上げましたように、川崎街道でございまして、非常に交通量が多いということで、夜間工事を行うということでございます。これは、工法といたしましては、縦坑を掘りまして、発進、着進のところから工事を行うということでございます。この縦坑も、夜間、ふたをあけまして工事を行い、また朝になりますと現況に復しまして、交通の用に供する、ということでございます。

そうは言いましても、縦坑がそこに夜出るわけでございますので、交通安全につきましては十分配慮をいたしたい、というふうに考えております。

○議長（黒川重憲君）　ほかに御質疑はありませんか。なければこれをもって質疑を終結いたします。

本件について御意見があれば承ります。土方尚功君。

○4番（土方尚功君）　たまたま質問の機会を逸しましたし、意見ということでいいんじゃないかと思いましたので、述べさせていただきます。

たまたまこの契約案件で、先ほど天野議員のやりとりの中で初めてわかったんですが、5本ほどの工事の中の1本がこの案件だということ、そして、たしか5月14日に現場説明があって、5月25日にそういった契約をなさった。これが、この議案としては第1回の入札でこういった数字が出てきたんだ、ということで、私は理解をしておりました。

ところが、どうも話を聞いていますと、第1回、あるいは再度というような言葉が出てきましたので、このことが1回じゃないんじゃないか、というふうな私は理解をしますし、今の段階では、質問ではありませんから、こういったことがもしありましたら、ぜひともその前段にそういった経過があったということであれば、経過説明をもしていただかないと、全然今、たまたま天野議員のやりとりの中にそういう理解を私したわけでありまして、そういったことのないように、指摘されて初めて出てきた、というふうに私は理解をしたいと思いますから、今後、そういうことのないように気をつけていただければと思いますので、意見とさせていただきます。

○議長（黒川重憲君）　ほかに御意見はありませんか。なければこれをもって意見を終結いたします。

お諮りいたします。これをもって議案第58号、大栗四号処理分区(62－2)工事請負契約の締結の件は総務委員会に付託いたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　御異議ないものと認め総務委員会に付託いたします。

これより議案第59号、日野市公共下水道事業（事業の一部）に関する業務委託契約の締結の件を議題といたします。

理事者から提案理由の説明を求めます。市長。

〔市長登壇〕

○市長（森田喜美男君）　議案第59号、日野市公共下水道事業、事業の一部に関する業務委託契約の締結について、提案理由を申し上げます。

本議案は、日野市公共下水道事業、事業の一部に関する業務委託契約について、24億8,243万1,000円で財団法人東京都新都市建設公社と締結するものであります。

詳細につきましては、担当部長に説明いたさせますので、よろしく御審議のほどお願いいたします。

○議長（黒川重憲君）　関係部長から詳細説明を求めます。都市整備部長。

○都市整備部長（前田雅夫君）　それでは、議案第59号、日野市公共下水道事業に関する業務委託契約の締結につきまして、御説明申し上げます。

この業務委託契約につきましては、昭和59年でございますけれども、浅川処理区の左岸、これは具体的に申し上げますと、万願寺土地区画整理区域内を中心にしたところでございます。

万願寺土地区画整理の区域が127ヘクタール、その一部、関連道でございますけれども、多摩川の堤防沿いの道路でありますとか、あるいは公園、処理場、焼却処理場、こういったものを含めますと、160ヘクタールになるわけでございます。この認可をとりまして、万願寺土地区画整理の街路の築造に合わせまして、汚水管の埋設を行ってきたわけでございます。

今回、62年度の当初予算におきまして、新都市建設公社に委託する債務負担行為の予算、それから、本年度の執行する一部予算の計上、この御承認をいただきましたので、今回、長期にわたる基本協定を、基本的契約を新都市建設公社と結び、事業の円滑を図ろうというのが、内容でございます。

具体的な内容といたしますと、契約金額は、ここに書いてございますように24億8,243万1,000円でございます。

契約の方法は、随意契約でございます。

工期といたしましては、契約の翌日から昭和68年３月31日までございます。これは、現在、万願寺土地区画整理事業の事業期間の周期と合わせてございます。

契約の相手方でございますけれども、東京都八王子市高倉町49番地の３、財団法人東

京都新都市建設公社理事長、横田政次でございます。

委託業務の概要でございますけれども、日野市公共下水道事業基本計画に基づく公共下水道事業建設工事及び設計並びに監督業務ということでございます。

施行箇所及び概算の延長でございますけれども、流域下水道浅川処理区の万願寺土地区画整理事業地を含む浅川左岸処理分区でございます。

布設する管の内容と致しましては、汚水管でございまして、250から2,000ミリでございます。総延長3万2,400メーターでございます。

なお、基本協定をこのように結びまして、今後、単年度におきまして協定をさらに結んで事業を執行する、ということになるわけでございます。

よろしく御審議のほどお願いをいたします。

○議長（黒川重憲君）　これより質疑に入ります。天野輝男君。

○6番（天野輝男君）　私もよくわかりませんから、ちょっと教えていただきたいんですけれども、こういう大きい事業だと思いますんで、この事業については委託してやっていただいた方がメリットがあるのかどうか。それとも、日野市の業者に、個々に、部分的に任せてやった方が、私は日野市の財源のためにはいいんじゃないかと思うもんですから、お聞きしたいんですけれど、大きく任せてしまった方がいいのか、また、日野市のためには、私としては日野市の業者に任せながら、部分的にみんなつなげていくという形でやった方が、私はいいと思うんですけれども、そのあたりをちょっと教えていただきたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　都市整備部長。

○都市整備部長（前田雅夫君）　お答えをいたします。

委託をする理由といたしましては、大きくはさっき申し上げましたけれども、さらに細かく申し上げますと、これから日野市が公共下水道の雨水管をかなり大規模に工事を行っていく、ということでございます。

その場合に、体制の強化を図っていかなきゃいけない、ということでございます。この委託をすることによりまして、この業務が市の負担からは若干軽くなる、という面が第1点でございます。

それから、万願寺土地区画整理事業の、いわゆる補助関連以外の街路等の改築につきましては、新都市建設公社に業務の委託をしております。設計施工を新都市建設公社が行うわけでございますので、この道路に委託をいたしまして、先行的に汚水管の布設をするというのが、非常に事務的にもスムーズなわけでございます。

こういった点を考慮いたしまして、今回、長期的契約を結ぶというものでございます。

○議長（黒川重憲君）　ほかに御質疑はありませんか。なければこれをもって質疑を終結いたします。

本件について御意見があれば承ります。なければこれをもって意見を終結いたします。

お諮りいたします。これをもって議案第59号、日野市公共下水道事業（事業の一部）に関する業務委託契約の締結の件は建設委員会に付託いたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　御異議ないものと認め建設委員会に付託いたします。

これより議案第60号、道路に軌道を敷設することに関する意見の件を議題といたします。

理事者から提案理由の説明を求めます。市長。

〔市長登壇〕

○市長（森田喜美男君）　議案第60号、道路に軌道を敷設することに関する意見について、提案理由を申し上げます。

本議案は、多摩都市モノレールの軌道を市道に敷設することについて、軌道法施行令第２条第２項の規定に基づき議会の意見を求めるものであります。

詳細につきましては、担当部長に説明いたさせますので、よろしく御審議のほどお願いいたします。

○議長（黒川重憲君）　関係部長から詳細説明を求めます。建設部長。

○建設部長（伊藤正吉君）　議案第60号の内容につきまして、御説明申し上げます。

多摩都市モノレール株式会社といいますのは、61年の４月に設立されておるわけでございます。今回、東京都多摩市落合一丁目、これは多摩センターでございますけれども、それから東京都東大和市上北台一丁目間にモノレールを敷設し、一般旅客の運輸事業を開始する、こういう内容でございまして、この場合に、事務手続が必要なわけでございますけれども、これは、大正10年法律第76号によります軌道法、という法律があるわけでございますけれども、その第３条には、軌道を敷設して運輸事業を経営せんとする者は主務大臣の特許を受くべし、こういう規定がございます。

したがいまして、主務大臣に軌道運営事業の特許申請について、東京都知事より日野市長に照会があったわけでございます。その内容といたしますと、先ほどの議案の案文にもございますけれども、多摩都市モノレール株式会社から申請があったので、軌道法施行令第２条１項、これは内容を申し上げますと、都道府県知事は申請書の提出を受け

たときは遅滞なく期限を指定して、申請にかかる軌道が敷設される道路の道路管理者である地方公共団体の長の意見を徴しなければならない、という規定でございます。

さらに、同令同条第２項には、道路管理者である地方公共団体の長は、前項の規定により意見を求められたときは、期限を指定して、当該地方公共団体の議会の意見を徴しなければならない、こういう規定でございます。したがいまして、今回の議案をお願いして、議会の御意見を伺う次第でございます。

なお、回答指定日は７月16日までにお願いしたい、こういう内容が付言されております。

日野市の区域内には、敷設される延長につきましては、約６キロあるわけでございますけれども、そのうちの市道にかかる分につきましては、議案書の２ページ、３ページに記載してございます。程久保の三丁目32番地先の市道堀切１号線より、日野市大字日野1270番地先の市道西常安寺３号線までの23路線。延長は339メートルでございます。

お手元に多摩都市モノレール計画概要というものをお配りしてございます。８ページにわたるものでございます。御参照いただきたいと思います。よろしく御審議をいただきたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　これより質疑に入ります。夏井明男君。

○13番（夏井明男君）　ちょっとお尋ねしたいんですけれども、議会の意見を求めるということなんですが、２ページから３ページの、何回か、もう少し、きのうですか、きょう配られたこの資料よりももっと詳しい資料をいただいているんですけれども、それを町名地番的な形で２ページから３ページで、こういうふうに書かれていると思うんですけれども、この軌道を敷設する道路の原案といいますか、これをつくられたのは当然日野市の都市整備部の方がきちっとした形でつくられて、それを東京都の方でいろいろ意見調整やなにかしまして、地元とのさまざまな起こり得るであろう問題について、クリアーをして、それで大体まとまってきたものが、形としては都知事から意見というふうな形で流れてきた話、というふうに理解していいのかどうか。これが第１点。

あともう一つ、７月16日までに意見を議会として出してほしい、ということですか、日野市として出してほしい、というこの期日が過ぎて、意見が出てきた場合には、根本的な、要するに間に合わないのかどうか、その辺の話です。どの辺までが、議会の意見を求めるというのが重いものなのか、その２点をちょっと確認的にお尋ねしておきたいんですけれども。

○議長（黒川重憲君）　都市整備部長。

○都市整備部長（前田雅夫君）　お答えいたします。

第１点でございますけれども、ただいまの夏井議員さんがおっしゃったとおりで結構でございます。

２点目でございますけれども、７月16日までに意見をということでございますけれども、ただいま建設部長の方から御説明いたしましたように、軌道法に基づきまして、多摩都市モノレール株式会社が、路線の免許申請を出したわけでございます。特許申請を出したわけでございます。

特許申請が出ますと、都知事は、その申請の出ました路線の道路管理者の意見を聞いて、主務大臣、要するに運輸、建設大臣に申達をする、ということになっているわけでございます。

これは、日野市だけのことではなくて、沿線５市が歩調を合わせまして、この意見を提出し、東京都が取りまとめて国に申達するということで、７月16日という目標の期日が決まってる、ということでございます。

さらに申し上げますと、軌道法で道路管理者の意見を聞くという理由でございますけれども、通常は、いわゆる市道でありますとか、都道を第三者が使う場合には、占用許可を得なきゃならない、ということでございます。この特許申請には、あらかじめ議会の意見を、道路管理者の意見を聞きまして、そういう手続をも省略しようという内容でございます。

したがって、普通の道路の占用許可でございますと、市長権限で出されるわけでございますけれども、今回につきましては、そういう重みを中に秘めておりますので、議会の同意を得て出すということに法律ができておる、ということでございます。

○議長（黒川重憲君）　夏井明男君。

○13番（夏井明男君）　大筋了解しましたけれども、ちょっとその中で、もうちょっとわからないんですけれど、要するに、地元の駅がどの辺にできたとか、というふうな細部については、まだまだ不確定要素があって、そこまでいかない話だというふうに思うんですけれど、先ほどちょっと私がお聞きしたのは、地元のさまざまな敷設されるについて起こり得るであろう問題については、地元の方に大体お聞きをして、大枠御了解を得たというふうに理解してよろしいんですか、というふうに私、申し上げたんですが、先ほど私の話のとおりです、という話になりますと、そういう問題も大体、大枠終わった、というふうに私は理解したんですが、そこまでの話でよろしいんでしょうか。

○議長（黒川重憲君）　都市整備部長。

○都市整備部長（前田雅夫君）　　お答えいたします。

モノレール路線につきましては、御承知のように、最低道路幅員を22メートルとりまして、その中央にモノレールを導入するわけでございます。したがって、道路の建設、それからインフラ部分、と称しておりますけれども、ピアを立て、桁をかけ、その桁をモノレールが通るわけでございますので、これは3月だったと思いますけれども、沿線の地元説明会を開きまして、大筋の了解は得ているということでございます。

さらには、東京都が環境アセスメントを進めておりまして、これらの事務の進行に合わせまして、また説明、意見を聞くような機会があるんではないか、というふうに考えております。（「わかりました」と呼ぶ者あり）

○議長（黒川重憲君）　　竹ノ上武俊君。

○29番（竹ノ上武俊君）　　直接この議案に関係するかどうかわかりませんけれども、ひとつ、勉強の意味で質問しておきたいと思います。

地方自治法の142条には、地方自治体の長が関係する会社の案件については、いろいろ規制がされている条項があるわけであります。森田喜美男市長は、多摩都市モノレール株式会社の取締役ということで、そういう点で、予算とは直接今回の議案、関係はないんですけれど、そういう人が、日野市が負担する額に関することや、そのほか多摩都市モノレール株式会社の案をみずから議会に提案したり、意見を問うというようなことは、地方自治法との関係ではどういうふうになっているのか。

あるいは、第三セクターだから特別の法律上の配慮があって、そういうことは自由にできるのか、若干疑問に思いますので、担当の方から御説明いただきたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　　都市整備部長。

○都市整備部長（前田雅夫君）　　お答えいたします。

市長は、多摩都市モノレール株式会社の非常勤の役員でございます。現在、社長は鈴木俊一でございます。

市長の立場は、市長という立場もございますけれども、一応、法律的には森田喜美男という立場で役員になっている、ということでございます。

したがいまして、法律上の問題点はない、というふうに考えております。

○議長（黒川重憲君）　　竹ノ上武俊君。

○29番（竹ノ上武俊君）　　私も詳しいことは、もちろん知らないわけでございます。しかし、地方自治法の第142条には、これらの自治体と関係する会社の監査役以上、非常勤だとかなんとかいうようなことは、特別に規制していないので、監査役以上であれば、

そういうことにかかわることができないように規制してあるような気がするんですけれども、第三セクター的な会社だから、何か法律でそういうことは免除してあるのかな、という気もしたので、質問したわけですけれども、それ以上詳細については、またいずれ別の機会でもいいんですが、一応問題はない、こういうふうに部長としては言うところですね。

○議長（黒川重憲君）　ほかに御質疑はありませんか。なければこれをもって質疑を終結いたします。

本件について御意見があれば承ります。なければこれをもって意見を終結いたします。

お諮りいたします。これをもって議案第60号、道路に軌道を敷設することに関する意見の件は建設委員会に付託いたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　御異議ないものと認め建設委員会に付託いたします。

これより議案第61号、東京都市公平委員会を共同設置する地方公共団体の数の減少及び東京都市公平委員会共同設置規約の変更の件を議題といたします。

理事者から提案理由の説明を求めます。市長。

〔市長登壇〕

○市長（森田喜美男君）　議案第61号、東京都市公平委員会を共同設置する地方公共団体の数の減少及び東京都市公平委員会共同設置規約の変更について、提案理由を申し上げます。

本議案は、東京都市公平委員会に加入している平和病院組合の解散に伴い、同病院を規約から削除するため、東京都市公平委員会共同設置規約を変更するものであります。

詳細につきましては担当部長に説明いたさせますので、よろしく御審議のほどお願いいたします。

○議長（黒川重憲君）　関係部長から詳細説明を求めます。総務部長。

○総務部長（山崎　彰君）　それでは、御説明申し上げます。

議案第61号の新旧対照表をお開き願います。４ページ、５ページでございます。

今、提案理由のところで御説明ありましたように、この平和病院組合ですが、昭和62年３月31日に解散いたしました。これは一部事務組合で、調布、府中、それから狛江の組合病院でございます。そして、この病院の性格は、伝染病院でございます。これを解散いたしましたので、規約に基づきまして、この公平委員会の変更をするものでございます。新のところで、途中で空白になっております。ここに平和病院組合がありました

んですが、これを削除をする、という形でございます。

なお、この病院、解散いたしましたけれど、その上の立川地区共立病院組合の方に加入された、ということでございます。

よろしく御審議のほどお願いいたします。

○議長（黒川重憲君）　これより質疑に入ります。夏井明男君。

○13番（夏井明男君）　解散をした、なぜ解散をしたのか、その理由がわかれば、情報として教えていただきたいんですけれども。

○議長（黒川重憲君）　総務部長。

○総務部長（山崎　彰君）　担当が問い合わせをいたしましたところ、伝染病院でございます。そして、非常に利用者も少ないということと、日野市のように隣に市立病院があっての経営でありませんので、独立しているそうなので、非常に職員、それから医師、そうしたものが補充できないというような形から、また、利用といいますか、伝染病が余り発生しないというような見地から、これをやめまして、そして立川の方に加入したということでございます。〔「わかりました」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　これをもって質疑を終結いたします。

お諮りいたします。ただいま議題となっております本件については、委員会付託を省略いたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　御異議ないものと認めます。よって本件については委員会付託を省略することに決しました。

本件について御意見があれば承ります。なければこれをもって意見を終結いたします。

これより本件について採決いたします。本件は原案のとおり決するに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　御異議ないものと認めます。よって議案第61号、東京都市公平委員会を共同設置する地方公共団体の数の減少及び東京都市公平委員会共同設置規約の変更の件は原案のとおり可決されました。

お諮りいたします。議事の都合により暫時休憩いたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　御異議ないものと認めます。よって暫時休憩いたします。

午後２時54分　休憩

午後４時12分　再開

○議長（黒川重憲君）　休憩前に引き続き会議を開きます。

お諮りいたします。議事の都合によりあらかじめ会議時間の延長をいたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　御異議ないものと認めます。よって会議時間を延長することに決しました。

お諮りいたします。議事の都合により暫時休憩いたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　御異議ないものと認めます。よって暫時休憩いたします。

午後４時13分　休憩

午後５時52分　再開

○議長（黒川重憲君）　休憩前に引き続き会議を開きます。

生活環境部長。

○生活環境部長（坂本金雄君）　先ほど、第54号の議案の説明の折に、市川議員さんから出されました御質問にお答えをさせていただきます。

問題のカードは、正式には警戒線通行証という名称でございまして、東京消防庁が発行しているものでございます。

このカードにつきましては、職名、氏名、記入式のものでございまして、そのため二、三年に一度、身分の確認などで回収をいたしてございます。最近では、昨年の４月ごろ、直接日野消防署から議会の方に依頼がございまして、議員さん方から回収をいたしまして、それを消防署へ届けてございます。

したがいまして、もう既に１年を経過しているわけでございますけれども、再交付がおくれていますのは、通行証交付の全面的な見直しを、ただいま消防庁の方で行っているんだそうでございます。台帳の整備でございますとか、交付の範囲ですとか、そういうことについて、検討を加えているそうでございます。

現在は、議員さん方、それから消防委員さん、医師、こういう方々に交付をしておりますけれども、ただいま申し上げましたとおり、大きな見直しで手間がかかっている。ただし、今年７月中旬には通行証が配布できる、こういう見通しを消防署の方では持っ

ております。

以上、お答えをいたしました。

○議長（黒川重憲君）　これより議案第65号、日野市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定の件を議題といたします。

理事者から提案理由の説明を求めます。市長。

〔市長登壇〕

○市長（森田喜美男君）　議案第65号、日野市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について、提案の理由を申し上げます。

本議案は、日野市一般職の職員の給与に関する条例第16条に定める期末手当100分の139を100分の136に改めるものであります。

詳細につきましては、担当部長に説明いたさせますので、よろしくお願いいたします。

○議長（黒川重憲君）　関係部長から詳細説明を求めます。総務部長。

○総務部長（山崎　彰君）　御説明申し上げます。

議案第65号でございますが、一般職の給与に関する条例の一部を改正する条例でございます。これは、期末手当の率の改正でございます。

新旧対照表の４ページ、５ページをお開き願いたいと思います。第16条、期末手当でございます。それの今までの率に対しまして、新しく率が変わったということで、旧の率が100分の139でございます。新しく改正いたしましたのが100分の136ということでございます。これを合わせまして、お手元の資料にございますように、勤勉手当0.6を入れまして、今期の期末勤勉手当合わせました数字が1.96でございます。

交渉経過について、簡単に申し上げます。５月22日に2.5ヵ月の統一要求が出されまして、その間、団体交渉６回行いました。さらに助役会を３回行いまして、その経過がありまして、最初は1.92ヵ月を回答し、さらに団体交渉1.95、そして最後に1.96の回答で妥結を見たわけでございます。

よろしく御審議のほどお願いいたします。

○議長（黒川重憲君）　これより質疑に入ります。古賀俊昭君。

○24番（古賀俊昭君）　先ほどの全協の場でも、また、今の総務部長の説明でも、交渉経過の際に、一番大事なことだと思うんですが、いわゆる争議行為が行われたかどうか、ということについては、全くおっしゃらないわけですね。私は、12月の昨年の期末勤勉手当の支給の時期にも、このことについて市長の考え方、また、担当者の対応等について、お聞きをしたわけです。

つまり、公務員法等で禁止をされている違法ストライキが、いわゆるボーナスの決定時期に、当然のことのように毎回繰り返されているわけです。今回の６月期の期末勤勉手当の決定に当たって、交渉経過が今述べられましたが、その内容を今お聞きしておりますと、いわゆる違法なストというのはなかった、というふうに判断をするんですが、実際はそうじゃなかったようなんですね。実際、行われた交渉経過の中で、ストライキ等、いわゆる職場放棄、どういう内容で職員組合が実施をしたのか、肝心な点だと思いますので、その点、お答えをいただきたいと思います。

それから、市長にお尋ねをいたしますが、今回、条例が改正をされて可決をされますと、1.96ヵ月で、今回、夏のボーナスが出るわけですが、市長にも、私、一般質問でお聞きをいたしましたが、市長の手当、いわゆるボーナスについては、職員の決定に連動するということになっておりますので、市長の支給率も同じ1.96ということになるわけです。これをトータルしていきますと、条例どおり、市長は12月も職員と同じような支給でいきますと、やはり5.03ということであります。

この場合、市長は当然行政上の責任者ということで、本来、勤勉手当というものは、査定をする側で、される側じゃありませんので、受けるべきではない、私は、削除すべきじゃないか、と見直しを今まで何回か求めておりましたが、今回も市長は勤勉手当を受ける、勤勉手当を含んだ夏のボーナスをお受け取りになるだろうと思うんです。私は、12月ぐらいまでには、何とか見直しをされた方がいいのではないかと思いますが、市長のお考えを、現時点でのお考えをお聞かせをいただきたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　総務部長。

○総務部長（山崎　彰君）　第１点目をお答えいたします。

説明が不十分で申しわけありませんでした。

御指摘の職場放棄でございますが、６月４日でございます。１時間のストライキということで、時間は35分から40分でございます。参加しました。これにつきましては、文書あるいは団体交渉の中におきまして、極力職場放棄を予定されておりますので、中止するよう申し入れ、そしてまた回答においても、そうしたことをお願いしてきたわけでございますが、不幸にして突入した。６月４日でございます。

○議長（黒川重憲君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　特別職、私を含めてということになるわけでありますが、今期は、職員に支給する率の適用を行って、給付するということになります。

御指摘のことにつきましては、私も感じているところもございますので、今後、報酬

審議会等の御意向も諮りながら、何か矛盾になる部分が、矛盾とか、あるいは議論をされるようなことのないようにしたい、とは思っております。

また、今回の率という意味でも、一見、勤勉手当、それに相当する率があるわけでありますけれど、私は、それは勤勉手当としてもらうのではなくて、特別職に与えられる率としてちょうだいをする、このように考えたいと思っております。

○議長（黒川重憲君）　古賀俊昭君。

○24番（古賀俊昭君）　最初の違法ストライキの件ですが、市長名で恐らく警告がなされているんだろうと思うんですが、今、総務部長のお答えでは、今回は文書でも中止を申し入れたということであります。さっぱり効果の上がらない申し入れが、再三こうした交渉の段階で行われているわけですが、その文書を、一度ぜひ見てみたいと私、思います。市民に迷惑をかけるこうした職場から離れるという、職場放棄が行われることは、大変遺憾なことでありますが、さっぱり効果のないようなものを、毎回、まだ形式的に、ただ形式的に組合に伝えるというだけでは、いかにも芸がないと思います。どのような文書が組合に対して、中止を求める文書が出されているか、資料としてぜひ要求をしたいと思いますので、別に難しいものではないと思いますので、後ほどぜひ、今なければお願いをしたいと思います。

この点について、市長に、また今回もお尋ねをいたしますが、文書で注意をする、また、交渉段階で極力違法なストライキはやらないように、ということを申し入れたということですが、今回もまたストライキが実施をされるということを、市長としてはどのようにお考えになっているか、行政の長としての見解をお尋ねをいたします。

それから、期末勤勉手当の件ですが、勤勉手当の件ですが、市長は、非常に市長に都合のいいような解釈をなさって、勤勉手当ではないようなお話をなさったわけですが、職員と同じ形、職員に準ずるということでありますので、日野市長のボーナスは勤勉手当が含まれていることは間違いないわけです。第三者の御意見をお聞きになるのも結構ですが、組合と交渉する際に、東京都や国並みを目指すということを、当局側としておっしゃっていながら、御自分自身が国や都の水準を超えているということでは、非常に説得力に欠けると思うんです。この点、すっきり私はなさるべきだと思います。

ぜひ、この点について、めどをお聞かせいただければ大変私も納得できるんですが、3月の私の一般質問のときには、報酬審議会等の意見も聞くということでございましたが、御自分で、御自分の判断でできないこともないわけです。いろいろ今、給与や退職金の見直しが行われている段階でありますので、市長のお立場として、まずできること

は率先しておやりになった方がいいと思いますが、いかがでございますでしょうか。

○議長（黒川重憲君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　前段の職員組合の、いわゆる違法行為、これは甚だ遺憾であります。厳重になお指導を行って、そういうことのないようにしていきたい、とこう考えております。

それから、特別職の期末手当の部分に、何かすっきりしないものがある、こういうことも、御指摘どおりに感じておりますので、来るべき機会に是正をしたい、すっきりするようにしたい、このように申し上げておきたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　ほかに御質疑はありませんか。福島敏雄君。

○8番（福島敏雄君）　今、質問、市長と古賀議員のやりとりを聞いて、ふっと考えたことなんですけれども、先ほど国、都の比較が出ておりまして、国の方の支払い方としては、期末手当1.4、勤勉手当0.5、トータル1.9、それから東京都の方は期末手当1.9、勤勉手当0、トータル1.9、こういうふうになっているように、資料があるわけですけれど、ここでお聞きしたいのは、日野市の場合、1.36でしたか、これが本体で、コンマ6が勤勉手当だということになっておりますけれども、実態として、このコンマ6の勤勉手当は、もしカットされるとすれば、どういう人がカットされているのか、その辺をちょっとお聞かせをいただきたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　総務部長。

○総務部長（山崎　彰君）　お答え申し上げます。

勤勉手当は、字のとおり勤勉ということで、その期間中、非常に良好に勤務したということでございます。それに基づきまして、具体的には、その期間中、日数が不足した、休業した方だとか、あるいは病欠、そうしたものをもちまして、それらの率を計算して減額するとか、そういうこともやっております。

さらに、これは所属長にお願いいたしまして、その期間、成績が余りよくないという者は、というような調査といいますか、意見を求めまして、そして決定していくということでございます。

○議長（黒川重憲君）　福島敏雄君。

○8番（福島敏雄君）　今、差し引き方に二通りあるようにお聞きをしたんですけれども、欠勤なりがあったときに、その日数分を引きますというのは、よくあるんですけれども、それは実態としてあるように思いますけれども、2番目に総務部長が言われた、所属長が評価をして、働きが悪いからカットをするというケースは、今まであるんです

か。

○議長（黒川重憲君）総務部長。

○総務部長（山崎　彰君）　一応これは所属長の意見を聞くということになっておりますので、毎回やっておりますが、現実にはそういったものはありません。

○議長（黒川重憲君）　福島敏雄君。

○8番（福島敏雄君）　それでよくわかるんです。そういうことだとすれば、私は、実態のないものは直して、東京都並みの1.9ということで、今度は欠勤があったらば1日につきどの程度引いていきますよ、というこういうことに改めた方が、非常にわかりいいんではないか、という感じがいたしますので、市長も、何か、そうすればしょっちゅう出てきていますから、もらいやすいということになるんです。マイナスをするときには、減額をする基準をはっきりして、勤勉手当の名前を変えた方がいいと思いますので、どこかの機会にそういうことを、1.9なら1.9、本体ぴったりということで、勤勉手当と期末手当を分ける必要はない、という感じがいたしますので、どこかで御検討していただければ、大変ありがたいんじゃないかと思います。要望申し上げておきます。

○議長（黒川重憲君）　ほかに御質疑はありませんか。なければこれをもって質疑を終結いたします。

お諮りいたします。ただいま議題となっております本件については委員会付託を省略いたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　御異議ないものと認めます。よって本件については委員会付託を省略することに決しました。

本件について御意見があれば承ります。天野輝男君。

○6番（天野輝男君）　私は、前回も同じような質問をしたと思いますけれども、特に組合との交渉という問題について、この交渉の内容というのは、大体私もわかるわけであります。そのときに、実際職場を放棄しておる。1時間ですね。それを市長は知っていながら、結局文書ぐらいで、前回も文書でやった、ということを聞いております。私は、もう少し内容を、内容というのは、総務部長は説明していただけるならば、交渉内容まで踏み入れて、やっぱり検討しなきゃならない問題じゃないかと思うわけです。

そういう面で、市長は毎回同じような答弁をしておるわけです。そのあたりが、やはりこの次の答弁のときには、同じことを繰り返すんじゃなくて、やはり、私たちが納得できるような方向で考えていただきたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　ほかに御意見はありませんか。なければこれをもって意見を終結いたします。

これより本件について採決いたします。本件は原案のとおり決するに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　御異議ないものと認めます。よって議案第65号、日野市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定の件は原案のとおり可決されました。

これより報告第１号、昭和61年度日野市繰越明許費繰越計算書の報告の件を議題といたします。

理事者から提案理由の説明を求めます。市長。

〔市長登壇〕

○市長（森田喜美男君）　報告第１号、昭和61年度日野市繰越明許費繰越計算書の報告について。

本報告は、一般会計及び下水道事業特別会計の４事業にかかる繰越明許費の繰越額を、地方自治法施行令第146 条第２項の規定により報告するものであります。

詳細につきましては、担当部長に説明いたさせますので、よろしく御承認のほどお願いいたします。

○議長（黒川重憲君）　関係部長から詳細説明を求めます。企画財政部長。

○企画財政部長（長谷川暢男君）　報告第１号の昭和61年度日野市繰越明許費繰越計算書の報告について、御説明申し上げます。

まず、一般会計でございますが、最初の水道用地の購入については、法務省の手続、日時を要したことによる繰り越しでございます。既にこれは完了しております。

２番目の、民生費の関係のアゼリヤ会特養老人ホーム建設費の補助金は、認可のおくれにより、建設の工期は62年の11月30日までとなったことにより、繰り越ししたものでございます。

３番目の衛生費の清掃費関係でございますが、ごみ焼却炉の新設の工期変更により繰り越しとなったものでございます。事業は既に完了をしておりますが、以上３件の繰越額は記載の通りでございます。財源の内訳の中で、既収入特定財源は、起債でございます。

次に、下水道事業特別会計の関係でございますが、これは百草駅前の川崎街道への下

水道管渠埋設工事において、地質の関係から、工法の変更を生じたもので、繰り越しをしたものでございます。財源内訳欄の既収入特定財源は、一般会計からの繰入金でございます。

以上でございます。よろしく御承認のほどお願いいたします。

○議長（黒川重憲君）　これより質疑に入ります。なければこれをもって報告第１号、昭和61年度日野市繰越明許費繰越計算書の報告の件を終わります。

これより報告第２号、昭和62年度日野市土地開発公社事業計画の報告の件を議題といたします。

理事者から提案理由の説明を求めます。市長。

〔市長登壇〕

○市長（森田喜美男君）　報告第２号、昭和62年度日野市土地開発公社事業計画の報告について。

本報告は、地方自治法第243条の３第２項の規定により、昭和62年度日野市土地開発公社事業計画を報告するものであります。

詳細につきましては、担当部長に説明いたさせますので、よろしく御承認のほどお願いいたします。

○議長（黒川重憲君）　関係部長から詳細説明を求めます。総務部長。

○総務部長（山崎　彰君）　日野市土地開発公社事業計画でございます。昭和62年度でございます。お手元の議案の報告の２ページで説明させてもらいます。

昭和62年度の事業といたしまして、面積は２万3,398平方メートルを予定いたしております。これは用地取得事業でございます。そして、金額にいたしまして、30億9,421万1,000円でございます。

その主なものといたしまして、説明欄にありますとおり、公共用地取得といたしまして、面積におきまして１万1,398平方メートル、事業費におきましては14億7,357万6,000円でございます。

それから土地区画整理事業内の公共用地といたしまして、面積7,000平方メートルでございます。８億4,000万でございます。

それから公拡法によりまする先行取得でございます。これは面積が5,000平米で、事業費が７億5,000万でございます。

さらに補償費3,063万5,000円と、その他の事業といたしまして、測量設計等でございます。これを600万計上いたしました。

合わせまして31億21万1,000円を事業として報告するものでございます。

よろしく御承認のほどをお願いいたします。

○議長（黒川重憲君）　これより質疑に入ります。石坂勝雄君。

○27番（石坂勝雄君）　この報告事項の内容じゃないんですが、ちょっと私も記憶が定かでないというか、開発公社の理事長さんは、今総務部長さんなんだか、さもなけりゃどなたかがやられているのか――いわゆる理事さんですね、多少いろんな部長級が配置転換になったり、エレベーターじゃないけれど上がったり下がったりされているんで、ちょっと私も何かわからないところがあるんで、できますればお名前をずっと発表して、とにかく理事長だけでも知っていないと失礼に当たるので、総務部長のお名前を、ちょっとそこら辺のところを。

○議長（黒川重憲君）　総務部長。

○総務部長（山崎　彰君）　開発公社の役員といたしましては、理事を10置いております。これは、庁内の各部長さん、そうした方々でございます。それから収入役さんを含めております。さらに助役さんを含めていましたわけでございます。

その中で、今回理事長さんは、ことしの３月まで理事をしておりました中村さんが理事になりまして、そしてこの中から理事長さんを選ぶということで、４月の20日ごろの理事会におきまして、互選で中村亮助理事が理事長さんにてなっております。

○議長（黒川重憲君）　石坂勝雄君。

○27番（石坂勝雄君）　それでは、赤松助役さんがお亡くなりになったのが去年の７月ぐらいですか、その後は空席できたのか、総務部長が代行でやられた、そういう互選で、してきたのか、空席にしておいたのか。

それから、日野のこれだけ事業計画、市長が報告をされるんだから、直接云々ということではないんだが、現職の部長でないということになれば、こういうときに公社の理事長というか、代表者ぐらいは、市長とか、紹介ぐらいされてもしかるべきではなかろうかと思うような気がするんですが、その辺をちょっとお尋ねしたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　総務部長。

○総務部長（山崎　彰君）　理事の中で、常務理事として、これは決まっておりまして、総務部長が常務理事をするということで、助役が欠員になりました後、私が常務理事として理事会をやってまいりました。

それで、今の御提案でございますが、理事長の紹介ということで、検討をさせてもらいたいと思っております。（「市長、どうですか。任期の点を含んで、新役員というか、

任期は何年か、ちょっとそこら辺を」と呼ぶ者あり）

○議長（黒川重憲君）　総務部長。

○総務部長（山崎　彰君）　失礼しました。任期は、62年４月１日から２年間ということでございます。

○議長（黒川重憲君）　土方尚功君。

○４番（土方尚功君）　１点だけちょっと確認しておきますが、用地の取得事業ということで、実際に区画整理事業の区域内の取得であるとか、この三つに分かれていますけれども、用地の取得はスムーズに進んでいるのかどうか、そこら辺だけを、昨年の実績絡みと、そういう状況でお話をちょっといただければと思うんです。

○議長（黒川重憲君）　総務部長。

○総務部長（山崎　彰君）　お答え申し上げます。

60年度決算が出ておりますが、そうした中での対応の仕方でございますが、61年の事業報告の中でございますが、それぞれ取得と、それから処分をいたしました。しかし、地価の上昇、それから金融緩和で投資的な需要が、商業地区から住宅地にまで影響を及ぼしております。そうしたことで、所有者の土地に対する愛着が強く、公共用地の取得は困難な状況でございます。

というようなことで、非常に取得につきましては、平たく言いますと、土地はお持ちになっている方は売りたくない、というような傾向で、現在、進んでおります。そうした中での公共の用地の確保ということで、一生懸命やっているつもりでございます。

以上です。

○議長（黒川重憲君）　土方尚功君。

○４番（土方尚功君）　一応、概略わかりました。

ただ、昨年の計画から比較しますと、今の一部ちょっと反論的にしたい部分もあるんですが、例えば公共用地の取得については、確かに単価については13.3％のアップをしております。これについては理解をできるわけですけれども、地価上昇を見ているとすれば、土地区画整理区域内の用地取得の単価が平米当たり12万、それから公拡法によるものが15万ということで、昨年から全然単価アップしていないわけですね。結局、愛着心があるという一面をとらえる部分はいいんですけれども、地価上昇というようなことは、これはもうはっきりしているわけですから、そこら辺にも原因があるんじゃないか、ということも思われますので、今後に向けては、そこら辺をも検討いただければありがたいんじゃないかな、と思います。

そのことを申し上げます。質問の方は終わらせていただきます。

○議長（黒川重憲君）　ほかに御質疑はありませんか。なければこれをもって報告第２号、昭和62年度日野市土地開発公社事業計画の報告の件を終わります。

これより請願第62－14号、ソフトボール専用グランドの建設についての陳情の件を議題といたします。

請願の要旨は、お手元に配付しました印刷物のとおりです。請願第62－14号の常任委員会への付託は、会議規則第138条の規定により、議長において文教委員会に付託いたします。

これより請願第62－15号、第二関戸橋（仮称）架設用地買収に伴い意見書の提出に関する請願の件を議題といたします。

請願の要旨は、お手元に配付しました印刷物のとおりです。請願第62－15号の常任委員会への付託は、会議規則第138条の規定により、議長において建設委員会に付託いたします。

これより請願第62－16号、東光寺東地区センター建設に関する請願の件を議題といたします。

請願の要旨は、お手元に配付しました印刷物のとおりです。請願第62－16号の常任委員会への付託は、会議規則第138条の規定により、議長において厚生委員会に付託いたします。

これより請願第62－17号、多摩平五丁目21番地の７に建設予定の４階建マンション建設阻止に関する請願の件を議題といたします。

請願の要旨は、お手元に配付しました印刷物のとおりです。請願第62－17号の常任委員会への付託は、会議規則第138条の規定により、議長において建設委員会に付託いたします。

これより請願第62－18号、旭が丘図書館誘致に関する請願の件を議題といたします。

請願の要旨は、お手元に配付しました印刷物のとおりです。請願第62－18号の常任委員会への付託は、会議規則第138条の規定により、議長において文教委員会に付託いたします。

これより請願第62－19号、東町地区郊外に関する請願の件を議題といたします。

請願の要旨は、お手元に配付しました印刷物のとおりです。請願第62－19号の常任委員会への付託は、会議規則第138条の規定により、議長において厚生委員会に付託いたします。

これより請願第62－20号、すべての大型間接税導入に反対し、大幅減税を求める請願の件を議題といたします。

請願の要旨は、お手元に配付しました印刷物のとおりです。請願第62－20号の常任委員会への付託は、会議規則第138条の規定により、議長において総務委員会に付託いたします。

これより議案第58号、大栗四号処理分区(62－2)工事請負契約の締結の件を議題といたします。

総務委員長の審査報告を求めます。

〔総務委員長登壇〕

○総務委員長（馬場弘融君）　総務委員会の報告を申し上げます。

委員会に付託されました議案は複数ございますけれども、議会運営委員会の決定によりまして、本日特に審議をいたしましたのは、議案第58号、大栗四号処理分区62－2、工事請負契約の締結について１件のみであります。早速審査の経過並びに結果を御報告申し上げます。

本件は、去る５月26日の第２回臨時会に上程をされました４件の議案と一連の契約案件でございまして、国の暫定予算における公共事業前倒し執行のため、また、工期の短さ等の関連から、契約が急がれているものであります。５月25日に入札が行われ、村本建設が２億円で落札し、工期は63年３月25日までとなっております。なお、工事は全部推進工法により、夜間のみの工事となる予定でございまいす。

質疑の主なものを申し上げますと、事業計画及び資金計画の変更、つまり設計変更についての考え方はどうか。安全でよいものを安くと願っており、現状ではこの計画でいけると考えている。しかし、地下のことなので、やってみないとわからない面もある。国の補助金についても、やむを得ない変更は認められている。開削工法と推進工法の経費の違いがどのくらいか。それと、この工事にはなぜ開削工法ができなかったのか。

答えとしては、推進工法の経費はメートル当たり約28万5,000円。開削工法による費用は、メートル当たり８万ないし10万円。それから、この工事は川崎街道下であり、開削すると片側交通路が十分取れないといった関連から、推進工法しかできない。不調となったものを含めると、数回の入札がこの件であったと聞いている。不調時の最低価格と今回の落札価格にかなり差があるようだが、設計金額に変更はないのか。

答えは、設計内容及び金額は最初から変更していない、業者に負担を強いたものではない。

村本建設が初めて落札をした業者、という意味合いを知りたい。

答えとしては、推進工法による下水道工事については、初めてのということであって、他の分野の市の工事には既に実績がある。

不調となった前回の業者へのペナルティーがどうなっているか。また、指名業者は不調時とどう変わっているのか。

回答としては、不調あるいは犯罪等の場合、業者への対応をどうするかについては、中央公共工事契約制度運用連絡協議会というものがあり、そこで指名停止等の協議会モデルをつくっている。さらに、建設省も指名停止等の措置要領を持っている。これらを基準に、市としてはペナルティーということではないが、前回不調の全業者に対し、およそ１年間は指名をしないようにしていきたい。なお、国や都とはやり方の違いがある。また、業者の変更については、指名委員会においてすべての業者を入れかえて指名をやり直した。

前回の不調のいきさつはどうか、につきましては、２回とも、どの業者も市の設計金額にまで下げてこなかった上に、かなり価格に開きがあったからである。なお、価格差が５％の範囲内であれば随意契約もあり得た。

以上のような質疑が行われたところでございます。

その中で、ボーリングなどの事前調査を厳しくやり過ぎる余り、費用をかけ過ぎるのもいかがなものか、という意見が出されました。

特に反対意見もなく、採決の結果、本件につきましては、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決した次第であります。よろしく御審議のほどお願いを申し上げます。

○議長（黒川重憲君）　これより質疑に入ります。小山良悟君。

○14番（小山良悟君）　ただいまの委員長の報告の中で、本市で初めて落札した村本建設ですか、推進工法が初めての経験というか、そういう報告がございました。その推進工法の工法そのものは実績があるという、そういうことですか。日野市だけでの話でしょうか、どうでしょうか。

○議長（黒川重憲君）　総務委員長。

○総務委員長（馬場弘融君）　私の報告の仕方がまずかったと思います。

推進工法による工事の発注を、日野市でやったのが初めてだということであって、それ以外のことではございません。

ですから、当然日野市が推進工法による入札業者を選ぶ際には、そういう実績がほかの市、あるいはほかの工事等である者から選ぶ、ということであろうかと思います。

○議長（黒川重憲君）　　夏井明男君。

○13番（夏井明男君）　今の御報告の中で、掘ってみなければわからない、という話があったわけですけれど、総務委員会の前にも都市整備部長の方から、それだけの予算でできるかという話があったときに、実際には掘ってみなければわからないという話が、実は出ていたわけです。

たしかあそこの川崎街道のところは、前にも上から下の方へ沢が何本もはいっていて、基礎的なボーリングを、数メートルちょっと違うだけでも地形が違うということで、たしか予算を追加的にしてやった記憶があるわけですけれども、そこら辺の、掘ってみなければわからないので、将来的にはやはりそういうふうな、追加的なといいますか、そういうものが出てくるかどうか、という議論もあったのかどうか、その辺、ちょっとお尋ねをしておきたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　　総務委員長。

○総務委員長（馬場弘融君）　全く、今、御質問にありましたような点での心配を踏まえての質疑がありました。

ただ、説明者の説明を聞きますと、100％これでいけるんだ、ということまでは言えない。精いっぱい努力をして設計をつくり、これでやっていけば大丈夫だろう、ということまでは言えるけれども、何分にも地下のものであるから、100％オーケーだ、ということまでは言えない、という意味でございます。

そういう点で、非常に心配ではあるという点で、大分議論があったんですが、さらに申し上げますと、お答えの中でも、国の補助金の関連でも、この辺のどうしようもない設計変更については、ちゃんと認めている、これまでの例もあるということ。

さらには、先ほど申し上げませんでしたけれども、もっと下流の方の大栗幹線でも、もっと大きな、始めたらすぐ推進工法じゃもう無理だというふうな、進めないんだ、というふうな事例があったそうでございまして、大幅な設計変更をせざるを得ないことも、実はあったんだ。これは日野市ではありませんけれども、そういうこともあって、国でもかなり柔軟に対応しているんだ。その辺はぜひわかってもらいたい、というふうな説明があったところでございます。

これ以上につきましては、できますれば担当者の方からお聞きいただければありがたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　　ほかに御質疑はありませんか。なければこれをもって質疑を終結いたします。

本件について御意見があれば承ります。なければこれをもって意見を終結いたします。

これより本件について採決いたします。本件に対する委員長報告は原案可決であります。本件は委員長報告のとおり決するに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　御異議ないものと認めます。よって議案第58号、大栗四号処理分区(62－2)工事請負契約の締結の件は原案のとおり可決されました。

本日の日程はすべて終わりました。

15日の本会議は午前10時より開議いたします。時間厳守で御参集を願います。

本日はこれにて散会いたします。

午後６時40分　散会

6月15日　月曜日　（第3日）

昭和62年
第2回定例会　日野市議会会議録　（第14号）

6月15日　月曜日　（第3日）

出席議員　（30名）

1番	奥住日出男　君	2番	宮沢清子　君
3番	高橋　徹　君	4番	土方尚功　君
5番	山口達夫　君	6番	天野輝男　君
7番	福島盛之助　君	8番	福島敏雄　君
9番	中谷好幸　君	10番	小俣昭光　君
11番	川嶋　博　君	12番	馬場繁夫　君
13番	夏井明男　君	14番	小山良吾　君
15番	馬場弘融　君	16番	高橋徳次　君
17番	旗野行雄　君	18番	一ノ瀬　隆　君
19番	板垣正男　君	20番	鈴木美奈子　君
21番	中山基昭　君	22番	秦　正一　君
23番	黒川重憲　君	24番	古賀俊昭　君
25番	谷　長一　君	26番	市川資信　君
27番	石坂勝雄　君	28番	名古屋史朗　君
29番	竹ノ上武俊　君	30番	米沢照男　君

欠席議員　（なし）

説明のため会議に出席した者の職氏名

市長	森田喜美男君	収入役	加藤一郎君
企画財政部長	長谷川暢男君	総務部長	山崎彰君
市民部長	大貫松雄君	生活環境部長	坂本金雄君
清掃部長	藤浪竜徳君	都市整備部長	前田雅夫君
建設部長	伊藤正吉君	福祉部長	高野隆君
水道部長	橋本栄萬君	病院事務長	岩沢代吉君
教育長	長沢三郎君	教育次長	砂川雄一君

会議に出席した議会事務局職員の職氏名

局長	佐藤智春君	次長	馬場守君
書記	田中正美君	書記	土方留春君
書記	佐々木茂晴君	書記	小林章雄君
書記	斉藤令吉君		

速記委託先　住所　東京都立川市曙町一丁目10の3
立川速記者養成所　所長　関根福次
速記者　村上紀子君
速記者　保木シゲル君

議事日程

昭和62年6月15日（月）
午前10時開議

日程第1　一般質問

本日の会議に付した事件
日程第1

午前10時９分　開会

○議長（黒川重憲君）　　おはようございます。本日の会議を開きます。

ただいまの出席議員19名であります。

これより日程第１、一般質問を行います。

一般質問１の１、再び国民健康保険行政について問うの通告質問者、小俣昭光君の質問を許します。

〔10番議員登壇〕

○10番（小俣昭光君）　１の１、再び国民健康保険行政について問うを、質問通告に従いまして、質問させていただきます。

私はことしの第１回定例会で、弱者のための国民健康保険はどうあるべきかを質問いたしました。特に強く指摘してまいりましたのは、保険証の取り上げの問題であります。これは中曽根内閣が福祉、教育を切り捨てる中で、国保財政に対して、特に滞納者が出た場合には保険証の取り上げを行う、こういうことから、昨年の12月に老人医療保健法のときに一緒に改悪されたものであります。そういう中での問題であります。その国の悪政が日野市政に押しつけられ、市民から保険証を取り上げる条例改悪がされてきました。４月の保険証切りかえについて、未交付についてお聞きいたします。

２点目は、日野市の国民保険の加入者は、年収315万以下の加入者が70％を占めております。そして滞納者も、59年度のみで見ましても、10万円以下の滞納者が575件、約９割を占めております。日野市の国民健康保険は、全国的にも同じように、低所得者の階層を多く占めている、こういうことになっております。

このことについて、私は第１回の定例議会でも提案いたしましたが、こういう低所得者に対してやはり市が減免要綱を指定して、そして低所得者に対する政治の光を当てる必要がある、こういう立場から、今回もぜひこの問題を検討していただきたい、そういうように思います。

３点目は、国が約束した皆保険制度としての国民健康保険に対する財政負担は、国自身が認めている弱者であるから医療費の45％を負担する、そういうことになっております。この45％を、今は38.5％に切り捨ててきております。かつては54％の国庫支出金が占めていたときもあるわけであります。そういう点でもこの国民健康保険会計は、政府の切り捨ての中で、これでは財政がやっていけなくなるのはむしろ当然と言われております。

そこで日野市でも国保財政は昨年25％も引き上げ、ことしも８％引き上げる、そうい

う方向が打ち出されております。この国保財政をどうするのが一番よいのか、そういう点で市の考えをお聞かせいただきたいと思います。

以上、3点にわたって回答をしていただきたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　小俣昭光君の質問についての答弁を求めます。市民部長。

○市民部長（大貫松雄君）　市民部長でございます。それでは3点に基づきまして、順次お答えをいたします。

まず1点目の保険証の未交付についてという御質問でございますけれども、高齢化時代を迎えまして、また医療技術の進歩等によりまして、御存じのように医療費はますます増加する傾向にあります。日野市の国保財政についても、このような医療費の増加によって昨年値上げをお願いいたしまして、財源確保を図ったところでございます。

昭和62年度でも、このままの状態で進んでいきますと約5億6000万円にも上る財源不足が見込まれます。このような財源確保が急務となってきます。一般会計の財源にただ頼るのみではなく、国保事業は独立採算制をたてまえといたしておりますので、お互いに応分の負担の努力を図っていくこともまた大切であろうかと思います。

昭和61年度決算もこの時点でまとまりましたが、現年、過年度の滞納繰越金も約1億9350万円の金額となってきています。かような観点から、更新時には財源確保とそれから負担の公平を期すために、納税相談等踏まえ、保険証の交付をしていますが、現在この時点では、全世帯にすべて郵送済みとなってございます。この保険証の更新時に当たりました未交付の処理方法としましては、更新の総数が保険証1万4702件、うち郵送分が1万4015件、残りの687件につきまして納税相談等の御通知をいたしまして行ったわけです。

その中で、内訳としまして、来庁して相談したものが231件、それから転出等消失したものが88件、居所不明のものが99件、最終に先ほど言いました保険証の郵送したものが269件ということで、すべて郵送済みとなってございます。

それから2点目の減免要綱についてのお答えでございます。前の3月定例会で前部長がこのお答えをしてございますが、税の負担能力を考慮して行いますところの均等割、それから平等割、すなわち応益割については所得の額に応じまして6割及び4割の軽減の措置を講じているものでございます。

また減免については、条例等で災害等の特別の事情がある場合には適用される規定となってございます。この範囲の拡充についての要綱の制定でございますけれども、近隣市等の状況を踏まえた中で具体的な詰めをいたし、今後に向けて善処していきたい考え

であることを、まず申し述べておきます。

それから3点目の国庫負担率をもとに戻させる市の態度について、という御質問でございますけれども、御存じのように、国民健康保険に対する国の補助制度は法律事項でありますので、改正は非常に困難であるとまず思われます。特に現行制度、これは医療費の保険者負担分の4割が補助されてございますけれども、その現行制度は退職金の医療制度と合わせまして実施されていますから、この制度をもとに戻させるということは、先ほど言いましたように困難であろうかと思います。

ただ国の委任事務でございますので、財政的に国が責任を果たすべきでございますから、この点から今後関係機関等を通じまして、補助金の増額を要望していきたいというふうに考えてございます。

以上でございます。

○議長（黒川重憲君）　小俣昭光君。

○10番（小俣昭光君）　再質問をさせていただきます。

4月の保険証の切りかえのときに、滞納があるという理由で保険証が渡されない人が全部で600を超えている。そのうち6月の1日になって郵送したのは269、要するに2ヵ月まるきり保険証がなかった、こういう状態が日野市でも起きております。

そういう点では、5月に金沢市で起きた事件、このことについてちょっと説明しておきたいと思います。金沢の城北病院で昭和56年に高血圧と診断され、57年に肝臓病で2回入院、同年の12月の外来受診を最後に経済的困難や――金沢では保険証が昨年から取り上げられております。保険証不交付のため、治療を中断していました。

数回にわたる病院からの中断チェック連絡に、経済的理由などで受診できないと伝えてきておりました。この間このA子さんは、医療機関にかかりたくてもかかれないと言って、近くに住むおばあちゃんの薬を飲んだり、薬局での売薬でしのいできました。薬局に行ったときには店にある血圧計で血圧をはかっていましたが、上は180から190もあったと言います。最近は3日に一度は血圧が上がって正常に話すことが困難になったり、脳出血の典型的な症状である高いいびきも出ていました。

4月2日に市から資格証明書が送られてきた、どうしたらよいかわからない。家族から電話相談があり、早々病院に行って事情を話し、そして病院からその市に対する結果を聞いてまいりました。そこで悪質滞納者として保険証が渡されていなかった。ところが実情を調べると、実際にはそうでなかった。そういうことによって4月の11日、A子さんは容体が急変し救急車で緊急入院、脳出血で意識不明の状態が続き、15日には意識

が戻らないまま脳ヘルニアで死亡した。

要するにこの金沢での事件は、日野市でも起こり得る状況があったということになると思います。実際に保険証が取り上げられていたら、医療にかかる権利を奪われている、そう言われても過言ではありません。こういうことのないよう、私は第１回定例議会でそのことを強く指摘してきたのであります。

幸い日野市ではこういう事件が起こらなかったからよかったようなものの、いつでもこういう事態が起きる可能性が十分にあります。そういう点でも、ぜひこの２年後の切りかえのときにもそういうことのないよう、強くお願いいたします。

そして今、国の国保財政に対する国庫支出金の切り捨ては国の財政が厳しくなった、特に中曽根内閣になってから、そういう方向が強く推し進められております。そういう点では国がむだ遣いをやめて、そして福祉、教育に回す必要があります。

ことしの２月、所得税確定申告に税務署に訪れた女優の黒柳徹子さんは「税金が重すぎる。売上税は困ります」、そして昨年は女優の吉永小百合さんが、当時の竹下蔵相に対してこう訴えております。「税金の使いみちが気になります。できれば戦闘機などを買うよりも、教育とか福祉をもっと考えてもらわなくては」――税金のありよう、その使われ方について、だれもが大きな関心を持っています。

ましてやその買い物が目をむくような高価な兵器だというのですから。その一つの象徴とも言えるものは自衛隊の次期支援戦闘機ＦＳＸ選びです。日米友好のあかしとしてぜひ米国機を購入してほしい、アメリカの国防族議員や、ドール上院院内総務らは、中曽根首相の訪米を前にした４月に、首相に直訴の手紙を送りつけました。マンスフィールド中日米大使も、米国機購入は貿易と防衛の両面で助けになる、そうなれば米国のうけはよくなると援護射撃をしました。問題の支援戦闘機とは自衛隊独特の呼び名で、実態は地上や船を空から攻撃する戦闘爆撃機です。自衛隊はこの爆撃機を110機から200機も買う計画、総額１兆円を超す大消費であります。

こういうむだ遣い、例えば今言いましたＦＳＸは１機が80億円、それを100から200機購入しようとしているわけであります。エイジス艦は１隻1600億円以上、２隻も買う、こういう方向が出されております。将来は４隻も予想しております。ＯＴＨレーダー設置費は500億、これを設置するという話まで出てきております。また空中警戒管制機、１機390億円、こういうのも買おうとしているのであります。

また昨年アメリカの市民団体が発行した「ペンタゴン・カタログ」には、Ｅ３Ａの機内にあるいすの足のすべりどめのゴムは１個1118ドル、約18万円として、そのむだ遣い

を告発しております。これは不破委員長もそのＰ３Ｃ対戦哨戒機につけている冷蔵庫が相当の金額になる、100万円以上になるというようなことも言われております。そういうむだ遣いをやめるということで、福祉や教育に向ける必要がある、そういう立場から、日本共産党は国会でもその辺を追及してまいりました。そういう点でもこのむだ遣いをやめさせることが、国民健康保険に金を回すことができると思います。

私はそういう立場でこれからもこの国民健康保険の正常な財政運営ができるように、日野市としても議会あるいは市の理事者ともども厚生省に要請活動をする必要がある、そういうように思います。またその実態を市民に広く知らせることが重要だというようにも思っております。

そういう点でもう一度この減免条例、減免要綱と言いますか、それを市は積極的に受け入れていただきたいというように思います。私はこの減免要綱の生活保護基準1.5について、皆さんの理解を得て実施させていただきたいと思っております。

この1.5は教育委員会が行っております就学援助が1.5倍になっております。そういう点で、生活保護家庭の1.5倍をこの減免要綱に取り入れていただくよう、強く要求いたします。そういう点で、今の話について市長から一言お伺いしたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　国保事業の健全運営につきましては、なかなか頭を痛めることが多いわけであります。国に対しても物を申したいということもないわけではありませんが、法律主義のもとに行われている事業でもありますので、自治体の権限の範囲ではそれに沿うその上に何か施策があるかということを考える以外にないようであります。なるべく税負担を少なくし、該当の方々の健康維持に貢献のできる、こういう行き届いた制度でなければならないと思っております。

御指摘のとおり、社会現象の中の高齢化、あるいは医療の進歩による費用の増高、これらが伴うものでありますから、ますます国民健康保険事業財政、あるいはその会計はあわただしいものがございます。昨年約25％の税率を改め、またことしも試算をしてみますところ、なお５億円ほどの財政不足を来す、こういう中でどのように対処すべきか、苦慮しておるところであります。若干の税率の改定と合わせて、一般会計負担のある程度の負担増もやむを得ない状況だというふうに言わざるを得ません。当面は、すべてこれらは緊急措置ではございますが、果たしてこれが安定措置になり得るかどうか、全体を解決する手段としてはまだまだ検討を加えることが大きいと思っております。

したがって国に対しても国民皆保険、あるいは国民の医療を受ける権利、それらのこ

とも十分配慮される、そういう政策のとられることを願ってやまないところでございます。

そこで当面御指摘の被保険者の中の所得の低い方々、これに対しまして減免基準を定める、こういうことも検討をいたしております。しかしながら、この条例そのものの性質が、減免基準は何か災害時等の条件の中に置かれておる事情もございますので、そのあたりをより正確に詰めて、場合によっては若干の条例手直しも行いながら、可能な限界を明確にしていきたい、このことは考えておるところでございます。

なお、金沢の例を挙げてその診療権と言いましょうか、国民として医療を受けるそういう権利が一時支障を来した、こういうことであってはいけないと思っております。たまたまこの方は納税をされていながらなお誤りがあったということでありますから、これこそ問題は大きいと思いますが、我が市ではそういうことはないつもりでございます。

そこで生保基準の1.5倍というのが妥当であるかどうか、このあたりも十分状況を詰めてやっていきたいと思っております。国民健康事業は本来行政施策という形で考えるべきではなく、その健全な維持を図るということの方が基準でなければならないと思っております。したがいまして御指摘のことはそれとして十分理由があると思っておりますが、なお検討を要するというふうにお答えをしておくことでございます。その保険証あるいは資格証明、これらのことにつきましても、つまり医療の受診をされる不便をできるだけなくして、正当な診療が得られるようにして差し上げる、これこそがむしろ福祉的措置でなければならない、このようにも考えておるところでございます。以上です。

○議長（黒川重憲君）　小俣昭光君。

○10番（小俣昭光君）　市民が安心して、病気になったときにお医者さんにかかれるよう、ぜひ国民健康保険を市民の立場に立って進めていただきたい、そのことを強く要望し、そして２年後の保険証の切りかえどきにこういうことが２度と起きないよう、強く要望して、この質問を終わらせていただきます。

○議長（黒川重憲君）　これをもって１の１、再び国民健康保険行政について問うの質問を終わります。

一般質問１の２、生活保護行政について問うの通告質問者、小俣昭光君の質問を許します。

○10番（小俣昭光君）　１の２、生活保護行政について問うを質問させていただきます。

私は、この生活保護行政についての質問をするきっかけは、私の住んでいる住宅で生活保護をお願いした、そういう人が５万円貯金があるということで受付を見合わされて

いました。この５万円を使ってもう一度来ていただきたいというようなことがあった、そういうことからこの問題を取り上げるきっかけになりました。

そしてもう一つは、今度は札幌の事件であります。ことしのことですけれども、53年の２月に子供を抱えて酒乱の夫と協議離婚して、市内の母子寮に入居、生活保護を受ける。そして54年５月に月収10万円、市内の病院の雑役婦の仕事を見つけて働き始める。その後本採用となるが、手取りが７万5000円と下がります。年収135万円、56年８月には白石区の市営住宅に入居となり、家賃は２万7000円、56年12月１日で燃料手当10万円と賞与23万円を受領となったことを理由に、生活保護は廃止となりました。

このＡ子さんは保護継続を望んだが、断られました。辞退届けを書かされたと勤務先で話しておりました。61年の２月、子供の登校拒否を理由にこの病院を退職する。昼間は喫茶店で、夜は居酒屋で働き始める。11月に入ってからかぜをこじらせたらしく、仕事をやめる。喫茶店主がＡ子を心配して訪問し、生活保護を受けるよう説得し、店主が福祉事務所に電話を行い、11月12日に地区ケースワーカーが家庭訪問を行い、玄関先で話し合い、困っているなら相談に来るようと言われたＡ子は翌日来所する。ところが面接ではまだ若いのだから働くように、別れた夫に養育費を請求すること、と言って受理をしなかった。

以前にも生活保護を受給していたので、当然手続をして受給していたと面接員が判断し、児童扶養手当の受給状況や手持ち金を確認しなかったもの。一般的な生活相談と福祉事務所は説明する。

11月23日に喫茶店主が電話で通報したが、福祉事務所の働きはない。福祉事務所では11月12日に訪問した際は、母親が元気だった。知人から通報を受けたときも、母親は健康であると思い、本人に来るように言った、と釈明している。しかし福祉事務所の確認と裏腹に、事態は悪化していたのであります。ガスや電話の停止。

そしてことしの１月23日、３人の子供を残してＡ子は衰弱死となりました。「長男の手を黙って握り……」、朝日新聞の１月24日付の記事であります。こういうことが起きております。

またこれは東京のことであります。６月の４日、読売新聞であります。アパートで２人餓死。東京、中年の男女相次いで？

ここでは４日午後０時15分、東京葛飾区亀有２の71、第二泉荘というところで早川美千代さん55歳と、同居していた50歳くらいの男性の２人が布団の中で死んでいるのを、家賃の催促に行った大家さんが見つけました。

そして亀有署に届け出た。ここでは２人はパジャマ姿でやせ細って、一部ミイラ化しており、死後約１ヵ月。電気、ガスも５月からとまっている上、室内の冷蔵庫には食べ物が全く入っておらず、現金も見つかっていない。このため、同署では２人が相次いで餓死したものと見ている。一緒に死んでいた男性は身長１メートル60、足が少し不自由だったといい、身元の割り出しを急いでいる。こういうような事件であります。ここでも早川さんは――早川さんというのは亡くなった方です。この大家さんから生活が苦しいのなら、働けなくて食べられないのなら、民生委員に話してあげるからと声をかけられております。

この問題については、民生委員が知らなかった状況なのかどうかまだ具体的なあれはつかめていないそうであります。こういう問題も、本来生活保護は安心して受けられるような、そういう状況であれば起きなかった問題であります。

そこで私は具体的に日野市でも起こり得る問題として、この問題も十分注意していく必要があります。この日野市では生活保護件数、10年くらいの割合でどういう推計になっているのか、お答えをいただきたいと思います。そして生活保護基準の10年間の変化、これも厚生省が次々に生活保護を切り捨てる方向が強められております。そのことについて、そして日野市での生活保護の実態について、お答えをいただきたいと思います。

以上３点ですか、まず最初にお願いしたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　小俣昭光君の質問についての答弁を求めます。福祉部長。

○福祉部長（高野　隆君）　それでは生活保護行政についての御質問にお答えいたします。

まず前段のところでの御質問がございました点について、若干触れながらお答えしたいと思います。

生活保護はあくまでも憲法第25条の「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。」そこでの規定に基づいて実施をされているものでございます。その生活保護の基準の中には、原理といたしまして六つの原理を持っております。

まず一つは憲法25条に規定される健康で文化的な最低生活を享受する国民の権利を保障する生存権保障の原理。二つ目はこの制度による保護を受ける原因は生活の困窮という単一の事実だけであって、その原因が性行不良、あるいは怠惰等の原因を問わず行うということでの無差別平等の原理。三つ目には、この制度によって保護を受ける者には、必ず最低限度の需要を満たすことのできる程度の生活を保障するという最低生活保障の原理。四つ目には、この制度による保護を受ける者は、自立の可能性を引き出し、育て

上げ、その人が公共の扶助を受けずに自立して生活できるように指導する、この自立助長の原理。五つ目には、この制度によって保護される者は何らかの資産、能力、その他の社会財産を持っている場合にはこれを活用することを要件とする。例えば貯金があればこれは受給の対象にならないわけでございますので、これは捕捉性の原理と申しております。六つ目には、国がこれを行うということで、国家責任の原理。この六つの原則においてやっております。

先ほどの前段での御質問は、この捕捉性の原理によっての平山住宅での問題、またその他札幌での問題については、自立助長の原理による生業、就労の指導、その中での問題ではないかというぐあいに考えております。

また二つ目の御質問でございますけれども、生活保護件数の10年間につきましては、52年度におきましての世帯数でございますけれども、517世帯でございます。53年度が531世帯、54年度が504世帯、55年度が517世帯、56年度が531世帯、57年度が574世帯、58年度が609世帯、59年度が615世帯、60年度が615世帯、61年度が563世帯であります。それから全世帯に占める生活保護世帯の比率は、52年度が1.15%、61年度が0.99%であり、人口割では52年度が0.68%、61年度が0.60%であります。なお、各年度の被保護世帯件数はほぼ横ばいに推移しております。

しかしながら61年4月1日より障害基礎年金が大幅に引き上げられました。この改正によりまして、1級の障害者は3万9800円から6万4875円に、2級の障害者は2万6500円から5万1900円に引き上げられたわけでございます。単身で病院や施設に入所している被保護者の生活保護費用を上回ることになりましたために、60年度では全体の廃止世帯のうち、年金仕送りの増加の原因によるものが、前年度が13件でありましたのが、61年度には46件に急増しております。

また二つ目の御質問のございました生活保護基準の10年間の変化でございますけれども、国の機関委任事務として生活保護法及び生活保護法の施行令、生活保護施行規則等によって実施しております。向上の変化につきましては、この数年間は基礎額の改正が中心に行われてきておりまして、条文上の大きな改正はございません。

しかしながら、新規に申請を受理する場合は、不正受給を未然に防ぐために資産の保有状況及び収入の状況等を調査する場合に十分に把握するよう、昭和56年11月17日付で厚生省の社会局保護課長及び厚生省の社会局の監査指導課長から通達が行われております。この内容につきましても、東京都の指導によって59年4月1日から行っております。これは、それまでは口頭で把握しておりましたものを、文書等によってはっきりと把握

するということでございます。また住民や民生委員からの相談があった場合は、生活保護制度を説明し、生活に困窮している世帯に保護申請を受理し、支給を開始いたします。また生活保護に該当しなかった世帯につきましては、他方の年金等の制度、その他を十分に説明いたしまして、住民の不利益にならないように、現在指導、援助を行っているところでございます。

以上でございます。

○議長（黒川重憲君）　小俣昭光君。

○10番（小俣昭光君）　再質問させていただきます。

生活保護の適正実施の推進についてという先ほどの厚生省が出した56年11月17日のこの指示については、これによってどのように変化されてきたのか、それをちょっとお聞かせいただければありがたいと思います。

そして受給者が頭打ち、横ばいになってきているという点ではかなりこの指示文書の影響を受けているのではないかというように思われますので、その辺についてお答えいただければありがたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　福祉部長。

○福祉部長（高野　隆君）　御質問の56年の11月17日付の厚生省通知でございますけれども、この指導によって、生活保護申請に対する指導の内容を変えたということはございません。しかしなから、それまで口頭で聴取しておりました資料等につきましては、本人の文書によっての申請に切りかえてきた、こういうことでございますので、例えば貯金が幾らあるというようなことについては、貯金通帳の明示を求めるとともに、その金額等については書いていただく、こういうような形で指導しております。

○議長（黒川重憲君）　小俣昭光君。

○10番（小俣昭光君）　この文書で見ますと、新規申請の場合ということで、特に収入状況についてのところでありますが、ここでは訪問調査及び提出資料によってなおも資産の保有状況、または収入状況に不明な点が残る場合には、必要に応じて雇用主等の関係先に照会を行うこととともに、関係官署と連携を図ることにより、実質の的確な把握に努めることというようなことになっております。

ここでは、これでやられると、例えば受給するからどこの銀行に振り込みましょうかということで、預金通帳を聞きます。そして調べていいですかと言われたときに、いいですよと、何のことだかわからなくてたいがい言ってしまうらしいのですけれども、そうするとそこに入っている金額がすべて把握されてしまう。日野市内の銀行すべて調べ

られてしまうというようなことも言われております。

また扶養の問題でも、実際に子供や兄弟、そういうところと離れて、例えば田舎から出てきて、60歳になって生活保護を受けようとしたときに、日ごろ音信もされていないところに対して、扶養の義務があるということで手紙を出される。そういうことになったら、実際に受けたくても受けられなくなってしまうのではないのかというように思います。そういう点で、その辺についての実態、日野市の場合どうなっているのか、お聞かせいただければありがたいと思います。その点について、お願いしたいと思います。

それともう一つは東京都の現業員協議会、こういうところからニュースが出されております。4月20日付の臨時号ということで出ておりますが、ここでは東京都と福祉局と都職労が数回にわたって交渉をしております。この内容を見ますと、扶養義務の取り扱いは、原則は扶養義務者に対する意思の確認であること。したがって福祉事務所は扶養能力を判定したり、援助を強要する立場にないこと。3番目は扶養調査は一律一斉に調査するような性格のものではなく、あくまでも個々のケースの実態に沿って行われるべきであること。4番目は要被保護者、及び扶養義務者のプライバシーを侵害するような調査をしてはならないこと。また扶養の可能性の調査に当たっては、扶養義務者から源泉徴収票などの添付資料を提出させる必要がないこと。したがって5番としては、例えば高額な収入があることがわかり、扶養能力があると福祉事務所が推定できたとしても、そのことは扶養の履行の義務を負うわけではなく、扶養照会の対象とするにとどまること。またこれにより福祉事務所が相手方に扶養照会をしても、相手側には答える義務がない、これが現行制度の限界である。あくまでも意思及び履行の事実の確認が原則であるというようなことが言われております。

東京都の福祉局もこういうことで合意をしているということが書かれております。この辺についても日野市でどうなっているのか、お答えいただければと思います。

○議長（黒川重憲君）　福祉部長。

○福祉部長（高野　隆君）　御質問でございますけれども、まず一つの点は、文書調査等によって貯金の状況、あるいは扶養状況等についての明確な把握がされたための生保適用が外される、こういうことではないか、日野はどうなっているかということかと思いますけれども、日野の状況については文書に切りかえたということ、あるいは貯金の状況等についてお聞きをする、こういうことで、その結果自分としては生保を受ける資格がない、こういうことで申請に見えないというケースは聞いておりますけれども、これは先ほど申しました六つの原理がございまして、この原理の中で特別にその辺のとこ

ろを新しく変えてきたということではございません。そのような捕捉性の原則、原理、この辺のところは生活保護はこの十数年続けられている中での、あくまで原理でございますので、これについて日野が特別に56年の厚生省通達をもとにして厳しくした、こういうことはございません。

しかしながら、この辺のところは最近の生活状況について、生活の実態を私ども拝見しております中では、いろいろと生活が複雑になってまいりまして、要するに単純な生計費ではない、所得だけではなくて、一定の貯金もあるかわりには借金もある、こういうような形でのいわゆる就労による所得以外のその他の所得、あるいは負債、このような状況が広く広がってきている、この辺のところもやはり非常に捕捉しがたい生活の内容になってきている、こういうことも申し上げられるのではないかと思っております。

また二つ目の点でございますけれども、東京都の現業員協議会の絡みですが、26市には現業員協議会というものはありませんので、これについての東京都の対応については申し上げるものはございませんけれども、しかしながら、先ほどちょっとおっしゃいました問題につきましては、単に生活保護だけではなくて、最近は障害者の費用負担の問題もかなりいろいろと保護者の所得等について必要な調査をしなければなりませんので、そういう費用負担の原理が働いてきたことも、今回の現業員協議会からの申し出の内容になっているのではないか、こういうぐあいに思いますけれども、しかしながら26市ではそういう組織がございませんので、申し上げるものはございません。

○議長（黒川重憲君）　小俣昭光君。

○10番（小俣昭光君）　26市ではこのようなものがないということですけれども、東京都の福祉局が認めてきておりますので、そういう点では日野市の福祉事務所、ケースワーカーについても、それらの指導というのですか、そういうことは可能ではないのかなというように思います。その辺福祉事務所サイドではこの問題について、関係ないなんて言わないで、これを有効に生かすことによって、むしろ生活保護本来の事業がかなり達成できるのではないかというようにも思われます。

そういう点では、国の厚生省の基準が厳しくなって、市としてもやりつらい部分があるかと思います。でも、本当に生活保護を受けるためにも、日本国憲法の25条のこの精神、先ほど部長も述べましたが、この精神を生かすためにも、本来はケースワーカーあるいは福祉事務所が生活保護を切るために働くのではなく、いかに受給できるか、そういう立場に立つのが必要ではないのかというように私は思います。

そういう点で、日野市の福祉事務所あるいはケースワーカーにぜひそういう立場で市

の方からも指導をお願いしたい、そのことについて、もう一度お答えいただければと思います。

○議長（黒川重憲君）　福祉部長。

○福祉部長（高野　隆君）　戦後の混乱の中から、生活保護につきましては公的扶助の第一の基本的な原則として定められた経緯というのがございます。昭和21年から継続して、生活保護は公的扶助の基本的な生存権の保障の制度として、実施をしてきておるわけでございますし、今後ともこの辺の原則は変わらないだろう。しかも先ほど申し上げました幾つかの原則、原理、そこら辺のことも今後継続して実施されていくと思います。

しかしながら、私ども実際の生活を把握する上での丁寧な把握、あるいは親切な生活指導については徹底して今後とも実施をしていきたいというぐあいに考えております。

○議長（黒川重憲君）　小俣昭光君。

○10番（小俣昭光君）　私はこの生活保護、国の憲法の25条に規定する理念に基づき、国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とするというこの生活保護の精神をぜひ貫いていただく、そういう行政を行っていただきたいということを強く要望して、この問題を終わらせていただきます。

○議長（黒川重憲君）　これをもって１の２、生活保護行政について問うの質問を終わります。

一般質問１の３、西平山地域の環境整備について問うの通告質問者、小俣昭光君の質問を許します。

○10番（小俣昭光君）　１の３、西平山地域の環境整備についての質問をさせていただきます。

昨年の第１回定例議会で質問いたしましたが、それらを踏まえて検討する、と答弁をいただいたところがあります。それらの進展もあわせてお聞きいたします。

特に第１点は、バス路線についてであります。これは西平山五丁目にバス路線をお願いしたい。例えば平山工業団地行きのバスをぜひ西平山五丁目に走らせる、そういうことも前回お願いしております。それについてどういう方向になってきているのか、お答えをいただきたいと思います。

そしてこのバス問題では、昨年の８月に連絡バスが実現いたしました。このコースが近い住民からは大変に喜ばれております。またコースから外れた地域では、次は自分の地域かと期待もされております。

このように喜ばれている中でも、連絡バスが今、午前、午後それぞれ２往復運行されておりますが、本数をもっとふやせないのかどうか、それらについてお聞かせいただきたいと思います。

第２点目は、生活道路の問題であります。特に西平山、東平山五丁目を除く地域は、区画整理が行われると聞いております。そういう点で、前回も区画整理の中で整備を進めたいという話も聞いておりますが、実際にあそこに住んでいる人たち、これから先何年になって整備されるのか、そういう点では一刻も早く、区画整理外でも進めていただきたいというように要望が強く出されております。特に長沼橋から豊田団地へ抜けるあの南北の道路でありますが、朝夕大変に混み合います。そういう点でも西平山のこの通りについてもぜひ検討をしていただきたいと思います。

また前回お願いした西平山四丁目13番地の先の道路であります。ここは農道になっておりますが、ここについて年に一度くらい砂利を入れておりますが、ここに舗装をしていただきたい。これは前回も地主さんと相談して、検討してみますという話になっております。その点についてお聞かせをいただきたいと思います。

第３点目は、西豊田駅についてであります。これは行政報告にもありましたが、国鉄からＪＲになったので、その引き継ぎをしましたという報告がありました。もう少しどういう方向に動いてきているのか、お聞かせいただければと思っております。

第４点目は東平山、西平山地域に公共施設をお願いいたします。この地域では平山住宅を初め西平山、東平山地域の自治会、子供会や老人クラブなどが利用できるような総合文化施設をつくる運動が起こってきております。区画整理事業と切り離してでも実現をさせていきたいと思っておりますが、この地域での計画をお聞かせいただきたいと思います。

第５点目は滝合小学校の通学路の問題であります。平山住宅から滝合橋通りの信号を渡り、田んぼの中を通る通学路でありますが、ここの杉山養魚場がありました跡に住宅が建ちました。この道は非常に狭くて、この住宅を建てるときにセットバックがされております。ここが未舗装になって、しかも今までの道路と段差もありますので、この整備をお願いいたします。

そしてその先の通学路のＴの字のところでありますが、ここは田んぼに囲まれておりまして、一方に住宅があります。そして見通しが悪いＴの字になっております。ここにはカーブミラーも設置されておりますが、先日子供が学校の帰りに事故が起きたということを聞いております。私も行ってみましたら、確かにカーブミラーがあるのですが、

子供の背の高さでそのＴの字のところに立ちますと、車が来ても見えない状況になっております。ですので、その対策をぜひお願いしたい。それと滝合小学校は通りから少し入ったところにあります。近隣の人たちは学校があるのはわかるわけですが、長沼橋から滝合橋に抜ける車が、かなりふえてきております。そういう点で小学校があることに気がつかないのか、かなりのスピードで走ってきております。そういう点でも、ここに小学校があるのだというような看板、あるいは対策、そしてドライバーにも注意を促すような対策をお願いしたいと思います。これらは滝合小学校のＰＴＡから多分要請もあると思いますので、ぜひお願いしたい。

それと通学路からは離れますが、滝合小学校から滝合橋に向かってのところに霞堤がありまして、曲がり角の付近、道路が狭まっております。ここの縁石によく車が乗り上げる、こういうような事故が何回か見られております。ぜひこの安全対策をお願いしたいというように思います。

以上、大きく分けますると５点ですが、お答えをお願いしたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　小俣昭光君の質問についての答弁を求めます。企画財政部長。

○企画財政部長（長谷川暢男君）　企画財政部長です。お答えいたします。

１点目のバス路線の関係でございますが、御承知のとおり市内の循環バスは昨年の８月から京王線の高幡不動から平山城址公園ということで運行を開始したわけでございます。もちろんこの回数の問題、コースあるいはバス停の位置等の問題の要望は市民からも幾つかあるわけでございますが、この問題につきましては、当然開始の時点で市の財政の問題、あるいはコース、バス停の問題につきましても、道路上の問題等も考慮した中での設置でございます。

基本的に市内の公共施設を結ぶという原則論に立っての不便地域を、少ない回数ではございますが、解消していこうということが一つの目的であったわけでございます。そういう中では、ほかにも市役所の線として日野駅から豊田駅の間のバスの運行等、循環バスとの重複の問題等もあるわけでございます。これらを含んで検討は進めておりますが、ただいま御指摘の問題につきましても、西平山の五丁目の問題等もあわせまして、現在協議中でございます。しかしまだ会社側としては具体的にどうのこうのということまで至っておりませんので、当然市としても特別委員会の問題もありますので、その辺で十分もう少し協議していきたいというふうに考えております。

もう一点は、連絡バスについてのコースはどうなんだというような御指摘、本数の問題、先ほど来御説明いたしましたとおりコースの問題、本数の問題についてはいろいろ

な財政事情、諸事情考えますと、現状では今の時点でもう少しいきたいというような基本的な考え方でおります。

以上でございます。

○議長（黒川重憲君）　都市整備部長。

○都市整備部長（前田雅夫君）　3点目の西豊田駅の件につきまして、お答えをいたします。

経過、概要につきましては、先般の行政報告の中で市長が申し上げたとおりでございます。本年4月に国鉄からＪＲ東日本旅客鉄道株式会社に事務が移管されましたので、この西豊田駅の問題につきまして、協議の申し入れを文書で行ったということでございます。

○議長（黒川重憲君）　建設部長。

○建設部長（伊藤正吉君）　何点かにわかりましての御質問にお答えしたいと思います。

まず第1点の長沼橋から西平山に至る道路の件でございますが、これは補助道12号線と言われている道路でございます。これにつきましては非常に道が狭いということと、それから道路ぎりぎりに家が建っている、こんなような実態もございます。

そういうことで、前回の御質問にもお答えしましたように、この地区につきましては区画整理の施行が予定されている、こういうことでやはりそれにのっとって道路整備していくのがベターではないか、こういうことで答弁を申し上げているところでございます。

それから西平山の四丁目先の道路の舗装の件につきましては、地主さんとも交渉を持ったのですけれども、難色を示されたこともございますので、再度これにつきましては地主さんと交渉して、何とか舗装化になるように努力していきたいと考えております。

それから滝合橋の通学路の件でございますけれども、これにつきましては私どもの方も道路管理の手前もございますので、よく実態を調査させていただいて、その対策をとりたい、かように考えております。

それからカーブミラーが見えなくなっている、こういう御指摘でございます。私どもの方も、交通安全を担当する立場から、常に市内をパトロールしているわけでございますけれども、これにつきましても早速見えるように処置したいと思います。

それから滝合小の前の道路のスピードの関係の看板の設置につきましても、よく学校当局とも打ち合わせをいたしまして、適当な場所に看板を設置していきたい、かように考えております。

それから滝合小の霞堤の道路の関連でございますけれども、これは先日地元の自治会の方からも陳情がございました。これにつきましては私の方の管理、土木、水路清流課にまたがる案件でございますので、近々のうちに現地を見てどういう方法がよいか、こういうことで今、打ち合わせをしている段階でございます。

以上です。

○議長（黒川重憲君）　企画財政部長。

○企画財政部長（長谷川暢男君）　4点目の公共施設についての総合文化施設という御質問でございますが、もちろん御承知のとおり、現在のところでは文化センター的な設置を具体的に計画はしているわけではございませんが、基本構想の施策の大綱に基づいて、現在基本計画を策定中でございます。

その中で文化施設をどう含めて公共施設整備計画をすればいいか、現在検討中で、今後進めていきたいというふうに考えております。

以上です。

○議長（黒川重憲君）　小俣昭光君。

○10番（小俣昭光君）　再質問をさせていただきます。

まず最初は連絡バスの問題であります。この連絡バスについて、平山地区市内バス対策協議会、こういうのが西平山、東平山地域の自治会が中心になりまして会がつくられて、請願要請などもされてきて、そしてやっと実現したということで、大変に喜ばれております。

この会議が中心になりまして、アンケートをとっております。ここでのアンケートに参加した自治会は武蔵台住宅、西川北自治会、滝合自治会、川北自治会、国鉄自治会――国鉄はあの中に四つの自治会がありますが、一つにまとめてあります。そしてむつみ自治会、西宮下自治会、東川北自治会、そして平山住宅の自治会、このような自治会が同じ項目でバスのアンケートをとって、その集計ができた。先日市長にこのアンケートの集計表も提出してあるかと思います。また市内バスについての要望書も出されてきております。

そういう点では、本当にこれを見ますと、バスの停留所のあるところ近くは非常に利用していることがはっきりされております。そういう点でもぜひ便をふやす、そしてもっと市民の足を守る方向で進めていただければと思っております。　そしてその中で、意見も書けるようになっていまして、意見も幾つか取られております。その中では豊田の駅に行きたいのだという考えの人たちがかなり出てきております。特に今の連絡バスで

は、国鉄の東側から出て、そして旭が丘のファナックのところまで、その間にバス停がありませんので、豊田駅に行くのにはまるきり使えなくなってしまう。ぐるっと回って二中のところの交差点まで行けば行けるわけですけれども、富士電機の前の通りに停留所をつくってほしい、こういう声がすごくありますので、ぜひその辺も検討していただきたいと思います。

あるいは多摩センター行きのバス停があります陸橋下、あそこにバス停を設けるなども検討されてもいいのではないかというように思いますので、ぜひお願いしたいというふうに思っております。

それと、何と言っても回数がいま少し早く、特に通勤の人たちが使えるようなバスになれば、本当に利用者がぐっとふえることは明らかだと思いますので、ぜひその辺の検討もお願いしたいと思います。それが第１点目であります。

第２点目の道路の問題でありますが、特に補助12号線と言われましたけれども、この補助12号線はかなり畑の中を、狭い道で長く走っています。そういう点で、確かに見通しは悪くはないのですけれども、対向車が来ても逃げるところがないということもあります。ぜひすれ違う場所くらいは早急につくっていただきたいというように思うわけであります。特に雪が降ってしまうと、道路がどこまでかというのがわからなくなってしまうところでもありますし、道路から落ちてしまってよく立ち往生している車もありますので、そういう点でも何らかの対策が必要ではないのかなというように思います。特に区画整理を待っていたのではまだ５年、10年先になってしまいますので、そういう点では対策を至急お願いしたいというように思います。

また西豊田駅の問題は、その以降進展がないのかわかりませんけれども、ぜひこの地域の人たちは期待を持っておりますので、特にバス問題とあわせてこの問題、非常に皆さん関心を持っておりますので、そういう点ではＪＲになってすぐでありますが、早くできるように、何らかの見通しがつくような交渉などをしていただきたいというように思っております。

４点目の公共施設の問題であります。これも先ほど言いましたように、この地域の子供会やそれこそ老人会なども含めて、期待を持って運動を進めようとしてきております。そういう点ではこの地域、学校と地区センターくらいしかありませんので、この地域にそういう文化センターができれば大変に喜ばれますので、お願いしたいというように思います。地区センターを利用して教養講座なども行われているみたいでありますが、実際には料理教室をやってもすぐ電気が飛んでしまうということで使えない状況でありま

すので、そういう点では公民館まで行くのには大変に遠い地域ですので、何としてもこの地域にこういう教養講座などもできるような施設を実現させていただきたいと思っております。その辺について、市長からもお考えをお聞かせいただければ幸いだと思います。

それとあと滝合小の通学路の問題ですが、先ほどのカーブミラーがついていて、実際に大人の高さだと何とか見れるところですので、そういう点ではカーブミラーをもっと下げるなりしていただいて、子供にも見えるようにしていただきたいというように思っています。本来の機能は果たしているわけですけれども、何分子供が対象になっておりますところですので、その辺で対策をお願いしたい。

それともう一つは、先ほど落としたのですけれども、用水がありますので、用水に全部ふたかけとなると道がずっと広がって、車も入っていきますので、せめて交差点のところだけでも二、三メートルふたをかけていただければという声もありますので、ぜひそれをお願いしたいと思います。

以上、また4点くらい入りましたけれども、もしお答えいただければと思います。

○議長（黒川重憲君）　企画財政部長。

○企画財政部長（長谷川暢男君）　1点目のバス路線の関係でございます。先ほども申し上げましたが、もちろんこの地域の皆さんからの要望、それ以外の要望もいただいております。アンケート調査の結果等についても、私の方も把握しております。当然市内全体のバスの運行状況と、先ほど来数多くの要望をいただいておりますが、それを総合的に、私の方も事務的に検討した中で、今後バス会社とも協議して進めていきたい、一歩ずつ前進していきたいというふうな考え方を持っております。以上です。

○議長（黒川重憲君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　御質問のことは西平山地域の環境整備、地域の御意見というのは私どもにもいろいろ理解をできるわけであります。ただ、今日野市のハードの面の都市整備、下水道事業を初め区画整理事業、道路整備、それらの都市計画事業も順序としてどうしても東の方向、あるいは水の流れる方向から、つまり下流から取り組んでいかなければならないという事情のもとに、西の方が順序としてはどうしても遅れざるを得ない、こういう一般的な状況があります。

しかしながら、住んでいる方の生活をそれまで待ってくださいというわけにはまいりませんから、できるだけのことはやっていくということが、現在の取り組みの状況であります。

それでバスなどにしましても、不便地域は解消したいわけですが、今のところまだ不便地域の解消というところまでは進んでおりません。最小限の行政施設に何とか連絡をつけるという程度が現状でございまして、これを幾らかでも地域の方の便利をよくする、そういうことは当然でございますから、積極的に進めていきたい、こういうふうに考えております。

いわゆる新駅構想であります。西豊田駅新駅構想、これはまさに古くからの日野市の大きな願いの一つでありまして、たまたま西平山地域の区画整理を構想いたします際に、そういった大切な事業を込めていく、用意していくということが当然のことと考えまして、そういう提案を当局に進めております。国鉄当時にも行っておりましたものを、今度新しく変わりました東日本旅客鉄道株式会社に要請をいたしました。責任の方に、確かに日野市としての意見を伝えた、こういうことであります。区画整理の中でおおむねの位置を協議して、そして駅前広場を設定していくということが大きな原動力になるに違いない、このように考えております。

公共施設のことにつきまして、確かに公共文化施設は欲しいところでございますから、いずれ区画整理まちづくりの絵ができるわけでありますが、その中には予定地というものを定めていきたい、このように考えております。

そういうことでございまして、西平山地域の問題は大きくはまず区画整理、あるいは下水道事業、新駅の建設、あわせてもう一つ要素は１・３・１の通過を認めなければなりませんのと、小学校を１校用意しなければならない、これらをすべて区画整理の中に込めてやっていこうということでございます。

当面の個々の課題は、その間においても取り運んでまいりますし、大きくはそういう大きな考えのもとに前進をしていくというふうに御理解をお願いしておきたいと思います。

以上です。

○議長（黒川重憲君）　小俣昭光君。

○10番（小俣昭光君）　どうもありがとうございました。西平山地域の問題、これからもまた必要なときには質問をさせていただきますので、よろしくお願いしたいと思います。

以上でこの質問を終わらせていただきます。（拍手）

○議長（黒川重憲君）　これをもって１の３、西平山地域の環境整備について問うの質問を終わります。

お諮りいたします。

議事の都合により、暫時休憩いたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　御異議ないものと認め、暫時休憩いたします。

午前11時39分　休憩

午後１時８分　開会

○議長（黒川重憲君）　休憩前に引き続き会議を開きます。

一般質問２の１、教育の中立性についての通告質問者、名古屋史郎君の質問を許します。

〔28番議員登壇〕

○28番（名古屋史郎君）　それでは通告に従いまして、教育の中立性と題して質問させていただきます。

そもそも教育の中立性というのが一体何であるか、政治的な中立、あるいは教育の中立性、よく言われる言葉です。しかし中立という言葉が最初から存在するのではなくて、中立というのはつくり出すというか、こしらえるというか、そういうものだと思います。最初から中立という線があってという考えでなくて、こしらえ出すものである、こういうふうに思います。

特に政治情勢というか、政治体制の中で、中立というのは一種幻想だ、こういうふうに言ってしまう人もいないわけではないと思いますけれども、少なくとも独裁政治、あるいは全体政治と言いますか、そういう中でならいざしらず、いわゆる民主主義という形の中で、大方の国民なり市民はいわゆる中立というものを希望しているというのが常識だろうと思います。

したがって会議の中で、あるいは討論の中で、それぞれの考えを持った者がそれぞれの考えを闘い合わせ、そして議論をした後でいわゆる中立ということが論ぜられるというか、評価されるというか、そういう形だろうと思います。憲法や教育基本法、あるいは地方教育行政の組織及び運営に関する法律などにいろいろ規定されて、中立を守るように、中立が維持されるようにということがそれぞれのところに書いてあります。

現在の文部省の統制の中では政治的な中立はあり得ない、こういうふうな議論をする人もいると思います。あるいは日本の教育は日教組が存在する限り中立は保障されない、偏向が横行して困る、こういう議論をする人もいると思います。私は、今、日本の教育がどうなくちゃならないかなんという大きな観点から申し上げるわけでもありません。

申し上げるまでもなく、私は日本社会党員でありますし、かつては日教組の役員をした経験もございます。教育に対する一定の見解を持ってはおりますけれども、今例えば日の丸、君が代、こういった問題についての私の見解をここで述べればそれが偏向だ、こういうふうな御批判が出ることは想像にかたくないわけであります。

ですからそういうことを論じようというのではなくて、今の憲法のもと、あるいは法律のもとで日野市の教育委員会がどうあるべきか、どうあってほしいか、このことを若干質問を通じて明らかにしていきたい、こういうふうに考えております。

先ほど申し上げたように、国民、市民の多くはいわゆる中立を望んでいると思います。偏向ということを望む人もいなくはないと思いますけれども、大方の方は中立というか、いろいろな議論の末に決まっていくという形を肯定しているもの、こういうふうに想像しています。

そういう意味で私がこれから質問をすることは、その国民の負託、市民の負託にこたえるという意味、それからこれからの市民になるべき子供たちをひたすら愛するがゆえの質問、こういう観点で、回答なさる方も率直な御回答を希望しておきます。

森田市長は地域の教育力を高めるということで、いろいろなユニークな努力を続けられております。幼児教育や図書館行政、あるいは中学校の食堂方式の実現など、いろいろな意味で教育というものに対して特段力を入れている、このことに心から敬意を表したいと思います。また教育委員会の職員の皆さんも、昼夜の別なく社会教育、あるいは学校教育向上のために一生懸命努力していられる、こういうことに心から冒頭感謝申し上げておきたいと思います。そして教育委員会の教育委員の皆さんが、これまた教育のためにいろいろなお骨折りをなさっていらっしゃることも、率直に認めたいと思います。

学校訪問という形で、現場の先生方に接触をして、教育行政に参考にしたいということで、これまでに比べると大変な頻度で教育現場への学校訪問という形で努力をされている、こういうこともよく承知しております。

改めて私が申し上げるまでもなく、先ほど来申し上げておりますように、地方教育行政の組織及び運営に関する法律、このことで大方教育委員会の運営というのがなされているのだと思います。その教育に当たっている人たちは独自の教育に対する見識、そういったもので公正を保つ教育行政をやっていかなければならないというふうに考えてやっていらっしゃることだろうと想像いたします。

冒頭申し上げたように、私は教育委員さんというのはいろいろな考えの人、いろいろな見識の人があっていい、法律にもちゃんと書いてあるようにイデオロギーを持っている人

――持っていない人というのはいないのかもしれませんが、なっていいのです。自民党員、自民党籍を持っていてもいい、共産党籍を持っていてもいい、社会党籍でも公明党籍でも、とにかく政党人であって悪いということはどこにも書いてありません。教育委員の構成の中で、大きく偏ってはいけないという制限条項があることは、皆さんが御承知のことだろうと思います。

そして今御承知のように、いわゆる準公選制度というものが中野区で行われたりしております。しかしいわゆる任命制という形で日本じゅうと言いますか、多く選任されているのが現状であります。議会の同意を得て理事者が任命をする、いわゆる任命制度というのが、昭和31年から実施されていることは御承知のとおりです。

市長提案の人事案件というと、日野市でもいろいろあると思います。教育委員のこと、あるいはその他選管の委員さん、監査委員さんなどもそうだったかと思います。いずれにしても任命という形です。これまでの教育委員さんの選任の際、私もその方式と言いますか、規定されているとおり市長の提案の教育委員さんを同意をする、賛成をするということで、ここ何人かの教育委員さんが生まれております。賛成もしてきました。

しかし先般教育委員さんを選ぶ際に、いろいろな議論になったことは御承知だろうと思います。そのときに私は、従来日野にあったパターンをどうしておやめになったのか、ほかのことではおやめになっていないのに、この教育委員さんのことについてどうして市長はおやめになったのか、そのあたりからこんないろいろな議論になるのじゃないでしょうか、そのことは、議論をする場ですからいいのですけれども、従来あったよりいいだろうと思われる方法が、この教育委員の任命に関しては特段どうしてなくす必要があるのだろうかという疑問を提示しておいたわけですけれども、今回またしてもいわゆるそのようなパターンで提案をされてきているわけです。

そこで私は、議員生活の中で古谷栄市長さん、有山　崧市長さん、森田喜美男市長さん、こういうふうにおつき合いをしてまいりましたけれども、そのどの市長さんも、いわゆる日野方式と言いますか、従来の方式を踏襲されてきました。森田市長さんも前半の方ではそういう手法を取られてきたと思います。

特にここで思い出すのは、古谷栄市長が監査委員さんを選ぶときに、ある議員さんたちが押しかけていったそうです。簡単に言えばあんなやつをといったような――そうしたら古谷市長が激怒されたか、怒られたかはわかりませんけれども、何を言っているのだ、そういうパターンを守っていくということ、それからそれだけの人物であるということをおれが評価をし、議会の方々もそうやって持ち上げてきているものを、何をがたがた言って

くるのだ、こういうふうに、行った議員さんたちに言われたという話を聞いております。

それで、特にこの議会ということでもありませんけれども、教育ということに対する議会の関心というのも大変強まってきていると感じられます。先ほど申し上げたように公正、中立といったことがより求められている現状なのかなという気が、特にいたします。私は教育委員の選任に関して疑問だとか偏りだとか、あるいは議会軽視だとか――軽視とまでは、提案権があるわけですから申し上げませんけれども、従来のパターンにお帰りになる気がないのかということを、ここで改めて市長に伺いたいと思います。

私は凡人ですから、例えば私が市長から声がかかって教育委員になった、あるいは言うなれば先ほどから申し上げているように議会筋から声がかかって教育委員になったという場合に、私でしたら、凡人ですからどうしても声をかけてくれたところにおもねる、こういうことになろうかと思います。それではいけないわけですけれども、公正な見識を持った人であればおもねることがあってはいけないわけですけれども、そこは人間ですから、何か重要な事項が提起されたときに、ちらっとその声かけてをくれた人を思い出すのは人情ではないかなという気が、私はします。

そういう人たちばかりになって果たしていわゆる中立を保つ方向に行くのだろうか、いや、それは十分行くのだ、みんな見識のある人だから、おもねる人はいないのだということであれば、私は何も申し上げません。市長が大変教育に熱心で、人選びにも力を持つ、それから自分の考え方の実現を求める、このことがあってはならないとは言いませんけれども、強かった場合にどうなっていくのだろうか、こういう心配を今、私はしているところであります。人選び、それから教育に対するよく言えば助言、悪く言えば介入、このことがあってはどうなるのかな、こういう疑問がするわけであります。

先ほど申し上げたように、私は長い議員生活の中で体もスケールも大きい永野教育長、大変長いおつき合いをいたしました。高齢のため退職をされました。また数々の業績を上げて、それこそ長い間教育委員長の席にあった森久保教育長、私が教員だったときから教育委員長であった非常に長い経歴、数々の業績を持った人、この方は病気のために辞任をされました。そしてこの２人を除くと、いわゆるみずから辞任をされた教育委員さんというのはいないのじゃないか、私はこういうふうに思うのです。

そしてここで初めてみずから辞任を申し出た教育委員さんがあらわれました。つい先ごろ、４月１日付ですか、３月31日付ですか、おやめになった池尾テル子教育委員であります。この方は皆さんも御存じのように長いこと教育委員として、最後には教育委員長として、女性で立派な業績を上げてこられた方です。これまで鈴木美奈子議員、あるいは今回

の一般質問にもたしかあったと思いますが、宮沢清子議員などが女性の社会進出と言いますか、そういったことをつとに主張されてきました。そういう意味で私は立派な業績を残してくれた女性の教育委員長さんが、みずから任期を残しておやめになったことに、大変な疑問を感じているわけであります。

池尾さんは、私の知っている限りでは大変健康です。高齢でもありません。まして任期も残っています。言うならば油の乗り切った時期だ、こういうふうに私は思っておりましたが、どうしてやめたのかなという疑問はなかなか解けないでおるわけであります。

そこで教育長に伺いたいのですが、中野区の教育委員の準公選の制度、教育長の盟友であった青山良道氏がその実現を図り、定着と言いますか、それなりの成果、それなりの一石を投じた中野区の準公選制度についての御見解を伺いたいと思います。

それから君が代、日の丸ということがよく議会でも論じられます。教育現場での、学校でのそれ、あるいは成人式でのそれ、成人式は教育委員会と日野市の主催だということでありますから、教育委員会としてのそれなりのこの成人式への取り組みの中で、日の丸、君が代がどうあるべきかという教育委員長としての御見解、それから先ほどから何回か申し上げました議会の教育に対するいろいろな指摘、つとに多いように感じますが、これらについて独自の機関ですから、教育は不当な支配に屈してはいけないということなんですから、議会の言うこと何するものぞといったお考えなのかどうなのか、議会の批判というか、いろいろな御意見に対して概括的にどんな感じを持っていらっしゃるか、冒頭伺いたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　名古屋史郎君の質問についての答弁を求めます。教育長。

○教育長（長沢三郎君）　お答えいたします。

今、名古屋議員さんの方からお話がありましたように、教育の中立性という問題をめぐって、教育が政治の影響を全く受けないということは、私は不可能である、こういうように思っております。

ただ、政治と教育というものは根本的に相違しておりまして、政治というものが一応成人した大人集団を対象にしているのに対して、教育というのはまだ未熟な個人を対象にしている、そういうところから根本的な違いが出てくるのではないか。教育行政を進めていく際に、大胆な発想というものも必要なときもあるかもしれませんが、私自身議会での答弁等の中でも煮え切らないというような印象をお持ちかもしれませんけれど、教育というものを考えるときに、大胆な発想以上にできるだけ対立を避けて、自然に改善の方向に進んでいく、こういうことの方がより大切なのではないか、こういうように

思っております。

そういう前提に立ちまして、今御質問のありました3点ほど、一つは中野の準公選の問題について教育長はどう考えているのか。中野の準公選という問題は適法か違法かというような法律論議の中では、全く違法であるということであれば今のような取り組みというのはできないのじゃないかというように思っております。

しかし現在の地方教育行政の組織並びに運営に関する法律の中で、教育委員さんの選任という問題について、それぞれ長の指名と言いますか、任命によって議会の同意を得て行われる、そういうような形の形式をとっておりますので、中野の場合も準公選ということで、もっと平たく言えば、場合によれば市民の方々の声が那辺にあるかというアンケートというか、どんな気持ちが市民の方々の中にあるか、それを参考として区長が一応聞いて、その上に立って、そこに上がってきた方々を議会にお示しして、その同意を得ている。ですから区長が議会の同意を得て任命しているという点のところだけは、これは全く中野の場合も日野の場合も同じであって、その前段行為として今言った市民の準公選という形で言われておりますけれど、一応市民の意向が那辺にあるかということの打診をしている、こういうような形で行われているので、あえてこの方法というものが頭から違法で、今の地方教育行政の組織並びに運営に関する法律、これに触れているということでやめさせることができない現状の中で進行しているのじゃないか、こんなようにとらえております。

それから2番目の君が代、日の丸問題、これもたびたび議会でも問題として取り上げられてきている内容でございますけれども、私としてこの日の丸、君が代の問題について、これは現在の学習指導要領に沿って現場の校長さんたちは指導しております。この学習指導要領の中に触れられている内容というのは、一応学校で祝日等の行事を行うときには、よく御承知のように日の丸を掲げ、君が代を歌うことが望ましい、こういう表現で触れられている。それに沿って指導をしている。日の丸、君が代の問題等につきましては、前回の予算委員会の中でも一ノ瀬議員さんの方からの御質問に答えて私自身申し上げましたけれど、世界各国――これは自由圏諸国であれあるいは社会主義の国であれ、一応独立した民族あるいは国、そういうものがあったときに、それぞれ国旗あるいは国歌というものを持っているということです。これは当然で、日本の場合それの意思統一がなかなか困難であるというところに、逆に言えば非常な悲劇を感じている、こんなような気持ちでございます。

それから議会からいろいろ指摘をされているその面について、教育というのは不当な

支配に服することなく、国民全体に対して責任を持って行われなくてはならない、こういうような形で、これに対してどんな感想を持っているか。私は、議会でいろいろ指摘されているということは、緊張関係を維持する上から大切なことだと思っています。

教育というものが、最近でも特に教育委員会のあり方等をめぐって、何か教育委員会というものの存在が、かつてのときと違って非常に影が薄くなっているのではないか、こういう指摘もされる中で、やはりいろいろな角度から教育というものが論ぜられ、指摘されるということ、これは一つの緊張関係を維持していく上から大切なことであり、決して議会の指摘というものを軽んずるとか、あるいはこれは不当な支配だとか、そんなような受けとめ方はしておりません。

以上です。

○議長（黒川重憲君）　名古屋史郎君。

○28番（名古屋史郎君）　ありがとうございました。

準公選、日の丸、君が代、それから議会の批判、このことについてお答えいただいたわけですけれども、特に真ん中の君が代、日の丸について、本年度の日野市の成人式にどういう手順がとられてか、従来は歌われていたものが歌われなくなったような論議を聞きました。教育長の今の答弁の中で、教育問題はできるだけ対立を避け云々というのがありました。私は先ほど申し上げましたように、くどいようですけれども、日の丸、君が代の教育現場でのことについての私の見解は全然別として、先ほどから伺っているわけです。

そこで教育長にさらに伺いたいのですが、本年に限って、本年突如どうして歌うことをやめたのか、まず一つ。それは教育委員会の議決なのか、報告事項という中で若干の論議をしたのかということです。議題なのか、報告事項ということの中での若干の論議なのか。

それから成人式の主催は、私の承知している限りでは日野市と日野市教育委員会、どっちが先にきていましたか、教育委員会が先にきていたのじゃないかと思いますが、それは大した問題じゃないと思います。それから差し支えなければ議題であったのか、報告事項であるかは別として、君が代についてのどういう議論があったのかということを伺いたいと思います。

それからさっき申し上げたと思いますが、どういうメンバーでそれを議題としたか、報告を受けて議したか。要するに昨年の成人式の報告事項なり何なりの受けたメンバーと今回のメンバーとはがらり違うはずです。その方のお名前がどんなメンバーだったか。

それからこの成人式の持ち方についての方針は、委員会事務局庶務課が起案をして委員会に決裁を求めるものなのか、市側に決裁を求めるものなのか、決裁のあり方というか、仕方ということです。委員会が起案して教育委員会にかけて、教育委員会で了承して終わりになるのか、そうじゃなくて主催の意見が強力にそこに働きかけがあるのか、その辺のこと。こういうふうに私伺うのは、先ほどから申し上げましたように教育基本法の2条、あらゆる機会に教育の場を考えて、利用して教育を積極的に行っていくような姿勢を持たなければいけないというのがあります。それから不当な支配云々というのも第10条にあります。支配というと大変大げさですから、介入というふうに申し上げてもいいと思います。

以上数点について、それから議論というか決裁と言いますか、行ったり来たりがあったのじゃないかというふうに私は想像しますけれども、いわゆる行政側と教育委員会の君が代についての取り扱いの行ったり来たりがあったふうに私は承知していますけれども、そのときに教育委員長がどういう考え方を持ち、どういう立場をとったか、このことについても詳しく、差し支えなければお答えいただきたいと思います。

以上です。

○議長（黒川重憲君）　教育長。

○教育長（長沢三郎君）　昨年まで実施していた君が代演奏というのを突然ことしはなぜ取りやめたかという冒頭の御質問でございますけれど、この問題は昨年の決算委員会の中で、確かに一ノ瀬議員さんの方から新しい市民会館で成人式を繰り広げられたらば、君が代の演奏が行われたということに対して市長はどう思うのか、こういう面での御質問が出されまして、当然市長としては与党の議員さんの意思でもあるし、そういう面での与党議員さんの意思を尊重する立場の対応というものを考えられたと思います。

教育委員会の中では、それじゃ市長がそういうように決めたならば、それにそのまま従うのか、という問題に発展してくるわけでございますけれども、成人式につきましては日野市並びに日野市教育委員会の共催と言いますか、二者の主催の形の中で取り扱われております。

この成人式の内容につきましては、議題で取り上げたのか、あるいは報告等で行われたのか、というような御質問ですけれど、協議事項という形の中で、委員さんたちで協議いたしました。当然協議の過程の中では、一番心配された内容というのは、小中学校の卒業式等において、先ほども申し上げましたように、教育委員会としては学習指導要領に沿って指導をしている、その辺との矛盾の問題、こういう問題が教育委員さんの方

から出されております。

ただ、意見の中には成人式というものの本旨を考えた場合に、これはあくまでも成人に達した若者を祝い、自覚を促すと言いますか、そういう面での祭典であって、若者の成人に達したのを祝福してあげるその儀式の中に、君が代問題が前面に出て、そのことをやるかやらないかということの仮定の中でだけ論ずるよりも、実際問題若者を祝福してあげられるような式典であればそれでいいではないか。議会の中でいろいろの御意見がある問題を、あえて教育委員会がその渦中に入ってどうこうするよりも、若者自体をお祝いし、励ましてあげる、そういう式典で差し支えないのではないかとか、あるいは君が代の演奏という形で今までもメロデーを一応演奏している、そういう形で一つの慣習化されている式典を、あえてここで取りやめる必然性というものは全くないのではないかとか、教育委員さん、それぞれいろいろ意見が出されました。

結論としては、これも前回予算委員会ですかの中でも若干私申し上げましたけれど、教育委員会としては祝日に対していろいろの祝典を日野市ではやっております。そういう際に主催者と言いますか、これは日野市を代表する市長の方でほとんど取り扱っている。例えば敬老大会であれ文化の日の表彰式典であれ、ほとんど市長の方から式辞等が述べられて、それに対して議長さんその他からお祝いの言葉が上げられている。成人式に関してだけ教育委員長が式辞を述べ、市長がお祝いの言葉を述べている。こういう状況は一般の人々の目から見れば、教育委員会が中心で、主催であって、市が後援と言いますか、そういうような印象で成人式の取り扱いを見られるのであるならば、これはやはり先ほどの学校への指導等との問題から生ずる矛盾等ともあわせて、やはり市が前面に立って、ですから市長さんから当然式辞等はやっていただいて、教育委員長さんは議長さんと一緒にお祝いの言葉を述べる立場、そういう形で式を取り扱っていくのが妥当ではないか、こういうところで最終なまとめを教育委員会としてはしたような次第でございます。

５人のメンバーというのは、教育委員長の池尾先生と私を除きましては、昨年度は森久保先生、肥後先生、野呂先生、今年度は小松先生、岸先生、村田先生と入れかわっているということは御承知のとおりだと思います。

それからこの問題について、教育長と市長との間で行き来があったのかというようなお話もございましたけれど、担当しておりました社会教育課長と市長との間、あるいは私と市長との間で一応何回か話はしましたが、その内容につきまして今ここで市長がこう言って、私がこう言ってというようなことをおしゃべりする場でもないような気がい

たしますので、控えさせていただきたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　名古屋史郎君。

○28番（名古屋史郎君）　ありがとうございました。

冒頭言われた市民会館での行事で君が代が歌われたということは、教育委員会主催行事ではない行事の話だと理解していいですね。答弁の冒頭に言われた、市民会館で行われた市行事で君が代が歌われたということで、予算委員会で云々というのはいわゆる市の主催行事――私が聞いているのは教育委員長が式辞を述べ、議長、市長がお祝いを述べるという形の主催ですから、全然違うわけですよね。冒頭のそれは、そう理解していいのですか。

○議長（黒川重憲君）　教育長。

○教育長（長沢三郎君）　ちょっと私、理解しにくいのですけれど、市の主催という形ではっきりと、今までも日野市の主催行事であることは成人式も間違いないわけです。日野市と日野市教育委員会と二者の主催によって成人式は行われてきていた。そういう状況の中で、どちらが主催者でどちらが従なんだ、どちらが主でどちらが従なんだ、そういう形でとらえられるべき性格ではなく、ただ今までの慣例として式辞を教育委員長が上げ、市長がお祝いの言葉を述べてきていただいてた、こういうのが今までの経過であって、来年以降も今回と同じような形で成人式の式典は取り扱っていきたい、とはっきりと市長の方からも意思表示されておりますし、もしそういう状況であれば当然日野市が主催であって教育委員会が従と言いますか、逆にお祝いの言葉を上げる、そういうような方向で、成人式の取り扱いもほかの祝日等におけるところの式典の取り扱い等と同じような形式をとっていただきたい、こういうことをお願いしているというような状況です。

○議長（黒川重憲君）　名古屋史郎君。

○28番（名古屋史郎君）　今後の成人式の主催について云々ということじゃなくて、先ほど御質問した中で市民会館ができたときの行事で君が代が歌われたということから発した御答弁でしたけれども、私の伺っているのは、本年度の成人式がなぜ突如ことしに限ってなくなってきたのかということを伺っているので、市民会館ができたときに行われた行事というのは教育委員会主催の行事ですか、それとも市の行事で君が代が歌われていたというお話をしたまでなんですか。そこのところがちょっと不勉強でわからないのです。

○議長（黒川重憲君）　教育長。

○教育長（長沢三郎君）　この問題につきましては、市民会館が落成する前は、南平の体育館等で成人式を実施してまいりました。南平の体育館等で成人式を実施していた際も、一昨年市民会館で成人式をやったパターンと同じような方法で当然君が代の演奏と言いますか、メロディーを流すという形の取り組みはずっと続けられてきていて、新しい市民会館が一昨年できて、最初の成人式が市民会館の中で挙行された。その時点で南平の体育館と違った形で、一ノ瀬議員さんの方が認識されたかどうかわかりませんけれども、特に市民会館という、ああいう整った会場の中で君が代演奏が行われたということについて強烈な印象を一ノ瀬議員さんの方ではお持ちになって、決算委員会での御質問に発展していったのじゃないか、こういうふうに思っているのです。

○議長（黒川重憲君）　名古屋史郎君。

○28番（名古屋史郎君）　わかりました。市民会館で行われた成人式というふうに理解したいと思います。

それで協議事項としたというお話ですが、私が承知しているのは報告事項ということで記録が残っているような気がするのですけれども、その辺がどうなのか、報告事項はいつでも協議にかわってもいいのでしょうが、協議事項が報告事項的に扱われてもそれはいいのだろうと思いますが、私は報告事項という中で議されたと承知しています。

それから成人式のあり方について、教育委員会側はいろいろな高度な議論もしたやの御報告ですけれども、言葉は悪いですが、あってもなくてもいいものならなくてもいいじゃないかという議論がされたというようなことはありませんか。それはありませんか。それから世間は世間、憲法は憲法だといったような論議の方向、これはなかったかということです。余り伺うと介入、不当な支配になるといけませんからと思いますけれども、教育のことを心配する余り伺っているのです。

もう一つ再質問は、市民会館云々は結構ですから報告事項、それから基本議論、基本的な高度な議論、それからあってもなくてもいいものなら、なくてもいいのじゃないのという発言が一言でもあったのかなかったのか。それから市側の介入というか、言葉は悪いのですけれど市側の干渉、意見の申し出と言いますか、これについて社会教育課長と教育長も若干あった。その際に、私はさっき伺っているように、主催というか共催というか、予算、人事は市長側だといったことは別にして、この議論もそうですけれども、どうあるべきかという議論こそが教育委員の一番大事な責務で、それを統括する教育長の重大な責務だろうと私は思うわけです。

ところがどうも聞いていますと市長がこういうふうな指示をした、市長にこう言われ

た、教育委員会は――これは邪推というか推測かもしれませんよ、あってもなくてもいいならなくてもいいじゃないかという議論があったのかなかったのかと聞いているわけですから、あったと言っているわけじゃないのですよ。そういう姿勢では、メンバーががらり変わった、市長も非常に意欲的だ、教育長は余り抵抗しない、こういう形では本当の教育というか、今の政治情勢の中ではという議論は別にして、日野市の教育に何か心配な気が、私はするわけです。

ですから基本議論、くだけた議論、それから市長とのやり取り、教育長の信条、取った態度、このあたりを特に詳しく、もう一度御答弁願いたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　教育長。

○教育長（長沢三郎君）　今、名古屋議員さんの方からお話があったような形で、あってもなくてもよいものならばなくてもいいじゃないか、そんなような安易な形でこの問題が教育委員会の中で討議されたということは全くないと思います。約１時間近く時間を費やして、先ほど申し上げましたように、教育委員会として一番心配したのは小中学校等の卒業式等々との指導上の矛盾というものが生じないかとか、あるいは今言ったように、今まで長い間慣習として続けられてきているメロディーを流すような状況での取り扱いならば、あえて今年度取りやめる必要はないのではないかとか、それから今言ったように議会の中でもこの問題をめぐってそういういろいろな意見が出されている状況下であるならば、やはり成人を祝ってあげるということが成人式の主体であって、君が代そのものがあるない、そのことに論争の重点、焦点を置くよりも、やはり成人式そのもので成人を祝福する、そこに重点を置いた式典にしていく、そういうあり方の方がいいのではないかとか、今申し上げたようなもろもろの意見があって、その結論として先ほど申し上げたように、この成人式についてだけ教育委員長が式辞を上げ、市長がお祝いの言葉、逆立ちしているというか、入れかわっているような状況での対応を、ほかの祝日等の儀式と同じように、国民の祝日の儀式ですから、長がやはり主催者になって式辞等を述べるのが妥当ではないか、そんなような形で結論をまとめていったというのが、当日の状況でございます。

その過程の中で、市長と私の間でどんなやり取りがあったのか、その辺のことを具体的にはっきり話しなさいというような名古屋議員さんの方からのお話ですけれども、この問題が出た時点の中で日野市独自の問題ですから、日野の問題だけで取り扱ってもちろん差し支えないのですけれど、私はこういう問題が議会の中で取り上げられ、焦点になっているという状況の中から、同じような立場に置かれている革新市と言われる例え

ば町田、保谷、三鷹等の成人式のあり方はどうであるかということを、社会教育課長を通して相手側の社会教育課長さんに問いただしたところ、各市とも市が主体であって教育委員会が従の形式をとっている。先ほど申し上げましたように市長が式辞を上げ、教育委員長あるいは議長さん、地区によっては選管の委員長さん、そういうような方がお祝いの言葉を述べている、そういう情報が集約できましたので、それ以上この問題についてとやかく言わなかったというのが現状です。

○議長（黒川重憲君）　名古屋史郎君。

○28番（名古屋史郎君）　ありがとうございます。

選管主催、市主催、他市はどうかということは私も研究させていただきましてよく承知しています。私が伺ったのは、そうじゃなくて日野市でどういうことが決められてきたのかということを聞いているわけで、その点は私も研究しています。昨年は決められなかったのですよ。ことしは決められたのです、新しいメンバーのもとに。私はそれは否定できないと思います。メンバー、違うのですから。

しかし十分な論議をしたのだ、高度な論議をしたのだ――したのだ、言った、言わないというようなことを、もう今私は申し上げようとは思いません。ただ先ほど質問の前に、池尾さんが突如高齢でもなく、病気でもなく、家庭の事情も就任されたときと全く同じの家庭の事情の方が、任期を残して自分の職を辞されたわけです。これはどうしてなんだろうなという疑問は、どうしても残ります。宮沢議員、鈴木議員のことをさっき申し上げましたが、女性の社会参加、女性も立派にできるはずなのに池尾さんがどうしてできなかったのかな、残念だな、こういうふうに思います。

次に、教育長に伺います。中立性云々という問題ですけれども、この間の小山議員の質問に東京土建主催の工作教室、どういうけじめをつけたかという質問で、教育長の文書訓告でけじめをつけました、私はこれを聞いてびっくりいたしました。教育長が何かやったのかなという錯覚さえ持ちました。

普通処分、懲戒という形のものは、ある者がある者にするのです。そしてよほどのときは、その監督責任を問い、みずからを訓告するということもあると思います。しかしこのケースの場合は、ほかの方はどうか知らないけれども、私はびっくりしました。教育長の訓告ということでけじめにしました――けじめになるのだろうかなという感じですね。けじめというのは、した人に、しちゃいけませんよ、そして私も注意が足りなかった、これが本来の姿だ。

ところがここにあるのは、教育委員会の訓告に至る理由、訓告書、それから学校長に

対する注意の文書があります。どう見ても私は逆さまだと思います。これについて、教育長はこれで正しいけじめだ、こういうふうに思われるのか、それこそこれは公開条例でちゃんと議会事務局を通じて得た資料ですから、校長への注意、訓告ということになって、それでどうして教育長を訓告するのかということのてんまつが書いてあります。ほっと私の救いになったのは、教育委員会の賛否両論はあるが、教育長を訓告することに決定いたしました。賛否両論あったということが私の救いだったということです。

その理由は、現場に立ち合わなかった校長、教育長の責任は、現場に立ち合わなかったけれども、やられたことは余りよくないことだ、だから最高責任者の教育長を訓告する、以上、終わり。こういうものなんです。これではさっき申し上げたように、それで防波堤というか、歯止めにはなったでしょう。小山議員に対する御返事にはなったでしょう。しかし私は、これはそうじゃないというふうに思いますけれども、教育長はこのことについて、これは庶務課が起案してみずからが決裁するという形のものですが、どんな感想を持って、どういうあれを持っていらっしゃるか、伺いたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　教育長。

○教育長（長沢三郎君）　子供工作教室という形で児童生徒を対象にした一つの行事であるということ、それから会場が程久保小学校の体育館ということで、学校の施設を利用しているということ、当日の児童生徒が持ち帰りましたビラとかあるいはアンケート用紙、そういうものを点検していく中におきましては、教育の中で特に政治的、宗教的、営利的目的を持った形でのいわゆる教育施設の対応の際の一つの歯どめがございますけれど、そういう状況の中では、子供が今言った売上税反対という問題についてどの程度の認識を持っているか、あるいはその中にとられているところのアンケート用紙の中は営利行為ではないかというような追及、そういうものを全体的にとらえたときには、これは確かに私もそれから程久保小の学校長もその場には立ち合ってはいません。いませんけれども、学校施設をお貸しする時点の中において、借りる側の方に対する一定の指導というものが事前に欠けていたのではないか、そういうことや何かも含みまして、そういう面での状況が再度起きないように、学校施設を貸与する際は、特に対象が子供の場合には、今言ったような観点に立って、その利用する側の方に念を押した上で貸し出しをしていただきたい、こういう気持ちも含めてそういう措置をとったということでございます。それだけなんです。

○議長（黒川重憲君）　名古屋史郎君。

○28番（名古屋史郎君）　るる御返事ありましたけれども、私はその経過を聞いている

わけじゃないのですよ。自分で起案して、自分で決裁したわけですから、むしろ自分が提案して、この問題は私も処分に値する問題だという具申をしなければ議題にならないはずですよ。ですから、正しいと信じてやられたことなのかどうかと聞いているわけですよ。正しいのだというならば、これは正しくないと言ったって、正しいのだということじゃ、これは何ともなりませんけれども、私は正しくない。信賞必罰という言葉があります。随分古くさいなと言われるかもしれませんが、やはりちょっとおかしいのじゃないかなという気は、どうしてもぬぐえません。特段反論的なものがあれば教育長から伺いたいと思いますが、おかしくない、おかしいということだけのことだったら、時間があれですから、答弁は結構です。——教育長から答弁ないですね。

それでは成人式の問題、それから工作教室の問題等、いろいろ伺いました。教育長のそれぞれの御努力は認めるわけですが、これは全く中立とは関係ないことなんですが、ちょっと聞いてみたところが、市長から要請されたというので、先日のボーナスの全協のときに、教育長が全協のところに座られているのです。意外な感じがしたわけです。いろいろな教育委員会に対する要望その他議会から出るので、ボーナスのときもということで積極的に出席されたのかな、それも考え方で悪いことではないのかなと思ったけど、どうもそうでもないな、もっとやることいっぱいあるのじゃないかなという感じがしたものですから、ちょっと聞いてみたら、何か市長の方から要請があった、特別職だということで、それもそうなのかな、正しくもないなと私は思います。しかしそれについての見解、いや、正しいのだというのであれば、これはもう押し問答ですから、それについてちょっとコメントをいただけたらと思います。

それから市長に伺いたいのですが、教育委員の選び方ということについて、偏りがあったりいろいろあったりしたのじゃいけないのじゃないか、昔あったよきパターンに戻したらどうかということについて、耳を傾けるお気持ちがおありかどうかということですね。今回は、今はないのですよ。今はないのだけれども、これをどうされるのかということも含めてお答えをいただきたい。

私は何回も経過、その昔、ついこの間のことを例を申し上げました。率直に言って村田さん以前でしたか、議会の根回しと言いますか、そういう段階でどうなっていったかというのも、私も議員の一人ですから、承知をしています。だから議会の意見は聞いているじゃないかというふうに御理解なさっているのか。パターン、パターンなんてあなたおっしゃるけれども、もう現実やっているよ、全く自分が好みの人を連れてきて選んでくれ、こんなことを言っているのじゃないよ、若干やっているからいいじゃないのと

いうことなのかどうか。何かこだわるようですけれども、私はその辺がどうもわからないので、御返事いただく前に申し上げておきますけれども、やはり私は教育というものは教育長の御答弁にあったように対立を避け、あわてずに、時間をかけて、そして公約数でいくものだ、やはり激しい人がいて、激しくない人がいて、いろいろやって、それでだんだんだんだんと決まっていくものなのだよというふうに思います。そうでないと、市民、国民は不安でしようがないですよ。あの方向でばっと行かれたのじゃという危険を感じさせないようにしていくのが、私は正しいのじゃないかと思います。

何だ日教組、何だ社会党というふうにおっしゃる方もあると思うけれども、私はそう思うのです。そういう観点から、市長の御答弁をお願いしたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　教育委員の選び方について、教育の中立性を守る基本的態度ということに触れる御質問かと聞いております。

教育委員制度、憲法あるいは教育基本法、それらに伴って、公選制でありましたものが今日任命制という形に法制上定められております。教育が民族あるいは人類、そういう規模において将来を選択をする、あるいは選択をさせる基本的思考力、考える能力を与える、あわせて一人ひとりに本来持っている人間性としての能力を引き出す、あるいは授け与えるという面もあろうかと思います。

そういう目的を持った大事業でありますから、いろいろな試行錯誤も当然伴うということも否めないと思っております。私はそれらの、つまり今日言われているところの中立性、これは何を指して中立性というか、保守、革新か、あるいは与野党か、あるいはもっと大きく政治にかかわることなのか、ちょっとそのあたりの明確な根拠が難しいと思っております。

そこで質問者の言われるとおり、一つのバランスをつくることだな、バランスを保つことだなという、ごく概念的に言うとそういうことだというふうに理解をいたしております。

そこで教育委員の選び方ということになってくるわけでありますが、私は民主主義の立場から言いますと、公選制がいいと思っております。それは、今日市長も、議員も公選制によって選ばれておる。それと同じ論拠があると思っております。しかしながら、教育という世紀を貫く大事業ですから、一時、いっときの政治情勢や保革の思想経路、系列によって左右されることがあってはならないということも、大きな論理になり得ると思いますので、次いで、準公選でありますとか、とにかくやる気のある方はやはり立

候補していただいて、十分地域社会の意見に訴えて、そして選ばれてくる、教育の活性化というのは、私はそのあたりにあるのではなかろうかということも言えるかと思っております。

そこでいろいろ考えました結果、地域社会、やはり地域の教育力がある、教育力を育てる、あるいはしっかりとみんな心構えに自覚を持つ、こういうことこそ子供の非行でありますとか、教育現場の悩み等を解決する、これはやはり大人に責任があるというふうに解すべきだと感じております。能力いっぱいまじめに、生活態度もいい、そして勉強しようとする意欲、気力をつくり出す、これはやはり世の中の進み方に大きくかかわるべき内容だ、このように思っております。

そこで、その次のことはかなり省略することになりますが、教育委員さんを選ぶということは、今日の制度から言うと、自治体の長の責任に課せられております。つまりそれが任命制の根拠であるし、責任であります。人を選ぶ際に、私も大変悩みます。おっしゃるところの中立性、あるいは積極性、地域の教育を高めるための期待できる方ということを、特に考えた経過もございます。さればといって、過去の方がそういうことをなさらなかったなんということでは全くないわけでありまして、ときどき人を交代していただいて、新しい雰囲気、環境をつくるということも大切だというふうに感じております。

そこで今までの選び方についてでありますが、名古屋議員のおっしゃることは私もよく、そのパターンとしてはわかります。つまり10年前、15年前、一応保革というＡＢブロック、あるいは与野党というやはりそういう関係がありましたから、一方に問いかければ、そういう形が成り立ち得たということはあったように思います。今日はかなり模様を異にいたしておりまして、会派もたくさんあります。そういう中で、じゃ特定の会派にお願いをするということも無理があるかもしれませんし、内々にはある程度そういうことも探ると言いますか、そういう形での相談事はやらないわけではございません。そういう経過もたどった事例もございます。

そこで万全、絶対という方法はないかもしれませんが、いろいろ御意見を伺いながら、今の名古屋議員のお説も拝聴しながら、地域の教育力を高めるため最善の努力をいたしたい。それがまた私の責任でもある、そういうふうに考えております。

それからいろいろ今までの論議の中にありました、例えば成人式における式典の形式の持ち方、これらにつきましても、私はこれまで青少年問題協議会というのが教育委員会に事務局も持っておりましたが、今日は一応自治体の長が会長であるということは、

とりもなおさず自治体の一番大きな課題として、これは教育委員会ももちろんですが、全組織を挙げて取り組むべきことである、そういう認識のもとに、事務局を今日は生活課に置いております。一例であります。

成人式の式典も、今後は市が主催をし、教育委員会にも共同していただいて、そういう形式、方向をとっていきたい、このように教育長とも相談をいたしました。式典の中にどういう形式をとるか、君が代の斉唱を入れるかどうか、論議すれば大きい問題かもしれませんが、私は式場がざわざわしているような状態で、この間もお答えしたと思います、つまり尊厳が保てない状況の中で、そういう御行為は省いていこう、こういう気持ちでございます。

日の丸という旗は、ちゃんと式典の台上に掲げております。そういうことで余り回答になったかどうか知りませんが、迷う点もあるかもしれませんけれども、なるべく市民の皆さんの共感を得る方法で教育のことも運営してまいりたいと思っておりますので、どうぞひとつ御指導をお願いしたい、こういうふうにお願いをするものでございます。

○議長（黒川重憲君）　名古屋史郎君。

○28番（名古屋史郎君）　御丁寧に御回答いただきまして、ありがとうございました。時間があれば、その御回答についてさらに言えばいいのでしょうけれども、くどくなりますし、そういう方向で頑張っていただくということなので、これで質問を終わらせていただきます。

ありがとうございました。（拍手）

○議長（黒川重憲君）　これをもって２の１、教育の中立性についての質問を終わります。

お諮りいたします。議事の都合により暫時休憩いたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　御異議ないものと認めます。よって、暫時休憩いたします。

午後２時29分　休憩

午後２時57分　再開

○議長（黒川重憲君）　休憩前に引き続き会議を開きます。

一般質問３の１、57年提案した温水プールの今後の通告質問者、夏井明男君の質問を許します。

〔13番議員登壇〕

○13番（夏井明男君）　議長のお許しを得ましたので、この温水プールの問題について質問させていただきます。

実は、これは過去に私２回ぐらい、つくったらどうかということで提案をさせていただきました。

具体的には温水プールの効用としては、今、健康の増進ということで行政もその分野まで進んでいますので、増進を図るということで有効な施設ではないかということが一つであります。

２番目には、今、余暇の時代ということで自分の近所で余暇を充実させるという時代に入っているので、その辺からもマッチしているんではないかということを申し上げました。

あともう一つは、温水プールでない普通のプールの場合は年間を通じてせいぜい長くても２ヵ月くらい、あとは眠った施設としてありますので公の施設としては最大限に利用できるような形になるんではないかという点で申し上げたわけであります。

今、東部会館、いわゆる通称東部会館、新井橋のたもとのところで、正確ではありませんが、25メーターぐらいの重油を炊いての温水プールができるという構想が一つあります。

あともう一つは、生活保健センターの中に小さなプールですけれども、それもやはり重油を炊いてというお話がありました。恐らく三多摩のほかの市でも温水プールをつくっていこうという気運にありまして、市内の各地域の中でバランスよく温水プールをつくっていく傾向にあります。日野市内におきましても今長期計画を、７ヵ年計画を策定中ということですが、当然ほかの地域、例えば旭が丘、多摩平地域の方にも温水プールをつくってほしいという声が当然出てくると思います。

これはうわさですけれども、聞くところによると社会教育センターの施設の長期的な展望の中でつくれる可能性もあるのではないかということですが、その辺、担当としてはどういうふうにお考えになっているか、お尋ねをしたいと思います。

それから、２問目は温水プールの形態なんですが、貧乏症のせいか重油で炊いて温水プールというのは非常にぜいたくだなというふうな感じを持っているわけですけれども、ほかの市、例えば山形ですか、山形、浦和、近くでは浦和あたりで温水プールの形態についてさまざまな工夫をしておりまして、いわゆる素材は正確には知りませんけれども、強化プラスチックみたいな形で温水プールの上をドームで覆って、太陽熱で室内を温めて使うという方法もあるそうであります。

こういうふうな方法ですと、７月８月だけではなくて、５月、６月、９月、１０月までということで約半年間くらい使えているそうですが、その辺研究していただければ経常経費的な費用もなくてできるんではないかと思いますので、実験的な形でいいと思うんですけれども、ぜひ研究をしていただきたいというのが第２点の提案であります。

以上、よろしくお願いいたします。

○議長（黒川重憲君）　夏井明男君の質問についての答弁を求めます。企画財政部長。

○企画財政部長（長谷川暢男君）　企画財政部長お答えいたします。

ただいま温水プールの今後ということで幾つかの例が出たわけでございますが、議員さんからは過去２回ほど59年の第４回の定例会の中にも提言をいただき、その中で市長からお答えしているとおりでございますが、現行では、仮称「生活保健センター」内に15メーターと８メーターの温水――具体的に東部会館のお話もありましたので、東部会館の予定としては25メーターということで計画があるということをお答えしておきます。

なお、多摩平地域等につきましては、先ほども社会教育センターというような名前もありましたが、過去、温水プールを一時計画を考えた時期がございます。しかし、財政的な問題等を含んで一時中断している経緯があるわけでございますが、近年、社会教育センターの運営等、幾つかの課題もあって、一部市が借りていた施設も既に明け渡しております。

そういう中で、社教センターの独自の事業として今後社教センターの温水プールの促進についての要望を、市としてしております。そういった関係も含めまして今後の動向、あるいは全体的な市のバランスを考え体育施設を含めて整備計画を検討していきたい、そういうふうに考えております。

なお、今、山形の例で太陽熱を利用した云々という話がございました。既に都下の市で一市、試行的にことしから実現方に向けて蛇腹方式というようなことで、これはあくまでも温水ということで、温水も温水ですが、現在の太陽熱利用でございますから野外のプールのプールサイドにレールを敷いて、ビニールで、あるいはナイロンで覆いかぶせるというような形の使い方をすると使用期間も前後３ヵ月ぐらい伸びるだろうというふうに私の方も現在検討の問題でございます。

確かに経費の問題は、25メーターで11メーターの幅で約8,000万ぐらいということで具体的に、都下一市の中で試行的に現在考えられている問題を私どもも検討を進めているということをお答えいたします。

以上です。

○議長（黒川重憲君）　　夏井明男君。

○13番（夏井明男君）　ぜひ、この地域性の問題が当然出てきますので鋭意検討していただいて、利用の数からいっても利用の時間からいってもぜいたくな施設ではないというふうに思いますので、日野市全域的なバランスを考えて今後の計画の中にぜひ織り込んでいただきたいというふうに要望いたします。

第２番目のビニール的なという形式のお話がありましたけれども、ぜひ、実験的にやっている市がありますのでその結果を見ながら、結果のよいものであればぜひ導入をしていただきたいということを要望して、この質問を終わります。

○議長（黒川重憲君）　これをもって３の１、57年提案した温水プールの今後の質問を終わります。

一般質問３の２、報告書浅川利用計画（概要版）より質問するの通告質問者、夏井明男君の質問を許します。

○13番（夏井明男君）　今回、約110ページほどの報告書を要約しました浅川利用計画の概要版をいただきました。この問題には、かなり興味深い問題が入っておりまして、私は、一番橋の下流、通称くるみ団地のところと第一住宅の周辺から通っている方のお話を聞いております。

内容はどういうことかといいますと、例えば七生中学に通うときに、あそこの浅川左岸の土手沿いに七生中学に通えるような形になると、あのすさまじい量の――すさまじくというのはちょっと極端でしたが、都道浅川沿いに高幡から日野二小の方に抜けていく、いわゆる都道を通らないで学校に通えるという話がありました。

最近、あそこは交通信号がありませんので、かなり都道を利用する車が非常に多いわけです。あそこを走って気がつくわけですが、カーブミラーもその対策としてつくられているわけですけれども、長期的には非常に道路も狭いですし交通信号もないということで、非常に車の速度も速いわけで、長期的には、やはりあそこら辺の対策を考えないといけないのではないかという認識を持っていたわけですが、たまたま、この概要書を見ましたら、いわゆる霞堤をなくすといいますか、そういうふうな話が出ていましたので、あの地域の、くるみ団地のちょうど上流部分だと思うんですけれども、そこの霞堤の対策をとるんならばなるべく早くとっていただいて、全体的な浅川計画が進むのを待たないでその辺積極的に進めることができないかというふうに思うわけですが、何しろ相手は建設省でございますのでその辺は非常に難しい問題があると思うんですが、その辺の見通しをお尋ねをしたいということで質問をさせていただきます。

よろしくお願いいたします。

○議長（黒川重憲君）　夏井明男君の質問についての答弁を求めます。建設部長。

○建設部長（伊藤正吉君）　建設部長御質問にお答えしたいと思います。

確かに浅川には、霞堤というのが6ヵ所ほどあるわけでございますけれども、そのうちの2ヵ所につきましては既に完成している、こういうことであと4ヵ所につきまして、いわゆる先ほどの質問の中にもございました浅川の利用計画の中にありますので、それらにつきまして京浜工事事務所といろいろ交渉してまいったわけでございますけれども、これにつきまして、今回、また市長の行政報告にもありましたように河川整備の構想のモデル市にもなりましたし、こういうことで作業部会がいよいよ発足するわけでございます。それらの中で、一応この構想についても早期に着工できるような方向で検討していきたいと思います。

ただ、この霞堤につきましては、あそこの河川の南側は浅川でございますけれども、その浅川の河道掘削が予定されているわけでございます。そうしますと、この河道掘削の出入口はどこかといいますと、大体霞堤を使っている場合が多いわけでございますけれども、それらの関連もございますし、また豊田南区画整理の地区内排水ですか、これらの中にも入っていると、こういうことでございますので、さらにこの辺につきましては建設省当局とも詰めまして早期に、通学路の関係もあるようでございますので詰めていきたいと考えております。

以上です。

○議長（黒川重憲君）　夏井明男君。

○13番（夏井明男君）　全体的な計画の中で進めなければいけないということの中で、交通対策的なものもあるということで先取りできるような形であれば努力をしてみたいということですので、ぜひ、地元の要望も強いようですので努力をしていただければありがたいと思います。

以上でこの質問については終わります。

○議長（黒川重憲君）　これをもって3の2、報告書浅川利用計画（概要版）より質問するの質問を終わります。

一般質問3の3、63年4月開所予定の生活・保健センターについて問うの通告質問者、夏井明男君の質問を許します。

○13番（夏井明男君）　この生活・保健センターについては、私、過去に2回ほど質問をさせていただいています。

前回質問をさせていただいた内容は、保健センターを中心に、ちょっと機能的に市立病院との関係でどういうふうになるのか、すなわち保健センターという建物ができて従来の保健行政とどのように違うのか、どういうふうに実益が出てくるのかということを坂本部長にお尋ねしたことがございます。

今回また取り上げますのは、今般の議会でも博物館の準備室の問題がございました。それで、市長より少し認識が不足であったけれどもということで、やはり急遽準備室をつくって対応しなければ十分な博物館としての機能を果たせないということでお願いをしたというお話もありました。

さらに、市民会館もつくるときがそうでしたが、最近では市営の陸上競技場ができましたけれども、ああいうふうな大きな施設ができて、それが実際に日野の市民の方に使われてスムースな運営に回転をしていくまでが、非常に担当の方、いわゆる直接の担当の方の心労というのは大変なものだろうというふうに思います。

特に行政の、いわゆる縦割り的な行政の組織形態になっておりますので、その辺の十分な横の連絡といいますか、応援体制がどうしてもとりにくい組織体制になっておりますから、直接の担当の方にとっては、その施設をつくり内容を考え一つの流れをつくるまでの心労というものは、私は大変なものがあるというふうに思います。

今回、そういうふうな観点から大丈夫なんだろうかというのが私の心配事であります。と申しますのは、生活・保健センターの機能ということで、旧庁舎跡地利用検討委員会ということで59年の８月に検討委員会のまとめが15ページほどですけれども、出ております。このメンバーの方ですが、企画財政部長を筆頭としまして体育課長まで10人の方がこの委員会に加わって討議をされております。

報告書の内容としては、検討はいまだ不十分な面もあるけれども、この複合施設の建設計画を推進するに当たり検討資料として役立つものと考えるということで、59年に出ているわけであります。

しかし途中で、聞く内容がかなり変更してきている部分があります。私が当初聞きましたのは、生活課と健康課は生活保健センターの中に全部移動して仕事を始めるんだというふうに聞いたことがあります。途中から今度はそうではなくて生活課も健康課も本庁内にとどまって、それでやるんだというふうな話も聞いたことがあります。つい最近では、健康課は今度はあそこの生活・保健センターの中に入る、それで生活課の一部については入るけれども、一部については本庁舎に残るというふうな、非常にわからないわけです。

といいますのは、設計の段階でどういうふうな機能を持たせてどういうふうに本庁舎と連絡をとりながらやっていくかということも、機能を十分踏まえて恐らく設計も考えてやられるのが当然だろうと思うんですが、その辺について非常に大きな揺れの動きがありますから、その辺の見通しはどうなっているのか非常に心配であります。

特にこのような複合施設であり、さらに各機能を非常に細かく持っている生活課、健康課ですから市民の方の利用もさまざまな人が利用されるわけで、そのような組織的な未熟さといいますか、十分な対応ができなければ最終的には市民の方に不便といいますか、しわ寄せが来てしまう、直接の担当の方にも来てしまうということで、勢い市批判となって出てくるわけであります。当然行政の方も最終的な行政責任を考えて対応しなければ難しい時代と言われておりますので、この辺どういうふうに考えておられるのか、ひとつ細部にわたって質問をさせていただきます。

まず第一点は、生活センター全体の管理運営はどこの課が責任を持ってやるのか。さらに、この管理運営に絡むんですが、委託という方式を考えているのか。例えば警備の問題ですか、そういう問題、清掃の問題、そういうふうな対応はどういうふうにお考えになっているのか。委託を考えているとすればどこの部分で委託を考えておられるのかという点であります。

それから、中には、生活センター的なものを中心にして聞いているわけですが、会議室、体育施設、それから音楽室等さまざまありますけれども、この貸し出しは私の資料ですと無料的な形で今認識しているんですが、有料と無料の考え方はもう確定しているのかどうか、その扱いをどなたが担当してやっていかれるのか。それに付随するんですが、消費者センター的な要素のあります、いわゆる１階部分、２階部分についてどのように考えておられるのか。それに絡めて生活センターの中の職員の配置というのはどういうふうにお考えになっているのかであります。

その職員の配置の中で２通り考えがあると思いますが、生活課を全部向こうの保健センターの方へ持って行って機能するような構想をお立てになっているのか、いわゆる当面の生活センター的な担当の係を一つか二つくらい持っていて対応するような形を考えているのかどうか、その辺をお聞きしたいわけであります。

さらに、このセンターの生活環境部の中における組織上の位置づけですけれども、その辺をどういうふうに理解をしたらいいのか、その辺をお尋ねしたいわけであります。

それから、いわゆる機構改革の問題が今進んでいるわけですけれども、この機構改革の問題と生活・保健センターの中における考えとどういうふうに整合性を持たせて進め

ていくのか、その点もお尋ねしたいと思います。

以上、よろしくお願いいたします。

○議長（黒川重憲君）　夏井明男君の質問についての答弁を求めます。生活環境部長。

○生活環境部長（坂本金雄君）　生活環境部長お答え申し上げます。

建設中の生活・保健相談センターにつきましての細かい御質問でございますが、まず第１点の、全体のセンターの管理運営の課はどこかというお話でございます。

これにつきましては現在詰めの段階でございまして、まだ結論を持っておりません。で、センター関係のいろいろな仕事の推進につきましては５月１日付の異動によりまして副主幹がこれに当たっております。この副主幹は、後で出てまいります組織機構の改革、これ以外の生活・保健相談センターにかかわる仕事を受け持って各、国の機関などへの折衝などもやってもらっておるわけでございます。生活課と健康課がこのセンターと大変かかわりの深い課になりまして、既に健康課におきましては昨年来から課の職員が向こうへ行くか行かないかについて何回も課会を積み上げておりまして、結論を最近持ち得ました。健康課につきましては、課を挙げて全部の職員がセンターの方へ参ります。これは、センターの方が市民の健康づくりを推進するための人的な保健サービスを総合的に行う拠点である、こういう位置づけからいたしまして課を挙げて全員が向こうへ行くのが効率的な仕事ができるのではないか、そういう理由でございます。

また一方、生活センターの方につきましては生活課が挙げて行くかどうか、これは最終的な結論をまだ持っておりません。で、現在のところ生活文化係という係だけ行くか、あるいは生活課全体が健康課と同じように行くか、この二つの案についてもう少し煮詰める時間が必要なところでございます。

それから、２番目の委託があり得るかという御質問でございますけれども、一部の施設の委託はございます。維持管理面における委託でございまして、空調施設でございますとか、それから夜間の警備でありますとか、清掃、そういったものにつきましては外部へ委託をする方向で考えております。

さらにプールの分野でございますけれども、プールの管理につきましては委託の方向が非常に強いんですけれども、まだはっきりした結論を持っておりません。

それから、体育施設ですとか音楽施設、これの有料、無料の別でございますけれども、体育施設、音楽施設につきましては有料を導入してまいりたいと思います。他市の例などを参考にいたしまして適正な料金の有料を考えております。

それから、機構改革との関連でございますけれども、健康課、生活課が向こうへ行っ

た場合に組織をどのようにするか、生活・保健相談センターという組織のもとに健康課、あるいは生活課がその中に入るのか、それとも現在のまま生活課、健康課が向こうへ行くのか、その辺のところは現在作業を進めております組織機構の改革の作業、これの進捗状況と大変かかわりが出てまいります。今後、作業を行う部局とも十分連携をとって考えてまいります。

以上、お答えいたしました。

○議長（黒川重憲君）　夏井明男君。

○13番（夏井明男君）　非常に心配が消えないんですけれども、いわゆる博物館の場合は中の準備についてですとか、いい資料をそろえるとか、そういう点についての準備の周到性といいますか、非常に大事なんだということで、たしか去年職員の方を先取りといいますか、早く準備的な人を入れて対応を始めて、今の時期になってきてかなりまだ足りないということで、準備室という形で制度をつくっているわけですけれども、それにしてもまだ博物館的なものの概要的なものは、まだ先のように映るわけですが、その博物館の機能よりもさらにもっと複雑な、人の出入りの多い大きな建物のこの生活・保健センターの実態を今ちょっとお聞きしているだけでも非常に不安であります。

特に健康課は全部行くというお話が、大体結論として出たというお話ですが、生活課の中で生活文化係的なものは向こうへ行くという話がありましたけれども、それは生活課全体として行くかどうかということが、まだはっきりしておりません。今の時点ではっきりしてないということは、非常に私は、問題も問題で博物館の準備室どころのさわぎではないというふうに理解をします。

特に今のお話、ちょっと私、認識を間違いましたが、体育施設、音楽室等の貸し出しについては有料でやっていきたいというお話がありました。有料ということですから当然お金を扱うわけで、その辺の対応だけでもやはりいろいろ神経を使わなきゃいけない部分だというふうに思います。

特に建物の構造的には、生活課と保健課の出入り口ですとかという点からもかなり一つの建物を二つの機能的に分けるような工夫がなされているような構造をとっておりますので、その辺の統括的なものがやはり、委託の関係では維持管理面ではそうだというふうにおっしゃいましたけれども、全体的なものはどうかという位置づけも今の部長のお話では、私ははっきり受け取れておりません。

また、機構改革が進んでいるということですが、この関係性についてもいま少し鮮明になっておりません。で、生活課の中、特に私は、これは私の持論になりますが、生活

課全体も生活・保健センターの建物の中に全部入った方がよろしいんではないかというふうに理解しています。といいますのは、各係でさまざまな部署で仕事をされているわけですが、時期によっても、また時間によっても係の単位で対応をするということは、実質的には不可能になっている部分が私はあると思います。

職員の能率的な、機能的なという背後には、やはり職員の方の縦割り行政の弊害を最小限に取り除いた上での横の助け合いといいますか、自分の部署が暇、暇といいますか、時間的に割けるときには、ほかの係の方へ応援に行くというふうな応援体制的なものが十分にありませんと、各係で分断された形の形態でその対応をしていくということは、やはり、かなり私は無理が生じていくんじゃないかというふうに理解をしておりますので、その辺どういうふうにお考えになっているのか……。

特に生活文化係というのは、コミュニティが4名ぐらいですか、現在の数は。生活文化係が3名ということですから、3名の正職員の方があの保健センターの中で半分の生活的なものを対応していこうということになれば、ほかのさまざまな消費者に関することを随分やっているわけですけれども、婦人センターの管理運営もありますし、豊田の市民ギャラリーということもありますし、消費者農園ということもありますし、そのことをやりながら有料の施設を抱えて進めるということになると、ちょっと想像がつかないような形が起きるわけですけれども、その辺どういうふうにお考えになるか、これは市長にお尋ねをしたいと思うんです。

ちょっと私も認識不足でしたがという、これは皮肉ではありません。博物館の準備室をつくられて対応したということで、そこまで事業を進めるについては大変なんだなということを認識をしたわけですけれども、この辺市長はどういうふうに認識をされているか、今の体制で十分やっていけるという認識をお持ちなのかどうかですね。その辺の危機感はあると思うんですが、ちょっとお尋ねしたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　来年の、新年度開所予定の生活・保健センター、これの管理運営、そして機能発揮のことにつきましては、今、担当部長の方から一応お答えをいたしております。

半年ばかりは参与制で大まかな管理の検討をいたしております。それからまた、近くは副主幹という役職をもってこのことについての検討の専任をいたしております。今、到達をし得ている結論といたしまして、外部委託の管理等につきましてはそのようなことでございます。

それで、今、課を出向させるかどうか、いろいろこれは、これまで論議をしてまいりましたことでありますが、人員の確保とか、あるいは少数の人間でなるべく有効な効果を上げる、こういうこともあわせ考えます場合に、当初私は、行政と、それから出先の施設、特に市民施設という関係ではなるべく体制を正しく守るということを考えておりましたけれども、まず健康課につきましてはいろいろな意味で実務を発揮する上にも、つまり課としての出向が適当である、このような結論にやや近づいております。

それから、生活センターの側につきましても同様であります。小さな係を出向させるよりも全課出向ということが、やはりおっしゃるとおり人員の応援態勢においても、あるいは市民サービス等についても適当である、このようには考えておりますが、庁内のいろいろな論議を経て主管部課がいよいよその気になる、そういう導き方が一面大切だ、このようにも思っております。そのように指導していきたいと思っております。

概要、以上のような考え方でございます。

○議長（黒川重憲君）　夏井明男君。

○13番（夏井明男君）　この検討委員会でつくられた資料によりますと、かなり、生活センターの方ですが、「市民の消費生活を中心とする経済、健康、環境等の問題意識より生まれる広範な住民運動に対応し高揚する必要から、次のような機能を配備することが望ましい」ということで、ずらっと盛りだくさんな数が入っております。

あともう一つは、新しい制度ができて回転していくときには、やはり準備しそれが軌道に乗った段階では、人数的なことは問題ないでしょうけれども、ぜひこれからのさまざまな大きな施設ですとか、新しい施策の実施に当たりましては、従来もやはり、課、あるいは部、それを超えて応援態勢というのは、私はやっているというふうに思いますけれども、特に、やはりこういう点では、ぜひ、課、部を超えて応援態勢ができるような形をしていただきたいと思います。

特に、副主幹の方が専任でやっておられるというお話がありましたが、部長のお話ですと何か渉外的な関係の方に重心があるように受け取れますけれども、内面的な問題について意を配っていただきたいというふうに強く要望しておきます。

以上でこの質問を終わります。

○議長（黒川重憲君）　これをもって３の３、63年４月開所予定の生活・保健センターについて問うの質問を終わります。

一般質問３の４、日野市の教育の現状と将来の通告質問者、夏井明男君の質問を許します。

○13番（夏井明男君）　先ほど名古屋先生が、教育の中立性ということを主眼において、長期的にどなたが教育委員会の長になられても、どなたが市長になられても時代の変化の起伏の激しいような教育行政でない、そういうものが最終的には教育の中立ということに該当するんではないかというふうな立場から私は質問されたというふうに思います。

私もそのお話を聞きまして非常に共感を覚えることが随分ありました。それに対して市長も認識はあるというふうに私は思っていますけれども、やはり答弁においてももう少し突っ込んだ答弁をしていただきたかったなというふうに思います。で、多少名古屋先生の話と重なる部分があると思いますけれども、私もそういう認識から質問をさせていただきたいと思います。

すなわち教育の中立性ということは、やはり大事だろうと思います。その中身につきましては、国、公権力に求める教育行政への中立性というふうな問題と、あともう一つは教育内容における中立性ということが、私は考えられるというふうに思います。

私も非常に苦い経験を持っているんですが、昭和36年くらいの高校の２年のときでしたけれども、社会科の先生が授業の中で――私は公明党の議員として今一般質問させていただいていますが、そのときに公明党がいかに悪い政党であるかということを授業の中で、るる話をされました。具体的な例をもって話をされたことがあります。

その先生は、私が公明党の支持者であるということは毛頭知りませんでしたけれども、その授業が終わって１週間ぐらいたってから私が公明党の支持者であるということを人伝いに聞いたようであります。私もその後、社会科の授業というのを聞いていまして、非常に気まずい思いをしながら苦い経験をして卒業したことがあります。

また中学２年ぐらいのときに、昭和三十二、三年だと思いますけれども、ちょうど教育関係の立法が国会で審議をされて非常に激しい局面があったときに、算数の先生でしたけれども、やはり組合関係の活動をされておりました。なかなか立派な先生で、その先生は黒板にいろいろ数学の勉強を教えてくれて、きょうは申しわけないけれども自習にさせていただきたい。私もいろいろあるんだけれども、よろしくお願いしますということで、よほど出してしゃべりたい心情があったんでしょうけれども、それを抑えて行かれた印象を深く持っております。

一面では、先ほど教育長の話にありましたが、教育と政治というのは本質的に違うんだという話がありましたけれども、教育の場合には、やはり生徒、学生の人の人格を進化させ触発させていくというところの共同作業だというふうに私も理解しておりますから、その教師の方が自分で今まで生きてきた人生でさまざまな計算を積んだ中で、自分

で正しいという信念といいますか、こうでなければいけないという、私は一定の考えはあると思うんです。

ですから、生徒がかわいければかわいいほど、やはりそこに自分の感動といいますか、人生観というものを訴えていく、触発をしていきたいという気持ちは、教育の中には本質的に私はあると思うんです。さらに教師の方も、やはり一国民として憲法のもとでの基本的な人権を共有している立場ですから、やはり政治的な行動ですとか、言論の自由ですとか、さまざまな基本的な人権は共有しているのが当然だろうというふうに思います。

ただ、やはり私が先ほどお話ししました高校のときの苦い経験、さらには教育の本質ということで相対立している部分が、やはりどうしても出てくると思います。その調整に入っているのがさまざまな法律だろうというふうに理解しているわけですけれども、ただ、やっかいなことにといいますか、教育の中立性が論じられますのは、やはり名古屋先生が先ほど申しましたけれども、教育長も同じだろうと思いますけれども、やはり絶えず政治的な影響下にさらされているのが、これは実情だろうと思うんです。やはり、その辺のことも認識しながら後の歴史を振り返ってみてどうだったかというふうなことに、私はならざるを得ないというふうに思っております。

そういう立場で、特にここでは学校の先生、公立――私立はこの場合ちょっと私は念頭に置いていませんが、公立学校の、小中学校の先生の政治的な自由がどの辺まで許されるのか、その限界を、今まで日野市の教育委員会の中でさまざまなケース、事例があったと思いますが、どういうふうに形成をされてきたのか、今の教育長の立場でどういうふうにお考えになっているのか、その辺をお尋ねしたいわけであります。

不幸なことに私も、これはほんの小さな例だと思いますが、あの先生は私と考えが違う、違う政党を支持されている方なので私は先生から憎まれている。だからあの先生は私を差別するんだというふうな認識を持っている生徒さんも現実にはいるわけです。皆無ではないわけです。そういうふうな認識がありますと、やはり先生と生徒で信頼関係がなければ教育の根本的なものは崩壊をしてしまいますから、そこら辺の教師と生徒の信頼関係、教師と父兄の信頼関係をやはり守っていくということが、やはり大事な前提だろうというふうに思うわけです。

そのような観点から今迄の事例をちょっと言ってくださいといっても、ちょっと乱暴な話になりますので、先ほど名古屋先生がおっしゃっていました例で、いわゆる程久保小学校の、62年の２月８日の程久保小学校で催された子供工作教室ということの訓告処

分ですか、それについての資料をもとにちょっと御質問したいと思うんです。

一つは、ちょっと疑問な点が何カ所かありますので事実関係を正確にしませんと非常にとんちんかんな話になりますから、ちょっとお聞きするんですが、まず第１点は、程久保小学校で催された子供の工作教室ということがありましたけれども、この案内というのは日野の第七小学校で、こういうふうなことがあるんですよというふうな案内が、私はまず配られたというふうに理解しているんですが、そういうふうに理解をしてよろしいのかどうか、その事実関係ですね。それが授業で配付をされたものなのかどうなのかということが第１点です。

それから、この程久保小学校で催された子供の工作教育のところで何名ぐらいの方が――１回教育長が答弁されているかもしれませんけれども、どのくらいの人数の方が出て来られたのかどうか、それが第２点です。

あと３点目は、教育長の方で教育長みずから監督不行き届きというふうな形の責任をとられたと思うんですが、やはり教育の中立性については、これは教育に関係ない一般の市民の方もやはり尊重しなければいけないというふうに思うわけですけれども、そういう観点からいうと、いわゆるここで主催をされた東京土建に対してどういうふうなお話をされたのか、今後こういうふうな、教育の中立性を外から見て疑われるような形のものはやめてほしいということをおっしゃったと思うんですが、どういうふうな形でおっしゃられたのか、その辺を明白にしていただきたい。

第４点目は、アンケートの回収の方法ですけれども、第七小学校のある先生の名前でアンケート用紙が、私の方にくださいよというふうな形のものであったふうに、私は前回の議会で聞いているわけですけれども、そういうふうな形で出てきたのかどうか、その辺、事実確認をされたのかどうか、その辺の話をお聞きしたいと思うんです。

以上です。

○議長（黒川重憲君）　夏井明男君の質問についての答弁を求めます。教育長。

○教育長（長沢三郎君）　確かに、いろいろ価値観が多様化している状況の中で教育の問題をいろんな角度から取り上げていきますと、非常にどう、とにかく取り扱ったらいいかという矛盾に突き当たることが、たびたびあります。

私としては、一応市の職員に採用される場合であれ、あるいは学校の教師に採用される場合であれ、宣誓書というのをそれぞれ読み上げて就任いたします。結局、現在の教育を取り扱っていく中での憲法、あるいは教育基本法というその物差しをやはり一つの基準に抑えながら対応していかなくてはいけないんではないか、こういうように考えて

おります。

ただ、憲法であれ、あるいは教育基本法であれ、それを部分的に自分の都合のいい部分だけ取り上げて対応していくという状況もなきにしもあらずで、その辺の問題につきましては、私なども相当激しくやり合う場合もあります。

で、今回の程久保小学校の工作教室の問題でございますけれども、事実関係はどうなのかという内容でございますけれども、確かに案内状といいますか、これは必ずしも七小の子供だけが行ったわけではなくて、もう何回目かの工作教室でございますから、日野市全域から何人かそういう工作関係に興味を持っている子供さんたちが集まってきている。その中で、たまたま七小の伊東さんという先生ですけれども、図画工作の専科の先生ということで、図工の専科の先生なもんで特にこの工作教室等には興味をお持ちになっておりまして、当日七小から参加する子供たちに、バスの時刻は、日野駅を何分に出るバスに乗ると高幡に着きますよ、高幡に着いてからはこういう順路を経て、程久保小学校への道しるべみたいなものを書いて印刷して、全部の子供が参加するわけでございませんので、図工室の机の上に置いて参加する子供たちには自由に持っていかれるような措置をとった、こういうように聞いております。

当日の参加者は、全市から集まった数の中では百二、三十名の子供さんたちが程久保小学校の方に集まって工作教室をやったということを聞いております。

それから、監督不行き届きということで教育長の文書訓告という形の措置をとったんだけれども、このときの主催者である東京土建の方々にはどういう措置をしたのだという御質問だと思いますけれども、これにつきましては役員の方々に集まっていただきまして、それで、学校施設を使い、特に児童生徒を対象にしての対応については、今回のこの処置について大変な迷惑を受けているというお話はしました。役員の方々も恐縮はしまして、学校側に御迷惑をかけたという点については、おわびをします。もし、しかるべき場所にということであれば私たち自身も積極的に出て、その辺での今回の問題については学校側に直接の落ち度があったとか、そういうものではないということを申し開きをしても結構です、とこういうようなことを申されて、今後は十分気をつけるということで別れております。

それから、アンケートの回収でございますけれども、この問題につきましてもその役員の方々との話の際に、当初、いわゆる切手を貼った封筒を用意してそれで回収するという手立ても考えたけれども、何名子供さんが来てくれるかその辺の状態もわからない。また、回収率も学校で回収していただいた方が極めて能率的で回収率もいいので、前回

の場合にもそういう形で御協力をお願いしたんで、今回も学校側にこのアンケートの内容については、書き上げたら学校の先生を通してお渡しくださいというようなことを書いてしまった。その中に先ほど申し上げました、もし修繕等のあれがあったらそのときには御連絡くださいみたいな営利的なものも含まれちゃっているいるという点について、結局何と申しますか、不注意で申しわけありませんということを申されております。

○議長（黒川重憲君）　夏井明男君。

○13番（夏井明男君）　今のお話で、いつも思うんですけれども、学校の中でもさまざまな市の行事がありますから、そういうのをひとつ案内で配っていただけないかとか、そういうことは私これからもあり得ると思うんですね。それはあっていいと思うんですよ。ですから、どこまでがよくてどこまでがよくないのかということをこの本会議場で明確にしていただかないと、本来できることもできなくなってしまうということは、私はあると思うんです。

先ほどのお話ですと、この文章の中を見ますと程久保小学校で配られた資料については営利的な事業だということを認められたと思うんです。で、その前の七小のときで、程久保小学校でこういうことがありますよという案内を書かれたものをどこかへ置いておいたという、こういう先生が現実におやりになった行為というのは、いわゆる先ほど教育長がおっしゃっていましたけれども、さまざまな法律ですとか通達ですね、58年通達が有名ですけれども、そこら辺のことが法的にできるんだというふうに言えるのかどうかですね。要するにそこら辺の答えをしていただきたいんです。

例えば、校長もその辺の認識があったのかなかったのかという点です。その辺も明確にしておいていただければ、ああ、その辺のことは今までの事例でここまでできるんだなということを認識を持ちますけれども、それがないというのは非常に不安なわけです。

その辺どういうふうに教育長は今まで――個々にいろんなケースがあったと思うんですよ。例えば大阪上中学も本会議で取り上げられましたけれども、私は個人的に自分なりの考えを持っていますけれども、あそこではどこまでが許されるのか、どこまでは教育の自由としてできるんだということを、明確に私、教育長から、あんまりはっきり聞いたことはないように思っているんです。ここまではいいんです、教育委員会としてはここまでは基準を出しています、それ以外はこうですというふうなものが私はあると思うんです。

一番難しいのは、法律には触れないけれども、社会的な妥当性から見たら批判を受けるんじゃないかという部分は、絶えず私はあると思うんですが、その辺をどういうふう

にお考えになっているのか……。そのいい例としては、まさに今の例で、七小で先生がそこへ置いて配った、その資料をもとにしてそれが程久保小学校で、あった。程久保小学校で政治的なビラと営利的なビラが配られた。これを一連的に関連づけていきますと、やはり違う考え方の御父兄がいるわけですから、一連のとらえ方をしてみるとやはりおかしいじゃないかというふうなとらえ方、見方が出てくるわけです。

ですから、そこら辺まで教育委員会として配慮して、これから手を打っていかれるのか。要するに個々にとらえれば全部法的には大丈夫だということで認識をされていくのか、そこら辺をやはり今までいろんなケースがあったわけですから、その辺をもう少し明確にしていただきたいというふうに思うんです。それで、その延長線でちょっとケースとしてお尋ねしたいんですが、例えばAという小学校の先生がいるとします。で、選挙のときに自分の受け持っているクラスの御父兄のところに電話をして特定の候補をお願いしますというふうに言うことが許されるのかどうか。

第2点目は、担任としてかわったけれども同じ学校にいる。で、もとの担任のクラスのところに具体的な候補者の名前を言ってお願いをした、これは許されるのかどうか。それから学校を離れた、ある学校から転勤をして日野の市内のほかの学校に移られた。そこから、もとの勤められた学校の担任の、受け持っていた生徒の御父兄のところに選挙の投票の依頼をお願いをしたという場合は許されるのかどうか。

それから、日野市からほかの市に移られた、また他市から他市に、日野市に在住の方で具体的にそういうふうな運動をされたというふうな場合は、それは許されるのかどうか、その辺お尋ねをしておきたいと思います。今の関連性でお尋ねをしておきたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　教育長。

○教育長（長沢三郎君）　学校施設の開放という問題につきましては、これは学校の教育活動に支障がない範囲の中において、学校長の責任において開放できる、そういう方向づけがとられております。

今回のこの工作教室について七小の先生が、程久保小学校への案内図といいますか、それを書いて子供に渡した。そちらへ出かけて行って工作教室に参加したら先ほどから問題になっているような売上税反対のチラシやアンケート用紙が配られた、これが一連の関連をもってとらえられるのかどうか……。私自身、こういう工作教室等の活動というのは非常に結構なことじゃないかと、率直に言って思っております。余りいろいろな形で制約を加えますと、学校教育活動外のいろいろなそういう問題について萎縮するよ

うな状況が出てくるということは、かえってまずいんじゃないか。ただ対象が子供ですから、まして大工さんの組合である東京土建の方々にしてみますと、そういうチラシを配ったり何かするということが、学校の教員とは違った角度でそれほど問題意識を持たずに措置されたということも考えられるわけですけれども、学校を開放する時点では、先ほどもちょっと申し上げましたけれども一定の基準がございまして、政治的、宗教的、営利的目的を伴うような形での開放等の貸し出しは禁止されている。

そういう状況等を考えますと、届けに来た時点で一応学校側としてその辺での念押しは、きちっとされた上で貸し出しをした方が妥当だったんではないかと、こういうふうに判断しております。

次に選挙の関係ですね。それに絡んでの選挙の問題にその話が出てきておりますけれども、今、夏井議員さんの方からお話のありましたこのA、B、C、Dですね、いずれも学校の教育公務員の場合には禁止されております。これ自体その辺が若干、一般の地公法の中に取り上げられている政治活動の制限より厳しいということが、学校教職員の場合には言えるわけですけれども、いずれにいたしましても公務員の場合、憲法にもうたわれておりますように全体の奉仕者であって一部の奉仕者でないというような前提の上に立って、地公法の中でも選挙等における公務員の対応等については規制されているわけですけれども、特に教育公務員という場合、一般の公務員と違うのは、例えば日野の選挙が行われた、日野の市会議員さんの選挙が行われたときに、結局その中の選挙活動等に今言ったように政治活動の制限の中でかかわることはできませんけれども、これが八王子だとか、立川だとか、よその地区の議員さんの場合には、一般の方々と同じように公職選挙法に規定されない限りにおいては、そういう活動が許されているんですけれども、教育公務員の場合だけは、その部分は国家公務員の適用を受けている。

ですから、地域を異にしてあれする場合においても、一応その辺での選挙活動という問題について制約を受けているというのが現状でございまして、その辺が一般公務員と教育公務員の違いだと、そういうぐあいに抑えております。○議長（黒川重憲君）夏井明男君。

○13番（夏井明男君）　後半についてはよくわかりましたけれども、前については、ちょっと私もどうかなという部分があるんですが、先に進めさせていただきますと、これは日野市ですけれども、今まで学校の授業の中で政治的なビラ、政治的なアンケート、営利的なビラというのが過去に配られた例があるのかどうか、ないのかあるのか、その辺をお尋ねしたいと思うんです。

あるとすれば、訴えがあったかどうかということになるわけですけれども、その場合どういうふうな事実関係にあって、どういうふうな形の決着を見たのか。教育委員会としてどういうふうに認定をされたのか、その辺の過去の例についてお聞きしたいわけです。

と申しますのは、教育長の訓告処分の文書の中にもこの問題について、程久保の問題についてに限定された言葉でしょうけれども、「これは今までに例がなく、この訓告を各小中学校長に報告し今後このようなことのないよう対処する」ということですが、今までに例がなくということは、このケースの、こういうふうな限定の場合のケースであって、ほかのケースではなかったのかどうか、その辺のお話を伺いたいというふうに思います。

○議長（黒川重憲君）　教育長。

○教育長（長沢三郎君）　適切な例かどうかは別といたしまして、よく夏休み等を利用しながら子供たちに、「よい映画を見る会」というような形で、これは文部省とか、あるいはＰＴＡ連合会とか、いろんなところの推薦等を得たような映画等が、教職員組合等の運動の一つの主催として行われております。

ただ、これは300円とか500円とかというような入場料みたいなものを徴収してやっているもんですから、収支決算等はきちっと提出させて、例えば映画のフイルムの借り上げ料がどうである、何にどう使ったという報告をきちっと求めて、その中でその映画をやることによって利潤を得るとか、そういうことのないような手立てをとっている。

それからまた、学校の教室で先生方がそれを配った場合においては、家庭に持ち帰れば当然子供さんたちは、先生から直接教室で受け取ったんだから僕はどうしてもこの映画は見に行くんだと言って、親にむりやりねだって300円なり500円の入場料に相当するものを持参するというケース等も心配がございますので、例えば昇降口で自由に、先生から直接もらったというのでなく自由に、机上に置いてあって持ってきて見たい子供たちだけが申し込むとか、あるいは参加するとかそういうような形をとっている、こんなようなケースの問題……。今回の工作教室の問題とは違いますけれども、ケースとしてはそのようなケースが夏休み等を通しながら、これは公式の学校行事というのとは違った意味で行われているケースもございます。

○議長（黒川重憲君）　夏井明男君。

○13番（夏井明男君）　教育長が非常に答えにくいのは、よくわかるんですけれども、私の願いは、要するに教育長がどなたにおかわりになっても、市長がどなたにおかわり

になったとしても、やはりさまざまなケースの対応について違いが余りあってはいけない。その意味で明確に一つの基準があるのでその辺の慎重な態度というのは、将来的にはどういうふうにされているかということを中心に今聞いているわけです。

あと、授業の中で例えば先生が、私はA政党の支持者である、A党というのは非常に素晴らしい、それに引きかえB党C党というのは非常によくないというふうなことを授業の中で話をしたとしますと、それは法律的には、教育関係法、諸法規から見るとどういうふうなことになるのか。

それから、今回売上税ということが出ているわけですけれども、売上税というのは非常によくない、これに賛成しているのはこの政党だ、これに熱心に反対しているのはこの政党であるということを話をすることは、どうなのか。

それから、戦争というのは非常に悪いことだ、核戦争というのはあってはならないし、非常にこういうふうなものは悲惨なものだということで、平和教育ということでお話になる。で、時のA政党は好核政府である。要するに「こう」というのは「好き」という字ですね。核が非常に好きな政党であるということを話をされる。そういうふうな話をされること自体はどうなのか、その三つのケースですけれども、お尋ねをしたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　教育長。

○教育長（長沢三郎君）　いずれのケースも含めまして、今の教育公務員特例法にはひっかかりますし、まして、この教育基本法の中の第8条、政治教育という観点の中に触れられているとおりでありまして、第8条の中には「良識ある公民たるに必要な政治的教養は、教育上これを尊重しなければならない」と。良識のある公民たるに必要な政治教育、これは必要だ。ただし法律に定める学校は、特定の政党を支持し、またはこれに反対するための政治教育、その他政治的活動をしてはならない。これは教育基本法そのもののなかにずばり述べられている問題でございまして、今、夏井議員さんの方から話のありましたA政党を、とにかくその中で誹謗し、B政党を子供たちに推薦するとか、そういうような形での、いわゆる教職という関係での地位利用的な問題については、これは禁止されている条項だと思います。

ただ、先ほども申し上げましたように一般的な形での良識のある公民たるに必要な政治的教養、これは当然平和の問題、あるいは福祉の問題、その他もろもろの問題を通して教科書等にも取り上げられておりますし、またそういう面でのいわゆる良識を身につけるような教育というのは大切なことだ、こう考えております。

○議長（黒川重憲君）　夏井明男君。

○13番（夏井明男君）　それでは、最後に要望して終わります。

一度先生から、いわゆる教育関係の、ちょっとさまざまなケースを申し上げましたけれども、そういうふうなケースで生徒を通じて父兄にそれが伝達をされ、さらには直接生徒の方に見聞をしてそこに先生に対する不信が生じたときには、もう私は取り返しがつかない問題だと思います。

そうしますとその先生と、例えば１年間なら１年間、２年間なら２年間つき合うときに、その先生が幾ら素晴らしいことを話し素晴らしいお話を深めてくださっても、何で自分のお父さんと違う政党のことを、お父さんが好きな支持している政党のことを悪口を言うんだろうなという思いがあったら、もう要するに教育として成り立たない。そのくらい重大なものが私は入っていると思うんです。

確かに教員の、先生という立場でおられますけれども、やはりその中で政治的な活動の自由ということは、私は原則としてあると思います。まず認められているということがもう当然だろうと思います。そこのところの制約になってくるのが教育の本質にかかるところで、やむを得ず規制があるのが――議論はありますけれども、今の教育関係の法規の中でも議論はあると思いますけれども、そうだろうというふうに認識していいものがあると思います。

ですから、その辺で教育長としては、一つのケースが、例えばそういうふうなものが起きた、程久保小学校で起きたという場合には、それを、今までいろんなケースがありましたけれども、そういうふうな、あるたびにどういうふうに教育長として、そういうことがあってはならないんだということを各学校にまた校長先生を通じながら、また直接そういうふうな疑問を持たれた方にどういうふうに話をされているのか、方針的にはこういうふうにあるべきではないかというものがあると思うんですが、その辺の努力を従来どういうふうにされてきているのか、今後どういうふうにされようとするのか、その辺の決意を最後に承って終わりたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　教育長。

○教育長（長沢三郎君）　今までも、公職選挙法等に基づく選挙が行われる際等におきましては、その都度、国政段階、都政段階の選挙の場合等につきましては都教委の方からも連絡が、その都度まいりますし、それから市段階の選挙等の場合にもそういう面について一応各学校に、選挙にかかわる問題を生じないようにというような形の通達を出し、校長会等にも話をきちっとやってきております。

それから、このことは今後もやはり同じように続けていかなくてはならないケースだと思っておりますし、今回、工作教室というような形、こういうようなケースの形で学校に通知を出したことは初めてでございますけれども、先ほどもちょっと申し上げましたように、そのことのために教育活動そのものが萎縮しないような指導を一方では行いながら、やはり公教育という形で、公教育という形で父兄の方や市民の方から批判を受けるということ、このこと自体、現場段階の先生にとってもマイナスであることは当然なんで、そういうことのないような指導に全力を上げてまいりたいと思っております。

以上です。

○議長（黒川重憲君）　夏井明男君。

○13番（夏井明男君）　一言触れさせていただきますと、私的なことですが、つい先だって中学校のクラス会がありまして、私の恩師の音楽の先生が出てくださいましてそこでお会いしました。その先生は、公明党に対してはそれほど親近感がないわけですけれども、私がこういう立場でやっているということで激励をしてくれました。「いや、実は夏井君、自分の自宅へも公明党の議員さんが見えるんですよ」という話をしてくれまして、先生の立場とすれば公明党とは違う立場なわけですけれども、非常にそういう先生のふところの深さというものを温かく感じて帰ってまいりました。

最後にそのことを告げて終わりたいと思います。

以上です。

○議長（黒川重憲君）　これをもって３の４、日野市の教育の現状と将来の質問を終わります。

お諮りいたします。議事の都合により暫時休憩いたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　御異議ないものと認めます。よって暫時休憩いたします。

午後４時19分　休憩

午後４時46分　再開

○議長（黒川重憲君）　休憩前に引き続き会議を開きます。

お諮りいたします。議事の都合により、あらかじめ会議時間の延長をいたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　御異議ないものと認めます。よって会議時間を延長することに

決しました。

一般質問４の１、どのような名称にしろ、新大型間接税の導入に反対する姿勢をつらぬくことについての通告質問者、板垣正男君の質問を許します。

〔19番議員登壇〕

○19番（板垣正男君）　質問を行います。

どのような名称にしろ新大型間接税の導入に反対する姿勢をつらぬくということで、私は質問を行ってまいりたいと思います。

これは議会もそうでございますが、市長を初め市側でもこの姿勢をつらぬくことが大切だと考える次第でございます。

既に御承知のように、第108通常国会で売上税、マル優廃止に関する法案が廃案になりました。世間を騒がせたわけでありますが、この売上税、マル優廃止に関する法案は、いわば中曽根総理の公約違反に対する国民的な怒りが爆発したものだと言えると思うわけであります。

昨年の衆参同時選挙で、あれほど徹底して大型間接税はやらないと言っておきながら、300議席をとったということにおごって手の平を返するように大型間接税、すなわち売上税の導入を持ち込もうとしたわけであります。

私は、この問題でも３月の議会で一般質問に取り上げ、公約違反の点、またどこから見ても大型の間接税であるということを指摘してまいりました。また日本列島が騒然となるという状況にまで発展したことも、もう既に御承知のとおりであります。国会でこの売上税の廃案がほぼ決定すると同時に、衆議院の議長による、いわゆる議長斡旋案なるものが提出されてまいりました。この新しい間接税に火種を残すと言われております直間比率の見直し問題を中心とする税制改革問題を協議するというものであります。

日本共産党は、この議長斡旋案なるものを受け入れるわけにはいかないとの態度を表明してまいりました。今申し上げましたように、いわゆる直間比率を見直すということは、すなわち新しい形での大型間接税を導入するという考えにほかならないからであります。

参議院の予算委員会で、日本共産党の上田耕一郎参議院議員が質問を行いました。この質問の中で、直間比率見直し等の税制改革を協議するとしていることについて、直間比率是正のモデルは売上税なのかと質問いたしました。これに対しまして宮沢大蔵大臣は、直間比率を是正するなら物品税、酒税などこれ以上引き上げることは至難であり、何らかの新しい間接税が必要だと答弁をしているわけであります。

このことは、本当に大型の間接税を断念させるということではなくて、引き続いて大型間接税の導入を含む税制改革を行うということになっていくわけであります。

この税制改革の協議会は、自民党、社会党、公明党、民社党4党によって現在協議が続けられていることも御承知のとおりであります。つい先日の6月の12日開かれました税制改革協議会は、その席上、自民党の側から62年度の減税の財源はマル優を廃止することにその財源を求めて、63年度以降、大型間接税を導入したいとの考えが表明されました。翌日、一斉に新聞でも報道されたとおりであります。

ここに、中曽根内閣と自民党の考えが明らかになっているわけでございますが、それより以前、中曽根総理は、いわゆるベネチアサミットでマル優廃止を国際的に公約をいたしました。つい先ごろの国会で廃案になったばかりのこのマル優廃止を、公然と国際的にも廃止をすると表明を行ったわけでありますし本当に国民の意思を尊重して、どんな大型間接税にしろマル優の廃止を行わないという、そういう考えでないことが明らかになっているわけであります。

もっとも売上税の廃案が決まった時点で中曽根総理は、断念したわけではない、勝負はこれからだと、こういうふうに記者に語っております。

この税制改革協議会が、こうした中曽根内閣、自民党首脳の発言などに見られますように新しい大型間接税を導入する場になることは必至と見られるわけでございます。

現在税収に占める直接税と間接税の比率は7対3程度と言われております。直接税の割合が高いのでありますが、この直間比率を見直すということは間接税の比率を高めるという意味でもあるわけでございます。政府や大蔵省の言い分などはこの比率をゆがみがあるとか、ひずみがあるから是正するんだというふうな趣旨の発言を行っております。

仮に86年度税収額をベースにして、直間比率を現在の7対3から6対4にするとした場合、間接税は6兆円もの大増税となるわけであります。これだけの巨額の税収を上げる間接税が、文字どおり大型間接税そのものであることはもう私が詳しく申し上げるまでもなく明白なことであります。

したがいまして3月の議会の論議なども踏まえ、私は引き続いて大型間接税の導入に反対し、マル優廃止に反対する姿勢を崩さないで今後も進むことが重要と考える次第でございます。私は、議会での意見書の採択を初めといたしまして、議決を初めといたしまして市長にもこのことを強く要望する次第であります。

市長は、市民の意見を取り入れまして、みずから大型間接税の導入に反対する意思表示を行ってまいりました。庁舎の壁に垂れ幕を掲げたのもその意思のあらわれでありま

しょう。全国の革新自治体を初め、そうでない自治体におきましても同趣旨の意思を表明しているところであります。これは、まさに国民の総意が反映されたものであり、この姿勢をつらぬくことが住民の暮らし、地方財政を守る上でもますます重要になっていると思うわけであります。

そこで私は、引き続く大型間接税の導入、マル優廃止に反対する姿勢を今後も取り続けることを求めまして、市長の考えをお伺いしたいわけであります。

○議長（黒川重憲君）　板垣正男君の質問についての答弁を求めます。市長。

○市長（森田喜美男君）　大型間接税の反対姿勢をつらぬけ、こういう提言でございます。

現在、議長斡旋によります税制改革協議会が開かれて、ときどき新聞にも直間比率の見直し等についての話題が行われているというふうに受けとめております。

またマル優廃止につきましても、今お話のとおりベネチアサミットで日本の代表中曽根総理が国際的に公約をしたという事実も新聞で承知をいたしております。

日本の財政運用、いろいろな専門的な問題があるには違いないと思っておりますけれども、最小限、私どものものの判断の基準になるものは、市民生活が大きく侵されることのないこと、不安に侵されるということのないこと、あるいは地方自治体がその財政において歳入の減少でありますとか、あるいは歳出の増加でありますとか、そういう形での裏づけのない打撃の起こりかねない施策については、これは反対と言わざるを得ません。そういう意味におきまして私どもが今意思表示をさせていただいておる、こういう状況でございます。

これからの経過を十分見定めながら、何回も言うことになるわけでありますが、市民生活を直撃したり自治体に大きい不安、不利をもたらす税制に対しては、これは反対をせざるを得ない、こういう考え方でございます。

以上です。

○議長（黒川重憲君）　板垣正男君。

○19番（板垣正男君）　ありがとうございました。

3月の議会で質問した際の市長の答弁、ほぼ同趣旨の姿勢がつらぬかれている、このように私も判断する次第でございます。

間接税は、御承知のように所得のいかんを問わず等しく税収が行われるものでございます。まさに大衆課税と言われるゆえんもそこにあるわけでございます。日野市民の暮らしを守る、そして地方財政を守るという観点から今後もこの姿勢をつらぬき、大型間

接税の導入が実現しないよう市民を励ましていただきたいことを最後にお願い申し上げまして、この質問を終わります。

○議長（黒川重憲君）　これをもって４の１、どのような名称にしろ、新大型間接税の導入に反対する姿勢をつらぬくことについての質問を終わります。

一般質問４の２、日野本町五丁目周辺に地区センターを設置してほしいとの要望についての通告質問者、板垣正男君の質問を許します。

○19番（板垣正男君）　森田市長のもとで地区センターの建設が、毎年、大変進んでまいりました。昨年度も日野台二丁目に新しい地区センターが建設されました。私も落成式には出席させていただいたわけであります。現在、市内各地を見ましても、まだまだ地区センターの設置を要望する声は大変高いものがございます。この神明上地区、市役所がございますが、たび重なる請願も提出されまして、その都度議会でも採択をしてまいりました。

私がきょう取り上げる日野本町五丁目周辺に地区センターを設置してほしいというこの声も、また他の地域と同様、住民にとっても地区センターの設置を望んでいるところでございます。

私は、どの地域ということではもちろんないわけでございますが、日野本町五丁目だけをつくればいいということでは、もちろんないわけであります。市内全域にわたって要望する地点、あるいは設置基準等に照らして必要だと思われるところは、今後も建設していくということは当然必要なことだと考える次第でございます。

特にこの日野本町五丁目周辺は、これまで私の記憶では、特にこの地域を限って一般質問に取り上げられたということはなかったように思います。しかし関係する議員の皆さん、あるいはすべての議員の皆さんは、こういう住民の声を恐らく聞いておられるでありましょう。私もそういう声を聞いて今回の質問に取り上げた次第であります。

私は、もう、地区センターとは何か、そもそも論などここで展開するつもりはございません。十分、担当部課におきまして、地区センターの計画等についても鋭意検討が進められていることと思います。その検討の中にこの地域の今後の必要性、見通し等について伺ってまいりたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　板垣正男君の質問についての答弁を求めます。生活環境部長。

○生活環境部長（坂本金雄君）　生活環境部長お答えいたします。

御質問の中にもございましたように、日野台二丁目の地区センターが今年４月、53館目の地区センターとしてオープンをいたしました。この地区センターの全市的な整備計

画につきましては、今まで半径300メートルの範囲のコミュニテイエリアに一つの地区センターを設置する、そういう方針で進んでまいりました。

で、ただいま作成しております基本計画のプランにおきましては、当面60館の設置を目途に整備計画に取り組んでいるところでございます。

御質問の日野本町五丁目周辺のエリアにつきましては、私どももこの地区が空白の地帯である、こういう認識を持っておりまして、土地問題が解決をすればぜひこの地区にも1館ほしい、こういう姿勢でおるところでございます。

加えまして、あの地域は東側が多摩川でございます。北側が中央線の鉄道線路の土手でございます。南北に開放的でありませんで閉鎖性の強い土地柄でもございます。当面、福祉センターでございますとか、中央公民館の施設を利用していただくわけでございますけれども、将来的には必要な地域である。このように把握をしているところでございます。

○議長（黒川重憲君）　板垣正男君。

○19番（板垣正男君）　ただいま部長の説明がございました。地区センターとしては空白の地域でもあり、今後の設置計画の中に含めたいということでございます。地区センター60館ということに限定しないで、必要があればより以上の検討を今後も続けていただきたいわけでございます。

御承知のように、この地域はかなりの人口密集地でございます。さらに仲田小学校の建設に伴い仲田小学校北側地域の開発なども進んで、人口もふえつつあるところでございます。近い将来、桑園跡地の利用計画が進んでまいりますと、様相もかなり変わってくるということにもなってくるわけでございます。何よりも、現在住んでおられる住民の方々が自治会活動にしても、あるいはサークル活動、文化活動等々の活動をする上で地区センターの必要性を切実に望んでいるわけでございます。

当面といいますか、過去から現在ですね。福祉センター、あるいは公民館の利用などによって何とか切り抜けてまいりましたが、しかし、なかなか地域住民の文化活動などというところまでは利用が及ばない場合も多いわけであります。福祉センター、あるいは中央公民館というのは市内全域の方々が利用されるわけでありますし、かなり高い頻度で利用されているということなどもございます。当然、利用に際しても制限や、あるいは一定の限界があるわけでございますので、ぜひとも検討を進められて一年でも早い地区センターの建設ができますよう、重ねて強く要望いたしましてこの質問を終わりたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　これをもって４の２、日野本町５丁目周辺に地区センターを設置してほしいとの要望についての質問を終わります。

一般質問４の３、高速道路の騒音、とくに高架区間の騒音対策と市の姿勢についての通告質問者、板垣正男君の質問を許します。

○19番（板垣正男君）　中央高速道が昭和44年に、たしか開通したと思います。その間、中央高速道のさらに延長なども行われまして、ますます車の利用がふえてまいってきていることでございます。

44年当時の通過台数は、上りで4,800台、下りで5,700台だったそうであります。これは、もちろん１日の平均台数でありますが、昭和51年をとってみますと上りが１万5,000台、下りが１万4,700台とふえてまいりました。去る61年度では、上りが２万8,251台、下りが２万5,826台というようなふえ方であります。

開通当初から見ますと、昭和61年度では上りで5,9倍近いふえ方でありますし、下りでも四点五、六倍にも達するふえ方でございます。

しかも最近の高速道を走る車は、大型トラックの定期便などが大変ふえてまいりました。特に夜明け、高速で走るわけでありますから、その騒音もまた一段と激しくなっているというのが実情ではないかと思うわけであります。

この高速道路の騒音問題は、開通した当初からさまざまなところで騒音を発し、付近住民の大きな悩みとなってまいってきたことは御承知のとおりだと思います。防護壁の設置であるとか、あるいは樹林帯の設置等々さまざまな、可能な限りの対策は講じられたものと考えておりますが、しかし、これとて十分な対応がなされていたとは、決して申し上げられるような状況ではございません。

さて、前略をいたしまして問題点に入ってまいりたいと思いますが、昨年の10月だったと思います。ちょうど新町二丁目、三丁目、あるいは一丁目との丁目境を高速道路が走っているわけであります。たまたま、ここの区間は高架になっている部分でございます。高架というのは、その下の住民に与える騒音というものも、また違った影響を与えているわけでございます。

高架の部分は御承知のように橋脚と橋脚との間を、専門的にはどういうふうに言うのかわかりませんが、要するに鉄骨で路面が支えられているわけであります。ちょうど鉄道のレールのように一定の区間を区切ってつながれているわけでありますけれども、つなぎ目とのつなぎ目をある程度の間隔をおいてございます。これは、夏冬の温度差による膨張などを計算いたしまして設置されているということでありますが、このつなぎ目

が車が通るたびに「がたん」という音がいたしまして、大変大きな騒音を発しているわけでございます。

このつなぎ目の騒音というのは、付近の住民にとって大変な悩みの種になっているということを、私は聞かされてまいっていたわけでございますし、高速道路の下に立ってその音を聞くだけでも、大変な音になるということもわかるわけであります。ですから、夏幾ら暑くても窓をあけることができないというこういうひどい騒音になっているわけでございます。音を発するのは瞬間的でありますけれども、恐らく測定すればかなりの高い測定値が記録されるものと思われます。

そして、この騒音に耐えかねて、関係住民の皆さん方が道路公団に対策を要求すべく、そういう機会を市側の努力でつくっていただいたわけであります。で、道路公団の説明では一定の対策を講ずるという回答でございました。住民の皆さんもある程度の期待を持ってその対策を見守っていたわけであります。しかし、61年度3月末までに対応するとの回答があったにもかかわらず、一体その対応がなされたのかどうか疑問に思う次第でございます。

私は率直に言って、説明会で説明した対策をいまだに講じていないんではないかと、こう判断するわけでございます。なお、一部手を施したところもあるようでありますが、肝心の対策がなされていない、こういうことではないかと思うわけでございます。

そこで、市側にまずお伺いしたいのでありますが、10月25日の説明会における道路公団の対策が、一体今日までとられているのかどうか、市側としては、その確認が行われているかどうか、御説明をいただきたいと思うわけであります。

○議長（黒川重憲君）　板垣正男君の質問についての答弁を求めます。生活環境部長。

○生活環境部長（坂本金雄君）　生活環境部長お答えいたします。

昨年10月25日、新町二丁目の方を中心といたしました住民の方と高速道路公団の八王子の駐在の人たちと、話し合いの機会を持ちました。

その話し合いの機会の内容は、雨漏りの件と道路の継ぎ目、すなわちジョイント部分の改良、この2点にしぼられるかと思います。雨漏りの件につきましては既に施工を済んでございます。それから、ジョイント部から発する騒音につきましては、このジョイントの部分にシール材、樹脂でできているものだそうですけれども、これを充填いたしまして振動の吸収効果を上げてございます。これも既に工事は、お約束どおり3月までには済んでおります。

ただし、この新町二丁目の高架部分は特殊な構造がございまして、高速道路の路面を

支えております鉄骨の下にメンテナンス用の通路がございます。ごく一人がやっと通れるほどの幅の狭い通路でございまして、これが高速道路面の下側の鉄骨のところに溶接でつけられているわけです。この溶接でつけられている箇所が長い距離に、溶接の部分が数が少ない。こういうことで上の道路の振動がこの通路の振動になって共鳴してくるわけです。それが下の方に、騒音が下へ届くわけです。

そういう事情がございまして、この部分は特殊な事情がありますので騒音が高いわけです。この点につきましても道路公団は、試験的に溶接の箇所の距離を狭めまして、今までの半分くらいに狭めまして溶接の部分を２ヵ所つくりました。そうしますと振動の部分の長さが短くなるわけですので、騒音は低くなる。こういうような予想を立てて、この工事につきましても試験的に２ヵ所やってございます。

これが果たして効果があるかどうか、この工事が終わったということを受けまして、公害防災課の職員が付近の住民に、耳に達する音で変化があるかどうかについて調査をいたしましたところ、余りない、余り、目に見えた騒音の減少はない、こういう返事でございます。

私どもは、前にこの新町二丁目付近でもって騒音の調査をやっております。器械を使った調査をやっております。また、最近この調査をやってみまして、そこにあらわれたデータにそれほど差がない場合には、この２ヵ所以外にもっと多くの場所の改良工事を公団側の方にお願いをしたい、こういうように考えているところでございます。

○議長（黒川重憲君）　　板垣正男君。

○19番（板垣正男君）　　部長の説明にありましたように、住民からの聞きとり調査ではほとんど効果がないというのが実感ですね。私も再三再四、高架の下に行って聞くわけでありますけれども、一体この対策を施した跡があるのかどうかと疑いたくなるくらいのものなんです。一体道路公団が、どの程度の誠意をもってこの騒音問題に取り組もうとしているのか、はっきりしないわけでありますけれども、住民にとっては、やはり市を通じての要望を行っているわけであります。

なお、つけ加えておきますが、10月25日に行われましたこの説明会で、住民が要望書を道路公団に提出しようとした際にも直接その要望書を受けとらない。市を通じて提出してほしいと、こう返答したわけであります。

私は、道路公団の、いわゆる住民に対する姿勢として問題のある態度ではなかったかと考えている次第であります。私は、この問題はまた別のところで取り上げてみたいと考えておりますけれども、市を通じて要望を行ったことに対して誠意を持って、それな

らば対応していただいているかどうかということになるわけであります。

ただいまの部長の説明では一定の対策は講じたということでございますが、効果の出ない対策を行ったとしても、これは住民から見れば対策を講じたというふうには感じられないわけであります。市側としても、ただ単に道路公団にお願いするということだけではなくて、ある程度の検討を行ってこういう方法を講じたらどうかというような対案も示すことが必要ではないかと考えるわけであります。

ですから私は、この表題に「市の姿勢について」というふうに述べたわけであります。日野市が直接、対策の実行を行うわけではないわけでありますからどういうふうに道路公団に対して臨むかという、このことが私は大切だと思うわけであります。

ことしの3月の議会に、日野市環境保全に関する条例が新しく制定されました。議会でも審査をしたわけでございます。

この条例の目的とするところに「市民の健康を保護し生活環境を保全するとともに、快適環境の創造に寄与することを目的とする」こういうふうに述べているわけであります。日野市環境保全に関する条例というふうにわざわざタイトルにうたっているくらい、環境をよくする、しかも快適環境の創造に寄与するというふうにうたっているわけでありますから、この快適な環境を創造するという点で、私はまさにこの条例に沿った取り組みが、この高速道路の騒音を解消する最もいい題材ではないかと考えるわけであります。単なる対策を講じるというのではなくて創造するというわけでありますから、これは大変奥深い条例になっているわけであります。

これまでないものでも、英知を結集して新しい対策、対案、そして快適な環境をつくり上げる、こういう趣旨だろうと思います。市長の考えが色濃く出ているんではないかと私も判断する次第であります。部長も恐らく異論はないでありましょう。

そして、公害とは何であるかという定義がのべられております。「生活環境の侵害にあって、大気の汚染、水質の汚濁、騒音、振動、地盤の沈下、悪臭、土壌汚染等によって人の生命及び健康が損なわれ、または快適な生活が阻害されることを言う」とこういうふうに言っているわけですね。環境部長もこの条例を提案する際に、そういうふうに説明したではございませんか。よく御承知のとおりであります。

そういうことから見ますと、私は若干この問題での取り組み姿勢が弱いんではないかという懸念を持ったわけであります。もう少し道路公団に対して市側の考えをはっきり述べて、必要な対策をもっと強力に行う、こういうことが大事ではないかと思うわけであります。

この高速道路の騒音問題は、私が今回取り上げた箇所、もちろんそこだけではないわけです。多摩川まで延びておりますこの公害の日野区域分、高架の部分、あるいは掘割の部分を問わずこれに似た状況があるわけであります。

ですから私は、この問題を取り組む姿勢というものが極めて大事だ、こう考える次第でございます。専門的な技術的なことは恐らく担当部課の方で、より深く検討されていることでありましょう。私は、そこに期待を持ちつつ今後の姿勢を市長にお伺いしておきたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　日野市環境保全条例にうたっておりますとおり、市民生活の安全、安寧、あるいは公害の原因の除去、これらはまさに行政の重要な分野であります。

そこで、今指摘をされております高速道路の騒音のことでありますが、確かに車に乗っていても、いわゆるジョイントと言われている部分のかたかたと音の出ることは、我々もよく経験をいたしております。そのことが特に橋架の区域では、なるほどこれは相当激しく、また不愉快な状況があるに違いないということを感じるところでございます。

橋架の区間といいますと、特に新町、栄町、その地域に現実にあるわけでありまして、今伺いますと対応が不十分である。住民と直に公団と話し合いが持たれて、姑息というか、一応の対策はとられたようでありますが、なお解決にはほど遠いものがある、こういうことを知りました。

そこで、問われているところの行政姿勢でありますが、行政姿勢のいかんを問わず迷惑を生ずる側、あるいは迷惑を受ける側、この迷惑を生ずる側が率先して迷惑を少なくしようという努力こそが、私は世の中の大切な思いやりとかトラブルの解決に極めて大切な姿勢だと、このように思っております。

したがいまして、すぐ抜本対策ということがなるかならないか、必ずしもはっきりわかりませんが、いわゆる迷惑を出す側の努力をもっと求めてみたい。また求めることによって、その誠意によってまた住民の方の御理解も変わってくる。本来こういう関係にあるべきものだと思いますので、行政の姿勢といたしましては、住民の生活を守る立場からも指摘されるところがあれば直接申し立てを行うということには、いかなる場合でも変わりはございません。

そこで、市を通じて要求をしてほしいという意味は那辺にあるか、このあたりのこともちょっとおかしいんではないかというふうには思いますが、今そのことを知りましたからには市を通じて、市が表に出て対応をしてみる、このように受けとめた次第でござ

います。

以上です。

○議長（黒川重憲君）　板垣正男君。

○19番（板垣正男君）　市を通じて要望してほしいというのは、道路公団側の言い分であります。直接は住民の意見を聞かない、苦情を聞かない、こういう姿勢なのかどうかわかりませんが、決して印象はよくないわけであります。市側もそういう点をよくとらえて今後の対応をお願いしたいわけでございます。ただいまの市長の説明でもございましたように、本当に市がやる気になって道路公団やその他公害問題に対処するということが行われれば、私はかなりの改善策は講じられるものと確信するものでございます。それは、これまでもさまざまな困難だと思えた事柄を解決してきたということを一つとっても、伺い知ることができるからでございます。

どうか高速道路の公害問題を難しい、あるいは予算がかかり過ぎる等を理由にしないで、全力をあげて取り組んでいただきたいことを強く要望いたしまして、この質問を終わります。

○議長（黒川重憲君）　これをもって4の3、高速道路の騒音、とくに高架区間の騒音対策と市の姿勢についての質問を終わります。

本日の日程はすべて終わりました。

あすの本会議は、午前10時より開議いたします。時間厳守で御参集願います。

本日はこれにて散会いたします。

午後5時35分　散会

6月16日　火曜日　（第4日）

昭和62年
第2回定例会

日野市議会会議録　（第15号）

6月16日　火曜日　（第4日）

出席議員　（29名）

1番	奥住日出男　君	2番	宮沢清子　君
3番	高橋　徹　君	4番	土方尚功　君
5番	山口達夫　君	6番	天野輝男　君
7番	福島盛之助　君	8番	福島敏雄　君
9番	中谷好幸　君	10番	小俣昭光　君
11番	川嶋　博　君	12番	馬場繁夫　君
13番	夏井明男　君	14番	小山良吾　君
15番	馬場弘融　君	16番	高橋徳次　君
17番	簏野行雄　君	18番	一ノ瀬　隆　君
19番	板垣正男　君	20番	鈴木美奈子　君
21番	中山基昭　君	22番	秦　正一　君
24番	古賀俊昭　君	25番	谷　長一　君
26番	市川資信　君	27番	石坂勝雄　君
28番	名古屋史朗　君	29番	竹ノ上武俊　君
30番	米沢照男　君		

欠席議員　（1名）

23番　黒川重憲　君

説明のため会議に出席した者の職氏名

市長	森田喜美男君	収入役	加藤一郎君
企画財政部長	長谷川暢男君	総務部長	山崎彰君
市民部長	大貫松雄君	生活環境部長	坂本金雄君
清掃部長	藤浪竜徳君	都市整備部長	前田雅夫君
建設部長	伊藤正吉君	福祉部長	高野隆君
水道部長	橋本栄萬君	病院事務長	岩沢代吉君
教育長	長沢三郎君	教育次長	砂川雄一君

会議に出席した議会事務局職員の職氏名

局長	佐藤智春君	次長	馬場守君
書記	田中正美君	書記	土方留春君
書記	佐々木茂晴君	書記	小林章雄君
書記	斉藤令吉君		

速記委託先　住所　東京都立川市曙町一丁目10の3
立川速記者養成所　所長　関根福次
速記者　川久保友子君

議事日程

昭和62年6月16日（火）
午前10時開議

日程第1　一般質問

本日の会議に付した事件
日程第1

午前10時11分　開議

○副議長（中山基昭君）　おはようございます。本日の会議を開きます。

ただいまの出席議員21名であります。

本日、議長所用のため、かわりまして副議長の私がその任を務めさせていただきます。特段の御協力をよろしくお願いいたします。

これより日程第１、一般質問を行います。

一般質問５の１、21世紀のまちづくり推進にむけて学校・大学との幅広く高度の連携を求めるの通告質問者、山口達夫君の質問を許します。

〔５番議員登壇〕

○５番（山口達夫君）　通告に従いまして、21世紀のまちづくり推進にむけて学校・大学との幅広く高度の連携を求めると題しまして、御質問をさせていただきます。

あと14年たちますと2001年ということで21世紀はもう間近に迫っているわけでありますけれども、行政の果たすリーダーシップの役割というような観点からの御提言とともに御質問をさせていただきたいと思います。

21世紀の地方自治体の行政課題というものについていろいろ議論がなされているわけですが、高度情報化社会である、あるいは国際化の社会である、そして高齢化が急テンポで進む社会というようなことがよく言われているわけでありますが、さらにもう一つ、価値観の多様化への対応ということが重要な要素になってきているのではないでしょうか。価値観については、物質的な生活水準の達成ということが国民の共通の価値であった戦後、ゼロからの出発でございましたが、高度成長時代の充足の時期を終えて、現在では衣食住、スポーツ、レジャー、美容、健康、医療、教養等々、生活のあらゆる部面にわたって価値観の多様化が進んでおります。いわば量から質へ、そして質から個性重視へと時代は移ってきているのではないでしょうか。

このような時代に即応して、行政需要はますます拡大の方向と多岐にわたり高度化している。一方で、財政の伸びはといいますと、今年度の当初一般会計予算を見ましてもマイナス1.3％の伸びである。これから先も低成長時代にふさわしく大きな伸びを期待するわけにはまいらないのではないでしょうか。高度福祉社会を眼前に控えて、私たちはまず行政改革の真剣な取り組みをしなければならないんではないか。そして、職員定数の抑制の問題については、日野市の行財政調査会の最終答申にもるる述べられているところでありますが、行政需要の拡大、多岐化に対応して、職員はどうしてもふやさなきゃならない部分もある。となると何とかして配置転換なり機構の変革なりをしなけれ

ばいけない。

昨日、一昨日でございましたか、給食調理員の問題が議会の２日目に出たわけでありますけれども、あのときの教育長の答弁では、パート化というのは、まだ方向として定着したものではない、というお話がございました。人員を拡充せずして対応していくということになりますと、このような問題は本当に重要な問題である。だから、私はこれをきっかけにして、この方向がどこまで入れられるかについては真剣に部内で検討しなければならないんではないかなと、こう思うわけであります。

話をもとに戻しまして、従来の行政と市民の関係というのを見てみますと、各地方自治体で一般的には行政の役目というのは公共施設の整備である。そして、市民はその便益を自動的に享受する。こういう形ですと、行政効率だけが前面に出てくるわけであります。やはりコストと便益の関係をとらえ、市民は常に不満が残る状態になろうかと思います。お金が幾らでもある時代ならば対応は自由でございますが、先ほど申しましたような状況になりますと、これをいかにして乗り切っていくかということについては、私は、行政のあらゆる部面にわたって市民による政策決定過程への参加が重要な手段ではないかと、こう考えるわけです。行政の各部門にわたって幅広く拡大していく努力をしなければいけないんではないでしょうか。

私は、かように論を進めていきますと、森田市長の行政のリーダーシップの取り方に今までとは別のある変化を求めざるを得ないのではないかと、こう考えるわけです。

そこで、質問の第１ですが、権限の委譲の問題をどう考えられるか。責任と信頼の原則をもっと素直に取り入れることはできないのか。今見ておりますと、といいますか、いろいろな形での議会の御検討の経過の中で、どうも権限が一点集中にますますなっていくような点がうかがわれるのではないでしょうか。最終責任はもちろん市長にあるわけですが、馬の手綱というのは確かに市長がしっかり握っていなければいけないわけですけれども、どうもくつわまで握ってしまって、馬が自由に走れない状況、（「そのとおり、よく見ている」と呼ぶ者あり）私はトップダウンだけではこれからの行政はなかなか難しい、下から上へのボトムアップをどこまでそこに重要視をするか。

よく市長は、私は最大限の努力と公共への公の心を持って、よい結果を求めているんだ、というようなことをお話になりますが、私は、個別の一つ一つの判断の良否、これももちろん大切でありますけれども、それを決定していく過程の中で、いかに多くの人が携わっていくかということがシステムとして保障されることが、長い目で見た場合に、より大事になってくるんではないかな、こんな感じがするわけであります。

そこで、質問の第２に移るわけですが、市民と申しましてもいろいろいるわけで、市長が自分の目にかなった人を集める、そういうやり方で各種審議会、調査会あるいは講演会の講師等がいろいろな形で、いろいろな方との接触の中で選び出されてくるんであろうと、こう思うわけですけれども、私は、いわばその一本釣りのような形から組織体からなる市民も法人市民として市民である。これも立派な市民であるので、この法人市民へある程度任していくと、このような方向を考えることはできないだろうか。

私は、きょうの質問の中で大学を取り上げたのは、まさに法人市民の一つの典型として、機関としての大学の行政とのかかわりについてお聞きをしたいわけであります。

都市のエネルギーというのを見てみますと、例えば商店は大体――私、統計ひので見てみますと、実に1,112店舗ある、日野の中に、その売上高は1,550億、小売業であると、こういうわけですね。こういうぐあいに見ますと、日野市の財政規模をはるかに上回る大きなエネルギーがこの日野の中で渦巻いているわけであります。また、農業関係を見てみましても約1,000戸の農業戸数があって、この保有します農地が日野市の公園面積のほぼ４倍に匹敵するほどの緑を確保している。

私は、そういう意味で、個々の市民ももちろん大切ではありますけれども、法人市民というものにもう少し目を向けた方向を考えられないのだろうか、このように考えているわけであります。

そこで、大学について考えてみますと、御存じのように日野市には三つの大学がありますが、この一番近いところでは実践女子大学、そして古くからは明星大学、さらには旭が丘に東京都立の科学技術大学とございます。

私、ちょっと大学にいろいろお聞きしましたところ、やはり大変大きなパワーを持っているわけです。実践女子大学は学生数が約4,400名。また、教授、助教授、専任講師等の教官が110名いらっしゃる。明星大学に至りましては7,000人の学生数と、教官の300名強がいらっしゃるということであります。一昨年開校されました東京都立科学技術大学ですが、以前は東京都立短大だったわけでありますけれども、四年制になりました。４年までそろえば720名、今現在は２年までしかございませんが、教官は常勤で63名いらっしゃる。これだけの知的なパワーが日野市の中に存在しているわけであります。

そこで、行政日野市とのかかわり合いが大学はどのようにお考えになっているかということで、公開講座についてお聞きしてみたところ、これが大変驚くことに、非常に熱心に取り組んでおられます。例えば、実践女子大学ですと今回２回目を迎えるわけでありますけれども、今年度は10月の３日から11月の４日まで毎週土曜日に５日間にわたっ

て公開講座をされる。今計画中ということでございましたけれども、昨年の例でいきますと、各コース100人ということで、例えば、中国文化と詩人であるとか、英文学と女性論、情報化時代と家庭教育、高度技術の生活と文化等々の講演がなされているということでございます。

また、明星大学に聞きますと、もう6年ほどにわたってやっておられるようですけれども、年に2回、春と秋にやはりされておられまして、ことしはこの6月の18日までに5回にわたってなされている。終わった部分もございますが、生命の創始、都市化の中の学校と子供、陰の労働としての家事労働、生涯教育の現状と将来、言葉と文化の理解等が行われるということでございます。

また、東京都立科学技術大学では、この五、六年、ずっと短大のころから公開講座をやっているわけでありますが、学長の渡辺　茂先生という方は、この方は大変有名な方で、通産省を初め、いろいろな中央官庁にも人脈を持った方でございますけれども、先生は何ゆえに国立ではなくて都立なのか、つまり、この大学はコミュニテー大学であるという発想をされているわけです。したがって、東京都に位置する大学として、東京都との関係、あるいは日野市との関係、近隣市との関係を大学が中心となってどのようにかかわっていくかに常に目を向けられていらっしゃいます。

やはり公開講座はことしも数多くなさっておられまして、一般公開講座、そのほかに科学技術講座としては先端科学技術講座、メカトロニクス入門講座、マイコン技術入門講座、情報処理技術講座、パソコン講座、経営計画と管理の技法、また、おもしろいものには体力づくり教室とか、小学生、中学生を対象にした理科技術教室というものもございます。これは、模型を飛ばして飛行機をつくったり、いわゆる子供に科学技術の一番基本的な大事なところを教え育てていこうというような実践のようでございます。

このように、大学の場ではもうすでに、この地方自治体の中で市民とのかかわりを模索しているのであります。そこで、私は、今まで日野市としてはこの大学とどのようなレベルの人的、物的交流をなさっていたかについてお聞きしたいわけであります。

そして、これから先どのような交流を考えられているか、この辺についてまずお聞きしたいと思います。

○副議長（中山基昭君）　山口達夫君の質問についての答弁を求めます。企画財政部長。

○企画財政部長（長谷川暢男君）　お答えいたします。

大学との関係での人的、物的な交流問題を含んで3点ほどの質問をいただきました。現状としての前段、市の行政が対応している問題についてお答えしたいと思いますが、

現在、市で設置しております各審議会、協議会あるいは調査会、懇談会等があるわけでございますが、その会議は、市内あるいは近隣の大学も含んで先生方の御協力を学識経験者として依頼しているのが実態でございます。当然その依頼申し上げた中で意見、答申等を得て、直接、間接的に行政の中に反映しているということでございます。

また、市の事業の中では市民自治学園、婦人問題、社会教育、市職員の研修の場にもお願いして導入している現状でございます。

また、大学との連携の中では、学校で行われる公開講座の問題等を含んで広報ひの掲載等について、広報でＰＲしております。

先ほど質問の中にもありましたとおり、21世紀のまちづくり等の問題等も含んで技術大学の話もありました。そういう問題も当然都立科学技術大学の秋山教授を会長とした幾つかの学校側の問題もあります。当然、その中には我々行政としても参画し対応しているというのが実態でございます。特に、市民――法人市民に任せるというような形の中で、学校にすべてをお任せ――すべてということではないんでしょうが、お任せできないか、というような問題があるわけでございますが、現在の状況としては、先ほど申し上げましたとおり、各委員会、協議会等を含んで、そういった導入の方法で御協力をいただいているのが実態でございます。

また、公開講座の人的な問題につきましても、当然先ほどＰＲ等の問題を含んで御説明申し上げましたが、私の方も学校との交流を十分図った中で、市の広報はもちろん、市の職員にもＰＲし参加しているというのが現状でございます。

以上、お答えいたします。

○副議長（中山基昭君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　御提言の、いわゆる法人市民、特に大学、市内あるいは近隣に所在する大学を地域社会の貴重なシンクタンクのみならず、もっと公開された形での関連を図れと、こういう御趣旨だと思っております。

今、企画財政部長が一応の御答弁は従来の関係において申し上げておりますが、今後、御指摘のとおり価値観の多様化の社会でもありますし、より地域文化の向上ないしは産業の振興、こういう面で一層深い連携をつくりながら、市民に大学の持たれる大きい文化の水準を地域に注いでいただく、そういう交流の仕方を行うべきである、このように御指摘について考えておるところでございます。

これまでも市内の大学、あるいは近隣の大学、専門の先生、そういう線の関係といいますか、余り太い糸でない、太いパイプでない、そういう点のうらみはあったかとも思

いますので、今後、もっと太いパイプでの御協力をお願いをするということは、持たれる能力を発揮される意味でも大切だと思っております。

特に、近年、各大学それぞれ地域に足場を置きたい、住民との交流を図りたいと、それがまた学内のエネルギーになる、こういう変化が見受けられますので、極力積極的に交流を深め、むしろ行政を指導していただくという今までの面に、もっと市民との関係において文化の直接的につなげる、そういう方策、つまり行政が中間に立ってあっせんでありますとか、ＰＲでありますとか、あるいは市民の意見の伝達でありますとか、そういう役割を果たす必要部があると、このようにも考えております。

幸いに都立科学技術大学では、もうすでに地域産業振興会、産・学・工という関係での活躍をいただいておるわけであります。いろいろな意味で、せっかくの貴重な高い能力を、近いだけにより享受できる、そのことの具現化を図りたい、このように考えます。

○副議長（中山基昭君）　山口達夫君。

○５番（山口達夫君）　従来までは余り大きな接触がなかったという方向での御答弁でございました。いわば線であったということから、今後は、より太いパイプを、という積極的な御答弁をいただいたわけでありますが、私は、今のお話の中で、いわゆる社団法人地域産業振興会、地産協と略して言われておりますけれども、ここにたしか日野市は会員として入っているか、どなたかを入れていらっしゃるんではないかなと思うんですが、いかがでしょうか。

○副議長（中山基昭君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　会員というよりも、どちらかといいますと共催に、直接の共催ではありませんが、共催に近い感覚でお仕えをさせていただいておると、こういうことであります。

○副議長（中山基昭君）　山口達夫君。

○５番（山口達夫君）　地域産業振興会は、この日野市を取り巻く状況というものを大きく東京都を含め、さらに関東のインダストリアルというんですか、工業の工業圏というんですか、新しい工業圏としてとらえているわけでありますが、そういう中で、日野というのは大変工業の発達した所ということで、東京都の中でも注目している地方自治体でございます。

そういう状況の中で、地産協はいろいろな産業界と大学と、そして市民との結合を、さらには産・学・官・民、この四つの結合によって新しい状況を生み出そうという努力をされている団体でございますが、私は、非常に残念に思うのは、地産協の会議、私自

身も個人会議ですが、入っておりますが、なかなか市の積極的な姿が見られないわけであります。ぜひ、これから先、直接法人市民たる会社と日野市とのつき合いは薄いようですので、それを今現在図ることが難しいという状況であれば、この団体を通して積極的な交流に向かっての第一歩を開いていただきたい。日野市の法人市民が、今、市とのかかわり合いを待っている状況ではないかと思うわけであります。

一方で、市としますと、せんだっての多摩テックの件もございますけれども、どうも法人市民に対しては、これは市民ではないんではないかというか、そういう意識を持っているんではないかという疑いすら抱かざるを得ないような取り組みの姿勢でございます。

そして、先ほど職員研修の話が出ましたけれども、具体的にじゃあお聞きしたいんですが、職員を大学に、地方自治法の、あるいは地方自治の実態についての講師に派遣されるようなことは今までにございましたでしょうか。あるいは、職員にとって一番やる気が起きるのは、やはりみずからが大事であると、この行政の中で感ずることでございますが、いや、この人こそ講師にしたいということで大学と折衝したようなことはございますでしょうか。それから、定期刊行物の交換等についてもお聞きしたいと思います。

先ほど、公開講座の問題につきましては職員も含めて参加させるというようなお話がございましたが、今後、単に大学が一方的にやっているということではなくて、共催をするというようなところまで踏み込み、生涯教育の場を市が職員を割り振ってやるのではなくて、職員はむしろコーディネーター役といいますか、その大学との連携をうまく保つ形に持っていくような、そういった考え方についてはいかがでしょうか。再質問をさせていただきます。

○副議長（中山基昭君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　大学の自主性あるいは主体性を尊重しながら、我々の自治体は住民の大きな集団でありますから、その関係でよりよい関係をつくり出していくと、こういうことだと思っております。

必要な措置は、まだ必ずしも不十分かもしれませんが、必要な措置は積極的にとりたい、あるいは共存共栄といいますか、そういう関係であるべきだと思っておりますので、そのようなおつき合いの仕方をしたいと、こう考えております。

○副議長（中山基昭君）　山口達夫君。

○5番（山口達夫君）　いまひとつの積極性を欲しいと、こう思うわけですけれども、まだまだ今まで全くない状態だった、つまり機関としてその大学との交流というのは今

までなかったということからしますと、ぜひ、今後御努力をいただきたいと、こう思います。

最後に、提言として大学の研究室に地域課題についての研究を、市と共同で行うようなことをぜひやっていただきたい。少ない職員でもより多くの仕事をこなすためには専門性や科学性の富んだ大学に連携を求める方法が最も着実な成果を上げるのではないかな、かように思いますし、また、その成果については下から上へというボトムアップの方向でつくり上げていくシステムを導入していただけないだろうか。

私は、市長がややもするとトップダウン方式で、下から上がってきた者については、これではいい結果が得られないという個別の良否にとらわれて、システムとして活用を忘れているような気がしてなりません。少ない職員でより多くの成果を上げるためには何としてでも職員のやる気と意欲、そして情熱を沸き立たせなければいけないのではないでしょうか。

その意味で、今までのリーダーシップのあり方に一つの大きな変化を求めてやまない次第であります。

以上で、この質問を終わります。

○副議長（中山基昭君）　これをもって5の1、21世紀のまちづくり推進にむけて学校・大学との幅広く高度の連携を求めるの質問を終わります。

続きまして一般質問5の2、まちづくりの核（豊田・日野・高幡…）毎に、具体的地域イメージの標語化を求めるの通告質問者、山口達夫君の質問を許します。

○5番（山口達夫君）　まちづくりの核毎に、具体的地域イメージの標語化を求めると題しまして、通告に従いまして一般質問をさせていただきます。

私は、基本構想というものを大変よく読まさせていただくわけですが、読めば読むほど、なかなか覚え切れない。つまり非常に言葉がたくさんございまして、一体このまちはどういうぐあいになるのかなというイメージがつかめないのであります。

基本構想には5本の柱があります。一つには、生きる喜びをつくり出す健康と福祉のまちづくり、そして二つに、豊かな人間性を育てる教育と文化のまちづくり、自然と調和する安全快適なまちづくり、活気ある産業と豊かな消費のまちづくり、参加と連帯でつくる市民自治のまちづくり――確かに言葉としては大変きれいでありますし、よくできている、こう思うんですけれども、これで、だから日野市というのはどこがどういうふうに変わるのかなといったときに、我々がどういうぐあいにそれに積極的にかかわっていったらいいのかなといったときに、大変イメージがつかみにくい。

私は、基本構想というのは、基本的な目的はイメージ化をすることで、単年度制による行政の、財政のつくり方によって生ずる欠点を長期的展望で補うものだと、こう理解しているわけですけれども、長期的展望という点からいきますと、やはりこれをもう一段具体的な形に、わかりやすくしませんと、市民にとってどういう形になるのかがいまひとつつかめないのではないか。

そこで、私が提案しますのは、地域ごとに具体的なイメージを市民に提言を求めるという方法でございます。10月にはようやく基本計画ができ上がるということですが、基本計画の骨子というのは、重点施策をどのように配置し、どのような手順でやっていくかということになろうかと思います。

私は、地域イメージをつくることはまさにその地域ごとにすべて重点施策がばらまかれるわけではなくて、どこの地域にも同じ密度で、同じような形で公平に行政ができるわけではない。やはり地域ごとの偏りというのが当然出てくるわけであります。それは優先順位のつけ方、重みのつけ方にすべて同じにはできないという限界があるからではないでしょうか。

そうしますと、各施策をどのように重点施策を割り振るかということになりますと、その地域のイメージがしっかりしていきませんと、いや、じゃあ図書館は豊田に行こうじゃないか、図書館へ行った後で、その後、美術館はというと程久保へ行こうじゃないか、博物館はというと神明に来ようではないか。私たちにとって、文化ゾーンというのは一体どこに当たるんだろうか。あるいは消費をやろうといったときに、どこが中心になるのか。この辺について、やはり私は地域ごとの特色づけということを、まず第一に考えなけりゃいけないんではないかと思うわけです。

一つに、非常に楽しい作業がそうすると次々出てくるわけでして、私の地元ではございませんけれども、高幡を考えてみますと、高幡には多摩動物園がある、そして、あの地域ちょっと外れますけれども、百草園もございます。高幡不動尊もある。こういったようなものを見ますと、歴史であるとか、あるいは観光であるとか、そのようなことが素直に出てくるのではないでしょうか。

例えば観光と自然のまちづくり、このような形でイメージづけしますと、まず第1に出てくるのは交通問題の解消です。観光と銘打って、今の交通状態で果たしてこれから先やっていけるのか。あの解消のためにはどうしたらいいか、ふだんの混雑は、まあまあ我慢できるとすれば、あれは動物園なり高幡不動なりに来る、その車であり人である。となればパーキングビルをこの川崎街道なり、あるいは動物園の通りに大きなものを用

意することはできないか。そういう形で収容するならば、今、百草台団地から土日に高幡に出るにはバスで40分以上かかる。また明星団地から高幡に行くにも、やはりあの通りが全然抜けられないと、こういう状況の解消にも役立つわけでございます。

また、ソフトの面で考えても、観光的なイベントをあの地域を中心に繰り広げることもどんどんやらなければならないのではないでしょうか。

というぐあいに、市民が独自に百人委員会であるとか、いろんな形で集まって地域イメージをつくり上げるならば、これは大きな展開が望めるのではないかと、かように考えるわけであります。

日野について言いましても、同じように新選組のふるさととしての面がございます。また宿場町として日野では最も古い歴史を持っているのではないでしょうか。

そういうような歴史を中心にして考えるならば、ふるさと博物館は日野から最も行きやすい方法をとるとか、あるいは土方歳三に関する何らかの施設をつくるであるとか、いろんなことが考えられるのではないでしょうか。

せんだって、テレビで日野市が報道されました。あの中でタヌキも出ましたし、いろいろな日野市のよいところが出たわけでありますが、豊田の一部を多摩の小京都というような形で紹介がなされました。（「山口さんところか」と呼ぶ者あり）いや、私の家ではございません。あのカメラワークもあるんでしょうが、非常にすばらしい景色に、水と道がうまく調和して古い家並みが出てくるわけですね。私は、あれを見てまた一つ豊田というものに誇りを持ったわけでございますが、何かそういったイメージづけをすると、市民がそこに向けて努力を集中していくということが考えられるのではないかと思うわけであります。豊田が区画整理をする段階で、この区画整理が終わったら豊田はどうなるのかと、市民にいろいろお互いに話をするわけでありますが、道は確かにいいものができるな、多少水も残るかもしれないが、しかし、そのほかに何があるのかなということになると、我々としても頭を、そこに住んでいる者も頭をひねらざるを得ないわけです。

例えば、電柱のないまちをつくろう、単純なことでも私はいいと思うんです。何かその市民にとって統一的な目標になるようなものをやるならば、都市美観も含めて、特色のあるまちづくりができるのではないかと、こう思うわけであります。

この辺について基本計画を10月に作成していくという過程の中で、果たしてどのようなお考えを持っておられるかをお聞きしたいと思います。

○副議長（中山基昭君）　山口達夫君の質問についての答弁を求めます。企画財政部長。

○企画財政部長（長谷川暢男君）　考え方を、基本構想を立てる上での現状、作業を進めている段階でございますが、お答えしたいと思います。

御承知のとおり、基本構想につきましては、先ほども質問の中にありましたが、日野市の目指す都市像は、緑と文化の市民都市としております。市全体のビジョンは、緑と清流と太陽の都市であるとしております。

都市像を実現する柱の一つとして、特に五つあるわけでございますが、自然と調和する安全、快適なまちづくりを掲げております。こうした日野市の地域ビジョンを実現するために施策の方向を、現在、策定作業中のものが基本計画でございます。現在、検討の段階でございます。このように基本的には、これを作成に当たって、私の方としては、こういう考え方で進めているということを申し上げたいと思います。

市全地域の都市整備の構想を、まず第１に示していきたい。次には、地域の特性に応じた機能分担を考慮して、日野市を大きく三つの区分にしていきたい。そのビジョンを示すことが必要だというふうに考えております。また、現状の鉄道に沿った市内の問題を含むと、商業業務の機能の集積、鉄道駅、また新しく発生しているモノレールの構想などから、日野、豊田、高幡不動の各駅の周辺地域が、今後とも市民生活の中心核になるんであろうということを考えながら、各駅周辺の整備の方向を示していきたい、というふうに思っております。

こうした全地域の一つのイメージとして、地域ごとのイメージ、核となる地域のイメージ、これを、地図あるいはイメージ図、イラスト等によってキャッチフレーズなどを交えて市民に理解しやすいような形で作成していきたいと思います。

先ほど来、質問を多く、考え方もお伺いいたしました。この多くのものを地域ごとにどの程度導入できるかは、現在の作業との関連、また現状の施設との関連もあるわけでございますので、提言を承りまして作業の中に考えていきたいというふうに思います。以上です。

○副議長（中山基昭君）　山口達夫君。

○５番（山口達夫君）　今、策定中であるのでと、こういうお話なんですが、実は策定されても間に合わないということで一つここで私、一般質問をしているわけですけれども、区画整理を見ましても、メニューを見せられた覚えはないんです。はっと気がついたときには、一つのメニューだけしか提示を受けてない。あと直すのはそう大きな変更はできないというような形に心理的になってしまう。そのためにどこか不満が残るということが随所に見受けられるわけですけれども、私が今お話しさせていただきましたのは、そういっ

たようなものを除くためには、あらかじめ市民の方で、ここのおれたちが住んでいるまちなんだから、おれたちの手によってやるんだという、そういうルートを、ルールをつくり上げるということなわけです。

ですから、今のお話ですと、今までどおりメニューは一つ、これで提示しますからどうでしょうか、直せるところは直しますがと、こういう形ではないかなと、こう思うわけです。私が、まちづくり委員あるいは懇談会の開催、計画素案に対する事前の市民からの要望等は、今のようなやり方では実現できないんではないかという危惧を持っているわけです。

再質問としてお願いいたします。

○副議長（中山基昭君）　企画財政部長。

○企画財政部長（長谷川暢男君）　お答えいたします。

先日も、この基本計画の策定のスケジュール、考え方等の御質問の中でお答えしたつもりでございますが、現在の作業を、当然庁内の中で５部門の検討委員会を持っております。これを８月中に内部での検討を上げていきたい。よって、その策定委員会の審議を経て、９月中には当然議会あるいは広く市民に公表して意見を求めたい。そういう基本的な考え方をもって、12月までには全体の考え方をまとめ、３月には最終まとめをしていきたいという考え方で進めております。以上でございます。

○副議長（中山基昭君）　山口達夫君。

○５番（山口達夫君）　前の質問でも、私はお伺いしたわけでありますけれども、個別の結果というものを最もよくするために努力をされるのは、これは非常に大事なことなんですけれども、私は、専門家の集まり、あるいは庁内の集まりによって、そういったよいものをやろうというが余り、素人であるとか、あるいは地域住民とかいう意見が事前に反映されないような形をシステムとしてとれない場合、私は非常に大きな問題が残ると思うんです。まちづくりというのは100年に１遍の、今ちょうど日野市がやろうというまちづくり、区画整理等を合わせて100年、200年に１遍の仕事じゃないでしょうか。

私は、私のおじいさんが、これに携わったんだというようなことが、いかにその後の市民にまちに対しての愛着を醸し出すかということを自分のを見ながら経験しているわけです。

それで、今のお話ですと、私たちが主体にかかわったんだということは一体どこに市民にとって感じられる場があるんでしょうか。庁内での５部門の検討委員会の策定というようなことがございますけれども、もう少し詳しくお聞きしながら、その辺のところをお答

えいただきたいんですが……。

○副議長（中山基昭君）　企画財政部長。

○企画財政部長（長谷川暢男君）　お答えいたします。

その前段としては、当然現在企画財政部が中心になって、各部署の事情聴取を一つの計画等を含めまして１ヵ月間やってきたところです。それを、現在私どもの作業としては、その中で調整あるいは取りまとめ等を内部的に進めております。

よって、その内容を全般的に整理した中で、というよりは、各部署のある程度意向を尊重した中で５部門の部会で検討していきたい。ある程度の、やはり考え方、それと素案を策定した中でもちろん市民初め各多くの御意見を求めたい。その意見を求めた中での作成をしていくというような考え方を持っているわけでございます。その中では、私の方も当然部会の中で検討されたもの等を含んでも、やはり各地域ごとの皆さんの御意見も多くあろうかと思います。その中での、かなり困難な作業ではあろうかと思いますが、できるだけ充実したもの、そういったものを先ほど議員さんからも提言のありましたとおり、できるだけ充実したものに作成していきたいというふうに考えております。以上でございます。

○副議長（中山基昭君）　山口達夫君。

○５番（山口達夫君）　私は、どうも十分な感触を得られないんですけれども、例えば小学生による作文コンクールであるとか、まちづくりはどうするか、私たちのまちはどういうぐあいにやるかというような、作文コンクールをするとか、親と子の市民論文を応募するとか、いろいろな形でこのまちに関しての市民の意見を反映する方法というのはあろうかと思うんです、事前に。

ここは市長にお聞きしたいんですけれども、このような考え方を、今、外野の方から提案があったんだというようなお話もありますけれども、ぜひお聞きしたい。今までの流れの中では、メニューは市でつくります、そのメニューがどういう状況であるかについては市民にお聞きします、こういう形で進んでいるようですけれども、政策決定過程の中に、もう少し市民を取り入れる方法を、個別の人も呼んでくるということではなくて、例えば町内会であるとか、あるいは何かの委員会を開くという用意をするとか、そういう形で考えていくと。一本釣りではない方法で考えていくというようなことが考え方としてできないのかどうか、ぜひ、これは市長にお聞きしたいんですが……。

○副議長（中山基昭君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　たまたまどの程度御理解がいただけておるか、ちょっとよくわからないんですが、例えば豊田の区画整理に関しましては、もう話題を提供してから10

年間くらい日時も経過しております。そうして、その間に今日、つまり事業を打ち出してそう大きい反対意見等もないということが示しているとおり、おおよそ理解をされていると、そういう時間があったわけでありまして、そのことはこれまで担当の課ももちろんでありますが、非常に細かく説明をし、意見を聞き、そのような経過を経ております。

私は、地域にいろいろな住民会議が持たれて、そうして提言をしていただくということは望ましいことでありますから、そのような相談の仕方も何回もやっております。組織的に必ずしも整ったということではなくても、いろいろな形で意見もいただいておるわけであります。

何か、そういう経過を明確に、一人ひとり市民の方に、頭の中にないのかもしれませんが、10年間の日時を要して、今日ほぼ異論がないということは、そういう手順が踏まれておるというふうに御理解をお願いしたいところであります。もちろん、もっと積極的な市民会議的世論を集める手段がとられることは望ましいことではありますが、仮にそうでなくてもいろいろな階層、組織、分野を経て意見が集約をされている。

豊田に例をとってみますならば、豊田の特徴というのは、とりもなおさず豊田駅があって、そうしてその交通を手段とする通勤者の市民生活があって、そして古くから川に依存する農村があって、そういう生活文化が築かれておるわけでありますから、おのずから緑を尊重したり、水を生活の周りに安らぎの場として考える、そういうことがやっぱりテーマになるわけでありまして、特に加えておりますのは、中央線の豊田駅と京王線の南平駅は一番近い距離にありますから、しかもその間に川がある、これをモール街等によってつなぎたい、歩道橋によってつなぎたい、こういうことも今まで御了承をおおむね得ておる、そういうことであります。

それから、今日のまちづくりというのは、一方に努めて、つまり快適といえば、つまり均一化になりかねないと、その均一化の中で、やっぱり特色を引き出すと、特色を残していく、こういことがまちづくりの特色でありますから、そのような手立てもとっておるわけであります。

参加の機会がなるべく豊富に、時間的にも適当な時間を要して行うことが望ましいわけであります。これまで、例えば環境事前評価の評価書をつくったり、いろいろやってまいっております。区画街路、あるいは１・３・１の都市計画道路、これらのことにも十分御意見を聴取しております。

したがって、今日、中途半端な状態で事業計画の認可も取れるものではありませんし、一人ひとりの立場で自分は参加してないと言われると困るわけでありますけれど、おおむ

ねの意見は集約をされながら、特別、行政指導という形ではなくて、意見を十分尊重しながら、しかもなすべきことをやっていくと、こういうことが今日のまちづくりの手法であると、このように御理解をお願いしておきたいと思います。

学校の子供たちが作文等で参加してくれるということも大変結構でありますから、そのようなことも学校でもおやりになっていただきたい。子供の意見というものも、これまた大切でございますから、十分それらをしんしゃくいたしたい、そのように考えて進めてまいっております。

○副議長（中山基昭君）　山口達夫君。

○5番（山口達夫君）　私の感じます理解と、市長のおっしゃっているのとは多少やっぱりずれがございまして、もう大体意見は統一的に出ているんだと、そして、その点批判なくいっているんだと、こういうお話でございます。

私は地元でございますので、豊田については、かなり多くの方といろんな形でおつき合いがあるわけなんですけれども、必ずしも市長のおっしゃるような形ではないということを御指摘させていただきます。

私個人が、これにどのようにかかわっているかということを問題にしているのではないので、そのような発言にとれることについては市長にひとつぜひ、何といいますか、誤解のないようにお願いしたいと思います。

豊田を離れて日野のまち全体と考えてみまして、区画整理は高幡に、そして、まだ区画整理ができてない地域がたくさんあるわけなんですけれども、ちょうどその地域イメージという意味で、豊田については区画整理が今同時進行中ですから、今後もまだますますいろんな形で出てこようかと思うんですけれども、例えば日野の駅の周り、これについては、地域イメージというのは具体的にどのような形で今固めつつあるのか、そこをお聞きしたいと思います。

○副議長（中山基昭君）　企画財政部長。

○企画財政部長（長谷川暢男君）　確かに、今日野駅の具体的なイメージという質問でございますが、私どもも現段階で、まだまだ各部署の意見を事情聴取したところでございます。よって、その辺をまだこの場で、こういう考え方だというふうにお答えするわけにいきませんので、どうかもう少し時間をいただきたいということをお願いしておきます。

○副議長（中山基昭君）　山口達夫君。

○5番（山口達夫君）　どうも歯がゆいといいますか、なかなかピントに合ったお話にならないものですから、質問をこれ以上続けても余り意味がないようなので終わりにいた

しますけれども、最後に、要望ですけれども、やはり地域ごとのイメージの確立ということになると、私は市民全体にわかるような形で、ああ確かに参画の機会と参画の形があるんだなということが、いろんな方法を通じて市民の中に浸透していくようなことを考えていただきたい。それには、やはり今既存のある、例えば自治会であるとか、あるいは小学校区であるとか、そういったものを御利用いただけないだろうか。ただ、そのまちの中から有志をピックアップするというような形ですと、どうしても伝播の広がりが少ない。

私は、やはりまち全体にそういった和、いよいよ、ちょうど今日野市が変わろうとしているんだということを十分に認識するためにも、既存のいろんな機関を通じて流していただきたい。そうすることが一つの市が二つに、三つにと、こう伝播していく方法ではないかなと、こう考えるわけです。御提言としてお願いいたします。

以上で終わります。

○副議長（中山基昭君）　これをもって５の２、まちづくりの核（豊田・日野、高幡…）毎に、具体的地域イメージの標語化を求めるの質問を終わります。

一般質問５の３、よりより住宅街の発展にはよりよい商店街の発想を！の通告質問者、山口達夫君の質問を許します。

○５番（山口達夫君）　よりより住宅街の発展にはよりよい商店街の発想を！、と題しまして一般質問をさせていただきます。

私は、ちょっとこの統計を読まさせていただきますと、日野の中には、純商業、近隣商業と商業地域が他の市に――類似都市に比べて少し少ないように思うんです。ちなみに、用途地域面積で割り算をしてみますと、類似都市を順に言いますと、立川6.7％、武蔵野は大変多く12.4％、三鷹は3.3％、府中は4.4％、調布が5.2％、小平が2.6％、そして日野は最低の2.3％でございます。商業関係が未成熟であるということは、どちらが原因で、どちらが結果かわかりませんけれども、こういったように商業区域、近隣商業区域の少なさでも明確になっているわけであります。

また、日野市が商工業、商工関係にかける予算の割合を見ましても、立川が0.7％、武蔵野が0.7％、三鷹1.5％、府中0.5％、調布0.4％、小平0.6％、そして日野がこの６都市の中で最低の0.4％ということで、やはり予算全体の中で商工費にかける割合が一番少ないわけであります。

職員数は、と見ますと、商工関係に振り分けている職員数も、やはり６都市の中で一番少ない0.２％にとどまっているわけであります。

つまり、予算の面からも、職員の面からも、地域面積の面から見ても、６都市の中で商

工業が、商業が最もおくれているのがこの日野市の現状であります。

私は、立川という巨大商圏、八王子という巨大商圏に挟まれて、日野がどのようなまちになるのか、これ、商業者にとっては大変心配のあるところなわけです。よく市長は、よい住宅街を求めるためのいろんな発想をされておりますけれども、商店街との関係、よい住宅街の前提としては、よい商店街がなければならないのではないか。

先ほどもちょっと統計を述べましたけれども、日野市の中で小売業に従事している人は1,112名、これは店舗の数ですが、そして、年間売上高が1,550億になっていることを見ますと、やはり買い物というのは市民にとって一つの生活の大事な部面であって、あるいは文化のかかわり合いがあるんではないかなと思うんです。一定の一日の時間の中で買い物に費やす時間というのは、主婦に聞いてみますと、これはかなりあるんです。1時間以上毎日費やしているようです。いろいろな市民と市民の結合状態もありますけれども、このように毎日にわたって同じような場所に行くということになりますと、これは商業以外には考えられないわけです。

その意味で、私は、商業というのはこのまちのありように大変深くかかわっているんではないかなと、こう思うんですけれども、この基本的な商店街を今後育成する方向に最大限の力を入れるのか、それとも、住宅街というのは、商店街とはそれほど大きな関係を持たないとお考えなのか、御見解をお伺いしたいと思います。

○副議長（中山基昭君）　山口達夫君の質問についての答弁を求めます。市長。

○市長（森田喜美男君）　豊かな消費のまち、そういう短い表現をしておるわけでありますが、いい市民生活、消費生活というのは、やはり近隣にいいショッピングのできる条件が伴っていることが望ましい、これは一般的に言えることだと思っております。

そのあたりに、自然発生的な商店の出店といいましょうか、あるいは今日の存在、バランスがとれているかどうか不十分な面もあるというふうに考えております。必要以上にまた店が過当競争のような状態を感じるところもないわけではありませんし、それから、特に私どもの考えなきゃいけないと思いますのは、やはり甲州街道という、かつての街道筋が経済的にもいんしんである、そういう状態は大切だというふうに考えております。

いろいろ道路の分散でありますとか、あるいはその居住地の関係とかいうことで、結果的に一つの商業としての、もう栄古盛衰の姿が出がちでありますけれど、それらのことをバランスよく整えていくということはこれからの大切な課題だと、こう思っております。

日野市が、日野市といういろいろな諸条件の中で、私は多摩川に近い側、つまり甲州街道から多摩川の間の地域というのが、これからいろいろな意味で住宅施策を中心として、日野駅前の再開発でありますとか、駅の改造でありますとか、あるいは新町、栄町方面の道路整備、もっと言えば東光寺の今残っております耕地の今後の活用というふうなことを総合的に検討する時期に来たと、このようなふうに思っております。そういうことが、また日野市のこれからの課題になってくると、入り口に来たような感じがいたしております。

○副議長（中山基昭君）　山口達夫君。

○5番（山口達夫君）　住宅街から商店街へと、商業形成へ目を向けていくという形での御答弁と受け取りたいわけですけれども、そこで、現状では商業振興策というのは一体どのような状態にあるかを、ひとつお聞きしたいと思います。

○副議長（中山基昭君）　生活環境部長。

○生活環境部長（坂本金雄君）　現在の商業振興策でございますけれども、商工会に対する補助並びに商店街に対する補助、それから中小企業事業資金条例並びに小規模事業者の条例によります援助、そういったものが商業振興策として挙げられております。

○副議長（中山基昭君）　山口達夫君。

○5番（山口達夫君）　もう少しお聞きしたいんですけれども、これ、お金はそのような形に出ていると思うんですけれども、市と人的な交流というんですか、商業者との。こういう形で会合し、こういう形で商業策の今後について検討しているというような、そういった先ほど来、私が一貫したテーマというのは、市が市長と職員でもって構成するという形で全てを決めていくというような方向では、これからはやっていけないんじゅないだろうか。むしろ多くの政策決定にかかわる人たちを巻き込む努力といいますか、そういうシステム化をとらないと、この財政の現状ですね、そして多数の要望が出てくるという状況に対応できないんじゃないかという、こういう観点からお聞きしているわけです。

その意味において、商業者が、まさに日野市はこういう形で商業振興策を考えているのかということが人的関係の中でわかってくるような、そんなものはないのかな。

今、用途地域の見直しが5年を迎えようとして大きく変わるというような報道が一部になされておりますけれども、そういう中に、いや、おれたちのまちはこういうぐあいにしたいんだから、この地域はこうしてほしいというような要望が、あるいはいろいろあろうかと思うんです。そのときに、一人ひとりの市民から、あるいは商業者から持っ

てきた意見をつかむんではなくて、ある商店街なり、ある商工会なりに、それをどうだろうか、検討してもらえないかと、そういうような形で組み込んでいくと、そういうことはできないのか、あるいはお考えはいかがなのか。今までに、そういった方法がいろいろとられたのかどうか、それをお聞きしたいと思います。

○副議長（中山基昭君）　生活環境部長。

○生活環境部長（坂本金雄君）　商業者とのかかわりでございますけれども、現在までに商工会と定期的な会合を持っているほかは、個々の方々との話し合いの機会は持っておりません。

ただし、東京都のモデル商店街構想、これは59年ごろから全国的に実施をされましたコミュニティーマート構想、これと類似した構想に対しまして補助金を出す。こういう立派な補助制度がございましたので、これを各商店街に御紹介を申し上げ、その反応を見たところ、全く反応はゼロでございました。（笑声）そういう経過がございました。

○副議長（中山基昭君）　山口達夫君。

○5番（山口達夫君）　もう大変がっかりする状態でございます。

これは、確かに日野市の商工業者にも問題があるのかもしれないですね。積極的にこれをとらえていくという姿勢が、あるいは欠けているのか、あるいは、もしかすると新鮮さがないのかなと、乗っていくというような、これにどんどん乗っていくというような、そういう形がとられてないのかなと、いろいろな問題点も感ずるわけでありますけれども、コミュニティーマート構想があるということで御紹介をしたということなんですけれども、私は、商工業者に今言いましたような形でのアプローチを、ぜひ定期的にやっていただけないか。

ここで問題になるのは、どうしても職員配置の問題であります。私は、このようなことをいろいろ御検討をお願いすると、どうしても出てくるのは企画であるとか、それから市民と接触するという部分に大変人数をたくさんとられてくるわけです。そうなりますと、今の人員ではやっていけないということが出てくるのです。この場合は話はそれで済みますけれども、実際にやれるのかなといったら、事実上無理だよということになりかねない。やっぱり私は、そういう意味で、職員の配置転換の問題が何としてでも、まないたの上に乗ってこなければいけないんじゃないか。

3月に一応予定はされていましたけれども、未調整ということで、それがまた提案されなかった。まだ今回も無理だと、こういうことなんですが、鋭意御努力されまして、何とか一定の枠の中で、それができるような方向をぜひとっていただきたい。

つきましては、何度も申し上げますけれども、給食関係ですね。定年退職の方もいようかと思うんです。それから、あるいは途中でやめられる方もいると思うんです。で、その後に正職員で埋めると、そういうような形ではとてもパートはふえないわけです。

ここで、教育長にまたお聞きするんですが、ちょっと問題が外れてきて申しわけないですけれども、その辺のところはいかがなんでしょうか。

○副議長（中山基昭君）　教育長。

○教育長（長沢三郎君）　学校給食関係につきましては、二、三年前に総務庁の勧告、あるいは文部省の指導等もあるわけでございますけれど、今、日野市自体が中学校給食に取りかかっているという、そういう過程の中で、特に調理員の配置関係の問題等につきましては、いろいろ深刻な問題を抱えておりまして、何はともあれ、スムーズに現在の給食を進行させていきたい。

ただ、将来展望では、議員の先生方も御承知のとおり、小中学校ともに相当数の児童生徒数の減というものが将来にわたって見込まれている。そういう中では、過剰の調理員を抱えて、先に行ってから非常にあわてるような状況、これはもう何としても避けていかなくてはいけない。

その辺で、今のところ職員組合で相当回を重ねながら、何とかその辺の状況等も理解していただきながら給食を進めていきたいと、こう考えている状況でございます。

さらに、将来、児童数が安定した時点の中での取り組みというのは、また別の状況の中で生じてくると考えていますけれど、今のところは、児童数減に見合うような形での対応というものをとらえていかなくてはいけないんではないかと、このように思っているわけです。

○副議長（中山基昭君）　山口達夫君。

○５番（山口達夫君）　鋭意御努力を継続していただきたいと、こう思います。

これだけいろいろな形で市の行政がかかわっているんだなと、私も勉強しているわけですけれども、あらゆる部門にわたって密接な関連があるんです。ですから、市長にお願いしたボトムアップを、もう少し大事にしてくれないかと言いますのも、こうやっていろいろな市民からの発想を大事にしませんと、結局のところは全部自分が抱えなきゃならない。全部自分が抱えた結果はどうなのかというと、この間の補正予算にありますように、いや、手続が失敗しましたと、こういう形にならざるを得ない。

私は、その意味で、なるべく権限の集中を抑えて、多くの職員と、そして市民に政策決定過程に参加を求めるような市政をお願いしまして、一般質問を終わりにさせていた

だきます。ありがとうございました。（拍手）

○副議長（中山基昭君）　これをもって５の３、よりよい住宅街の発展にはよりよい商店街の発想を！の質問を終わります。

お諮りいたします。議事の都合により暫時休憩いたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○副議長（中山基昭君）　御異議ないものと認めます。よって暫時休憩いたします。

午前11時34分　休憩

午後１時８分　再開

○副議長（中山基昭君）　休憩前に引き続き会議を開きます。

一般質問６の１、真の福祉行政について問うの通告質問者、奥住日出男君の質問を許します。

〔１番議員登壇〕

○１番（奥住日出男君）　議長の質問の許可をいただきましたので、通告に従いまして、真の福祉行政について問うの一般質問をさせていただきます。

先ほど、前段で山口議員の方から、まちのイメージについていろいろとお話がございましたけれども、私も若干それに関連した内容の質問を用意をしてまいったわけでございます。

よく日野市のイメージを聞きますと、福祉行政が進んでいるまちだということを耳にいたしますけれども、市民、とりわけ納税者の立場から見たときに、あるいはまた、トータル的に見た場合に本当にそうだろうか、私は必ずしも当たってはいないような気がいたします。物を見、考え、評価を下す場合に、あらゆる角度からの突っ込みは当然必要になってくるわけでございますけれども、仕事の評価を下す場合にも全く同じようなことが言えるかと思います。

しかし、何々を支給しているから、あるいは何を配っているから福祉が進んでいる、そう思ったらそれは大きな間違いだというふうに思います。問題は中身ではないか。私、常々思うんですが、福祉というのは総花的にやるものではない、このように思っておるわけでございます。

こういった観点から、福祉行政の現状を私なりに見てみますと、将来を考えあわせて見直しをしてほしい点、あるいは、すぐ手を入れてほしい点、さらには改善を検討してほしい内容等々何点かあるわけでございます。総合的な福祉社会の実現というのは、こ

れはもう端的にできるものではないし、永遠のテーマであるということですから大変難しい問題であることはわかりますけれども、本当に困っている市民に光りを当てる行政、これは何としても進めていただきたい、こういうことが今質問の趣旨でございます。そして、そのポイントを働き盛りである60歳未満の方々においてその救済方法を検討していただきたい、これが質問の要旨でございます。

よく、多くの方々から高齢化社会が間もなくやって来るとか、日野はまだまだ６％程度だから、もう少し時間がかかるんじゃないかとか、いろいろ言われますけれども、いずれにしても間もなく高齢化社会は参ってくるわけでございます。したがいまして、高齢化社会だからこそ、こういった方々に、また、こういった方々の次代を担う60歳未満の方々に本当に福祉行政を推進していただきたい、こういうことでございます。

具体的に３点について質問をさせていただきたいと思います。

まず１点は、一律的な福祉行政の見直し、検討はできないか、ということでございます。

これは、制度上の適用を受けられないで、今本当に困っている60歳未満の方が数多くいらっしゃいます。当然、関係者の方もその辺は十分把握をされていると思いますけれども、例を挙げるならば、不慮の事故等で寝たきりになってしまった方、30代、40代、50代、私の知っている方でも数名いらっしゃいます。こういう寝たきりになってしまっている家族、特に、一家の柱、こういう方を抱えている家庭に対する救済を、何としても考えていただきたいというのが１点目の質問の内容でございます。

今、市の職員の方々が困っている方に、できることならしてあげたいんだ、何とかしてあげたい、こういう気持ちで職務を遂行されていることは、日ごろ職員の方々から事あるごとに賜っております。アドバイス等で私も十分に承知をしております。また、法律に従って、条例に基づいた行政の推進が基本である、こういうことも承知をしております。

しかし、真の福祉とは何か、こういうふうに自問自答したときに、このように決められているからどうしようもないんで――これだけでは私は回答ではないんじゃないか。このことから納税者の立場に立って真剣に考えていただきたい。

２点目の質問をいたします。これは、施設の新設、充実を要望したいということでございます。

救済の方法というのはいろいろあると思うんですけれども、特に60歳未満の方、さらには寝たきりとなりますと、家族の在宅看護というのは非常に難しい。だれかが働かな

ければならない。したがって、そういう方々を見てもらう施設というのは当然必要になってくるわけです。残念ながら、日野にはないに等しい、こういうような状況でございます。この辺をどのように考えていらっしゃるかお聞かせいただきたい。

3点目の質問、法律で決められているから、さらには条例でこのように定められているから、気持ちはわかるけれども、現状ではちょっと無理ですねという、こういう回答がよく返ってくるんです。ごもっともだと思うんです。しかし、それでは本当の真の行政はできないんではないか。問題があれば見直して、直すところは直していただく、こういうことが必要である。

そういったときに、今まで国や都に対して要望事項あるいはその内容、どんな形で進めてこられたか。その実績等について具体的にお聞かせいただきたい。

以上3点について御回答をお願いしたいと思います。

○副議長（中山基昭君）　奥住日出男君の質問についての答弁を求めます。福祉部長。

○福祉部長（高野　隆君）　それでは、真の福祉行政についての御質問にお答えをいたします。

現在、日野市におきましては、従来から福祉行政については重点的、かつ精力的に取り組んでまいりました。また、急激な高齢化社会を迎えまして、これらの市民生活の生活向上あるいはその他の諸慣行を見直し、人生80年時代にふさわしい社会システムに転換する必要があるというぐあいに考えているところでございます。

今後の高齢化社会におきましては、老人が安心して市民生活が送れる、そのための在宅福祉等を基本にいたしまして、その施策を推進していく必要がございます。

また御指摘の施設につきましても充実をいたしまして、施設福祉と在宅福祉との結合によりまして、今後の地域の福祉を積極的に進めると、こういうことが必要であろうかというぐあいに考えているところでございます。

御指摘の、まず第1点目の一律的な福祉の中での60歳未満の方の対応と、こういうことでございますけれども、おおむね私どもは、老人の施策の中では、寝たきり者を受け入れるための施設といたしまして特別養護老人ホームを活用しております。この特別養護老人ホームの入所する条件といたしましては、おおむね65歳以上の方ということになっておりまして、また、機能が低下した寝たきりになった方の施設として入所させる施設でございます。しかしながら、60歳未満でも入っておられる方もあるわけでございますけれども、おおむね65歳と、こういうことになっております。

今後、これらの60歳未満の方の対応と、こういうことになりますと、障害のある方の

施設と、こういうような形で考えていく必要もあろうかと思っております。

いろいろと御指摘のございました60歳未満の方の対応と、こういうことになりますと、障害者に対しては年齢制限をしておりませんし、また、それらの施設も市内に幾つかございますけれども、特に、寝たきりという形での対応と、こうなりますと、今後もこれらの方々については幅を拡張し、あるいは施設に対応するものをつくっていくと、こういうことになっていくんじゃないだろうかというぐあいに考えております。

また2点目の、今後、これらの施設をどうつくっていくか、こういうことでございますけれども、日野の場合にはいろいろな施設がございます。しかしながら、おおむね障害者の施設といたしましては救護施設、また授産施設、更生施設等がございますけれども、救護施設といたしましては多摩更生園とか、典型的なのは光りの家と、こういうような障害別にそれぞれ設置をされております。また、つばさ学園、白鳥学園も通所の更生施設として、市が福祉事業団に委託をして実施をしているわけでございます。

このような施設が幾つかございますけれども、特に今後の対応を求められておりますのは、高齢化に向けての寝たきり者に対する特別養護老人ホーム、これが市内にはございませんので、これを今後早急な対応として設置をしていく必要があるということでございます。この特別養護老人ホームにつきましては、市内に小規模のものを数ヵ所つくりまして、それに合わせて在宅のサービスセンターを設置併設いたしまして、入所者に対する濃密な、濃密といいますか、施設での介護によるサービスとあわせまして地域のサービスを、そこのセンターといたしまして実施をしていく、そのようなシステムを今後開発をして、高齢者社会に対応していく必要があるんじゃないか、こういうようなことを考えております。

御指摘の60歳未満の方につきましても、今後、対応を考えて、それなりの幅を広げる形で考えるか、あるいは特別な形での施設を対応してつくっていくか、この辺のところも、今後、検討していく必要があろうかと考えます。

また、3点目の御質問がございましたけれども、国に対する内容、要望等はどうか、こういうことでございますけれども、複雑かつ多様化しております福祉行政の中で、また予算を多く必要とするわけでございますので、一自治体では福祉の充実は限度がございます。そこで、御質問にもありましたように、国や都に対しましては、自治体として要望すべきことはきちんと要望することが必要だと、こういうぐあいに考えております。

26市の福祉部長会で構成しております福祉部長会がございまして、この部長会で、毎年要望書をまとめまして市長会に提出し、市長会から東京都、また東京都から、さらに

国へと、こういう形で要望を毎年実施しておるところでございます。以上でございます。

○副議長（中山基昭君）　奥住日出男君。

○1番（奥住日出男君）　再質問をさせていただきます。

私の質問が、どうも悪かったようなんですけれども、どう思ってますか、と言うと、こう思ってます。検討してください、と言うと検討します。どう考えてますか、と言うと、こう考えてます、というような答弁にどうも終始をしているようでございます。従来から一般質問の答弁を見てますと、やりとりをやってますと、どうもそんな感じがするということで、具体的に、このようなものをつくっていただきたい、このように直していただきたいという質問に、再質問の中ではしたいと思います。

まず、1点目の一律的な福祉行政の見直しでございますけれども、私が今質問しているのは、もう本当に自分がぶつかって何とかしてあげたいなという、こういところから、きょうは質問しているわけでございますけれども、例えば、現在日野市でもって一律的な福祉行政、いろいろやられておるわけですけれども、一例を挙げるんであれば、私、別にお年寄りを軽視しているわけではございません。私も年老いた母がおりますから、それはもうとんでもないことでございまして、そういう軽視はしておりませんけれども、今、70歳以上の方々に敬老金あるいは健康管理手当、こういったものが支給されている。一方では、理容券あるいは美容・理容券が発行されている。これはそれなりに私は意義があると思いますし、対象者からは喜ばれて感謝されている、こういうことも存じております。反面、あるお年寄りは、手当等は要らない、老人専門の医療施設をつくっていただきたい、こうい声も多く耳にしておることも事実でございます。

今年度の予算委員会の審議の中でこの辺が問題になりまして、森田市長の方から、特に理容・美容利用券の件について見直しを進めていきたいという答弁がございました。私は、こういったところを見直すことによって浮いた財源を、本当に困っている方に充てていただきたい。こういうのがこの質問の要点でございます。

61年、62年度予算がそれぞれ出されて、61年度の実績としては予算に対して、私の計算では1,370万ばかりが余っております。62年度このままの同じ、全く61年度と同じ推移をしますと1,450万が浮く勘定になります。パーセントで申し上げますと約2割の方が御辞退をされているという、こんな結果も出ているわけでございます。

今年度分の理・美容券については4月15日に6,926名の方にすでに配付がされたわけですけれども、そのときに約30名の方が辞退を申し出た。これは、やむを得ず行けない方でございますけれども、結果的には約2割以上の方が返上されてきている。この辺の

実態をどう考えておられるのか。市長が、今後、中身を検討して見直しを進める。はっきり答弁をされました。具体的にこれをどう直していくのか。具体的実行があって初めて市民のための福祉がなったということになりますので、その辺を、こう考えているということはもう結構でございますから、このようにしたい、こういうずばっと回答をいただきたい。

それから、２点目の施設の件でございますけれども、確かに一つの施設をつくるのは大変なお金がかかることも事実でございます。しかし、日野市の多くの方が市内の医療施設に入っているかというと、それはそうではない。

日野には、南平に老人のああいった病院が１ヵ所、豊田の南口に、ここに１ヵ所、２ヵ所しかないというような実態。それも相当お金がかかるということで、なかなか入れられないということで本当に悩んでいるわけですけれども、私が、先ほど１例を挙げました、例えば60歳未満の方で寝たきりになってしまった方、私が知っている方で、多摩平に51歳の男性の方がいらっしゃるんですけれども、寝たきりになってちょうど３年目でございます、ことし。会社に行ってたものですから休職ということでずっといた。ところが、休職期間が切れて退職という形になった。退職しますと退職金が入ります。こういうことを言っていいかわかりませんけれども、その方が200万ちょっとの退職金が入ったそうです。今までは保険でもって医療費を何とかお願いしながら、市の方にもお願いしながら見ていただいてた。

ところが、これは、もう法律だから仕方ないと言ってしまえばそれまでですけれども、200万ちょっとの退職金が入ったら途端に病院側から――病院側ではなかなか見れないので家政婦をつけてください、こういう申し入れがあった。幾らかかるのか計算しましたら１ヵ月21万円かかる。その家庭は奥さんと子供が２人。障害年金がちょっと入りますので生活保護世帯にはならない。奥さんが朝９時から夜の７時ごろまで働いて、それも10万にもならない。途方に暮れて、何とかならないんでしょうかという相談を受けまして、市の方の方々にもいろいろな面で御苦労かけながら、いろいろと知恵を絞っていただいたんですけれども、結果的にはどうにもならない。ある知恵を出して、何とか今それを防いでいる最中でございますけれども、そういった方が市の福祉部の方にもかなり来ているんじゃないかと思うんです。ほんの１例でございますけれども……。

こういった方にも、何とか検討したい、考えたい、というだけで済まされるのかどうか。勝手な言い方をしていると思いますけれども、本当にそういったところを真剣に考えていただいて、本当に日野に住んでいてよかった、やっぱり税金を納めていれば悪い

ことはないなと、必ず何かあったときには面倒を見てもらえるんだなという、こんなふうに還元をさせてやりたい、そんな気持ちになったわけでございます。したがいまして、その方も今、間もなくするとその施設を出されてしまう。日野にはないので、どこへ行ったらいいか途方に暮れてるのが現状でございます。

そういった面で、今までも確かにお年寄りのそういった養護施設等々わかります。しかし、本当にそういう方のために光りを当てる行政。今から考えると、もう5年も6年も先にならないとできないような、あるいは例えばそういう施設をつくっても、入れちゃうとなかなか家族の方がお見舞いにも来ないんですよというようなことをよく聞きます。しかし、それはそれとして、もっと真剣に考えていただきたいというのが2点目のことでございます。

3点目の国や都に対する要望事項等々につきましては、これは、そういった面の意見具申等々をやられているということで、大変ありがたいし、これからも引き続きやっていただきたいというような要望に終わるんじゃないかと思いますけれども、具体的に冒頭申し上げました、そういった一律的な福祉の見直しを具体的に突っ込んで、こうしたい、こうするという、こんな答弁を市長に求めたいと思います。

○副議長（中山基昭君）　福祉部長。

○福祉部長（高野　隆君）　それでは、健康管理手当、理・美容券等についての基本的な考え方についてお答えをいたします。

私ども、現在、老人等に対します施策といたしましては、福祉概要に載っておりますだけでも41の施策がございます。その中で70歳以上の方に対する施策が約6分の1ぐらいございます。それが大体70歳以上の場合には、大体が無料と、こういう形で対応しております。これは年齢制限、また、間違えました。無料でなくて、年齢制限または所得制限なしと、こういう形で対応しております。また65歳から70歳ぐらいの間におきましては一定の所得制限をつけて対応していると、こういうことでございます。

特に、老人保健法等は国の施策でございますけれども、これについては基本的には所得制限は設けないと、こういう形の施策でございますし、また、敬老金等につきましては東京都から75歳以上、市の場合には70歳以上を対象として実施をしていると、こういうことでございます。

また、その他老人に対する福祉手当、これも本年度から急速に増額されまして1万7,500円から3万5,000円と、こういうことで、寝たきり者に対する手当でございますけれども、これも70歳以上という年齢制限はございますけれども、所得制限はしていないと、こうい

う状況でございます。

その他幾つかの施策がございますけれども、要するに、医療の場合も70歳以上の場合と、それから70歳以下65歳以上の場合との２種類に分けておりまして、65歳以上70歳未満の場合には、マル福という制度での一定の所得制限をしていると、こういうことでございます。

この辺につきまして、関連いたしまして市の福祉施策としての理・美容、または健康管理手当、これは70歳以上に対応する施策として現在実施しておるわけでございますけれども、一定の形で見直すべきかということで検討しております。現在、所得制限を設けた場合にはどのくらいかと、こういう点での検討をいたしておりますけれども、所得制限、マル福並みに、東京都の65歳から69歳までのマル福並みに所得制限をした場合には、70歳以上にこれを適用した場合には約７％が該当する。約230万ぐらい以上の方でございますけれども、そのくらいの数になる、こういうことでございます。したがって、現在の健康管理手当が、先ほどおっしゃいましたように6,700万ほどございますけれども、その７％、約470万ほどが節減できる。経済的な財政的なメリットとしてはそのくらいの程度かと、こういうぐあいに考えております。

したがって、現在私どもが考えておりますのは、政策的な整合性または、それぞれ健康管理手当、また健康管理手当は昭和45年４月１日から実施されておりますし、理・美容につきましては49年４月１日から、それぞれ一定の歴史的な経過もあって実施しております。また、国なり東京都なりの施策との整合性もございます。また財源的な問題等もございますので、その点を十分に勘案いたしまして、今後検討していきたい。老人の入院見舞い金等の実施の際に当たっては、一定の形でこれについての発展的な政策の転換をしていく必要があろうかと、こういうぐあいに考えているところでございます。

○副議長（中山基昭君）　市長、補足答弁を求められておりますけれども……。市長。

○市長（森田喜美男君）　御理解をいただきたいわけでありますが、福祉行政というのは体系化され、制度化されて、国、都あるいは我々の市町村、こういう段階の責任の持ち合いによって成り立っております。

そこで、施策という際には、これは独自のこともあり得るわけでありますが、今、御質問では、つまり例外に属するもの、一般的な一律福祉という中に該当し得ないもの、それに対してもっと血の通った福祉施策があり得ないかと、こういう質問だと伺います。これは、大変重要なことだと私も思うわけでありまして、真に、少なくもその人権を支える、あるいは生命の尊厳を支える、こういう観点からなし得ることは徹底的に追求しなければいけない、このように伺っておるところでございます。むしろ具体的な実例をお示しいた

だきまして、そのケースについて可能な施策の該当を考える、こういうことが福祉行政の中には重要だと思うのでありますが、一般論として言われます場合に、おこたえできることは、結局できるだけその方の実情に立って、可能な施策を生きた形で該当させる、こういう解釈なり判断なりをつなげていくと、こういうことだと思います。

具体的なことをおっしゃっていただかないと、何々をするというふうなお答えはちょっとしにくいように思います。

それから、福祉の見直しということで、よく言われますところのばらまき福祉なるものを、これをもっと焦点の明確な、そういう施策に置きかえるべきであると、この意見もあることも承知いたしております。今、福祉部長がある程度お答えをいたしておりますのは、つまり税収のふえない中で福祉のより充実を図るには、今までの施策の中に、また施策を行って、つまり所得制限でありますとか年齢制限というようなことになってくるわけでありますが、そういう形で財源を生み出し、その財源をもってより集中的な部分に充てると、こういうことでございます。

以上のとおり、これまた一般論的な答えにならざるを得なかったと思いますけれど、見直しというのはそういう意味でございます。

○副議長（中山基昭君）　奥住日出男君。

○1番（奥住日出男君）　今、市長の方から、具体的な実例を示せという、そうすれば相談に乗ってあげますよ、というような内容の答弁があったわけでございますけれども、個々にこういう例があるからどうだ、こういう例があるからどうだというふうに相談に行っても、いや、それはこういう制度上どうしようもないんだとか、あるいは、こういうふうに決められているから、ちょっと無理ですねという、多分そういう形で回答が返ってくるんじゃないかと察しているわけでございます。

ですから、私が言いたいのは、個人に、じゃあ私も、私も、ということになりますと大変なことですから、そうじゃなくて、市の条例でもって改善できるところはぜひ改善をしていただきたいという、こういうことなんです。なかなか、体系的にこうなっている、制度上こうなっているから、それは、というようなことを言われても、というふうに、そういう答弁をされてもちょっと困ってしまう。その方にどういう回答をしていいのか。少なくとも今その方に持っていける報告としては、市長が、具体的に実例を示してくれるんであれば相談に乗りましょうと、このように答弁をしているので、ひとつ一緒に行って相談をしましょうよ、ということになろうかと思うんですけれども、この条例の中で、こういうところを直してほしい、直すべきだと、こんな声は例えば庁内あるいは部内からは、過

去に出ているのかどうか。職員の間からそういう声が当然あってしかるべきだと思うんですけれども、今までにあったかどうか、その点についてお聞きをしたいと思います。

○副議長（中山基昭君）　福祉部長。

○福祉部長（高野　隆君）　現在の福祉行政を進める上での施策の展開につきましては、福祉部の内部で、それぞれ部署におきましての論議を行い、そのローリングの上に立って政策を展開すると、こういう形で実施しております。

したがって、現在の福祉施策の展開と、こういう点での重点的な今後の高齢化社会に向けての施策、これ等につきましても常に係を中心といたしまして、部長及び課長が参加して展開すると、ローリングすると、こういう形で実施しておるところでございます。

現在、その中で問題点としての幾つかは、そのたびに出てきてまいりますけれども、しかし、その中での論議は、具体的な数値あるいは他の政策との整合性、その辺のところを考えましてどうするかと、こうことになっていくのが状況でございます。

○副議長（中山基昭君）　奥住日出男君。

○1番（奥住日出男君）　大体わかってきたんですけれども、いろいろ問題点が当然出てくると思うんですけれども、実際に今、市長の方から具体的な実例を示してくださいという答弁があった。じゃあ庁内でもって職員の間から具体的なそういう実例が出て論議をされているのかどうか。全く一つの空想論といったら大変失礼でございますけれども、一般論的な論議に終わってしまっているのかどうか、その辺もう少し詳しくお聞かせいただきたいと思います。

○副議長（中山基昭君）　福祉部長。

○福祉部長（高野　隆君）　それでは、一つ例をとりまして、高齢者に対する特別養護老人ホームの設置についてお答えいたしますが、これは、現在企画財政部と、それから総務部と、それから福祉部と3部でチームをつくりまして現在検討しております。

現況では、福祉部の方からは、東京都の施策、また国、東京都の補助金のあり方、また今後あるべき在宅福祉の高齢者サービスセンター構想、あるいはシルバーピア構想、それぞれの構想がたくさん出ておりますので、それをそれぞれ資料として提出してありまして、それをもとにした論議をお願いをしております。

また総務部なり企画財政部からは、土地の問題、また今後の整地の問題等いろいろ検討いたしまして、先取的な形で今後どうするか、こういうことを現在検討している状況でございます。

なかなか土地がないという状況の中で、まず土地を探そうじゃないかと、こういうこと

で現在収拾している状況でございます。

○副議長（中山基昭君）　奥住日出男君。

○１番（奥住日出男君）　ありがとうございました。

非常に福祉の問題は奥の深い問題でございまして、私も、こう言ったから即あしたからどうこうなるというような期待はしておりませんけれども、少なくとも市民の方が、本当に真剣になって悩み相談に来た場合には、余り冷たく扱わないで、できるだけ温かいアドバイスを送っていただきたいというふうに思います。

ある程度、私なりに整理をしてその方には報告をいたしますけれども、最後に１点だけ要望をしておきたいと思います。

安心して生活ができる福祉社会の実現、こういったことは当然市民の願いであるわけでございまして、冒頭申し上げましたように永遠のテーマでもあるというふうに把握しておるわけでございますけれども、社会情勢が大変今厳しく、大きく変わってきております。当然、市民の価値観も多様化の一途をたどっている。こういったときに、すべての市民に満足のいく生活を実現させるということは、行政面から見た場合、大変難しく、到底無理であるというふうに思いますけれども、本当に困っている市民に光を当てる。こういった真の福祉行政、これだけはぜひ追求をし、実現に向けて努力をしていただきたいというふうに思います。情勢が厳しければ厳しいほど、難しければ難しいほど、人の知恵というのは発揮する大変いいチャンスでもあるわけでございます。

本当に市民が安心して生活ができ、本当に日野に住んでよかった、こんなまちにするために、ひとつ積極的に行政を推進していただきたいということを御要望いたしまして、本件の質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。

○副議長（中山基昭君）　これをもって６の１、真の福祉行政について問うの質問を終わります。

続きまして一般質問６の２、市民球場の建設について問うの通告質問者、奥住日出男君の質問を許します。

○１番（奥住日出男君）　これは、タイトルどおりの市民球場の建設についてというテーマは、過去多くの議員さんが質問をされているということは、私も十分承知をしております。

つい最近も、総合陸上競技場、市民の森・スポーツ公園という名称でございますけれども、陸上競技場が立派にできた。さらには、子供たちのために東光寺のグラウンドも完成をしたという。それはそれなりに大変ありがたく評価をするところでございますけれども、

今本当に市民が、特にスポーツ関係者が望んでいるのが市民球場の建設ではないかというふうに思います。

私、よく野球関係の方にお会いをして、いつも悩みを聞くのは、大人のつき合いというのが非常に難しいということであります。そういった中でも、スポーツの交流というのは簡単にできて、非常に和気あいあいと進むので大変いいんだというような話になるんですけれども、そうなったとき、いつも出るのが日野にはそういったグラウンドが１ヵ所もない、招待をしたり、招待をされたりというのが交流でございますけれども、日野には招待をしたくても招待する所がない、河川敷のグラウンドがあるじゃないかといっても、あれはちょっと別なグラウンドでございますので、本当に市民が望んでいる市民球場、これを将来、どんなふうに考えているのか。つくるのか、つくらないのか、つくる気があるのか、そういった構想はないのか。

こういったことになるんですけれども、先ほど来も山口議員さんが言われたように、日野のイメージというのは何だろうか、この前もたしか、話は別ですけれども、市民会館の運営審議会でもって、市民会館にいろんなディーラーが来たり、あるいはいろんなものが来たり、ということで催し物があるんですけれども、日野というのはどこにあるんですか。日野のイメージを高めるために、どういうふうにしたらいいんだろう。次の委員会までに考えてきてくださいということで宿題が出されているわけでございますけれども、エアードームのグラウンドをつくれ、球場をつくれとは言いませんけれども、少なくとも、ああ、あの日野ですかという、こんなイメージの球場をつくっていただきたい。（「後楽園に負けるな」と呼ぶ者あり）

そこで質問になるわけですけれども、まちづくりを進める上でスポーツ行政の考え方、位置づけ、これにはどの辺に置いているのか。最近は、健康行政ということで市長も大変理解をされてきまして、いろんなそういったスポーツの開会式とか、あるいは少年野球の開会式等には出席をなされて、ごあいさつをちょうだいしております。一方では立派なカップも寄贈していただいて、少年たちの励みになっておるんですけれども、昔は、何かスポーツは二の次だ、福祉をまず、というような話もあったやに聞きます。

そういう中で、まちづくりの構想がいろいろあるわけでございますけれども、位置づけをどの辺に置いているのか。これが１点目の質問でございます。

２点目は、ずばり市民球場を建設をしていただきたいんですが、その件についてどうお考えになるか。

この２点について質問をさせていただきます。

○副議長（中山基昭君）　奥住日出男君の質問についての答弁を求めます。教育次長。

○教育次長（砂川雄一君）　ただいまの御質問にお答えをしたいと思いますが、現在、スポーツや体育に対する市民の関心というのは年々高まってきております。その活動もいろいろ多様化をしておりますし、また一方では、専門化する傾向も示しているわけでございます。週休二日制という問題なんかの普及ということもありますし、余暇の増大ということもあって、スポーツへの参加が子供たちから高齢者にまで及んでいるというのも事実でございます。

したがって、そういった中で市民が身近に楽しめるスポーツや体育の実践を保障するような場をつくっていきたいというふうに考えているわけでございますが、教育委員会として、スポーツ行政を進める場合には三つぐらいの柱として、一つは、スポーツ組織の育成、強化ということを考えていきたい。２番目には、スポーツ施設の整備、拡充を考えていきたい。３番目には、指導体制の充実というようなことを考えているわけでございます。

こういった考え方に基づいて、日野の市民生活の中で占めるスポーツの役割というのは非常に大きなウエートを持っておりますので、それが、まちづくりの中で適切に他の施設との整合性を持って位置づけるような形で進めていきたいというふうに考えております。

それから、２番目の市民球場の問題でございますが、現在、野球場として確かに使えるのは多摩川グラウンドと、あと幾つか公園内にあるグラウンドだとか、それから、ナイター設備のある学校の校庭とか、そういった所が使えますけれども、実際に公式試合というようなことになると、現在のところは多摩川グラウンド程度しか使えないというような状況にあります。

したがいまして、こういった施設面の充実についても努力をしていきたいと思っておりますけれども、非常に広大な用地を必要とするということもありますので、そういった問題の解決を図りながら進めるわけですが、当面、例えば東光寺グラウンドは今、この前オープンをしましたけれども、あれの拡張整備というようなことが実現できれば、あの中に球場をとることも具体的には可能性としては考えられるということがございます。

それから、長期展望としては、これは昭和56年に出ました日野市都市計画北川原公園基本設計報告書というのがございますけれども、その中で、流域下水道の浅川処理場の覆蓋の上部に人工地盤をつくって公園化をするという計画がございますが、その中に野球場が現在のところ組み込まれているということもございますので、将来的には、そういったような形で実現を図っていきたいというふうに考えております。以上です。

○副議長（中山基昭君）　奥住日出男君。

○１番（奥住日出男君）　ありがとうございました。

確かに市民球場となると当然用地の問題が第一になるわけです。過日も、なかなか公共用地の取得が難しいというような話もあったわけでございますけれども、少なくともまちづくりの中で、そういったスポーツ行政をこうしたいんだと、そのためにこういう施設をつくりたいという、きちっとした位置づけをつけて、構想を練るんであれば、こういう質問があったときに、そうはいっても、なかなか土地がなくてねという、そんな答弁にはならないはずであって、これも恵まれない方に対する救済と全く相反した、本当に健康で、健康の方が多いわけですけれど、市民には圧倒的に多いわけですけれども、そういった方が本当に健康増進を図る、そういう意味では先取りの行政ということになるわけですけれども、そういった基本的な考え方、これをぜひ、そういう基本構想の中に入れていただいて、図面だけで、青図だけで終わってしまっては何もなりませんけれども、少なくとも市民に対してかけ声だけじゃなくて、将来、こういうものをつくります、というようなことをうたっていただきたいというふうに思うわけでございます。

最後に、市長に１点お伺いしたいんですが、市長は、なかなか最近スポーツの方に目を向けていただいておりますので、感謝しておるわけでございますけれども、例えば多摩川の河川敷のグラウンド、先日オープンした東光寺グラウンド、さらには日野市で、今教育次長がおっしゃったように唯一のナイター設備、形だけのナイター設備がある一中のグラウンド、こういう所を見て、そういった現状を見て、これでいいかどうか、これで満足しているのかどうか、ここを何とかしてあげたいな、したいなという気があるかどうか、率直なお考えを聞きたいと思います。

○副議長（中山基昭君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　率直な考えを、ということでございますが、現状で十分ということはもちろん思っておりません。まちの発展とともに、また市民の方々の生活が今日スポーツあるいは文化活動ということは、日常生活の中に組み込まれる時代でありますので、それにこたえられる地域の整備、施設の整備、それらがだんだんと充実させなければいけないと、このように考えております。

したがって、具体的に言いますならば、先日お答えをいたしておりますが、浅川沿いの左岸になりますけれど、淡水区跡というのが３ヘクタール弱ございます。その所をなるべく早く借りるなり買うなりして、そうして少年野球の場所に提供したいと、このように答えたところでございます。

まちづくりには、それぞれいろんな順序がございまして、急ぐ心、気持ちはすべてに

急ぐわけでありますが、順序といたしましては、やっぱり子供のことから考えていきたい、こうならざるを得ません。

それから、最近つくりました市民の森・スポーツ公園、フィールド部分の活用ということを、まだ芝を大事にし過ぎてちょっと使われていないわけでありますが、子供のサッカーでありますとか、あるいは婦人のソフトボールぐらいにはぜひ使えるようにしたいものだと、このように考えております。

それから、本格的な球場ということが可能かどうか、まだはっきりわかりませんが、つまり東の方の流域下水道の上に相当の面積がございますので、覆蓋をして、テニスコートでありますとか、野球用のグラウンドでありますとか、それらのものが整備は可能である、このように考えております。年を追って、それらの事業の実現とともに、その施策も十分可能であるというふうに考えております。以上です。

○副議長（中山基昭君）　奥住日出男君。

○1番（奥住日出男君）　ありがとうございました。

今、26市の中で市営球場がないのが保谷市と清瀬市と二つしかないと、こういう状況なんですけれども、日野の場合には、市営という名はあるんですけれども、野球ができる所という、そういうことなんです。本当のグラウンドじゃないんです。関係者の方は十分承知していると思いますけれども、今、日野市の野球チームというのが100ぐらい出たり入ったり、100チームぐらいあるんです。1チーム10人としても1万人、大変な野球人口があるわけです。子供たちの少年野球が今健全と行われているのも、こういった大人の軟式野球連盟の方のおかげであるわけでございます。青少年育成という名のもとに、みんな一生懸命になってやっておられる。そういった方たちのためにも何としても市営球場、市民球場の建設は急いでいただきたい、こういうふうに思うわけでございます。（「そうだ」と呼ぶ者あり）

最後に、1点だけ要望して、この質問を終わりたいと思いますけれども、ただいま申し上げましたように、市の状況がこんな状況、市長も現状には決して満足はしてない、将来、淡水区の問題あるいは流域下水道の上の面を使ったグラウンドの整備、新設等々を考えているという、こういうことでございますので、一日も早い建設の実現を期待をし、また一日も早くつくっていただきたい、こういうことを要望して、この質問を終わりたいと思います。

ありがとうございました。（拍手）

○副議長（中山基昭君）　これをもって6の2、市民球場の建設について問うの質問を

終わります。

一般質問を続けます。７の１、東西平山地区の区画整理並びに豊田、八王子間の新駅のその後の経過の通告質問者、高橋徳次君の質問を許します。

〔16番議員登壇〕

○16番（高橋徳次君）　それでは、通告に従いまして、東西平山地区の区画整理並びに豊田、八王子間の新駅のその後の経過につきまして質問させていただきます。

この問題は、両方とも過去何度となく、また多くの議員の方からも質問がございました。つい先日も小俣議員から同様の質問がございました、ということで、どうも二番せんじで非常に申しわけないんですけれども、（「そんなことないよ」と呼ぶ者あり）一応、通告に従ってやらせていただきます。

この地域は、御存じのとおり日本住宅公団が過去３回の区画整理をやろうとして行っておりますけれど、ここ不調に終わっております。市の方でも３年前から、この地区の区画整理ということで毎年調査費を計上されておりますけれど、現在、それがどのように進展しているか。また、それがまた今後どう進展していくのか、その点をまず伺いたいと思います。

それと、この区画整理にはどのくらいの事業用地が必要になるのか。また現在、どの程度確保しているのか。

３番目として、遺跡調査との関係はどうなのか。

まず、この３点についてちょっとお伺いしたいと思います。

○副議長（中山基昭君）　高橋徳次君の質問についての答弁を求めます。都市整備部長。

○都市整備部長（前田雅夫君）　お答えいたします。

まず、第１点の西平山土地区画整理事業の進捗状況は、ということでございます。これは、ただいま高橋議員さんからもお話がございましたけれども、一番最初に調査に手をつけましたのは都の住宅局でございます。用地を面的に買いまして基盤整備をし、都営住宅を建設しようというのが発端でございます。その後、住宅都市整備公団が調査に入りまして、やはり、この公団も用地を確保いたしまして基盤整備をし、公団の住宅をつくるという目的でございました。いずれの計画も、用地の取得が目標どおりいかないということで中座といいますか、とんざをしたわけでございます。その後、土地権利者等の要望もございまして、市が市施行で行うという方針を立てまして、60年以来調査に入っている段階でございます。

現在、予定しております区域は、中央線、それから都市計画道路、すでに開通してお

ります２・２・６、都道でございます。それから南は浅川。一部区域を除外する部分はございますけれども、計画面積といたしましては92ヘクタールを予定しております。

現在、各種の調査を進めてまいりまして、ある程度の地元説明ができるだけの準備ができますのがことしの秋でございます。本年の秋に地元代表を集めまして、計画の説明、さらには10月には全権利者にこの計画の説明をし、意見を聴取すると、そういう段階でございます。

今後の予定でございますけれども、62年、３年にかけまして、この区域は92ヘクタールでございまして、東京都の環境影響調査の、いわゆる環境アセスメントの対象になりますので、これらの作業を行うわけでございます。現在考えております事業の目標年次は、昭和64年度に都市計画決定及び事業認可をとる予定で事業を進めていくということでございます。

２点目の事業用地の先買いでございますけれども、ちょっと面積等の準備は今してなかったわけでございますけれども、土地区画整理を進める上では、市が先買いをしておきますと非常に事業の進捗がスムーズにいくわけでございます。これは、この区域内の権利者の家庭の都合で、市に買ってほしいというもの等を現在今買っている状況でございます。ちょっと面積等につきましては資料がございませんので、大変恐縮ですが、後刻お知らせをいたします。

それから、遺跡調査の問題でございますが、これは御承知のように、埋蔵文化財の包蔵地に指定されております。今後、事業をする上で、かなり大きな問題になるわけでございます。遺跡調査会並びに教育委員会と十分協議しながら、事業の進捗に支障がないよう努めてまいりたいというふうに考えております。以上でございます。

○副議長（中山基昭君）　高橋徳次君。

○16番（高橋徳次君）　いずれにしましても、この区画整理というものは、どの例をとりましても非常に長い歳月を要するわけでございます。その１例を挙げますと、住民の方への説明会ですか、これは前回の質問のときには、たしか昨年の11月ないし12月には説明ができるというふうな答弁もございました。そういったことで、鋭意努力していただきたいと思います。

しかし、区画整理をやるくらいですから、東西平山、殊に西平山一丁目から五丁目までも含めましては道路事情が非常に悪くて、ついせんだっても循環バス路線が、狭いからという理由のもとに外されております。また、今ようやく緒につきました下水道ですか、この計画においても、やはり一番最後になるというようなことで、せんだっての一

般質問のときでしたか、そのときにも、比較的秋川流域下水道が早いということで、勾配的にはとれるので、西平山の下水道は浅川処理区から秋川処理区の方へ変更できないか、というふうなお願いもしたんですけれど、一応、処理場の容量の関係で、そうはいかないんだ、というふうな返答がございました。

しかし、いずれにしましても現在までも、先ほど部長の方からも答弁がございましたとおり、もう十数年、区画整理で時を費やしております。また、今後これが完成するということになりますと、まだまだ10年、15年あるいは20年という歳月が必要になるかもしれません。これも毎回申し上げておることでございますけれど、その間、その地域の方々には辛抱してほしいというだけでは、行政として余り策がないんじゃないかというふうに考えられます。清流課あるいは土木課が、多少清流の整備とか土木の舗装とか、また側溝の新設とかというようなことはやっております。しかし、日野市の中の例外でない南北道路ですか、これが、やはりここにもろくな道路はございません。

そういった中で、せんだって小俣議員からも、長沼橋から中央線に至る道路を整備してほしいというような発言もございました。この問題につきまして、その長沼橋に関して、聞くところによりますと、建設省の方から日野市と八王子市ですか、これのかけかえですね、の話が来ているということも聞いております。また、一昨年でしたか、長沼橋から滝合橋までの河川床――河床の掘削ですね、のことで建設省の方が市に見えて、簗野議員と私が立ち合いまして話を伺いました。そのときにも、一応この長沼橋ですか、これのかけかえですね、これをしたいんだというふうな話も出ておりました。

そういった意味で、とにかく今、あの長沼橋ですか、あれはもう非常に狭くて車１台が通れば、もうそれで自転車もわきを通れないというような状態で、よくあの橋上でけんかをしております。

そういった中で、早くこの橋をかけかえるべく八王子とお互いに話し合っていただいて進展させていただきたいというふうに思っておりますけれど、この辺の考え方についても伺いたいと思います。

また、武蔵台から滝合小学校ですね、ここへおりていく通学路ですね、これが非常に狭く、また通学路でもありますし、また一般の車も通るということで非常に危険で、これも一時、滝合小のＰＴＡ関係から広げてほしいという請願が出て、請願か陳情か、あるいは市民相談か、いずれかへ来ているはずだと思います。また、例のバスが通らなかった補助12号線ですか、これは電車区から豊田団地へ抜ける道でございますけれど、この12号線も、あれは昭和52年ごろでしたか、拡幅するということで、当時の金で１億8,00

0万という予算が計上されたんですけれど、未執行のまま消えてしまっています。あのときに広げておけばよかったなという後悔をしておりますけれど、その後、この問題については57年の３月議会でしたか、ときに質問いたしましたところ、当時の建設部長から、今後その拡幅については努力していくという返事をいただいております。

今さら死んだ子の年を数える気は毛頭ございませんけれども、改めてまた３路線ですね、これについて、将来、区画整理をやるという中で、これが生かせるような形で考えられないものかどうか、この点を伺いたいと思います。お願いします。

○副議長（中山基昭君）　都市整備部長。

○都市整備部長（前田雅夫君）　第１点目につきましてお答えいたします。

長沼橋のかけかえの件でございますが、これは、現在建設省が浅川の治水計画といいますか、改修計画を持っております。将来計画といたしまして毎秒1,800トンの水を流せるようにという将来構想を持っております。現在、どのくらい流れているかといいますと毎秒700前後でございます。当面900ぐらいにしたいというのが建設省の計画でございます。現在、これは昨年でございますけれども、昨年度でございますけれども、平山住宅の前の河床掘削をしたわけでございますけれども、それは、ただいま申し上げましたそういう計画の一環ということでございます。

建設省は、この計画を進めてまいりますと堤防を高くし、さらには河床を下げるわけでございますので、現在の長沼橋の橋脚が現在のままでは非常に危険性が出てくるということで、将来、かけかえを示唆したという程度でございます。建設省の計画が先になるか、それから、今、市が計画をしております西平山の区画整理が先に進むか、その辺は定かではございませんけれども、いずれにいたしましても、現在の橋のままというわけには将来いかないわけでございます。区画整理事業に合わせまして、八王子市とも協議をし、今後の対応を考えていきたいというふうに考えております。

○副議長（中山基昭君）　建設部長。

○建設部長（伊藤正吉君）　２点にわたります御質問でございますけれども、今、先ほど都市整備部長の方から、実際の西平山地区の区画整理のいろいろな計画の説明がございました。いよいよ事業決定に向けての活動が始まったわけでございますけれども、それにつきまして、やはりこれも区画整理に合わせた形で、やはり道路を整備していくのが一番賢明ではないかと、こういうことを申し上げるわけでございます。

と申しますのは、実際に私どもの方でも用地交渉等に――場所は違うんですけれども、そういう所に行った場合には、区画整理がやはり話が出ますと、これにやはり換地とか、

それから減歩とか、そういうような一応に目についての関心が高くなります。そういうことで、非常に用地買収が困難でございます。ですから、再三の御質問につきましても、やはり区画整理の中で道路を改修していくのがよりベターではないかと、こういうことを申し上げているわけでございます。

それから、将来の今、現在の市道が将来の区画街路に合わせるような形にならないかと、こういう御提案でございますけれども、これにつきましては、区画の方の街路計画がはっきりしませんと今申し上げられませんけれども、いずれにしても、私どもの立場といたしましては区画整理による街路整備と、こういうことでお願いしてまいりたいと思っております。以上です。

○副議長（中山基昭君）　高橋徳次君。

○16番（高橋徳次君）　いつも、この問題にあれしますと、区画整理という寝床へ逃げられてしまうんですけれど、いいことは早くやるにこしたことはないと思うんです。ですから、それは確かに区画整理はやります。やりますけれど、重要な生活関係の道路の整備ぐらいは、要するに将来の区画整理のあれを考えながら先行投資という形でやってっていけないものでしょうか。その点、市長に伺います。

○副議長（中山基昭君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　先般、小俣議員の質問にも答えましたが、西平山は、どうしても順序からいって区画整理がおくれてしまっております。したがって、当面の暫定的なことはやっていかなければなりませんが、特に補助12号線ということになりますと、過去いろいろな経過がございます。つまり、その経過というのは、地主の方の御協力が得られなかったというふうに私は記憶をいたしております。

今のところ、それでは何か退避場所、つまり車の交換のできる退避場所でもできないかという程度に検討をやっておると、こういうことでございまして、まだ西平山の街路計画そのものも私もよく知りませんが、１・３・１の道がどういう形にせよ通過することになりますし、いま一方には、１・３・１を幅員40メーターにならないかという提言も国道当局からあるようであります。いろいろな問題が重なっておりますが、いろいろ諸事情を整理して、なるべく早く方針を持ちたいと、こういう状況でございます。

○副議長（中山基昭君）　高橋徳次君。

○16番（高橋徳次君）　この問題に関連して、建設部長に一つだけお伺いしたいんですけれど、山王前１号線のその後についてちょっとお知らせをお願いしたいと思いますけれど……。

○副議長（中山基昭君）　建設部長。

○建設部長（伊藤正吉君）　御質問の山王前１号の道路の件でございますけれども、これは西平山の五丁目地内にある道路でございますが、これにつきましては、本年度拡幅をしてまいりたいと、こういうことで、できましたらば買収、これは地元の皆さんの協力と地主さんの御協力がなければできないんですけれども、予定といたしましては、山王前１号線については買収をしていきたいと、かように考えております。以上です。

○副議長（中山基昭君）　高橋徳次君。

○16番（高橋徳次君）　区画整理のことに対しては、次の豊田――八王子間の新駅、仮称西豊田駅ですか、という名前がつけられておりますけれど、この新駅についての設置についての質問をさせていただきたいと思います。

もう御存じのとおり、これも多くの議員の方々からも出ておりますし、現在、中央線、東京駅から高尾の間では八王子――豊田間が4.3キロと一番長いということで、駅設置に関しては前にも申し上げましたとおり、帝人があそこにできました当時、当時の社長の大屋晋三氏ですか、この方が一度手がけられたことがあると聞いてます。また、現在の五丁目の豊田団地ですか、この団地を造成された日本住宅公団が、敷地を売り出すについては、あそこに駅ができるという宣伝で分譲されたようです。豊田団地の方々はいまだにその神話を信じているわけでございますけれども、また期待を持っております。

そういった意味で、あの地域は八王子駅、北野駅、長沼駅、平山駅、豊田駅、北八王子駅等、駅にはぐるっと囲まれてはおりますけれど、その盲点へ入っていて、そのど真ん中を中央線が通っていて指をしゃぶって見ていなければならないというのがあの地域の現状でございます。そういった中で、どうしても何とかこの辺で新駅を、という雰囲気が盛り上がってまいってきております。

駅を新しくつくるということについては、立地の問題ですとか建造物や乗降客ですか、といったいろいろな問題があると思います。その中で一番大変なのは、やはり用地の確保ではないかと思います。区画整理ということは先ほども出ましたとおり、相当歳月がかかります。

そこで、これは非常にいい案だと思って考えられることは、自画自賛で申しわけないんですけれど、浅川も今鉄橋をかけられております。これと並んで橋上駅ですね、橋上駅をつくれば八王子と日野と両方で利用できるということだと思いますけれど、それでまた両市が協力すれば、日野が１市でやるよりもなお力強くなるということで、先ほど山口議員からもちょっとお話がございましたとおり、また新聞やテレビでも報道されて

ますように、非常に土地が少ないということで道路の――高速道路や主要道路ですか、の立体化を進めようとしている昨今です。ですから、浅川の河川敷を利用して駅をつくるというのも一つの案ではないかと思います。

これは、私ちらっと見たような気がするんですけれど、何か４月か５月ごろのテレビでしたか、全国でも珍しい橋上駅のことが放送されていたような記憶があるんですけれど、これは、またこれなりに問題は出てくると思います。今、中央線の鉄橋をかけかえております。片方が100年近くたつ。複線の方が50年近くたつという中で、一応、治水上橋げたが五つもあるのは、治水上思わしくないということで、今２本にして建設省と、前の国鉄、今のＪＲですか、とでかけかえておりますけれど、この説明会のときにも、やはり地元の方から駅をつくってほしいという要望を上申してほしいということが言われております。この橋上駅ということについて伺いたいと思います。

それと、昨日、小俣議員への答弁にもありましたとおり、市長が、ＪＲ東日本鉄道ですか、こちらの都市計画部か、あるいは経営管理部か、どちらかへ要請されたかわかりませんけれど、差し支えなかったら、どのような形で要請されたか、その内容をお聞かせいただければと思います。お願いします。

○副議長（中山基昭君）　都市整備部長。

○都市整備部長（前田雅夫君）　お答えいたします。

ただいま提案のございました浅川の鉄橋の上の、いわゆる橋上駅の提案でございますけれども、この件につきましてＪＲ東日本にも照会したわけでございますけれども、河川の上といいますのは風の問題とか、あるいは事故が起こった場合の避難の問題とか、いろいろ問題が多いそうでございます。今までの例からいたしますと、河川の上の駅はないということでございます。

それから、２点目のＪＲ東日本に要望した内容ということでございますけれども、これは行政報告で申し上げましたけれども、市長から申し上げましたけれども、日野駅の改良の問題、それから国道20号線の拡幅、これは歩道の設置の問題、それから西豊田駅の問題、これらにつきまして協議の再開の申し入れを改めてしたということでございます。

○副議長（中山基昭君）　高橋徳次君。

○16番（高橋徳次君）　橋上駅についてはいろいろ問題があることはわかります。これが不可能だということになりますと、やはり区画整理の中から駅用地を確保するということが一番賢明な方法じゃないかと思います。しかし、中央線の駅を見てみますと、大

体どの駅もほとんど北側が発展してます。しかし、今回、区画整理の中でとるとなると、区画整理は四丁目までですので、五丁目の反対側の北側ですね、北側に駅が全然できなくなってしまいます。それを考えますとちょうど帝人の下ですか、あそこの下の方は緑の下が畑で残っております。この際、これも区画整理の中へ組み込まないと駅用地の確保が難しいんじゃないかと思います。この点どうなのか、ちょっと伺いたいと思います。

○副議長（中山基昭君）　都市整備部長。

○都市整備部長（前田雅夫君）　お答えいたします。

駅の新設につきましてはかなり難しい問題を含んでおります。細かい点につきましては今後ＪＲ東日本と詰めていくわけでございますけれども、旧来の国鉄との事務的な話し合いの中では、この駅を新設する財政上の問題が一つございます。これは土地でありますとか、あるいは施設の建設費、それから、でき上がった以降の管理運営費の負担、こういった問題がございます。さらには、この財政負担の問題には、財政再建に係る法律がございまして市が直接出せないという、その辺のテクニックの問題も潜めているわけでございます。

２点目は位置の問題でございます。ただいま議員さんがお話になりましたけれども、確かに4.3キロございます。この4.3キロの間のどの位置が適当かといいますのは、周辺の利用者の問題、それから鉄道の線の形態の問題があるわけでございます。特に、駅をつくる場合には直線に近い形の所でないと非常に問題点が多いということで、そういう制約が２点目にございます。

それから、次は建設年次をどうするかと、そういうことでございます。これらを総合的に詰めませんと、市の姿勢なりＪＲ東日本の受け入れといいますか、立場が明確になってこないということでございます。

そういうことから考えますと、今、高橋議員さんは位置の問題を御質問されたわけでございますけれども、都市計画道路１・３・１号線に北の方から２・１・３、それから２・２・８号という都市計画道路が２本ぶつかってございます。常識的には、この中間ぐらいが線路が逆Ｓ字になっておりまして、比較的直線に近い状態でございますのでその辺かなと、そんな程度の話は出ております。

その場合に、その北側の駅広ということでございますけれども、これは仮にそこを想定いたしますと橋上駅ということになるわけでございます。橋上駅になった場合に北側の駅広とか、利用者のアクセスをどうとるか、この辺の問題については今後十分検討してみなければ結論が出ないと、そういう状況でございます。南口につきましては、これ

は区画整理の事業の中で――年次的にどう対応するかわかりませんけれども、今後、計画を詰めていくということになるのではないかというふうに予測をしております。

○副議長（中山基昭君）　高橋徳次君。

○16番（高橋徳次君）　いずれにしても区画整理といい、また新駅の設置といい、これは大きな問題です。ですからかなりの歳月を必要とします。しかし、どうせやらなきゃならないことですから、この二つを今から同時に進めていくという形で極力努力をお願いしたいと思います。

最後に、市長に要望しておきますけれど、この地域に限らず、日野市全域に対して、要するに公平な行政の施策をお願いしたいと思います。同時にイデオロギーその他にこだわりなく、どんどん中央へ出向かれて、まちの発展のために、また市民の要望を実現させるために努力されて有終の美を飾っていただきたいと思います。

これで質問を終わります。

○副議長（中山基昭君）　これをもって７の２、東西平山地区の区画整理並びに豊田、八王子間の新駅のその後の経過の質問を終わります。

休憩についてお諮りいたします。議事の都合により暫時休憩いたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○副議長（中山基昭君）　御異議ないものと認めます。よって暫時休憩いたします。

午後２時42分　休憩

午後３時18分　再開

○副議長（中山基昭君）　休憩前に引き続き会議を開きます。

一般質問８の１、安心して歩ける街に、交通事故防止対策についての通告質問者、鈴木美奈子君の質問を許します。

〔20番議員登壇〕

○20番（鈴木美奈子君）　それでは、一般質問をただいまより行います。

最初の１問目は、安心して歩ける街に、交通事故防止対策にでございます。

私ども日本共産党では、今、全国的に安心して渡れる交差点対策を求める、こういう運動に取り組んでおります。この請願も出しますけれども、その理由といたしましては交通事故による死傷者が年々ふえ続け、昨年だけでも人身事故61年度57万9,190件、そして死者が9,317人、負傷者が71万2,330人、５年連続して毎年9,000人以上のとうとい命が奪われている。この中では、本当に悲しい家庭でのいろんな問題があると思います。

人と車の死亡事故の44%が交差点や交差点付近で起こっているわけでございます。交差点事故の問題では国会でも取り上げられました。私も先日、6月7日、参議院の予算委員会で上田耕一郎参議院議員がこの問題を取り上げ、私も傍聴したわけでございますが、中曽根首相の答弁は非常に冷たい答弁。ネクタイなど私は見ておりませんでした。

そういう中で、ぜひ私はこれは全国的な――日野市でも取り組む問題でありますけれども――本当に全国的な問題として高齢者の問題、障害者の問題、小さな幼児の問題として、ぜひ日野市の中でもこれを取り上げてまいりたいと思います。

多摩市の聖蹟桜ヶ丘の駅を通り越したところに市内最大の新大栗橋交差点がございます。ここでは1日の交通量が7万6,000台。日野市ではこういう大きな交差点がないですので、まだこれだけのいろんな市民の不安、そしてまた警察への交渉など、そこまでいっておりませんけれども、本当にこれは大きな問題だと思います。

日野市内でもいろいろと私も調査してまいりますと、かなりいろんなところで問題点、安心して歩けるか、あるいはまた信号機の設置、オートバイの暴走族の問題、街路灯の問題などございますので、ただいまから6点について質問させていただきます。

1問目は通学路の安全対策です。

この統計を見ましても、年齢層別の死傷者の数を調べてみますと、70歳以上の方が一番多く、そしてまた若年層にもこれが及んでいるわけですけれども、幼児、小学校の生徒、児童、こういう子供たちも61年度は60年度に比べて少しは減っておりますけれども、6歳以下でも297人、7歳から12歳で161人、13歳から15歳でも107人、こういうことで交通事故による死亡が後を断たないわけでございます。そして、統計上では土曜日、日曜日に非常に多くこの事故が発生している。

朝夕の通学を私も自宅で洗濯物を干しながら、うちの横が通学路でございますので見ておりますと、スクールゾーンはうちのところの少し先ですけれども、そこを子供たちがかばんをしょって歩いているわけです。スクールゾーンの中にも、車がその中を通っていく、あるいはまた六小の団地の通学路の横には大型の車の駐車場がございます、青空の駐車場ですけれども、そこの横を通って行く通学路、あるいはまた第二小学校の通学路の上は用水の上にふたをかけてあります、このふたも段差があるということで大変危険でございます。

こういう中で、随分前から先輩の議員たちもいろいろとこの通学路の問題を取り上げてまいりましたが、通学路の標示などもきれいに変わってきたところもございます。しかし、これから本当に通学路の安全が確保されているのか、スクールゾーンの問題や子

供たちの――20の小学校がございます、そのほかの中学校、こういうところでの交通安全対策はきちっととられているかどうか。このことについて、まず１問目質問いたします。

２問目は、ＰＴＡを通じての交通安全母の会の加盟でございます。

ＰＴＡの総会に警察官が同席し、交通の問題についてお話をし、交通安全母の会に加盟していただきたいという、こういうお話があったということを聞いています。学校を通じてお母さんもまた交通安全の立場で警察に協力して交通事故防止をやることは、私は悪いこととは言いません。交通事故の問題では、放課後の自転車に乗るときの指導もありますし、夏休みの指導などもありますので、いろいろと協力する面もあるかもしれませんけれども、ＰＴＡを通じての母の会の加盟をしなければならないのかということについては疑問に思うわけです。ＰＴＡの会長名で父母のところにもプリントが回され、加盟しますと名前が登録されて、それが警察の方に渡されるということについて、大変疑問を寄せているお母さんもいらっしゃるわけです。

そしてまた、全国交通安全母の会連合会がありますけれども、このこととの関係がどうなのか。また二つ目には、母の会の加盟をしなければ子供たちの安全対策はとれないのか。このことについて質問いたします。

３問目につきましては信号機の設置でございます。

信号機の設置の場所につきましては、多摩平の118号棟横、旭が丘二丁目の市営住宅横の３号棟前というふうにあらかじめ示してございますが、これは警察の方の問題ですので、ぜひ市の方からも要請していただきたいわけです。

118号棟の水道事務所のところ、ここはちょうど三角地点の道路を挟んで二またに分かれているところです。118号棟の芝生のところに、最近都市整備公団が駐車場をつくりました。ここは通学路というふうに指定はされていないわけですけれども、第二中学校の生徒がこの道路を横切ります。そして日野台幼稚園の幼児が、ここの道にラインが引いてあるところを、ここのところを幼稚園のお母さんと子供たちはきちっと通るわけですけれども、ここも出勤のときに非常にたくさんの車が通ります。水道事務所の入り口には毎朝出勤なさる市の職員の方のところに、ちゃんと指導して事故のないように水道事務所の方ではやっておりますけれども、そこを通り越した二中の校庭のところの門のところ、その辺が大変危ない。事故が先日、六小の児童がここで事故に遇いました。そしてまた、その先の水道事務所の交差点の信号のあるところでも事故があります。ここは非常に一時停止しないということで、パトカーが時々隠れて、そしてとまらないと

追いかけるという、こういうところで、警察もわかっているのではないかというふうに思いますが、こういう一時停止する人と、全くしないでそのままスーッと通ってしまうというドライバーの悪い面もあるわけですから、こういう点でも、もし信号機が無理であれば点滅の信号機、あるいはまたカーブミラー、いろいろ対策があると思いますので、ここを設置をお願いしたいと思います。

二つ目のところでは、旭が丘の市営住宅の交差点です。ここはちょうど八王子の行政区境であり、ちょっと複雑な状況ですけれども、つばさ学園やかしの木荘などもあるところで、日野市のところでは分離帯があって、そこに四季折々きれいな花が植えられて大変いいわけですけれども、八王子のところに入りますと、全くそれがなくて普通の歩道だけ。しかし、ここの最近の交通量の多いのは、ここにスーパーができたことです。八百屋さんと魚屋さんが非常に安い物を提供するということで、たくさんの方たちがここに買い物に来ます。そしてまた、近所にもたくさんのいろんなお店もできましたので、人の流れが大変変わってきております。六小のＰＴＡのアンケートでも、ここに信号機を設置してほしいという、こういう要望も出ておりますので、ここの２ヵ所についてお尋ねをいたします。

次に４問目についてでございます。深夜のオートバイの暴走族対策です。

これから夏に向かって暴走族の皆さんが深夜オートバイで乗り回します。特に多摩平は直線の道路であり、団地を一周するということで、随分いろいろと苦情が私のところにも夏になると寄せられます。また、24時間営業のお店も最近いろんなところに出ておりまして、そこでもたまり場になっているところもあるというふうに私は見ております。住宅地に囲まれた中でこういう、夏やっと眠りについた中で、１台で走る場合もありますし、連なって走る場合もあるわけです。ぜひこの暴走族については取り締まりの方を警察の方にお願いしたいと思います。

そしてまた、私は、この若い青年、二輪車の乗用車の交通事故の死傷者の数が、56年の1,424人に対して61年は1,944人、16歳から59歳、最近は中年の方もオートバイに乗るようでございますが、この二輪車に乗っての、もし死亡事件など起きますと、本当に若い青年、これから未来のある青年たちが命を落とすことにも、本当に私ども残念に思うわけです。この点についてお尋ねをいたします。

５番目に交差点の事故防止対策でございます。

この交差点の事故防止についても、やはりこれも警察との関係ですので、ぜひ要望していただきたいと思うわけですけれども、日野の場合では交差点の青になったとき、渡

る場合の秒数ですね、これが実際に渡って大丈夫なのかどうか。先日、私は多摩平の高島屋と第一勧銀と、あの交差点で歩いて立ちどまって見ておりました。ちょうど赤ちゃんを乳母車に乗せた若いお母さんと3歳の子供の手を引いたお母さんがここを渡って行きましたけれども、渡り切らないうちに信号が変わってしまいました。そしてまた、お年寄りの方がつえをついて歩いておりましたけれども、ここでもやはり渡り切らないうちに信号が変わる。これは、最近特に第一勧銀のところから富士電機の方に回るところの信号のそばに車を置く、これはドライバーの本当に責任なんですけれども、このドライバーが交差点ぎりぎりに車を置いている。あるいはまた高島屋の横から泉塚の方面に回る、その角にもぎりぎりに置くためにバスが回り切らない。そこでうろうろしているうちに信号が変わってしまう、こういうことがあるわけですので、ぜひこういう点なんかについても把握していると思いますが、ぜひ交差点の対策を立てていただきたいと思います。

それから市立病院の駐車場もいつも満杯で、けさも9時40分にあの前を通ってまいりましたら、もう道路の両側、公園側の方にびっしり交差点のところまで車がとまっている。そして、用があってお昼休みに三菱銀行の横を曲がろうとしましたら、ぎりぎりのところに車がとまっている。そのために、私は赤信号だけれども、少し先に出なければ前から来る車が曲がり切れないという、そういう状態もあったわけです。

ですから、これはドライバーのマナーの点もありますけれども、本当に交通事故の防止の点では大変大きな問題があると思います。警察についてもぜひこの点をはっきりと言っていただきたいというふうに思います。

6番目に街路灯の問題です。

最近、夜遅く1人の若いお嬢さんがアパートに帰るときに、駅を降り立って本当に暗くなったときに、人通りの少ない道を歩くときに、24時間営業のいろんなお店がございます、その明かりが見えるとほっとするというふうに私に言いました。温かいものを感じるというふうにおっしゃいましたし、また、もう1人の方は公団の1階に住んでいる若いお嬢さんです、この方も街路灯が消えていたために下着を盗まれてしまったという、こういうことを言われました。とっても怖いし、気持ちが悪いわけですね。女性の下着が盗まれるということはとても気持ちが悪いということを言われましたし、また1階に息子さんと2人で住んでいらっしゃる奥様は、夜中にふと目が覚めたらベランダに人影が見えたということで、交番にすぐに連絡をとったけれども、街路灯が切れているということから、こういう問題が起きているということを私に言われまして、私は、それは

公団の街路灯なのか、市の街路灯なのかということで調べまして、すぐ対応したわけですけれども。本当に街路灯については、夜道を歩くだけでなくて、住んでいる人たちにとっても大事な命を守る、また生活を守る灯だというふうに思います。

今、限られた職員の中で、街路灯の点検についても大変な状況だということを私も知っておりますけれども、ぜひどういう点で、今、街路灯の管理や点検などをやっていらっしゃるのか、また、毎日どのようにしてなさっていらっしゃるのか、この点について。

まず6点を質問いたします。以上です。

○副議長（中山基昭君）　鈴木美奈子君の質問についての答弁を求めます。教育次長。

○教育次長（砂川雄一君）　ただいまの御質問の1点目と2点目についてお答えをしたいと思います。

通学路というのは、御承知のとおり、児童生徒が安全に学校に通学できるように学校で十分に検討して、それで教育委員会で通学路を定めているわけですが、いろいろ新しい道路がつくられたり、区画整理が行われたり、あるいは交通の状態が変化をしたりというようなこともありますので、教育委員会としては、毎年通学路の見直しを行っております。見直しの結果によって、通学路標識とか、あるいは信号機、あるいはガードレール、あるいはカラー舗装など、そういったものの設置が必要な場合には関係部課の方にお願いをして、改善を図るというところもやっているわけでございますが、あわせて児童生徒の安全教育の徹底も図っていきたいというふうに考えております。

それから、2点目の交通安全母の会の問題でございますが、この組織は子供たちの交通安全をより一層確保したいということで、交通安全協会を母体に発足した組織だというふうに私ども伺っております。警察署に事務局を置いて、個人加盟でやっている組織のようでございます。教育委員会としては、子供たちの安全を守るためには、やはり地域ぐるみで協力体制をとることが大変重要だというふうに思っておりますが、この交通安全母の会に加盟するかどうかというのは、各ＰＴＡ内部なり、各個人の自主性に基づいて決定すべき問題だというふうに考えております。以上です。

○副議長（中山基昭君）　建設部長。

○建設部長（伊藤正吉君）　3、4、5、6点につきまして申し上げたいと思います。

まず信号機の件でございますけれども、これにつきましては、御指摘の場所につきまして、既に警察の方に設置方の申請をしてございます。なお、御参考までに申し上げますと、大体日量、交通量が、信号機の設置基準というんですかね、そういう場合に1日の交通量が4,000台、こういうのを一応基準にしているようでございます。ちなみに日

野市では今までに信号機を設置してくれと、こういうことで申請してある件数が25ヵ所あるわけでございます。そういった厳しい状況でございますので、この2点につきましての信号機の設置も大分先になるんではないかと、そういうような感じがしております。

そこで、市の道路管理者ができる案内標識があるわけでございます。これらをやはり現場付近に設置して、看板といいますけれども、これを設置していきたいと。それから多摩平の二丁目の近くにつきましては、道路反射鏡を設置したいと、こういう考え方でございます。

それから2点目の旭が丘二丁目の市営住宅の3号棟の近くの交差点でございますが、これもやはり変則的な交差点でございます。ですから、八王子との行政境の問題もございますけれども、新たに一時停止線の引き直しとか、あるいは十字マーク等によりましてこれの徹底化を図ってまいりたいと思います。

それから深夜のオートバイの暴走対策でございますけれども、これはやはり道路交通法に違反する行為でございます。そういう意味合いを踏まえまして、取り締まりの強化につきまして警察の方に要望してまいりたいと思います。

それから交差点の事故防止対策でございますけれども、御指摘の場所はスクランブル交差点ということでございます。たしか、交差点の歩行者の信号につきましては、一番歩行者で歩く人の速度の遅いあれを対象にしているということを聞いております。そういうことですから、何とか歩道を渡る場合に、青信号で渡れると、こういうことで一番弱者のあれを念頭に置いて設置されていると、こういうことを聞き及んでおりますけれども、その辺につきまして、さらに警察の方にこの件につきましては御指摘を踏まえて、もう少し何とかなるかと、こういうことで要望してまいりたいと思います。

それから街路灯の件でございますけれども、街路灯は、現在日野市では約7,000灯ぐらい持っているわけですね。市道の延長が40万メートルにしますと約五十何メートルに1基の割合でついているわけでございます。そういうことで、これも毎年そういうことで整備していっているわけでございますけれど、たまたま街路灯が切れていたと、こういう場合もあります。そういう場合に、私どもの方では修理につきましては市内の電気工事店に、地区を分けまして、そこで修理をやらせていると。それから、月に一、二回程度職員が夜間のパトロールをして現状を調べていると、こういう実態でございます。もし、それでも回り切れない場合があるわけでございますけれども、その場合にはお近くの街路灯には街路灯の番号があるわけでございますけれども、そう言っていただければ、直ちに修理に参上すると、こういうことでございます。

以上、交通関係につきまして、やはり今、御回答申し上げたわけでございますけれども、これらの事故の起きないような対策といたしまして、私どもの方の部課では春秋の交通安全運動、これにつきまして交通安全の知識の普及とか、あるいは交通安全思想の高揚、あるいは交通ルールと交通マナーの実践を習慣づけると、こういうことによりまして交通事故の防止の徹底を図っているわけでございます。なお、これは春秋の２回でございますけれども、春秋の２回に限らず、年間を通した形でＰＲをしてまいりたいと、かように考えているところでございます。

なお、先ほどから議員さんの方から交通事故による死傷者の数ということでお話がございました。これはちょっと御参考に申し上げておきたいと思いますが、４月の28日の読売新聞の全国版に載っておりました。交通事故の少ない市ということで、ベストテンが載っていたわけでございますけれども、これは統計は61年の１月から12月までででございます。人口10万人当たりの死傷者の数が少ないということで、日野市はベストフォーに入っております。沖縄、鎌倉、三鷹、日野と、こういうことで10万人当たりの死傷者が1.32人と、こういうデータもございます。これらもやはり議員さんを初め皆さんの御努力の賜物だと、こういうふうに思います。以上でございます。

○副議長（中山基昭君）　鈴木美奈子君。

○20番（鈴木美奈子君）　それでは再質問いたします。

今、部長の方から交通事故の少ない市ということで大変結構なことだと思います。いろいろと議会でもこういう問題はいろんな議員の方たちも取り上げて、それなりの努力もされてきたからこういう結果になると思いますけれども。

再質問の中では、通学路の安全対策で質問いたしますけれども、学校別にちょっと調べてみますと、第七小学校で60年度、３人の交通事故が発生している、五小でも２人、それから一中で59年では５人、60年になりますと３人に減っていますけれども、二中でも59年に２人、四中で３人ということで、交通事故の発生があるわけですけれども。こういう学校について、事故があった後は必ずいろいろとこういうことのないように指導がされていると思いますが、こういう統計を見ますと、学校での事故が起きてきておりますので、これについて事故のあった学校については、ない学校の方がちょっと少ないぐらいで、ないところは60年度は二小、四小、八小、旭が丘、平山台、東光寺、三沢台、中学校の方では三中、七生中、大坂上中です。あとはみんな何らかの形で子供たちの事故が発生しておりますので、これについての対応はどうなさったのか、そのことをまずお尋ねいたします。

それから２番目の交通安全母の会の加盟については、私も地域ぐるみでやるということが大変重要だと考えますし、各ＰＴＡの自主的なことでということなので、確認して、これでよろしいと思います。

それから３番目の信号機の設置の問題については、日野市でも25ヵ所申請してあるということで、なかなかこれが予算がないというのが現状ではないかと思います。六小のＰＴＡでも交通母の会の運動を通じて、警察の方に話を持っていったら、予算がないから信号機はつけられないという、こういう回答が昨年度来ているのを私も資料で読みましたけれども、本当にお金の問題もあるかと思いますけれども、このことは本当に人身事故につながることですので、強力に早くやるようにお願いしたいと思います。

それから４番目の暴走族の問題では、ぜひ警察の方に取り締まりの強化を一層働きかけていただきたいというふうに思います。

それから５番目の交差点の事故防止対策については、信号機が木が茂っているために、そばまで来ないと青信号が見えないとか、赤信号が見えないというのが、特に多摩平の地域では見られるところもあるわけです。ですから、こういう樹木の剪定なども必要だと思いますので、これは公団の方にも責任もあると思いますので、ぜひ公団の方に働きかけていただきたいというふうに思います。後で回答をお願いしたいと思います。

それからレッカー車の移動の問題では、日曜日の朝早くからレッカー車が来て、もう安心して寝ていられないという方も多いわけですね。それから買い物に行って、おうちに荷物を置いて、そしておうちに入って、もう出てきたらレッカー車で移動されたという、そういう話も聞きまして、本当にレッカー車で持っていかれますとかなりのお金がとられるわけです。そして、レッカー車でそれをやるのは、私は悪いとは言いません。マナーが悪いわけですから、駐車違反をするわけですからレッカー車で持っていかれるのは当然なんですけれども、その方たちのいろんな事情もあるわけです。おうちにちょっと荷物を置いて行っただけで、もう持っていくという、そういういろんなことがありますので、この問題についても団地の中に、住宅の横にちょっと置いたぐらいではレッカー車で持っていくことのないように、もっとほかの点での駐車違反、こういうものを強化する必要があるというふうに思いますので、ぜひよろしくお願いいたします。

それから６番目の街路灯の問題につきましては、確認いたしますけれども、7,000灯あるということで、これを本当に管理するのは大変だというふうに思います。職員の方たちが回って、夜、切れているということで直す場合もありますし、市民の方の通報によってすぐ直していただく場合もあります。自治会の方に、その町内にある街路灯の番

号を振った地図が渡されているというふうに聞いておりますが、すべての自治会にこれが渡されているのか。もし、渡されているんであれば、このＰＲをもっときちっと市の方でやっていただいて、街路灯が切れたら自治会の方の会長さんの方に、あるいはまた自治会の事務局の方に話を持っていく、そして自治会事務局からすぐに街路灯をつけるようにという、こういうことをきちっと位置づけていただきたいと思いますが、その点についてお尋ねをいたします。以上です。

○副議長（中山基昭君）　答弁を求めます。教育次長。

○教育次長（砂川雄一君）　第１点目の御質問にお答えをいたします。

今、子供の交通事故について数字を挙げられて御質問があったわけですが、昨年の４月からことしの２月までの交通事故の件数で言いますと、13件ほど発生をしております。ただ、その中で登下校時、特に下校時ですが、下校時に発生したのは５件、あとは休日等における事故という形になっております。

下校時の交通事故等については、個々にいろんなケースがあるわけですが、例えば自宅前の道路に飛び出して接触したとか、あるいは無謀運転しているバイクと接触したとか、あるいは自家用車との接触とか、そういったように個々のケースがございます。そういったものに従って、安全教育をやらなければならないわけですが、いずれにしろ生活道路が通学路として指定をされておりますので、やはりそういう道路を通る場合の安全性の確保というのは、個々にやっぱりやっていかなければならないということで、そういった事故の発生した学校とは十分に子供たちの安全教育の問題について協議をして、そういったことが二度と起こらないようにいろいろ注意をしているところです。

もちろん通学路上でどうしても改善を要さなければならない点については、そういったことから改善をする場合もありますが、一つは、やはりどうしても安全教育ということを徹底をしていくということで、学校側とは協議し、指導しているところでございます。以上です。

○副議長（中山基昭君）　建設部長。

○建設部長（伊藤正吉君）　何点かにわたります御質問でございますけれども、信号につきましては、やはり御指摘のように人身事故にかかわる問題でございますので、強力に設置方を働きかけてまいりたいと思います。

暴走族対策についても同様な方法で働きかけをしていきたい。

それから信号機の件でございますけれども、これにつきまして、やはり私どもの方の分も含めてもう一回信号機のある場所の確認をしまして、見え隠れするようなところに

ついてはよく見えるように対処していきたいと考えております。

それから街路灯の件でございますが、すべて各自治会長さんあてには行っているはずでございます。そういうことで、今後は広報等を通じまして、こういう手続をすればこういうふうになりますということをＰＲしていきたいと考えております。以上でございます。

○副議長（中山基昭君）　鈴木美奈子君。

○20番（鈴木美奈子君）　どうもありがとうございました。

ここに昭和60年度の全国道路交通情勢調査というのがございますが、国道20号、ちょうど日野警察のところでございますが、歩行者が438人、自転車が880台、二輪車が1,996台ということで、ここであと乗用車、軽自動車、バス、これとあと貨物自動車、これが12時間単位で１万8,762台、こういうふうな数字も出ております。また、旭が丘でも１万3,535台、豊田－高幡線でも4,267台と、非常に交通量がふえてきているのが現状ではないかというふうに思います。

交通事故問題は、本当にちょっとした不注意で、一瞬の出来事で交通事故というものは発生いたしますし、人身事故によって命を落とすなどという痛ましい事件も相次いで起きている中では、ぜひ日野市としても警察と協力する点では申し入れなどをして交通事故対策に、子供たちの事故防止、あるいはまた一般の市民の事故防止に対応していただきたいというふうに思います。

これで、この質問を終わります。

○副議長（中山基昭君）　これをもって８の１、安心して歩ける街に、交通事故防止対策についての質問を終わります。

続きまして一般質問８の２、豊田駅前北口の住宅・都市整備公団の開発行為についての通告質問者、鈴木美奈子君の質問を許します。

○20番（鈴木美奈子君）　続きまして、豊田駅前北口の住宅・都市整備公団の開発行為について質問をいたします。

豊田の駅の北口に住宅・都市整備公団が、地下１階、地上４階建ての建物が建てられるということが発表されまして、本当に驚いてしまいました。私ども状況をつかんでいなかったものですから、突然という感じだったので驚いたわけですけれども、それもわずか幅が６メートルという、奥行き６メートル、長さが約50メートルもないという、そういうびょうぶのような建物が豊田の北口に建てられるということで、もう本当に今これが大きな問題となっております。

豊田の北口の利用者の数は、東京都の統計年鑑によりますと、１日２万8,096人、定期の利用者でも２万710人、一般の方が7,389人と、54年の統計からずっと出ておりましたけれども、これだけの数がずっとどんどんふえてきているわけです。朝夕のラッシュのときに、豊田の駅の北口も南口も同じですけれども、特に北口の方に立っていただければおわかりだと思いますが、もう非常に込み合います。市内の企業に勤められる方たちが、東芝、富士電機、小西六、こちらにもいらっしゃいますけれども、そういう方たちの会社に出勤する方、あるいはまた旭が丘の工業団地、あるいはまた市内の小さな零細企業のところに働きにいらっしゃる方たち、こういう方たちがたくさんおります。そしてまた、大きい企業の方は車で送り迎えするわけですから、その大型車の車も入る。あるいはまた遠いところでは乗用車で奥様たちがだんな様を送ってくる、子供たちを送ってくるということで、これだけでもロータリーはいっぱいになります。その上、今、豊田の駅から都内に通う方たちも私は朝、見ておりますけれども、幼児の手を引いた豊田保育園に通うお母さんたちも、もう２年目になると、１年生になったなあということで、今まで、去年まで２人連れて歩いていたのが、ことしになったらもう１人小さなお子さんだけで通っているお母さんだとか、あるいはまた中年の目の不自由な方が、本当に毎日ここを通って行きます。そして私立の学校へ通う小学生の低学年の子供たちや、あるいはまた障害を持つ御老人の御夫婦など、本当に朝の混雑はもう大変なものがあります。

そういう中で、この駅前にも長い間新聞の販売店、これは私が1960年に多摩平に越してきたときから新聞を売っているわけですから、もう２代目になってきております。親子じゃないんですけれども、代がかわって２代目、もう27年もここで新聞を売っている。そしてまたお弁当屋さんも朝、出ております。この方も約18年ぐらいというふうに聞いております。お昼になりますと、お花屋さんがあそこのところにお花を出していく、おそば屋さんもあります。そして５月になりますと、あの駅前のロータリーには、ポールには、森田喜美男革新市政が誕生したときに、日野市内の子供たちにということでこいのぼりが５月に泳ぐ。そして、ロータリーの中には、やはりここにもかわいいお花が植えかえられるということで、核兵器廃絶・平和都市宣言の塔も立っております。こういうところであり、そしてまた夕方は待ち合わせの場となり、雨が降れば屋根のついているところの中で待っていたり、ハイヤーやバスを待っている人たちが、この中でいっぱいになります。どなたでも駅をおり立って、旅をして帰ってきたときに、どの駅でもおり立ったときに、ああ、やっぱり自分のところに帰ってきたなあと、ほっとなさる方も多いと思うんです。そういう中で、びょうぶのような建物が建つということで、果たし

ていいのかしらという大変疑問に思います。

そして、今までの豊田の駅に立ちますと、多摩テックの方の花火が見えたり、あるいはまた野猿峠が見える、こういうものが全く遮られてしまうという中では、果たして住宅・都市整備公団がこの建物を建てることがいいかどうか、そのことについて私は大変疑問に思いますので、質問をするわけでございます。

1問目については、住宅・都市整備公団の計画を示していただきたい。

2番目には、駅前のまちづくり、この上から、この高層のわずか奥行き6メートルの建物については必要なのかどうか、この点について。

まず、2問を先にお尋ねいたします。

○副議長（中山基昭君）　鈴木美奈子君の質問についての答弁を求めます。都市整備部長。

○都市整備部長（前田雅夫君）　お答えをいたします。

第1点目の住宅・都市整備公団の計画でございますけれども、私の方でつかんでおります内容を申し上げますと、所在地でございますけれども、多摩平2－1－1でございます。この土地の用途地域は商業地域で、建ぺい率100%、容積率400%でございます。防火地域でございます。土地の面積でございますけれども、304.98平方メートルでございます。建物の主要用途でございますが、事務所及び店舗ということでございます。建物構造及び規模でございますが、鉄骨造、地下1階、地上4階建てでございます。建築面積が約250平方メートル、床面積が1,219平方メートルでございます。高さでございますが、19.5メートルでございます。

2点目は、この駅前にこのようなビルが必要かどうかということでございますが、公団の説明によりますと、現在ある建物は30年経過をしているようでございます。コンクリート部分にクラックが入ったり、あるいは鉄骨部分の腐食が進んでおりまして、かなり構造に老朽化を来しているということでございます。

さらには公団の公的資産でございまして、これを有効に活用したいということでございます。このために、ただいま申し上げました建物をつくりまして、いわゆる貸し付けを行いたいと、そういう計画でございます。以上でございます。

○副議長（中山基昭君）　鈴木美奈子君。

○20番（鈴木美奈子君）　それでは再質問いたします。

この駅前の問題では、先ほど朝夕の混雑の問題を、今、私、述べたわけですけれども、私が調べたところでは、建物については公団も低い建物だと財政的な面があるというこ

とで、効率的な運用を図るということで4階建てにするんだというふうに言っておりますけれども、長いウナギの寝床のような建物ですので、ワンフロアーずつしか貸し出さないということで、1階が銀行、おそば屋さん、あと3階、4階はワンフロアーずつに貸し出すということですから、そうなるとわずか4店舗、5店舗ぐらいしかあそこを利用することができないわけです。商店の方たちの説明会も終わったようでございますが、私は、商店の説明会では多分商店の方たちはあそこに入れるのではないかという、そういうことで期待を持って説明会に臨まれたと思いますし、現在もそのように思っているのではないかというふうに思っておりますが、市の方ではこの中身について、中にどういうものが入るのかしっかりと、ただ建物だけをこういうふうにやりますよというだけでつかんでいるのか、もっと中身についてまでつかんでいるのか、その点をお尋ねしたいというふうに思います。

公団の方では、ここに建物を建てると貸し店舗や事務所になるので、市内で働く人たちの就業の場になるというふうにおっしゃっているんですね。私、とんでもないと思うんです。たった4店か5店舗ぐらいで就業の場になるかしらというふうな疑問にも思いますので、もっと具体的に中身について、特に銀行などについては、駅前の銀行はもう北口だけでも四つもあります。第一勧業銀行、それから三井銀行、都民銀行、八王子信用金庫、南口にも銀行があります。その上まだ豊田の階段を上がったところに銀行が必要なのかどうか。私など、とても銀行にお金を預けるほどの余裕がないわけですけれども……。そういう個人的なことは別といたしましても、本当に多くの方が疑問に思うのは、私、当然だと思うんです。ですから、もう少し具体的な中身までつかんでいらっしゃるのではないかと思いますので、その点をお尋ねすることです、一つ目は。

それからもう一つ目には、多摩平は30年代に建てられた団地であり、今、住宅・都市整備公団は30年代に建てた建物については建てかえを進めております。これもまた大きな問題となって、住宅・都市整備公団は、私たちの住んでいるところを二度と戻ってこられないような高い家賃で住んでいる人たちを追い出してしまうという、そういうことで……。私も先日14日の日曜日に板橋区の蓮根団地で説明会が開かれるということで、行って説明も受けてきましたけれども、もうここも多摩平と同じように30年代に建てられたので、高齢の方たちが、私たちはこの団地で生涯を終わりたいんですとおっしゃったけれども、多摩平もやはり長く住みたいという方が多いわけです。

そういう意味で、建てかえとの関連があるのかどうか。私は、ここを建てかえて、ここの高層のところに事務所など設けて建てかえの仕事を進めていくのではないかという、

こういう心配もあるわけです。住民の中にはこれもあるわけですから、そういう関連があるかどうか。

それから、南口の再開発事業が進められるということで、今、市の方からのいんな資料が、基本計画調査の本も出されております。これを読みますと、いろいろと多摩平、北口との関連も出てきておりますけれども、南口の再開発事業との関連があるかないか、この点もお尋ねいたします。

それから４点目については、私はこのことは全く多摩平の方たちが知らない、私自身も新聞、それも地域に出されているローカル紙で説明会が開かれたということを知ったわけですけれども、もっと早くたくさんのここに関係する方たちにお知らせして、御一緒にこの駅の前のことについては相談するのがいいのではないかというふうに思うわけです。

それで、この土地については住宅・都市整備公団の土地ですけれども、駅前の道は都道でもあるわけです、東京都。それから今度国鉄も関係してまいりますので、ＪＲ東日本の方たちとも相談したり、あるいは東京都、公団、市、この四者でこの駅前のこの建物のことについて、どういうふうにしたらいいかということでお話し合いをする方がいいのではないかというふうに思います。そういう考えがあるかどうか。

この４点について、まずお尋ねをいたします。

○副議長（中山基昭君）　都市整備部長。

○都市整備部長（前田雅夫君）　お答えをいたします。

第１点目の建物の利用でございますけれども、まだ正式に公団から計画の内容につきまして協議をし、固まったものじゃございません。話の中で、ただいま鈴木議員さんがおっしゃっていた程度の話を聞いている程度ということでございます。

それから、２点目の多摩平団地の建物建てかえとの関連でございますけれども、これは全く別問題であり、また次元の違うものだというふうに考えております。

それから３点目の南口の再開発との関係でございますが、全く関係はございません。

それから４点目のＪＲ東日本との協議の問題でございますけれども、この点については土地の処分等について若干の協議を国鉄当時からしたそうでございますけれども、何分、国鉄も分割民営という経路をたどったわけでございまして、国鉄につきましては、この土地についての利用計画は全くないということで、住宅・都市整備公団は当初の計画を進めたいということでございます。

○副議長（中山基昭君）　鈴木美奈子君。

○20番（鈴木美奈子君）　それでは再質問いたします。

南口との関係がないということですので……しかし、ここの豊田駅南口地区市街地再開発事業基本計画調査によりますと、34ページに出ていますね、これは、「豊田駅北口地区は都市基盤整備がなされてから既に４分の１世紀が経過し、駅前広場の規模を初めとして、今日の都市活動に対しては必ずしも十分な機能を果たし得ない面も生じている」ということで、私、ここのところで、ぜひこういうふうに指摘されているわけですから、市の方も北口について考えていただきたいということ。

それから乗降客のことについては54ページに北口、南口のことが出ております。これもかなり前の統計ですけれども、朝７時から９時まで、北口の駅へ入る人が7,543人です。昼の９時から17時まで6,006人、夕方の５時から７時まで3,959人、終日が１万7,508人ということで、今では夜中の12時ごろ豊田の駅北口を降りますと、もうたくさんの方が降りてきます。ですから、今はこれ以上の方たちが北口を利用して降りているという、こういう状況であるわけです。

それから116ページの駅南北の一体化ということで、豊田駅南口における市街地再開発事業計画では、「単に南口のみの計画にとどまらず、北口地区との連携強化を図るために、駅前広場やデッキの計画を通して駅南北の一体化と、南北地区の形成を提案している」というふうに述べているわけですね。ですから、今は関連ないというふうにおっしゃっているかもしれませんけれども、これから関連が出てくるのではないかというふうに思います。

朝夕の混雑の点など、あるいはまた仕事をしていらっしゃる方、電話ボックスの移動とか、もう今では、もしあそこに建てられましたらもう大変な大混雑が予想されることはもう確かなわけですね。

私は先日――図書館に２週間に１回行っているんですけれども――「広場」というのが配られまして、ちょうど駅前の絵がかいてある。これは、ことしかいた絵、昭和62年の４月にかいた絵ですけれども、駅のちょうど本当に豊田の駅の北口の絵がかいてあって、この後ろの方に野猿峠が写っているんですね。こういういい豊田の北口がびょうぶのような建物によって、全く向こうが見えなくなるということで、美観上も何もないということでは大変疑問に思うわけです。

それで、いろいろと市の方ではまだしっかりとつかんでいないということですけれども、私は、ここは都市整備公団の土地に建物を建てるんだから、確かに都市整備公団が何をやってもいいというふうに言えばそれまでですけれども、もっと住民の立場に立っ

て、この対応については都市整備公団と話し合っていただきたいと思うわけです。

私が最後に言おうと思っていたのは、市が土地を買ったらどうかということを提案しようと思っていたんです。さっき、四者で話し合いなさいということで言いましたけれども、旧国鉄が最初からもうだめだということになっていれば、東京都、前の方が都道でもありますので、東京都もぜひ一枚加わって、そして駅前の開発については、都市整備公団も住民のために、特に豊田の北口というのは豊田の多摩平団地ができたときにここがつくられたということで、できた当初、32年、3年のときには、もう雨の降った日には長い長靴を履いて泥沼のところを駅の下のところまで行って通ったという、大変長い歴史のある豊田の駅ですけれども、今は日野台、旭が丘、多摩平の五丁目、六丁目、たくさんの方たちが利用する駅ですので、ただ単に都市整備公団が土地があるからここを効率的な運用ということで——この効率的な運用というのは、今、国が進めております民間活力の導入、このことに私尽きると思うんです。都市整備公団は、どんどんどんどん行政改革をやって、民営化は免れましたけれども、規模を縮小しながら事業を進めていく、こういうことで建てかえ問題なども出てきているわけですから、私はぜひ、まだ間に合うと思うんです。多くの住民の方たちの方が、この都市整備公団の、今これからやろうとしている中身についてはつかんでいるはずです。市が、私知らないなどと、まだその辺、私が言ったぐらいしかつかんでいないなどということはないと思うわけですね。商店街にもきちっと話し合いもしているわけですから、もう一度ぜひ公団の方とお話し合いを進めていただきたいというふうに思います。それについてお尋ねいたします。

それから東京都、もう一度この四者で話し合いを進めていただきたいという点と。それから、もしそれがだめであれば、市がこの土地を購入するぐらいの、そういうことをぜひやっていただいて、もしあそこを建てかえる、高層でなくても強固なものに直して、そして、あそこにベンチを置いたり、市内の方だけでなくて、市外、豊田の駅を降りた方があそこで待ち合わせするとか、いろんな形で、お子様を連れた若いお母さんがお父さんのお迎えであそこで待っているとか、私はこんないいことはないと思うんですね。そういうふうなことに私は市がもっと踏み出してもいいんじゃないかというふうに思うんです。

今までの計画ですと、一方的に市民に何も知らせないで進められていたところに私は問題があると思うんで、まだやれると思います。都市整備公団は、今、設計中だということですので、まだ私はやれると思いますので、その点について再質問をいたします。

○副議長（中山基昭君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　豊田の北口は、これはさかのぼれば日本住宅公団による多摩平団地の開発のために開けられたと、こういう歴史的経過があります。そこで、今、私もその情報を全く知らなかったわけではありませんが、どの程度また事態が進んでいるのか、これも正確には存じませんが、少なくも地元――地元というのは、私は多摩平一円だと、特に住宅公団の住民が第一の相談相手だというふうに理解すべきだと思っております。そこで、建物を建てる順序としては地元に、利害関係者に相談をするということが普通の常識でございますし、近ごろの開発指導には義務的行為になっております。今、どこまで、そのいわゆる建築事務が進んでおるかよく存じませんので、そのことを明らかにし、行政指導の範囲にあるものであれば必要なる指導はいたしたい、このように受けとめております。少なくも多摩平の公団自治会等に説明をしないなんていうことで仕事が進むということは、これはあり得ない順序ではなかろうかと、こう思っております。

狭いところに建物を建てるというメリットの理由もないわけではないと思いますけれど、しかしながら、大切な玄関のことでもありますし、日野市の南の再開発、あるいは北側の駅前広場、市民生活に極めて将来影響するところの大きい問題だと思いますので、状況をよく把握し、状況の必要な指導はいたしたいと思っております。

事務的に言えば、法人がみずからの所有地にみずからの設計で何か家をつくるということですから、市の開発指導に該当するかどうか、これもまだ私も情報として知り得ておりません。一度調査をし、状況判断をいたしたい、このように感じております。以上です。

○副議長（中山基昭君）　鈴木美奈子君。

○20番（鈴木美奈子君）　ただいま市長の方から答弁がございました。地元の自治会にということで、私もこのことについては直接おそば屋さんのところに掲示されておりましたので、電話をかけまして内容をお聞きし、そして多摩平には団地ができたときからある多摩平自治会というのがあるから、そこでお話しなさった方がいいんじゃないですか、ということでお話しもいたしました。それで、自治会長も別にちゃんと申し入れをして、それで公団が出てきたんです。そうでなかったら、絶対公団の方では話し合いにも来なかったということで、その中で大体状況がどうなっているのかということをつかんだんですけれども、変更する意思はないということで、今、設計中だし、変更する意思はないということをはっきりおっしゃって、ただ説明に来たというだけ。商店街はど

こにお話しなさったんですかということで、駅前の大きい前の通り、一番街の方と、それから西友の通り、それからこちらの泉塚の方の通りということで、商店街の方にもお話ししたというだけで、ただ説明だけなんですね。私たちの意見を聞くということでなくて、東京都の指導も来ておりますのでということで、ただ説明だけということですので、私はぜひ、今市長の方からも具体的なこれから調査をされるということですので、ぜひ調査をしていただきたいというふうに思います。

駅の線路のすぐのところから上の方、線路から公団が今建っている、ちょうど階段の一番上までが８メートルあるんですね。その上に19.5メートル、約27.5メートルの建物が線路から上の方に直線で建つわけです。今、法面がありますから斜めになっていますけれども、それを直線に建てて、それで６メートルというんですから約30メートル近いのが線路から眺めるようになりますと、本当に圧迫感も感じますし、工事の点でも不安を覚える市民も当然だというふうに思うわけですけれども、それについても技術は万全でございますと、もう自身たっぷりで言っているわけです。でも、私はやっぱり手続の問題も大変必要だというふうに思いますし、多くの方たちが利用するところでありますので、そして、商店街の方が何ら、たくさんの方がここで商売ができるわけじゃなく、今の公団の一方的なことで進められるという事業については、私はちょっと異議を申し上げたいというふうに思うわけです。

特に私は、ことしは国際居住年ということです。住宅年とも言います。どちらでもいいわけですけれども、住宅年ということで、昨年の12月の26日には共産党の上田耕一郎参議院議員と、辻　第一、中路雅弘両衆議院議員が天野建設大臣の方にも申し入れをやっております。諸外国から日本の住宅についてはウサギ小屋と評されるくらい、とてもおくれた住宅状況ですけれども、この実態を本当に脱するような、そういう対策へこの住宅年を契機にやってほしいということと。それから、私たちの今の国の住宅事情を根本的に見直して、国民の住宅と住環境の改善を目指す政策転換の年にしてほしいという、こういう住宅年をこの年にしたいという、大変大きな期待を持っての申し入れなわけです。

今、公団の方では30年代団地の建てかえ、これは公団の方が縮小、民営化ということで、民営化はできなくなって、縮小したわけですけれども、この縮小についても中曽根さんのもとでいろいろと今進められておりますが、田中元首相が84年の９月には、国家財政の赤字補てんとして公団住宅を売却すると数十兆円の売り値となるというふうに、公団住宅を売って、それで国の赤字財政を補てんしようということで、こういう発言も

しているわけですね。

それから、特殊法人問題小委員会が設置されて、答申の中身としては、分譲住宅は売れ残りが目立ってきており、住宅分譲を実施する必要性がない。そして、新規の賃貸住宅の建設は、立地条件の恵まれた既存老朽賃貸住宅を建てかえて立体化を促進する、これを主体とする、こういうふうにして多摩平などではもうこのことが日程に上り始めてきて、もうこうなりますと、今住んでいる方たちが、また戻ってこられないという大きな問題にも発展するわけです。

中曽根さんが1985年の10月14日の第103国会の冒頭の所信表明演説の中でも、「民間の活力を引き出して、その積極的活用を図ることは内需拡大のみならず経済社会を活性化するためにも重要な課題である。政府は、こうした民間活力の発揮、活用を図るために、その制約要因となっているものを見直し、また官民が協力し公共事業の実施を図るなど、今後とも力を尽くす。」、こういうふうに打ち上げましたけれども、この民間活力の導入ということは、大企業の活力であるということ、このことはもう明らかでありますし、私たちにとっては本当に大企業がもうけるためのこういう民間活力の問題ではないかというふうに思います。

その中に、こういう都市整備公団の問題も絡んできて、都市整備公団がある土地を活用しよう、これが大きな土地がうんとあるんならまだいいんですけれども、駅前の一等地です。特に日野の豊田の北口というのは外国の企業の方たちも富士電機とか東芝とか日野自動車とか、よくいらっしゃいます。私も駅前で外人の方がよく通るのを見かけますけれども、本当に豊田の北口というのは玄関口なわけですね。そういう意味では、あそこのところにわずかな土地を利用して、美観を損なう、そしてたくさんの方たちが困るような、そういうものを建てていいかどうかというふうに思うわけです。

ですから、ぜひこの点については最終的には市が買うぐらいの決意をもって、公団の方にも当たっていただきたいと思います。そのことを要望いたしまして質問を終わります。

○副議長（中山基昭君）　これをもって８の２、豊田駅前北口の住宅・都市整備公団の開発行為についての質問を終わります。

御協力をお願いします。一般質問を続けます。

９の１、万願寺土地区画整理と二番橋早期架橋で問うの通告質問者、谷　長一君の質問を許します。

〔25番議員登壇〕

○25番（谷　長一君）　それでは、万願寺地区区画整理と二番橋早期架橋で問うということで質問をさせていただきます。

この件につきましては、どうして万願寺区画整理と二番橋を絡めて質問をするかということを考えなければならないんじゃないかと思うわけです。これは、どうしても日野市の基本構想、これらに基づいて見まするとと、この万願寺区画整理区域内の人口は緑の基本構想からいきますと、昭和68年、人口が16万から17万人ということになっております。また、緑のマスタープランを見ますと、昭和75年に人口が21万1,000人というふうに予定されているわけであります。この万願寺区画整理区域内の、そこで人口はどのくらいかということになりますと、今は約3,500人で、将来は１万3,000人というふうに想定されているわけであります。これは、やはり万願寺の土地区画整理というのを考える前に、どうしても神明上の土地区画整理事業というのも振り返ってみなければならないのではないかと考えております。

この神明上の区画整理事業というのは、昭和42年に認可になって、昭和43年から事業に入り、昭和57年の２月には精算勘定までいって終わったというふうに一応考えてみると、16年の歳月を要しているわけであります。

そこで、区画整理につきましては、今までの通告質問等でも各議員がこの土地区画整理事業について質問をなさっております。それらを聞いておりますと、基盤整備の母は区画整理事業だというふうに言っておられます。また、その裏を返して考えてみると、この土地区画整理事業というのは、それは余り昔に、江戸時代にはさかのぼりませんけれども、明治の初年というあたりから見てみまするとと、いわゆる災害の復興ということが東京等におきまして、この区画整理事業が行われたというふうに一番最初はなっておるわけです。これは、いわゆる皆さんもよく御存じの東京の銀座、このあたりは明治２年と明治５年、これが銀座の大火ということで、今の京橋から新橋に至る大通りというのは全焼しているわけです。そこで、全焼した後、当時は人民は非常に貧困であり、疲労頽廃していましたので、国も見るに見かねて土地区画整理事業を行ったというふうに言われております。

そこで、その当時の銀座の道というのはどのくらいにしたかということになりますと、大きな道は15間、約27メートル半ぐらい、それで次が中、小と、それからさらに小さい道というような形でつくられているわけであります。この裏を見ても、やはり火災の後、または震災の後に土地区画整理事業が行われたというのは、まず第一に言えるのではないかと思うんです。

これは大正12年の関東大震災の後でもそうでありましたし、また近くは山形県の酒田市が大火によって焼失した後行ってみますると、本当にその市街が面目を一新して立派なまちが形成されているわけです。

また話は戦中になりますけれども、昭和20年の東京の大空襲等があり、首都が灰じんに帰したということは皆さんもよく御存じのことと思います。その後、敗戦の憂き目ということで非常に社会は混乱をし、その中で立ち上がることができたというのも、やはり国、都、それから権利者等が一体となって区画整理事業を押し進めたというところに今日の区画整理の源が着々としてつくられてきたと。それで、今、基盤整備を行うということがどうしても必要なんだと。それだから、土地区画整理事業は基盤整備の上に欠くべからざるものであるから母だと言われているんではないかと私は考えております。

最近は、また、災害ではなくて、どうしても市街化区域内の農地または市街化区域内でなくとも都市計画法によって整備しなければならない、または地域によってはどうしても区画整理事業等を行って、調整区域または市街化区域を分別しまして、市街化の促進を図るというふうな形で、区画整理も国の行政施行または公団または会社、個人、それから組合等によって行われているわけです。が、しかし、日野市においては一番最初は、恐らく大きく行われたのは多摩平の住宅整備公団が行った多摩平団地の整備ではないかと思っております。そこで、この次に行われたのが日野市においては平山の土地区画整理事業、神明上等はその後になって、終わったのは先ほど申しましたように昭和57年の２月、事業終了というのは６月ごろになっているんじゃないかと思います。

そのような形でいきますと、万願寺の区画整理事業も説明会のときには何年でもなくということで始めたようですけれども、もう既に土地区画整理事業が行い始めて、審議員が立候補して選挙をし、５年を経、それが昨年の――昨年だと思います、そうしますと、昨年また今度は７年延長というようなことを言われているわけです。そうなると、やはり当初に計画をしましたこの事業計画等に、やはり私はある程度の変化が出てきているのではないかと思うのであります。

万願寺の区画整理事業の中の面積は127ヘクタール、それで事業費は216億7,900万円ということになっておって、減歩率が24.57、執行率はここでお伺いするわけでありますけれども、一体、その事業費からいってどのくらい今消化しているかということと、また事業の執行の現況は、今どうなっているかということをお尋ねするわけです。

特に、その中におきまして、いわゆるその中に１・３・１、これは国道なんです。それから都道があるわけです。これは２・２・11、これはモノレールの通るところであり

ます。それからあと一つは２・２・３かな、これはやはり都市計画道の中の重要な幹線ということになっておるわけですけれども、これらの事業がどのような形で今進められているか、どのくらいできたかということをお伺いするわけでございます。さらに家屋の移転等は、一体どのくらい行われたかということもあわせて伺うわけでございます。

それから、いわゆる昨年はあと７年ということを言われましたけれども、非常に神明上等を見ましても何年ぐらい、７年なら７年と言っておって、また事業計画の変更が行われれば、当然資金計画の変更ということに相なるわけでありますけれども、それらを考えてみますると、昨年は７年と言いましたけれども、現在、万願寺の土地区画整理事業を見通した場合には、あと何年かかるかということもお伺いいたします。

それから、万願寺区画整理を進めている中におきまして、用水等が上流から入らなくなってしまった。ということになると、今までの用水というのがストップしてしまって、その中に家庭の雑排水が流れ込むわけであります。そうなると、雑排水が腐敗するというか、腐敗して悪臭を放つわけです。それと、悪臭と同時にまたアオカとか蚊、その他のまた病気等が発生するおそれ等もあるんじゃないかと思うんです。そうなると、いわゆるやっている経過の中におきまして、環境権が非常に侵されるということになるわけであります。これは通告で申し渡しておきましたけれども、３ヵ所におきまして悪臭と、そのような弊害が出ているわけです。これらの問題をどのように解消してくださるか。またはさしあたりどのように対策を立ててくれるかということもお伺いいたします。

それから、次は今度は二番橋になるわけですけれども、二番橋につきましては、どうして早期の架橋ということを申し上げましたかということになりますと、あれは58年ごろでしたかね、いわゆる中学の過大校というので、その分散ということで、いわゆる架橋という問題が持ち上がったわけです。それで、予算はとって、それが実際に執行できなかったというようなことがあるので、そのようなことがあっては困るということで、どうしてもそのようなことは再度行われてはならないという観点に立って質問をするわけであります。

これは昭和61年度、昨年は、橋梁新設改良費ということで800万円、基本設計でとってあるわけです。それから、ことしは同じく橋梁新設改良費で990万円、この内容を見ますと二番橋の基本設計と地質の補足調査、それから詳細設計ということになっているわけであります。そこで、いわゆるこの基本設計と詳細設計ということになると、やはり橋は橋でも単なる今までのような、見ても、一番橋なんか見ると非常に、ただ単なる橋だと、渡れる橋という程度のものであり、また各地につくられている橋を見ますと非

常に、本当に橋だというような程度の橋が各所につくられているというのが、私は現状ではないかと思うんです。

そこで、橋といえども、やはり京都の嵐山の下に流れている保津川のあの橋を見れば、行って、地域環境、それから風致地区ではありますけれども、あの風景で、あの橋で、あの川でということで風致地区と、それからさらに周囲ということも環境権を、環境というのを見てみますると、お寺さんあり、お宮さんありということで、あの橋が非常に引き立つわけですね。

そうなると今度は……そこでですね、いわゆる仮称二番橋整備の効果に関する調査報告書、これを見ますると非常にいいことが掲げられているわけであります。やはり私は、橋をかける場合には、この調査報告書に基づいて考えてみると、どうしても日本の橋というのは、建築物におきましては文化財はあるわけですけれども、土木文化財というのは本当にさっき申しましたように少ないわけです。この近くは大月市の桂川にかかっている有名な猿橋ですね、それから、さらには今度広島へ行けば錦帯橋、私はそのような橋は要求はしませんけれども、やはり橋ということになると、単に利便性それから安全性等を考えるのみではなく、その装飾性等も取り入れて架橋をしていただければ、非常にその時代を象徴するあの橋ということで、市民にも親しまれるのではないかという観点に立って、橋についても質問をさせていただくわけであります。

そこで、確かに市民の安全と利便性を考慮に入れると、二番橋というのはどうしても高幡橋、それから新井橋を通って行くよりも、人によれば、考え方として単に4メートルぐらいの歩行者が通る、自転車が通るような橋ではだめだという考えもないでもないでしょうけれども、やはり人は考え方によって求めるも、求めざるも人だと思うんです。そうなると、やはり橋をかけるということになると、多くの方々が本当に利便性それから安全性、そういうことがなければ快適な文化生活というのは、私は営むことはできないんじゃないかと思うんです。特に通勤、通学、それから買い物等を考えてみると、あの橋は必要なんだと、もうこれは報告書を見てもわかっているわけですね。

そこで、万願寺の区画整理において、やはり橋がかけられなかった、後になって位置づけられるということは、私は遅きに失した感があるのではないかと思うけれども、そのあたりはこれから行政の方々が英知を絞ってつくっていただければ、その橋のたもと、いわゆる北側、さらには南側等においては、その橋のたもとのあたりをどのようにするか。いわゆる橋といえども私は展示学的な面を考慮に入れて、その周囲の環境の整備もなされればいいんじゃないかと私は考えております。

しかし、万願寺はもう既にそうはいかないわけですね。そうなると、一体今度は目を向けるところは今度は高幡駅の北側と浅川の間ということになるのではないかと考えております。そのあたりにつきましても橋と調和のとれた土地区画整理事業ということになるのではないかと思うけれども、南側は、今、高幡地区は区画整理事業を始めているわけであります。しかし、それをいわゆる先ほど申しました二番橋整備効果に関する調査報告書、これを見ると、高幡の区画整理地域の方は今の人口はどのぐらい張りついているかということになると7,500人、それで将来はということになると１万2,500人ぐらいということに相なるわけでございます。

そこで、一体どのような万願寺の区画整理の方と、それから高幡の駅の北側等の通路の整備等をおやりになるのか。

それと同時に、あと一つは、橋は一体コンクリートの橋なのか鉄の橋なのかということ、鉄橋かということになるわけです。特にその中でも、いわゆるアーチとか、つり橋とかあると思うんですね。やはりここにある二番橋の架橋に対する総合的評価というところを見てもわかるように、全く周辺の住民の半数以上は二番橋の整備に期待をしていると。その期待が高くあらわれている。歩行者、自転車専用橋の持つ安全性に高い期待が秘められているということもうたわれているわけであります。

そこで、この役割や何かは、結局、調査報告書を見ればよくわかりますので、私は何も申しません。が、しかし、いわゆる構造等もある程度は考えていただかなければ……私は、環境等にふさわしい構造ということになると、一体どのような橋かということが心配になるわけであります。

そこで、この橋のタイプ、そうしたりまたその橋というのは一体どのくらいの間隔で橋がかかっているかということを考えてみると、日野市の場合、多摩川はもう日野橋１本ですね。それで浅川は新井橋、それから高幡橋、一番橋、その上に平山橋、それから滝合橋、その上が日野市と八王子でお金を出し合ってかけた、先ほど高橋議員が申しておった長沼橋ですね、ということになるのではないかと思うんです。

それで、橋をこの前よく見て歩いたんですけれども、結局、どの橋も私が見たら、これという橋じゃなくて、本当に単純な橋だというので、実はがっかりしたというのが私の率直な感じ方でありました。

そこで、一体どういう形態の橋をつくるかということにつきましてもお伺いいたします。それから、と同時に美的感覚を取り入れた橋をおかけになる考えがあるかどうかもお伺いしたいのであります。これは部長さんに答弁をしていただくというのも大変でしょ

うから、そのあたりにつきましては市長さんにお願いしたいというふうにお願いいたします。

○副議長（中山基昭君）　質問者、ちょっと時間延長をここでやらせていただきます。

時間の延長についてお諮りいたします。議事の都合により、あらかじめ会議時間の延長をしたいと思いますが、これに御異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○副議長（中山基昭君）　御異議ないものと認めます。よって、会議時間を延長することに決しました。

どうぞ質問を続けてください。

○25番（谷　長一君）　以上で質問を終わらせていただきます。答弁をお願いします。

○副議長（中山基昭君）　谷　長一君の質問についての答弁を求めます。市長。

○市長（森田喜美男君）　二番橋についてのみ、今の事務当局を含めて到達をしておる考え方でのお答えをいたします。

二番橋の必要性につきまして、高い評価を与えられていることは我々もつとに感じていたところであります。そして、日野市内、いわゆるまちの中を浅川が流れる、そういう特色を生かす、このことがこのまちのイメージアップ、あるいは市民の利便性に大変有意義だと、このように考えております。

橋につきましては、既に一番橋がありますので、仮称二番橋という名前を付しておるわけでありますが、いずれは豊南橋というのも必要になってくると、このように夢を描いておるところであります。いわゆる仮称二番橋は、南側に高幡を擁し、北側に万願寺区画整理地域の都市化を迎えるわけでありまして、親水性あるいは高幡不動尊を背景にした審美的意味を含めて、橋には相当美術性を期待すべきだと、このように考えております。

今、考えられておりますのは、幅員６メーター、それから中央に高い柱を立てまして、つり橋形式の橋と、若干経費はかかるようでありますが、そういうことを内部で論じておる、こういう状況でございます。

ことしは、御承知のとおり、設計予算の第１年次分を組んでおりますので、この事業化を図りますとともに橋の計画設計を、特に京浜工事事務所、その中でも今回モデル指定を受けたまちづくりという観点から日野市の考え方を強調し、あわせて御指導もいただく、資金的な援助もいただきたいものだと、こう考えております。

橋についてのみ現在の到達している考え方をお答えをいたしました。

○副議長（中山基昭君）　都市整備部長。

○都市整備部長（前田雅夫君）　１点から３点につきまして、お答え申し上げます。

万願寺土地区画整理事業の進捗状況はいかにということでございますが、昭和61年度の決算見込みでまず申し上げますと、総事業費に対しましては22.47％でございます。仮換地の指定でございますが、現在99％終わっております。工事の関係でございますが、都市計画道路の関係でございます。まず１・３・１号線でございますが、これは国道ということで、国から公共施設管理者負担金ということでお金をいただきまして、用地を国に提供する、そういう形になります。したがいまして、その土地に工事は建設省が行うということでございます。この１・３・１の用地が53.8％あきまして、国に引き継いでいるということでございます。あと都道の２・２・11号線、それからあと２・２・２号線でございますけれども、これにつきましては築造まで区画整理で行うことになっております。現時点では進行率は０％でございます。いわゆる工事に着手されていないと、そういう意味でございます。

それから区画道路でございますけれども、これは総延長に対しまして34.3％完了しているということでございます。

それから家屋等の移転の補償でございますが、18.5％でございます。

２番目は、事業につきまして若干事業年度がおくれるのではないかということでございますが、本事業につきましては56年１月８日に事業認可を取りまして、何回かの変更を経まして、現在の工事完了は68年３月31日の予定でございます。62年度を入れますと６年あるわけでございます。全体の事業認可から最後の終わりまでを入れますと12年にこれでもなるわけでございます。現時点では、この68年３月31日までに終了するよう、最大限の努力をしてまいりたいということでございます。

それから３点目の用水路の汚染でございますが、これは区画整理事業を進める中で用水の切り回し、あるいは水路、道路の工事をするために若干せきとめたり、いろいろ通水をやめたりするわけでございます。そのために用水に入っております雑排水が腐敗をいたしまして、悪臭でありますとか、ユスリカ等の発生の原因になっているわけでございます。本年につきましては、５月の終わりから６月の初めにかけまして全水路の通水を行いました。今後、これらの水路の管理を徹底させまして、付近住民の皆さんに御迷惑をかけないよう事業の中で努力をしてまいりたいというふうに考えております。以上でございます。

○副議長（中山基昭君）　谷　長一君。

○25番（谷　長一君）　まだ……高幡不動駅北側との道路との整合性をどういうふうにお考えになっているかということなんですけれども……。

○副議長（中山基昭君）　建設部長。

○建設部長（伊藤正吉君）　お答えします。

御質問の高幡不動北側の道路との絡みでございますけれども、これにつきましては、先ほどから二番橋の必要性につきましては御説明しているとおりでございまして、非常に浅川左右両岸の交通の利便と、こういうことがメリットとして挙げられるわけでございますけれども、それに伴いまして、いわゆる買い物とか、通勤とかという形で非常に利用者が多くなるわけでございますけれども。先ほど申し上げましたように、仮称二番橋というのは人道、歩道、自転車専用橋ということでございますので、車については心配はないわけでございますけれども、自転車対策について非常に考えていかなきゃいけないと、こういうことで、部内で担当課もございます。そういうことで、今、内部的にどの辺がいいのかと、こういうふうな必要な箇所についても検討を加えているところでございます。

橋の計画につきましては、仮称二番橋の概要書というのが議員さんのお手元に配られておりますけれども、市長が先ほど申し上げました形式については、その中に記載されているものでございます。今年度につきましては基本設計、あるいは地質の補足調査、あるいは詳細設計を進めるわけでございますけれども、これらにつきまして、京浜との協議を重ねまして、順調にまいりますれば63年度ぐらいから着工して２年ないし３年ぐらいで完成していきたいと、こういう計画でございます。したがいまして、それまでについては、周辺の道路についても整備をしていきたいと、こういう考え方でございます。以上です。

○副議長（中山基昭君）　谷　長一君。

○25番（谷　長一君）　それから、土地区画整理についてですけれども、これは万願寺とは、私はこれは関連があるので、ちょっとこの際お伺いしておきたいんですけれども、いわゆる近ごろ狂乱と申しますか、狂ったような土地の相場なんですね。これを、やはりどのように市が考えるかということは、非常に私はこれからの土地区画整理事業を推進させるためにも必要ではないかと思うんです。

そこで、いわゆる市が単に区画整理のみならず緑を保存するとか、または言ってもこのように地価が暴騰した現在では、とても手が出ないのではないかと思うと同時に、これは万願寺の区画整理に関係があるんですけれども、いわゆる60万台ですかね、この前

の保留地の処分、から70万台にかけて処分したんですけれども、その土地の周辺の地価というのは、その倍以上の価格で取り引きされているわけなんです。

そこで、やはり行政の公平性ということを考えてみると、果たして今の抽選による方式がいいのかどうかということも考えなければならないのではないかと思うんです。前には競争入札によって、その弊害によって、いわゆる地価がつり上げられたということになっていますけれども、今回は逆なんですね、まるっきり。それですから、いわゆる行政というものは本当に前に決められたことをどうなっても、いわゆる先に対応することのできないのが私は行政じゃないのかなあって、土地を見ると考えられずにはいられなかったわけなんです。それらをこれから、やはりどのように市民が納得をしていく形で処分をしていかなければならないかということも、私はなるべく早い機会に検討しなければならないのではないかと思うんです。

単に保留地の処分は、いわゆる事業費の捻出という観点からいくと、高く売れればそれにこしたことはないけれども、やはり事業費が幾らかかって——事業費というのは街区とか公園とか、そういう区画整理を進める上においての補助金や何かを除いた以外のお金ですね——それで、ここに除してこのような数字が出たからこうだというのではなくて、今回の処分を見ますると、本当に抽選に漏れた人はもうがっかりしている。またその反面、当たった人はもう何と言っていいかわからないような喜びということになってしまっているのが事実であります。

そのあたりを考えて、やはり私も、市長さんがよく憲法を市政に生かすということを言っていらっしゃるわけであります。そこで、憲法に何か出ていないのかということで調べてみましたら、憲法の29条に、財産権はこれを侵してはならないというふうにうたわれている、と同時に、財産権の内容は、公共の福祉に適合するように法律で定めるというふうになっているわけであります。そのことを考えてみまするると、公共の福祉に適合するようにこれを定めるというようなことがありますので、土地収用法というのや何かができると同時に、または昭和45年に田中首相の当時の日本列島改造、それらが、ということで狂乱土地ということになったので、いわゆる日野市でも行っています公拡法ですね、公有地の拡大推進に関する法律ですか、それに基づいて届け出制ということになっているわけだと思うんです。それで、東京都へ出まして、それが今度日野市へ来て、それで個人に戻るというようなシステムになっているわけですけれども。果たしてこれらがどのようにルールが定着して公正に行われているのかということを伺わなければならないと思うんです。これはどうしてかと申しますと、先ほど申し上げましたように、

土地の公共性ということを考えてみると、やはり我々が日常生活を行う上におきましても、常に念頭に置かなければならないのは公共の福祉の増進にいかに寄与するかということが、私たちに与えられました責務であるのではないかと私はいつも思って行動をしているわけであります。そのような観点に立って考えてみますると、非常に憤りを感ずるわけであります。

そこで、いわゆる欧米の土地というのはどのようになっているかということになりますと、日本の場合は、いわゆる財産権だけが権利だ何だかんだって言って先走っちゃって、公共の福祉の増進に寄与する、いわゆる適合というようなところはみんな個人の頭から欠けちゃっているわけですね。それですから、事業を行う場合には非常にやりにくいわけであります。そこで、私は欧米のように、ある程度は私権に対して地方自治体が、いわゆる市長会等、これは26市がまとまって、法の改正をやれというような大きな動きを私は出す必要があるんじゃないかと思うんです。

確かに、国におきましても土地の私有権の制限というのはぼつぼつ話が出てきているわけですけれども、やはりこの際、自治体が先頭に立って、特に市長会等または助役会等よく話し合いをして、私権に対する制限というのを加える時期が来たんじゃないかと私は考えております。でき得れば、いわゆる国の動きに先駆けて区画整理を行うんだというようなことになると、やはり先ほど部長が答弁しておったように、先買いというのを行わなければならないというのが、これはもう絶対必要なんですね。そうなると、今のような地価ということになると、先買いなんていうのはとてもできないと思うんです。幸い平山の土地区画整理事業等の場合は道のないところだから相続とか、またはお金に必要が生じた場合には売らなければならない人は市の土地開発公社に売るだろう。が、しかし、道路がまたは家がいつでも建つような場所は、私は非常に高いことを言って売らないんじゃないかと思うんですね。私もそうなるとですね、その一人になるような気がするけれども、やはりそのような場合には、公共の土地を取得するというときは、私心を捨てて、これに協力するというのが公共の福祉の発展に寄与するということになるので、私は欲は深いんですけれども、やむを得ないときには鑑定感をもって事に当たらなければならないと思っております。そのことを考えまして、財産権のみひとり歩きをするというのは、今の社会の中では許されないのではないかと思いますので、そのあたりにつきまして、先買い等も含めてどうなのかということと、または必要なんだということで条例等を、または市が要綱じゃなくて条例ですかね、それらをつくることができるかどうかという点についてお伺いいたしたいと思います。

○副議長（中山基昭君）　都市整備部長。

○都市整備部長（前田雅夫君）　お答えいたします。

まず第1点目の区画整理事業で行います保留地処分の価格の問題でございます。議員さんも先ほど申しておりましたように、従前は競争入札で処分をしておりました。弊害といたしましては、公共団体が土地を処分するのに地価をつり上げると、そういう大きな弊害がございまして、いろいろ検討の結果、適正価格を設け、その希望者に抽選で分譲すると、そういう方法をとったわけでございます。今後、どういう方法がいいかということは絶えず検討しなきゃいけないと思いますけれども、現在行っている方法は、いわゆる鑑定評価をきちんといたしまして、評価委員の制度がございまして、評価委員会で検討をし、その検討の結果を踏まえまして市が価格を決定いたしまして抽選分譲を行うということでございます。確かに、地価の変動の激しいときでございます。ひとつ問題提起として検討させていただきたいというふうに考えます。

第2点目は、先買いの土地の問題でございますけれども、これは売り手と買い手との問題でございますので、あくまでも実勢単価、いわゆる公正な評価をした上で、その値段で市が買収するということが大事ではないかと、現在までもそういう形で行っておりましたけれども、今後もそういう形にならざるを得ないというふうに考えております。

それから地価の抑制の問題でございますけれども、これは一自治体がやるということは非常に難しい問題でございます。現在国の法律で、国土利用計画法というのがございまして、市街化区域につきましては2,000平方メートル以上の土地の取り引きにつきましては、該当市町村を経由いたしまして、都知事の受理書をいただくと。その受理がなければ取り引きができないという仕組みになっております。近年の首都圏等の地価の高騰が原因いたしまして、憂慮いたしまして、東京都は61年の10月でございますけれども、東京都土地取り引きの適正化に関する条例――適化条例と称しておりますけれども――61年の12月1日から都心5区を手始めに土地の取り引きの指導といいますか、行政事務を行っているわけでございます。その後、さらに9区、あるいは残る9区、2市、こういったものを加えまして、本年7月の1日には26市のうち11市を対象にいたしまして土地の規制事務を行うということでございます。

先般の通常国会では、国土利用計画法の一部改正をいたしまして、2,000平米以上という最低限を外しまして、都知事の権限で300ないし500の最低限度を設けるというふうな法律改正をしてございます。東京都は、できるだけ早くこの利用計画法に基づく事務を26市等に行う準備をしているところでございます。これにつきましては、かなり小さ

な土地まで土地取り引きの用途、それから価格、こういったものをチェックをするわけでございます。

現在、国で考えられていること、それから東京都が既に短期間でございますけれどもやったことは以上でございます。

御質問は、地方自治体でこういったことが、条例を設けてできないかということでございますが、首都圏のように連帯する市でございますと、一市が行いましても効果のある事務ではございません。やはり法律なり、東京都が主体になって行う事務ではないかというふうに考えておる状況でございます。

○副議長（中山基昭君）　谷　長一君。

○25番（谷　長一君）　それでは終わりに、万願寺土地区画整理については、ただいまの答弁でよくわかりました。約束をしたことは守って、やはりその年度内に必ず完了するようにお願いをいたします。と同時に二番橋につきましては、これからの課題として、皆さんが期待している高幡不動駅までの道路の整備とか、そしたりまた堤防を利用した整合性等を考えて、歩行者に対しましても本当に快適な交通ができるような、快適でしかも安全な通行ができるようなことをお願いしなければならないわけであります。

それから、土地の問題につきましては、ただいま都市整備部長から答弁がありましたように、これは条例等の制定はできないと、非常に難しいと。が、しかし、今度は今国会におきまして法を改正しまして、国土法の2,000平米を外しまして、知事の認可ですか、300から500ですか、こういうふうにするということはいいことでありますけれども、やはりもっと土地に対しまして、いわゆる広報等で土地の公共性ということを認識させるようにする必要があるのではないかと思うんです。

やはり私は、昔から卒徒の土、これは皇土じゃなく、私は国民の土だと思うんです。つくられるものではありませんので、やはり非常に土地というのは特殊性があるわけですね。そうなると、今、申しました卒徒の土、国民の土に改めるなく、卒徒の心は、昔は心だったけれども、今は国民だと思うんですね。やはり国のものにあらずして、私は国民のものであるというふうに考えております。

どうか、確かに公権力の低下というのは、現在の社会においては否めないことではないかと思うわけでございます。が、しかし、我々国民も非常に――やはり日本国民というのは、これは謙譲と美徳というのを忘れることができちゃったというように考えればできているかもわかりませんけれども、多くの人はまだまだ非常に自分がひとりでは暮らしていくことのできないというような面をよく知っております。それですから、謙譲

ということがあるわけですので、やはり行政といたしましても国民の、市民のやはり健康と安定した生活ができる努力をしていただくよう、こいねがいまして、簡単ではありますけれども、質問を終わります。以上です。

○副議長（中山基昭君）　これをもって９の１、万願寺土地区画整理と二番橋早期架橋で問うの質問を終わります。

本日の日程はすべて終わりました。明日の本会議は午前10時より開議いたします。時間厳守で参集願います。

本日は、これにて散会いたします。御苦労さまでした。

午後５時27分　散会

6月17日　水曜日　（第5日）

昭和62年
第2回定例会　日野市議会会議録　（第16号）

6月17日　水曜日　（第5日）

出席議員　（30名）

1番	奥住日出男　君	2番	宮沢清子　君
3番	高橋　徹　君	4番	土方尚功　君
5番	山口達夫　君	6番	天野輝男　君
7番	福島盛之助　君	8番	福島敏雄　君
9番	中谷好幸　君	10番	小俣昭光　君
11番	川嶋　博　君	12番	馬場繁夫　君
13番	夏井明男　君	14番	小山良吾　君
15番	馬場弘融　君	16番	高橋徳次　君
17番	旗野行雄　君	18番	一ノ瀬　隆　君
19番	板垣正男　君	20番	鈴木美奈子　君
21番	中山基昭　君	22番	秦　正一　君
23番	黒川重憲　君	24番	古賀俊昭　君
25番	谷　長一　君	26番	市川資信　君
27番	石坂勝雄　君	28番	名古屋史朗　君
29番	竹ノ上武俊　君	30番	米沢照男　君

欠席議員　（なし）

説明のため会議に出席した者の職氏名

市長	森田喜美男君	収入役	加藤一郎君
企画財政部長	長谷川暢男君	総務部長	山崎彰君
市民部長	大貫松雄君	生活環境部長	坂本金雄君
清掃部長	藤浪竜徳君	都市整備部長	前田雅夫君
建設部長	伊藤正吉君	福祉部長	高野隆君
水道部長	橋本栄萬君	病院事務長	岩沢代吉君
教育長	長沢三郎君	教育次長	砂川雄一君

会議に出席した議会事務局職員の職氏名

局長	佐藤智春君	次長	馬場守君
書記	土方留春君	書記	佐々木茂晴君
書記	小林章雄君	書記	斉藤令吉君

速記委託先　住所　東京都立川市曙町一丁目10の3
立川速記者養成所　所長　関根福次
速記者　大迫曄子君

議事日程

昭和62年6月17日（水）
午前10時開議

日程第1　一般質問

本日の会議に付した事件
日程第1

午前10時14分　開議

○議長（黒川重憲君）　本日の会議を開きます。

ただいまの出席議員22名であります。

これより日程第１、一般質問を行います。

一般質問10の１、「さやか学級」の存続と、「日野市立総合病院整備基本計画」についてただすの通告質問者、中谷好幸君の質問を許します。

〔９番議員　登壇〕

○９番（中谷好幸君）　それでは、議長のお許しを得ましたので、通告に従いまして、質問させていただきます。

４月23日の朝日新聞に、日野市立総合病院小児科医長の佐々木栄一先生が、「論壇」という欄に投稿されております。最初に御紹介をさせていただきます。

「H子さんが両親に連れられて入院したのは、６年前のことである。ある大学病院で気管支ぜんそくといわれ、その後近くの病院にたびたび発作で入院し、入院が長くなるので病院内学級のある本院へ入院となった。最初の日、両親が帰ろうとすると、病棟の入口で「おとうさん、おいていかないで」と泣き叫んでいた。最近、彼女は小学校卒業のあいさつに病棟を訪ねたとき、この出来事を思い出したという。

このほかにも、小三から年に数回の入院をしながら、徐々に発作が遠のいてきたＪ君、少しおませでたびたび心因性の発作を繰り返していたＲ子さん、みんな病院内学級を経験し、ことしの３月にそれぞれ小学校を卒業した。それぞれが卒業のあいさつにやってきた。「もう絶対、発作なんかおこさないからね」と言ったり、卒業式に着た服や晴れ姿をみせようと。わたしたちが小児の医療に携わっていて、良かったと思う一瞬でもある。

多くのぜんそく児たちは、小学校を卒業するころに発作からも卒業できることが多い。だから発作をくりかえしても、治療をしすぎて薬の副作用に悩まされたりせず、また発作のために親たちが過保護になって、精神的に自立のできない、社会性の遅れのあるこどもにならずに、この時期を迎えられるようにすることが肝要となる。

わたしたちの小児科には、病院内学級がある。教育の場で生活鍛練も併せて行える入院生活は、ぜんそく児の治療に大きな成果をあげている。つまり発作を恐れるあまり薬物治療に頼りがちになることがなく、また医師、看護婦、教師がぜんそく児を中心にかかわり、時々親もふくめミーティングをしたりして親子関係の調整にも役立っている。前述のこどもたちも、入院生活、病院内学級（さやか学級）、また夏のキャンプ（わん

ぱく村）を体験している。小さな小児科、ちいさな学級（いつも３――８人）だけれど、医師、看護婦と教師が密に連絡をとりあってこどもを見守れる、教育と接点のある医療に手ごたえを感じつつある。

ところで、このような病院内学級が国立病院などの統廃合などによって、次々に廃校になっているという。確かに治療内容の変化により心臓、じん臓疾患など慢性疾患による長期入院児は減少しているが、登校拒否、心身症の激増はこどもの身体的な面だけでなく、教育も含めた生活面、心理面を考慮した診療を必要としている。

つまり、従来の身体面だけをみている小児科診療では検査しても異常がみつからず、いくら対症療法を行っても症状が消退しないこどもたちが増加しているのである。

わたしどもの外来では頭痛、腹痛、発熱などを訴えて心因の関与が強く疑われる場合には、１週間ほど入院してもらい、病院内学級で勉強（遊び、図工、家庭科実習もとりいれた）をしながら様子をみて、学級の教師と逐一連絡をとりながら診断的治療を行い、成果をあげている。

こうして、小児科医が従来「なんら異常ありません」と検査の結果だけでつき放してきたこどもたちに、もう一歩つっこんだところで対応できるように思っている。そして無駄な治療がはぶけるだけでなく、登校拒否の初期の段階にも対応ができ、現在の教育現場の問題にもかかわっていけると考えている。このような病弱児学級、養護学級に対し、長期入院児と学籍の移動で頭数をそろえられない学級は不要、としてつぶしていく行政当局に、こどもたちをとりまく状況の変化への理解と柔軟な対応を望まずにはいられない。」こういう投稿をなされているわけであります。

佐々木先生は今日の国立病院の統廃合などに伴い、病院内学級が次々と廃止されている、こういうことに危機感をもって訴えておられるわけでございますが、しかし病院内学級に限らず今日の臨調行革の路線のもとで、医療を巡る情勢は極めて厳しいものがあると思うわけでございます。医療保障について申しますと、政府は医療支出をどんどんと削減しております。大蔵省は国保と管掌健保の国庫補助金を最終的にゼロにするというような財政案さえ示しているわけであります。

また、医療制度におきましても、厚生省は現在の日本の病床数、ベッド数、171万床は、アメリカなどに比べて過剰であるので、当面100万床を残して、残り70万床は、中間施設に転用する、こういう考え方も示しております。現在の日本の医療は縮小再編成の時期を迎えております。国立病院の統廃合も、こういう中で行われているものでありますし、また1981年の大幅な診療報酬の改定は中小医療機関の深刻な経営難をもたらし

ております。今日100床以下の小規模病院のほとんどは深刻な経営難に陥り、中間施設に転用しない限り、生き残りが図れない、そういう状況にあるとも伺っております。

こういう中で、今度「日野市立総合病院整備基本計画報告書」が発表されました。日野市の地域医療、市立病院の問題については、本会議でもたびたび取り上げられてきたところでございます。南部医療機関をめぐる議論もその一つであります。また、市立病院についていえば、これまでも議会で外来の待ち時間の問題、また人工透析や人間ドックをつくれという要求、最近では、我が党の小俣議員が老朽化の問題を取り上げました。今日日野市立病院が、市民の医療要求にこたえて、より一層の充実を図ることは、大変重要になっており、建てかえ問題も含めて、基本的な構想を打ち出すことは、時宜にかなったことだと私は考えます。

そこで私は、佐々木先生から提起されたこの病院内学級の問題、また議会前に提出されました「基本計画報告書」の問題について、行政当局のお考えを伺いたいと思います。第1に「さやか学級」の問題でございます。この実態について、また今後の方向についてお伺いしたいと思います。第1は年間の入級児童数、どの程度になっているのか、できれば経年的に教えていただきたいと思います。

第2は入級児童の病状はどうなっているのかという点です。佐々木先生は最近心因性の病気、登校拒否の初期症状の子供などがふえているなどとおっしゃっておられますけれども、入級児童数などにそういう傾向が見えるのかどうなのか。

第3番目に同種の病院内学級は全国にもあると伺っておりますけれども、全国的にはどの程度あるのか。また、東京及び東京近県ではどうなっているか。また関連して、都内には小児専門の精神病院はあるのかどうなのか、この点についてお伺いしたいと思います。

4番目には教育サイドから見て「さやか学級」の意義、効果についてどう考えておられるのか。

5番目については「さやか学級」の今後について、どう考えておられるのか。今日の情勢のもとで病院内学級が廃止されるのではないかという心配をされている人もおります。それから日野市におきましては、五小の建てかえとあわせて、移転されるのではないかと、こういう心配をされている人もあります。この点でどうでしょうか。早い話が登校拒否などで入院している子供を五小に登校させるなどは、とんでもないという声が聞こえるわけでございます。医師、看護婦、教師が連携できる病院内学級であるところに、治療の効果があるのではないかと思います。こういう点でお考えをお聞きしたいと

思います。

6番目は、佐々木先生は投稿の中で「長期入院児と学籍の移動で頭数をそろえられない学級は、つぶされていく」というふうに言われています。これは毎年5月1日の児童数で学級への先生が配置される。最近は治療内容の変化で入院期間が短い子供が多い。そういうことで原則として1カ月以上入院の子供ができないと、移籍できないということで、たまたま5月1日に在籍者ゼロになった場合、次の年には先生が配置されない、すなわち廃級になるということを心配されているわけでございます。そこで、長期入院でなくても1週間、2週間の入院であっても、移籍を行えるようこれは手続きの問題ですから、配慮できないのかどうなのか、この点についてお伺いしたいと思います。

7番目は、現在中学生学級がないということでございます。心因性の病気はむしろ中学生にふえている。そこで中学生学級をつくるつもりはないか、この以上7つの点については教育長にお尋ねしたいと思います。

次に「日野市立総合病院整備基本計画報告書」について、お尋ねしたいと思います。最初に質問の前提として、この報告書そのものについて、わからない点が多々ありますので、お教えいただきたいと思います。

第1は、報告書の名前が、日野市立総合病院整備基本計画報告書となっているわけでございます。この基本計画の基本という意味は、辞書を調べますと「根っこ」とか、「基礎」とかいう意味になります。すなわち市立病院の将来について「根っこ」になるもの、「基礎」になる計画の報告書でありますから、私は当然根っこにある市民の皆さんの医療要求を最もリアルにつかんでおられ、専門家の集団でもあります市立病院の職員の皆さんでよく練られてつくられたものであると思っておりましたけれども、この報告書を見ますと、最初のページにこの計画書をつくったのは森田市長から委託を受けた自治体病院施設センターというコンサルタントがつくっているわけでございます。すなわち外部の民間機関がつくったものです。もしそうならば私は名前を基本計画検討資料だとか、あるいは調査報告書とかするのが、適当でないかと思うわけでございます。この報告書が指し示す基本方向構想というものには、病院当局の意向，基本的考え方というものが、反映されているのかどうなのか、それとも外部の民間機関から機関が市長から委託を受け、病院当局の考え方とは無関係につくられたものなのか。この点についてお答えいただきたいわけでございます

次に報告書の内容について少し細かくなって申しわけありませんけれども、お聞きしたいと思います。まずページ8ページでございます。ここに近隣の病院の状況というも

のが書かれてあります。要するに日野市を巡る医療環境について書かれてあるわけでございますが、日野市内には総合病院が当院のみであるということ、それから日野市保健所管内では総合病院は当病院のほかに菊地病院であり、その病院はこの一覧表を見ると多摩市の日本医科大学付属多摩永山病院というふうになっているわけでございます。私の認識では稲城市立病院、これも総合病院ではないのかというふうに考えておりました。ちなみに稲城病院に尋ねたところ、医療法でいう総合病院だというふうにお聞きしましたので、間違いではないかと思うのですが、いかがでしょうか。

次にページ27ページでございます。上から3行目に新しい病院の診療科目を16診療科目にふやす。というふうに書かれております。そして次の行に、内科を3つに、それから皮膚泌尿器科を皮膚科及び泌尿器科に分科すると書いてあります。この点はどうなんでしょうか。私の認識ではすでに皮膚科、泌尿器科に分科されている。病院の看板をみましても皮膚科は皮膚科と、泌尿器は泌尿器科に分科されているように診療科目で書かれてありますから、間違いではないかと思いますけれども、いかがでしょうか。

それから次の質問はページ34ページでございます。ここに看護職員の配置計画が現状の配置状況と比較して書かれております。現状の外来看護職員の配置数はパート5、正職員16合わせて21です。で、現状の診療科目は11ですけれども、計画では16診療科目にふえるわけでございます。ところがこの計画表には16診療科目にふえるにもかかわらず、看護職員数は21から20へと逆に減っているわけでございます。5つも診療科目がふえれば少なく見積もっても10名程度、看護職員はふえるのではないかと思うのですが、間違ってはいないでしょうか。

関連いたしましてページ37ページ、ここに収支見積もり、収支見込み積算表というのがあります。この中で外来収益をこれは新しい病院の計画収益ですけれども、1日外来数を、500人と見積もっております。この500人という数字は、昭和60年度の数字よりもやや小さい、ほぼ現状ですが、そういう数字には見積もられております。ということで、この外来は診療科目はふやすけれども、職員配置は減らす。外来患者もふえない、こういうふうになるわけですけれどもここら辺のところはどういうふうに考えたらいいのかという点について、お答えいただきたいと思います。

次にページ35ページでございます、ここには看護単位の計画が現状と比較して書かれております。わからないのは、計画の表です。左側に名称として1病棟から6病棟まで書いて、それぞれの病床数は50床とするとして合計300床になっているわけであります。わからないのはこの表と、それからページ47ページにこの計画に基づく病棟の平面図が

3階、4階、5階と書かれているわけでございます。この病床の配置の説明として、ページ43ページに計画趣旨としまして、4階、5階の病棟図が説明されております。そして、ここに4階東病棟は分娩室及び新生児室を併設した産婦人科、小児科38床、38ベッドになっております。ということはページ35ページの計画では、産科、小児科は50床となっているわけであります。図面の方は38床、計画の方の一覧表では50床、どちらが本当なのか。ちなみに1、2、3、4、5病棟についても、病床数は50床になっておりますが、図面の方は52から54とまちまちになっております。ここら辺のことについてお聞きしたいと思います。

次にもう一回戻りまして、ページ37ページの収支見込み計算書表、ここにまだわからないことが、ございます。入院収益、外来収益、それから室料差額、その他医業収益の中の室料差額であります。この中で入院収益、外来収益、それぞれ60年度の実績に基づいて、患者1人当たりの収入の見込みが書かれてあるわけでございます。入院については1人1日当たり2万71円、外来収益については6,571円、こうなっているわけでございます。この点について、ここに出ているあるいは開設25周年記念に出された経営分析の表が、この報告書自身に書かれてあります数字から私が計算すると、患者1人当たりの収入は入院収益が2万1,075円、外来収益は4,887円、こういうふうになるわけです。この食い違いはどうしてなれるのか。どういう根拠に基づいてこの患者1日1人当たりの収入が計算されてあるのか。

それから室料差額でありますが、61年実績を1,000万円として計算してあると思うんですが、経営分析資料では1,800万円ですから、かなりのずれがあるわけであります。この点についてお聞きしたいと思います。

次にページ46ページの全体配置図であります。ここには――ごめんなさい、ページ44ページの全体配置図であります。このページもそうですけれども、以下のページについて見ても、伝染病棟、それから「さやか学級」がどこに配置されるのかが書かれておりません。医師住宅や保育所看護宿舎棟等は書いてありますが、伝染病棟、「さやか学級」は見当たりません。この点についてどういうお考えなのかということを、お聞きしたいと思います。

それからページ46ページ、ここに人工透析、人間ドックが2階に配置されることになっております。これは結構なことだと思うんですが、これに対応する看護単位、あるいは職員の配置、これが計画表には出てこないわけで、このままでは職員が配置されないということになってしまうわけでございます。この点はこの計画ではどういうふうになっ

ているのか。以上ちょっと細々したことなんですけれども、議論の前提にしたいと思いますので、お聞きしたいと思います。

以上教育長と病院当局からお答えいただきたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　中谷好幸君の質問についての答弁を求めます。

教育長。

○教育長（長沢三郎君）　ただいま御質問の「さやか学級」の件についてですが、まず第１点目のさやかへの年間の入級児童数どうなっているのかと、最近５年間の数を御報告いたしますけれど、昭和57年在籍児童数18名、仮入学児９名、それから昭和58年は在籍児童数、13名、仮入学児28名、59年は在籍児童数14名、仮入学児36名、60年度は在籍児童数７名、仮入学児59名、61年度は在籍児童数14名、仮入学児45名というような数字でございまして、これは全部年間を通しての通算の数字でございます。

で、その入院している子供たちの症状の特徴はどうなのかということでございますけれど、この病院が開設された当初、50年の４月に開設されているわけですけれど、当初はぜんそく、あるいは腎炎等がそういうような内科的な疾患の子供さんが多かったわけですけれど、最近では股関節脱臼とか、あるいは骨折というような外科的な症状を持つお子さん、あるいは先ほど中谷議員さんの方からお話のありました心因性の疾患、こういうことで入院している子供さん、こういう方がふえてきていると、そういうような変化の状況が見られます。

３番目にそれではこれと同じような施設の全国、あるいは東京都この辺の全体の状況はどうかと、全国的にはこういう病虚弱の児童生徒を対象にしている学級、あるいは病虚弱の子供たちを対象にしております養護学校、こういうものが小学校では379校、中学では169校、これがですね、全国的な状況でございます。なお東京都では養護学校としては、病虚弱の子供を対象にしている養護学校は、青島養護学校、それから久留米の養護学校、これらが病虚弱の子供を対象にしている養護学校として存在しております。なお23区の中には、区独自でこの病弱児を対象にして養護学校を持っている区が、３区ほどございます。

それから病院の中に病院内学級という形で持っておりますのが、武蔵野の日赤病院並びに日野の市立病院ということで、清瀬の小児病院というのがあるわけですけれど、清瀬の小児病院は久留米の養護学校と提携して対応していると、こんなような状況でございます。

それから次に４番目の御質問で、幼児の精神的疾患の者を対象にしている病院は、都

内にあるのかということでございますけれども、これは都立の梅が丘病院という病院が18歳未満の子供たちを対象にして、外来、入院ですね、両方の施設を持っている専門病院という形で、存在しておりますけれど、それ以外には幼児の精神的疾患を対象にした病院というのはございません。

それから5番目に「さやか学級」の意義、どんな「さやか学級」が存在することによってのメリットがあるのかというような、教育サイドから見た考え方でございますけれども、確かに昭和54年度に、障害児の全員就学制度というものが打ち出されて、現在では心身に障害をお持ちになっている子供さんたちは、全員就学という形の中で、それぞれ身障学級とか、養護学校とか、いろいろそれぞれ症状に応じながら、対応されておりますけれども、今言った長期にわたって、入院している子供たちの学力保障と申しますか、いわゆる慢性の病気のために入院生活を余儀なくされている子供たちの教育保障というもの、こういう問題については、先ほど申し上げました身障関係の状況とちょっと質が異なりまして、医療というものが先行するという過程の中で、特別に手立てが取れていないという面が多いわけです。

現在検討されております臨教審等でも、この長期にわたって入院している学童の教育の保障という問題について、何らかの手立てを取ってゆきなさいというような答申も出されている中で、東京都も比較的この東京都全体としてそういう面での手立てが遅れているというところから、この病虚弱で入院生活を余儀なくされている子供たちの対応、こういうものについて、前向きの形で取り組んでいると、そういうような状況でございます。

さらにさやかの今後の問題について、どうなのかということでございますけれども、今中谷議員さんの方からもお話がございましたように、日野の第五小学校の建てかえと申しますか、これが日程に上っていると、63年度、来年度には基本設計というような形に、手順が進んで行くと思います。さらに64年、65年には債務負担行為によるところの実施設計並びに建設工事というものが、進められていくというような状況になってまいりますと、来年度63年度の基本設計の中に「さやか学級」というものを位置づけるか、位置づけないかというもの、これは非常に大きな問題だと思っております。先ほどのお話のように、結局病院の中で、「さやか学級」が存続して対応していくという、そういう判断なら別ですけれども、そうでなくて、学校側でこのさやかの子供たちを受け入れると、いわゆる病院から通級するというような手立てをとるということになりましたならば、これは最も最寄りの日野第五小学校の建てかえ問題と合わせて、例えば保健室の

隣に、空調設備等を完備した、そういう特別教室を用意しなくてはいけないというような問題等も出てまいりますし、この「さやか学級」そのものを、そういう状況の全体状況の中で、ここでせっかく日野市の一つの特徴としてできておりますものを、なくしてしまうという考え方は教育委員会としては、持っておりませんし、その辺ですね、医学的な方面からの検討も含めて、対応していきたいと、特にその辺の問題については、内容的にはお医者さんの判断、そういうものを受けなくてはいけない性格のものではなかろうかと、こんなように思っております。

それから次にこの中学生の学級をつくる考えはないかと、どちらかと申しますと、この病虚弱学級という地点の中では、先ほど申し上げました、ぜんそく等の症状が多い児童というのは、小学校児童に多いという点もありまして、特段今ここで、中学校病院内学級というものを、考えてはいない状況でございます。それから最後に短期の移籍を認められないのかと、これは確かに昨年の５月にも、若干市立病院の「さやか学級」にも問題があって、監査の対象に入られたわけなんですけれども、子供たちはどこの学校に在籍しているかと、二重国籍を持つということはできないわけです。ですから、元の学校に籍があったまま、さやかの方にも籍があるというような状態が取れないものですから、どうしても正式には学籍を移動して、日野五小なら日野五小に学籍を移して、そこで初めて病院内学級の対応ができるという状況なので、１週間とか10日の盲腸の手術をしたとか、あるいは骨折で入院したけれども、ある程度病院内は自由に歩き回れるような状況になったと、退院までの何日間はさやかで勉強するというような形の短期の処置というのは、難しいというのが、現状でございます。

それからなお登校拒否のような状況の問題、まあこれがだんだんふえてきていると、登校拒否の症状を持つ子供たちがふえてきている中で、そういうものの対応というものは、病院でないと無理ではないかというお話ですけれど、これも精神的な疾患による登校拒否と――登校拒否の場合、極めてですね、いろいろな原因等がございまして、必ずそれが病気とからんでいるかいないかというような診断、これはやはり医療の範囲の中で判断していかざるを得ないんではないかと、こんなように思っております。以上です。

○議長（黒川重憲君）　病院事務長。

○病院事務長（岩沢代吉君）　病院事務長でございます。

それではわかる範囲の段階で、お答えをしたいと思います。きょう、院長がお見えになっておりますので、私の方で関係につきまして、お答えしたいと思います。

まず基本計画の名称の関係でございますけれども、これにつきましては、私の方とい

たしましては、昭和60年から、その以前からいろいろと御承知のとおり、36年に病院が開設されまして以来、４分の１世紀を過ごしてきたわけでございますけれども、この間にいろいろと増築等によりまして、今日に到ったわけでございますけれども、その間の中でいろいろと動線の変更等によりまして、患者、あるいはまた職員これらの利便に大変不都合のあるところも、あるわけでございます。そういった中で、60年に一応整備委員会というものを設けまして、その中でいろいろと検討いたしまして、特に院内職員全員にいろいろの意見等を募りました結果、186件ものいろいろな問題が出てきたわけでございます。そういった中で、院長さんを中心といたしまして、さらにそれらにつきまして検討してまいりました。そういった中でのこの名称について、いろいろと検討した中で、委託という、まあ素人が検討してまいりましたけれども、なかなか客観的に見ていただいた方がよろしいんではなかろうかというふうなことから、委託にお願いをしたとこういうようなことで、外部からの客観的な見方によりまして、今回のこの基本計画の報告書というふうなことで、報告があったわけでございます。したがいまして、これらの内容につきましてですね、いろいろとこれからも決してこれが、そのものずばりということではないというふうに、私は考えております。

したがいまして、この報告書をまあ一つの踏み台といたしまして、院内での検討をさらに加えて、よりよい一つの計画の基礎をつくらなければならないんではなかろうかなというふうに思います。したがいましてこの名称につきましても、基本の報告ということでございますが、この基本も一応客観的に見て、このような状況でですね、あるという一つの線と、それから今後どのようにしたらよろしいかというふうな見方と方向づけを、来た報告というようなことで、お答えにはならないかと思いますけれども、そういうことでございます。

それからまた８ページの内容でございますけれども、８ページの稲城病院の関係でございますけれども、全く御訂正をいただいたようなことでございまして、私どもの方のミスでございます。これらにつきましてもおわびをいたしまして、御訂正いただきたいと思います。

それからページ27でございますけれども、この中の泌尿科と皮膚科との分科でございますけれども、今議員さんの御発言の中では、確かに別であったんではなかろうかなというふうなことでございますけれども、これは現段階といたしましては、一緒でございます。したがいまして今度の報告書の中では、それを分離いたしまして、載せてあるわけでございます。

それから34ページになりますか、16科にわたる科目がふえているわけでございますけれども、その中で職員の配置等につきまして、少ないんではなかろうかというふうな御質問だったかに思います。これらにつきましては、21ページの中で職員の配置の状況というふうな中で、１人当たりの業務量、こういったものにつきまして、いろいろと客観的に見た中での１つの線が出されております。こういった中での見方を即16科に合わせたというふうな形になっておるわけでございますが、確かに見方によればそのような解釈もされるかと思いますけれども、一応これはあくまでも一つの参考というふうなことであろうかと思います。

それからページ37ページでございますけれども、この収支の収益の関係でございますが、確かに御指摘をいただきましたが、全く60年、61年これらにつきましても、このような少ない金額ではなかったというふうなことで、これにつきましては、確かに御指摘のとおりでございます。したがいまして、これらにつきまして先ほど来も申し上げましたが、客観的な立場の中での報告で、一つの参考というふうなことで、ちょっと過言かもわかりませんけれども、無責任な発言かもわかりませんけれども、一つの参考というふうな中で、さらにこれらにつきましても検討をいたしたいと思います。

それからまたページ35ページの看護単位の関係でございますけれども、これらにつきましても、合わせいろいろと検討をさせて、病院の運営上支障の来さないような方法で、市民へのサービスをしなければならないという点から、一応参考ということでお認めいただきたいと思います。

それから、あと44ページの全体的な配置図の中に伝染病、あるいはまた「さやか学級」がないんではないかということであろうと思いますけれども、これらにつきましては一応伝染病棟につきましては、一応現在50床でございますけれども、それを縮小というふうな形の見方をして、報告がなされております。したがいまして、何回も申し上げるようでございますが、これらにつきましても、さらに検討をしていかなければならないというふうな形でございます。

それからまた「さやか学級」の関係でございますけれども、確かに報告書の中には載っておりません。これらにつきましては、これからもいろいろと現在地になるか、あるいはまたほかの場所に新築されるか、その辺の関係でいろいろと検討も重ねられる方向で、現在は「さやか学級」につきましては、この中には入れてございません。しかし現在の病院の中におきましては、この新しい病院が一つの方向づけが決まれば、いろいろとまた教育委員会の関係者とも協議をさせていただきまして、しかるべく措置をしていかな

ければというふうな考え方では持っております。

それからまた人工透析あるいは人間ドック、こういった関係でございますけれども、現段階でもいろいろと先ほど来も御発言の中にもありましたように、市民からの声も現段階でも人工透析、あるいは人間ドックについて、現在の病院で実施できないだろうかというふうな声もございます。しかしながら、御承知のとおり6,000平米からの場所でもございますが、フルにその施設を活用した中で、どうしてもこの床につきましてはなかなか思うように行かないというのが、現状でございます。したがいまして新しくなる中で、これらにつきましての関係も十分参酌をして、よりよい市民への医療サービスができるように心がけて、基本計画というものを策定、確実なる計画を立案していかなければならないというふうに、事務段階では思っております。以上が雑駁ではございますけれども、そのようなことでございますので、よろしく御理解のほどお願い申し上げます。以上でございます。

○議長（黒川重憲君）　中谷好幸君。

○9番（中谷好幸君）　それでは再質問をさせていただきます。

また朝日新聞になって恐縮なんですが、先週の11日木曜日の日の朝日新聞でこういう報道をやってます。

「私塾の少年リンチ死、塾長を逮捕。埼玉県秩父郡吉田町石間にある登校拒否児らが集団生活する私塾「不動塾」で、10日未明、金属バットなどで、塾生の神奈川県鎌倉市台3丁目土田幹紀君（15）を集団で暴行、全身打撲で死亡させた事件」こういうふうな記事が出ておりました。「土田君は両親の離婚後に母と住んでいたが、小学校高学年のころから登校拒否をするようになった。昭和60年11月、当時東京三鷹市にあった「不動塾」に入塾したが」その後また1人で住んでいて、お母さんの要請によってもう一回このいやがる土田君を塾に入れようということで、集団で連れに来て、その中で起こったリンチだというふうなことが、書かれてあります。

この中で土田君のお母さんはこういうふうに言っておられます。「塾長さんには、大変お世話になっており、感謝している。こんな結果になったのは、塾長さんが悪いのではない。しいて言えば、私が悪いと思っています。」こういうふうに言っておられるわけでございます。

私はなぜ自分の子供を殺した人にこういうことを言わなければならないのか、ここに問題があると思うんです。こういう子供を受け入れて教育と医学の力によって心の病を解くところが実際にはないわけであります。全国に先ほどのお話では病院内学級という

のは、東京都では日野も含めて３つしかないということでございました。初期の段階で頭痛がする、発熱がする、学校に行きたくない子供をお医者さんに連れて行っても、異常ありませんと、ほうり出されてしまう。そういう心の病も含めて見てもらえるところが、東京では病院内学級としては、３カ所しかない。こういうところにも、私は今の「さやか学級」の存在があるのではないかというふうに、思うのです。ちなみに東京の長期入院児2,000人のうち、教育の保障されているのは、170人から180人だというふうに、言われております。

最近、調査の過程で「さやか学級」というガイドブックが出ておるのを知りました。この中で非常に感動的な、何というか、心を打たれる小さなパンフレットなんですけれども、こういう作文を子供は書いています。

「普通の学校はお汁粉やたこをつくったりしないが、「さやか学級」はそういうことをやるんで、楽しかった。勉強で言えば、普通の学校は40人いれば１人、１人にわかるまで、教えてくれません。けれど、「さやか学級」は７人くらいだったから、わかるまで教えてくれるし、とてもおもしろい先生でよかった。初めはつまらないと思ったけれど、来てみてよかったと思った。「さやか学級」で一番楽しかったのは、焼き鳥を食べたこと」こういう作文を書いております。

それからお母さんはこう言っております。「絶対安静の日が続き、大きな声で泣きたい気持ちをこらえ……。子供は目にいっぱいの涙で「早くさやか学級に行きたい」と……。ベッドサイドで、勉強ができるようになってからは、気持ちがずっと楽になりました。

教室に通えるようになってからは、明るい笑顔が見られるようになり、さやかでの様子をいろいろと話してくれました。ストレスのある子供たちに、その心を和らがせながら、勉強が飽きないようにと、遊びもいろいろと工夫がなされています。今まで体験したこともないうどんづくり、彦一だこと数々の料理を覚え、家庭科でつくったリュックなど見事な出来ばえでした。

何カ月も家庭から離れている子供たちに、心の暖かい味を味あわせて下さる先生方には頭が下がります。

病める子供たちのために心を治す“お医者さま”これからも頑張って下さい。」こういうふうな記事も書かれているわけであります。

教育長の答弁では、当面存続、廃止する考えはないということ、しかし五小の建てかえ等々によって、移転等について検討する必要も生まれているというふうな、お話しだっ

たと思うんです。またその中でしかしお医者さんの御意向をよく聞いてやるというふうな、お考えだったと思うんです。ぜひこういうふうな今日における「さやか学級」の意義について、再度御検討くださって、今の場所で、あるいは病院内という形を崩さないで、この「さやか学級」を存続させるように、ぜひとも努力していただきたいというふうに思うわけでございます。

私は短期入院がふえているというふうなことに対応して、どうしてもやっぱり手続きを短期入院であっても、移籍手続きを取るということは、手続き上できるんではないかと思うんです。先ほど難しいとおっしゃったんですが、この点についてのみ一点再度お聞きしておきたいというふうに思います。

次に基本計画について御答弁をいただきました。皮膚泌尿器科はすでに分科されているという点については、私の認識の間違いであったかもしれませんが、ほかは私の指摘したとおりであったんではないかというふうに思います。私は別にけちをつけるためにこういうことを出したんではありません。むしろ、この報告書に書かれている論理というのは明白だと思うんです。要約して言いますと、日野市及び日野の保健所管内を見ると、病床数や医療施設は不足していること、日野市立病院は歴史的経過より、機能と職員配置、施設配置でアンバランスにあり、極めて非効率な状況にあること。老朽化も進み、建てかえの時期も来ていること、効率性から考えると、今の場所では建てかえる場合、スペースが狭い。ですからほかの広い用地を確保して、建てかえをしなきゃいけない。こういうふうな中身であると思うんです。このこと自身論理は明快であります。しかし、私が問題だと思うのは、市民の医療要求との関係で病院をどういうふうに発展するのか、現在の日野市の医療環境の中で、市立病院がどういう役割を果たすべきかということについて、院内でも検討されてきたとおっしゃっておられますけれども、病院当局に煮詰まった考え方、基本的な考え方が明白にないために、報告書の中にも様々なちぐはぐが生まれてきているのではないかと思うわけでございます。

こういう立場で幾つか私は指摘したいと思います。まず日野市保健所管内の病院一覧表のミス、これはミスで結構なわけですけれども、しかし私はもっと大きな問題があると思います。ここでは日野市の医療環境について述べているわけであります。ベッド数でも施設数でも足りないこと。総合的な、あるいは専門的な施設が少ないことが述べられているわけでございます。大事な点だと思うんです。そうであるなら私はむしろ日野市の場合立川や府中、八王子との関係で日野市の医療環境について考える、検討する必要があるんではないかと思うんです。立川には国立や共済病院、府中には都立、八王子

には医療センターなど、こういうふうな専門病院、あるいは大きな病院もある中で、日野の市立病院がどういう役割を果たすべきなのか、むしろこういうふうな点について、考えなければいけないのではないかというふうに考えます。

次に外来についてです。この計画では一体大きくするのか、少なくするのかというところが、不明確なわけでありますが、診療科目を多くするというところを見ると、大きくなるんではないかなとも考えますが、不明快です。問題は外来をどう位置づけるのかということだと思うのです。病院当局には外来を今後どうするのかという煮詰まった考え方がないのではないかというふうに思うのです。病院がきっちりした考え方があれば職員配置をどうしたらいいか、外来患者をどのくらい考えるのか、明確に報告書に出てくるはずなんですけれども、そういう基本的な点がはっきりしないんではないか。私は外来の位置づけは大事だと思います。外来の窓口での看護婦の対応は単なる実務ではありません。ここでの患者との対話は重要な医療サービスであります。

それからこの報告書でも市立病院の外来患者は他の病院と比べて多いというデータも出ております。実際に市民の皆さんから聞く要求の第一は待ち時間が長過ぎるという要求です。さらに病棟との関係です。病棟のベッド数を160から300、将来は400へという計画ですから外来を充実させることを抜きにこういう病棟の計画は立てられないと思うわけでございます。実際に現在の市立病院の患者のほとんどは外来から来ているわけであります。

それからこの計画では90％の占床率を確保する計画になっているわけですけれども、問題は90％までどう持っていくかということが大事なわけで、この点でも外来の充実というのは大変重要になっている、そういう点で救急の問題も含めて、外来の基本的な計画をもっとはっきりすべきなのではないかというふうに、考えるわけであります。

次に病棟の問題です。病棟の図面、病棟の配置計画とか、病床数の図面や、その他の表がばらばらで、ちょっとどういうものになるのかよくわからないわけですけれども、どうしてこういうふうな問題が出てくるのかといいますと、やっぱり煮詰まった考えではないのではないかというふうに、思うんです。確かに、病床をふやさなければ、効率性、採算性から見て、問題があると、こういう点ははっきりしていると思います。しかし私は一番大事な点は病床の、今も言いましたけれども、現在の倍ぐらいにするわけですから、どのようにして、９割の病床数――占床率まで持っていくのか、どういう人がここに入ってもらえるのか、こういう点が、本当にしっかりした考え方が必要じゃないかと思うんです。先ほど医療関係の問題について言いましたけれども、都立病院が今度

八王子に新入するというふうに、進出するというお話しも聞きますけれども、聞くところによると200床程度です。都立病院でも大きな冒険ができない、こういうふうな医療環境にあるわけですから、私はここら辺の点はしっかり考える必要があるのではないかというふうに思います。

私は病棟の規模や内容については、効率性の問題は採算性の問題はもちろん大事、だからこそ私は市民の医療要求から出発して、どういう病院をつくるか、病棟をつくるかということが大事なんではないかと思います。

外来との関係での検討、入院患者を確保するという点では開業医や、地域の医師会との関係、それからこれまでも述べましたけれども、日野市の医療環境、特に八王子、府中、立川など、専門病院や、大病院との関係で日野市の市立病院の役割、こういうふうな検討を抜きに、病床の大きさだけを論議することはできないんではないか、こういうふうに思うわけであります。

それから「さやか学級」、人工透析、人間ドックの問題について、この点でもやっぱり図面になかったり、看護職員等々が配置されてなかったり、計画書には非常にあいまいなところがあると思います。私はこれらの点についてもしっかりした考え方を病院当局に持ってほしいというふうに思うわけです。特に市立病院は公立病院、自治体病院ですから、民間病院ではない特徴を持った病院になってほしいというふうに思います。特に保健、予防、早期発見、受診、それから退院後のケアなどに力を入れ、病気をつくらず、より健康的により市民を健康にして、そういう中で医療費も押さえると、こういう地域医療に貢献できる病院、そういうふうな観点でどういう病院をつくるかということについても、ぜひ検討していただきたい。特に保健センターとの連携や役割分担も、明白にする必要があるのではないかというふうに思うわけでございます。基本計画についてはこれまで病院の中でも、検討してきたというふうに御答弁されました。ぜひともですね、職員の参加、それから根っこは市民の医療要求ですから、市民の皆さんの参加、あるいは地域の医師会、教育や福祉やそれに関連するさまざまな専門家なども入れたところでの基本計画についての議論もぜひやっていただきたい、こういうふうに思うわけであります。

こういうふうな点について今後日野市の市立病院の基本計画をつくるに当たって、どういうふうに考えておられるのかということをお聞きしたいと思います。時間が迫ってきましたので、申しわけありません。市長とできましたら院長さんからも、簡単にお答えいただければと思います。

○議長（黒川重憲君）　病院長。

○病院長（三田盛一君）　市立病院の三田でございます。

ただいま中谷議員から、いろいろとるる大変いろんな面での御指摘、あるいは我々に参考になることをお話しいただきまして、大変ありがたいと思っております。なお、このマスタープランの報告書、あるいはこれを検討資料というふうな御指摘でございますが、それでも一向これはかまいませんが、ということを早速に取り上げていただいて、今回の議会に提案をしていただいたということはそれなりに市当局、そして市議会の皆様も大変市立病院に対しては大きな関心をお持ちいただいているんだという意味では私ども大変ありがたいと思っております。

それから、この市立病院のありかたについてのことを一言にして申し上げますと、これはあくまでも自治体病院であり、日野の市立病院である。この原則は避けて通れない問題でございます。と同時に、高度医療と申しますか、これは三次医療となりますと、御承知のような八王子の循環器医療センターというような三次医療でございますが、そこまでをこの日野の市立病院でしょうつもりは毛頭ございません。またそれだけのパワーはありません。しかし二次医療までは十分にこなして、市民の方々のいろんな要求、あるいは健康の問題、治療の問題これを十分にこなし得る病院にするのが、私ども病院の当局者の願望でございます。と同時にそれに向かって今進めていくというところから、このマスタープランにつきましては、院内の、先ほど事務長が御答弁いたしましたように、整備委員会で出てくる大部分が、やはりまず入れ物の問題、そして効率よく働くというところにポイントがございましたので、これを院内の我々が、自分たちの手前味噌で、いろいろとこうしたらいい、ああしたらいいという、現状を踏まえないで、夢物語を策定いたしますと、大変膨大なものになります。そこで、客観的なものを見ていただくという意味で、病院の欠点、あるいは美点、そういうところ、それからさらに日野市全体を見回し、御指摘のような中核医療圏、失礼、地域医療圏の問題、そういうものも取り上げまして、客観的な判断をしていただいたというのが、この報告書でございます。ただしお断りしておきますけれども、この中にある図面はこれがそのまま基本的なものになるのではなくて、これは今後院内で十分に検討し、そしてそれぞれの診療部門での要求、あるいは患者さんのいろんな問題も勘案しながら、やっていくことでございまして、例えば2階にドックあるいは透析の部屋があって云々という、図面上の問題はこれは全く今ここではお話し、いろいろ検討するべきまだものではないというふうに、御理解いただきたいと思います。

それから外来と病室の問題に関しましては、病院と診療所の連携ということが今やいろいろ問題になっております。病院は入院患者さんにウェートを置く、診療所は外来患者さんにウェートを置く、そして日常の小さないろいろ小回りのきくことは、地元の医師会の先生方にお願いをする。そして地元の医師会の先生方のレベルを越えるもの、あるいは非常に複雑なもの、これは病院でお引き受けしてやるというのが、今の基本的な医療の概念でございます。

したがって先ほどの御指摘のような外来数の問題に関しましては、過去5，6年にわたって、ほぼ一定した数がずっと続いております。で、入院の問題について先ほど90%の医師というふうな御指摘がございましたけれども、現在の今の日野の市立病院で、4看護単位、これは病棟が4つございますが、そのうちの2つの病棟は90%を越えて、看護婦たちは、そしてドクターは大変な思いをして、忙しい思いをしております。特に看護婦さんはいろんな問題で大きな負担を負っております。しかし他の2個病棟は残念ながらその病棟の建物の非効率性、あるいはいろいろな問題から、実際には50%前後の入院の占床率しかないということがございます。その総合した和が出ておりますように70から80%の占床率というふうなことでございまして、全体的に見るのではなくて、その部分、部分をきちっと見ていきますと、これは先ほど議員さんが御心配のような一体90%の占床率をどうやって埋めるのだというような問題は、これは私は十分に解決する問題であるというふうに考えております。

それから医師会との関連に関しましては、最近いろいろな問題で医師会と接触を持ちまして、医師会の先生方も、病院はぜひ拡充してほしいということは、大方の御意見でございます。ただしそのときに医師会の先生方の御意見としては、外来部門はおれたちに任してほしいんだ、そのかわり入院の方はぜひ病院でやってほしい。こういうような御意向が大変多いというふうに私は判断しておりますし、これは日野市ばかりでなく、日本全国的にそういう問題があるであろうというふうに考えております。

そんなところで今回お手元に差し上げましたマスタープランはあくまでもこれはたたき台でございます。これは日野市当局、そして議会の皆さんお御賛同をいただければ、はっきり申しますとこの方向に沿って、これから細かい詰めを院内的にいろんな智恵を集めながら、進めていきたいというのが、私どもの今現在考えているところでございます。お答えになるかどうかわかりませんが、以上です。

○議長（黒川重憲君）　中谷好幸君。

○9番（中谷好幸君）　教育長、さっきの手続きの問題はどうですか。

○議長（黒川重憲君）　教育長。

○教育長（長沢三郎君）　１点だけですね、短期入院がふえていく中で学籍の移動関係の問題についての御質問がございましたけれども、現在市立病院の方に入院している学童というのは市内の児童だけでなく、他の区市町村から日野市の病院の方に入院していると、そういう状況等もありまして、よその地区の教育委員会とのからみや何かも出てくると、こういう状況がございますので、なかなか１週間程度の入院で、学籍を移して、また学籍を元に戻してということは、非常に難しくなってくるというようなことは考えられるわけです。

現在先ほども御報告したように、仮入学というような形で対応している部分もありますし、治療の必要はあるけれど、この外出等についてはお医者さんの許可によって、ある程度動くことができるというような患者さんの場合、今言った在籍児童数と一緒に勉強する機会を設けているので、原籍校の出席簿は病欠という形に――これは手続きの上ではですね、ならざるを得ませんけれども、勉強する機会というのはこれは考え方によっては対応できると思います。

○議長（黒川重憲君）　中谷好幸君。

○９番（中谷好幸君）　市長にお考えを伺いたいのですが、日野市の医療の問題について、市長のお考えを、もう時間がありませんので、簡単にでも一言。

○議長（黒川重憲君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　今日市立病院のことをいろんな角度から論議をしていただくことは、有意義なことだと、このように考えております。

総合調整の役割に立つ、あるいは病院開設者である市長という立場から考えますと、これらのいろんな議論を行っていただいているわけでございまして、その議論の上に、一定の方向なり結論を見出すということでいきたいと考えております。たださやか学級の存続のことでありますとか、あるいは透析の医療行為、あるいは人間ドックを開きたい、それらの客観的願望、あるいは病院自身の考え方に対しまして、要するにスペースが得られない。スペースが得られないその際に、どこを求めるかというと、まぁさやか学級というちょっと異例な病院内施設、なお言えば病院管理上から言うと治外法権的施設、このことがやはりかかわりになってくる、こういう感じがいたしております。悲観的、客観的両面から見なければならないわけでありますが、病院としては今の状況の中で、特に透析医療の必要、あるいは人間ドックの医療の必要、これは我々もすでに市民にも約束をしていることでもございますので、やはりそれも実施しなければならない、

こういう状況の中の一定の必要な判断、あるいは可能性を求めていくと、こういうことになるところでございます。

なおもう少しお答えをすべきことがあるわけでございますが、そういう観点からのお答えにきょうはとどめておきたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　中谷好幸君。

○9番（中谷好幸君）　「さやか学級」の存続、またこれも含めて病院の基本計画の策定については、市民参加、職員参加で本当に住民要求にこたえられるような病院となるよう、検討を進めていただきたいこのことを要望して質問を終わりたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　これをもって、10の1「さやか学級」の存続と、「日野市立総合病院整備基本計画」についてただすの質問を終わります。

一般質問10の2、第二関戸橋関連道路事業にかかわる諸問題について質すの通告質問者、中谷好幸君の質問を許します。

○9番（中谷好幸君）　時間がありませんので、簡単に質問したいと思います。5月の27日に、第2関戸橋関連道路事業に関する事業説明会がありました。69年完成を目指して、ことしから4年間くらいで、測量、買収を始めると、こういう説明であったのです。この件に関しましては、当議会にも請願が出ているわけでありますけれども、用地買収にかかわる皆さんは、この道路計画に反対されているわけではありません。要求はこの近くに今までと同じように住みたい、代替地の問題、生活の再建の問題です。非常に深刻な問題があると思いました。東京都の説明では、代替地の確保は時節がら困難というふうなことでございます。ぜひとも代替地を確保するように、都に働きかけていただくとともに、日野市としても用地のあっせんなど御努力をいただきたい、このことです。

二つはこの地域は下水道事業が始まっております。供用開始になってきている地域でございます。しかしこの東邦歯科学校の現地説明会が東邦歯科の学校の講堂を借りないとできないという状況なのに、地区センターもありませんし、また道路が未整備の状況です。地域の皆さんはこの道路について、公害問題と不安も感じられているわけでありますけれども、この道路の開設によって基盤整備も進めてもらえるんではないかと、こういう期待があるわけでございます。またそうしなければならない事態、この道路によって私道が寸断だとか、水路が寸断されるとか、あるいは用途変更も行われるでしょうし、市としても計画を考えなくちゃいけない、こういう段階になっているのではないかと思うのです。こういう点で市当局のお考えをお聞きしたい。

三つ目は前の質問と関連するわけですけれども、この道路ができますと――これは竹

ノ上議員も予算委員会等で取り上げられていると思いますが、八王子方面に一ノ宮から行くことができるようになるわけですけれども、八王子から来た場合一の宮での構造は立体交差になっておりまして、左折ができないわけです。それで、恐らく迂回車、八王子の方から府中に行こうとしますと、落川や百草の地域を通って、この道路の平たん部の側道に入るか、あるいは三沢の交差点で日本信販のところを通って、多摩に行って、この道路に入るか、そういうような状況も予想されるわけでございます。こういうふうな点についての対策はどうなっているんでしょうか。このまま道路ができまして、道路を未整備のままということになりますと、道路公害、交通問題、大変深刻になってくると思いますので、そういうふうな点についての基本的なお考え方をお聞きしたいというふうに思います。以上お願いいたします。

○議長（黒川重憲君）　中谷好幸君の質問についての答弁を求めます。都市整備部長。

○都市整備部長（前田雅夫君）　都市整備部長お答えいたします。

この道路につきましては、多摩市の宝蔵橋から府中市の四谷にかけまして、延長1.9キロの道路整備をしようというものでございます。昭和62年度に事業認可を取りまして、昭和69年度に供用開始をしようという計画でございます。ただいま御質問のありました第１点目の代替地のあっせんの件でございます。この件につきましては今お話しがございましたけれども、地元自治会から東京都議会並びに日野市議会に請願が提出されております。代替地用地といたしまして、地元が要望しておりますのは、この近くに都営住宅用地が約2.9ヘクタールございます。この用地を代替地として提供してほしいという要望が強いわけでございます。この点につきましては市の方からも都の住宅局等にも働きかけまして努力をいたしたいというふうに考えてます。

それからそのほかの方法といたしまして、市の土地開発公社の用地、あるいは多摩市内の用地、こういったものを積極的に充てるように努力をいたしたいというふうに考えております。過去の２．２．10号線の建設の経過を見ますと、代替地につきましては、東京都が適当な場所がありますれば、先買いをいたしまして、用地買収の買収の対象になります権利者に今提供しているということでございます。私ども地元といたしまして関係権利者の生活再建に支障のないよう努力をいたす考えでございます。

第２点目の地域の整備の問題でございます。この点につきましては今後東京都とよく協議をして、地元の生活に支障のないように努力をいたす考えでございます。

３点目の道路完成後の交通対策でございますが、これは今事例を上げまして、八王子方面から川崎街道への進入等、それから多摩市への右折の問題ではないかと思います。

現在計画の中には支線という形で計画がされております。これはこの支線の計画がありませんと、日野市の方から現在建設しようとする134号線にも入れない状態でございます。不可欠のいわゆる道路でございますので、これは市のほうからも当然強く要望いたしまして、供用開始には間に合わせるように考えているということでございます。以上でございます。

○議長（黒川重憲君）　中谷好幸君。

○9番（中谷好幸君）　この道路で立ち退きを迫られる住民の皆さんにいろいろお話を伺いました。ここに住まわれている方はかなり長い間住まわれている方が多いと思います。退職された年配の人も多いように思います。長年住み慣れた土地から、幾らお金を積まれても知らない所に移っていく気持ちはないというふうに言われた人もいます。今まで不便な所で、行政の日も当たらなかった。ところが最近になって下水道が整備され、やっとこれからよくなっていくと思っていたのにどうして私たちだけがというふうなお話しも聞きました。それから土地の高騰というすさまじい時期に、果たして住めるような土地が確保できるのかとか、東京都が困難だといっていることだから私たち個人ではとても力が及ばないのではないかと、こういうふうな御意見を聞きました。ぜひ近くに代替地と言われておりますので、ぜひこの点で御答弁にありましたような御努力をしていただきたいというふうに、思います。

また支線15については、まだ事業の見通しが立っていないというふうにも聞いています。ぜひこの開設時に、この支線1号も同時に供用開始が行われるように御努力をお願いしたい、このことも御要望したいと思います。都市基盤整備についても、今のところ区画整理等々の事業計画はこの地域についてはありません。ぜひともこのまま道路ができて、そのままにしておきますと、ますます手のつかない、手をつけられないようなスプロール化も進むんではないかというふうに思うんです。ぜひとも基本的な町づくりの計画を検討始めていただきたい、このことをお願いをいたしまして、私の質問を終わらせていただきます。大変ありがとうございました。

○議長（黒川重憲君）　これをもって10の2、第二関戸橋関連道路事業にかかわる諸問題について質すの質問を終わります。

お諮りいたします。議事の都合により、暫時休憩いたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　御異議ないものと認めます。

よって暫時休憩いたします。

午前11時40分　休憩

午後１時10分　再開

○議長（黒川重憲君）　休憩前に引き続き会議を開きます。

一般質問11の１高齢者施策の充実と促進についての通告質問者、中山基昭君の質問を許します。

〔21番議員　登壇〕

○21番（中山基昭君）　ただいま議長さんの方から御紹介いただきました、事前の通告に従いまして、その対応への真剣な努力を要請をしてまいりたいと思います。

高齢者施策の充実と促進につきましては、これまでも市長からのこの所信表明等の場を通し、あるいはこの席をお借りしまして、そのたびに要請等指摘をしてまいっておるところであります。さらに多くの議員さんからも立派な提唱等がなされる中で、一定の施策の前進への努力を評価するとともに、理解をしながらさらに一層の充実への促進をはかるための質問をしてまいりたいというふうに、思います。

今御承知のように社会や経済は不透明、不確実な時代だというふうに言われております。しかしただ一つだけ間違いなく確実なことは、急速な高齢化社会への進行、あるいは到来だというふうに言われております。こうした面からも、私的な領域を越えた全国民的、全市民的な重要な課題として、高齢者が健康で心配のない生活を送るための、新しい道をつくり出すときではないかというふうに考えております。

各種の統計調査や資料集計等によりますと、65歳以上の人口は昭和60年度、一昨年が1,239万人、総人口比では10.2％になりますが、高齢化はさらに急激に進み65年には1,429万人、11.6％を超えるというふうに言われております。このことは欧米諸国が100年、150年かけて上ってきた高齢化への坂を、わずか数十年で上り詰めることが予測をされるわけでございます。調査や検討の段階から実戦と実施のときに移っているのではないかというふうに思います。日野市における61年度の調査からは60歳以上の方々が１万5,227名、人口比で9.9％、65歳以上が１万69名、6.5％になってきておりますが、今後の推計等によりますと、年次ごとに500名、600名の増加が予測される中で、中でも特徴的には75歳以上の高齢者がその30％を超えるようになってくるということでございます。

もちろん平均的な寿命においても人生80年台の時代を迎え、長い後年、高齢期におけるニーズもまた幅広く多様化する中で、保健から医療、余暇、就労、学習、住宅などそれぞれの対応が分立することもなく、選択の範囲の広いプログラムを体系的なシステム

として整備と充実を図ることが、強く望まれてきております。合わせて特に強調しておきたいのは、高齢化の進行や施策へのニーズは全国レベルで均一的に形成をされるものではないということでございます。ここに身近な地域政策としての確立されることに大変重要な意義を持っておるということを、まず強調しなくてはならないのではないかというふうに思います。

まあ、市長も大変立派な見識等の中で、すでに時代を先取りした形の老人憲章の制定をはじめ、第２次の基本構想等の中におきましても、高齢者問題、それから老後の保障問題、こういうものが提起をされてきておることも十分承知をしておるところでございます。しかし、高齢者施策はこれまでの単なる弱者というふうな形の福祉的な観点、視点からでなくですね、やはり当然の社会的な現象、こういう受け止めの中で高齢者が地域社会の１員として健康で少しでも心配のない生活を送るように指向しなくてはならない。あるいはこのことが対策、対応への原点ではないかというふうにも考えるところでございます。私は以上申し上げたような認識と受け止めの中で、さらに一層の施策の充実、促進という面から、４項目だけにしぼって、限ってこの場では質問をしてまいりたいというふうに思います。

まず最初に保健、医療施設等の整備でございます。すでに何名かの前の質問等の中でいろいろ質疑等がなされ、あるいは若干の重複する部分等もあろうかと思いますけれども、当然のことながら、やはり健康は人生の最大の幸せであると、すべての土台であるということが言われておるわけでございます。当然この乳幼児から老人まですべての市民が健康な生活を送るためには、セルフ・ケアはもちろんのこと、特に行政施策における最優先課題として、医療施設等の整備をはじめ、予防からリハビリ、そして健康の開発等を含めた包括的な保健、医療システムづくりその充実が強く期待をされるところでございます。特に先ほど申し上げましたように、今後オールド層というふうに言われます後期高齢者の急激な増加が見込まれる中で、高齢による虚弱や心身の障害などによる保健、医療、さらには介護等へのニーズは高まり、高齢者が幅広く質の高い健康づくりと、適切な医療などが受けられるような施策やあるいは施設、こういう整備が必要ではないかというふうに考えておるところでございます。

こうした面から現在建設が進められております保健センターの機能に大きく期待を寄せるところでございますが、これは先日も夏井議員さん等の質疑の中で組織的な対応なり、あるいは運営等については一定の理解ができるわけでございますけれども、まぁ私はむしろそうした面とその保健センターの性格づけ、位置づけ、あるいは機能、こうい

う点について特にお聞きをしておきたいというふうに思います。

次にこれは全国的な統計資料等によるものですが、65歳以上の人口比で見ますと、虚弱老人が18%、寝たきりの人が3%から4%、痴呆性の方が4%から5%、こういうふうな発生の集計になってきております。特に今後諸機能の衰退や障害による介護を必要とする老人が大変急激にふえてくるということが、指摘をされてきております。私どもの周りにも実際に寝たきりやあるいはそれに近い老人を抱え、施設等への入所を待機をしているというふうな事例も多く見るようになってまいっております。昨日の奥住議員さんの質問等の中で、あるいは質疑等の中で、企画財政部、あるいは総務部、福祉部等による専門のチームで特養の施設等の開設といいますか、設立の準備をしているんだというお話しもございましたけれども、特に特養とか養護とかというふうな限定でなく、私はむしろ最近いろいろな場で言われておりますように、生活指導、あるいは機能回復訓練、こういうものを主体にした生活の場としての施設づくり、こういうことが言われてきております。そういう面からはこうした施設をそういう方向に転換した形での設立ということが必要じゃないかというように思います。

あわせて寝たきり老人や痴呆性老人を持つ家族等の介護者が疾病、病気になった、あるいは冠婚葬祭等により介護が大変困難だ、こういうようなときに短期の保護事業こういうような充実を図るような努力を一層する必要があるんではないか。さらにはそういう面からはできるだけ近場と、あるいは市内というふうなことで、できたら市立病院等にそうした居室、ショートスティの施設、こういうものが併設できると、なお大変よろしいんではないかというふうに思いますけれども、この辺もあわせてお聞きをしておきたいというふうに思います。

次に2番目の質問項目に移るわけでありますけれども、寝たきり老人の介護事業の促進についてでございます。高齢者、あるいは老人という条件からもそのニーズは多面、多様にわたるものであり、よりきめ細かな、行き届いたサービスが期待をされております。しかし残念ながら、公的な対応だけでは、当然の限界もあるということになろうかと思います。そういう面から寝たきり老人、痴呆性老人など、在宅における介護や介助等への社会福祉の補完を図るんだ、あるいはより一層なサービスの充実を図る、こういうふうな一つの位置づけの中で、これらのサービスあるいは施策等の供給システムづくり、これが極めて重要な課題ではないかというように思います。すでにそういう面からも武蔵野市、あるいは町田市、三鷹市、府中市、それぞれの市で有償等による在宅サービス、こういう制度を公社によって実施をされておるわけでございます。まぁこういう

方式について今までも指摘をしてまいりましたように、研究なり検討をされてきたか、あるいは隘路等が特段あるのかどうかということも、あわせてお聞きをしておきたいと思います。

特に質問と関連をするわけでございますけれども、日野市には昭和60年に設立をされました、社会福祉法人としての福祉事業団がございます。事業団はその目的、あるいは趣旨等の中にも、市と一体になって社会福祉事業の推進、あるいは広く市民福祉の向上を図るんだと、こういうような面から、この事業団の運営がなされておるわけでございます。したがってそういう一つの事業団の位置づけ、目的等からして、この事業団の充実、あるいは発展、こういうふうな観点から考えると、前段で申し上げました他市で実施をしておるサービス公社等の事業が、この中で併用してできるんではないか。あるいはこれで一本でそうした福祉サービスの充実が図れるんではないかと、こういうような受け止めもしておるわけですけれども、この辺もあわせてお聞きをしてまいりたいというふうに思います。

次に三つ目の、3番目の項目の就労の促進と高齢者事業団の育成、こういう質問になるわけでございますけれども、この高齢者、高年者が雇用就労におきましては、労働団体やあるいは各企業等における努力によって、雇用期間の延長や、あるいは就労への拡大が図られてきております。一方では雇用による就労を離れて、生きがい就労というふうに言われるように、長い間のこれまでの経験を活用しての地域社会への参加、こういうものを希望する高齢者も大変多くなってきております。先日の新聞報道等によりますと、ふえるシルバー人材センターとして、高齢者雇用安定法の法制化に伴って、全国に約300団体が設立をされ、会員も15万人を越えるような、大変急激な増加が示されております。さらにはこれからも大変多くなってくるんではないかというふうな予測も報道されておるところでございます。日野市におけるシルバー人材センター、高齢者事業団は54年に設立をされたわけでございますが、今日まで関係者、あるいは会員等の努力の中で、それらの事業実績や、会員数の増加をし、一応順調な推移を示してきておるということが言えると思います。

しかし一方運営、資金の確保、あるいは受注の拡大、さらには自主事業施設の整備など、いろいろな苦労やまた課題も抱えておるようでございます。こうした面からも会員の増加に伴う事業量の不足といいますか、事業量の停滞、こういう面で見ますと、特に公共的な市役所であるとか、東京都であるとか、こういうところで発注をしておる事業は、61年を見ますと、前年比では79%に減少してきておるというような実績がございま

す。一方民間企業等における受注等は若干の伸びを示しておる、こういうふうな実績がございますけれども、もっと積極的にこの事業団の活用、事業量の拡大、こういう面の努力をひとつお願いしたいということでございます。

さらには自主事業という面からは、現在学習教室、あるいは絵画教室、ふすま張り等の軽作業等も実施をされているようでございますけれども、場所の確保がなかなかできない、えらく苦労をしておる、こういう面からは早急に専用施設をつくる、あるいは確保するというようなことが、もうせっぱ詰まった大事な課題ではないかというように思います。

さらに61年度から実施をされておりますリサイクル事業についても、これからが期待をされるわけでございますけれども、62年度の市からの助成金を見ますと、419万2,000円ですかね、これ前年で比較いたしますと73%くらいの減少になってきておる。こういう面からはこれからリサイクル事業という面からは、資金の助成、こういう面も含めた育成への努力がやや不足するんではないかというように思いますけれども、この辺の見解もあわせてお聞きしてまいりたいというふうに思います。

最後の質問の項目になるわけでございますけれども、高齢者施策を充実発展をさせるための行政機能のあり方、それからその態勢づくり、こういうふうな観点からの質問になるわけでございますけれども、これまでも触れてまいりましたように、高齢化社会の進行に伴う多面的な事業の広まり、あるいはニーズの多様化が言われる中で、身近な地域行政における施策や事業の促進、発展が大きく期待をされ、また大変重要な課題になってきておるということが、言えると思います。しかし実態を見ますと、国における制度や補助金などの関連から、2年かあるいは3年かと言われるように、体系や機能が大変分立をして利用しにくいといいますか、わかりにくいとこういうような問題がございます。こういう面から高齢化社会にふさわしい親切なわかりやすい、包括的な施策やサービスの充実を図るためへの行政機構や、機能について、整備をするための研究、検討が必要な時じゃないかというふうに思います。なおできればこうした問題についてもせっかくの高齢者対策協議会等もございます。こういう中でこうした問題についても十分な論議、討議等を行うと、よりよい成果が得られるんではないかというような期待もしておるところでございます。

次に基本計画との関連になるわけでございますが、第2次の基本構想を基調にする長期的な観点、視点からの都市環境、あるいは生活施設、こういうふうなものの整備、向上を図るんだということになるわけでございますけれども、まぁ基本計画が確立される

ということは、大変期待をしながら、その推移等を見守っているわけでございますけれども、大綱的にはこの基本構想における５本の柱を集約をすると、私は大方が網羅されるんではないかというように、受け止めております。特にこの場でそうした面から指摘をあわせてしておきたいのは、この基本構想の制定以降、できた後の状況ですね、こういう面から市民意識調査、あるいは老人実態調査等、多くの調査会や委員会からの答申や指摘がございます。こうしたものを含めた活用、採用が図られなくてはならないということでございます。特に老人問題に限って触れてみますと、医療施設の整備、老人病院、あるいは老人ホームの設立、負担の軽減、こういうふうな問題が切実な課題として指摘をされてきておるということでございます。

少なくとも、こうした課題や指摘等に対して、確保しなければならない一定水準、こういうものを明確にすることが、この一つの基本構想による基本計画だろうというふうに思います。あわせて施策や事業等の充実を図ると、こういう面からも財政的な背景、裏付け、これも当然大事な問題になるわけでございます。そういう面から、私は長期にわたる財政調達、資金の確保、こういう面から、例えば高齢者施策積立基金、こういうようなものを基本計画等の中で考えるべきではないかというように思います。この点もこの基金の導入なり、設立等についてもお考えをひとつお聞きしておきたいというように思います。

さらに次の質問になるわけですけれども、高齢化社会に向かうに従って、若い世代の人々の負担、あるいは負うべき有形、無形の努力等も必要に、あるいは理解等も必要になってくるわけでございます。こうした問題を単なる量からの問題だけでなく、やはり質の問題、こういう面で受け止める場合に、こうした問題について特に若い世代の人々に、より一層の理解をしていただく、あるいは理解をできるための努力するということが、大変大事になってくると思います。そのためにもその準備段階という面からも、児童あるいは青少年等に対する高齢者の高齢化社会の問題、あるいは福祉教育、こういう問題についてそれなりの何といいますか、知識を吸収していただく、あるいは助言をしていくと、こういうような努力が必要だと思います。例えば実践を通じて相互理解、交流という面からは小学校、あるいは中学校での趣味や、クラブ活動等の中の相談相手に１日先生になってもらうとか、あるいは老人クラブ、老人ホームの交流、あるいは文化祭等の中で特に老人の主張等を発表していただく。今までのように、ただ単に学芸会や展覧会のお客さんというふうなことだけでのお招きでなくて、やはり人生の先生というふうな形の中で大いに参加をしていただくということも、大変大事な問題だろうという

ように思います。この点につきましてはさらに社会教育等の場も含めて、この際地域社会における人生の教師として、その気運の盛り上がり、あるいは促進、こういう面から教育長の見解を改めてひとつお聞きをしてまいりたいというふうに、思います。以上大きくは4項目にわたるかと思います。具体的には10点になると思いますけれども、それぞれの対応への努力なり、あるいは一定の見解なりをまずお伺いしてまいりたいというように思います。よろしくお願いいたします。

○議長（黒川重憲君）　中山基昭君の質問についての答弁を求めます。生活環境部長。

○生活環境部長（坂本金雄君）　生活環境部長、生活保健相談センターにつきまして、その位置づけと機能について、お答えを申し上げます。

まずその位置づけでございますけれども、保健センターにつきましては、従来の健康相談、健康教育、健康審査などの一連のいわゆるヘルス事業、こういったものを中心にいたしまして、保健サービスを総合的に行う拠点としての位置づけてございます。というと今まで交通の便の悪い周辺の地域に出向いて、そこの公共施設を会場にした検査、なぜやらないのかと、そういう疑問にぶつかるわけでございますけれども、従来の方式は方式として残します。ただしこの保健センターは中心的な施設として位置づけるわけでございます。さらに市民が自分の健康は自分で守る、こういう認識に立ちまして、自主的な保健活動ができるような、そういう場としても位置づけております。この施設での機能につきましては、ただいま申し上げましたような老人保健法の事業以外に、母子保健法でございますとか、あるいは結核予防法、伝染病予防法、こういった法律関連の事業も実施してまいる予定でございます。

ただし医療につきましては、これは行わない、こういう基本的な方針ができ上がっております。保健事業のみ行ってまいります。老健法のヘルスの中心的な役割りは、何と申しましても成人病の予防でございます。したがいまして、成人病と言われております心臓病それから脳卒中、がん、こういったものを中心とした健康審査を充実させてまいります。

そしてそれぞれ心臓病、脳卒中、がんにつきましては、受診率を高めてまいるために、昭和66年度を最終年度といたしまして、検診のパーセンテージを定めてございます。それは胃がん、子宮がん検診で対象人口の30％までに高めよう、さらに一般検診で50％までに引き上げよう、こういう目標を持ちまして、すでに基本計画の中にも組み込んでございます。ただし61年度子宮がん検診の11.7％、一般検診につきましては28.7％、こういう現状を見ますと、今後相当の努力が必要になってまいります。またその覚悟で一生

懸命にやってまいりたいと思っております。

それから健康審査によりまして、それぞれその結果の事後指導と申しましょうか、アフターサービスと申しましょうか、アフターフォローと申しましょうか、そういったことも重要な機能の一つとなってまいります。これにつきましては、すでに今年度当初、保健婦の増員をしていただきました。保健婦、看護婦、あるいは歯科衛生士、こういった専門的な職員を中心といたしまして、今後、事後指導にも努力をしてまいりたい、このように考えております。さらにこの成人病予防につきましては、壮年期からの食生活の積み上げ、あるいは生活習慣にも大きく左右される面がございます。栄養指導ですとか、運動指導、そういった事業についても、今後は考えていかなければならないと思っております。さらに産業祭りなどにおきまして、人がたくさん集まる場所に展示などをして、今までやってまいりました健康教育の面も、常時センターの施設の中に掲示をいたしまして、展示できるそういった機能も強めてまいりたいと思っております。以上位置づけと機能について、お答えを申し上げました。

○議長（黒川重憲君）　福祉部長。

○福祉部長（高野隆君）　福祉部長でございます。

それでは老人保健法の観点からの老人保健施設についてお答えをいたします。御質問にありましたように老人の人口に占めます比率はだんだんと増加しております。日野市におきましても、61年度で6.5％、65歳以上ですね。昭和75年には東京都の推計によりますと、11.0％、こういうことで、八王子を上回るんではないか、そういうような状況での推計がされております。したがって今後高齢者に対する医療的な配慮が重要になってまいります。医療費といたしましては老健の医療費が毎年十数％ずつ伸びておりますし、先日の国民医療総合本部が読売新聞で発表しておりましたけれども、老人の入院患者の比率は約40％が６か月以上だ。こういうことでございますので、老人の医療費の増高というのはかなり年々高くなってまいります。この老人医療費の抑制のための施策といたしまして、現在国で考えておりますのは、老人保健施設でございます。昭和61年の12月19日、107国会におきまして、成立したわけでございますけれども、老人保健法の改正が行われました。その中で老人保健施設の創設ということで、寝たきり老人等に対して、医療サービスと生活サービスをあわせて提供する施設を今後設置する、こういうことでございます。これは老人医療費を受給の対象として実施するものでございますけれども、これは今後63年の半ばまでに政令で定めて実施をすると、こういうことで現在検討中のものでございますが、現在試行的施設といたしまして、全国で７か所、229ベッ

ドが実施をされる予定で指定されております。まあ今後このような施設が病院と家庭の中間施設として、設置されてくる、こういうような老人保健法の改正がなされておりますので、このような点も今後施策の検討の中で加えてまいるということになるかと思いますけれども、まだ実施の段階になっておりませんので、検討の段階でございます。2点目の高齢者施策の充実と促進、こういうことで寝たきり老人の介護事業の充実、こういうことで御質問が出されました。現在日野市の寝たきり老人は340名ほど在宅でおられます。これに対する施策、これは介護者の家庭への派遣、これが重要な問題でございます。家庭での主婦の、介護に疲れ切った主婦、こういう状況でのヘルパーの派遣の必要性は常々感じているところでございます。今後特別養護老人ホーム等の施設の建設とあわせまして、これら在宅福祉の充実を福祉行政の展開の上から考えていく必要があろうかと考えております。これにつきましてはあくまで民間活力を活用すると、こういう観点も必要でございますけれども、同時に行政サイドでの責任ある展開、こういう点も必要でございますので、先ほど御質問にありましたように、日野市の場合には福祉事業団が昭和60年に設立されておりますので、この福祉事業団の活用によりまして、地域の需要と供給にこたえてまいりたいと、それなりのやはり資格を持った方に参加していただいて、それなりの必要がある方に供給をしていく、こういう方法を今後検討してまいりたいというぐあいに、考えているところでございます。

その次に就労の促進と、高齢者事業団の育成、こういうことでの御質問がございました。高齢者事業団につきましては、昨今の円高不況、その影響のための民間の受注が減ってきております。現在事業団では市内の400社にアンケートを調査中でございますけれども、その結果を待って積極的に各企業にさらに開設すべき準備を進めるつもりでございます。現在会員は740名、昭和61年度の実績は2億7,132万4,000円で年々伸びております。しかしながら現在の民間企業のうちの大規模企業の受注はほとんど止まっております。中小企業も円高不況の影響で引き締めの傾向でございます。市からの受注も現在横ばい、こういう状況でございますけれども、会員は増加を続けている、これが問題点でございます。今後とも高齢者の就業の、求人の対象をですね、広げていく努力を進めていく必要があろうかと。それにつきましては研修の充実、普及、宣伝活動、その点を十分に行いまして、目標に向けて積極的な努力を進めていくつもりでございます。また生活保健センター建設のために、現在中央福祉センターに事務所を移しておりますけれども、ここでの自主的な活動をする作業場がなくて困っている、こういう問題点もございます。現在事業団で適当な場所を探しておりますけれども、それと並行いたしまして、

中央高速道路下に公団用地がございますので、高齢者事業団のセンターをここに移築すべく現在道路公団と交渉中でございます。

その次に御質問のございました点について、お答えいたします。行政機能の充実と態勢運営について、確立を急げと、まぁこういうことでございます。急速に進みます高齢化社会に適切に対応するためには、それなりの施策を、計画を練って進める必要がございます。現在高齢者福祉協議会が設置されておりまして、中央大学の江口栄一先生を会長といたしまして、審議をお願いしておりますけれども、こういう状況の中で施策の検討をしているところでございます。高齢者対策といたしましては、医療対策、福祉サービス、生きがい等の総合的な観点から相互に関連を持たせながら、推進していく所存でございます。特に現在行政としての検討課題でございます特別養護老人ホームと在宅サービスとの関連につきましては、基本計画での検討もあわせて行っておるところでございます。

また福祉の風土づくりということでの観点から、福祉環境整備要綱を現在策定中でございまして、63年度から実施をする予定で現在検討中でございます。いろいろとやることがたくさんございますけれども、高齢化社会に向けて努力をしておる状況を御報告申し上げました。

また財源等についての御質問がございました。それぞれ財源の必要とするものばかりでございますけれども、福祉の資金を設立したらどうかと、こういうことでございますけれども、現在そのような検討はいたしておりませんけれども、まあ日本の状況というのは高齢化、特に長寿化、あるいは出生率の低下という悲しい側面ばかりでなく、やはり生産性の向上なり、国民生産の増大、こういう観点もございますので、そういう中での財源を適正に運用し、適切な財政運用によっての高齢化社会が安心して住める町づくりのために努力していくつもりでございます。

○議長（黒川重憲君）　病院事務長。

○病院事務長（岩沢代吉君）　病院事務長でございます。ちょっと前に戻りますけれども、老人保健施設設置の関係になりますけれども、その中でケアサービスが市立病院でできないだろうかという内容かと思いますけれども、御承知のとおり現段階ではなかなか施設の状況からいたしまして、ちょっと無理ではなかろうかというふうな感じもいたします。しかしながら先ほど、先刻もございましたように、ああいった基本報告の中のような一つのものができれば、またその時点での対応ということもやぶさかではなかろうかと思います。大変私の方で申し上げにくいわけでございますけれども、現状をひと

つ御推察いただきまして、御理解をいただきたいと思います。以上でございます。

○議長（黒川重憲君）　教育長。

○教育長（長沢三郎君）　教育サイドからのお答えを申し上げます。

今の中山議員さんの方から御指摘になっておりますように、高齢化社会の到来というこの掛け声は非常に大きいわけなんですけれども、具体的な施策がなかなか進まないという観点から、特に教育サイドで、これはお年寄り自身に対する手立て、いわゆる生涯教育という面からの、現在寿大学とか、かしの木学級とか、いろいろあるわけですけれども、高齢者自身が積極的に学習できる場の充実、こういう観点とそれからもう一点今のこの福祉教育、その中で、小中学校の児童、生徒に対する敬老精神の涵養と申しますか、こういう面での具体的な手立てというものが、考えられないのかと。確かに散発的にはふるさと平山触れ合い広場とかですね、あるいは運動会とか、学芸会等の際に敬老席が設けられるとか、そういうような状況はございますけれど、現実的に今の児童生徒に対して、どういう形で高齢化社会に向かって進んでいく対応、こういうものを具体的な実践例等も含めながら、指導していく、そういう時期、これはもう早速手がけていかなくてはいけない時点にきていると、そのようにとらえております。よく私たちの日野とかというような形で社会科の副読本を出しているのと同じように、できれば市の教育研究会等と協議をした上で、各学校から編集委員の先生方を選出していただいて、小学校で言えば低学年、中学年、高学年というような発達の段階に応じて、自分たちでどんな形でお年寄りとのかかわりを持っていくことができるかというような形での副読本等を仕上げて、具体的に各学校での道徳の時間等を使いながら、生徒自身の経験発表等も踏まえて、対応していきたいと。これらの出版印刷物等をまだ東京都段階でも現実問題としてできていないというような状況なので、日野市で先鞭をつけるぐらいの意欲で取り組む、そういうような方向を早速学校当局と連絡しながら、対応していく、そういうようなことをこの福祉教育の一番重点施策として考えていきたいと、こんなふうに思っております。

○議長（黒川重憲君）　福祉部長。

○福祉部長（高野隆君）　１点補足申し上げたいと思います。

先ほどの教育長のお話につけ加えまして、私どもに、福祉関係施設団体といたしまして、日社協がございます。日社協は民間活力、特にボランティアの要請の場として、あるいはボランティアの受け皿としての要素を持って活動している場でございますけれども、現在その日社協におきまして、中学生、高校生を対象にいたしましたボランティア

教室をたびたび開いております。今後ともさらに積極的に発展させまして、地域の幼い少年の力、あるいは青年の力をさらに今後の福祉社会に向けて訓練し、教育していきたいとこのように考えているところです。

○議長（黒川重憲君）　企画財政部長。

○企画財政部長（長谷川暢男君）　企画財政部長、お答えをいたします。

基本計画に施策の充実とそれに関連しての基金の考え方の質問かと思います。基本計画の策定に当たっては、先ほど来、高齢化社会の進展と、当然執務者の方からお話がありましたように、取り巻く社会状況の対応は急務だろうということは、現状とらえております。現在各分野の中で検討を進めておりますが、特に一つは生きがいのある老後の保障を目指してということで、その中にも老人の福祉施設の整備の促進、あるいは医療施設や、在宅福祉の充実、生きがいの社会参加のための施設の充実等があるわけでございます。この問題等を含めて、現在検討をしております。

二つ目としては、健康で安心して暮らせる保健医療の態勢づくり、これを目指して、当然出生から老人保健までの各段階における、保健医療の充実等の検討、あわせまして高齢化社会に備えた、積極的な健康づくりを進める意味での教育文化の分野における体育関係、レクレェーション関係の施設の充実を考えております。また質問の中でこれからの高齢化社会に施設の充実をするために、施設の問題の御指摘があるわけでございます。この問題につきましては当然現在当市におきましては、公共施設建設基金の中で、すべてを網羅した中で基金の積み立てを行っております。ただ時代の趨勢とともに、現在東京都、三鷹市等におきましては、特に最近福祉基金制度を設けたということも我々踏まえております。そういう中で、そういう高齢化社会の中で今後の問題として、公共施設建設基金だけでなくして、別途のそういう方策も今後の問題としては検討すべき課題であろうというふうに、財政当局レベルではとらえて、検討を進めております。そういう形で基金問題は積み立て、また当然公共施設整備基金の中でもこれからの施設に対応するためには、かなりの基金が必要であろうというふうに感じているところであります。以上です。

○議長（黒川重憲君）　中山基昭君。

○21番（中山基昭君）　それでは要望も含めて、何点かにわたりまして、再質問をさせていただきます。

今順序はいろいろで入り組むわけですけれども、教育長の見解について、少し触れておきたいんですけれども、全く私も先ほどの教育長の答弁と同様な認識の中で、この問

題をお聞きしておくということでございます。特に高齢化社会への対応は若い人、あるいはお年寄り、あるいは女性、男性を問わず、全市民が相互理解、相互協力、これがベースになるわけでございます。まあ言ってみれば、そのことがそのまま教育課題だということを言っても、過言ではないんではないかというように思っております。まあこうした、教育長もそういう認識、御理解のようですから、ひとつそういう中で、より一層の御努力をお願いをしておきたいというふうに思います。

次にそうした答弁との関連になるわけでけれども、福祉部長の言われておる認識と私の受け止めは少し異なる部分があるわけでございます。福祉部長のおっしゃるように、大変いろいろ課題も多いよ、苦労もしてるよ、行政の責任で何とか対応したいんだというようなお話ですけれども、全くその通りだと思います。ただし、であるから現状は十分満足されているから大丈夫だということになりますと、必ずしもそうでない。なぜそうじゃないんだということになると、資金がないよ、予算がないよ、お金がないよ、こういう問題にも発展するわけでございますね。したがってそういう一般的な社会福祉を補完するんだ、一定水準までは行政で責任を持って対応しますよ、しかしそれ以外については少しこの、何といいますか、有償等の制度を導入して、自助の努力、こういうものを含めた施策なり、事業の導入を考えることも必要じゃないか、ということを指摘しているわけですね。したがってそういう面では、むしろ社会福祉の予防的機能を果たすんだと、こういうふうな位置づけになるわけですから、そういう観点から、例えば寝たきり老人の介護事業へ、そういう御希望のところには、給食サービスじゃないですけれども、そういうような問題も含めて、そうした充実を図れるような形にするべきではないかと、こういう受け止めなんですから、この辺再度反論がありましたら、ひとつお聞きしておきたいと思います。あと生活保健センター等の関連でございますけれども、これは先ほども病院の整備基本計画ですかね、報告書ですね、こういう中でも質疑がございましたけれども、まあこれは一つの参考ですよということで、土台にしながら、さらに具体的な問題について詰めていくんだということですから、そういう理解をしておきたいと思います。まあ病院事務長もなかなかショートスティーの保護事業ですかね、難しいようです、という話ですから、ぜひその辺も含めて一つ御検討いただきたいというように、思います。特に生活保健センターという面から、生活環境部長の方は医療については行わないんだというふうな具体的な、基本的な方向の中で、進めてきておるということですけれども、私は今までも病院にしろ、保健センターにしろ、ミニドック、1日なり、半日、こういうふうな検診制度、こういうものは本当はほしいなと、あるいは

必要じゃないかという感じをしておったわけでございますけれども、保健センターという面では、医療機器、あるいは医療設備、こういう面でかなり難しいかなという感じもしますけれども、むしろ保健センターというふうな位置づけの中では、病院よりか、保健センターにそうした機能を持つべきではないかというふうな感じもするわけですけれども、この辺はぜひ病院等の計画等を含めて、それなりに整合を図る中でひとつ対応をしていただきたいというように思います。

次に、特にこの間の61年の繰越明許の中で、アゼリア会の補助の1,500万でしたかね、これの報告がございました。これは確か61年、3,500万でしたか、補助金ということでもって、支出をされておる。したがって繰越明許ということは、事業がおくれているというふうに、私は理解をするわけですけれども、この辺は当初計画どおり20ベッドがいつ、確保、利用できるようになるのか、ということをこの際改めてお聞きをしておきたいと思います。さらに現在養護老人ホーム、あるいは特別養護老人ホーム等15施設、あるいは36施設ですか、それぞれ分散されて入所されているわけですけれども、現在市内にそうした入所希望されて待機をされている方々は何名くらいいらっしゃるか、ということがおわかりになりましたら、ひとつお聞きをしておきたいと思います。

あとは何といいますか、行政機能の充実という面になるわけですけれども、例えば現在を見ますと、一つの申請手続き、あるいは相談等の事例を見る場合に、看護手当は健康課ですよ、福祉手当は社会課ですよ、で、ショートステイ等のお願いなり、問い合わせは福祉事務所です。こういう関係ですね。まぁ大変窓口が多く分散をしているということですね、この辺が少し利用者というんですかね、当時者サイドから親切な申請手続きなり、あるいは窓口事務というようなことができるんじゃないかという期待と疑問を持っているわけですけれども、この辺は先ほど申し上げましたように、国の制度なり、補助金との関係で難しい問題もあろうかと思いますけれども、そういう方向に身近な問題ですけれども、努力する、検討するということも、大事な一つの課題であろうと思います。さらには行政機能の充実という面では、そうした組織機構のあり方とともに、やはり高度の専門的な知識、こういうふうなものも大変必要になると思いますね。そういう面では職員の専門職、従事者の資質の向上、こういうためへの要請、あるいは教育、こういう努力もやはり内部でしなきゃならないと思いますが、この辺もあわせてお聞きをしておきたいというふうに思います。大体再質問は以上でございます。

○議長（黒川重憲君）　福祉部長。

○福祉部長（高野隆君）　それでは再質問にお答えいたします。

介護者の派遣事業でございますけれども、これにつきましてはあくまですでにある民間活力を活用すると、こういう形ですでに武蔵野市、あるいは町田市等で行われておりますような形での実施を考えております。しかしながら実施する受け皿といたしましては、すでに日野市の場合には福祉事業団が昭和60年に設置されておりますので、この福祉事業団を活用して、実施をしてまいりたいとこういうことでございます。

福祉事業団につきましては、たびたび市長から申し上げておりますように、日野市の福祉のバイパスである、こういうような観点でございましたので、こういう観点からぜひこの活用を図ってまいりたい、こういうぐあいに考えているところでございます。

二つ目のアゼリア会に対する補助でございますけれども、アゼリア会は御指摘のように昭和61年度には1,500万をすでに支出してございまして、繰越明許で2,000万を今後支出する、こういうことになっております。昭和62度の11月ころには完成をすると、こういう予定で工事が進んでおりますので、恐らく63年度からは十分活用に耐えるであろう、こういうぐあいに考えておるところでございます。できるだけ早く活用できるときには早く活用したいとこういうことで当時者との話を進めてまいりたいと思います。現在待機中のものは何人くらいいるか、こういう御質問でございますけれども、現在19名ございます。したがってアゼリア会の方で用意いたしますのは20ベッドでございますので、当面は少なくとも間に合うのじゃないだろうか、今後発生する、特別養護老人ホーム等の入居希望者に対しての対応については、今後ともさらに考えていく必要があるとこういうぐあいに考えております。

また3点目の組織機構を充実して、新しい福祉事業にこたえたらどうか、とこういうことでございます。私ども全くそのとおりに感じております。したがって現在機構改革を検討中でございますけれども、その検討の中身といたしましては、それぞれの老人福祉、あるいは児童福祉、あるいは障害者福祉、それぞれの窓口を1つにまとめまして、市民が不便のないように、また行き届いた行政指導ができるように、そのような形での行政機構の改革を現在検討中でございます。これはすでに福祉部としては提案してございますけれども、現在検討中だと、こういうことでございます。

それからまた御指摘のように、専門職の要請等については全くそのとおりに感じております。特に最近はソーシャルワーカーというようなもの、非常に必要だといわれているような時代になっておりますし、新しい需要も出てきておりますし、すでにケースワーカー等の研修等についても積極的に対応していきたい。またその他の専門職等の研修等も積極的にやりたい、こういうぐあいに思っているところでございますけれども、なか

なか毎日の業務に追われている面もございますので、これについてはぜひ積極的に今後とも取り組んで行きたい、そして資質の向上をしていきたい、こういうぐあいに考えております。

○議長（黒川重憲君）　中山基昭君。

○21番（中山基昭君）　それでは最後に市長の方から、高齢者施策の一層の充実、促進への決意と申しますか、あるいは今までのそれぞれの質疑等を踏まえての御見解をお聞きしておきたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　高齢化社会に直面しておる時代であり、私もその状況の中にあるわけでありまして、社会政策の軸が高齢者施策、そういう方向にかなり移動すると、こういう時代背景があるように受け止めております。そしていわゆる高齢者、確かに弱者の範囲には年齢的にも体力的にも入るわけでありますが、その高齢化時代というものを何かサンセット、というか日の入りといいますか、夕日の入り日、夕日に例えます場合に人生の一つの夕日であることは間違いないんですが、その入り日をなるべく明るく長くそういう状態に保つ、こういうことが、いわゆる老人を処遇する社会の態度でなければならない、このように言えると思っております。つまりそのことは暖かく、明るく、そういうなるべく長い期間を保つ、何となく暗く、冷たいということで、人生の終わりが存在したんではまことに残念であります。そこで基本的にはそういう考え方の中で、老人政策というものを、いわゆる高齢化政策というものを、ニーズに合うように編成をしていくと、こういう時代の変化、あるいはそれに対する先取りということが、行政に考えられるわけでありまして、またその同じ高齢者もお話にありましたように、前期の一般的に言えばまだ体力があり、精神力がある。また後期のかなり体力も衰え、精神力も弱ってきた、こういう分け方がおのずから出てくるわけでありますので、体力を保ち、精神力を保つ、つまりそのことが健康と生きがいの施策という分野だというふうに言えると思っております。ですからその前段といいますか、高齢化人生でも、なるべく体力が保て、つまり健康であり、精神力がある、生きがいある、そういう状態を長期にわたって、人生が終わるまでそういう状態であることが、一番望ましいことだと言えると思っております。ただ一方にやはり体力が衰え、また精神力も衰えて、その結果つまり健康でないということですが、寝たきりになりましたり、あるいは痴呆性が出てきたり、特にその中の家庭の事情なんということも伴ってまいります。そこで個人的にはなるべく健康で、精神力もある、生きがいがあるという状態を提供する手段、それは個人の心が

まえも大切でありますし、家庭の食も大切でありますし、地域社会としての行政も、極めてなすべきことが多岐にわたって必要だというふうに、言えると思っております。それらの総合的な体系をなるべくはっきりさせつつ、的確なニーズにこたえていく。大部分は体力を保ってもらう健康行政、それから生きがいを維持してもらう精神的な健在さ、こういうことが大きな施策だと思っております。それからそれ以降の弱者という領域でのそれぞれの立場に対する処遇、ケア、こういうことがこれまた大切でございまして、ケア付何々、まぁ我が市でも考えているわけでありますが、在宅ケアという領域があります。それから何か一時緊急保護という形の施設も今必要でございます。まあこの間立川市にあります、これは民間施設ではございますけれども、ケア付——割合障害のある老人に対して、ある程度のケアのついたホーム、そういう形のものを見てまいりました。それから八王子にはまさにこれはお年寄りの一時託老所といいますか、一時預かってもらって、一種のホームなんですが、その間の緊急措置、そういうこともこれから公民の形で、なるべく整えていかなければならない時代に入っております。聞くところによりますと、外国、先進国といっていいかどうかわかりませんが、かなりそういう分野の経験があるわけでありますので、我々もそういう領域を大いに勉強していきたいものだと、このように考えておるところでございます。

今質問の中にショートステイとかミニドックということも言われておりましたが、先ほどの病院の質問のときにもありましたように、まぁどういう形でやるかというところが、今最終的な検討に詰めつつある、こういう事情でございます。

それから元気な人の就労していただく高齢者事業団などで、リサイクルの事業の特に言われたのは説明漏れといたしましては、予算が減っているから、育成不足ではないかということも言われましたけれども、これ何か建物つくったり何かの事情があったと思いますが、今後もリサイクル事業として、社会参加の場をもっと明るい形で提供していきたいとこう考えております。

それからいわゆる高齢者の就職就業、労働力は減る一方に高齢者の健康な人は大いに社会参加をしていただくと、こういうことが大切だと思っておりますので、むしろ積極的な場所も設けて、取り組みたい、このように考えております。

それからいわゆる地域社会のみんなの心がやはりその方向に向くということも大切でございますから、児童生徒にはそういう思いやりの心のある、そういう人間性を育てることが重要でございますし、特に今中山議員さんの御提言の中で、老人の主張とつまり世の中にもっと主張していただくと、こういう取り上げ方は生きがいの面でも、あるい

は経験を伸ばしてもらう面でも、必要だと思っております。何かそういう方式を編み出していただく、このように伺ったところでございます。人生の先生であるということもこれは大切な処遇の仕方である。このように思うわけであります。漏れているところもまだございますけれども、精神的気持ちといたしましては、そういうことで正面広く取り組んでいく今後の課題である、こう思っております。

○議長（黒川重憲君）　中山基昭君。

○21番（中山基昭君）　それでは質問を終わるわけでございますけれども、ぜひひとつ身近な地域政策課題というふうな受け止めの中で、いろいろ困難や隘路もあろうかと思いますけれども、一層の充実、あるいは促進、発展への御努力等をお願いするとともに、期待をしまして質問を終わります。どうもありがとうございました。

○議長（黒川重憲君）　これをもって11の１、高齢者施策の充実と促進についての質問を終わります。

お諮りいたします。議事の都合により、暫時休憩いたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　御異議ないものと認めます。

よって暫時休憩いたします。

午後２時28分　休憩

午後２時52分　再開

○議長（黒川重憲君）　休憩前に引き続き会議を開きます。

一般質問12の１、防災対策（地震、水害、火災等）における市民の安全と今後の課題についての通告質問者、馬場繁夫君の質問を許します。

〔12番議員　登壇〕

○12番（馬場繁夫君）　それでは、議長のお許しをいただきましたので、通告に従いまして、一般質問をさせていただきます。

大正12年９月１日に発生いたしました関東大震災は、マグニチュード７.9でありまして、死者・行方不明とも14万人であります。家屋の倒壊は57万戸という大惨事となりました。そのときに同時多発的に火災が発生し、多数の死者が出ました。しかし、現在の都市での災害を考えますと、直接的な人的、物的被害の大きさから、都市機能へ及ぼす被害へと、変化されてまいりました。それは都市にはさまざまな施設、機能が高密度に集積されていることにほかなりません。例えば昭和46年の２月９日、カリフォルニア州

で起きましたサンフェルナンド地震におきましては、マグニチュード6.6で、現在の都市型災害を示すと言われております、この地震におきまして、死者は64人、大破しました建物のほかに電気、水道、ガス管などにも被害が及びました。この地震の特徴の１つには、都市型災害は複合性と波及性の驚異をもたらすことを教えてくれました。この地震を機に、米国の地震工学者の間に、ライフラインという考え方が生まれてまいりました。このライフラインというものは、上下水道などの水の供給系、電力、ガスなどのエネルギーの供給系、道路、鉄道を含む交通網、通信、電気などを含みました情報網などを含めたシステムを示します。

これらは単独の構造物と違って、一つのシステムとして機能し、部分的な損傷がシステム自体の機能を低下させてしまうことであります。都市生活体系に大きな影響を与える点に特徴があります。日本におきましても、昭和53年の６月に起きました宮城沖地震は震度５で、電力、ガス、水道等の供給システムに対する被害の影響の方が市民生活に大きく支障を来しました一面もあるとされております。線の被害が、面の被害に広がる波及性を持っていることを示した火災でもありました。ライフラインを災害から守ることは市民生活を災害から守ることに通じるものであります。一方市民を災害から守るためには、災害に強い都市づくりを進める上で２つの視点、ミクロからの視点とマクロ的な視点が必要であると言われております。

都の防災会議で大震災に備えて、都市地域防災計画（震災編）を61年の９月に災害対策基本法に基づいて、55年以来６年ぶりに修正されました。今回修正された部分は防災生活圏構想の推進緊急救援物資の輸送体制について、ライフラインの施設強化、後方医療施設の資機材の整備、さらに土石流、津波対策の推進など、全体で133項目であります。

この防災計画の前提となります地震は、これまでどおり、相模湾内を震源といたしますマグニチュード7.9、震度６の烈震を想定するもので、多摩地域の人口、建物が増加し、地形を変える宅地造成も進むなど、被害増大の要素が多くなり、被災者は新たに24万人増加し、83万7,955人、死者は1,658人、火災による消失棟数は14万8,308となっております。

それでは日野市の被害想定といたしましては、死者61人、負傷者557人、木造家屋全、半壊1,534、火災消失棟数889、火災によります罹災者が１万5,208人の被害想定であります。

現在のところ予知に可能な地震は、観測網が整備されている東海地域に発生するもの

だけに限られております。61年東大地震研究所の調査によりますと、東海地震が起きるとされている想定震源区域内付近で、大地震の発生が近いことを示す前兆現象が、起こっているというものであります。想定区域内には昭和19年に、東南海地震マグニチュード8.0、死者998人、昭和21年に南海地震マグニチュード8.1、死者1,330人、が起きております。今回震源区域の境界区域におきまして、地震活動が活発化していることから、この地域は平常時にはこうした活動変化はなく、大地震の前だけに見られることから、この変化が大地震の前兆現象であるかもしれず、十分注意する必要があると指摘をされております。

地震を考える場合に、宮城県沖地震を参考にする部分がいろんな面で参考になりますので、宮城県沖地震におきましては、昭和53年６月12日17時14分に発生いたしまして、マグニチュード７.4で仙台、石巻、福島などでは、震度５の強震を記録いたしました。東北地方、関東地方でも震度４の中震を記録いたしました。最大有感距離約820ｋｍにも及んだ地震であります。宮城県では死者27名、負傷者１万962人、倒壊、破損等の住宅被害17万6,113棟のほか、道路、河川等の公共土木施設、水道、ガス、電力等の都市機能施設等々、多大な被害をもたらしました。

今回の宮城沖地震の人的被害の特徴といたしましては、死者の死亡原因を見ますと、屋外におきまして道路等を歩行中、または遊戯中に、ブロック塀、門柱等の工作物の倒壊、落下などによります下敷きに起因するものが約92％を占めております。死者の年齢層につきましても、10歳以下の子供９人と61歳以上の老人10人が多く、死者数の約70％を占めております。

負傷者の状況といたしましては、総数は１万962人で、重傷者は262人、軽傷者が１万700人とされており、負傷原因は戸棚、家具等の転倒落下によります頭部打撲、骨折、ガラス片によるけが等が中心であります。これを前提にいたしまして、何点か質問いたします。

質問の第１点目といたしましては、ライフラインは単独の構造物とは違いまして、システムとしての機能を有しまして、部分的損壊がシステム自体の機能低下を招き、２次災害も起こり得る状況下にもあり、生活体系に決定的な影響を招く、大きな特徴をはらんでおるわけであります。宮城沖地震におけるライフラインの被害は、水道におきましても中小口径に集中し、給水車による応急給水は10日間にも及び、復旧に約９日間を有したとされております。ガスにおきましても低圧管に集中し、復旧に１カ月もかかったとされております。電気、変電所に大きな被害が生じ、影響が全体の系統運用にまでも

及び、復旧には家庭用につきましては２日間、産業用につきましては７日間であります。通信におきましても、断線が２万4,000回線に障害が起きました。また交通の場合は、停電のために信号機がストップし、交通の渋滞等がなされました。ライフラインの水道、ガス、電気、通信、交通等におきましても、日野市の地域防災計画における対象として、いろんな対策をとられておりますが、その現状と今後の防災の対策について、お伺いいたします。

第２点といたしましては、国際航業株式会社の地質海洋事業部の都市防災調査の方法と実際におきまして、次のように述べております。1960年代中頃から、南部の平山、南平、百草地区を大規模な宅地造成が進められ、丘陵地の改変には４タイプがあるとされております。特にその４タイプ中２タイプが、危険の恐れがあるとされております。

その一つは、比較的急な斜面に小規模の切り取り、盛り土を階段状につくる形であり、これには多摩テック、南平二丁目南地区、西平山三丁目の段丘崖部、旭ケ丘二丁目の段丘崖等があります。地震や豪雨時には比較的弱い地質と考えた方がよいとされております。また豪雨時には雨水が集まりやすいため、地山との境界付近を中心として、すべり面とする崩壊やすべりが発生する恐れがあるとされております。

もう一つのタイプといたしましては、幾つかの尾根と谷にまたがって、広大な人工平坦面、または平坦面が数段形成される形であります。造成地で最も広く分布するタイプで東電学園、百草台団地西武百草団地、高幡台団地、鹿島台団地、多摩南ケ丘団地、新南平台団地、南平台住宅、京王平山住宅、平山苑住宅などの大規模造成地がこれに属すると言われております。旧谷部に当たるところでは沈下が起きたり、地震時に谷方向に亀裂が生じたり、すべりや崩壊が起こりやすいなど、多くの問題点をはらんでいると指摘されております。さらに斜面災害危険分類図によりますと、南平二丁目の新南平台団地、程久保400番地付近におきましては危険度Ｂランクに指定されております。またその周辺におきましても危険度Ｃランクに指定されておるところであります。

東京都の防災会議における「多摩地域における地震被害の想定に関する報告書」におきましても、１辺500メートルのメッシュ内に含まれています危険ながけ、擁壁分布図により、危険度０～５の６ランク中、南部の多摩丘陵北斜面地域におきましては、危険度最高の５ランクが２メッシュ、危険度４ランクにおきましては10メッシュ等ありまして、危険箇所が高密度に集中した地域と申されております。平山苑、南平二丁目の南平台団地の北斜面、百草地域等の丘陵地帯の危険箇所につきましては、60年の第２回定例会の質問もしておりますが、その後安全対策、またその進捗状況についてのお尋ねいた

します。

質問3点目といたしましては、地震による災害は広範囲、また同時多発的による複合災害となることが予測されております。被害軽減は防災関連機関だけでは不十分であり、限界であると思います。行政側の指導のもとで，「自分たちの町は自分たちで守る」という市民意識を持った市民の自主防災を整備することが、各方面からも指摘されております。防災対策基本法におきましても、防災組織の充実を図るように努めなければならないとされており、さらにまた東京都の災害予防条例におきましても、住民の自発的な防災組織の育成を市町村にゆだねられているところでもあります。

地震による1次的被害を防止することは大変困難でありますが、それによって起こります2次的被害を防止することは、可能であるとも言われております。市民みずから身近な防災活動を行うことが、大規模地震の被害を最小限に食いとめるためにも自主防災組織が必要であります。またこの問題につきましても、60年の第2回の定例会で質問しているところでありますので、その後の進捗状況、また取り組みについてお伺いいたします。

質問の第4点目といたしまして、警戒宣言が出されたり、災害が起きたときには、パニックの恐れもありますし、日本海中部地震のときに、安否を確かめる電話が集中し、電話がパンクしたところもあると聞き及んでおります。東京の場合は地震が起こらなくとも、宣言発令と同時に電話がパンクするとも言われております。帰宅や避難のため、道路や駅は混雑が起こる恐れもあります。さらに食料品を買いに行ったり、金融機関などに殺到し混乱、パニックの恐れがあると、いろんな各方面からも指摘をされているところであります。正確な情報によりデマやパニックの防止にも、まして災害発生におきましてはなお一層の正しい情報により、防災活動の効果と2次災害の防止のためにも、防災行政無線の整備が必要とされております。現在の進捗状況について、お伺いいたします。

質問第5点目といたしましては、従来の静的震度法によります許容応力度設計法によって、設計された建物の中には、大地震を受けると壊れるものがあることが、十勝沖地震、大分県中部地震、宮城沖地震、伊豆大島近海地震等で明らかにされました。これは昭和46年以前に建てられました建物は、耐震性が弱いとされているものであります。市内の公共施設、特に小中学校で昭和46年以前に建てられたものは、小学校のうち12校、中学校のうち4校が昭和46年以前に建てられたものであります。子供たちへの危険、及び各小中学校は、防災時の避難場所にも指定されているものであります。59年に黒川議長も

質問されているところであります。すでに調査されていることと思いますが、調査後の状況と今後の補強工事の経過について、お伺いいたします。

第６点目といたしまして、宮城沖地震におきましての災害の特徴と言えます、ブロック塀、門柱等の倒壊原因とされる死者が17名、63％を占めております。屋外におきまして、道路を歩行中、もしくは遊戯中で、10歳以下の子供と61歳以上の老人が多く、全体の70％を占めておるところであります。東京都の多摩地域地震被害の想定に関する報告書におきましても、倒壊件数はブロック塀等が1,811件、石塀が741件、死者２名、重傷者が４名と想定されております。

ブロック塀等の調査対策につきましては、調査方法の諸問題もありますし、また個人所有等の難問題もありますので、大変難しい問題でもありますが、地震発生により、大変な被害者が出ることも予測されますし、人命尊重の立場からも塀の持ち主、市民の方々に塀の危険性をＰＲしながら、自主的に対策を講じるなど、特に通学路、避難通路に通ずる道路等におきましては、その対策を行うことが大変必要かと思います。この問題についても質問をいたします。さらにはブロック塀等を生け垣に変える場合、補助金制度を設けるなど、安全対策に対する行政のお考えをお聞きいたします。以上まず６点につきまして、御質問いたします。

○議長（黒川重憲君）　馬場繁夫君の質問についての答弁を求めます。生活環境部長。

○生活環境部長（坂本金雄君）　生活環境部長、当初にいただきました通告と大分変わっておりますので、十分なお答えができないかもしれませんけれども、最初のライフラインの件でございます。水道、ガス、電気、通信、交通、こういった手段が地震災害によりまして、欠陥を受けた場合の処置でございますけれども、毎年行われております総合防災訓練におきましては、水道、ガス、電気あるいは電話、そういった通信の応急な復旧作業について、各機関が訓練を行います。さらに水道、ガス、電気、通信などの責任ある立場の方たちを、日野市の防災会議の委員といたしまして、防災についての計画、立案、調査、研究、そういった部面まで熱心にやっているわけでございます。その成果を水道、ガス、電気、通信、それにその部門で災害に対する対し方として、計画の上に乗せているわけでございます。

２番目の丘陵地帯の件でございますけれども、毎年梅雨の時期の前に東京都の西部事務所から、その土地の所有者、あるいは管理者に対して、宅地防災についての依頼を行っております。本年度もすでに６月の２日付でこの依頼を出しておりまして、市内の危険地帯６カ所につきまして造成主、または所有者に勧告を行っております。その勧告の内

容につきましては、のり面の保護であるとか、防災上必要な事柄につきまして、適切な指示をしているわけでございますけれども、擁壁の改造、それからのり面の保護、土砂流出防止の措置、こういった措置につきまして、勧告を行っております。で、その勧告の成果につきましては、また後ほど通知がある予定でございます。

それから３番目の自主防災組織でございますけれども、これは60年と61年の消防委員会の話し合いのテーマとして、御熱心に協議を重ねていただきまして、一応のまとめができました。市といたしましては、市民の皆様に防災という言葉はなじまない。防災という言葉はあくまでも行政上の用語であるとこういう認識に立ちまして、市民の皆様はまず災害に遭ったらば、火を消す、そして火を消した後、安全に避難をしていただく、そういうことで考えております。しかし、地震などの広い地域の災害が発生いたしますと、行政側が即どこの地域にも対応するということは、非常に難しいことでございますので、こういった地域での防災組織というものを考えられないわけではないんですけれども、火を消すとか、災害に立ち向かうとか、そういうことまでしていただかなくて、とにかくグラッと来たらば使っている火を消して、安全に避難をしていただく。そういう方向で考えているところでございます。

毎年行なっております総合防災訓練の折りにパンフレットなどを差し上げて、ＰＲ活動にも努めておりますけれども、今年は特に予算をいただきまして、イラスト入りのわかりやすい印刷物を用意をいたす予定でございます。

それからその次の情報の伝達の方法でございます。同報無線のお話でございますけれども、一たん災害がありました場合には、その正しい情報を知らせるということは、市民を不安から守るためにも大変大事なことでございます。私どもでは80局態勢で移動局方式の無線機を60年度で完成をいたしました。80局態勢が整っているわけでございますけれども、昨年の３月23日の大雪の被害のときに、電話線が分断いたしまして、情報の伝達がうまくいかなかったということがございます。市内の情報伝達の方法について、積極的に検討をするように、市長から指示がございました。私どもは同報無線についていろいろ研究をいたしました。しかし同報無線というのは市内の各所に電信柱のやや大型のものを立てまして、そこにスピーカーをつけて、固定局方式の無線でございますけれども、これでやりますと、冬場窓をきちっと締め切ってしまいまして、その上に雨戸を閉める、そういうような状況のところでは、なかなか聞き取りにくい、そういう弊害もございました。

それからさらに、56年の10月に平塚市でもって、同報無線による誤報事件というのが

ございました。そのときにその間違った同報無線を聞いた市民は、全体の何パーセントくらいいたのかという調査をいたしました。その調査によりますと、13.7%の人が誤報の情報を聞いておりました。さらに静岡県焼津市におきましては、同報無線の聴取度、聞き取った人、内容を正しく聞き取った人の実験をやってみましたところ、わずかに11.7%の人しか同報無線から情報を聞き取っていない、こういう結果が出たわけでございます。

災害時にはもちろん電気はだめになりますので、テレビは使えません。電源——電灯線から取りますラジオもだめですから、乾電池による携帯ラジオ、これが唯一の情報伝達の機械になろうかと思います。そこで私どもは民間の放送局に当たってみまして、ちょうどコマーシャルをスポンサーから民間の放送局は買い上げまして、その時間帯にコマーシャルを流すような方法でもって、日野市の情報が流せないものか、そういう方法を思いつきまして、これから放送局と折衝をしてみたいと、こういう段階でございます。それからブロック塀のことでございますけれども、鉄筋が規定どおり入っていないブロック塀かどうかはもちろん外から見てわからないわけですけれども、この調査について業者委託をしたという市が2～3ございます。ただしその調査をしたまでの段階でございまして、それから後の処置ができておりません。鉄筋が十分に入っていないということを通知するかどうか、その辺のところもまだ結論が出ていない市もございます。それを住民に知らせ、そして改善命令のようなものを果たして出せるかどうか。そういう勧告をした場合に、市がまた補助金や何だの財政的な負担も出てくるのじゃないか、こういうことから調査をした市でもその後の適切な処理、指導に苦慮しているのが、現状でございます。

本市においてもこのようなブロック塀を生け垣、または補強等をする際に、援助をする必要があるかどうか、それから生け垣に変えるような勧めをした方がよいものかどうか、庁内での調整を必要とする場面が出てきておりますので、今後そういう線に沿って検討さしていただきたいと思います。以上私の関係でお答えをいたしました。

○議長（黒川重憲君）　教育次長。

○教育次長（砂川雄一君）　教育次長でございます。5点目の小中学校の建物のことで御質問がございましたので、お答えをしたいと思います。

今御質問の中で御指摘ございましたように、古い時代に建築された小中学校の建物も多いわけでございます。最近できた、これは昭和56年に改正をされた新しい建築基準法の構造基準に照らして考えると、確かに耐震構造上、必ずしも十分ではないかもしれま

せんが、この辺の問題については、今後専門家の方とも十分に検討して、何らかの可能な方策があるかどうか、研究をして、今後検討してみたいというふうに、考えております。当面小学校の中で、外壁の破損状態のちょっとひどい学校等も見られますので、そういった学校については、順次改修、補修工事を実施をしたいというふうに思っております。本年度も滝合小、百草台小については補修工事を実施をしたいというふうに考えております。今後も学校の建てかえ、あるいは大規模改修の際にはこれらの防災対策もあわせて、検討してまいりたいというふうに、考えております。

それからブロック塀の問題で、通学路のことがちょっと触れられておりましたけれども、通学路を決める場合には交通上の安全を中心として、その地域の実情を総合的に把握した上で、できるだけ安全な道を選ぶようにしているわけですが、確かに通学路上にブロック塀などが存在する場合もあります。よその場合の地震時の安全性ということから見ますと、いろいろ問題もあろうかと思います。で、今教育委員会としては、通学路内にそういった危険なブロック塀があるかないかを確認して、場合によっては通学路の変更等も検討したいというふうに考えておりますし、また児童生徒にたいする地震時の避難訓練などの中に、そういうブロック塀の危険性、その他についての確認も徹底させたいというふうに考えております。以上です。

○議長（黒川重憲君）　馬場繁夫君。

○12番（馬場繁夫君）　それでは再質問させていただきます。

その前に先ほど部長の方から一般質問の内容が随分通告と違うというような指摘がありましたけれども、とんでもないことですよ。実際ね、この通告質問をよく見ていただきたいんです。項目としては全然変わっていません。ほとんど今回の――今６点質問しましたけれども、その第１点のライフラインという言い方はちょっと変わっていますけれども、そのほかは通告質問どおりであります。それを十分に踏まえて、まして本会議場ですから、それを踏まえて答弁をしていただきたい。それはですね基本的な部分ですから、それはしっかりしていただきたいということをまず一言述べて、再質問に入ってまいります。

第１点のライフラインにつきましては、なかなか東京の都心と比べまして日野市の場合には、まだまだその辺は安全感がまあ確かにあるかもわかりませんけれど、例えば宮城沖地震の中で地下道埋設物の倒壊したいろんな事例から、一つの数が明確になっておるんですけれども、例えば水道の配水管の場合ですね、2,216カ所が破損されたというふうな形で出てきまして、これは大体１キロ当たり0.41ヵ所だという指摘もありますの

で、確かにまた水道等が破損したり、また電気、ガス等が破損することによって、部分的な破損が大きく面に波及していくという部分もありますので、十分この分につきましては関係の方々と十分協力しながら、万が一そういう最悪の災害が起きたときでも、対応できるように十分御配慮をひとつよろしくお願いいたします。

それから、２点目の丘陵地帯の危険箇所の件でありますけれども、先ほどの答弁におきまして、６カ所について勧告を行っているんだと。で、その勧告の内容については、のり面のところと土砂の流出防止を含んで、改善の勧告をしているというお話であります。実際に、なかなか宅地を持っている方が個人でありますし、なかなかそういうのり面、もしくは丘陵部分の改造としましても、住宅以上に、場合によりましてはお金もかかることでありますし、なかなか個人の力では、直すのにも限界があるのは、すでに御承知のとおりであります。勧告するだけではなく、もう少し具体的にはいろんな施策を講じていただきたいと思うんです。特にこの地域だけは危険な箇所が６カ所だけではなく、１カ所が何らかの理由で崩壊いたしますと、その波及により、数箇所も巻き込んで大きな被害になる可能性が多いわけです。特に宮城沖地震ばかり比較しておりますけれども、この宮城沖地震を見ましても、昭和34年ころに宅造された地域、特に宅地造成法が規制する前に宅造された地域におきましては、地震のときにやはり大きな被害が起きているということが指摘もされているわけです。

日野市の宅造場所を見ましても、宅地造成法が規制する前に宅造された個所もあります。実際にそういう個所につきましては非常に危険な地域でありますし、ここが災害が起きますと、まずこういうものが一番先に被害をこうむってくることは十分予測され、懸念されているところでありますので、勧告だけではなく、もう少し行政としての方法があろうかと思いますので、その辺につきまして、再度もう一度御質問いたします。

それから３点目におきましても、自主防災組織につきましては、確かに自分の家の火を消していく、またガス栓を止めた上でまず安全に市民の皆さんが避難することは当然であります。ところが、いざ災害が起きたときにはなかなかやはりこういう悠長なことは、動転いたしまして、基本的な安全の点検が十分できない方もいらっしゃいますし、また地域でがけが崩れたり、それに火がつきまして、火災が発生いたしますとなおさら動転いたしまして、その対策さえとれず、大変な事態に発生することも、十分予測されているわけです。東京都におきましてもそういう事態を組みますので、各行政におきましても自主防災組織を育成していくことは、市町村にゆだねられている部分もあるわけでありますので、もうすこしこれについても主体的に積極的に行政としては取り組んで

いただきたい、先に組織をつくればいいということでなくて、そういう啓蒙を通しながら市民の多くの方に認識をしていただいて、そして自主的にそのような防災組織ができるような態勢づくり、また啓蒙運動を行政としては進めていただきたいわけです。それで東京都内と三多摩とは自主防災組織の比較をいたしましても、相当開きが出てきているわけです。例えばですね、23区につきましては、昭和60年度４月１日現在では防災組織の結成率が91.4％ということです。三多摩の市町村におきましては44.8％というのが現状であります。また三多摩26市におきましても、平均としてもその結成率が35％ということであります。その26市中防災の組織がまだつくられていない市は７市あるわけです。その中に日野市も入っておるわけでございます。先ほどの答弁の中でイラスト等をつくりまして市民の皆さんに配付してというお話もありましたので、それを一つの契機としまして、早急にそういう防災組織の認識を深め、そういう流れをつくっていただきたいと思いますので、それについて再度御質問をいたします。

それから第４点目といたしまして防災無線につきましてのこれもいろいろ御答弁がありましたけれども、確かに先ほど御指摘がありましたようにこの防災行政無線につきましても、欠点もあるわけです。確かに冬場におきましても、それぞれの雨戸を閉めておりますので、中におりますとなかなか聞こえない。またいろんな周波数のことがありまして、周波数を悪用しましていろんな情報を流したり、また誤報もあったり、それに地域的におきましては非常に聞き取りにくいということも確かにあります。しかしいざ事があった場合、この情報が正確な情報が伝えられないために、２次的な災害が起きてくる、また非常に混乱してくるという現実があるわけです。そういう現実を踏まえながらじゃ、この防災行政無線にかわるものはないのか、特にいろんな角度から検討はしているでしょうけれど、その一つの例として放送局ですか、そういうもののコマーシャル的な部分で活用していきたいと、こういう先ほどの答弁でありますけれども、なかなか実際に放送局もたくさんありますし、コマーシャル的な時間帯の中で果たしてどれだけ効果があるか、採用されるのに疑問視されますし、懸念されている部分があります。もう少し防災行政無線のあり方について確かにいろんな問題もあるでしょうけれど、前向きにやっていくんだという姿勢の中で検討しませんと、いろんな欠点ばかり気になりますし、なかなか実際進んでいかないという結果になるわけでありますので、これについて再度質問をいたします。

第５点目といたしまして、昭和46年以前の小中学校の公共施設の地震に比較的弱い、ねばりがないために、崩壊しやすいということでありますけれども、これにつきまして

も、宮城沖地震におきましても、随分小中学校を含んだ公共施設は被害が出ているわけです。まして、確かこれ黒川さんが59年ですか、質問したときも主体的に調査をしていくんだというような確か御答弁があったような記憶でございますけれども、実際今のところそういう角度から、調査がされていないようでありますし、今回滝合小学校ですか、あと百草台小学校の一部外壁等の改修をしていくんだということでありますが、やはり基本的な耐震性についての十分調査をして、またそれに対しての改修なりしていきませんと、また事があれば直ぐ外壁等に亀裂が走ったり、また補修していかなければという諸問題も出てきますので、それにつきましては、また基本的な部分の早急な調査をしていただきたいと思うんです。また小中学校だけではなく、一般の公共施設につきましても、昭和46年以前に建てました建物があると思いますので、それについても早急に専門的に耐震性のチェックを早急にしていただきたいと思いますので、それもあわせてもう一度御答弁をお願いいたします。

それから第6点目のブロックにつきましても、これは確かにブロックの中に鉄筋が入っているということを検査することはたやすいでしょうけれども、じゃその鉄筋がフックがあったり、また基礎に十分中に入って本当に鉄筋の役目を果たすかと、そこまではなかなかチェックできないという難しさが確かありますけれども、やはりもし災害が起こった場合に一番先にブロック塀が比較的たやすく震度5程度で倒れる部分がかなりあるんですね。宮城沖地震でもそうでありましたし、また東京都の防災会議につきましても十分これは予測して、昭和55年のデータですら日野市におきましては2人の方がなくなっていく、4人の方が重傷を負っていくという指摘もされているわけです。それから7年たっておりますので、十分これは予測以上の被害は出ることは予測されますので、もう少し前向きにどうすればこのブロック対策が安全にやっていけるか、それに英知を結集していくという方向の方が大事だと思うんですけれども、全体的に言えることは確かに防災についてはお金がかかりますし、なかなか目に見えない部分でありますので、行政としてもなかなか手をかけられにくいという部分が確かにあろうかと思いますけれども、今の答弁は全体的に言えることは、積極的にやっていこうという姿勢ではなく、その場主義的なような答弁に聞こえて仕方がありません。私が60年に質問して以来、何ら対策的には進んでいないように思えて仕方がないのであります。特にブロック塀につきましても日野市みたいに狭隘な道路につきましては、災害が発生し、そこで小中学生の通学中に起こりましたら、もう逃げ場がありませんので、大変な結果になることになると思いますので、何とかそれを踏まえながら、そういう危険がないような、市民の多くの人

にそういう実態を知ってもらう、そして市民の人に自主的に直してもらう。また石垣を生け垣等に変える場合は助成なり、何らかの対策を考えて、そういう流れをつくっていくことが、まず大事かと思いますので、その６点につきましても再質問いたします。以上お願いいたします。

○議長（黒川重憲君）　生活環境部長。

○生活環境部長（坂本金雄君）　生活環境部長、先ほどの私の答弁の冒頭に慎重さを欠く発言がございまして、御質問の馬場議員さんに大変失礼を申し上げました。ここに慎んでおわびを申し上げます。

第１点目のがけ地の改善勧告につきましての再質問でございますけれども、勧告するだけでなく、何らかの手を打てという御質問であります。この分譲地内の擁壁でございますとか、のり面につきましてはもちろんこれは民有地でございまして、この民有地に公費をかけるということは、大変大きな問題があるわけでございます。その辺のところをひとつ御賢察いただきまして、改善のしっぱなしでない、しっぱなしをしない、改善をしたらばその後何回も根気強く催促をする、そういうことで対処してまいりたいと思います。

それから、２番目の自主防災組織でございますけれども、自主防災組織の市としての考え方は、先ほど申したとおりでございます。普段に市民の皆さんを啓発をいたしまして、なるべく自主的に上から与えられた防災組織ではなく、自分たちの町は自分たちで守る、自分たちの自治会は自分たちで守るんだと、そういう自主的な発想のもとに組織されるような方向でもってまいりたいと思っております。現在この自主防災組織を置いていない市は７市ということでございます。ただいま申し上げた線で今後進んでまいりたいと思います。

それから情報の伝達でございますけれども、いろいろ検討いたしました。経費の面も含めまして、検討いたしました結果、現在の80局態勢をもう少し有効に当面使っていこう。同報無線については見合わせて、80局態勢を有効に使っていこう。そしてさらに先ほど申し上げたとおり、民間放送局に放送の時間帯を買って、あらかじめ契約しておいた情報をそこで流す方法は不可能かどうか、そういう線で今後交渉を進めてまいります。

それからブロック塀の問題につきましては、これもやはり所有者の問題、それから私どもの部単独では解決できない多くの問題を含んでおります。御質問の趣旨に沿って今後検討を加えていきたいと思っております。以上です。

○議長（黒川重憲君）　教育次長。

○教育次長（砂川雄一君）　小中学校の建物の安全性についてでございますが、先ほど申し上げましたように、差し迫って危険性が発生し得る建物について、まず当面は措置を、改修等の措置をとる必要がありますので、そういう形で当面はやらしていただく。で、耐震性の問題については、いろいろ古い建物について耐震の診断方法も何種類かございますようですので、いずれにしろ学校における児童生徒の安全性という観点から、検討させていただきたいというふうに思います。以上です。

○議長（黒川重憲君）　馬場繁夫君。

○12番（馬場繁夫君）　第２点目の丘陵地帯の危険につきましては、確かに民間の土地でありますので、行政の税金をそれに使っていくということは、それは確か問題があることは事実でありますけれど、最近の流れとして危険な場所は、今までは行政はあまり公表しないという考え方が強かったのですが、最近はそういう情報も正確にその地域の方に知ってもらうと、そして地域の人もそういう立場に立って、自分たちも対応していくという流れが、随分行政の中でも変わってきております。例えば神奈川県の長洲知事の場合はアボイドという制度ですかね、自然の災害回避という意味だそうですけれども、その災害の危険のある地域についてはその情報を市民に流して、何かそういう災害を回避していくマップをつくっていくというようなことで、そういう制度も58年当時からそういう中でやっているそうであります。非常に個人的になかなか財政的にも大変な部分があってなかなか直しにくい部分があろうかと思いますけれども、例えばがけ地につきましても、貸付制度というものがあるんですね。一つは住宅金融公庫の中で貸付制度をやっておりますし、また都内の８つの区におきましても、また市の一部におきましても、また住宅金融公庫に上積みした形の貸付制度をしながら、その地域の危険性を少しでも直していく、そういう方法も行ってますので、何とかそういう少しでも前向きにできる方法を考えていただきたいと思います。

そして現在危険地域が６カ所勧告されておりますけれども、危険地域については十分専門家を入れまして、もう少し行政的にも正確にまず把握をしていただきたい。そして特に豪雨が発生した場合、当然崩壊する危険性が十分備えてますので、そういう場合に避難するなり、またどの程度の雨量が出た場合には避難したらいいんだという一つの方向性も、今後の検討の中で一つの基本的な考え方として、行政が避難しろという命令でなく、その地域の一つの目安的に自治会なり、また今後自主防災組織――危険な地域がありますから当然そういう認識を深めながら、自主防災組織が将来できてくれば、そういうものを通じて、そういう態勢づくりをつくっていく基礎になろうかと思います。そ

うすることによって万が一災害が発生しても、人的な被害を最小限に押さえていくことができるであろうし、またその辺につきましてもまた市長の基本的な考え方の答弁をいただきたいと思います。

それから防災組織につきましても、確かに部長がおっしゃいますように、自主的に自分たちの町は自分たちで守るということは、当然の基本的な考え方でございますけれども、しかしいざ災害が起きて、今新しい地域はなかなか隣近所の人たちも知らないということで、いざ災害があってもなかなか協力態勢が実際にできにくい地域であります。ですからそれをやはり効率的によく、効果的によく皆さんが避難していく、また最近も非常にお年寄りの方もふえてきておりますので、そういうお年寄りの方も一緒になって避難していく。そういうためにはやはり行政では実際にできませんし、その地域の人たちが自主的にそういう防災組織を結成し、お互いに助け合いながら避難していく。また本当に初期消火が間に合えば、自分たちでとめていきませんと、それがまた大きな災害に発展してまいりますので、この自主防災組織というのを早急にやはりつくっていくということは、大事な要件の１つであろうと思うんです。確かに行政がつくれ、つくれじゃなく、やはり先ほどのイラストというものを皆さんに配付して、そこでそういう意識を深めてもらう、また広報等を通じながら市民意識を深めていきながら、自然発生的にでも防災組織ができる、そういう啓蒙運動をまず行政が責任を持って活発に行っていきませんと、市民の皆様の意識高揚ができるはずがありませんので、その辺の積極性がいかに、積極性の度合いが他市にみられるような防災組織になってくるんじゃないかと、私も理解しておるところでありますので、その啓蒙運動をより活発的に自治会を通じながら、またいろんな広報とかいろんなものを通じながら、積極的に行っていただきたいと思います。それについても御答弁をお願いいたします。

それから防災無線につきましても、いろんな方法はあるかと思いますので、より効果的に、具体的に考えてやっていただきたいと思います。

それから46年以前の小中学校の建物につきましても、やはり早急に専門家の方に調査をして、段階的に改修していただけるような方法をとっていただきたいと思います。特に中学校につきましても、いろんなデータがありますけれども、例えばあるそういう専門家の方が、昭和46年以降の建物につきましては、小学校、中学校につきましては、約60％くらいが耐震性に欠けているんじゃないかという、１つの目安が60％という指摘もされております。その地域性によって60％は違うんでしょうけれども、単純に60％といいますと、日野市の46年以降の基準の建物は12校ですから、この８校が該当するという

ことに、60%から見ますと言えると思います。中学校につきましては4校ですから、約3校という形になろうかと思いますので、十分――災害が起きてからでは何にもなりませんので、早急な形でまず調査をし、それに対する対策も考えていただきたいと思います。

あとブロック塀につきましてもなかなか難しい面があろうかと思いますけれども、積極的に何か模索をしながら、そういう方向を見出していただきたいと思いますので、お願いいたします。以上です。

○議長（黒川重憲君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　御質問の防災対策、すなわち地震、水害、火災、そのような災害に対します日常的対策ということは、市民の健康や福祉を守ることと同様に基本的な問題ということで受け止めております。御承知のとおり法で定めました防災会議、地域防災会議、まあ東京都の大きい組織機構のもとに、我々の市町村もその関係の中で日頃態勢つくりに前進をしていると、取り組んでおると、こういう基本行政がございます。我が市でも防災計画を持ち、また防災会議を開いて、日常的にいわゆる防災行政の基をつくるということと、それから非常の場合には防災本部を設けて、直接対策に当たると、こういう原則になっております。そういう中で今御指摘のような、事柄につきまして、例えば造成地の地質調査、あるいは擁壁の安全調査、その他規模の大きい判断を要するものは都において毎年、まあ目の荒い計画もございますが、だんだん緻密になって、メッシュの大きさもより正確に進みつつあるわけでありまして、我が市でもそれらの資料を参考にさせていただいて、緊急時の態勢の構えをするということになっております。そこで、今具体的に質問をされた事項につきまして、一応の答弁は申し上げておりますが、なお積極的に対応せよと、この御意見には全く異論がなく、同感でございます。

造成地の軟弱地盤、あるいは地すべり、これらのことにつきましては本当に懸念することが多いわけでありますが、なかなか具体的にこのことを情報として伝えたり、指導の原則とするというところまではなっておりません。まあ今まで経験をした地震の規模でありますとか、雨降りの規模でありますとか、そのような経験の中から、あり得るその可能性について、経験的対応をしているとこういうことであります。あまり住民の方を心配させ過ぎるということもどうかと思われますし、その辺の度合いが大切だと、したがって日常的な心構えというものが、なおまた一面に必要でございますので、ことしはこの災害時の心得というふうなものを今作成中でございまして、それを配る手段を通じて、意識の高揚、関心を引き出すというふうなことをすることが、また行政の仕事で

あるというふうに思っております。

まあ危機管理ということで、我が市の場合にはどういうことがなし得るか、そのためにはどういう態勢をつくっていくべきか、人的態勢、ないしは施設的態勢であります。そのことも考えるわけでありまして、専門知識に特にすぐれている立場ではありませんけれども、経験的なことが一番やっぱり基礎になる、あるいは今までの実例が基礎になる、そのような判断のもとに、必要なことをやっていきたい。それが今の我が市の防災行政の基本理念、基本的状況であります。あとは具体的に御指摘をいただいておりますので、もう一遍また内部でも検討させていただいて、しかるべく態勢を一歩一歩前進させるというふうに、お答えを申し上げておきたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　馬場繁夫君。

○12番（馬場繁夫君）　あと３点ほど質問がありますので。

６月７日、東村山市におきまして、特別養護老人ホーム「松寿園」の火災によりまして、死者17名、重軽傷者25人とされております。老人ホームの火災といたしましては、昭和30年横浜市で死者99人を出しました、聖母の園養老院の火災に次ぐ、大惨事とされております。

昭和54年３月に設立され、鉄筋コンクリート３階建、消火器、自動火災報知器等消防法施行令での防火設備を、すべて備えたＡランクに入るほど、完備されていると言われていました。園長を中心とした自主防災組織を備え、毎月消火、避難訓練を実施しており、消防庁の検査でも安全施設の折り紙がついていたとされておる、特別養護老人ホームであります。現行の消防法が体の不自由な人が多い特養ホームの特殊事情に配慮されていないことであり、今回の惨事は老人福祉施設の安全管理のあり方に大きな課題を与えたものであります。消防法ではスプリンクラー設置を義務づけられておりますのは、延べ床面積6,000平方メートル、また11階建の建物とされております。スプリンクラーは初期消火への有効率が90％強といわれているほど効果があるわけであります。

日野市では、養護老人ホーム月平均45人、15カ所の施設に入所しております。また特別養護老人ホームにおきましても、月平均106人、39カ所の施設に入所しております。５市で行っております立川の至誠特養老人ホーム100床、日野市分といたしましては22床の施設がありますし、八王子市に建設中のアゼリア会につきまして、火災への安全について、今後の惨事を踏まないためにも、今後の対策についての御計画、もしくは火災が発生した後、何らかの対応がとれたのか、それについてまずお聞きいたします。それと市内の各老人施設、また老人病院の安全性について、今後の消防の方でもいろんな角

度から行っていると思いますけれども、今後の対策について、またいろいろ検討していただきたいと思いますので、それについてもお伺いいたします。

8点目といたしましては、6月2日、午前1時ごろ、南平八丁目におきまして、南平幼稚園から出火し、木造一部鉄骨建てといたしまして、370平米を全焼されました。南側の住宅にも延焼したことは、すでに皆様も周知のことであります。付近の市民の皆さんは消防車がかけつけて来ましてから放水するまで、大変時間がかかり、もう少し早く放水できれば、住宅地に延焼することが免れたんではないかというような言い方をされておりますし、火災の鎮火後、付近の市民の人たちが放水までの時間が長かったことに対する怒りを、消防署員にぶつけている一場面もありました。狭隘道路の消火活動の困難さが今回の火災では浮き彫りにされております。日野市の消防署よりの要望事項の中で、狭隘道路の中で道路の隅切りをすれば、消防車両が消火活動に利用できる場所について、管理課に要望書を提出されているところであります。大変、地主さんもあることですから、なかなか難しい問題もあるでしょうけれども、隅切り対策ついての御回答をお願いいたします。

9点目といたしましては、消防水利は火災鎮火のため、消防車両とともに不可欠であります。昭和60年3月、消防委員会では消防水利の現状及び整備計画につきまして、検討を重ね、市長及び議会に建議されております。消防水利の整備計画につきましては、平常時と災害時に分類いたしまして、災害の火災の水利の場におきましては、幅員4メートルに道路に位置いたしまして、危険度2以下の場合におきましては40トン以上の貯水槽1基、また危険度3以下につきましては、40トン以上の貯水池が2基、必要だとされております。これは149メッシュの中でこれが不足しているということで、合計199ヵ所につきましては防火水槽の必要性を言われております。また平常時につきましても303ヵ所程度の消火栓が不足とされております。消火栓と耐火貯水槽の現状と今後の整備計画についてお伺いいたします

第10点目といたしまして、地震による災害の大小には、火災が発生するかしないかとも言われております。地震時におきまして、火災が同時多発する可能性もあり、最小限に食いとめるためには、火災をぼやのうち消火することが大切とされております。火災は一般的に出火しましてから燃え広まるまで、3分～5分とされておるところであります。そのために消火器、消火バケツ等を備えることが必要とされているところでありますし、街頭設置の消火器は昭和48年から設置されておりまして、まだ未設置の空白地域もありますので、その現状と今後の計画につきまして、教えていただきたいと思います。

消火器の消火剤の取りかえについても、計画的にされているかと思いますので、やはり古い消火器もありますので、それについての計画もあわせてお願いいたします。時間もあまりありませんので、答弁も簡単明瞭にお願いします。

○議長（黒川重憲君）　福祉部長。

○福祉部長（高野隆君）　福祉部長でございます。。それでは７点めの東村山の特別養護老人ホーム松寿園の火災に伴う、現在建設中のアゼリア会のスプリンクラーの設置についてどうかという御質問でございますが、これは早速松寿園の火災がありましたときに、私どもは心配いたしました。またこれについて新宿区からも連絡がありました。現在このスプリンクラーの設置につきましては、関係市と協議をいたしまして、設置についての検討をすると同時に、当然アゼリア会との操作もいたしまして、設置するかどうかの検討を早急に進め、補助の必要があるかどうかも検討を進め、前向きに進めていきたい、こういう具合に考えております。

また、市内の福祉施設についての火災の安全についての計画でございますけれども、現在日野市の消防署によりまして、早急に安全の火災のための防火訓練、これが現在市内の幾つかの福祉施設の中で計画を練られ、具体的な消火訓練が行われることになっております。これからの姿勢につきましても、今後これから検討してまいりたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　建設部長。

○建設部長（伊藤正吉君）　建設部長。隅切りの関連についての御質問に、お答えしたいと思います。

建設部では59年度でございますけれども、日野市幹線道路網見直し調査ということで、計画をつくる段階におきまして、消防署に防災上から見た道路、消防活動上の道路、こんなようなことで、消防署に書類を依頼した関連がございます。その中に見ますと、消防活動に支障となる道路といいますと、やはり農道をベースにしている道路が多い、こういうことでございます。これにつきましては万願寺都市区画整理事業、あるいは豊田南、この辺は計画の区域内が非常に多いとこういう指摘がございました。それから隅切りのない個所につきましても、今申し上げた区画整理事業の範囲内にあるのは過半数でございます。御存じのように南平地区におきましては、１カ所指摘がございまして、八橋１号線でございますけれども、代々木ゼミの西側の方の道路でございますけれども、これは現在拡幅の交渉をしておりますけれども、これが消防活動に支障があると、こういう指摘を受けております。以上でございます。

○議長（黒川重憲君）　生活環境部長。

○生活環境部長（坂本金雄君）　生活環境部長。消防水利について、お答えをいたします。

現在市内には1,269カ所の消火栓がございます。さらに135カ所に防火貯水槽がございます。そのほか受水槽でございますとか、学校プール、水路等を利用いたしまして、消火活動に当たっております。御質問の中で、メッシュに落とした199カ所の不足があるというお話でございますけれども、その通りでございます。先だって消防庁からまいりました調査がございます、その中で指定された方法でやってみますと現在持っております消火栓、あるいは防火貯水槽、この数からしますと、市内に31カ所不足をすると、充足率は99％だというような値が出てきております。今後も貯水槽の設置などにつきましては土地の確保など難しい面がございますけれども、積極的にやってまいりたいと思います。

それから街頭の消火器ですけれども、木箱で覆いましてその中に消火器を入れておくという方式です。粉の消火器、液体の消火器、２種類ございます。なかなか間隔を短く見て回るということができませんので、付近の住民からの通報によって、それを入れ換えるというようなケースが多くなってきております。管理を十分にするためには、委託など何らかの方法で改善を図ってまいりたいと思っております。以上です。

○議長（黒川重憲君）　馬場繁夫君。

○12番（馬場繁夫君）　どうもありがとうございました。消防活動困難区域ということで、日野市は42％なんですね。災害が起きますと、消火栓が使えなくなりますし、消防困難地域ということで、42％がそういう地域に日野市の場合は指定されていると言われておりますので、今後その防火貯水槽につきましては、用地の問題もありますし、難しいものがあるでしょうけれども、積極的に対応していただきたいと思います。

道路の隅切りの問題につきましても、なかなか地主さんのこともありますので難しいことでありますけれども、積極的に対策を講じていただきたいと思います。災害が万が一ありましても、消火活動がしやすいように、この隅切りによってかなりの部分まで、今まで消防車が入れなかった部分まで入れるというような指摘もありますので、それについて積極的な対応をお願いいたします。　消火栓につきましても各自治会単位で、消火栓の要望に基づいて設置されておりますけれども、やはり自治会の役員の皆さんは最近１年交代でかわっている地域も大変ふえきておりますので、消火器のことについてまで、周知していない部分もありますので、この辺につきましても、行政側から働きかけ

ながら、そういう認識を持っていただいて、空白地を早くなくしていく。また古い消火器の消火剤の取りかえについても、工夫しながらいざ何かあって利用する場合にも、活用できなかったというようなことがないように、努めていただきたいと思いますので、その辺なかなかいろんな行政の中でも大変な部分かと思いますけど、積極的な対応をひとつお願します。時間もあまりありませんので、市長何かありましたら、お願いしたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　ことしも９月１日、また防災の日を迎えるわけでありますので、きょうの御指摘を十分点検をして、また一層心を引き締め、態勢づくりに進みたい、このように考えております。

○議長（黒川重憲君）　馬場繁夫君。

○12番（馬場繁夫君）　以上で終わります。

○議長（黒川重憲君）　これをもって12の１、防災対策（地震、水害、火災等）における市民の安全と今後の課題についての質問を終わります。

お諮りいたします。議事の都合によりあらかじめ会議時間の延長をいたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　御異議ないものと認めます。

よって会議時間を延長することに決しました。

お諮りいたします。

議事の都合により暫時休憩いたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　御異議ないものと認めます。

よって暫時休憩いたします。

午後４時18分　休憩

午後４時46分　再開

○議長（黒川重憲君）　休憩前に引き続き会議を開きます。

一般質問13の１、市公共施設の効率化についての通告質問者、米沢照男君の質問を許します。

〔30番議員　登壇〕

○30番（米沢照男君）　市公共施設の効率化について質問をいたします。

市の公共施設は市民の要求にこたえて、福祉や教育をはじめさまざまな施設が、年々計画的に建設をされてきております。建設中、ないしはこれから建設する施設を取り上げましても、生活保健相談センター、旭が丘児童館、向川原市営の建て替え、第四中学校の食堂、ふるさと博物館、さらには南平丘陵公園、等々、数多くの施設が計画的に実現されつつあります。こうした新しい施設が次々と建設される一方で、老朽化したり、その後の人口増加などによって、市民要求にこたえ切れない、そういう施設もあるわけであります。不便で使いにくい、こういう施設もあります。例えば大成荘は41年に開設をされております。公民館、福祉センターもすでに20年が経過をしておりますし、地区センターも先日の日野台の地区センターの開設が、53カ所目であるそうでありますけれども、当初の古い地区センターは、そろそろ建てかえの時期に来ているわけであります。こうした古い建物、不便で使いにくいとか、あるいは目抜き通りで、あるいは駅前で、いわば一等地に古い建物が残されている。こういう状況もあるわけであります。私の質問はこうした古い施設、使いにくい施設、さらには市民の要求にこたえ切れないそういう施設の状況を、この時点で改めて洗い直して、計画的に建て替えをしていく、内容を充実させて、市民の要求にこたえていくということが必要ではないかと考えております。

今、向川原の市営住宅、20年以上経過したこの木造の市営住宅の建てかえを、計画的に進めているところであります。これも効率化の一つであるわけでありますけれども、こうした施設の効率的な活用が、必要ではないかと思っております。その点で特にあれこれ具体的に指摘はしませんけれども、市当局として全市的に見て、当面どのような計画があるのか、構想があればまずお伺いしたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　米沢照男君の質問についての答弁を求めます。企画財政部長。

○企画財政部長（長谷川暢男君）　企画財政部長。市公共施設の中高層化を検討すべきではないか、という御質問の趣旨でございます。御承知のとおり、高齢化時代の対応、余暇対策など、新しい分野での行政サービスが求められている今日、その手段としては、当然公共施設の整備促進は急務であろうというふうに考えております。そのためには、今質問の中にもありましたが、用地の確保が第一でありますが、この用地確保の先行取得につきましては努力しておりますが、最近の地価高騰の中で、求めにくくなっていることも事実でございます。このような状況下の中で施設整備を図るには、どうしても既存の施設の高層化や、施設目的の複合化の必要性を感じているところでございます。今後施設整備のために建てかえるときには、欠くことのできない問題として認識している現在、このような考え方の中で、効率化を進めていきたいと。現在具体的に、確かに御

指摘のように、公共施設の中でかなり年数がたっているものもございます。しかし全体的な財政の負担等の問題も含んで、私どもの方も年次的に計画を樹立した中で、そういう効率化を図っていきたい、という考え方を持っております。以上です。

○議長（黒川重憲君）　米沢照男君。

○30番（米沢照男君）　まだ具体的にこの種の古い市の公共施設の建てかえ、ないしは内容を充実した上で、市民の要求にこたえた、より内容の豊かな施設にしていくというのが、計画が具体化されていないという御答弁であります。私の質問は、特にこれらの古い施設をすべて中高層化したらよいという考えではありません。それぞれの施設に応じ、あるいは市民の要求に応じて、内容の充実を図っていくということが、必要だと思います。もちろんその後の管理の問題も当然ついて回るわけですから、その点も踏まえて計画をしなければなりません。事務当局での答弁が難しければ、市長にお答えしていただきたいと思いますけれども、宿題になっております大成荘の建てかえ計画、構想、これが今の時点ではどういうことが答弁として言えるのか、１点伺っておきたいと思います。それから公民館と福祉センター、いずれも町の時代に構想され、市になってから実現されたものでありますけれども、２階建であります。実際に使ってみると、使いにくいという側面ももちろんあります。本来の公民館活動、あるいは福祉を中心としたいわゆるセンターとしての役割という点からいっても、大変古い、いかにも昔の施設という感があるわけですけれども、今の地価が高騰する中で、より充実した施設にしていくということが、必要ではないかと思っております。これについても、この時点で全くより効率的な活用が検討されていないかどうか。

それからもう一つ、平山の地区センターでありますけれども、20年が経過をしております。その後の経過の中で、文字どおり駅前の施設として、そろそろ市民の要求にこたえた施設として、建てかえが検討されていいのではないかと考えております。これらについて、市長からお答えいただければ、幸いであります。

○議長（黒川重憲君）　福祉部長。

○福祉部長（高野隆君）　福祉部長でございます。それでは中央福祉センターの建てかえについて、私の方からお答えしたいと思います。

中央福祉センターにつきましては、すでに建設してから20年を経過しております。先般、61年の予算の中で補正をお願いしたわけでございますけれども、あそこの水道施設及び電灯、蛍光灯の部分が老朽化しまして、これについては改修工事を行ったところでございます。したがってかなり老朽化をしておりまして、その時点で建てかえ云々の話

もすでに出ておりますけれども、しかしながら鉄筋コンクリート建でございますし、まあ20年を経過したとしても、まだ耐久年度はあるわけでございますので、今後の検討課題とこういうことでございます。しかしながら、同敷地内に公民館もあるわけでございますので、また土地等についてはかなり入り組んだ、隣のお寺等の関係もございますし、その辺の整理等もございます。したがって土地の問題も整理をする、また公民館との間に、一定の連絡協議会みたいなものをつくって、今後の建てかえについては検討していくと、こういうことも、その時点での話題に上った次第でございます。

○議長（黒川重憲君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　まあ一般的に土地の有効利用、あるいは建物の有効利用、これは時代変化のしからしむところでありますし、今後建てかえる際には、それぞれそのような考え方に沿って臨むことになるところであります。そこで具体的な質問で公民館、福祉センターの建てかえのこと、あるいは大成荘の建てかえのこと、これらにつきましては今御承知のとおりの基本計画の策定の中で、それぞれ検討されつつあるものでありますので、私から――私自身もまだ検討内容にまで立ち入っておりませんので、課題になっておるということは申し上げられると、そういうお答えで今のところは御了解をお願いいたします。

平山地区センターは、これは私もよく承知しておりますが、日野市の２館目、つまり大地区センターとして建てられたものであります。木造２階家でありますから、その20数年を経過しているということは、一面には相当老朽化があるということ、また一面には当時と現在とはかなり社会環境が違いますので、十分な施設というふうには言えない、こういう時期であります。これも順序を追ってということになるわけでありますが、せっかくの駅前のいい場所でありますから、今後建てかえる場合には、機能性を高め、もちろん高層化も考えて、駅前にふさわしい、つまり全市施設――地域施設というよりも、全市施設というふうに考えて臨むべき施設であると、このように考えております。以上です。

○議長（黒川重憲君）　米沢照男君。

○30番（米沢照男君）　それではもう一点伺っておきます。

大成荘については一時具体化されつつあるやに伺っていたわけですけれども、その後棚上げになった状況で経過しているような気がいたします。この点についてこの時点でお答えできる範囲があれば、お答えいただきたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　教育長。

○教育長（長沢三郎君）　大成荘の問題につきまして確かに請願等も出されまして、議決されているとそういう状況の中で、各学校段階にも大成荘を利用しての移動教室等についての、一応問い合わせを進めているわけなんですけれども、今の八ケ岳周辺の問題等含めまして、なかなか学校段階で現在取り組んでいます油壺とか、あるいは日光とか、こういう移動教室の場所を八ケ岳の大成荘の方に変更しての教育価値等について、十分な理解が得られないという状況の中で、途中で中断しちゃったような状況で進行しておると、先ほど市長の方からも話がございましたように、基本計画策定の中で、市民サイドの利用する建物か、あるいは学童が利用できるような建物か、それらの問題について十分検討した上でまとめていきたいと、こう思っているわけです。

○議長（黒川重憲君）　米沢照男君。

○30番（米沢照男君）　わかりました。今この時点で、具体的にこうするという構想、計画はまだないようであります。ほかの質問との関係もありますので、最後一言意見を述べて、この質問を終わりたいと思いますけれども、幾つか具体的な施設を上げて見直し、あるいは建てかえの意見を質問を通じて述べましたけれども、それぞれの施設、市民団体や、個人も含めて、現に利用しているわけであります。長年利用されてきたわけであります。その中で実際にそれぞれの施設を使った市民団体や個人が、いろいろ意見をもっていると思いますので、それぞれの建てかえ構想なり、あるいは別の施設に用途に建てかえる場合も含めて、よく市民の要求、意見を踏まえて、ひとつ構想を、計画を立てていただきたい。ぜひ古い施設であればあるほど、不便で使いにくいという側面があります。ぜひ新しい施設を計画的に建設することとあわせて、古い施設の有効な利用といいますか、活用もぜひ進めていただきたい、このことを要望して、この質問を終わります。

○議長（黒川重憲君）　これをもって13の１、市公共施設の効率化についての質問を終わります。

一般質問13の２、裁判ぬき代行制度の導入についての通告質問者、米沢照男君の質問を許します。

○30番（米沢照男君）　裁判ぬき代行制度の導入について質問をいたします。すでに御承知のように、これまで国会に再三提出され、そしてさらに引き続きこの問題が国会の場で取り上げられる、そういう状況にあります。地方自治権を守るという立場で大変重要な問題、課題であります。この問題について私なりに見解を述べ、それに対する行政の長である森田市長の見解を求めたいと思います。

現行の地方自治法では、国の機関委任事務を自治体の市長が拒否をした場合、国は執行命令の訴訟、さらに命令違反の確認訴訟を経て、そのいずれにも勝訴したときに限って、自治体にかわって代執行ができる、そういう仕組みになっております。つまり自治体と国のそれぞれの判断のどちらが正当かを裁判所が判定することになっております。職務執行命令、訴訟制度の適用例としては、1960年の米軍立川基地の拡張反対運動に伴う砂川事件がありますけれども、その判決は憲法に違反するごとき法律によって、特別に課せられた国の事務たる職務については、その遂行を拒否することができるものと解するのが、かえって地方自治体たる趣旨に合致すると、自治体の国からの自主、自立性を認めております。

中曽根首相の諮問機関である地方制度調査会が、昨年の２月に、機関委任事務等にかかわる当面の措置についての答申が出されました。国が自治体の市長に処理を委任した事務、いわゆる機関委任事務について、自治体の市長が処理を拒否した場合，国が裁判抜きで代執行できるようにする、こういう地方自治の根幹にかかわる制度の改悪を含んでおります。こうした地方自治否定と中央集権化の危険な動きに対して、昨年の３月、全国の憲法、行政法などの学者、研究者502人が次のような反対声明を発表して、中曽根首相に申し入れを行っております。簡単な内容でありますので、紹介をしたいと思います。

その反対声明では第１に、「同制度の導入は、日本国憲法の原理、及びそれに基づく地方自治制度の根幹を否定するものである。」第２に「現行制度が機関委任事務を国が代行するためには、その適否について事前に裁判所の判断を求めなければならないと慎重な手続きを定めているのは、自治体の代表者である知事、市町村長の自主的判断を尊重しなければならないからである。このことは、最高裁の判決、1960年６月17日にも明確に述べられており、この見解が今日では定着をしている。」第３に「しかるに地方制度調査会答申は事前の裁判を廃止して、国の意思だけで一方的に代行できるようにするものであり、このような改革は自治体の存立を脅かし、時代の要請に逆行するものである。」第４に「機関委任事務についてはこれまで数多くの廃止、整理を求める提言、要望がなされてきており、政府、国会はまずこうした声にこたえて、分権化にこそ力を注ぐべきであるのに、その実行が不十分なまま、このような代行制度を導入するのは、本末転倒と言わざるを得ない。このような地方自治を否定する集権化は断じて許されるべきではない」と断じております。

国からの自主自立性を認めた憲法の地方自治の本旨を、根本から踏みにじる裁判抜き

代行制度の導入に対して、以上申し述べたような問題点があるわけでありますけれども、行政を預かる市長として、こうした裁判抜き代行制度の導入の動きに対して、どういう見解を持っておられるか、この機会に伺っておきたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　米沢照男君の質問についての答弁を求めます。市長。

○市長（森田喜美男君）　今御質問の裁判抜き代執行制度の導入について、を内容とする法律の改正案が第100国会におきましても、第108国会におきましても、継続審議ということになっております。まあそもそもこの問題の提起は昭和60年７月、中曽根内閣の行った臨時行政改革推進審議会、この審議会の答申によって、その提言がなされております。そして61年２月地方制度調査会が同様の答申を行っております。

まあこういう経過の中で、今自治体を中心とする国民の論議がかなり高まっておるものであります。職務執行命令訴訟制度の見直しと言われておるものであります。そして我々の認識といたしましては、とくに機関委任事務を中心として、今までの委任事務の概念が一応できておるわけでありますが、このことについて、つまり長の権限、委任した権限を越えて、直接に命令をしようと、こういう内容であります。

自治体の立場といたしまして、日本の特色とするこの地方自治の立場から言うと、まさにその根幹を揺るがす重要な問題である、こういう認識においてのとらえ方をいたしております。私も全く同様な受け取り方でおります。したがって憲法の条章によって定められておる地方自治の権能が、大きく中央集権の方に一歩傾いて、そして本来の中央政府と、それから地方自治のバランスが、憲法の理念においてのバランスが崩れると、こういうことになるものであります。したがってあまり細かな具体的なことは私にはまだ勉強の不十分な点もございますが、こういう大きい原則に抵触するということは、とりもなおさずどこでも唱えられております地方自治の根幹を揺るがす問題である、こういう見解を持つものであります。したがって、全国市長会、あるいは革新市長会の場でも論議をされている課題でありますが、少なくとも地方自治を尊重する自治体におきましては、こういう法律の改正は認めるわけにいかない、こういう態度で臨んでおると、こういう状況でございます。以上です。

○議長（黒川重憲君）　米沢照男君。

○30番（米沢照男君）　要望、意見を申し上げたいと思います。

第２臨調の後進である臨調、行政改革推進審議会は、昨年の７月、安全保障会議の設置など、反動的な国家改造の方向を打ち出した答申の中で、地方行革の当面の課題として、機関委任事務制度を有効な制度として、その温存、一部拡大を図りながら、これを

確実に維持していくための裁判ぬきの代執行を提起するに至ったわけであります。この行革審答申のねらいが安全保障会議設置によって、国家機構を平時から軍事態勢化し、地方自治体をもそうした国の下部機構として、動員できるようにするところにあることは明白であります。

地方自治を公然と破壊し、日本型ファシズムの地方支配態勢をつくりあげようとするこういう動きを、断じて許すわけにはいきません。地方自治権を守る立場から、森田市長としても市長会をはじめ、機会あるごとに裁判ぬき代執行制度の導入に反対する立場から、積極的な役割を果たされるように、この機会に改めて強く要望しておきたいと思います。この質問、以上で終わります。

○議長（黒川重憲君）　これをもって13の２、裁判抜き代行制度の導入についての質問を終わります。

一般質問13の３、ダイクマ出店計画の阻止についての通告質問者、米沢照男君の質問を許します。

○30番（米沢照男君）　ダイクマ出店計画の阻止について、質問をいたします。

きょうの質問で、私はダイクマ問題５回目の質問になります。昨年の３月の議会で南平地域の町づくりについて質問をいたしましたけれども、森田市長の答弁はダイクマという相当規模の大きい店が、南平に進出してくる計画があり、まさに日野市としては迷惑な事件ではなかろうかと思っています。加えて交通渋滞の心配もございますし、日野市内に関係する小さなお店に相当影響を与えるのは常識的にもわかりますので、まず市内に営業しておられる人たちをきちんと守らなければならない、これがまず先だと思っています。そのために消費、いわゆる商業活動、あるいは消費者の立場からも調査して一定の影響を消化して、そして判断すべきだと。あるいは市民にもお答えできる根拠をつくろうというのが、今年度予算計上している商業調査でございます。これをきちんとやることから、態度が定まる、このように考えているところであります。これまでの行政の取り組みが少し緩慢ではないかということだと思いますが、今度はより明確な態度を打ち出すために、一定の判断を持ちたい。その調査をしたいというのが、今回の商業調査でありますと、このように調査の結果を待ってダイクマ問題に対処することを、明らかにしてきております。そこで、この３月に提出された、日野市商業振興計画策定にかかわる基礎調査報告書に基づいて、森田市長として、市当局として今後この調査結果を、どう生かしていこうとしているのか、具体的にどう対応しようとされているのか、まず伺いたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　米沢照男君の質問についての答弁を求めます。生活環境部長。

○生活環境部長（坂本金雄君）　生活環境部長、お答えいたします。

ただいまの御質問の、中央大学に委託をいたしました、地域産業文化研究会の調査報告書につきましては、日野市商工会が300万の予算を持って、委託をしたものでございます。この調査の生かし方でございますけれども、小売業、零細な小売業にかかわる負担が非常に大きい、影響もまた大きい、こういう内容のものにつきまして、商調協の委員それから商工会の商業部会の理事、役員の方そういう方に配りまして、それぞれ活用をしていくものでございます。役所の中につきましても市長はじめ関係の職員が集まりまして、調査の中心になりました先生からレクチャーを直接受けたというようなこともございます。商業振興に役立ててまいります。

○議長（黒川重憲君）　米沢照男君。

○30番（米沢照男君）　商業振興に役立てる、これは当然のことでありますけれども、そこで幾つか質問したいわけでありますけれども、１つは、この市から300万の補助を受けて、しかるべき機関に調査を依頼をした。この２月末から３月にかけて、その結果が報告書として提出をされ、200冊の報告書が、今答弁されたような形で配付をされ、検討されたと、こういうことであります。今後の商業振興に生かすという、これは当初の予定どおりでありますけれども、しかしこれまでダイクマ側のさまざまな策動、働きかけによって、商連や商工会などで、大変大きな波紋といいますか、対立も含めてさまざまな動きがあったわけであります。商工会、商工会長としてきちっと地元商業者、商店の営業と暮らしを守る立場で、頑張ってほしいという働きかけに対して、その代表者を警察に告訴するというような事態もあったわけであります。

そこで伺いたいわけでありますけれども、御承知のように５月30日に、第27回通常総代会が開かれました。この１年にわたる、そして多額な費用をかけてまとめられた商業影響調査、それが提出されて、最初の総代会でありますから、当然のこととしてこのこともきちっと商工会の事業報告として、報告されなければならない、そういうものであろうと思うんです。ところが、当日の総代会の議事録の写しが私の手元にありますけれども、そういう報告がされませんでした。再三にわたってその報告を求める発言もあったわけですけれども、その中で峯岸商工会長はこう言っております。「話がまとまった段階で、私が会長に就任した」と、「予算がおりた、で，、市長がこういうような調査をしようということで、予算化した」ということを、言っております。「内容的には読んでもらえばわかるんだが、いかんせん200冊だから皆さんのお手元には渡せませんの

で、大体商店会の会長、商工会の役員に行っております」と言って、結局一口で言えば何を言っているかといえば、これは商工会が実際には委託したんだけれども、市と調査をした中央大学と直接実際には依頼をしたと。したがってひもつきだとか、トンネルだとかという言い方をしているようであります。

「大型店進出に対する態度というのですが、これは商工会の意見は入っておりません。この調査は商工会が決める前に、市長と講師まで決まったので、契約はしましたが、その前に先生はきまっていたのです。森田市長の計らいというか、要望というか・・・」中間聞き取れないところ書いてありますけれども、つまりこの1年間かけてまとめられた調査結果が、実際には峯岸会長に代表されるように、商工会では全く無視しているというか、参考にもする姿勢がないと、こういうことがこの当日の総代会の議事録の中にありありと出ております。

そうしますと、300万円の経費を使って、商工会を介して中大で調査したその結果が、実際には部長は商工振興に役立てると言っておりますけれども、その当事者である商工会峯岸会長を代表とする商工会は、全くこの調査結果を無視するそういう態度をとっております。重大な問題だと思うんですけれども、つまり先ほど私は市長が去年の3月議会で答弁をしたこと、そしてことしの3月議会でも答弁したこと、つまりその調査結果を踏まえてきちっと責任ある対応をしますということが、実際にはそうでないような状況が懸念されるわけであります。

このことについて、直接に指導し、指導の関係にある事務当局としてどう対応されるか、(「筋が違う」と呼ぶ者あり)伺いたいと思います。

さらに2点目は、再質問の2点目は商調協委員の問題であります。私は3月の議会でも商調協委員にあるまじき行動をとったと、問題があるということで、具体的に何をやったかも明らかにしながら、きちっとした指導をするように求めました。時間もありませんでしたから、この部分については再質問をしませんでしたけれども、日野市商工会商業活動調整協議会委員規範と、商業活動調整協議会設置規程、ここに書かれている商調協委員としての立場、明確に規定されているわけでありますけれども、実際には豊田さんという商調協委員、近藤さんという商調協委員が、あたかもダイクマの手先の如く出店促進の立場でさまざまな策動を繰り返してきたわけであります。これの指摘に対して、3月議会での部長の答弁は、「その事実を突きとめまして、2月の24日の日に商工会長、商工会事務局長にそれぞれ個別に指導をいたしました。厳正中立な立場で言動をとらなければならない商調協の委員が、明らかに偏った行動をとることは好ましくない。こう

いうような指導をいたしました。」こう言っております。時間がありませんでしたので、3月議会では再質問いたしませんでした。

私は単にこの程度の第三者といいますか、本人ではなくて、会長と事務局長に注意をしたというだけでは、済まないのではないかと思います。つまり、ダイクマの南平への出店にこれまで約4年間、本当に営業を投げ出して、この阻止のために運動を進めてきた商業者の皆さんからすれば、こういう出店促進のような立場で動くような商調協委員のいる商調協で、これからこの問題について審議されるということは、とても信頼できないというのが、率直な気持ちであろうと思います。（「そのとおり」と呼ぶ者あり）単に注意したくらいでは私は済まない問題だろうと思うんですね。現にそういう商調協委員にあるまじき行動をとってきたわけですから、そういう人たちをやめさせる、委員を差しかえるといいますか、入れかえる。こういうことでなければ、公正な審議が期待できないのではないかと私は思います。この点について、本人ではなくて、会長と事務局長に注意をしたというだけの3月議会での答弁でありましたけれども、私はこれは納得できません。もっときちっとした、第三者が聞いても、あるいはダイクマの出店に反対する立場の商業者の人が聞いても納得できる形で、そして信頼できる商調協委員によるこれからの審議が求められるところであろうと思います。この点について、伺いたいと思います。まずこの2点再質問いたします。

○議長（黒川重憲君）　生活環境部長。

○生活環境部長（坂本金雄君）　生活環境部長、商業振興計画策定にかかわる基礎調査につきましては、この話が初めに起こりましたのが、60年の確か暮れのころでございました。当時商工会内に置かれました大型店対策委員会の委員長さん、それから事務局長さん、それからそのほか経営指導員の方3～4人が見えまして、私どもと市長を交えまして、いろいろ話し合いをいたしました。その中でダイクマに対する商工会、あるいは市の方針を裏づけるような調査が必要だと、こういう話が商工会側から出ました。それでは商業振興にも役立つ内容を持って調査をやろうと、そういう決断が市長よりなされました。60年度の予算に――61年度の予算に300万をお預かりいたしまして、そのお金を使いまして、調査をしたわけでございますけれども、中央大学が決まり、さらにその先生も全部決まっていて、おぜん立てが整っていたと、そういうことはございません。中央大学に委託しようというお話を、あらかじめ商工会と協議をいたしまして、了解を得て、さらに委託契約を結ぶときは、大学の先生を商工会まで御足労願いまして、そこで会長と先生の間でもって、契約書に調印、サイン、そして判こを押したわけでござい

ます。そういうことでございますので、一方的なおぜん立てというのは当たらないと思います。

それから商調協の委員は、おっしゃるとおり、厳正、中立、公正でなければいけません。商調協委員の心構えの一番最初に掲げてあることでございます。そういう性格を持つ委員さんでございますので、ほかから見まして明らかに片一方に加担するような行動はまずい、そういうことを強く会長と局長に指導をいたしました。商調協の委員でありながら、商店会ごとに回りまして、大型店出店に賛成のサインと判こをもらって歩いている、そういうお話を聞きましたので、その事実を確かめ、それが事実であれば、大変委員として遺憾なことであるので、即刻やめさせてほしい、これは直接本人に言うよりも、委員の任免権を持つ商工会長に申し上げた方がよいだろうと思って、そういう判断で会長、並びに事務局長に申し上げたわけでございます。会長もそれを受け入れまして、この２人の委員にすぐ注意をいたし、その後はなかったものと思っております。以上です。

○議長（黒川重憲君）　米沢照男君。

○30番（米沢照男君）　さらに質問をいたします。

商調協、つまり日野市商工会商業活動調整協議会、通称商調協と言っておりますけれども、これが開かれております。すでに最初の商調協の会議で出店促進の立場からの発言があったと聞いております。１年かけて調査したその結果が、３月議会でも部長から答弁がありました。地元競合する商店への影響、車などのいわゆる交通渋滞による環境への影響など、具体的に報告書には指摘をされているわけであります。そのことが全く検討もされない、横に追いやられたまま、出店促進の発言がこの最初の商調協の場で出されたというふうに聞いております。これは私はもう少し市が商工会に補助金を出す、そして調査をし、その調査結果に基づいて行政側としてきちっと責任ある対応をしていくという当初の方針からすれば、極めて遺憾なことだと思うんです。その点ですでに指摘しましたように、商調協の委員が――すでに幾つかの私は事例を持って指摘しているわけでありますけれども、商調協委員にあるまじき行動が具体的にとられているということからすれば、その点の委員の交代という厳正、中立な立場での商調協が、きちっと確立されなければならないと私は思っております。そういう意味で事務当局の商工会に対する、あるいは商調協に対する指導、監督が求められると、私は思います。その点について再度お伺いをいたします。

○議長（黒川重憲君）　生活環境部長。

○生活環境部長（坂本金雄君）　生活環境部長。行政が商調協にタッチできる範囲は特別委員として商調協の場に出席することでございます。そのほかに行政側からの働きかけによりまして、委員を変えるということはできない仕組みになっております。

○議長（黒川重憲君）　米沢照男君。

○30番（米沢照男君）　３月の議会でも指摘をしましたけれども、商調協委員の規範にこういう定めがあります。「委員は商調協の権威と信頼を損なうことのないよう下記事項を遵守しなければならないものとする」として、「商調協における民主的で、公正な信義と円滑な運営の確保に務めること、常に地域全体の意見を代表するよう務める」などがきちっとうたわれております。

さらに設置規程では、「常にその信義と信用を保持し、公正かつ誠実にその職務を遂行しなければならない」。こう明記されているわけであります。こういう点からいっても商調協委員として信頼できない。こういう声が現実にあるわけですから、そういう点ではもう一度改めて、その当事者である商工会長にも、そして本人にもその問題を指摘して、本人に対しては辞任、そして会長に対してはそれを、委員をやめさせる、変えるということをきちっと言うべきだろうと、私は思います。その点を１点再質問いたします。

さらにもう一度市長にこれは伺います。これまで４回私はこの問題で質問をしてまいりました。今度の中央大学の影響調査にまつまでもなく、南平へのダイクマの出店は大きなマイナス影響を受けることになります。１つは競合する地元商店への重大な影響であります。

第２には、交通問題など住環境への大きなマイナス影響があります。今でもシーズンになりますと、土曜、日曜日など多摩動物公園通りは、大変な渋滞であります。これに川崎街道や北野街道のあのコースに、ダイクマ出店によって外からの車が殺到するという状況を想定した場合、大変な交通渋滞、日野市の約半分の地域が麻痺状態に置かれる、こういう状況が容易に想定できるわけであります。

もう一つは町づくりの問題であります。再三再四、これまで私は強調してまいりました。今誘致した南平の都立高校の東側、４万1,000平方メートルの緑地を買収して、市民の憩いの場である、丘陵自然公園計画を進めようということで構想が練られております。そして平山の４丁目では通所訓練施設も今建設されているわけであります。こうした周囲の環境をつぶさに見た場合、南平にさまざまな弊害や公害などをもたらすダイクマが出店された場合、近い将来の町づくりにとっても、大きな支障になることは明らか

であります。そういう点でこの時点で市長としてどう対応されようとしているのか、この点を伺っておきたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　日野市の統計でいろいろ学ぶことが我々も多いわけでありますが、一方にまた経済要請という力量におきましては、むしろ都道府県行政に依存するところが大きいわけでありまして、地元の商工行政というのはまだまだ指導力といいますか、行政レベルが高くないと、このように感じております。そこで一般的な商工振興行政はこれまでも何とか地元で、市民生活にいろいろな形でサービスをしておられる業者の方々でありますから、事業の上でも成功され、また地域社会としても一定の役割を持っていただく、このように願っておるところであります。今まで一番単位としては弱いところの支援をしようというのが、商工業者育成条例のようなことを昨年から始めておるわけであります。商工会に依存する――なるべくならば商工会という組織にいろいろな事業を依存したいわけでありますが、どうも日野市の商工会は、今までの経過の中で安定的な組織の統一、あるいは内部的な組織力といいますか、これらに弱い、こういうふうに見ざるを得ない状況であります。組織率におきましても50％をかろうじて越えている程度だと、50％を割るともう指導団体になっていくというような事情もあるそうであります。なるべくならば役員の方々がしっかりとされて、そしてただ指導理念を持って行政とのタイアップをお願いしたいわけでありますが、そのあたりに若干遺憾の面が存在いたします。特に今問題にされております大型店舗の出店、このことにかかわりましてその影響を私は極めて大きいというふうに考えますので、どのようなことになっていくか、懸念をいたしております。いままで行政の立場からも御指摘のとおり、関係小規模事業に大きな打撃を与えることは、必至と思われますし、また市内の商業動態、これらにつきましてもまだまだ未熟な状況でありますから、余り購買力を吸収するような店が出店されたんでは、かえって迷惑である。そういう気持ちがいたしております。したがって迷惑であるという表現で商工会あるいはその他の関係の方々にも同調してもらう、これが一番よろしいと思っております。

地域の商工業にもっと活躍していただく期待も可能でございます。それから特に南平は地区計画を立てようという計画も持っております。そういう意味で早く先に現実ができてしまうということも望ましいことではありません。そういうような状況の中で、特に最近今御指摘のような形で内部不統一といいますか、逆に言えばある程度の対立があると、こういうことではまともな行政の対象として、協力を願うということが、難しい

ことになりかねません。自主的に、自立的に、よく調整をしていただいて、組織力もあるし、見識もある、こういう商工会に成長してもらわなければなりません。そのような指導をいたしたいとこう思っております。（「責任勧告の話をしなければだめですよ、市長から。できるのか、できないのか。」と呼ぶ者あり）それを答えようとするのは、今――順序を申し上げておるわけでありまして、行政の介入というのもおのずから限度がありますから、自主的な調整、自立、そういうことに指導を受けながら、誤りのない方向なり結論なりを導き出すと、このように考えております。まぁ調査をしていただいた、その調査もせんじ詰めますと、我々の認識していたことと一致できるそういう結論になっておりますので、その立証性はあると、このように考えております。以上のとおりでございます。

○議長（黒川重憲君）　米沢照男君。

○30番（米沢照男君）　最後にこれは部長にもう一度お伺いをいたしますが、くどいようですけれども、これまでの経過の中で、まずきちっとした調査機関にダイクマが南平に出店した場合にどういう結果がもたらされるのか、そのことを300万の予算を組み、商工会を介してその調査を委託したわけであります。その結果を踏まえて行政側として対応していくと、こういう経過で来たわけであります。しかし２～３指摘しましたように、実際には商工会側では、この調査結果が無視をされて、最初の商調協の場で出店促進の発言すらあるという状況があります。

私はそういう点では調査結果を踏まえ、商工会に対しての行政側の適切な指導が求められていると、私は思います。そういう意味で、商工会の本来的な正常化、会長が商店会の会長などを警察に告訴する、そして出店促進の立場でダイクマから振興費が出るからといって、各商店会長を抱き込む、こういうことをずっと１月、２月段階からやってきているわけであります。そういう動きの中で今商工会のあり方、商調協のあり方が問われていると思いますし、あわせてそれに対する行政側のきちっとした対応が求められていると、私は思います。

これまで市としてでき得るさまざまな対応に努力されてきたことはもちろん認めますけれども、これまで約４年間ダイクマが出店することによって、壊滅的な打撃を受けるということから、営業を半ば投げ出してでも、この運動に取り組んで来られた、こういう商店主のこれまでの努力も大変なものであります。引き続き行政側としてとり得る最大限の対応、努力を引き続き強めていただくよう重ねて要望して、私の質問を終わります。

○議長（黒川重憲君）　これをもって13の３、ダイクマ出店計画の阻止についての質問を終わります。

一般質問13の４、都営平山団地の車道化問題についての通告質問者、米沢照男君の質問を許します。

○30番（米沢照男君）　都営平山団地の車道化問題について、質問をいたします。

一つはこれまで平山の下耕地区画整理事業との関係で、既設の平山団地に区画整理事業でつくられた道路が接続された。こういう経過があります。そのために外からの車がこれまで団地内の通路であったこの道路の部分に車が通行すると、車道化するということから、自治会では大変子供の安全、対策で頭を悩ませているわけであります。これまで何回か公住協の対話集会などを通じて、問題が提起をされてきました。この自治会と事務当局とこれまでどういう話し合いがされてきたのか、１点伺っておきたいと思います。

それからもう一点は、これは基本的な問題ですから、改めて確認の意味で質問をするわけでありますけれども、平山の下耕地の区画整理事業が進められる際に、当然のこととして、東京都と日野市と施行組合とで話し合いがされたと思います。しかし実際にはそこに住む人々、自治会にはこの従来の団地内の通路に、区画整理事業が完成した暁には、つまり車道がそれに接続されますということが、事前に連絡も相談もされていなかった。ここに当初からの問題があるわけでありますけれども、こういうことが実際に、つまり自治会がつんぼ桟敷に置かれたまま、経過をしてしまったという点ついて、確認の意味でお答えをいただきたいと思います。以上２点質問をいたします。

○議長（黒川重憲君）　米沢照男君の質問についての答弁を求めます。建設部長。

○建設部長（伊藤正吉君）　建設部長、御質問にお答えしたいと思います。

御質問の中にもございましたように、公住協のいろいろ説明の中で、平山住宅の住民の皆さんから要望が出されております。３項目にわたる要望でございます。これにつきましては今御質問にもございましたように、騒音公害とか、交通事故が心配されると、こういうことで今は団地内のことにつきましては　公道化しない、しないでほしいということと、車どめの基本設計をしないということ、それからこの撤去にあたりましては四者で話し合いを持つと、こんなような要望が市に出されました。

現在その道路につきましては、まだ東京都から正式に私の方に移管を受けておりませんので、管理道路ということでございます。直ちに私の方からは、東京都の住宅局の方に、この住民の意向を踏まえまして、要望書を出してあるわけでございます。それらの

赤道の処理につきましても、特段の御配慮をお願いしたいとこういう文書で、東京都の方に出してございます。その一面この問題につきましては道路というような関係もございますので、自治会長さんの方に２回ほど足を運びました。そして自治会長さんとの話し合いの中では、今御指摘のようにこの道路に面して公園がございます。また道路から直ぐ出入りできるような住宅があるんだと、こういうことでこれについての安全施設をつくれと、こういう御要望がございました。これにつきましては先ほど来申し上げておりますように、住宅局の土地でございますし、市に正式に移管されておりませんので、その旨を住宅局の方に付けるように要請してございます。３号棟から７号棟にわたります、約200メートルぐらいの間にガードレールをつくってほしいと、こういう要望でございました。それを受けて東京都と今設置するように私の方では要望し、また督促をお願いしているところでございます。以上が第１点目の御質問へのお答えでございます。

第２点につきましては組合施行で下耕地の区画整理が施行されたわけでございますけれども、これにつきましては私もちょっと不勉強で申しわけないのですけれども、恐らくどなたかとも御相談があったのではないかと、推測の域を脱しませんけれども、御回答といたします。

○議長（黒川重憲君）　米沢照男君。

○30番（米沢照男君）　再質問いたします。

私もこれまで隣合わせた同じ団地で、東京都に団地内の安全対策その他、さまざまな要望をして一つ一つそれを解決してきた経過があります。特に子供の安全対策ということでのガードレールでありますから私はそう長期にわたって折衝しなければできないということではないんじゃないかと思うんです。かなり長期にわたって自治会側による自主的なガードといいますか、団地内に車が入れないように、通行できないようにしているわけです。そういう点では行政側とすれば話し合いの結果を踏まえて、機敏に対応するということが求められているんではないかと思うんです。その点の見通しはどうでしょうか。私はそんなに時間をかけて長期に都側と協議しなければ解決できないということではないんじゃないかという気がするんです。その点の見通しと、私はもうちょっとこの問題で都の方に積極的に働きかけていく必要があるんではないかとこう思っております。

それから２点目はこれはもう明らかですけれども、やはり南平都営もそうでしたけれども、都からも市からも全く何の事前の話しもなしに、区画整理事業でつくられた道路に、団地の道路が接続されたと、こういう経過があります。ですから、最初からこの問

題、きちっと事前に話しが通っていればこういうことがなかっただろうということで、これは今後の反省材料として、指摘をしてきたところであります。

１点目について、お答えをいただきたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　建設部長。

○建設部長（伊藤正吉君）　建設部長でございます。お答えをいたします。

今後の見通しでございますけれども、早速ですが私どもの方からも住宅局に出かけまして、早急に設置するように要望してまいりたいと思います。以上です。

○議長（黒川重憲君）　米沢照男君。

○30番（米沢照男君）　それでは今後の積極的な取り組みを強く要望して、この質問を終わります。ありがとうございました。

○議長（黒川重憲君）　これをもって、13の４、都営平山団地の車道化問題についての質問を終わります。

本日の日程はすべて終わりました。

あすの本会議は午前10時より会議をいたします。時間厳守で御参集願います。

本日はこれにて散会いたします。

午後６時13分　散会

6月18日　木曜日　（第6日）

昭和62年
第2回定例会　日野市議会会議録　（第17号）

6月18日　木曜日　（第6日）

出席議員　（30名）

1番	奥住日出男　君	2番	宮沢清子　君
3番	高橋　徹　君	4番	土方尚功　君
5番	山口達夫　君	6番	天野輝男　君
7番	福島盛之助　君	8番	福島敏雄　君
9番	中谷好幸　君	10番	小俣昭光　君
11番	川嶋　博　君	12番	馬場繁夫　君
13番	夏井明男　君	14番	小山良吾　君
15番	馬場弘融　君	16番	高橋徳次　君
17番	簏野行雄　君	18番	一ノ瀬　隆　君
19番	板垣正男　君	20番	鈴木美奈子　君
21番	中山基昭　君	22番	秦　正一　君
23番	黒川重憲　君	24番	古賀俊昭　君
25番	谷　長一　君	26番	市川資信　君
27番	石坂勝雄　君	28番	名古屋史郎　君
29番	竹ノ上武俊　君	30番	米沢照男　君

欠席議員　（なし）

説明のため会議に出席した者の職氏名

市長	森田喜美男君	収入役	加藤一郎君
企画財政部長	長谷川暢男君	総務部長	山崎彰君
市民部長	大貫松雄君	生活環境部長	坂本金雄君
清掃部長	藤浪竜徳君	都市整備部長	前田雅夫君
建設部長	伊藤正吉君	福祉部長	高野隆君
水道部長	橋本栄萬君	病院事務長	岩沢代吉君
教育長	長沢三郎君	教育次長	砂川雄一君

会議に出席した議会事務局職員の職氏名

局長	佐藤智春君	次長	馬場守君
書記	田中正美君	書記	土方留春君
書記	佐々木茂晴君	書記	小林章雄君
書記	斉藤令吉君		

速記委託先　住所　東京都立川市曙町一丁目10の3
立川速記者養成所　所長　関根福次
速記者　保木シゲル君

議事日程

昭和62年6月18日（木）
午前10時開議

日程第1　一般質問

本日の会議に付した事件
日程第1

午前10時９分　開議

○議長（黒川重憲君）　おはようございます。

本日の会議を開きます。

ただいまの出席議員22名であります。

これより日程第１、一般質問を行います。

一般質問14の１、日野市上空の安全と核兵器持ち込みの日米秘密取り決めについて問うの通告質問者、竹ノ上武俊君の質問を許します。

〔29番議員登壇〕

○29番（竹ノ上武俊君）　通告に基づきまして、日野市上空の安全と核兵器持ち込みの日米秘密取り決めについて質問をいたします。

去る４月４日、日本共産党は、現行の日米安保条約下において我が国の中に核兵器を持ち込むことについて、日米の秘密取り決めがあるということを示すアメリカの政府の公文書を入手いたしまして、明らかにいたしました。

日本国民が、非核三原則の国会決議等の行われている中で、半ば非核三原則を信じている状況のもとで、この公文書の発表は日本国民に対して大変な衝撃を与えたわけであります。特に、毎日米軍機が上空を低空飛行している日野市民にとっても大変なショックでありました。これまでもライシャワー元駐日米大使の発言などで日米間に核の密約が存在することを指摘する幾つかの発言や報道はあったわけでございます。

しかし、今回のように現職の国務長官からの現職の駐日米大使宛の極秘訓練電報という、だれも否定することのできない公文書によって日本への核持ち込みの密約の存在が公式に証明されたのは初めてのことであります。その意味からいって事は極めて重大でございました。

広島、長崎への原爆投下という悲惨な体験に基づき、二度と核の惨禍を繰り返させてはならないと非核の日本、非核の世界の実現を切実に求めている私たち日本国民にとって、日本への核持ち込みを認めた密約の存在は絶対に放置できないゆゆしい問題であります。

この核密約の存在を裏づけた米政府の公文書というものは、どういうものであったか。1966年の２月24日付、ラスク国務長官からライシャワー駐日大使宛の極秘訓練電報というものであったわけでございます。電報自体は、当時、国際的に問題になっていた核拡散防止条約に関連して、日本を絶対に非核の方向に行かせてはならない。日本が非核の国際的義務を負う事態は、どうしても阻止しなくてはならないというアメリカ政府の対

日政策を実行に移そうとしたものであったわけでございます。

しかし、その電報の文章の中には重大な事実が打ち込まれていたわけでございます。もし日本が、真に非核政策をとったらアメリカは、核可能部隊、すべての軍艦を含むこういうものを在日米軍基地に持ち込むことができなくなり、また1960年の日米秘密合意によって認められていた日本への核兵器の持ち込み、このことについて日本政府の合意を求めるアメリカ側の権利、これが犯される心配がある、こういう事実が電文の中に書いてあったわけでございます。

その危惧から、問題の米政府公文書は秘密のうちに日本政府高官と接触し、日本が核持ち込みの密約を守って非核の方向に進まないよう工作することを東京の米大使館に指示したわけであります。このために、この公文書は、現行安保条約下に交わされた日米間の核持ち込み秘密取り決めの存在を明確に指摘したわけであります。

そして、同じくこの公文書の中には、もし日本が非核化の国際的義務を負えば在日米軍はその任務の主な様相を遂行する能力を奪われ、日米安保条約の米国にとっての価値の再検討を行わせるほどのものであるということまで打電してあるわけでございます。

私たち日本国民は、二度と再び日本にも世界にも、広島、長崎の悲劇を繰り返させてはならないという悲願、決意を胸に非核平和の日本を求めて不屈の戦いを続けております。自民党政府が、日本国民の強い願いを踏みにじって国民にひたかくしにして、日本へのアメリカの核兵器持ち込みを容認する秘密取り決めを結んでいたことは絶対に許すことができません。

私は、日本国民としても、また日野市民としても心の底からこの秘密取り決めを結んだことに対して怒り、真相の全面的な公開を求めたいと考えております。日本政府も国民の前にどんな交渉と合意があったかを公表する義務がありますし、もちろん私たち日野市民も、これを求める権利があるわけでございます。そして、あわせて今回質問します地方自治体にもその権利があるのは当然であります。

日本共産党は、中央委員会がこの事実を公表した後、４月６日、中曽根首相と倉成外相に全容の公開、密約の公表を要求いたしましたし、続く国会の質問において金子書記局長が詳細なる質問を行ったわけでございます。

それでは、具体的な質問をする前に、今不規則発言がございまして、この事実について疑うような内容でございましたので、発言する予定ではございませんでしたけれども、若干この電報の内容についてのいきさつや背景についても発言しておきたいと思います。市議会ではございますけれども、このことは明確にしておく必要もあると思いますので

発言をいたします。

国会で共産党が質問したときにも、政府はこの電報についてさまざまごまかそうとしてきております。つまりコンフィデンシャルアレンジメンツ、あるいはまた、コンフィデンシャルアグリメントという言葉についての国会でのやりとりがあったわけでございます。これは御承知のとおり機密のとか、秘密の協定、取り決め、そういう意味をあらわす英語でございます。政府は、今の不規則発言のごとく、この秘密の取り決めというものは日米安保条約のことを言っているのであります、というようなごまかしをいたそうとしました。まことに国民をばかにした話であります。

そしてさらに、日米安保条約で公開しております岸、ハーター交換公文、あるいは藤山、マッカーサー口頭了解、この中で核兵器を持ち込むときには事前協議をすることになっている、こういうことを答弁をいたしまして、この交換公文や口頭了解のことをその語句は示しているのではないかということで逃げ切ろうとしているわけでございます。

しかし、この米国務省の極秘電報全文を読んでみれば一目瞭然、政府が言うことがごまかしであることは、はっきりといたします。この米国務省の極秘電報は、共産党が既に国会内外で公表いたしておりますが、５人の米政府外交関係者が作成をした文章であり、ラスクも署名があるわけでございます。

そして、それだけのアメリカの責任者が電文をつくるに際して、今まで世界中に公表されている日米安保条約などを秘密の取り決めであるというふうに表現するはずがないことは、だれにも明らかでございます。この極秘電報の内容には、先ほど申し上げましたとおり日本の政府とアメリカとの間に核兵器の持ち込みについてはあいまいにしておこう、国民には隠して持ち込みが自由になるようにしようという取り決めがあったことが、詳細に指摘をされているのでございます。

しかも、歴史的な日米関係の背景をずっとたぐってみますと、なるほど日本とアメリカとの間には、国民に隠して核兵器の持ち込みを自由にするという必要性があったということがわかります。既にアイゼンハワーが大統領をしているころからこの対策が練られたということでございます。

そして1958年の８月６日には、アメリカの海軍作戦部長が東郷参謀本部に対して意見を具申しております。これらの文章についてもアメリカの国会図書館等を通じて、共産党は原文を入手してきているわけでございます。

それによると、日米安保条約を1960年改定するに際しては秘密の取り決めを必ずすること、ということを政府に要求しているわけでございます。つまり今までライシャワー

発言等で問題になりましたトランジットという言葉で表現されておりますように、アメリカの艦船や飛行機が日本国内外を通過する。このことについて秘密に日米政府は合意をしておくことが、日米安保条約改定のときの条件として軍部等から強く要望されていたわけでございます。

そしてまた、イントロダクション、この言葉も有名になりました。これは核兵器を日本に持ち込む、配備する、備えつけるというような意味を表現しているわけでございます。この権利については、必要なときには日本政府が受け入れてくれるように交渉する権利をお互いに保証しよう、そういうことが、繰り返し先ほど言いましたような形でアメリカ政府にアメリカ軍部等から要望があったわけでございます。これに基づいて日米安保条約が改定されるときに今の秘密取り決め、これが結ばれたことの必然性が過去の軍部の文章、文書等によって明らかになっているわけでございます。

そして、これらのことについては共産党が公表した後さまざまな形で証言が続き、この事実が明らかになってまいりました。例えば米空母ミッドウェーの艦長であったキャロル元提督、この方も米空母ミッドウェーには核兵器を積んでいたということを証言をいたしております。これは、同じく共産党がアメリカに渡りまして、さまざまな公文書を調査してまいったときに資料を入手したわけでございます。

それは、ミッドウェーに乗務している海軍の兵士等の写真、これを毎年公表しているそうでございます。この中にデポンズディビジョン、兵器科という部分がありまして、緊張した兵隊たちの表情の写真があったわけでございます。これをキャロル元提督等に示したところが、「間違いない、これが核兵器を専門に扱うところである」こういう証言をいたしております。そして、このミッドウェーが横須賀を母港としているわけでございます。

また、そのほかたくさんのアメリカ政府関係者の証言がありました。日本共産党並びに赤旗の特派員がさまざまな形で取材をし、各国のマスコミ等も取材をして証明をしてきたわけでございます。

そのほかに一部例を挙げますと、ウオンキ元米軍備管理軍縮局長、この方も核兵器が日本の港に行っている秘密取り決めの文書がある可能性は十分に承知している、そういうふうに言っております。

また、ライシャワー元駐日大使も最近また証言を4月の段階において、しているわけでございます。ライシャワー元駐日大使は、以前にもこういうことで証言をいたしておりました。それは、1963年のことについてのライシャワー元大使の証言であります。

「日本に入港するアメリカの艦船は核兵器を積載しているのかとの国会での質問に対して日本の政府のスポークスマンが、アメリカを信頼していると答えたことに我々は気づいた」とライシャワー大使は言っておられるのでございます。大使館の幾人かは混乱した、こういうことを言っております。

この意味は、アメリカを信頼しているという表現を政府がするということは核兵器が日本を通過もしない、積みおろしもされない、配備もされない。もし核兵器の通過、貯蔵、配備等が発見されたときに政府の信用が、がた落ちになるからでございます。ライシャワー大使は日本に赴任するに際して、核兵器のトランジットについては説明を受け了解をしてきていたからでございます。こういう証言があり、重ねてまた4月の段階で共産党が面接をいたしまして証言をとったところ、先ほどのような事実をしゃべったのであります。

そして、さらにライシャワー大使は、岩国沖に核兵器が積み込まれた軍艦が停泊しているということを発見をしたそうでございます。停泊はトランジットではなくてイントロダクションであるということで政府に意見を具申して、この軍艦を撤退させたということでございます。こういう証言等もしております。

そのほか、ラロック米国防情報センター所長、元提督も、文書、複数の秘密取り決めがあるはずである、こういう証言をしております。このようにたくさんの証言があります。

さらに共産党は、この電報を打電した本人にも面接をすることができました。それはバーバーという元国防副次官補でございます。このバーバー元米高官が言っております。「この電報は記憶している。5人で案文を検討して承認をした。そして打電をした。」そういうふうに言った後、詳細に日本共産党赤旗新聞の特派員等に証言をしているわけでございます。

このような中で国内外のマスコミも各地を調査をいたしました。しかし、何といっても日本共産党の訪米調査団が、この密約がある本当の情報源を突きとめたわけでございます。ニューヨークタイムズのハロラン記者という方は、この文書を現実にペンタゴンで現物を見たそうでございます。それをもとに一貫してニューヨークタイムズで論陣を張っているわけでございます。

このようにして、直接の関係者、マスコミ等もこの核持ち込み密約がある、このことを認める立場で、全国各地、国際的にも各国で報道がなされてきたわけでございます。このようにして、この秘密の電報、この中に記された日米核持ち込みの密約の文書があ

るということは、確実に証明をされてきたのでございます。

私は、もう一言、具体的質問をする前に指摘しておきたい点がございます。それは、この秘密取り決めをする目的についてでございます。これについても日本共産党は種々証言等をとってまいりました。

現在の情報が発達している中でソ連は、アメリカの一日の飛行機、一隻一隻の軍艦が核兵器を積んでいるか、いないかは、既に知っているそうでございます。

したがって、アメリカとしてはソ連に対して秘密を守る必要性はない。アメリカがこのような秘密取り決めをしているのは日本国民が目的である。日本国民が公然とこのトランジット、あるいは既にイントロダクション、こういう実態も出てきているわけでございますけれども、こういう事実を知った場合の国民の運動の盛り上がり、これが恐ろしいということを関係者は証言しているわけでございます。そういうために、この秘密取り決めがあるというのでございます。

私はそういう点で、日野市も国家機密法の制定に反対する市長以下の取り組み、議会の取り組みがありました。秘密、秘密ということで、あるいはスパイ、スパイということでこういう法律をつくる背景には、国民の平和運動、政府への批判、これを取り締まるところにこそ目的があるというのが今回質問をするに当たって、いろいろな背景を調べる中で実感として感じとったわけでございます。

市議会ではございますけれども、日野市の上空を毎日米軍機が通過している状況、6キロの先には横田基地が横たわっている状況、そして日野市自身が、市長も市議会も非核平和都市宣言をして、平和を守るため核廃絶のためにがんばっている自治体である。そういう点から今回の問題は非常に重要である。そういうふうに確信をいたしまして、本日の一般質問の冒頭のテーマとしたわけでございます。

それでは、市長並びに担当部長に具体的な質問をいたし、必要があればまた再質問をさせていただきたいと思います。

第1点は、日野市上空の米軍機通過の現状についてお答えをいただきたいと思います。そして、もし御答弁いただけるならば、この日米核持ち込みの秘密取り決め、この事実がマスコミ等で報道された際に、担当部長なり市長が日野市民の財産、生命、平和を守るために何か危険性について感じたことがあればあわせて御答弁いただきたいと思います。

第2点目でございます。これは市長になると思いますが、お答えをいただきたい。

この際、日野市民の安全と平和を守るために政府に対して、自治体の長として日米核

密約の公表を迫る必要があると思います。その点で日野市長独自に、あるいは横田基地関連の市長と会い、手を携えてそのような行動を起こされるべきではないかと思うわけでございますが、この点についての市長の見解を聞かせていただきたいと思います。

第３点目でございます。

これは、この際ここまで疑惑が広まってきている中で、同じように横田基地を取り巻く自治体の長が、横田基地の立ち入り検査、これを自治体と住民等によって行うことを政府並びに関係当局に申し入れられてはどうか、このことでございます。

第４点目は、質問する必要もないことでございますけれども、非核三原則について、より一層、日野市がこれを守るべく市長を先頭に奮闘していただきたい。そして，あわせて政府に対しても非核三原則を守るように強く要望されるように望むわけでございます。そして、ますます一層核兵器廃絶、このために市長が奮闘されるよう期待しておりますが、この点についても見解があればお答えをいただきたいと思います。

以上です。

○議長（黒川重憲君）　竹ノ上武俊君の質問についての答弁を求めます。企画財政部長。

○企画財政部長（長谷川暢男君）　大変難しい質問でございます。私の方にしても市の立場で、一般的なお答え、また具体的に４点ほどあるわけでございますが、考え方をお答えしたいと思います。

当然日野市の市民の命と暮らしを守るということで、当市におきましては行政のテーマでもございます。その基本としては、やはり平和であるというふうに基本的には考えているわけでございますが、当然憲法理念に基づく国民の平和に対する強い決意と背景等の運動に支えられた非核三原則、あるいは憲法９条との精神を具体化する原則は、確認された中での今日も有効に作用していると現状考えております。

そういう中で、市民生活の安全の立場から、軍用機、あるいは軍用機の離発着についての重大な関心は、当然関係機関とも正確な情報の提供、要求、あるいは近隣市との関連の中で連絡も十分とって対応しているというふうにお答えしておきます。

その中で、御質問の１点目の上空にというような、何機ぐらいというような具体的なお話でございますが、今、ここに持っていませんので、大変申しわけないと思いますが、この資料は後ほどお答えしたいと思います。私の勉強不足で申しわけないと思いますが、その辺踏まえて、後ほどお答えしていきたいというふうに思います。

その中での幾つかの問題もあるわけでございますが、やはり最終的には、こういう問題としてはやはり市民一人一人が、関心をもってその中での必要性を十分感じてはおり

ますが、市としても直接市民に安全と健康を守る立場で、そういう状況を踏まえた中で今後具体的に対応する考えでいるというふうにお答えしたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　ごく最近、中曽根首相も出席をされたベネチアサミットにおきまして、つまり西側のトップの人たちの集まりがあるわけですが、結論としては核抑止力をもって現状を対応する、こういう約束がされたようであります。つまり、まだ核の抑止力に依存をする、そういうバランスの中の平和の追求ということが結論のようであります。

ところで、我が国は申すまでもなく非核三原則、この堅持のことについては既に国是となるまでに国民の信頼のよりどころとなっております。ところが、果たして、つくらず、持たず、持ち込ませず、その持ち込ませずの部分が一体どうなっているだろうかというところに大きい疑問が生じておるわけであります。そのために、また我々の上空を飛ぶ安保条約下の米空軍の軍用機に核が積載されているか、いないか、これの疑問はまさに解けないところであります。

そこで、先般新聞紙上にも相当関心を示された、つまりアメリカ側のいろいろな核の、いわゆる日本に持ち込ませず、これに対するギャップがあるということが、ほぼ明らかになりつつあります。日本の政府は建前論に終始一貫して「持ち込みの場合は事前協議があることになっている。事前協議がないということは持ち込んでない証拠だ、したがって持ち込んでないんだ」こういう言い方の一方通行であります。そこに国民が、じゃ、信頼をしているかというと、私は信頼をしていないと思っております。多分に疑問がある。そういうところに問題が存在するということであります。

今、御質問で論じておられる意味は、そういう意味だと思うんですが、要するに日野市の６キロの地点には、まさに極東というよりもアジア空域を戦略とするそういう空軍基地があるわけですから、そこの出入りをする飛行機に核がないなんていうことは、ちょっと考えられないというのが国民の疑問であります。我々は、日野市の上空を通過するその米軍機が、持ってない、持ってないということを信じたいわけでありますが、果たして絶対に信じ得るかどうか、この点には我々も結論を出し得ない状況であります。

したがって今のような、つまり、より明らかにするための論議を巻き起こして、そして、いわゆる非核三原則の原則そのものを完全に遵守する。これは米側も守るし、日本側も守らせる。こういうことが日本国民の悲願となってくるはずであります。そのための提言だと思うわけでありますが、疑惑の存在するということは、これは国民も相当の

関心を持たされるところでありまして、非核三原則の遵守を求める、この一点にすべてを結集をして、そして少なくも核戦場になる、そのような憂いはもう全くないというふうにあってほしいという願望は、どなたも異存のないところだと、このように思っております。

横田基地の立ち入り調査の申し入れでありますとか、あるいは政府に対する非核三原則の疑義をなくさせるとか、そういう国民世論というものは、これは大切だと思っておりますが、そういう意味を込めて、我が市が平和都市宣言をしておる意味はそこにあると思っております。

我々は微力でありますから、したがって草の根の自治体の市民の意思をなるべく広げながら、世界にもそのことを広く呼びかけ、だんだんと今、自治体側の非核期待の結集が進みつつある。これこそ、一方の大きな力になるに違いない。このことを信じて今後もそのための運動を進めていきたい、このように考えております。

以上です。

○議長（黒川重憲君）　竹ノ上武俊君。

○29番（竹ノ上武俊君）　御答弁ありがとうございました。

今、不規則発言では市長の答弁は言い過ぎではないか、問題発言ではないかというのもございました。あるいは、こういう問題を市議会で取り上げるのはよくないではないかという意味の不規則発言もありました。あるいはソ連の核はどうしたというような不規則発言もありました。市議会で核兵器の問題、平和の問題を論じることがふさわしくないなどというのは、まことに遺憾でございます。市議会こそ、今までも非核平和都市宣言の問題に取り組み、そしてまた平和の問題に取り組んできたわけであります。

前から、繰り返し私が取り上げてまいりましたし、今回も発言しておりますように日野市は横田基地の間近にあり、上空を毎日米軍機が通過しているわけでございます。そういう中で私たち市民が積極的に、核が持ち込まれているのか、いないのか、このことを論じるのは平和に対する真剣さでこそあれ、市議会にふさわしくないなどというのはそれこそ問題発言であるというふうに考えるわけでございます。そういう不規則発言をされる方は、平和を守る、核兵器廃絶ということを口では言っているけれども、真剣さが足りないその証拠ではないかというふうに私は断じたいと思うわけでございます。

この秘密電報が打たれた当時、国内でも相当な論議がなされました。というのは、1966年の2月のことでございます。コスイギンソ連首相当時、これは私ども共産党が賛成していたわけではありませんけれども、核拡散防止条約を締結する状況が国際的にあり

ました。その際、その条約の中に「非核保有国でしかも自国の領内に核兵器を持たない国に対しては、核保有国は核攻撃はしない」こういう条項を入れようと提案をしたのでございます。これに対して、ちょうどその半月後の２月17日に外務省の下田外務次官、その後、最高裁の判事にもなられました。この方が記者会見をして、コスイギン提案に対して部分的ではあるが賛意を表明し、日本としては核兵器を持っている大国の核の傘の中に入って自国の安全保障をとるという考え方は持つべきではない、と言い切ったわけであります。

この下田発言を政府は知って抑えようとしたわけですけれども、とき既に遅く、これが外電でアメリカに知れ渡ってしまった。このことからアメリカ政府が騒ぎ始めたわけでございます。1960年の日米秘密取り決め、これが台なしになってしまう。そういうことからあわてた国務省等が、政府高官を日本に送り下田発言を抑える。そういうあれこれの作業中に打った何本かの電報のうちの１本が、図らずもアメリカが1977年に公表した膨大な政府公開文書の中にあったのでございます。

共産党の調査団は、橋本　敦参議院議員を先頭に３名でアメリカに渡りまして、アメリカの国会図書館に参ったそうでございます。そして、ここにマイクロフィルム、マイクロフィッシュにした２万5,000ページの政府の文書があったそうでございます。現在、アメリカの国会図書館はレーガンが文教予算を削っているために極めて貧しい設備だそうでございます。これを我々の調査団がマイクロリーダーにかけまして、２万5,000ページのものを全部調査した中で発見したわけでございます。

ところが、今、不規則発言がございましたが、この重要な文書がなぜ公開されたかという点でございます。これは、今のレーガン政権はかなり厳しくチェックしているそうでございます。ところが、当時のカーター政権は、今のレーガン鷹派に比べて若干リベラルズムを持っていた。そういう点から公開してしまったのではないかという推測もありますし、あるいは公開する際のミスでこの文書を公開してしまった、こういう見方があるわけでございますけれども、共産党の調査によって、この事実が明らかになった以上、マスコミ等もこれだけ状況証拠がそろえば、もはや政府も真相を明らかにせずにはおれないであろう。要は、非核三原則の国是にかかわる重大問題である。米国の顔色をうかがうのではなく、一段と深まった核疑惑について国民が納得できるような説明を政府に要求するという主張を掲げた新聞社もあるわけでございます。

私は、こういう背景から森田市長が率先して関連自治体と手を携え、政府に秘密取り決めの公開を迫る、また横田基地への立ち入り検査を要求する、こういう方向に前進さ

れていただくことを心から期待しているものでございます。

また政府は、何としてもこの秘密を隠そうという策略を続けております。今でもしているわけでございます。

そして、政府が今言っていることは、日本に寄港する米艦船が核兵器を積んでいるのではないかと疑ってかかるようだと日米間の信頼関係が壊れる、こんなことまで発言するようになっております。つまり核兵器は積んでいないと信じてかからなければだめだと、政府は国民に向かってお説教しているわけでございます。

しかし、いつまでもそのような説教が通用するはずはありません。市長が答弁されましたように、核兵器廃絶、これを目指す国民の世論は大きく高まってきております。既に7,000万人近い人口を抱える自治体において非核平和都市宣言も議決されてまいっております。

そしてまた、沖縄の町長等が日米核密約の公表を迫って、政府に要求した、こういう動きも既に出てまいりました。かつ、また、沖縄の県議会は特別委員会をつくりまして、最近の10日間で6件も7件も米軍の事故が沖縄内で起こっている。こういうことから、特別委員会でこのような問題を調査をし、アメリカと政府にその責任を追求をしていこうという姿勢にまでなってきているのでございます。

こういうふうにして、先ほど不規則発言で市議会の問題ではない、かのように言われましたけれども、全国各地で、この核密約の疑惑をめぐって地方自治体も動き始めているわけでございます。

なお、また、答弁がありませんでしたけれども、企画財政部長では勉強不足ということもあろうかと思います。生活環境部長に質問すれば数字で発表されたと思いますけれども、念のために市の統計がありますのでここで発言しておきたいと思います。

昭和55年、日野市の上空、米軍機の飛来回数は884回となっております。また、昭和60年、1,106機となっております。一日平均、最高は36機通過しているわけでございます。しかし日野市の調査は、毎年6月5日から7月7日に日野市旭ケ丘において行われているのであります。ところが、米軍機の飛行回数が一番多いのは、3月、4月、5月でございます。私は、この点についても要望をしておきます。

ちょうど3月、4月、5月にはチームスピリットと称して核戦争を想定したり、あるいは日本とアメリカと韓国が共同で軍事演習をいたしております。この間の米軍機の発着は、この演習期間だけでも離着陸をあわせまして千数百回に及んでいることが明らかになっているのでございます。ですから、この近辺のときに日野市においても調査をさ

れれば、さらに一層危険な状態、こういうものがおわかりいただけるのではないかと思いますので調査の仕方についてももっともっと真実がわかるように、公害防災課等において努力をしていただきますようにお願いをいたしまして、この件についての質問を終わります。

○議長（黒川重憲君）　これをもって14の１、日野市上空の安全と核兵器持ち込みの日米秘密取り決めについて問うの質問を終わります。

一般質問14の２、コミ・プラから公共下水道へ、その使用料等について問うの通告質問者、竹ノ上武俊君の質問を許します。

○29番（竹ノ上武俊君）　コミ・プラ、つまり共同の汚水処理場のことでございます。自分たちの住んでいる住宅地で独自に行っている汚水処理から、今度公共下水道へ移りかわる地域がございますので、それらの関連について質問をいたします。

さきの臨時議会、並びに本定例会におきまして、百草関連地域の下水道工事についての審議が行われました。この中で、ことしは相当大急ぎで下水管を百草団地、日本信販等関連地域に設置していく、こういうことでございます。

この工事が進んでまいりますと、今まで集団住宅、集合住宅におきましては自前で汚水処理を行っておりましたけれども、市によって汚水処理が行われることになるわけでございます。市民もこのことについては、もちろん歓迎をしているものというふうに、私は感じ取っております。

そこで、具体的に３点にわたって質問をいたしたいと思います。

第１点は、契約は完了したようでございますが、今後の工事の進展状況の見通しでございます。いつごろこの下水管の埋設が終わり、供用開始はいつごろになる見通しであるか、お答えいただきたいと思います。

第２点は今回の下水道工事によりまして供用開始となる範囲でございます。この住宅地名を教えてもらいたい。特にコミ・プラを現在用いている住宅地で公共下水道に供用開始になるところをお示しいただければと思う次第でございます。

第３点目は、使用料の問題でございます。

集合住宅の汚水処理費は、最近になり非常に高くなってまいりました。しかし、また住民の運動、日野市の努力によりまして汚泥処理工場等ができまして、一定の値下げなどもできたところもあるわけでございます。

さらに、これが進みまして公共下水道となりますと、相当大幅な使用料の負担が減額になっていくのではないかと期待をいたしております。そういう立場から現状のコミ・

プラの使用料等については、つかんでいらっしゃるかどうか、そして公共下水道になった際には、今の下水道条例、この内容がそのまま適用されていくのかどうか、その点等についてわかりやすい答弁をお願いする次第でございます。

以上です。

○議長（黒川重憲君）　竹ノ上武俊君の質問についての答弁を求めます。都市整備部長。

○都市整備部長（前田雅夫君）　都市整備部長お答えいたします。

第１点目の御質問は、工事の竣工状況、それから、その上での供用開始の時期はいつごろかということでございます。

御承知のように日野市の公共下水道は、３区域に処理区を分けまして事業を進めております。ただいま御質問の内容は南多摩処理区を中心にされているものと理解をいたしまして、お話を進めてまいりたいと思います。

南多摩処理区につきましては、全体計画といたしまして計画面積が232ヘクタール、計画人口にいたしまして１万8,000人でございます。事業認可につきましては、ただいま申し上げました面積、並びに計画人口と同様でございます。現在、事業認可に従いまして工事等の施行を行っているということでございます。

本年度発注いたします工事につきましては、当然のことながら今年度中に終了するということでございます。南多摩処理区の今年度の工事が終了いたしますと、処理区のほぼ全域、特定の地域はまだ供用できませんけれども、来年４月以降から供用開始になるということでございます。

実際には供用開始いたしましても、各住宅とのとりつけ等もございますから、その工事が済まないと住民の立場から見ますと使用できないということになるわけでございます。

現在この区域内には、住宅都市整備公団の団地でございます百草団地、あるいは民間のデベロッパーが開発いたしました南百草園自治会の団地、それから一部、西武建設が造成いたしました中高層の団地、こういったものが団地として含まれるわけでございます。

今、１点２点を含めて御説明申し上げたわけでございますけれども、３点目のコミュニティプラン、コミ・プラのことでございますけれども、これは60年度の資料でございますが、現在どのくらい共益費を払って運営しているかということだろうと思いますが、市内の31ヵ所のコミ・プラの資料から申し上げますと、これは、処理費にかかる経費から市が補助金を出しておりますので補助金を差し引いた金額になるわけでございます。

さらには、この処理費の件でございますけれども、団地によりましては純然たる処理費のみ、あるいは、若干の今後のメンテナンスの費用を含んでいる場合、あるいは原価償却をも一部考えたところもあるんではないか、さらには二次処理、三次処理を行っているということでの差もあるわけでございます。団地によりましては家賃の中に建設費を入れて、純然たる処理費だけということもありますので、一概にこのコミ・プラの使用料金を比較するのは難しいわけでございますけれども、一応出ているデータで申し上げますと、１ヵ月、最低でございますけれども、385円、それから最高が3,151円、平均をいたしますと1,402円という数字が出ます。

下水道料金はどのくらいかと申し上げますと、１ヵ月、これは一般の世帯でございますけれども、970円でございます。これは、月20立方メートルの水道水を使った場合ということでございます。

次に、今後、南多摩処理区の供用開始に伴って料金の適用はどうかということでございますけれども、これは当然のことながら現在の日野市の下水道条例が、全面的に適用されるということでございます。

○議長（黒川重憲君）　竹ノ上武俊君。

○29番（竹ノ上武俊君）　若干、再質問をいたします。

今度の工事の地域は大栗４号処理分区ということで、関係当局の方は場所の範囲を決めていらっしゃるというふうに思います。ただいまの供用範囲の中に百草団地、日本信販住宅のほかに西武住宅もおっしゃったように思いますので、西武マンションのことであるか、その辺についてもう一度確認をいたしておきたいと思います。

それから、その三つがコミ・プラとして現在下水道を管理している地域というふうに聞いたわけでございますけれども、ほかにはないかどうか、もしおわかりであれば、その点もお答えいただきたいと思います。

次に使用料の問題でございます。現在、このコミ・プラの場合には最低が385円の負担になっている、こういうことでございます。日野市の下水道条例によりますと、10立米、10立方メートル以下については320円、そして１立方メートル上がるごとに65円を加算をしていく。したがいまして、20立方メートルになれば970円、こういうことに計算がなっていくというふうに思います。

そうしますと、公共下水道になったために、10立方メートル以下であればいいんですけれども、そうでない場合に値上げになる地域が出てくる、ということになりますと現在の汚水処理の状況でもいいのではないか、コミ・プラのままでいいのではないかとい

う問題なども出てくるわけでございます。そして、現在のコミ・プラにおいて三次処理までしている、きれいではないか、こういう市民の声なども出てくるかもわかりません。

それらの点で、この辺の料金についての説明、あるいは話し合い、そういうことについては何か市の方では考えておられるのかどうか。すべての、現在適用されるところは安くなるということであるのかどうか。現在の自前でやっているコミ・プラよりも安くなるのであるのかどうか。その辺については調べがついているかどうか、この点について再質問をいたします。

以上です。

○議長（黒川重憲君）　都市整備部長。

○都市整備部長（前田雅夫君）　お答えいたします。

第１点目の、西武建設が造成いたしました中高層の団地の件でございますけれども、ちょっと私、勘違いいたしまして、この団地につきましては浅川処理区でございます。大変失礼いたしました。

２点目の料金の問題でございます。これは、私から申し上げるまでもなく公共下水道の目的といいますのが、健康で快適な生活環境の確保、それから公共用水域の水質保全という大きな目的があるわけでございます。これらから考えますと、コミ・プラにいたしましても個人の浄化槽にいたしましても、市がこれから行うところの、いわゆる流域の下水道の処理施設、これは東京都が実際に行うわけでございますけれども、それらの趣旨、施設の機能、こういったものを考えますと、こういった料金の問題を超越したことではなかろうか、というふうに考えております。

ただいま私、最低の385円と申し上げましたけれども、これとて実際にはどの程度の経費の内容であるか、ということがわからないわけでございます。それぞれの団地によりまして、この経費の算出の仕方、負担の方法が違うわけでございますので、一概に高い安いということで論議するのはちょっとおかしいんではないかなというふうに感じております。

したがいまして、今後、この区域内のコミ・プラの公共下水道へつなぐわけでございますけれども、この料金の問題についての話し合いは、するつもりはございません。

○議長（黒川重憲君）　竹ノ上武俊君。

○29番（竹ノ上武俊君）　それでは、もう一言再質問をしておきます。

先ほどの西武マンションについては、たしか下水管が百草園まで上っていきますけれども、尾根の関係であれは処理区が違うような気がいたしましたので確認をしたわけで

ございます。そうしますと、主要なる今回供用開始のコミ・プラ地域は百草団地と南百草園自治会、日本信販住宅、こういうふうに理解しておきたいと思います。

料金の問題でございますが、今の部長の発言は、ちょっと、市民参加、住民参加の日野市政の発想を超越した答弁ではないかという気が少しいたしたわけであります。もちろん公共下水道の目的というのはあります。しかし公共下水道の中でも、このコミ・プラをつくった目的もやっぱり公共下水道に近い目的があったわけでございます。

そして、このコミ・プラの維持について住民が運動をしながら、さまざまな形で維持をしてまいりました。また世論に答え日野市の川を清流にするために汚水処理の段階も二次処理から三次処理へと要望いたしまして、何億円という工費をかけましてコミ・プラを改良して汚水を付近の河川にきれいにして流すという努力をしてきているわけでございます。

そういうわけでありますので、そういう努力の経過をやっぱり酌み取ってもらって、料金問題については事前に十分に市民に説明をする、話し合いをする必要があるわけでございます。幾ら立派な条例であり東京都の方針であっても、それを話し合いもしないで押しつけるというのは行き過ぎた答弁であるというふうに思いますので、最後に、もしこの点について市長から答弁があれば、一言お願いしたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　公共下水道を布設する意味は、これは今、部長がお答えしたとおりでありまして、もちろん個々の家庭、あるいは地域社会の健康で快適な生活条件の大切な要件になるということは、大きな眼目であります。あわせて、個々がお互いに河川を汚しているその状況を抜本的に解決をしようというのが、またもう一つの大きな意味でありますので、その経費の負担ということになりますと、安くなる場合もありましょうし、高くなる方が比較的多いんではないかと思っております。前回、これは余計なことかもしれませんが、専用水道を公共水道に改めた意味もそういうところにございます。

したがって、いわゆる下水道の場合も水道の場合と同様に需要家と言える関係にありますから、事前の整った説明は、もちろんいたします。それによって条例の適用を行う、こういう理解をお願いをするわけでありまして、言うまでもないことでありますが、いわゆる先ほどの値段の交渉、つまり料金の決定に交渉の余地があるということではなくて、説明をして理解をしていただく、こういう意味でございます。そういうことは、もちろん行政として十分手を尽くした上の御理解をいただく、こういう考えであります。

○議長（黒川重憲君）　竹ノ上武俊君。

○29番（竹ノ上武俊君）　わかりました。

部長も、もちろんそういう説明もしないという意味じゃなくて、今、市長が言われたように、料金問題で団体交渉のようなことはやりませんよという意味だったと思いますけれども、ああいうふうに紋切り型で言われますと市民は誤解をいたしますので、今後注意をしていただきたいと思ったわけであります。

今回はコミ・プラ関連住宅の問題だけ取り上げたわけですけれども、個人で処理されているうちの今回供用開始に当たっての自己負担の問題とか、また先ほど定例会の中で私が質問をいたしました、この工事に関連する付近の用水、小川、こういうところで蛍が発生するところもあります。こういう環境を守る問題、工事の安全の問題、また、汚水処理場の跡地について利用するについては、市と相談をする場合もあるかと思います。そういうときには自治会との話し合いを十分にしていただく、こういうことなどを要望いたしまして、この件についての質問を終わります。

○議長（黒川重憲君）　これをもって14の２、コミ・プラから公共下水道へ、その使用料等について問うの質問を終わります。

一般質問14の３、仮称生活・保健相談センターの温水プール利用法について問うの通告質問者、竹ノ上武俊君の質問を許します。

○29番（竹ノ上武俊君）　仮称生活・保健相談センターの温水プール利用法について質問いたします。

今このセンターは、工事が着々と進んでいるようでございます。三角屋根、とんがり帽子のこの建物は、見るからに市民の健康のシンボルとして、また日野市が健康を重視する市政の都市として、そのシンボルとしてのイメージを工事のさなかではありますけれども、感じる市民も多いわけでございます。

そして、保健活動についての期待も大きいわけです。また特に温水プールということについての期待は、絶大なものがございます。生活保健相談センターの中に温水プール等を持っている市というのは、全国でも珍しい存在であるというふうに思います。そういう点では、さすが革新市政と市民は期待をしているわけであります。以上の立場から２、３質問いたします。

既に承知している問題ではございますけれども、温水プールの大きさ、設備、こういうものは、どういうぐあいになっているか、時間の点もございますので簡潔に御説明いただきたいと思います。

それから、これ以後の点については、前の質問者などもやっておりますので簡単に質問をいたします。

温水プール等の利用法については、どこが担当し決めるのかという問題でございます。これと関連いたしまして、市役所内部だけで決めるのではなくて、やはり老人団体、あるいは婦人団体、消費者団体等もあるかもしれません。サークルもあるかもしれません。スポーツ団体があるかもしれません。あるいはまた、最近は30代、40代、いわゆるギックリ腰、腰椎症、腱腕症候郡、さまざまな職業病も多発をいたしております。こういう方々も期待をしているに違いありません。

そういう意味で、温水プールの利用法についてだけ質問をいたしますけれども、市民参加でやっぱり利用法を決めていく、こういうことが必要であると思います。しかし、1ヵ所しかない設備ですから、もちろん限定はあると思いますけれども、なるべく多くの市民が利用できるように今後運営をしていただきたいと思います。

第4点目は、使用料の問題であります。無料を願っておりますけれども、料金等についてはどう検討しているか教えていただきたい。

以上、質問をいたします。

○議長（黒川重憲君）　竹ノ上武俊君の質問についての答弁を求めます。生活環境部長。

○生活環境部長（坂本金雄君）　お答えをいたします。

大きさは、15メートルの8メートルでございます。この温水のエネルギーといたしましては太陽熱を利用するものでございます。

それから、利用法はどこが担当し決めるかということでございますけれども、これは調整機能を持つ意味で企画課が担当をいたす予定でございます。

それから利用法につきまして、いろいろな病気の方のリハビリ的な使い方も考慮できないかという御質問でございますけれども、このプールの施設につきましてはスポーツ、レク施設と位置づけてございます。補助金の絡みでもこういうふうにならざるを得ないわけですけれども、リハビリなど特定の使い方ではなくて広く一般市民に開放する、そういう開放の仕方を考えております。

ただし、一番最初に申し上げたとおり15メートルの8メートルでございますので面積が限られております。大勢の方がいらっしゃるということも十分予想されることでございますので、年齢別に利用者を限定して余裕のある中で楽しんでいただくような方法、あるいは病後の回復のためにだけ利用していただく、そういう日もあってもいいと思います。

さらに４点目の使用料につきましては、今のところ有料を考えております。料金の体系などにつきましては、まだはっきりしたものを持っておりませんが、近隣の類似の施設などのバランスも考えまして安い料金で利用できるような方向で検討させていただきます。

○議長（黒川重憲君）　竹ノ上武俊君。

○29番（竹ノ上武俊君）　それでは、一言要望いたしておきます。

日野市で初めての温水プールでございます。期待を一層深めました。願わくは、私が先ほど言いましたのは病人という意味ではないわけでございます。一般のサラリーマンの方々などが、例えばギックリ腰で１週間会社を休んだ、しかし、その後通院などして通勤をする。そういう合間に来て温水プールでやるというのは大変効果があります。あるいは職業病の方でもそうです。そういう方々が利用できるということは、特に私は、スポーツ、レクリェーションということだけではなくて、強い期待があるというふうに思うわけでございます。

そういう意味で、あらゆる市民の意見というものを取り入れた運営の仕方をまだ完成まで時間がございますので、今後において検討していただきたい。強く要望してこの質問を終わります。

○議長（黒川重憲君）　これをもって14の３、仮称生活・保健相談センターの温水プール利用法について問うの質問を終わります。

一般質問14の４、「ふるさと日野の川」パンフレットの充実をの通告質問者、竹ノ上武俊君の質問を許します。

○29番（竹ノ上武俊君）　「ふるさと日野の川」このパンフレットが発行されました。このさらなる充実というような考え方で質問を行います。

川については、私、何回か一般質問で取り上げてまいりました。川というものが日野市の文化を育み、また歴史をつくってまいりました。あるいは、また産業を発展させ居住する住民の情操、情緒、こういうものも育ててきたわけでございます。こういう意味で、川が日野市にとって大変重要な位置として考えなければならない。このことは既に市当局も御理解のわけでございます。

そういう立場から、今回、「汚すまい、未来へ流れるこの川を」ふるさと「日野の川」というきれいなパンフレットが出たわけでございます。

私は、川に関する市民の関心を高めるという意味でこのパンフレットを発行されたことは、高く評価したいと思います。その上で質問をしたいと思うのでございますが、既

に川に関しては、浅川の利用計画で報告書なども出されました。この中でも浅川親水計画、この構想が出されております。その中に川に対しての考え方が出ているわけでございます。例えば、治水、利水から親水へという考え方でございます。

また、もう１点は都市河川座標軸論というものもございます。

また、３点目として親水計画原論というものもあります。

４点目として郷土風景の設計論、こういう考え方が述べられております。

私は、この中で２番目の都市河川座標軸論――現代の都市づくりは、その地域の自然、特性と関係なく行われるために、その土地の風貌が消え人々の空間的位置関係の座標軸が破壊され、さらに人々の時間的位置関係把握のためのよりどころである現風景をも破壊されてしまう。都市の軸は、これまで、通常道路や緑地帯で充てられてきたのを河川に置きかえてみる。そうして日野市の場合を考えると、浅川とその周辺の水系緑地を座標軸とするかどうかが住みよいまちづくりの分かれ目である。

４点目に言いました郷土風景設計論、ここでは最近のふるさと思考を、市民が自分自身の生活環境を本物にするための動きととらえて、どのようにふるさとをつくっていくべきかを述べています。

それには「その土地の地形や植生などをどのように活用するか、そしてこれに、その土地の歴史や文化などをどのように結合するかであるとしています」というふうに述べてあるわけでございます。

日野市の場合には、浅川のような象徴的な空間を日常生活の風景の中にしっかりと位置づけることである、と指摘しています。

私は、この二つの項目については強く支持をいたしておるわけでございます。浅川利用計画も詳しい報告書が出ました。しかしこの内容は、やはり公園をどうつくっていくかというような形のテーマが中心をなしておりますので、私が望んでいる川についてのもっと深い調査という点では不十分さを感じているわけでございます。

そういう点で、次の３点について要望を込めながら質問をいたします。時間の点もございます。簡潔なる御答弁をお願いいたします。

第１点は、日野市の浅川を中心に、もちろん多摩川もでございますが、徹底的な調査活動をしていただきたいという点でございます。これは市自身が行うもよし、あるいはさまざまな専門家に委託するもいいと考えております。また特に日野市独自の川となりますと、浅川、程久保川等でございますので、特に浅川については水源地の問題も含め、八王子とも共同して調査する必要があるというふうに思うわけでございます。

調査の項目としては、日野市の用水まで含めました歴史、どのような工事により川の形がどう変わってきたか、そしてそれぞれの川が日野市に培ってきた文化遺産は、どういうものであるか、かつまた、現在の川の中における動物、植物、水質、こういうものが現状どういう状況にあるか、こういうことを徹底的に調査をしていくことが必要だというふうに思うわけでございます。

2点目は、それらの調査結果をもとにして本を発行されたらどうか、こういうふうに提起したいと思います。パンフレット程度ではなく、例えば浅川物語でありますとか、程久保川の歴史とか、多摩川の読本とか、日野市の用水の歴史とか、そういうふうにして立派な本につくり上げるぐらいに川をもっともっと調べる、そして文書として残していく、写真として残していく、このことが必要な状況になっていると考えるわけであります。

私は程久保川を全部歩いてみたり、また浅川の上流、八王子市高尾山のふもと等にも行って、独自にも今まで調査などいたしてまいっております。私個人ででも、この愛する川を本にできないかと思っていたわけでございますけれども、ちょうど一般質問を用意した後、このパンフレットを市から提供していただきましたので、市でもっともっとそういう点に力を入れてほしいと考えて、この点を提起するわけでございます。

3点目は、この本を小中学校の副読本などにして子供たちの時代から教育の中に位置づけて、自然を愛する、日野市を愛する、そういう方向で活用されたらいいのではないか、こういう点を考えているわけでございます。

以上3点、御答弁をお願いします。

○議長（黒川重憲君）　竹ノ上武俊君の質問についての答弁を求めます。建設部長。

○建設部長（伊藤正吉君）　建設部長、3点にわたります御質問にお答えしたいと思います。

特に3点目につきましては教育委員会の関連もございますけれども、まず、第1点目でございますけれども、日野市の浅川の調査を徹底的に調査しなさいと、こういう御質問でございます。これにつきましては、日野市で既に、日野の植物のガイドブック、あるいは昆虫、動物、日野市の植生、こういうようなことで各分野にわたりまして日野市で発行し、また、自然を守る会で編成していただきまして、それでこれを発行しておるわけでございます。単行本にしまして・・・。そういう実態でございます。

なお、浅川につきましての中心の調査活動、この中にも今申し上げたそれぞれの単読本に詳細に記載されております。こういうのを一連的に網羅するのはどうかという考え

かたもございますけれども、御提言として受けとめておきたいと思います。

それから、本の発行につきましても浅川利用計画、あるいは国政レベルでは多摩川の利用計画、あるいは程久保川の利用計画、こういうものもございます。

そういうことで、この辺のあれにつきましても建設部が窓口になるかどうかわかりませんが、やはり、これからの川に対する関心の一つということで検討をさせていただきたいと思います。

それから3点目につきましては、私どもの方で毎年10月に水路清流週間を実施しているわけでございますけれども、その際に小中学校の生徒に、水路清流週間にちなみましてポスター、あるいは標語を依頼して関心を呼んでいるわけでございますけれども、その方法で非常に市内の小中学生につきましては関心を持っている、こういうことが申し上げられると思います。

以上です。

○議長（黒川重憲君）　教育次長。

○教育次長（砂川雄一君）　教育次長でございます。

3点目の問題でございますが、現在、小学校、中学校において社会科の副読本として、日野の歴史とか自然全体を先生に簡単にまとめてもらったものを副読本として使用しているわけでございます。

ただいま御提言のありましたような、川についてのそういった本が発行されるようなことになれば、我々としても学校の生徒さんの教材として十分に役立てていきたいというふうに考えております。

以上です。

○議長（黒川重憲君）　竹ノ上武俊君。

○29番（竹ノ上武俊君）　いろいろと出版物等も日野市でも、先ほどの回答のとおり発行されております。

しかし、私が今回提起したのは、もっと深い意味で、植物、動物の側面からではなく川ということから、主体的にそういう観点で日野市で動いていただきたい、こういう質問でございます。残された時間は少のうございますけれども、もし市長にも一言あれば、お気持ちを表明していただきたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　日野市の地勢が浅川に約7割、多摩川に3割という形の流域になっております。多摩川につきましては、大変内容の膨大なと言っていいくらい資料

が建設省、京浜工事事務所から出版をされております。その中に浅川部分もかなり含まれております。浅川は主流でありますから、多摩川水系の中でも大きい方の川でありますので、かなり資料には不自由しないと思っております。

いろいろな意味で水の文化ということは――自然科学、あるいは水の文化ということは郷土の意識をつくる上で重要でございますから、そのような対応もやってみたい、このように考えております。

○議長（黒川重憲君）　竹ノ上武俊君。

○29番（竹ノ上武俊君）　どうもありがとうございました。

特に浅川等については、日野市独自で努力をしていただくようお願いをいたしまして質問を終わります。

○議長（黒川重憲君）　これをもって14の４、「ふるさと日野の川」パンフレットの充実をの質問を終わります。

お諮りいたします。議事の都合により暫時休憩いたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　御異議ないものと認めます。よって暫時休憩いたします。

午前11時39分　休憩

午後１時８分　再開

○議長（黒川重憲君）　休憩前に引き続き会議を開きます。

一般質問15の１、日野のまちづくりに一村一品運動の精神を生かせの通告質問者、福島敏雄君の質問を許します。

〔８番議員登壇〕

○８番（福島敏雄君）　それでは、日野のまちづくりに一村一品運動の精神を生かせと題しまして通告質問をいたします。

私は、５月下旬に横路北海道知事の講演を聞く機会を得ました。わずか１時間余りの短い時間でありましたけれども、一期４年間、北海道経済の活性化に向けて道民とともに考え行動してきた姿が手にとるように理解でき、地方自治にかかわる者として大変感銘と示唆を与える講演であったというふうに感じたわけでございます。

横路知事は、まず北海道の歴史と北海道の産業、経済の現状分析をした後、北海道経済の軌道修正を道民に呼びかけております。

公共事業と一次産業中心の経済から、ハイテク産業の誘致と付加価値をより高めた1.

5次産業への転換であります。特産の昆布は大阪に渡って塩昆布になる。それから、良質のたらこは博多に渡ってメンタイコになる。さらに、杉は秋田に渡って秋田杉になる、こういうふうに北海道は原料のみを供給するだけで、他県でその付加価値をつけられて名産になっているのを指摘をいたしまして、北海道内で付加価値を高めて売り出そう、こういうふうに呼びかけたそうでございます。

こうした呼びかけは、知事自身が市町村を廻って、それぞれの商工会、あるいは青年会議所の皆さんと話し合いをしたそうであります。

そして、さらに特徴的なことは、生産者である商工会と、それから消費者である各地区労働組合との会合の企画も実施をしまして、市民相互の理解とまちづくりに対する連帯意識を高めたと、こういう話をされました。

そして知事自身は、特に強調されたところといたしましては、「恋の町札幌」こういうロマンチックな歌がある反面、失恋をしたら津軽海峡を渡るという、こういう歌が多いように、何か暗く、寒く、遠いという北海道に対する本州の人のイメージを変える方針を持って政策を打ち出そう、こういうふうに考えたそうでございます。

日本地図を見れば北のはずれに位置をいたします北海道も、地球儀で見れば北半球の中心である、こういうふうに言っております。で、ヨーロッパ、アメリカの大都市は北海道よりもっと北に多く位置している。そして、これらを証明するように日本の成田空港を飛び立った各国を結ぶ国際線のほとんどが、北海道の周辺を航路としている。こういう事実に着目をして、日本の空の玄関北海道、これを目指してそれぞれの北海道内の空港の整備に力を入れてきた、こういうふうに自信を持って話をされました。

また、知事就任早々、自衛隊の式典がございまして、これに電報を打ったところ一部道民から苦情が出た。首長という立場で一たん事あるときには自衛隊の出動を要請することを考えて打った、というような話の下りも印象に残るものでありました。

大綱、以上のような話を聞きまして、過日４月の知事選挙で70％近い支持率で再選をされたことが私なりに理解できたわけでございます。

地方の時代、こういうふうに言われてから、かなり時間も経過をしております。地方の時代という言葉をはじめに使った人は、これも直接聞いたわけですけれども、長洲神奈川県知事であるということでございます。

さらに森田日野市長は、地方自治は可能性の宝庫である、こういうふうに日ごろ述べられております。これらの言葉は、私も言葉として理解はできたつもりでいましたけれども、実態がかすんで見えなかったわけでありますけれども、横路知事の話の中から、

その一部をかいま見たような気がしたわけでございます。

話は前後いたしますけれども、私は、横路知事の講演を聞く１週間前に、建設委員会の視察で大分県湯布院町を訪問しております。人口１万2,000人の湯布院町、企画課長の話を聞いた後も、横路知事の話を聞き終わったときと同じような感動を覚えたわけであります。

過疎の町湯布院が町民のアイデアとエネルギーで全国的に注目されるまちづくりを進めている姿は、北海道政とだぶってくるわけであります。九州と北海道で、同じような発想でまちづくりを進めていることを知ったわけでございます。

大分県の一村一品運動の方が横路知事誕生より歴史が古いわけですから、恐らく横路北海道知事は、平松大分県知事の書いた「一村一品運動のすすめ」を読んで参考にしているに違いないと判断をいたしまして、私もこの質問の前に読み返してみました。一村一品運動は東京近郊の狭い日野市にそのまま当てはまるものだとは考えませんが、一村一品運動を成功させるための施策、考え方、すなわち精神は大いに参考にし、日野のまちづくりに生かす必要があるという認識からこの質問を取り上げましたので、前向きな御見解と実践をお願いするわけでございます。

質問の第１点目は、大分県を初めとする一村一品運動をどのようにとらえて評価をしているか、このことについてお聞きをいたしたいと思います。

平松大分県知事は、著書「一村一品のすすめ」の中で「地域づくりは、あくまでそこに住む人たちの個性と暮らしの視点に立つことだ、その町の人たちの暮らしが運動の中に十分織り込まれてこそ個性的なまちづくりができる」という基本的な考え方を強調し、そうした考え方に基づいて一村一品の具体的な運動を展開しております。

項目のみ五つばかり紹介させていただきます。

まず初めの骨格は、住民多数の参加と連帯意識の高揚、これをその地域で図る。農業後継者、生活改善グループ、青年会議所、婦人会、公民館活動等に携わる人たちは、それぞれのグループ内での活動にとどまっていたことが多いわけであるそうでございますけれども、こうしたグループをもっと横の連携を強める。このことをひとつ考えてまちづくりの話し合いを実施をする。要するに縦になっていたものを横の糸も結ぶ、こういう運動をひとつ骨格として位置づけております。

２点目は、自分の住んでいる地域をよく知ること、そして地域の資源を最大限に活用すること、こういうふうに述べております。そこでは４点ほどありますけれども、町の歴史、郷土の文化、芸能など、これをよく知る。地域産業の特色をよく知る。この中で

は消費者の買い物動向などこういったようなものも含めて、特に産業、経済にわたって実情をよく知る、こういうことであります。

三つ目が、午前中にも議論がありましたけれども、要するにその地域の特徴的な自然なり地形なりをよく知る、こういうことであります。

四つ目が、人的資源をよく知って活用する、こういうことです。いわゆる、どういう人がその地域の中にいるのか、どういう知識なり、あるいは才能なりを持った人がいるのか、こういうものをとりあえず知る。

以上、四つのようなことを述べておられます。

三つ目の考え方といたしまして、特産品の地元愛用、これは説明しなくてもわかると思いますけれども、一つは、やはり地域での朝市運動の推進、あるいは特産品の即売コーナーを設けて販売する。近くのデパート、スーパーなどに即売コーナーを設置する。さらには団地の組織を活用する、こういったようなことを考えられたようであります。

四つ目が、地域リーダーの掘り起こしと交流研修の推進ということでございます。

大分県では、一村一品運動推進協議会、こういうものを設置をいたしまして、基金は1億円だそうでございますけれども、それぞれ派遣研修を実施をしております。これは国内もありますけれども、国外にもある。こういったような形で民間人を研修、視察をする。「百聞は一見にしかず」ということだと思いますけれども、実際に見て地域リーダーを養成していく。こういうものを四つ目の作業としてやっております。

五つ目が、それらをまとめると今度は、新たに市民の中に精神的な創造、農産物とかそういうものではなくて、もっとそれらの市民が寄り集まってこういうものをしていこうじゃないかという、新しい精神的なものをつくり上げていくという力がわき上がる。こういうことを平松知事は言っておりまして、一村一品の第三のねらいだ、こういうふうに言っております。

私どもが視察をいたしました湯布院町では、要するにテレビでも放映されております牛くい絶叫大会とか、知る人は知るということで湯布院音楽祭、こういったようなものが全国的に知られるイベントに発展をしている、こういうことでございます。

以上、平松大分県知事の「一村一品のすすめ」に書かれております内容の骨組みだけ紹介したわけでありますけれども、こうした地域づくりの手法につきまして日野市は、冒頭申し上げましたように、どのように評価をしているか、お尋ねをいたしたいと思います。

ちょっと憎まれ口になにかもしれませんけれども、日野市では、昭和60年に日野市財

政調査研究会に諮問をいたしまして報告されております「住むことが悦びであり誇りである町を」という小冊子がございます。私は、この小冊子がこれからの日野の特徴を生かしたまちづくりを提言しているのかなというふうに思っているわけでありますけれども、私が見る限り、その60年に発行された「住むことが悦びであり誇りである町を」という小冊子が、要するにその後に活用されていない、こういうふうに考えるわけであります。

これが、言ってみれば、要するに知識階級が寄って集めて書いたものということになるとすれば、一村一品の運動は市民の生活に根ざした発想、市民の手づくりによる創造をまちづくりの基本に据えているわけでございまして、こうした一村一品運動の骨格、精神について、日野市の現状との対比の中で見解をお聞きしたいと思います。

質問の大きな２点目は、日野市の産業、経済、文化の活性化について、一村一品運動と対比させながら市の方針を伺いたいと思います。

その１点目は、関係団体と行政の連携をもっと強化すべきであるという視点からお聞きをいたします。私が指摘するまでもなく、日野市の農業、商業は、今転換期に差しかかっていると思います。後継者のいない高齢者の農業世帯、30歳、40歳の専業農家の方の将来に対する不安、商業で言えば大型店出店に、おびえるということになるとオーバーかもしれませんけれども、そうした中小商店、さらには八王子、立川に包囲されて売上の伸びない各商店、こうした中で駅前再開発事業への決断をしかねる各商店の悩みなど、深刻な課題ではなかろうかと思います。

こうした課題の解決に向けて、今まで行政とそれぞれの団体でどのような話し合いが行われてきたのか。私の知る範囲では、予算要求時期に建議並びに予算要求がなされていることは知っていますが、もっと、実際に携わっている人たちとの意見交換の場が必要でないかと考えるわけであります。

万願寺、高幡、豊田南、西平山の区画整理、さらには日野駅周辺のまちづくり、さらには新町、栄町、こうしたまちづくりに向けて地域の皆さん方の、特に農業、商業、工業の活性化に向けての意見と智恵を借りるべきではないのかなというふうに考えるわけでありますけれども、市のお考えをお聞きをしたいと思います。

活性化に対する２番目の質問でありますけれども、生産者と消費者との意見交換の場を行政が音頭をとって、もっとつくるべきであると思いますけれども、これに対する市側の見解をお聞きしたいと思います。

先ほど紹介いたしました横路北海道知事は、商工会と地区労の連帯を勧められ、地域

における仲間意識の拡大をまちづくりの一つの柱にされました。平松大分県知事は、農業従事者、生活改善グループ、青年会議所、婦人会、公民館活動などの結集によるまちづくりの手法を展開しています。

日野市においても市民運動はそれぞれ活発だと思いますが、相互理解は必ずしも十分ではないと思います。生産者、あるいは商店から見た消費者への要望、消費者から見た商店、農業への要望など直接聞くことができれば必ずプラスに作用するものだというふうに思います。地域経済の活性化に向けて行政はこうした努力をする考え方があるかどうか、お尋ねをしたいと思います。

三つ目は、日野の名産品の市民及び外部へのＰＲをもっとすべきではないかということについて見解をお聞きいたします。

地元産業への育成、活性化について横路知事は、三つ言っております。一つは企業、人口の誘致。二つ目にイベントで人を集める。三つ目が、その町の人に消費してもらうという方針でございます。

平松知事は、先ほどもお話ししましたように特産品は地元愛用からという方針で、朝市運動の推進、団地の組織活用などの手法を勧めています。

日野の名産品といえば、農作物では取れ高ベスト３がトマト、ナシ、大根だそうでございます。こうしたものを中心にいたしまして、ギャベツ、ネギ、ほうれん草、人参、ゴボウ、ジャガイモなど食生活に欠かせない野菜が収穫できているわけでございます。秋の産業祭が年々盛んになっておりますけれども、新鮮な農産物が割安で買える、このことが人気の原因だと思うわけであります。このイベントを２日間だけのものとせず年間を通して日野の名産品と消費者の出合いを図るべきだというふうに思いますが、これもまた、市側の見解をお聞きをいたします。

４点目、活性化についての４点目でございます。イベントの充実という面から伺います。

日野の自然、地形を生かしたまちづくりとイベント、これは特に浅川の、要するに利用計画ができるとすれば、あそこで何かをするというようなこと、あるいは先ほどもお話がありました蛍が出るんであれば蛍祭りをするというような、日野の自然、地形を生かしたまちづくりとイベント。さらに先ほどもお話ししましたように日野の産物、これを生産者、消費者がともに享受するイベント、こういったようようなものが考えられないか。

さらには、山口達夫議員さんからも話がありましたけれども、ハイテク産業と科学技

術大学の連携によるイベント。２年ほど前にやった経過があると思いますけれども、日野の特徴がそういうものであるとすれば、そうしたものを訴えるイベント。それから市民が、またそれに接するイベント、こういったものが考えられていいんではないかというふうな感じがいたします。

さらには、日野の特徴であります文化都市日野というものを生み出すとすれば、さらに日野に住んでいる人の知的水準が高い、こういうようなことを考えるとすれば市民の知識、文化水準の高さを生かしたそれぞれのイベント、こういったようなものが定期的に開催することができるとすれば、それこそ住むことが悦びであり誇りである町に大きく前進するものであると思うわけであります。

こうしたイベントは、市民から盛り上がってこそ成功もし、長続きするものだ、こういうふうに思いますが、行政から各団体に働きかけをする考えがあるかどうか、お聞きをいたします。

質問の大きな３点目は人材の育成、人脈の活用についてでございます。

まちづくりは人づくりであるという言葉があります。建設委員会で視察をいたしました大分県湯布院町では、牛１頭牧場主運動を昭和47年から展開をしております。これは、ゴルフ場などに開発されようとしている高原を守るために「あすの湯布院を考える会」が都会の人たちに呼びかけ、20万円の出資で牛１頭のオーナーになっていただく。農家はこれによって子牛を購入し、５年間の契約期間内で生まれた子牛の販売代金でこれを返済する。利息が、またおもしろくて農家でとれた野菜、シイタケ、お茶、米を送る、こういうシステムでございます。こういうシステムを考えたのは、当然行政ではなく「あすの湯布院を考える会」でございます。

こうした運動から、さらに進んで毎年10月10日の体育の日には、そうした牛を原野で食べる、焼き肉を食べながら大声を競い合うわけです。「牛くい絶叫大会」というイベントに発展し、最近ではテレビで紹介されておりますので御承知だと思います。

人口１万2,000、湯布院の町で、こういった全国的なイベントも行われている。そのほか湯布院音楽祭、先ほども紹介いたしましたけれども、映画祭などは中央の映画界の人が、ぜひここにかけてもらいたいというぐらいに発展をしているそうでございまして、これも町の人がやっているわけであります。すべて住民の手づくりで行われているのが特徴でございます。

したがいまして一村一品は、市民が考え住民のエネルギーが支えている運動であるということを、私は学んだつもりでございます。

私は、今までの質問を通じまして行政の考え方を聞いてきましたが、むしろこうした住民、市民をいかにして結集するかを問いたいわけでございます。日野市内には、それらの分野に意欲のある人が必ずいると確信をしております。そうした人たちにいかなる支援ができるか、このことが行政に今問われているのかなという気がいたします。

人材の発掘と育成の必要についてどのように感じているか、市側の見解をお尋ねをいたしまして、積極的な御答弁をよろしくお願いをいたします。

○議長（黒川重憲君）　福島敏雄君の質問についての答弁を求めます。生活環境部長。

○生活環境部長（坂本金雄君）　生活環境部長お答えをいたします。

ただいまの御質問にございました一村一品運動というのは、大分県の平松知事が提唱された運動でございまして、現在の町や村が自分の顔となるような、自分の地域の特徴となるような産品を一つずつ開発をしたい、こういう提言をされたわけでございます。

で、その特産品と申しますか、産品はひとりよがりでなくて十分日本の中で通用する名品を育てたい。大分県は、今までシイタケが大変有名でございまして、全国シェアの22％を占めているそうですけれども、このシイタケと同じように質、量とも日本一を目指した名産品をつくっていこう、こういう提言をされたそうでございます。

この運動は地域で、みずから、自立自助の精神で貫いておりまして、県としては、啓発、いわばインパクトにとどめたそうでございます。そのことが、かえって若者や婦人たちに自発的な村興し運動となって力強い立ち上がりが見られた、こういうようなことが書かれておりました。

この運動の中で、私、感じましたのは、従来、御質問の中にもございましたが、それぞれ単独の団体を縦割りで育てるしか能がなかったんですが、この縦割りをやめまして農業者だとか生活改善グループだとか婦人会、そういったところのグループを横に割って、ばらばらで行われた傾向をやめたということ、つまり縦割りの団体育成でなくて地域という視点を最も重視いたしまして、村興し、村を振興させよう、そういう発想に大変新しいものを感じたわけでございます。

それから、その精神に則りまして消費者の育成とか生産者の育成ということでなくて、生産者、消費者を一緒にいたしまして、そこで話し合いをさせる。そして消費者がどういうものを望んでいるか、それによって生産者のつくるつくり方もおのずと変わってくる、こういうことで産業の活性化を図るということについても大変感銘を受けたわけでございます。

そして、さらにこの一村一品運動は、あくまでもこれは自主的な運動であるわけです

から、その中心になるものは、まず人だということです。人づくりに大変力を入れている。

せんだって中央大学でまとめました商業振興策の一部を見ますと、新しい商店街を発展させるための対策といたしまして各商店会の方たちが、いろいろ意見を申しております。そのうち一番多いのは、駅前広場の整備、拡張というようなハードの面のものでございますけれども、二番目に多かったのが商業者自身のグループ活動の推進である、こういうことが調査に載っております。

ただし、このグループ化になりますと、今度はこのグループを常にリーダーシップをとってよい方向へリードをする、そういったリーダー、仕掛け人が必要になるわけですけれども、そのリーダー育成に力を入れたということも非常に感じたことの一つでございます。

それから、地元の品物を愛用する。日野市内では、やはりこの調査によりますと、73％のいろんな品物がよその市で買われている、こういう調査報告が出ておりますけれども、なるべく自分のところでつくられたもの、自分のところで売られているものを買っていこう、こういう運動も日野市とちょっと趣の違うあり方だったと思います。

それから、この人づくりと関係いたしまして懸賞制度というのを設けます。

この一村一品運動には、あくまでも自立自助の精神で貫かれておりますから、役所側が安易に補助金などを出すことを慎んでおります。しかし、出すところには出しているんです。懸賞制度といいまして、県民の日に一村一品運動に大変功績のあった人を表彰いたしまして、しかもその副賞に100万円をぽんと出すというようなことをやりまして、使うところは使っているんだなという感じを受けました。

また、協議会の中で熱心な意欲のある人を全国に派遣をする。その研修費用にも大きなお金を使っている。そういう幾つかのことに目をとめて興味を持った次第でございます。

一方、日野市の産業との対比でございますけれども、この一村一品の精神は、ただいまの御質問の中にもございましたけれども、最近社団法人化されました東京都地域産業振興協会、この試みの中にも生きていると思います。

そのほかには行政側が音頭をとって、単一のグループでなくていろいろな色合いの違ったグループに呼びかけてまちづくりのための話し合いをする。そういう機会をつくるということは、今まで大変欠けていた分野でございます。確かに一つの団体に対する指導とか援助、これはございますけれども、それを並列的に並べた人たちの各層の意見を聞

いてそれをまちづくりに生かすということは、大変欠けていた面であると率直に反省をしている次第でございます。

ただし、不十分ながらこの一村一品運動に近いような試みが全くないわけではございません。不十分ながら多少は、やっているのであります。どういうことについてやっているかということをちょっと御紹介いたしますと、６１年度農業経営者と消費者との懇談会をやっております。これは、やっております。市内の農業経営者と消費者が農家の見学を行いまして、その後、市役所で意見の交換を行いました。マイクロバスで市内の農家――砂を用いて栽培をする、その栽培の状態を見学いたしまして日野の農業について認識を深めております。この席には、市長も出席をいたしております。

さらに、62年度の予定といたしましても同様の事業を考えておりますが、今度はちょっと視点を変えまして農業の経営者と消費者の懇談会、その中で昨年度は消費者運動連絡会を中心にいたしまして、消費者側の人集めをいたしましたけれども、今年度は生活クラブとか、都民生協にも声をかけまして、さらに多くの方の参加を期待しているところでございます。

それから、さらに日野市商工会と消費者の懇談会、商工会の商業部会と市内の消費者との話し合いを今年中に数回持つ計画を立てております。日野の商業は、先ほども申し上げたとおり73％がよそで購入をされている。こういう実情から日野市内に客足を戻すためには、商店の経営者に消費者側がどういう注文があるか、それを率直に聞いていただいて、その線に沿った商店経営に力を入れていただく。そして商業の活性化を図っていく、こういうことが目的でございます。

さらに水質の問題でございますとか、あるいはゴミの問題、それから食品の問題につきましても話題にのせてやってまいる予定でございます。

さらにイベントといたしましては、毎年消費者展というのが行われております。これは、市の庁舎、また101会議室、ロビー、こういうところを使いまして東京都の消費者センターの多摩西支所の御指導もいただきながら、日野市消費者運動連絡会が共催して行うものでございます。毎年、約400名ほどの方がこれに参加をしていただいております。

「よりよい暮らしを求めて」をメインテーマにいたしまして、これまで取り組んできた消費者の問題ですとか簡単な実験による発表、そしてこれまで展開されてきた運動の歴史などを参加者が一緒になって学習していく、そういう機会としてつくりたいと思っております。

こういうイベントですとか、農業経営者と消費者の懇談会、それから商工業者と消費者の懇談会、細々とはしておりますけれども、質の違った団体同士の話し合いによって商業、あるいは農業の活性化を図るべく、今までの事業をさらに充実、発展をさせていきたい、このように念願をしているところでございます。

先ほどの御質問の中にもございましたように農作物のベスト3は、大根、トマト、ナシでございます。これは首都圏では、かなり名の通った特産物ではないかと思いますけれども、こういった特産物の紹介につきましては観光だよりでございますとか、市の広報、その他タウン誌などを通じまして紹介に努めてまいります。

さらに観光の面につきましても、新選組の遺跡でございますとか、そのほか国宝、都の重要文化財に指定されている市の文化財、そういった観光資源に割合恵まれているところでもございますので、モデル的なコースをつくってこれも大いにＰＲをしてまいりたいと思っております。

以上、うちの方の関係でお答えをしました。

○議長（黒川重憲君）　福島敏雄君。

○8番（福島敏雄君）　ありがとうございました。

生活環境部長には平松知事の書かれた「一村一品のすすめ」というのを読んでいただいたそうで、大変質問にミートした御回答をいただいたというふうに思います。

ただ、私が行政の方々に要望したいのは、それぞれの日常のそうした各団体とのつき合いの中で市民の持っているアイデア、エネルギー、こういったようなものをできるだけ引き出させる、引き出す、芽を折らない、こういったようなつき合い方、これをぜひ担当の部署にはお願いをしておきたいと思います。

したがいまして、一村一品運動につきましてそれに似た形のものをやっているということでございますけれども、ぜひ、それらを精神的に、その骨格といいますか、形もそうでございますけれども、行政の中には、その精神をよく、市民の発想、エネルギー、こういったようなものを大事にするという意味で力を借りる、こういったような形をつくり出すように努力をしていただきたいと思うわけでございます。

一村一品の細かい具体的なものとの関係は、これで終わるわけですけれども、私は市長に、これに関連してお聞きをしたいんですけれども、特に市が実施をする事業、いろいろあるわけでございますけれども、例えば最近の事例で言いますと、千代田自動車跡地のそれぞれの開発の問題、こういったような問題につきましては、特にあそこの地域の企業の方から、計画がかなり固まってから異論が出たというようなこともあったわけ

でございます。

したがいまして、市民の力を最大限に借りる、市民の理解を求めるというようなことで、特に市が音頭をとってやるような事業についてはできるだけそれぞれの関係者の意見を聞く、こういうことを今までもやっておられるとは思いますけれども、強化する必要があるんではないかなという感じがします。

さらには、市民の森スポーツ公園の北側の残りの活用の仕方につきましても、市長の方からはいろいろ問題提起はされているわけですけれども、これをその地域の方々と、いかに擦り合わせをするかということが必要ではないのかなという感じがいたします。こういったことにつきまして、さっきの一村一品が市民の発想なりエネルギーを引き出すというところにあるとすれば、ぜひ市の考えられる事業についてもそういった事業と絡み合わせて住民のエネルギーも引き出す、こういう必要があろうかと思うわけでございます。

そういった意味で今後の進め方について、一村一品の今までのやりとりの経過、並びに今言ったような指摘について市長の考え方を聞きたいと思います。

2点目に聞きたいのは、先ほども質問の前提としてお話ししましたけれども、学識経験者と市民の発想、これをやはり、それぞれ別個にしておくんではなくて、学識経験者がいろいろ提言をされたらそれを市民の中に下ろす、あるいは役所の中に下ろす、それを一つずつ可能性のあるものから具体化していくという必要性があるんではないかな……。

そのことは、恐らく今作成中の長期7ヵ年計画にそういった発想で盛り込まれるのかもしませんけれども、今までのいろいろ出されております報告書と市民との関係が、ややうまくいってないというか別々のもののような感じがいたしますので、そういったようなものの考え方について、さらに学識経験者と市民との対話というか、直接対話でなくてもいいんですけれども、学識経験者が書かれたものを市民の中でディスカッションをする。で、市民が自分も参加したまちづくりだと言えるようなふうにもっていく必要があるんではないかと思うんですけれども、この辺について市長の御見解をお聞きしたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　九州大分県の事例、あるいは北海道の意気込み、こういうことをもってその精神を我が市に取り入れる必要があるんではないか、こういう趣旨の御提言と承っております。

それぞれ、いわゆる地方が過疎化に陥らないために何とか自分たちの町の特色を発揮し、若い人たちにも希望を与え産業においても文化においても衰えることのない、そういうエネルギーの蓄積なり発揮なりをしたい。こういうことは為政者として非常に苦労をされていることだというふうに思うわけであります。

一方、大都市近郊は、どちらかというとこれまでの受けとめ方は、急に人口がふえられては困る、つまり一方の過疎地に対して一方の過密地帯になられては困る、こういう意識が確かにあったわけでありますが、今日ようやく、そういう時代を一歩進んで、狭い日本列島かもしれませんけれども、日本民族が立派に幸せを追求しながら存続をし得る、こういう根拠といいますか、可能性といいますか、これは一方には明るいものが意識として、つまり地方を大切にせよと、こういう形で目覚めていくというふうにも言えると思っております。

日野市の発展段階は、3段階——もし分けますならば人口の急増期、そしてそれに対応する時期、都市基盤の整備も含めてそうでありますが、いよいよ定住時代、そして日野市民は何となく日野市に帰属したい、そういう意識も生まれてきておるわけでありますので、それをいかに地域社会としてそのエネルギーなりアイデアなりを引き出し、ふるさとというにふさわしい、そういう発展を進めていくかというところが今日の課題であるというふうに考えております。

福島議員の言われるところの一村一品という意味は、要するに日野に何か活力の中心になるものを持たせたらどうかと、こういうことだと思っております。町の性格は、これは別の意味の大きな産業の町ではあるわけでありますが、市民は生活の町といいますか、居住の町といいましょうか、要するに住むことが悦びであり、また誇りである、こういうことを目指すものであるというふうに考えるわけであります。

したがって、市民のエネルギーをいかに引き出し、活力を市民の力によってつくり出していくかというそのきっかけ、あるいは仕掛け、それを行政が果たす、行政が何か送致する、そういう役目があるわけでありますので、例えば今までやってきておりますそれぞれの施設、箱ものといわれております市民会館、あるいは、これからつくります生活保健センター、あるいはふるさと博物館、それぞれ、これからのそういう意味でのソフトの面の役割を果たす、そういう状況が一歩ずつ進みつつある、このようには言えると思っております。

そこで、住むことが悦びであるということは、やっぱり自然がしっかり基盤として存在し守られる、緑もあるし水もきれいだ、これが一番ふるさとの基調をなすものである。

基底をなすものである。その上に市民生活が、悦び多くといいましょうか、若い人たちも関心を持って参加できる、そのようなイベントもほしい、あるいは産業的にも外から注目されるようなイベントがあるべきである、こういうことになっていくと思います。

一方には市民であるという中心的なもの、一方には外に誇れる献身的なもの、こういう二面性が育てられるべきである、このように認識するわけであります。これから日野市の特色を生かすイベントの持ち方は、いろいろあると思っておりますので、関係の団体、あるいは意欲のある方々のお力をぜひお借りしなければらないわけであります。

特に、ある程度、学識経験者の提言というものは一つの日野市の進むべきプロセス、発展像を描けておる。それをどのように市民に力を注いでもらえるか、あるいは自分たちの共感の中で一緒にやっていこうという意欲を高めていただくか、こういうこともこれからの大きな課題でございます。

御質問の、人材を育てたり、あるいは活用というものは言い方はどうかとは思いますけれども、要するに市民一人ひとりが日野市民としての帰属意識を持たれて、そうして自分たちの町を何とかやれるところで手伝ってやろう、こういうことに自治の考え方を持ちたい、このように思っております。

当面、産業でといいますか、物産で、あるいは観光で日野市の特色を発揮する、十分ではいかもしれませんが、そういうこともだんだんと進みつつあるように思っておりますし、もう一つ、もっと大きな意味で住民自治が定着しておる町といいますか、そういう意味で活力のある町、つまり何が立地できるかといいますと、私は、環境のこともさることながら子供を健全に育てる、そのことが一番意識統一の大きなポイントになり得る、このようにも考えるわけでありまして、そこで福祉のまちづくり、あるいは子供に夢を、そういう抽象的ではありますが、そういうことを目指して町を明るく前進をさせていく、このように考えておるところでございます。

行政が必ずしもリーダーシップをとるということが適切かどうかということもありますけれども、やはり行政はそれの装置をつくる、仕掛けをつくる、そうして何かエネルギーの動きだすもとをつくる、こういうことが役目だと思っておりますので、そのようなことに今後もいろいろ知恵を借りながらやっていきたいと思っております。

○議長（黒川重憲君）　福島敏雄君。

○8番（福島敏雄君）　ありがとうございました。

この質問の私のねらいが、必ずしも市長が受けとめられたと同じではないかとも思います。

私は、やっぱり一村一品というのは一つの村に一つのいいものをという、このことがそうでしょうけれども、題名につけておりますように精神ということを強調させていただいたと思います。

したがいまして、確かにこの日野市の中でいいものが、誇れるものが出てくるということができれば、これは大変いいことだと思いますけれども、一村一品を進めている背景となるのが多くの市民の発想とエネルギー、このことに着目をして、ぜひそういった日野市民の高度な力を活用してほしいというのが説明の趣旨でございますので、そうした意味でのことも答弁の中にありましたので、ぜひそこいらも理解をしていただいて行政の各分野でもそうした形で進めていきたいということを要望しておきます。

特に住むことが悦びであり誇りである町ということでございますけれども、これを一人ひとりが、どういうことになったら悦びであり誇りであるかということを考えますと大変難しい話かもしれませんけれども、最近ちょっと読んだ本で「ビジネスマンの父より息子への30通の手紙」これはキングスレイ・ウオードというカナダの事業家の人の本ですけれども、この人は息子に対して、息子が17から20年間ぐらい、息子に人生の生き方というか、そういうものを手紙として送っていたのを本にまとめたものです。翻訳した人が城山三郎さん、その人が翻訳をしています。

ここでちょっと感じたところがありますので文章を引用したいと思うんです。特に、人間がどういうときに生きがいを感じ悦びを感じるかということを、この人は子供の経営を継ぐ人に言っているわけです。これは、ちょっと誤解されていると困るんですけれども、わざとそういうことで言ったわけじゃないんですけれども、第９通で「部下との衝突」息子さんが部下と衝突をして貴重な社員が一人辞職をした。父親はこの事態を憂慮し、とりあえず、それぞれの持ち場で必要とされている社員を失わないように努めることの大切さを強調する。こういう中でありますけれども、そのことが最近の事例と関係ないということは断っておきたいと思います。その中で、思慮深い雇用者、雇い主は、人が働く理由として挙げる動機を慎重に分析するであろう。

このことは、さっき私が言いました日野市民が悦び誇りとするということと同じだと思うんですね。どういうところに悦ぶのか、どういうところを誇りとするのかということになると思うんです。で、事の順序を重要視するであろう。

最近の、ある調査によれば金は第７位であった。第１位は何かといいますと仕事に感ずる満足感である。これは要するに経営者が、雇用主、働いている人が感じるのはそうだと・・・。明らかに何かをなし遂げたときに感じる快感は勤労の最大の報酬だが、人

は、自分が与えられた任務を満足に果たしていることも確認したいと思う。

今日の経営陣の一番大きな欠点は、社員を褒めないことである。褒めるべきことを褒めるならば、費用は一文もかからないのにその効果ははかり知れない。褒められれば、努力が認められればさらによい成績を示そうと精いっぱいがんばるのが人情である。当然述べるべき賞賛の言葉を述べるという投資に対して何と大きな収益であろう、こういうふうな話でございます。

私は、これを先ほどの住むことが悦びであり誇りである町、こういったときに市民一人ひとりが、要するに悦びであり誇りであると感じることは、自分もひとつそれに参加をした、私も言った、こういう分野を受け持ったということが、とりもなおさず、そういうことにつながるんではないかなという感じがいたしましたもんですから、質問の最後にこの文章を紹介させていただきまして、この質問を終わりにさせていただきたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　これをもって15の１、日野のまちづくりに一村一品運動の精神を生かせの質問を終わります。

一般質問15の２、これでいいのか住宅政策、新築後３年も空いている駅前都営住宅の通告質問者、福島敏雄君の質問を許します。

○８番（福島敏雄君）　それでは、２点目でございますけれども、これでいいのか住宅政策、新築後３年も空いている駅前都営住宅。

都営住宅ですから、本来東京都にお願いをするということが建前であろうと思いますけれども、私は一昨年の６月議会でもこのことを指摘をいたしましたので、その関連で質問をさせていただきたいと思います。

豊田駅北口前の多摩平１丁目都営住宅は、昭和59年春に82戸が完成をし、その年の７月から入居が始まっております。さらに１年後に１階部分に勤労青年会館ができまして、その上に４戸の都営住宅が建設をされましたので合計86戸の都営住宅があそこにあるわけであります。

御存知のようにホームまで１分という大変便利なところでありますので、この入居募集に当たっては、私にもかなりの市民の皆さんから問い合わせがあったわけでありますけれども、御承知のようにこの都営住宅は、老朽化しこ都営住宅を建てかえる際に一時住んでもらう住宅としての位置づけで建設したので、新規募集は行わないという説明を市民の皆さんにもしてまいりました。

そして、昭和60年６月第１期工事の82戸が完成をして、１年たった時点でも多くの空

き家があることを市民から指摘をされました。

60年６月議会で一般質問をし、当時の空き家の数と、いつ入居が完了するかを聞いたわけであります。このときの、市が東京都から聞いた回答といたしまして、現在その時点で20戸の空き家がある。この空き家は昭和61年２月までには入居が完了するという回答を２年前に議会で得たわけでございます。

私は、この回答を信じて疑わなかったわけでありますけれども、最近まだ空き家がたくさんあるという市民の指摘を受けましたので、６月初めに自分の目で確かめたわけでございます。空き家には窓の中にブルーのビニールが張ってありまして部屋の中からわかるわけであります。その数を数えますと、86戸中何とまだ10戸が空き家であることが確認できました。一期工事の82戸中は８戸、二期工事、４戸中２戸の計10戸であります。今時点では、一期工事分は既に３年、二期工事分も２年近く経過をしていることになるわけであります。私は、いかに建てかえ用に建設したからといって新築後３年も空き家があるということは、住宅に困窮している勤労者の、あるいは市民の感情を逆なでするものである、こういうふうに思います。

家賃は、およそ４万円程度と聞いておりますけれども、１年過ぎて20戸、その後２年間、現在10戸ということでありますので、その２年間も10戸ずつ空いていたというふうにすれば、新築後の家賃収入が入らない分だけを計算しても1,920万円入らない、こういうことであります。いいところにあって入りたい人も大勢いる。そして入るべき家賃が2,000万近くも入らない。こういうことは、住宅政策として果たして正しいかどうかということでございます。

私は２年前の６月議会で、61年２月までに入居しない場合は日野市民への新規募集を東京都に対して要求してほしいと、こういうふうに要望をしたわけでありますけれども、これも実現をしておりません。

そこで二つ聞きます。

一つは、新築後３年も経過してなぜ空き家が10戸もあるのか。このことで通告してありますから東京都の見解を聞いていただいたと思いますので、東京都の見解をお聞かせをいただきたい。

２点目は、61年２月までに完了しない場合は新規募集を要請してほしいというふうにお願いしたわけでございますけれども、日野市は東京都に対してどういう働きかけをしてきたのか、この２点について、とりあえずお聞きをいたします。

○議長（黒川重憲君）　福島敏雄君の質問についての答弁を求めます。企画財政部長。

○企画財政部長（長谷川暢男君）　企画財政部長お答えをいたします。

質問の中にもありましたとおり、60年の第２回定例会の中で議員さんからの御指摘があったわけでございます。

多摩平の一丁目、豊田駅前の都営住宅、非常に条件のよいところで、ちょうど59年の建てかえによって86戸というふうな数字もあるわけでございますが、現在５月末日では議員さんの調査時と１軒ほど違っておりますが、そんなに大差はないわけです。よって、この住宅につきましては住宅局の内部の方針として、質問の中にもありましたとおり事業用の住宅として確保してあるということが一つの条件でございます。

そういう中では、日野市内の都営住宅の建てかえだけでなくして近隣の都営も含んでの入居者への仮移転の場所である。そういった状況下の中で非常に空き家の場所も、また、その空き家についても移動の激しい場所である。よって先ほどの一軒の軒数でございますが、都営住宅の建てかえ、あるいは要望に応じてそこへ移転させるというような方法があるので、非常に入れかえが激しいというような状況下にあるという理由でございます。

確かに通算すると古いところでは３年もたっているということで、非常にこの住宅政策の中では御要望のあることも十分理解できますが、状況としてはそのような理由でございます。

２点目の問題につきましては、61年２月末までに完成しない場合は、市は東京都にどう働きかけたかという御指摘のようでございます。もちろんこの議会のときにも、空き家が仮住まいの場所として61年の２月までにいっぱいになるだろうというような予定の前提で御答弁したと思っております。

そういう中では、先ほども申し上げましたとおり当然働きかけもいたしましたが、一定の空き家の確保を東京都としては、しておきたい。よってこれから、まだ当市内だけでも240戸の建てかえ計画を持っているわけでございます。市といたしましては、最低限、日野市内の建てかえ計画が完了した上では、積極的にこの空き家については対応していきたいというような状況でございます。

以上です。

○議長（黒川重憲君）　福島敏雄君。

○８番（福島敏雄君）　特に、今の企画財政部長の答弁の揚げ足をとるわけじゃありませんけれども、入れかえが激しいというふうには私は理解をしてないんですね。初めから入れかえが激しいんなら、それぞれの部屋は一回ふさがってまた空いているというこ

とだと思うんですけれども、３年間全然使われてない部屋があるというふうに私は理解しているんです。入れかえが激しいということになれば、ある時期はふさがってある時期は空いている。空いている時期だけ私が何か文句を言っている、こういう感じのようにとらえているようですけれども、できてから埋まってないんですからそういう認識で私は質問をしております。

ですから、できて３年間ですよ、ホームまで１分のところの駅前の都営住宅の新しいのが３年間だれも入らずに置いておく。これは私は、東京都がどういう話をされて建てかえがある時期にそこへ入れるんだ、こう言われますけれども、ちょっと常識的に言えば、民間だったらこういうことはしない。３年も空けておくようなことはしない。

私はそういう意味で２点目の質問として、61年の２月に入居が完了すると言ったときに、入らない場合は新規募集をするように市が要請したほうがいいんじゃないか。これについて議事録を読むと答えがないような感じがいたしますけれども、私の言いっぱなしになっているような感じもいたしますけれども、やっぱりあそこの都営住宅、日野市内にある都営住宅ですからあそこにあれだけ空いているというのは、大勢の勤労市民が通るわけですから、特に生活保護基準からちょっと上の人などは、５、６万の家賃を払って大変苦しい生活実態にあるわけです。そういったようなのを、あそこに、駅前で新しいのが４万円程度で空いているということは、これはやっぱり理解できないし、何としてもこの際変えてほしい、こう思うわけです。

したがって、東京都が何と言おうとも日野市側から、あの駅前住宅については早急に新規募集をしてもふさぐ、入居を完了させる，こういう方向をとってもらいたいわけですけれども、これは市長の方にお尋ねをいたしますけれども、そういう東京都に対する要請ができないかどうか、お聞きをしたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　都営住宅は都の考え方で運営されているというふうに一面言えるわけでありますが、目の前にそういう状態で市民の疑問になっているということで済ますわけにはいかないと思います。また、一たび指摘されたからにはそれに納得される理由がなければいけない、このように思っております。

できるだけ早くその対応を求め、日野市民にでき得べくは提供されるように努力をいたしたい、こう思います。

○議長（黒川重憲君）　福島敏雄君。

○８番（福島敏雄君）　ありがとうございました。

ぜひ、今の市長の御回答の線で努力をしていただきたいと思います。

私は、今都営住宅の方をお話ししましたけれども、市営住宅も実はあるわけでございます。私が市民から受ける相談という中では、そんなに数多くはありませんけれども、市営住宅、都営住宅、あるいは公団住宅に入居したいんだけれども、それはどういうふうにすればいいかという問い合わせが非常に多いわけです。

先ほどもお話ししましたように、生活の実態を聞いてみると、要するに生活保護基準よりは上だ、しかし民間の貸家なりアパートなりにいて5万、6万を払っている。こういう人たちが家賃の安い公営住宅に入居をしたい。このことは相当強い気持ちがある。このことは、ぜひ理事者も担当者も理解をしておいてほしいと思います。

そういう観点からいきますと、市営住宅につきましてもここ2年以上空き家募集が行われておりません。市民からは、空き家があるのになぜ募集をしないか、こういうふうに何度か指摘をされています。で、南平5丁目の市営住宅建てかえの絡みで募集をしないという説明を受けていますから、あそこに新しい人が移ったら新たな募集があるでしょう、こういうふうに市民に回答をしているわけでございます。

私は、そういう事情があろうかと思いますけれども、市営住宅につきましても、空いている市営住宅につきましては、できるだけ抽選の順番をつくっておいて空いたらすぐ入れるというような形で、実際に空き家がなくても次に入る人の順番だけは決めておくというようなことを積極的にやる必要があるんじゃないかという感じがいたします。

そこで、これも2点聞きますけれども、市民の、特に公営住宅に対する希望、願望に対してどういうふうに理解をしているか、それをお聞かせいただきたい。

それで、いま一つは、今市営住宅は空き家が何戸あるのか、そして空き家募集につきましては、いつ空き家募集をやるか、このことについて答弁をいただきたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　総務部長。

○総務部長（山崎　彰君）　それでは、市営住宅につきまして総務部長の方からお答えをいたします。

まず1点目の、市民の市営住宅、あるいは住宅困窮者の希望の理解度ということでございます。私どもが過去58年度の住宅統計調査で調べた範囲内で、それが市営住宅の場合、第1種、第2種ございますが、日野市のは第1種で金額は多少上がりましたですが、第1種が10万から16万2,000円というような、月額ですね。そうした収入の中での対応なんですが、これが一つの基準がございます。

そうした中での考え方、これを入れまして、現在これらの所得層、そうしたものを統

計的に出していきますと１万6,500世帯あるんですが、これらの金額、総収入、そうしたものが、大体年間の総収入、これを今16万2,000円までが最高限度でございますが、これを当てはめていきますと290万から400万近いという数字になってきます。そうした中での世帯、それから希望者数を出しますと、まず１万650世帯ありますが、これには独身者もおりますし、いろいろあると思いますが、大きな、まだ雑駁な数字でございますが、これらをもとにしていきますと、これで都営住宅の配付希望者、そうした者の１年間のトータルをとりますと、配付した枚数、それからそれを受けた枚数、そうしたものをしますと大体75％の希望者数が出てくるというようなこと。それで、これを見ますと7,000世帯、あるいは、さらにもう少し詰めれば5,000世帯というような数字が出てくるものでございます。

そうした中でのとらえ方をしております。そうしますと、非常に現在も日野市民の方で同じ所得者層でありながら5,000世帯の方がまだいるというような大ざっぱな数字でございますが、理解をしております。

それから、空き家につきましてでございますが、確かにこれにつきましては福島議員さんから再三にわたりまして前にも御指摘がありました。それで申し上げておりましたのが、向川原市営住宅、４年間、あるいは３年間で建てかえというような中での仮住まいとか、そういうものの調整、それから、向川原から今度は今まで空いていたところに移るというような操作の関係でできないでおりました。それが、先ほど議員さんが言われた理由で今まで延びておりましたですが、ここで７月１日に広報に出しました。２ヵ年間募集しておりませんですが、ここで募集を開始いたします。

というのは、６月末で第１期工事が終わりまして向川原市営住宅です、ここで入居が始まって入居の軒数と、それから場所も決定になりましたのでこの結果が出てまいりました。そこで、今、７月１日に募集するのは空き家数30戸でございます。それは多いところでは川原付の10戸と、あと高幡で１戸とか、そういうふうな数字でございますが、トータルいたしまして32戸を急遽募集していきたいというふうに思っております。

以上です。

○議長（黒川重憲君）　福島敏雄君。

○８番（福島敏雄君）　答弁ありがとうございました。

特に私がここでお願いしたいのは、やはり住宅事情というのは、今、市民それぞれの立場によってうんと違うと思うんですね。住宅費にいかに支出をしているかによって市民の実質賃金といいますか、可処分所得といいますか、そういったようなものも多く違っ

てきております。

確かに自分の家を持っていればそれなりに固定資産税、あるいは修繕費とかかかって大変なわけでありますけれども、やはりそこまで持てない若い勤労市民、あるいは収入の低い方々、こういう方々が、先ほど総務部長がお話しされたように数多くいらっしゃる。こういうことをよく理解をしていただいて、空いている住宅については速やかに次の人を入れていくというルールをぜひ確立をしてほしいというふうに思います。

これが、市民から見れば市営住宅であれ、都営住宅であれ、同じように公営住宅に見えるわけでございます。したがって、そういう観点で、都営住宅というのは都の住宅局が管理しているもんだと、行政の人はそういうふうに片づけるかもしれませんけれども、市民から見て我々が、文句を言われるということはないんですけれども、指摘をされる場合には都営住宅であろうと市営住宅であろうと、市民は同じように指摘をしてくるわけでございますので、特に住宅対策という面でそういった発想をちょっと広げていただいて、市営住宅の管理という発想から日野市民の住宅政策、住宅対策というような目にちょっと広げていただいて、それぞれの管理なり実態把握なりを進めていただきたいということを要望をいたしまして、質問を終わりにいたします。

○議長（黒川重憲君）　これをもって１５の２、これでいいのか住宅政策、新築後３年も空いている駅前都営住宅の質問を終わります。

お諮りいたします。議事の都合により暫時休憩いたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　御異議ないものと認めます。よって暫時休憩いたします。

午後２時27分　休憩

午後２時52分　再開

○議長（黒川重憲君）　休憩前に引き続き会議を開きます。

一般質問16の１、日野駅舎の改修と西口設置についての通告質問者、福島盛之助君の質問を許します。

○７番（福島盛之助君）　それでは、議席７番福島盛之助でございます。いつもながらの次元の低いお話で大変申しわけございませんが、しばらくの間御辛抱いただきたいと思います。

それでは通告にしたがいまして、日野駅舎の改修と西口設置について質問をさせていただきます。

日野市の表玄関、日野駅、今では、乗降客数におきましては豊田駅、京王線高幡駅の方が大分多いんではないかと思いますが、私は、あえて、行政名と同一でありますのでこの日野駅を表玄関と呼ばせていただきます。

現在の駅舎は、たしか昭和12年ごろ建設されたものと思います。それから数えますと約50年、戦争、戦後の移り変わりをながめながら多くの人々を送り迎えた由緒ある駅舎であろうかと思いますが、人口15万7,000を数えます日野市の表玄関にしては余りにもお粗末過ぎるのではないか、中央線を高尾から東京駅までを順次見渡しても、ほとんどが近代的につくりかえられております。国鉄も分割民営化されました。今までとは、また違った面も出て来ようかと思いますが、これからどのように変化していくのでありましょうか。

一日の乗降客数４万7､8,000人と言われておりますが、その6､70％の人たちがあの狭いガード下の歩道を通り西口広場へ、またタクシー乗り場を通りまして南は徒歩、またバスを利用いたしましてそれぞれの目的地の方へ向かっているのでありますが、西口方面には日野自動車、日野台高校、多摩工業団地等がございます。そして、大阪上、日野台、新町、栄町とこれからの発展の要素に富んだ土地もございます。

それに加えまして、八王子の宇津木台団地が現在造成が進められております。62年度中に完成をされると言われております。これが完成の暁には約2,000世帯、8,000人の人たちがここに移り住み、その８割方がこの日野駅を利用し東京方面に通うと言われておりますので、路線バスも昨年から乗り入れられました。ことしの４月からは一日52往復が運行されております。そして、来年の４月ダイヤの改正時には深夜便も予定をされているそうでございます。

これらを考えてみますと、早急に日野駅の改良、その対策を立てなければならないんではないか。そんなことから西側商店会の方々が主体となりまして西口設置を強く要望した請願書の署名に7,688名を集めまして、本議会に提出されているようでございます。

私も市民要望にお答えをいたすべく、この問題につきまして以下５点に分けましてお伺いをいたしたいと思います。

その第１点目でございます。

国鉄の分割民営化後の名称でありますが、先日来よりこの議場におきまして話題になっておりますが、私も新聞紙上、テレビ等で知る範囲でありますが、ＪＲ東日本鉄道旅客運送会社、通称Ｅ電、このくらいの知識しか持ち合わせておりませんので、わかりやすく解説をいただければありがたいと思っております。

また、先日も小俣議員、高橋徳次議員から質問のありました新駅設置などに国鉄時代と比べまして、どのような違いが生じているのでしょうか。これを第１点目としてお伺いいたしたいと思います。

第２点目でございます。３月議会におきまして交通対策特別委員長より中間報告として、駅北側、国道20号線歩道拡幅工事、時期的にはまだ未定だが、総武国道事務所等では工事の着工約束をしてくれたようでありますが、国鉄もその後ＪＲとなりましたので、その後のＪＲ鉄道の方ではこれをどう処理するのか、また、その進行状況などをお聞きいたしたいと思います。

第３点目でございます。先ほども申し上げましたが、日野駅利用者のうち、その70％ぐらいの人たちが南側へ、また西口広場方面へと向かっておりますのでこの20号線歩道拡幅とあわせまして西口の改札口の設置、現時点の見通し等についてお伺いをいたしたいと思います。

続きまして、第４点目でございます。

先ほども申し上げましたように、宇津木台団地の造成に伴いましてそこに大型店舗が既に進出してまいりました。そして、路線バスが一日52往復運行されておりますので私たちの住む新町、栄町地区には大変な変化が起きております。と申しますのは、今まで日野駅方面へ買い物に行っていた主婦が、物珍しさも手伝ってか今までには想像もつかなかった宇津木台団地に買い物に行くということでございます。バスに乗れば５分くらいで行けるからであります。

こう考えてみますると、日野駅付近をもっと活力のある町にするために西口の設置とともに駅舎の改修は考えられないのか、日野市とＪＲとの関係、長期的展望に立った駅舎の規模、理想とするところはどのようなものなのか、お聞きいたしたいと思います。

続きまして、第５点目でございます。

これは、大変臭い話で申しわけございませんが、駅のトイレでございます。国鉄時代とは違いまして最近では掃除も大変行き届きまして、以前のようではないにいたしましても、畑に肥料としてまく時代でもございません。水洗化を早急にできないものなのか、水洗化の方法、費用の方はどのくらいでできるのか、その見通し等がありましたら教えていただきたいと思います。

以上５点について、よろしくひとつお願いいたします。

○議長（黒川重憲君）　福島盛之助君の質問についての答弁を求めます。都市整備部長。

○都市整備部長（前田雅夫君）　都市整備部長お答えをいたします。

第１点目の会社の名称でございますけれども、日本国有鉄道が分割民営によりまして全国を一つにした、貨物輸送会社、それから旅客につきましては全国を６つに分割をいたしまして、北海道、東日本、東海、西日本、四国、九州、これらの名称をつけまして旅客鉄道株式会社ということで４月１日から発足したわけでございます。ＪＲと申しますのは、この貨物及び６社の会社の総称名でございます。

それから、さらにはＥ電という名称が出ましたけれども、これは従来国電と称しておりましたものをＥ電という呼び名にかえるということでございます。

第２点目の国道20号線、中央線のガード下の拡幅の件でございますが、この件につきましては、市議会を初めといたしまして関係する市民の方々の応援をいただきまして、建設省並びにＪＲの方に申し入れをしているところでございます。

詳細につきましては、本年の３月の定例市議会におきまして交通対策特別委員長から御報告があったとおりでございます。

現在、先般の行政報告の中で市長も報告しましたように、この歩道設置の進捗につきまして、ＪＲ東日本及び建設省の総武国道事務所の方に早期実現方の要請をしたところでございます。現在、建設省、総武国道事務所と、それからＪＲ東日本で、この事業の進捗につきまして協議を進めているところでございます。

３番目は西口の開設でございます。

これは４番目の問題とはちょっと個別な問題のように伺いましたけれども、いわゆる今の駅の中で西口の開設ということではないかと思います。この件につきましては、従来からも検討はされておりますけれども、国鉄当時の、いわゆる経営者としての言い分は、現在の入口が東側に今一つあるわけでございますけれども、西側に一つ出改札の窓口をつくるということになりますと、それだけの職員数が増加するわけでございます。現在の日野市の乗降客の規模からしますと、それだけの要員の増員ができないということで実現をしなかったわけでございます。この辺につきましては、今後、仮に要望いたしましてもＪＲ東日本の考え方は変わらないんではないかと推察をしているところでございます。

第４点目は、宇津木台の団地造成にかかわりまして日野駅の利用者がふえまして、さらに今まで利用しております利用者の利便を図るために、駅の抜本的な改良はということでございます。

この件につきましては、国鉄当時からかなり今までも長い時間をかけまして、駅の改良につきまして陳情をかさねているところでございます。これは行政だけではなく市議

会の方からも直接、当時の国鉄にも出向きまして陳情をしたわけでございます。

しかしながら、当時の国鉄の経営事情からいたしまして、国鉄が事業主体になりましての抜本的な駅改良は難しい。方法としては請願駅という形で地元負担で建設する以外はない、そういうような意向で現在話し合いがつかないということでございます。本件につきましては請願駅という方法もあるわけでございますけれども、ＪＲ東日本自身がいわゆる旅客サービスの一環として駅改良に取り組む、そういう姿勢を起こさせる運動が第一ではないかというふうに考えまして、市長を先頭にいたしまして、この実現方、努力をしている状態でございます。

この駅の改良の関係につきまして、これは第１点の質問の中にもあったようでございますけれども、いわゆるＪＲ東日本になりまして、これらの駅改良等に対する姿勢ということが第１点の中にございましたけれども、この件についてはまだ発足当初でございますので、なかなか推測も難しいわけでございますけれども、私ども一面では不安を持ち、また、ある一方では民営化ということで期待を持っているわけでございます。

いずれにいたしましても、従来の国鉄からＪＲ東日本にかわったわけでございます。急に経営の状況がよくなるということでは、私はないと思います。その辺を踏まえて市の方も強力にＪＲ東日本に要望を重ねていかなければいけない、そういう感じを持っているところでございます。

それから最後に、トイレの件でございますけれども、駅のトイレにつきましては、一つは日野駅の広場を中心にいたしまして駅外の公衆便所の設置の要望、それから現在ございます駅構内のトイレの改修といいますか、整備といいますか、そういう問題があるわけでございます。今、ＪＲ東日本の方には、現在のトイレを改良いたしまして、構内から使えるもの、それから外からも使えるような、そういう方向で交渉を進めております。

現在のトイレにつきましては汲み取りでございまして，今後つくる場合にはどうしても水洗便所で簡易浄化槽をつけたものでなければ、もちろんいけないわけでございます。今後その方向で交渉を進めてまいりたいというふうに考えております。

建設省につきましては、ちょっとまだつかみかねておりますので御容赦をいただきたいと思います。

以上でございます。

○議長（黒川重憲君）　福島盛之助君。

○７番（福島盛之助君）　ありがとうございました。

ただいまの御説明などによりますと、ＪＲ鉄道、分割されましてまだ日が浅いということで、大きな問題はちょっと難しいんじゃないかというような答弁でございます。ですが，引き続いております20号線のガード下の拡幅工事、時期的にもまだ見当がつかないのでしょうか、それとも多少の目安は立っているのでしょうか。

その辺もひとつお聞かせをいただきたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　議会の冒頭の行政報告で申し上げましたとおり、改めてＪＲ東日本社に出向きまして、従来の要請を引き続いて認識をはっきりと持ってもらうためのお願いをしてまいりました。お会いした方は東日本会社の方の工事部長というクラスの方、それから本社から企画部長相当の方がおいでございました。

最初の国道20号線のガード下の、つまり通路の開削といいましょうか、このことにつきましては、かなり明るい回答をいただきました。総武国道事務所が予算を支出し、鉄道会社が工事を請け負う、こういう形であります。

また、総武国道の方にも早速行ってまいりましたが、どちらも取り組む姿勢がはっきりしております。そのことの仲介ができたというふうに私は思っております。したがって今年度の後半ぐらいには、かなりはっきりしてくるんではなかろうか、このように思っております。

その際に、あわせて多少言われておりますのは３メートルのトンネル通路、その中の内装で、何か日野市が、照明だけではないと思うんですが、そういう部分をお願いすることになるかもしらん、とこのような言い方でございました。積極的に協力を申し上げてなるべく早い達成を期していきたい、このように両者にお願いをし、ほぼその見通しは明るくなった、あるいは明らかになったということが言えると思っております。

それから質問の第２点以降のこと、つまり日野駅の改良のことであります。日野駅の改良のことは、なかなか、会社が今新発足したばかりで、引き継いではいるが、今、駅の改造という大きな問題には会社の目が向いてない。当面運輸上のサービスをよくするとか多少の改良をする、それらのことは伴っておるが、駅舎となると事が大きいということであります。

我々のお願いしておりますのは線下駅にして、そうしてあれを仮に南北というならば両面から入れるようにしてもらいたい、そういう駅にしてほしい、そういうことでございますので、今後も引き続き熱を入れて交渉を進めてまいる考えであります。向こうの、つまり担当の窓口ということも明らかにしていただきましたので、話はしいい。どこを

相手にすればいいということではない状態であります。

御承知のとおり国鉄交渉は非常に大きな課題でございますので、専任の参与に特命をいたしております。一生懸命やっておりますので、また何らかのお答えをすべき展開が生まれてくる、このように考えます。

以上です。

○議長（黒川重憲君）　福島盛之助君。

○7番（福島盛之助君）　ありがとうございました。

交通対策特別委員会の方々のお骨折りと、また、ただいまの市長の御説明などを総合いたしますと、国道20号線のあの拡幅工事は目鼻がついたというようなことでございますが、私といたしますと、時期的に、じゃあいつか、いつごろできるのか、どういう方法でできるのかということまでお聞きしたいわけでございます。が、西口の改札口もぜひとも設置をしていただきたいという請願書も7,800人ばかりの方の署名をいただきまして本議会に提出をしてございます。

これから建設委員会の方で御協議をいただくわけでございますので、それらを踏まえましてよろしくひとつお願いをいたしたいと思います。

大きな問題は、じゃあ今すぐやれ、やりますというわけにはまいらないと思いますが、せめてトイレぐらいは何とか目鼻がつくんじゃないかなと思うんですが、そのあたりに市長は、どういうお考えでしょうか。

○議長（黒川重憲君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　今回トイレのことまではお話をいたしませんでした。これまで日野の駅長と何回かお会いをいたしまして、当面の改善、改良のことでお話をいたしております。先ほど部長がお答えをしたような概要でございますが、水洗化する用地はあるというふうに言われておりましたので、水洗化の形で内外どちらも使える、こういうことにしていただけるもの、とこう考えております。そのことにつきましての促進もなお引き続きやってまいります。

○議長（黒川重憲君）　福島盛之助君。

○7番（福島盛之助君）　多くの議員の今までの発言の中にありますように、市の発展、まちづくりの基礎は、何と申しましても土地の基盤整備、下水道事業、この一点に尽きるわけでございますが、これから日野本町、新町、栄町と、この事業は大変困難だとは思いますが、これを乗り越えまして進めなければならないんではないかと思っておりますが、私たちが各地に行政視察に参りまして、駅に降り立つと同時にその町の様子がわ

かるような気がいたします。また、まちづくりも駅を中心にして円を描きながら広がりを見せているようであります。

これらを考えてみますと、日野駅の存在がいかに重要であるか、はかり知れないものがございますので、本議会に提出されております請願書も、その紹介議員、超党派でございます。これからは市長を先頭にいたしまして、議会一体となりましてこのことに取り組む姿勢が大切ではないかと思っております。

また、緑と清流、緑と文化、文化の市民都市の立派な標語にあこがれまして遠くからお客さんが、例えばあったとき、日野駅に降り、まずトイレに寄り、改札口を出て国道20号線、あの渋滞に出会い、西口広場で核兵器廃絶平和都市宣言のあの立派な看板を見たときに、一瞬自分たちの目を疑うんではないか、こんなことを思うとき、市長の感想と今後の考えを改めてお聞きをいたしたいと思います。よろしくお願いいたします。

○議長（黒川重憲君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　日野駅が、古くから甲州街道の大切な駅舎であったことは申すまでもありません。それで、神明上区画整理の事業の中で駅を中心といたします南北両面の状態を今日のとおり、つくり出しております。ちょっと規模が、計画の時期のこともございまして、狭いような感じもしないわけではありませんが、東口は、そう急に変えられませんけれども、西口の方はかなりの広場もありますし、バス路線のターミナルにもなっておるわけでありまして、今後の都市計画上のこと、あるいは企業の方々、企業というよりも土地利用の方々とも十分協議をし、支援の体制をつくって立派な駅前広場を完成させたい。このことは必要だと思っております。

なお、今の西口の方は、場合によっては駅ビルをつくることができる、この程度の構想も成り立ちますのでそういうことを課題としてやっていきたい、こう考えております。

○議長（黒川重憲君）　福島盛之助君。

○7番（福島盛之助君）　御存じのように、この日野市は八王子、立川という二つの商業圏に挟まれましてその谷間にある町のように感じられます。八百屋さんなり、お魚屋さんに行くお買い物はそちらの方へ行きますが、少し大きな買い物となりますと恐らく立川とか八王子、また最近では桜ケ丘の方へ出向く方たちが多いんではないかと思っております。

それらを考えてみますと、これから日野駅を中心にいたしまして商店の活動も活発にしていかなければならない。それにはやはり駅舎の改修がまず第一じゃないかと思っておりますので、今後よろしく、その辺でお考えをいただきまして、雑駁ではございます

が、この質問を終わらせていただきます。

どうもありがとうございました。

○議長（黒川重憲君）　これをもって16の１、日野駅舎の改修と西口設置についての質問を終わります。

一般質問16の２、自治会館の地区センターへの移管手続きとその条件の通告質問者、福島盛之助君の質問を許します。

○７番（福島盛之助君）　それでは引き続きまして、自治会館の地区センターへの移管手続とその条件についてお聞かせをいただきたいと思います。

自治会館は、自治会活動と地区住民のコミュニケーションの場として会員相互の親睦を高め、あわせて教養、文化の向上のための各種おけいこごとの場としては、なくてはならないところでございます。

現在日野市の各地には、集会所として自治会館と地区センターとがありますが、自治会館が47ヵ所、地区センターが54ヵ所と聞いておりますが、まず質問の第１点といたしまして自治会館とはどのようなものを言うのか、地区センターとはどういうものなのか、まず第１点目お聞かせをいただきたいと思います。

２点目でございます。

地区センター54館の61年度――60年度でも結構ですが、経費としてはどのようなものがあるのか、そして１館当たりの１年間に支出した額はどれぐらいなのか、自治会館への補助金は１館当たり幾らぐらいなのか、全体でまた、どれくらいなのか、これが２点目でございます。

３点目といたしまして、現在の地区センターをみますと大半が昔から各部落で所有していた集会所を順次市に移管し、地区センターの名称のもとに利用されておるわけでありますが、では、移管の条件、手続等は、また認定までの経過等、御説明をいただきたいと思います。

引き続きまして第４点目でございます。

先ほどのこととちょっと重なるようなことがありますが、自治会館、地区センターのトイレは、いまだに汲み取り式のところがまだ大分あると言われておりますが、自治会館で何ヵ所ぐらい、地区センターで何ヵ所ぐらいおありなのか。集会所は不特定多数の方々が使われるわけであります。衛生面から見ても快適に使っていただくために水洗化を早急に進めなければならないと思っておりますが、予算の面から見た場合どうなのか。

以上、４点についてお答えをいただきたいと思います。

よろしくお願いをいたします。

○議長（黒川重憲君）　福島盛之助君の質問についての答弁を求めます。生活環境部長。

○生活環境部長（坂本金雄君）　生活環境部長お答えをいたします。

１点目の自治会館と地区センターの違いという御質問ですけれども、その前に自治会館の62年４月現在の数は49館ございます。それから地区センターについては53館となっております。

地区センターにつきましては、必ず「地区センター」の上に「日野市立」という言葉が入っております。したがいまして、その設置者は市でございます。

自治会館につきましては、古くから部落のものであるとか、あるいはマンションに住んでいる方たちのものであるとか、持ち方はいろいろな形がありますけれども、地区センターが公で建てたものに対しまして、自治会館の方は私的な要素を多く持っている、こういうことになろうかと思います。

したがいまして、地区センターでは地域文化の向上、福祉の増進、そういう目的に向かっていられるわけですけれども、営利などが絡んだ使い方につきましては、これをお断りしているわけでございます。

しかしながら、自治会館の方につきましては、私的な所有の建物でございますので、例えば着物の展示会をやるとか営利につながるようなことをやっても、これは自由な使い方が保証されているわけでございます。

使い方の面から地区センターと自治会館の違いについて申し述べさせていただきました。

それから、２点目の地区センター１館当たりの年間経費と、自治会館への１年間の補助額ということでございますけれども、地区センター１館当たりの年間経費は、地区センターも一番古いものはもう既に20年以上の期間を経過しております。したがいまして維持管理に要する費用もばかにならないわけです。また大きさも大体規格で統一されておりますけれども、大きいもの、小さいものもございますので、その平均的なところをとってお話をさせていただきたいと思います。

１館当たり約22万4,000円ほど経費をかけております。これは、比較的大きな修繕料とかそういうものを省きまして維持管理に使われる費用、そういうふうにお考えいただいて結構でございますが、22万4,000円ほどかかっております。

さらに自治会館の１年間の補助でございますけれども、こちらの方は年間を通しまして定額で２万4,000円の補助を差し上げております。このほかに御案内のとおり自治会

補助というのがございまして、１世帯当たり250円の補助を差し上げております。

それから３点目、自治会館を地区センターに移管する条件と手続きというお話ですけれども、地区センターにつきましては既に御承知のとおり、おおよそ半径300メートルのエリアを基準といたしまして、整備をしてございます。しかしながら、この300メートルの範囲内に必ずしも地区センターを建てる適地というものがない場合がございます。そういう場合、そのエリアの中に自治会館が入っている場合はこれを地区センターとして建てかえる、あるいは引き取る、こういうことは比較的簡単にできると思いますけれども、現在60館を最終目標にしまして新設の方に全力を、投球をしておりますので、移管ということはその後に優先順位が回ってこようかと思います。財政上の負担でございますとか、配置上のバランス、そういったことを全体の中で十分考えまして対処してまいりたいと思います。

地区センターに移管をする場合には、用地につきましてもでき得れば市に提供していただく、そういうことになろうかと思います。

それから、地区センター及び自治会館のトイレの問題ですけれども、現在、浄化槽を設置しております地区センターは、昨年度は52館でございました。52館のうちで17施設が浄化槽を設置しております。集中処理方式のものが13ヵ所、そのほかにですね。汲み取り方式のものが22ヵ所、こういう数字になっております。

それから、これに要する維持管理費といたしましては１館当たり６万3,648円、こういう数字が出ております。地区センターで使います年間の水道代の平均は、１館当たり１万2,270円、一方、自治会館の１戸建てにつきまして水道代を比較いたしますと、１万775円、こういう数字になっております。

以上、お答え申し上げました。

○議長（黒川重憲君）　福島盛之助君。

○７番（福島盛之助君）　地区センターの維持管理費、１館当たり平均でございますが、22万4,000円とか言われましたが、それに水道代、トイレの清掃代と地区センターにはあるわけでございますが、自治会館の方は水道代とかそういうものは、全然補助はないんでしょうか。

○議長（黒川重憲君）　生活環境部長。

○生活環境部長（坂本金雄君）　自治会館の方は定額で２万4,000円、この範囲内で賄っていただいております。

○議長（黒川重憲君）　福島盛之助君。

○7番（福島盛之助君）　そうしますと、地区センター1館当たりの維持管理費は、ちょっと大ざっぱに計算しまして約30万くらいの経費を支出しているわけでございますが、自治会館は、自治会館という建前上それで仕方がないのかもしれませんが、すべて含めまして2万4,000円の補助だということのようでございます。

そういたしますと、使い道におきましては自治会館も地区センターも地区住民にとってはそれほど差がないのに、経費の面においては大分差があるんではないかと思いますが、これらを考えてみますと、これから自治会館への補助金の増額は考えられないものかどうなのか……。

○議長（黒川重憲君）　生活環境部長。

○生活環境部長（坂本金雄君）　生活環境部長お答えを申し上げます。

自治会館への年間補助額につきましては、定額で2万4,000円ということでございます。そのほかに先ほども申し上げましたけれども、1世帯当たり250円の補助を差し上げております。これを例えば東光寺東自治会にあてはめてみますと、155世帯ございますので250円の155世帯分3万8,750円、これもそっくり自治会館に使っていただくということになりますと定額の2万4,000円と合計いたしまして、5万4,421円になるわけでございます。

しかしながら、この5万円という額は、おっしゃるように地区センターに充てております経費に比べますと少ない額でございます。そして、この2万4,000円という定額ができましたのも、はっきり年度はわかりませんけれども、私が生活環境部長になってからはずっとこの額でございますので、そろそろ検討に入ってもよろしいのではないかと思います。

○議長（黒川重憲君）　福島盛之助君。

○7番（福島盛之助君）　ただいま部長の説明によりますと、自治会館へは2万4,000円を1館当たり補助してある。その上に1軒当たり250円ですか、助成が出してあるということでございますが、そうなりますと、じゃあ地区センターを利用している自治会はどうなるかという問題になるわけでございます。そのあたりはこれから検討するということのようですから、よろしくお願いをいたします。

実は、この問題を提起させていただきましたのは、東光寺東自治会より459名の署名のもとに自治会館の市への移管、すなわち地区センターをつくってくださいという請願書が提出され、これから厚生委員会に付託されまして協議を願うわけでございますが、私も署名議員といたしまして、福島敏雄議員、奥住日出男議員、板垣正男議員ともにこ

れに名を連ねております関係から、この問題を取り上げさせていただいたわけでございます。

確かにこの東光寺自治会館、底地は私有地ということですが、お調べになっていただいたのでしょうか。

それと設置基準との関係は、これからの問題であろうかと思いますが、どのような見通しなのか、教えていただきたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　生活環境部長。

○生活環境部長（坂本金雄君）　土地の所有者は市でございます。間違いございません。

現在建っております自治会館の、あれは用水側の方になりますでしょうか、細い道が走っておりまして、あの道を拡幅いたしませんと新しい建物が建たないというような状態であると私は見ております。したがいまして、新しく建てる場合には用水に沿って4メートルの道路をつくりましてその後に建てるということになりますけれども、4メートルの道路をつくりますと現在の自治会館の建物の中に相当かかってしまいます。そういう問題がございまので、これからひとつ研究をさせていただきたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　福島盛之助君

○7番（福島盛之助君）　ありがとうございました。

東光寺自治会館については鋭意検討をいたしまして、前向きに考えていただくということに期待を込めたいと思います。

なお、またこれは要望でございますが、現在の地区センターをより有効に使うためには、使用申し込み書とかぎの所在をセンターの玄関のところにでも表示していただければ、利用者には大変喜ばれるのではないかと思います。関係者はわかっておってもそうでない人はどこへ申し込んだらいいのか、かぎはどこにあるんだ、こんな話を聞くからでもございます。そんな難しい問題でございませんが、これも一考をお願いをいたしたいと思います。

また、現在の集会施設として、先ほども申し上げましたように自治会館49ヵ所ですか、地区センター54ヵ所、合わせますと102ヵ所でございます。これに対しまして自治会の数は280自治会と聞いております。

高齢化社会を迎え地区住民の憩いの場として、また活発な自治会活動の場としては1自治会1集会所が理想ではないかと思われますが、それには用地の問題、また予算と、障害があるわけでございますが、東光寺地区センターの問題とあわせまして市長のお考えをここでお聞きをいたしたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

○議長（黒川重憲君）　　市長。

○市長（森田喜美男君）　日野市の町の発展に、地区センターはかなり地域地域の住民のコミュニティづくりの場として役立ってまいっております。１年間に30万人の使用数があるということでもわかるわけであります。

そして一方に、古くから部落等で自治会館という形の集会所が持たれている。これもそれぞれの意義は大きいわけでありますから統一をしなければならないという理由もないというふうに思います。

ただ、地元でぜひ地区センターとして管理してほしいということがあれば土地の条件、建物の条件、その他に適格性があれば、これはまた、移管は可能である、このように言えると思っております。

それで、この種の小規模の地域施設が数多くあるということは大いに結構なことでございますが、また一方に、自治会１施設ということに考えなくてもコミュニティの規模はそれなりの形があろうというふうに思っております。したがって先般、ここ数年間のうちに60館程度の見通しだというふうに担当の方がお答えをいたしておりましたが、そういうことでかなり間に合っているということが言えるように思うわけであります。

今後、もう少しそういう地域施設をふやすとするならば中規模のコミュニティ施策に該当し得るもの、言いかえればその施設といってもいいわけでありますが、これはまだ明確に打ち出すこともできておりませんし、でき得べくは学校等がその形で利用されるということが一面、より意味もあるというふうに言えるわけであります。

いずれ、従来のあり方といいましょうか、第一線、つまり地域地域に地区センターが存在し、中規模のブロックの範囲にその程度の施設が置かれ、センターとして一番大きいブロックのセンターが市民会館である、このようなピラミッド型が成り立つことが望ましいんではないかということは言えると思っております。住民自治を発展させるには今日の住宅事情からいって、仮に小規模であっても集会施設があちこちにあるということは、時代の要求にこたえる手段でもあると思っておりますので、できるだけ、土地があれば求めていきたい、こういうふうに考えております。

○議長（黒川重憲君）　福島盛之助君

○７番（福島盛之助君）　ある自治会で、自治会館もなく地区センターもそばに余りないというようなところで、自治会長さんを選任する場合にいつも大変お困りになる地区がございます。といいますのは、そういう集会所がないために自治会長さんのお宅を会場にするという関係で、自治会長をやりたくもできないし、やってもらいたくもお頼み

できないというような地区がございます。

それらを考えてみますと、やはり余り大きくなくても１自治会、一つの集会所がほしいんではないかと思っておりますので、この辺も十分お考えをいただきまして、ひとつよしくお願いを申し上げましてこの質問を終わらせていただきたいと思います。

ありがとうございました。

○議長（黒川重憲君）　これをもって16の２、自治会館の地区センターへの移管手続きとその条件の質問を終わります。

一般質問16の３、使用開始となった東光寺グランドのその後の計画の通告質問者、福島盛之助君の質問を許します。

○７番（福島盛之助君）　５月24日、待望の東光寺グラウンド落成式が関係者多数参加のもとに盛会に行われました。そして、早速使用開始になったわけでありますが、本年度は雨量も少なく、ゲートボール場の芝生がいまだに生気を取り戻しておりませんが、梅雨に入りまして幾分緑を増してまいったように感じられます。梅雨明けのころからは使用可能になるんではないか、楽しみにしているお年寄りの方もございますが、日曜日ともなりますと子供たちの嬉々として遊ぶ声が付近に響き渡り、体力の増強、非行化防止のためにも役立っているんだなとまことに力強い限りでありますが、私は、あえて一部と申し上げますが、立派に完成をいたしました東光寺グラウンド、今後どのように維持管理をしていくのか、その１点目といたしまして、本年度の予算書には管理除草費としてたしか30万円が計上されておったようでございますが、これで賄えるのかどうか、これが第１点目でございます。

続きまして、２点目でございます。

管理面でありますが、今のところ問題はそれほどございませんが、これから夏休みに入りますと、夜などバイクの乗り入れなどが心配されますが、その対策などお考えになっているのでしょうか、お聞きをいたしたいと思います。

と申しますのは、10日開場した市民の森スポーツ公園の陸上競技場に私の知人の陸上競技の愛好者が練習をしておりましたところ、子供たちが自転車でトラック内を乗り回していて、危険で練習ができなかったというようなお話を聞きましたので何らか方法を講じる必要があるんではないかと思います。これが第２点目でございます。

３点目、ただいま私は、東光寺グラウンドの一部と申し上げましたが、西側の半分が瓦礫のままでございます。駐車場にはまことに便利だが、私は９月議会でこの問題を質問しておりますので、用地問題が解決していないということは承知をしておりますが、

一般の市民といたしますと、どうして、なぜ、と大変疑問に思っているからであります。

堤防の完成を待たずに早急にその手段を講じられないものなのか、八王子、また旧地主との話し合いの進展状況などお聞かせをいただきたいと思います。

次に4点目でございますが、これは、10日の陸上競技場、24日の東光寺グラウンドの落成式のセレモニーで私は何か納得できないものがございます。

と申しますのは、陸上競技場の落成式の模範演技に剣道、少林寺拳法が披露されました。そして東光寺の少年野球場では対抗リレーが行われました。いかに従来の概念を破る発想の転換とは言え、余りにもちょっと無茶ではないか。本来なら、陸上競技場では対抗リレー、野球場ではホームラン競争などが常識ではないかと思われます。別に私も他意はございませんが、どのような経過のもとにこれが企画されたのか、教えていただきたいと思います。

以上、4点でございます。よろしくお願いいたします。

○議長（黒川重憲君）　福島盛之助君の質問についての答弁を求めます。教育次長。

○教育次長（砂川雄一君）　教育次長でございます。ただいまの御質問にお答えをいたします。

1点目、2点目、それから4点目についてお答えをいたします。

東光寺グラウンドの維持管理につきましては、多摩川グラウンドの場合と同様にグラウンドの整備、除草などについては委託をして管理をしていきたいというふうに思っております。で、今回の6月補正についても若干の経費をお願いしているところでございます。

そういったような形で管理をいたしますが、利用者団体においても市民の競技用施設ということで大切に扱ってもらうように利用上の御協力もお願いをしていきたいというふうに考えております。

それからバイク対策の問題もございますが、グラウンド周辺を物理的にふさいでしまうということは、なかなか難しい問題もありますし、また利用上いろいろ問題も出てくると思いますので、第1段階としては立て札、看板等によって、乗り入れ等をしないような規制をしていきたいというふうに考えております。

それらの経過も踏まえた上で、さらに別の対策が必要になればその時点でまた何か検討してみたいというふうに考えております。

それから、陸上競技場と東光寺グラウンドのオープニングセレモニーの持ち方について御批判があったわけですが、陸上競技場の場合は、陸上競技場並びに公園の落成式の

後、市民体育大会の総合開会式が行われて、その中で先ほど御指摘がありましたようなアトラクションが行われたわけでありますが、これは日野市体育協会主催で行われたものでございまして、体協の企画によるものでございます。

また、東光寺グラウンドの完成式についても、主体は少年軟式野球連盟の皆さん方がお集まりいただいてやったわけですが、式典時間との関係もありまして、やはり少軟連の皆さん方が、ちょうど参加をされた全チームが参加をするリレーという形で企画をされたものでございます。

なお、東光寺グラウンドの場合には、その後、野球試合が実は行われているわけですが、セレモニーの一部としてそういうアトラクションもありましたのでリレーというような形になったわけでございます。

こうした事情でございますので、御理解をいただきたいというふうに思っております。

以上です。

○議長（黒川重憲君）　企画財政部長。

○企画財政部長（長谷川暢男君）　3点目の東光寺グラウンドの西側と付近を含めた今後の対策ということでございますが、御承知のとおり西側の問題につきましては、八王子との行政界の問題があるわけでございます。当然現行のグラウンドの用地としては、全体の地形が三角形の形でございます。そういう中では現在少年野球程度のものしか使えないわけでございますが、今後の問題としてはグラウンドの南側の隣接を含んで植樹、あるいは周辺の問題等整備していきたいというふうに考えております。

ただ、これには南側の旧堤防の使用の問題、あるいは下堰の用水の占用の問題等を含んで幾つかの問題があるわけでございます。

さらにグラウンドの西側につきましては、旧地主の使用の同意の問題等も含んでいるわけでございますが、その何件かの要件を見通しをつけながら行政界等の問題を含んで関係機関と協議をしていきたい、そういうふうに考えております。

以上です。

○議長（黒川重憲君）　福島盛之助君。

○7番（福島盛之助君）　今議会に、登録チーム80を数えるソフト連盟より東光寺グラウンドの1面と言わず、2面、3面と増設をお願いをしたいという請願も出ております。

また先日、奥住日出男議員の一般質問の中にも市民球場の新設を要望した発言もございました。私は、この東光寺グラウンド、ただいま企画財政部長の方から申されましたように、方法によればもっともっと立派なグラウンドではないか、そんな気がしてなら

ないのであります。

要するに、市長が早くやる気になるかならないかの問題であろうかと思いますので、市長の方から一言御答弁をいただきましてこの問題を終わらせていただきたいと思います。

市長、よろしくお願いいたします。

○議長（黒川重憲君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　やる気は十分ございますので、ひとつ地元の御協力を切にお願いいたします。

○議長（黒川重憲君）　これをもって16の３、使用開始となった東光寺グラウンドのその後の計画の質問を終わります。

一般質問17の１、婦人の幅広い社会参加を推進するために！の通告質問者、宮沢清子君の質問を許します。

〔２番議員登壇〕

○２番（宮沢清子君）　通告に従いまして、婦人の幅広い社会参加を推進するためにと題して質問をさせていただきます。

女性の平均寿命が80歳を超えまして人生の円熟期を迎えようとする人がふえてきておりますが、円熟期の課題は育児や仕事等社会の第一線からの責任ある立場から離れたときにどのように生きていくかということだと言われております。ある意味では束縛を離れた年代とも言えましょう。

こうした年代にあって、生涯青春、生涯求道という姿でありたいと願う人はたくさんいらっしゃることではないでしょうか。体力は衰えることでしょうが、精神的な若さや積極性を失ってはならないと思います。

青春時代には若さそのものが自分自身を前進させる力であり、30代、40代では育児や家事、仕事等の具体的責任が自分自身を押し進めてくれます。しかし、円熟期になりますとそうはいかなくなります。それだけに自分自身の側からの積極的な働きかけが今まで以上に要するのではないでしょうか。

60年３月に実施されました「日野市婦人に関する意識調査」の中におかれましても、女性の約７割は普段２時間以上の自由時間を持っており、半数の方が自宅でのんびり休養しているとのことです。そして他の半数を超える女性が趣味やスポーツなどのグループや団体に加入しており、約４人に１人は市主催の学級講座に参加しておると聞き及んでおります。

学級講座に不参加の人でも６割以上の人が、開催日時や子供を預けられるようにするなど条件が改善されれば参加したいという意向を持っておられます。

日野市におかれましては、昭和57年11月１日に女性の生活と地位向上を目指し、多くの婦人の運動の成果として市立婦人センターが開設されました。また、昭和59年10月には「婦人センター友の会」が発足をされ、学習や話し合いを重ねながら女性の地位向上を考える行動を開始されております。そのほか、多種多様な女性グループが会議や学習、文化活動等に集まり交流と連帯を深めております。

私も過日伺いましたが、ちり一つ落ちていない清潔さ、受付の方の温かな対応に訪問したときのさわやかな印象が残り、利用される方々にとっても大変うれしいことだと感じました。

このような温かいふんいきの中で本年10月、市立婦人センターは開設５周年を迎えようとしておりますが、ここで私は婦人活動の拠点としての市立婦人センターをさらに整備、充実をしていただきたく、数点にわたり質問をさせていただきます。

第１点目の質問といたしまして、設備の点についてお聞きいたします。

婦人センターは旧銀行の既存の建物を改装されたため、１階が高く２階への階段が長く勾配も急になっておりますので、上り下りが大変危なく感じられます。年配の方や子供たちのために手すりを設置していただけないでしょうか。

また、２階のドアは部屋の外側、階段寄りについておりますが、開閉のときに部屋の内側にドアを引きますと安全ですが、外側についておりますので階段の踊り場が大変狭く、ドアを開閉するとすぐ階段になります。幼児がとっさに飛び出したときなど階下にでもそのまま転げ落ちたら大変危なく、痛ましい事故が起きたら怖いなと感じました。でも緊急時の非難のためにドアは外側に設置するように決められているのではないかということも聞き及んでおりますので、その点も考慮していただき御検討していただければと思います。

次に、１階に第１会議室、２階に第２会議室と幼児室がございますが、第２会議室を利用しているときは幼児に対して母親の目が行き届きますが、１階の会議室を利用しながら２階に幼児を預けていますと幼児と母親と離れておりますので、会議に参加したい気持ちはあっても子供のことが心配な余り気がかりとなり、落ち着いて臨めないとの声も聞いております。自分の子供は自分で責任を持っていくことは当然のことと思いますが、母子ともに安心して参加できるよう１階会議室と２階の幼児室に同時放送用の装置をお願いできないものでしょうか。

さらに、当時、銀行で使用されたままのインターホンが部屋の中に設置されたままになっておりますので、防水専用の屋外設置のインターホンとか、または玄関タイプのものを取りつけ直していただければ幸いだと思いますが、御検討をお願いいたします。

第２点目の質問といたしまして、婦人の意識高揚のために映写機やビデオなど最新のＡＶ機器を備えた視聴覚室の完備についてお伺いいたします。

現在、会議室には暗幕は取りつけてありますが、映写機がありませんので購入していただければ幸いだと思います。

さらに、細目にわたって大変恐縮ですが、厨房に収納庫がありませんので茶器等が流し台の上にそのまま置かれております。整理、整頓してどなたでも気持ちよく使用できるように食器戸棚や冷蔵庫を取りそろえていただけないでしょうか。

例えば高齢者事業団等に依頼をいたしまして有意義に活用されればと思います。リサイクル精神でつくられたものと高齢者の生きがい対策の励みにもなろうかと感じております。

第３点目の質問といたしまして、図書資料コーナーの充実についてお伺いいたします。

生涯教育が叫ばれている昨今、学ぶことを忘れて人間としての向上はないと思います。向上の努力を忘れたところに人間としての自立もないと言われておりますが、ある女性史研究家の方は、何歳でもいい、気づいたそのときから学んでいくことだとおっしゃられております。一般に活字から遠ざかった婦人は精彩がなくなる、老化しやすいと言われておりますが、逆にいつも活字に接している人は若々しく、いつまでもみずみずしいとも言われております。行動しながら活字になじんでいくことは、最大な自己形成につながっていくことでしょう。

ものの見方、考え方を養い、その広い心の幅が自分自身を大きく成長させ、その人の持った美しい輝きは万人の共感を呼んでいくことになるでしょう。ひいては大きな教育活動に通じていくことと確信いたします。

現在、婦人センターの図書資料コーナーには70冊余の本が蔵書されておりますが、もっと多く幅広く取りそろえていただきたい旨のお話が、利用者の声として高まってきておる昨今でございます。今後さらなる充実をお願いしたいと思いますが、お考えをお伺いいたします。

第４点目の質問といたしまして、来る10月６日から10月９日に婦人センター５周年記念婦人センター祭りが予定されておりますが、開催に当たり行政側の御協力についてお伺いいたします。

59年４月の「日野市、女の暮らし」のアンケートによりますと、市立婦人センターの周知度と使用状況について知っていると答えた人は、全回答者の39.5％で、知らないと答えた人は59.8％ありました。

年代では40歳代で知っているは49.5％と割合が一番多く、この年代の社会活動への関心が伺われます。さらに、使用したことがあると答えた人は全体の5.2％に過ぎず、ＰＲの不足などが周知度の低さを示していると指摘されております。

こうした状況の中で婦人センターの利用状況は、開設当初の57年度におかれましては利用件数131件、1,161名の方が、続いて58年度は508件、4,808名の方、59年度は584件、5,511名、60年度は584件、5,045名、昨年の61年度は577件、5,132名と年々歳々活発に利用されてきておりますが、このことは開設当初からの関係者の尽力のたまものと存じます。

こうした経緯の中で迎えようとしている５周年記念行事ではありますが、現在、実行委員の皆様を中心に意欲的に取り組み、実のある多彩な行事にしていきたいと計画、検討中のようでございますが、予算の面でも限界があってなかなか思うように取り組めないでおられるようです。

婦人たちの自主的な運営であり主体性は尊重していかなければなりませんが、今後５周年から10周年に向け、さらには20周年に向かって女性の社会進出への共通の位置づけが必要かと考えられますので、福祉祭りや産業祭り等に見られますように共催事業の一環として今後日野市の後援のような形をとり、イベント的な催しものが多彩にできるよう物心両面にわたる多大なる御支援をしていただきたく、お考えをお伺いいたします。

第５点目の質問といたしまして、機関誌、日野市立婦人センター便りが年４回刊行され、現在１号から10号まで発行されておりますが、婦人の幅広い社会参加をするために多くの方に読んでいただき、深い御理解のもとに婦人の資質の向上に向けてのＰＲを要望したいと思います。

その中で、広報日野に婦人センター便りを織り込み各戸配付をしていただけないでしょうか。今後、お取り計らい願いたくお聞きいたします。

第６点目の質問といたしまして、仮称婦人総合センターの建設を提起させていただきます。

日野市行財政調査会61年４月30日の最終答申によりますと、現在婦人に対する施策を担当しているのは生活課、生活文化係であるが、生活文化係は消費者活動の啓蒙、消費者農園、無添加食品の直売と市民ギャラリー管理運営、婦人活動の啓蒙など雑多な事業

を担当しており、現在の体制の中では、婦人問題にまで対応するのには限界があるのではないかと指摘をされているところであります。

本年度、仮称生活保健センターの開設が予定されており、この中で消費者行政に対しては今までより充実できるものと考えられますが、婦人の問題に関しては国連の婦人の10年をきっかけとして、日野市も多くの女性の署名運動により市立婦人センターが開設され、婦人活動の拠点として学習、活動、自主グループの育成など婦人センター事業を実施しておられますが、この婦人センターは会議室が、先ほども申し上げましたように2部屋だけという、活動には大変規模の小さな施設であるということを聞いております。

男女ともに驚異的な平均寿命が延び、これからは女性も社会的役割を男性とともに果たしていかなければなりません。今日、時代の趨勢の中で女性の生活と地位向上を図るための婦人行政は、片手間でするのではなく、独立した担当課を設けるとともに本来の機能を持つ婦人会館の設置が必要ではないかと考えられます。

滋賀県では、女性が連帯をし、自主と社会参加を進めていくための学習と交流の中心として、また女性にかかわるさまざまな情報を収集提供する施設として、61年11月27日に素晴らしい婦人センターがオープンされたと聞き及んでおります。スイッチ一つで468席のいすがセットできる大ホール、女性に関する資料を集めた図書資料室、ゆっくりくつろげる広い談話サロン等が大きな特徴となっております。

そのほか、視聴覚室、トレーニングルーム、団体交流室、研修室、技術講習室、幼児室、レストランなどを備えた鉄筋コンクリート一部2階建てのしょうしゃな建物、屋外には全天候型のテニスコート3面、落ち着いた日本庭園、茶亭も設けられております。

なお、建物内には婦人就業援助センター、県立ホームヘルプ協会を併設し、隣接しては和室を中心とした財団法人県立婦人会館もオープンして相互の理解のもとに大変利用しやすくなっております。国鉄東海道線近江八幡駅より徒歩7分の交通至便な位置にあり、女性のみならずだれもが気軽に集い学び語り合う交流、交換の場として、有効な利用が期待され充実しております。

また他市におかれましても、地方行政の中でもこうした機運が、さらに今後高まってくるということも聞き及んでおります。

私たち日野市の婦人の中におかれましても、日常の中に少しでも自分を磨いていこうという向上の意欲を持った人がたくさん見受けられます。惰性だけで過ごしている人はわびしいものです。一般的に言って、まだ結婚前の若い世代には何とか向上しようという意欲が強いものですが、結婚をして子供ができると、女性は次第に家庭中心となって

いきます。そして、日常の忙しさの中に没入してしまい向上への意欲を忘れがちになり、日常生活のリズムに自分を委ねていくようになってしまいます。やがて、こうしたことが一定の習慣となり惰性のままに生活していく、このような人が少なくないようです。

人間は、特に女性が向上の意欲を失うと魅力がなくなり、体調の変化などと相まって、かってのみずみずしさが失われがちになります。心にはしわはないと言われておりますが、日常生活という現実の地道な働きの中に、向上しようとする意欲を持たれることが最も大切なことと感じられます。思い切って何らかの目標を決め、それを持続しぬいていこうという姿こそ尊いものはないと思います。

婦人が家庭のこともやり切りながら、より大きな目標を持ち日々着実に向上の歩みを進めていく、この人こそ賢明な婦人で尊い姿であると感じます。自己の成長のため、また家庭を守るためにも、子供たちの将来のためにも、社会への価値創造のためにも最高にして偉大な向上の源泉、原産の場があることが大変大事になってくると思います。

仮称総合婦人センターの建設を近い将来ぜひ実現に向けて考慮していただきたく、お考えをお伺いいたします。

以上、御答弁のほどよろしくお願いいたします。

○議長（黒川重憲君）　宮沢清子君の質問についての答弁を求めます。生活環境部長。

○生活環境部長（坂本金雄君）　生活環境部長お答えをいたします。

昭和57年の11月に、婦人の社会活動を促進し婦人の生活と地位の向上を目指して婦人センターが設置されました。御質問の中にもございましたとおり、本年11月をもって満５年を迎えるまでに成長してまいりました。利用された方々は、延べにいたしまして２万1,657名を数えております。

御質問の第１点の設備に関することでございますけれども、婦人センターの建物は、御案内のとおり旧三菱銀行の日野市役所支店の店舗を買収したものでございます。そして内部を多少手を入れまして、婦人センターとして機能を果たしていくために多少の手を入れたわけでございますけれども、プレハブ製の建物でございます。

そういう関係がございまして、内部の設備にいろいろ不備な点が出てきているわけでございます。御指摘の一番初めに階段の手すりのことが取り上げられました。これは安全に直接かかわることでございますので、建築課の方に技術的に手すりがつくかどうか依頼をしてございます。

建築課の見た結果によりますと、やはりプレハブでもって薄い鉄板であるので手すりを持たせるとめ金の部分が大変難しい、そういう技術的なものが解決されれば法規上あ

そこへつけても何ら支障がない。こういう返事が戻ってきておりますので、手すりにつきましては、なお建築課に検討を続けていただきまして何とか実現の方向で努力をしてまいりたいと思います。

それから、2階ドアの改善でございますけれども、これは、もし引き戸になるものだったら引き戸に、やはり改善をしてまいりたいと思います。

それから第1会議室、第2会議室と下の会議室との同時放送装置、それからインターホン、これについても必要を認めておりますので検討を加えさせていただきます。

それから映写機でございますけれども、昨年、60年度に暗幕の装置をつくりました。したがって、あそこに映写機がなければ少しおかしいんですけれども、現在は本庁の生活課の中に置いてございます映写機を婦人センターに持ち運びまして、そこで使用しているというような状態でございます。いずれは新築の生活センターの中に生活課がまいります。そのときには、この映写機も持ってまいります。そうなりますと同一敷地内の建物というような形になりますので、婦人センターに備えつけの備品とお考えになってもそれほど不自由はないと思います。

それから、収蔵庫、食器戸棚、冷蔵庫につきましても検討させていただきます。

それから図書資料コーナー、現在70冊をもっと多く充実したものにという御要望でございますけれども、この必要も私ども十分感じているところでございます。サロン風にお使いになって、ちょっとページをめくる本が70冊では、ちょっと少ないような気もいたしますので今後充実の方向で努力をいたします。

なお、本年度は冷暖房機を1台更新いたします。これは長い間の利用者の要望でございましたけれども、本年度これが実現をいたしました。

さらに4点目の、10月6日から10月9日の件でございますけれども、5周年記念事業につきましては、婦人センターを利用しております団体が中心になって実行委員会をつくっていただきまして、その実行委員会が計画をすることになっております。多くの方に婦人センターの存在を知っていただき、そして、婦人センターの事業にも参加していただく必要がございます。御指摘のとおり、ＰＲに今後努めてまいりたいと思います。

婦人センターの事業もバラエティに富んだものがそろっておりまして、講演会ですとか学習会の開催、これが年7回ほど予定をいたしてございます。

それから、婦人センターだよりの発行、これも年4回予定をいたしてございます。それから婦人センターの利用者の懇談会、いろいろ意見を聴取いたしまして、充実の方向でこれを生かしてまいるために行うものでございます。

それから婦人センター祭り、このお祭りは５周年を記念いたして、婦人みずからの手で開く予定でございます。この祭りと並行いたしまして、今まで以上に婦人センターと婦人の活動、日野市の婦人の活動についてＰＲをしてまいります。

この婦人センター祭りは御婦人たちの自主運営で行ってまいることを建前としております。もちろん行政側も側面的に支援をいたしてまいる予定でございます。

御質問の５点目、婦人センター便りの折り込みのお話でございますけれども、既に公民館便りは、たしか６回の発行のうち２回は折り込みをやっているように思います。公民館に問い合わせをいたしまして、効果のある方法で考えさせていただきたいと思います。

以上５点目まで、私の方からお答えを申し上げました。

○議長（黒川重憲君）　宮沢清子君。

○２番（宮沢清子君）　ありがとうございました。

私がお願いしたいのは、４点目の婦人センター祭りの支援のことですけれども、ＰＲはもちろんのこと、また多くの婦人の層の方に周知徹底をしていただいて、そして御来館願って、さらにそこから大きな広がりを持っていきたいということは皆さんも考えておりますし、私もそのように思っておりますが、何せ一つの行事をやることによっては予算が伴うことでございますので、最大なる支援をしていただくという形の面では補助金を、９月度の補正予算で気持ちだけでも結構ですからつけてあげられれば、また皆さんも大いなる希望を持ちながら運営をしていくことができるんじゃないかと思います。

また先日、府中の方が、日野に婦人センターがあるということで見学をしたいということで訪れたそうですが、そこに携わる方というか応対をされた方の声といたしまして、一体どこをお見せしたらいいかというような一惑の思いもされたということもお伺いしております。

さらには、最近あるお母様からの声でありますですけれども、カルチャーセンターに一生懸命通って自分の教養を身につけてきたけれども、最近子供が成長していく中で教育費への比重も大きく、また家のローンの重なりと、さらには主人の仕事が円滑に運んでいくようにということでのその面での経費というか、おこずかいと申しますか、そういった援助的なものもたくさん主婦の手に委ねられているので、こういった施設がさらに充実をされていくと、とっても希望を持って、また広く見識を高めていくことができるのでありがたいというお声も伺っておりますので、市長さんとして何か、この辺で御構想をお持ちであるかどうか、お尋ねしたいと思いますが，よろしくお願いいたします。

○議長（黒川重憲君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　婦人センターの５周年を期して婦人センター祭りを行いたいということを実行委員会の方々と、先般そのお話を伺いました。当初予算に計画として計上しているということではございませんが、できるだけの御支援はいたしますというふうにお答えをしたところでございます。その実行委員会の方々の計画の状況に応じて、今後十分対応させていただきたい、このようにお答えをいたしました。

それからもう一つの、将来へ向けての婦人総合センター構想、このことは、現在進めがあるというふうなお答えは、まだできないわけであります。私は、同じ敷地内にできます生活保健センター、その部分は、まさにこれは婦人センターの拡張部分といってもいいくらいの意味合いを持つものである、このようにお考えいただいて結構だと思っております。

そのような婦人運動、婦人を中心とするいろいな地域社会の運動がございますので、そのエネルギーを十分活用させていただきたい。そういう意味で大変期待が持てる、このように感じております。

今後の行政施策の展開と相まって、ぜひ日野市の特色のある運動が発展されますことを願い、またそのことに対しての共同の事業としての取り組みをさせていただきたい、このように思っております。

○議長（黒川重憲君）　宮沢清子君。

○２番（宮沢清子君）　大変ありがとうございました。

５周年、10周年、20周年に向けまして特段の御配慮をよろしくお願いいたします。

近年の急激な社会経済の変動に伴い、核家族化等の家族変動、婦人の高学歴化や高齢化社会の到来などで、婦人を取り巻く生活状況が大きく変化してきております。

また、多くの婦人が家庭から職場へ、あるいはボランティア活動へと社会参加意欲が高まってきておる中で、これらの対応として今後婦人はますます新しい知識、技術を習得する必要があり、長期的、計画的な学習需要が予測されますので、新しい時代にふさわしい婦人への施策の充実をお願いいたしまして、質問を終わらせていただきます。

ありがとうございました。

○議長（黒川重憲君）　これをもって17の１、婦人の幅広い社会参加を推進するために！の質問を終わります。

お諮りいたします。議事の都合によりあらかじめ会議時間の延長をいたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　御異議ないものと認めます。よって会議時間を延長することに決しました。

お諮りいたします。議事の都合により暫時休憩いたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　御異議ないものと認めます。よって暫時休憩いたします。

午後４時31分　休憩

午後４時58分　休憩

○議長（黒川重憲君）　休憩前に引き続き会議を開きます。

一般質問18の１、違法な給与制度「通し号俸制」の是正を急げの通告質問者、古賀俊昭君の質問を許します。

〔24番議員登壇〕

○24番（古賀俊昭君）　それでは、森田市長に対し一般質問を行いますので舌足らずの答弁に終わらぬようお願いをいたします。

市役所の三菱銀行側の玄関を入ってまいりますと、入ってすぐ左側に守衛室、宿直室がございます。その宿直室、守衛室の壁の上に一つの扁額が掲げられております。

説明を見てみますと、福島県二本松市長より寄贈を受けた「二本松藩庁前戒石銘拓本」と説明が書かれております。いわゆる石碑から取った拓本が額に入れて掲げてあるわけであります。この額に何と書かれているか、ということを皆様方御承知かと思いますが、改めて紹介をさせていただきたいと思います。

内容は、「なんじが俸、なんじが禄、民の膏、民の脂、下民は虐げやすくとも上天は欺き難し」と漢字が並んでおります。

福島県の二本松には、現在は城はありませんが、城跡は残っております。その城跡にある石碑の文章がここに二本松町より贈られて、森田喜美男日野市長は掲げられたと思いますが、世に言う戒石銘という石碑の拓本があるわけです。昔、この城に登城や下城をする際に二本松の藩士たち、さむらいたちは必ずこの碑を見たであろうと思います。

おおよそ、お聞きになってその内容はおわかりになったと思いますが、なんじが俸、なんじが禄と同じことを二度繰り返して言っております。そして、民の膏、民の脂とこれまた同じことを二度繰り返してあります。

今の言葉で言うならば、おまえの給料は、おまえの給料は、民、百姓の脂だよ、脂だ

よ、と言っていることになると思います。お百姓が働いて米をつくる、そしてその米を武士は、いわゆる俸祿、給料として領主からいただいていたわけであります。士農工商といって武士は一番上の階級に属していましたが、生産には直接携わっていなかったわけであります。しかし、もし領地を犯す者が仮にあるとすれば命を賭してこれを防ぐために、武士はその任に当たったわけであります。そしてその尊い任務に対して、その任務が尊いがゆえにまた尊ばれもしたわけであります。

しかし、武士は自分が非生産者であるということをやはり忘れてはならない。お百姓の労苦によって給料を得ている。そして生かされているということを常に考えていなければならない、忘れてはならないという教えがこの最初の言葉であります。

そして、「下民は虐げやすくとも上天は欺き難し」と結んでおります。これは、武士たちよ、考え違いをしてはいけない。仮に、例え百姓や町人は身分が低い者であっても、いじめたりばかにしたりするようなことがあれば、必ず天がそのことを許さないであろう。天を欺くことはできないんだよ、というその心得が述べられているわけであります。実に厳しい教えであります。

この武士に対する教えは、今日にもいろいろな意味で教訓を持っていると思います。市長はどのような意味で何を願ってこれを市の庁舎に掲げておられるか、一番最後にお聞きをいたしますのでお考えをまとめておいていただきたいと思います。

さしずめ、今申し上げましたことを今日の市政、現今の我々の立場に当てはめてみますと、こういうことになるだろうと思います。

あなたがもらっている給料は、市民が一生懸命汗を流して働いて納めた税金である。市民を欺いたりいじめたり、ばかにしたりすることは易しいけれども、天を欺くことはできないよ、市役所に勤める人は、このくらいの心がまえ、精神がなければ市民の信頼を失ってしまうのだ、こういうふうに私は解釈できるのではないかと思います。この額が掲げられている市役所にふさわしい市の体制機構、市政であってもらいたいと思います。

市民のための市政を願い、そして、この二本松の藩士たちが遠い江戸時代中期だと思いますが、年号は寛延と刻まれておりますので江戸の中期だと思います。この時代にながめた武士たちの心がまえを、私どもも今やはりみつめ直すことも必要ではなかろうかと思います。そういう立場で具体的に質問に入ってまいりたいと思います。

私は今回、違法な給与制度であります通し号俸制についてその是正を求めて、また質問をさせていただくわけでありますが、この件については今まで数回となく取り上げて

まいりました。３月議会でも給与制度の是正に向けての取り組みについてお尋ねをいたしました。

また日野市では東京都の地方課に対して、いわゆる是正計画も提出をし、その中に給与制度の見直しが載っております。

また、日野市行財政調査会の最終答申、これにも給与制度の見直しが求められきちんと表記をされております。この最終答申を受けて日野市行財政改革に関する基本方針が決められました。昭和62年、ことしの２月６日だったと思います。決められて私どもに配付をされました。２月６日です。

余談になりますが、本来ですと推進要綱が前年の１２月１９日に行政改革の推進本部で一度は決定しておりましたが、市長がこの文書は無効だとして取り消したものもございました。そういういきさつもあったということをつけ加えておきます。

また昭和60年の２月１日には、職員の管理職の皆さんの７割以上の方が市長に対して申し入れを行いました。これもその中で、給与制度の確立を図るために責任と職務とに応じた給与制度を確立してもらいたい、つくってもらいたいということで、給与制度見直しを求めた内容も含まれておりました。

こういった一連の通し号俸制を全面的に改めるための動きが今日まで議会内外であったわけであります

御承知のように給与制度の運用の適正化については、大きく分けて二つございます。一つは給与水準の是正であり、二つ目は給与体系の改善、是正であります。今回は給与体系の件についてしぼってお尋ねをいたします。つまり給料表の全面的な見直し、違法な通し号俸制から職務給に改めるための取り組みについてであります。

御承知のように日野市では今日まで、森田市長が市長に初当選をされて数ヵ月をして従来ありました給与制度は改定され、そして今日通し号俸制と移行していったわけであります。今日の通し号俸制は年齢給であります。いわゆるポストに関係なく、何歳で就職して何年間勤務したかによって給料が決まるわけであります。給料の上がり方が１等級から５等級まですべて同じになっております。つまり、号級間の間差が等しいわけであります。こういう給与体系でありますので勤務年数が１年ふえるごとに、部長や課長の役職には一切関係なく１号級ずつ昇給をいたします。

ですから、今申し上げましたように、勤務年数が同じであるならば、管理職手当を除いて本給が全く同じという、異常な給料表を日野市はとってきているわけであります。これを異常と思わない人は、これを異常と私は思います。この声は、つとに行財政改革

を求めるさまざまな内容の中でも退職金の是正とともに大きなウエートを占めて、その是正が急がれなければならないということが、これは私ども周知の事実だと思っておりますが、なかなか日野市においてはそのことがはかどっていない。

こういうことで、ひとつ今回市長に明確に御答弁をいただいて、この違法な給与制度についてはどう今後決着を見ていくのか、具体的にお聞きをしてまいりますので、よろしくお願いをいたします。

まず最初にお尋ねをいたします。

森田市長は、毎年新年度予算案の事前説明をそれぞれの会派ごとに開いておりますが、ことしは私どもの会派に対しては２月10日火曜日午前１１時から説明会が持たれ、私も出席をいたしました。その折り森田市長は、職務給の提案を６月議会にはする、６月議会には必ず職務給の提案をいたします、とお話がございました。私は、その時期にまで、いわゆる時期にまで、６月議会という期限まで触れた市長の言葉から、市当局側の改正のための作業や職員組合との折衝も、ある程度の進展が既にあるだろうと判断をし、３月議会を経て今６月定例会を注目をしておりました。

しかしながら、今般送付された議案の中には、この違法な通し号俸制を改めて職務給を導入すべき給与条例の改正案は含まれておりませんでした。

そこで最初にこの点について、つまり今議会に、地方公務員法の定めに沿った職務給の提案がなぜできなかったのか、理由は何かを経過を追って釈明願いたいと思います。

２番目の質問は、職員組合との交渉経過についてお尋ねをいたします。

御承知のとおり職員組合はかねてから、職務給を許せば暗黒の職場になるなどと性懲りもなく主張をし続けてきております。違法な通し号俸制の廃止に反対をしてきましたが、昭和60年12月の東京都地方課への給与、退職金の是正計画提出後、職員組合との間でどのような話が交わされてきたのかをお答えいただきたいと存じます。

３番目に、市側が現在考えている職務給とはいかなる内容のものかについて説明をお願いいたします。

４番目に、給与体系の適正化を進めるための、つまり職務給に改める給与条例の改正案をこの市議会に提出するのは、果たしていつになるのか、その期日についてお尋ねをいたします。

５番目に、特殊勤務手当の件について質問をいたします。本来、著しく不快、困難、危険、また劣悪不健康な業務に携わる場合に、これが要件とされて支給が許されている特殊勤務手当に対する見直しも行財政調査会の答申、また基本方針の中にもうたわれて

おります。

現在、この特殊勤務手当の見直しについては、どのような形で推移しているのか、この点について御説明をお願いをいたします。

最後に、夏休みについてお尋ねをいたします。

これも、今まで再三にわたって私がお尋ねした件でありますが、いよいよ７月１日から年次有給休暇とは別に、現在9.5日が昨年は認められておりましたが、有給の、いわゆる条例にきちっと定めのない休みが、組合と市当局との間でいろいろな折衝の末、付与されております。ことしの７月からの、いわゆる有給夏休みの取得については、議会においては圧縮の方向で、削減する方向で取り組むという決意は何回となく述べられたわけでありますが、果たして今回のこの有給夏休みについては、どのような方針で市側は望んでおられるのか、この点について御答弁をお願いしたいと思います。

以上５点、御答弁をお願いいたします。

○議長（黒川重憲君）　古賀俊昭君の質問についての答弁を求めます。総務部長。

○総務部長（山崎　彰君）　総務部長お答え申し上げます。

最初の給与体系から出ました各会派に対しまする６月期に明らかにしていきたいということの市長の御答弁でございますが、それについて鋭意努力はしてまいりました。しております、現在も。しておりますが、やはり給与、勤務条件につきましては、団体交渉という一つの大きな山があります。それに理解されないとなかなかこれはできませんので、そうしたことで毎週これらにつきまして、これは水曜日ですか、賃金検討委員会、両方から委員を出しまして、そしてこれらの問題、給与にしても、それから夏休、それから特勤にいたしましても進めてまいっております。

それで、今御指摘のありました期日につきましては、確かにそういったこともあったかと思いますが、なお努力中で、何とかこれを早期に提案させてもらいたいという努力を今しております。

それながら、今お話の中でありました60年11月に都の方に、これは26市全部でございますが、各市それぞれの給与改定計画というようなもの、あるいは市によっては是正計画というようなものを出されております。その中で、これは３月の議会にも議員さんから御指摘がありましてお答えいたしましたですが、９項目の大きな項目でございます。確かにこの項目それぞれ一つ取りましても、行財政答申に基づく改正におきましても非常なウエートを持ち、あるいはエネルギーを費やすものでございますが、そうした中で現状におきましては、９項目のうち６項目、ともかくまがりなりにも何とか推進をして

まいりました。

しかし、これらほとんどが、やはり団体交渉という労働基本権に基づくものによって動いておりますので、相手方があってのことでありますので議員さんが御指摘になされるように非常に遅れて、遅々として進まないじゃないかというお叱り、これは十分甘んじて受けます。受けますが、そうした中での苦労をやってまいりました。

そして改定計画でございますが、簡単に申し上げますと６ヵ月延伸、それから初任給基準の１号俸引き下げ、それから高齢者対策、これは58歳の昇給停止、55歳の昇給延伸ですね。それから通し号俸制の廃止、それから特勤――今申し上げました特殊勤務手当の見直し、退職手当、それから調整手当、普通退職というような項目でございます。

こうした中で、今言いましたように通し号俸制が残っております。これは非常に、やはりボリュームのある、そしてまた難しい問題でございますが、昨年の１月に組合に提示はしてあります。そして過日、５月におきましても、さらにこれについての検討、見直しということでの提議をいたしました。

そうした中で、現在進めております給与の状況でございますが、賃金検討委員会という一つの、組合からの代表、それからうちの方の職員課ということでやっております。その中で一、二の案を提示いたしまして、そして今進めておるというような状況でございます。

２番目の組合交渉の経過ということでございますが、前にちょっと触れましたが、この改定計画以後これらにつきまして、それぞれの項目に基づきまして、例えば退職金手当というものも２年もかかりました。かかりましたけれども、何とか議会の御理解を得られるような形で決着をしたというようなことで、非常に、この時間――それから、私どもが最初計画しました３年間でやりますというような、計画でございましたんで、それがやはり交渉、あるいは事務折衝、あるいは検討という中でのいろいろの時間、そうしたもので難しさがありまして時間が延びておりますが、これを一つ一つとりましても、全部それを放棄してやっているのではなく、既にそうしたものは提案しながら逐次やってきたということでございます。

この点の組合との交渉経過につきましての御理解を得たいと思っております。

次に職務給の内容でございますが、今申し上げましたように非常に微妙な段階に差しかかっております。これは申し上げます。そのために、これの内容につきましては、ここで発表ということを控えさせてもらいたいと思います。それなりの努力をして、今申し上げましたように一、二の案というものを出しましての話し合いを進めておりますの

で、お願いいたします。

次が、4番目の給与改定はいつかということでございますが、先ほども6月という市長の目安でございましたけれども、これも鋭意努力して早い時期に、ともかくこれをのせていきたいということで、改定計画におきましては、62年度ということになっておると思います。そうした中で今年度何とかひとつ結びたいということで、今、職員課が全力を挙げて組合と話し合いをしておる、あるいは事務折衝しておる段階でございます。

次が特勤、特殊勤務手当の件でございますが、これは御承知のように条例に33の特殊勤務手当がございます。それで、これはほかの議員さんからも前に御質問がございましたんですが、やはり使ってないものもあります。それから当然、手当を出さなくてもよいというような事務的なものもあります。そうしたものの見直しで、これも全面的に改正して項目を33ということに限らず、これをしぼる問題、あるいはまた、今ある手当をさらに――もう5年も前の、あるいは10年も前のことでありますので、非常に金額的に少額のものもありますので、そうした金額の改正というようなものを今組合とやっております。そうした見直しを行っております。

それから、6点目の夏休でございますが、御承知のようにこれは過去何回も夏休の是正ということで、最終的には東京都の、当時は6日でございます。今は5日になっているそうです。そうしたところにもっていくというようなことでの努力をしてまいりました。

そしてこの問題につきましても、過日の期末勤勉手当の事務折衝の段階で、私の方からある程度の数字を出して交渉に臨みました。そして何とかということでやりましたんですが、今、これも非常に微妙な関係でございます。削減ということは言えるかもわかりませんが、今それらの、7月1日から迫っておりますが、これも何とか削減、少しでも削減ということでの努力を今やっておりますので、これはもう少しの御猶予をいただきたいということでございます。

以上、雑駁でございましたが、6点につきまして私の方からの経過及び現状をお知らせいたしました。よろしくお願いいたします。

○議長（黒川重憲君）　古賀俊昭君。

○24番（古賀俊昭君）　それでは、再質問をしなくてはならなくなりましたので何点かにわたってお聞きをいたします。

まず最初の、6月今議会になぜ市長は、私どもの会派、及び私も含めて何人かの議員がこのときは同席していたわけでありますが、その席で、6月議会には職務給の提案を

する、そういう時期まで明言をされた、この約束が、言明されたことが果たされなかったという点については、これは総務部長が別にお答えにならなくても、やはり市長から御回答をお願いいたしたいと思います。

厳密に言えば森田市長は私と私の所属する会派に対してうそを言ったことになるわけであります。その点を留意をして御回答をお願いいたしたいと思います。

それから、現在この異常な通し号俸制を日野市は続けているわけです。まだ進行形の状態にあるわけですが、全国的に見まして通し号俸制を採用している市、これは大体どのくらいあるのか、また東京都下26市ではどうなのか、この点についてお答えをお願いしたいと思います。

それから2番目の、組合との交渉経過でありますが、いろいろ難しい状況に立場としては、総務部を中心に職員課の皆さんが当たっておられると思いますが、そういうものはあると思います。しかし、どのような、具体的に話し合いが行われているのかという点については、もう少し具体性を持って御回答をお願いしたいと思います。

つまり今までは、こういう給与制度とか職務に関してはとかく納税者の目とは全く別の場所といいますか、目の届かないところで密室交渉的に行われたということも言えると思います。決まったものが議会に出されてくる、よくその経過もわからないまま——議会のほうにもこれまた責任があるわけでありますが、交渉の経過が、よく納税者、市民の側から見えなかったということがあります。

現在の交渉の内容について具体的に今お答えになったつもりかもわかりませんが、1点だけ確認をいたしますが、職務給を組合に対して、職員組合に対し正式に提示をしたのは、いつなのか。この点について提示がなされているから今正式交渉をやっているということが言えると思います。この提示の時期はいつかをもう一度お聞きをいたします。

それから、組合に対してはいろんな交渉をやっておられるということで、組合の幹部及び組合の重立った人たちは市がどのような方針でこの給与の是正に臨んでいるかということは多分承知しておられるだろうと思います。しかし、組合とは何回交渉されても職員組合以外の、つまり管理職を含む一般の職員に対する給与の是正方針のようなものを示しての説明会、こういったたぐいの機会が持たれているのかどうか、この点についてお尋ねをいたします。

先ほど触れましたように、昭和60年の管理職の有志の皆さん7割以上の方が署名をして申し出られたその内容を見ますと、十分に管理職に対して説明が、行政上の運営について全般について、説明がなされていないというような内容がございます。こうした職

員の皆さんにとっては、非常にかかわりのある給与という問題を取り扱う以上、管理職を含んだ職員の皆さんにも組合とはまた別の次元で説明の場を持つべきではないか、と私は思いますが、そうしたことが行われているかどうか、この点について再質問いたします。

次に、市が考えている職務給の内容については、今微妙な段階だから具体的にはこの場では言明できない、答弁できないというお話でございました。

しかし、職務給という言葉で呼ばれているものにも種々さまざまなものがございます。26市の中でも、職務給だと思って議会もそう思い議決をし、いざ実施をしようという段になって自治省や東京都の方から、これは職務給と呼ぶには内容が非常に貧弱過ぎる、改正の内容が貧弱だということでいまだに個別指導を受けている自治体もございます。

そういったことで職務給と一口には言いますが、具体的にどのような方針、内容で組合との話をしておられるのか、ある程度の原則をここできちんと示されるべきだと思います。

行財政調査会の答申を受けて決められました基本方針の中でも具体的に書かれております。「給料については地方公務員法に定める給与決定原則の趣旨を尊重し、給与水準の是正、給与制度の適正化を図るため現行の給料表を職務の内容、責任に応じた職務給に改める」こうなっております。本来ですと、この後に具体的に改善事項が書かれていたわけでありますが、組合が反対するからと言ってその改善事項がカットされて我々に配付をされました。この改善事項についてもぜひ我々に見せてもらいたい。目に触れることができる資料として、私、予算委員会でお願いをしたわけであります。

その結果、部内検討資料として行財政改革に関する要綱から切り離された、基本方針から切り離された改善事項の中を見ることができました。これには職務給の導入については具体的に三つ挙げております。

一つは、額の設定は国や都に準ずる。2番目に、行政職、医療職の給料表を職務に応じて分ける。初任給の格づけは国や都に準ずる。このようになっております。つまり、この改善事項に沿った日野市行財政改革に関する基本方針を受けて内部で検討するためにつくっておられる資料に、こうあるわけです。これらに沿った内容での職務給が、今、市の方では考えられているのかどうか、こういうことについては、やはり議会できちんと御答弁されるのが私は当然ではないかと思います。

つまり、一般行政職と現業職とを給料表の上でこれを分離するのかどうか、分ける方針で臨んでいるのかどうか、この点、まず御回答をお願いしたいと思います。

次に給料表の数であります。分離をする考え方が果たしてあるかないかわかりませんが、分離をするとすれば、以前は五つの給料表でやっておりました。森田市長さんになってこれを一本にしたわけでありますが、今後日野市が取り組んでいく職務給の導入に当たっての方針の中に、例えば市立病院で働いておられる看護婦、または特殊な技能をお持ちの技術者、それから教育職等を給料表の上で分けるのかどうか、そうした考えはあるのかないのか、この点もお尋ねをいたします。

次に、等級の新設ということが是正計画の中にはうたわれているそうであります。今、是正計画の内容を総務部長が御説明になりましたが、給料表における今の５等級を等級を新設して六つないし七つにするようなそうしたお考えがあるかどうか、等級の新設については含まれているのかどうか、これをお尋ねをいたします。

それから、私は市が今考えられて進めている職務給というのは、変に勘ぐってはいけないんですが、非常に安易なものではないかと思います。その一つの危惧するところの中に、この各号級間の間差をどのように見直すかということがございます。この間差の見直しがないと職務給とは言えないわけですので、市は各号級間の間の金額の差をどのように見直すおつもりなのか。

例えば、１等級、２等級、部長職、課長職給についてのみ見直すようなお考えなのか、それとも全体を含めて、例えば係長さん以上はきちんと直しますというような方針がおありなのか、こういった点をはっきりしていただきたいと思います。

それから、年齢別の最低保障というのがございます。これが一つのがんになっているということは、これは組合も多分認めているところではないかと思いますが、この取り扱いについてはどのように今お考えになっているのか。

それから最後に、職務給の内容についての最後の再質問で、現在は管理職手当が、他市に比べればかなり高い額の管理職手当が支給されております。率は高いわけです。これは、現在の通し号俸制のもとでは当然のことだと思いますが、職務給が導入されれば、例えば部長職、課長職は他の等級とは昇給の率が高くなるわけです。金額が１号級上がれば他の４等級、５等級に比べて金額は多くなります。こうした場合には、管理職手当の取り扱いについても多少手が加わるのではないかと思いますが、この点については職務給の中にどのように含まれてくるのか、この点、市の考えている職務給の内容についての再質問といたします。

次に，いつ議会にこの給与体系を適正化するための通し号俸制を廃止する職務給にもっていく給与条例改正案を議会に出すのか、ということでありますが、具体的な期日につ

いては、今、総務部長はおっしゃらなかったわけであります。早期に提案をしたいということで答弁に前進がございません。

これが余り遅くなると62年度のベースアップの問題が出てまいります。ベースアップと職務給導入がかち合いますと、当然職務給を導入することによって各基本となる給料は下げるわけにはまいりませんから、多少上がるということも出てまいります。これプラス給与改定、つまりベアが決まるとかなりの率のアップが予想されるわけであります。ですからベースアップのいろいろ具体的な詰めの前には、少なくとも給与の条例改正案を出して職務給を決めないと、ことし提案をする、提出を早期にするという今の部長の御答弁は、これまた怪しくなってくるわけであります。

今、総務部長は改定計画では昭和62年度に通し号俸制廃止ということをおっしゃったんですが、これは昭和61年度というふうに改定計画ではなっております。つまり、本来ですと昨年度、通し号俸制は廃止されていなければならなかったわけであります。よく公約違反とか、また約束違反というようなことを言う方がありますが、森田市長は市や市民や、それを含めた東京都、自治省等にこれらの是正計画、改定計画を出して、日野市の給与制度はこのように変えていきます、ということを約束をしているわけであります。約束に反するということはいけないというのは、よくいろんな方がおっしゃいます。この計画内容から後退をしてきているということについて、昭和62年度が最終年度でありますので、今申し上げましたようにベースアップ等の問題が、これが具体的に組合との間で詰めに入ってくる時期には、これは出せないということに私はなるのではないかと思います。

この点について残りの定例議会は９月、12月ということで二つしかありません。臨時議会も予想されますが、その辺についてはどのようにお考えなのか……。２月の時点では６月に出すということをはっきりおっしゃっておりましたので、現時点ではもう少し責任を持った御回答がおできになるのではないかと思うわけあります。

ちなみに改定計画では、この通し号俸制の廃止を含む計画内容について、このように書かれております。「昭和60年度より３年計画で等級の新設、行政職と技能職の給料表分離、最低年齢別保障の廃止、通し号俸制の廃止を行う」このようにはっきりと、非常に具体的に書かれているわけであります。この改定計画の内容が条例化されて提出される時期について、もう一度お答えをいただきたいと思います。

次に特殊勤務手当についてであります。

今、これも組合との間でお話し合いになっているということで御回答がございました。

現在33ある項目の中には既に使われていないものもたくさんございます。総務部長は5年か10年前というふうに、非常に大ざっぱにこの特殊勤務手当の支給額が決まった時点をおっしゃったんですが、これの最終改正は昭和49年でございます。かなり大昔のことであります。ですから、見直すということであれば当然もっと早く、議会の指摘もございましたし、手をつけておかれるべきであります。

しかし、今、幸い組合との間で話が詰まってきているようなこともおっしゃいましたので、もう少し具体性を持った御回答をお願いするために1点だけお聞きをいたします。

それは、昭和61年度の特殊勤務手当の支給について職員課での資料をいただきました。支給職員数は705名、これは医師の方も含んでの数であります。そして支給された手当の総額は1億221万8,290円ということで、かなり金額的には多いようでありますが、これには市立病院関係の医師、看護婦の方の特殊勤務手当がかなりのウエートを占めております。大体80%近くを占めておりますので、これを除きますと大体金額は2,100万余になるわけであります。

そして支給対象者も、医師、お医者さんを除きますと578名ということで受給対象職員数の割合は40.8%ということになります。この特殊勤務手当を受けている職員数の比率を大体どの程度に抑えたい、こういう数字を目標にしたいというような何か具体的な見直しにあたっての数字があれば教えていただきたいと思います。

それから、33項目ある中には、先ほどもおっしゃいましたように使われてないものも幾つかあるわけです。例えば、「動く窓口車」の乗務手当、これらについてはもう既に「動く窓口車」は走っておりませんので、支給のしようがない。こういうことで、こういうものは当然削除されると思いますが、具体的に医師の関係、つまり市立病院の医師の方の特殊勤務手当を除いた部分で今検討の俎上に上がっているものはどういうものなのか、この点についてお尋ねをいたします。

次に夏休みであります。

夏休みについては、今交渉しておられるということで、少しでも削減の方向で努力をしたいというようなお話もございました。

日野市は現在、先ほど申しましたように9.5日ということで、26市の中でも多い部類に入っているわけであります。以前、助役会でも将来は東京都の5.5に統一していこうという意見の一致を見ております。9.5から5.5に下げるには、かなり、今回組合の理解も得て、職員の皆さんの了解も得て日数の圧縮について合意がないと、とても5.5には牛歩の歩みで、近づくのはいつのことになるかわからないわけであります。

これも、やはり市長の毅然たる態度、また、もちろん議会の姿勢もこれもかかわってくると思いますが、私どもは再三にわたってこの点を取り上げております。市の方でもきちんと、この点についてはこう臨むというものをお持ちにならないと、9.5日が59年から毎年61年昨年まで続いているわけです。

市長のお考えでも結構でございます。この点についてお聞かせをいただきたいと思いますが、参考までに昭和61年昨年の夏休みの消化日数は、9.5日の有給夏休みが勝ち取られ、全体で9.21が平均をして消化されました。消化率は97.2%ということで、かなりの皆さんが、ほとんどフルに使っておられるということがわかります。

いつも問題になることでありますが、いわゆる年休との絡みであります。年次有給休暇は、御承知のように20日間認められているわけであります。これをもう少し十分に活用することによって、夏休みの9.5日を減らしても、実質的には同じような連続しての休みも可能でしょうし、また、夏のいろいろな、さまざまな厚生行事に参加されることも可能だと私は思います。

ちなみに、年休の消化状況、昨年は部長さん、課長さんは、消化率が60.6%、平均取得日数が12.1日となっております。係長さん以下は16.1日で80.3%、全体で取得日数15.8、消化率79.0%となっております。

このことから見ますと、まだ四、五日は年休の消化が可能だということが言えるわけであります。つまり、年休を有効に完全消化を指導し使うことによって、いろいろ批判の強い、やみ夏休みなどと言われるような、こうした条例上の明記のない夏休みを今後も続けるのではなくて、この見直しをここできちんと一つの方向として組合にもお出しになる、このことが肝要ではなかろうかと思うわけであります。

先日、読売新聞の6月16日の夕刊に夏休みについての記事が出ておりました。「夏休みを連続7日間とろう」電力労連が休暇闘争ということで、欧米から働きバチ日本人に対するいろいろ批判が強い中で、長期休暇をとることも内需拡大の一策ではないかということで、こういった休暇闘争があるという記事であります。

しかし実際は、今、労働省の関係の団体の調査を見てみましても、実際は一般の民間で働いておられる皆さんの休みというのは、諸外国のようにいきなりとれるような状況にはないわけです。

ですから、確実に民間と流れをそうたがわずに、市の職員の皆さんも堂々とお休みがとれるようにするためには、やはり、この年休の活用ということを中心に据えた有給夏休みの見直しが、私は必要ではないかと思うわけであります。

この点について御回答をお願いいたします。

以上、再質問です。

○議長（黒川重憲君）　総務部長。

○総務部長（山崎　彰君）　総務部長でございます。

それでは、逐次お答え申し上げます。

まず最初に、異常なということで全国でどのくらい、それから何市くらい、26市のということでございますが、最初に数字だけ申し上げますが、全国的なことはちょっと把握できませんが、26市では過去に12市ありました。現在７市ということであります。

それから次に、職務給のいつかということですが、その前に、この職務給の前の、私どもは準通し号俸制と言っておりますこの給与体系でございます。これは３月に市長もお答えをしておりますように、やはりそれなりの理由があったということで、49年からこれはできたものでございます。

それでは、どういうことかと言いますと、それは現行の制度このものにつきましては、まず法形式で定められた趣旨によってこの給与体系はできたということで、２点ばかりおっしゃいました。各自治体、団体の自治を尊重した条例制定の立法措置であるということ、それから、この給与決定については、議会に正式に提案して決定してもらった、というようないきさつがある、そうした点におきまして、市長が３月にお答えしてありますように、それなりの当時の理由があったということでございます。

そうした中で、行政改革、あるいは時世の変化に伴いましての給与の見直しというものがなされてきたということでございます。

それで質問の方に移らせていただきますが、職務給の提案をしたのはいつかということでございますが、これは先ほども申し上げましたが、去年の１月の６日か７日でございます。そこで正式に三役に提示してあります。

それから２番目が、管理職についての説明ということですが、これはどうなのかということです。確かにあの大きな闘争をやったときには、それを説明するだけのものは時間的余裕もありませんでした。そうした中で管理職の方々のああいう行動もあったわけです。それを踏まえまして、その後におきましては、その都度、前後する場合が多少あったかもわかりませんが、説明会を開きまして給与、あるいは退職金というようなことについて説明会をしました。最近では、３月上程することがきまりました退職金手当の条例につきましては、３月の初めに課長補佐以上と思いますが、説明会をやはりしております。あのときからの反省を踏まえまして、そうしたことでやっております。

その次に3番目ですが、内容について具体的にもう一歩踏み込んだ答えを出せということでございます。

確かに職務とその責任においてこれは職務給というものが出てくるわけでございます。そうした中で、先ほども申し上げましたが、私ども準通し号俸制と申し上げておりますのは、やはりうちでは一般職とそれから医療職が別であるということで、完全なる1本ではなかったということで準通し号俸制であるということ。それから医療職につきましては看護婦、そうしたものについては考えられないのかということで、これらもやはり、この見直しの中ではそうしたものを考えていきたいということでございます。

それから初任給の問題、それから一般と現業職との問題、これらについても検討はしております。それから等級のふやし方、この等級のふやし方につきましては、やはり3月の議会で古賀議員さんからの質問で私は答えてありますが、東京都や何かの指導もございまして、今、現在、課長補佐職がありますので、こうしたものをこれらの等級の中に入れていきたい、ということでのお答えをいたしました。それが今現在、まだやはり微妙なところであります。それ以上のお答えは、ちょっと踏み込みができませんので、御了承願いたいと思います。

それから4番目の等級の新設です。そうしたことでございます。

それから間差の見直しということでございます。昇給間差、当然それは職務給になれば出てくる問題でございますが、それが幾らになるかということは別の表でございますけれども、そうしたものは当然出てくる問題でございます。

それから年齢給に基づきます1歳1号俸で26歳まで1号俸、これが問題のネックになっている。確かにそれはあります。そうしたことでの対応の仕方で初任給を1号俸下げまして、それに基づく方策というようなことで、今これも考えてはおりますが、26歳以上になりますと、2歳1号俸というようなことでなっております。そうしたものを検討はしております。

それから管理職手当の是正でございますが、これは私もたびたび議会で御説明申し上げ、また御理解を賜っておるんですが、確かに日野市の管理職手当の率というものは、25、20というようなことで非常にほかの市と比べると高いと言えますけれども、現在の給与体系で、これもほかの議員さんから質問も出ましたんですが、1等級の一番上の数字を求めまして各市との関係を調べますと、その当時でございますが、2年前でございますが、2万円の差があるというようなことから、本俸ですね、本俸で2万円の差があるということでございます。

そうした中で、必ずしも、もと数の本俸の数字が低いのでそれに掛ける手当というものが、パーセントが多くてもそれがほかの市と20%、あるいは25%の関係でそれほどないんじゃないか、というような御説明を申し上げました。だからといって、それが私はいいとは申しません。

それで今後につきましては、これらの見直しもやはり当然していかなければいけないということで、これらの見直しの表というものをどうするか、ということで検討に入っております。

それから、8番目でございます。古賀議員さんはベースアップが62年度末に行われると、それに基づきまして、やはりその前に職務給はどうしても必要だ、ということでございますが、私が過去にやった経験では、やり方によるんですが、ベースアップとタイアップした場合の方がかえってやりやすい、という問題もございます。というのは、それに基づいての表の作成ということもできますので、この点につきましてはまた事務サイドの考えもありますので、今、古賀議員さんの御意見として承っておきます。

ただ、この職務給を導入することによりまして、ここで一言申し上げますが、ラスパイレス111.5でございます、現在。それは是正団体、指導団体としては112が今言われておりますが、それより下がりました。そうした中でも111.5でございますが、これらの職務給導入によりましては、多少上がってくるということは否めないと思います。

これにつきましての東京都の説明というものについては、過去に私が職員課長時代に一度行ってそれを説明しております。その当時の地方課長もそれは了解されておりました。そういうことで、ラスパイレスというものは、やはり上がってくるということだけ……。それがどういうふうになるか、ということはちょっと申し上げられませんが、上がってくるということです。

その次に特殊勤務手当で議員さんから言われたのは、医療職、あるいは人数、そうしたものを引きますと非常に少ないということから、職員数を抑えるということでございますが、この項目によりまして、そこにおきまする職員配置が、ときには移動し、ときには増員になり、ときには減少するという経過をたどりますので、職員数でこれを抑えるということは、ちょっと無理じゃないかというふうに思っております。

なお、そうしたことについての採用的な問題につきましては、私ども提言としてそれを受けていきたいと思っております。

次に、夏休の削減でございますが、確かにこれにつきましては、長年にわたりまして団体交渉した中での力関係でやってまいりました。しかし、力及ばず今まで9.5という

数字でございます。何とかここで、それを組合の御理解を得ながらやっていきたいというふうには思っております。

それから消化でございますが、考え方として今議員さんがおっしゃられますように、夏休ということでなく年休を中心に据えたものにしろということでございます。確かに数字上出ますと、夏休は非常に効率がいいあれでございますが、97.2という、全体でございます。年休におきましては79.0と、非常にそこに4日ないし5日間の捨てる年休が出てきます。それから、また、部課長においては8日も捨てているというような現状でございます。

これらにつきましての考え方、そうしたものも、夏休を減らす反面、そうしたもののとり方、当然出てくるわけでございますので、それらにつきましての話し合いというものも今後進めていきたい。これは提言というよりも一つの、古賀議員さんの御意見でありますので、これを踏まえてやっていきたいというふうに思っております。

○議長（黒川重憲君）　古賀俊昭君。

○24番（古賀俊昭君）　細かく御答弁いただきましてありがとうございます。私がお聞きしていることの中でポイントは、果たしてどういう内容の職務給が出されてくるか、つまり不十分なものであればせっかく――聞きますと昨年の1月に組合に対しては正式に提示をしているということで、もう1年以上、交渉の経過があるわけですね。せっかく時間や、いろいろな労苦を重ねながらまとめたものが、きちんとしたものでないと、さらにまた、同じような苦労や努力が必要になってくるわけです。ですから、市が今求めている職務給というものはどのような内容を含んだものかということを、私はある程度細かく知りたかったわけであります。

はっきりした点とそうでない点が幾つかありますが、もう一度確認をいたしますが、まず、この通し号俸制を今採用している市というのは26市に限って言えば7市、26市中の7市ということで、もう少数派に転落をしているわけであります。

また、職員課で同じく調べてもらいました全国における各自治体の給料表についてでありますが、国と同じ給料表を使っている自治体、これが72%、全自治体の72%。国に準拠している給料表を用いているところが19%、あわせて、国と同じものか国に準拠しているとしているものが91%、つまり9割を超えているわけです。残りの9%が独自の給料表といいますか、是正が求められている給料表、つまり、わたりや通し号俸のような給料の体系の中で給料表を持っているということで、わずか9%、1割を切っているわけですね。その中に全国的に見ても日野市が入っているということで、この是正は急

がなければならないわけです。

特に再三申し上げておりますように本来の計画では――市が定めた計画です。だれも人がつくったわけじゃないんです。61年度、昨年度この通し号俸制については、廃止をするということになっておりました。もう1年後退をして、ことしは最終ラウンドになっているわけでありますので、この提案の時期については、やはりはっきりと心づもりを市の方にお持ちにならないと、改定計画どおりにはいかなかったということにもなりかねないわけでありますので、この点を強調しておきたいと思います。

ちなみに、御承知のように退職金についても、日野市は64年度に68ヵ月、都なみにするということで、計画を都の地方課に出したわけですが、この間、3月の条例改正でもおわかりのように、これも2年、日野市の場合には後退をして是正計画、改定計画の内容を実行できなかったわけであります。

こういうことで、給与についてもことしが最後の年度に当たっておりますので、この点ぜひ年度をたがえないように実行をしていただきたいと思います。

それから一つ、ベースアップとの絡みで、むしろ時期的には重なった方がいいというお考えを示されましたが、私がいろいろお聞きをした範囲では、都のこういう給与関係に携わっておられる方等では、そのラスパイレス指数との関係もあって、できればベアの時期とは、ずれることの方が日野市にとっていいのではないか、というお話がございました。参考までに申し添えておきます。

それから一般職、いわゆる行政職と現業職のまず大きく給料表を分けるのかどうかということについては、はっきり部長はおっしゃらないわけですね。そういう考え方ももちろん否定はなさらないわけですが、例えば専門職、看護婦さんや先ほど申し上げましたように教育職のような方を分けるのかどうかということは、考え方としては賛成なさっていますが、今回の市が考えている職務給の中に、これが果たして盛られているのかどうかということについては、それをお触れにならないわけです。目指すということで、いったんここでは今の給料表を多少手直す程度で、まず第1ラウンドは終わりにして、今後こういう給料表の分離、幾つかに分けていく、もともとあった給料表のような形にするのかどうか。組合はどのような主張を行っているか、この点についてもう一度御回答をお願いをしたいと思います。

それから、年齢別最低保障のことについても検討はしているということでございますが、このことについては、今回市は、ぜひ実行、実現させたいということで、近々提案されるであろう給与条例の改正案の中に、こういうものも含ませるおつもりなのかどう

か。遠い将来のことではなくて、目前の市が求める給与のあるべき姿には、この年齢別最低保障のことについてはどのようになるのか、この点、お話をもう一度承りたいと思います。

特に今回の広報にも出ておりますが、市立病院では看護婦さんをいつも募集をしております。定着率が悪いということで、長くお勤めの方もいらっしゃいますが、おやめになる方もかなり大勢いらっしゃる。こういうことで、やはり給料の面でのしかるべき処遇ということも大切だと思います。

一般の、例えば看護助手の方なんかと現業の方と同じという形の中では果たして看護婦さんたちに、ぜひ日野の市立病院においでくださいと言っても、そういった点、市の方の受け入れ側に何か問題があって、何か空回りをするようなことがあっては、やはりせっかく来ていただいても市の方の対応としては、また批判を浴びるようなことになるわけでありますので、給料表の分離についてはどこまで考えているか、きちんとお答えをいただきたいと思います。

それから、私が管理職手当の取り扱いについてお聞きをしたのは、理想的な、理想的と申しますか、本来のあるべき給料表に戻れば、１等級と５等級では当然昇給の間差が違うわけですから管理職手当に当たるものが既に給料表の中に含まれているわけです。ですから現在ある管理職手当は、今の通し号俸のもとでは、これはぜひなくてはならないものですし、率も決して高いとは言えないと思います。

しかし、職務給の給料表ができあがった暁には、やはりこのままの管理職手当の形で残すということはできないのではないかと思いましたので、どのような取り扱いをお考えか、ということをお聞きしたわけであります。御回答があったらお聞かせをいただきたいと思います。

それから、この通し号俸の廃止、そして職務給の導入については、導入にはそれなりの通し号俸にも理由があったというようなお話もございました。そして、今日まで10年以上にわたって森田市政下ずっとこれが続いているわけであります。今、部長や課長の皆さんにも給与改定の内容について、方針が説明をされているというお話でございました。まことにこれは結構なことであります。

以前、昭和60年にはこういった点の説明も全くないということで、管理職の皆さんが署名までされたという経過もありますので、ぜひ、こういった点、大いに参考にしていただいて、きちんと給料にかかわる問題でありますので、万遺漏なきよう対応していただきたいと思います。

参考までに申し上げますと、この通し号俸制が導入されたのは、御承知のように昭和49年の１月からでありますが、その前の年、昭和48年の11月６日の庁議で森田市長は、当時の総務部長にこの通し号俸について組合と合意をしたからということで説明をしております。それまでは、特別な職務の立場にいらっしゃる方は別にして、ほとんどの方がこの職務給を改めて通し号俸にするというその具体的な内容や交渉経過については、御存じなかったということも聞いております。

昭和48年の４月に市長が初当選をされる、５月から組合との交渉を開始をして10月に合意を見る。そして11月の初めに庁議を開いて総務部長に庁議をしたから承認をしてもらいたいということで説明をする。このときもつんぼ桟敷におかれていたようであります。

今回の給与改定に当たってはきちんと御説明なさっているということでありますので、このような愚を繰り返されないようにぜひ御注意をいただきたいと思います。

市長に、お話をひとつしていただきたいと思いますが、市長は、通し号俸が改められて今日職務給というものがいよいよ日程に上って大体その内容が明らかになってきたという段階で、どのようなお気持ちでいらっしゃるか、最初の第１問の質問にもお答えになっておりませんので、直接は御回答なさっておりませんので市長からこの点について御回答をお願いしたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　職員の給与制度について、しばしば御意見をいただいております。きょうの御質問は職務給の制度の改正はいつ行うか、内容はどういうことか、こういう質問でございます。

私は、少しその前後をお答えの中に入れて経過というものを一つの認識としてみずからも持ち、またそのように受け取っていただきたい、こう思っております。

私が市長に就任いたしましたのは昭和48年４月、つまり日本の経済成長期の頂点と言える、その直後に石油ショックが起きてかなり経済変動、それから成長率の変化が頭打ちになってきた、こういう経過がございます。

私が言いわけで言うわけではありませんが、48年に就任したとき聞かされたのは、前市長からの経過交渉の中で、翌年、いわゆる今日言われておる通し号俸制という生活給を、生活給的給与を採用する、このようなことが組合との交渉の中にあったというふうに承知しております。

私は、余りこの給与体系、いろいろな複雑な意味について認識が完全にあったという

ふうには、ちょっと言えない次第もございましたが、そういう情勢の中で各市も前進市、前進市といいますか、有力市といいますか、そういう給与形態が採用されつつある、採用が進んでおる、こういう情勢下にあったというふうに記憶をいたしております。

つまり、公務員の給与というのはいかにあるべきか、ということになるわけでありまして、当時の職員雇用、あるいは経済的な背景からいいますと、なかなか人口は急増するが、職員は欲しいだけ採用しにくい、こういう時期を経過いたしております。そして、民間の企業では生産性がどんどん高まって、そうして賃金の大幅改定が次々と進められておる、こういう社会的背景があります。

そこで、給与というもののいわゆる給与観でありますが、特におかれておる地方公務員の立場、どこに基準を置くのが妥当であるか、なかなかこれは難しい問題であります。その後、経済情勢の変化、あるいは成長率の低下ということに伴って国の財政事情が相当悪化を来たし、いわゆる臨時行政調査会、臨調というものが置かれ、地方の富裕論ということがだんだんと指摘をされる、そういう情勢が生まれてまいりました。

そういう情勢の中で、今の給与観の変化が生じたわけでありました。生活給、年齢給を基準とする生活給がかなり理論的根拠を持つ、こういう時期を経過したことは否めない現実であります。

そうして、成長力の低下に伴ってその給与のことに矛先が向けられ、民間の企業もなかなか大幅改定が難しくなってきた、その両面の中で何か公務員、特に地方公務員が優遇されておる、こういう必ずしも現実でない批判が生まれてきた、こういう情勢下を考える必要があると思っております。

それで、最近一定の客観性に立ったやはり地方公務員の給与というのは、都なり国なりの公務員に準ずるということが客観性において理解がされる、理解がされるというよりもそこに客観性を認める、こういうことになってまいりまして、いわゆる国の指導でありますとか都の指導というものが強められてまいりました。その強められた手段の中には、補助金のペナルティ的指導でありますとか、あるいは起債の制限というふうな手段まで用いられたことは事実であります。

そういう状況の中で苦心に苦心を重ねた経過のもとに今日があるわけでありまして、あながち約束がそのとおりに――約束といいますか、一定の方向が必ずしもそのとおりに実施されてないというそしりの背景には、そのようなことがあるということも議会の皆さんにも御理解をいただいておかなければなりません。

現在、御承知のとおり60年には異常な手段として６ヵ月定期昇給の延伸を行い、その

ためにラスパイレス指数をかなり大幅に下げ、一応健全な給与の体系を進めつつある、こういうことであります。

それで最終的に――たくさんのことをまだ言いたいわけですが、残っているのが今言われておる職務給のことであります。これも総務部長が大変苦心をしながらお答えをいたしておりますがごとく、本当に厳しい中で交渉が進んでおります。職員の立場といたしましても、これは勤務条件に伴う一番重要なことでもありますから、それらに対します将来を見通しての、また今日をみつめ将来を見通してのいろいろな苦心、苦労があることも事実であります。

そういう中での今の進行でございますので、よろしく御理解をいただいておきたい、こう思っております。時間のこともございますようですからこの程度にお答えをさせていただき、来る機会にまた十分お答えをさせていただきたいと思っております。

○議長（黒川重憲君）　総務部長。

○総務部長（山崎　彰君）　再々質問でございますが、ベアと日野市の区別、別にしろと、これは先ほど私が一つの自分の経験から出しましたので、古賀議員さんのそれは一つの方法として受け止めて、また検討させてもらいたいということです。

組合の主張、それから今後の方針ということでございますが、組合はやはりこの現行給与体制に固執するものでありまして、平行線をたどっております。そうした中での説得、あるいは話し合いというものを今持っておるわけでございます。で、今後の方針ですが、できるだけ、何とか少しでもまとめたいということで、ともかく努力します。していきたいつもりです。

それから、年齢別につきましては、やはり非常に現実に問題も――この制度はできておりますので難しさがありますので、これもそうした古賀議員さんの意見を踏まえながらまた交渉に臨んでいきたい、というふうに思っております。

それから管理職手当については、これができた場合取りやめるか、ということでございますが、これらについてはまた、確かにそれらを下げるということで考え方を出していかなければいけないんじゃないかと思います。

以上です。

○議長（黒川重憲君）　古賀俊昭君。

○24番（古賀俊昭君）　今、市長からお話になった中で、前もあったんですけれども、古谷　栄市長からの何か引き継ぎのようなことをおっしゃったんですけれども、市長として引き継ぎ事項を何か受け取っておられるということは、前にもお聞きしたんですけ

れども、いろいろ調べましたらないということですので、古谷　栄市長の名誉のためにも今の市長の御答弁は事実でないということを申し上げておきます。

それから、職員組合の考え方もわかりますが、ぜひ市の方では職務給という本来の市民やまた市民の常識から見て隔たりのあるものではなくて、きちんと私どものわかるような、市民にとってよいものはよい、悪いものは悪いと我々ははっきりものを言ってまいります。そうした納得のいくものをひとつ、つくっていただくようにお願いをしたいと思います。

それから、二本松の戒石銘の拓本は玄関に飾るのもいいと思いますが、まず市長室に飾って市長によく読んでいただきたいと思いました。ひとつ、その点を最後にお願い申し上げ、12月議会、早い９月議会にはぜひこの職務給という、我々が求めてきた、議会でも議決しました本来の給与制度がきちんと体系的にも整備されることを願って、この質問を終わりにいたします。

○議長（黒川重憲君）　これをもって１８の１、違法な給与制度「通し号俸制」の是正を急げの質問を終わります。

19の１の一般質問は、あすの日程といたします。

本日の日程はすべて終わりました。

あすの本会議は午前10時より開議いたします。時間厳守で御参集願います。

本日はこれにて散会いたします。

午後６時27分　散会

6月19日　金曜日　（第７日）

昭和６２年
第２回定例会　日野市議会会議録（第18号）

６月19日　金曜日　（第７日）

出席議員　（29名）

１番	奥住日出男　君	２番	宮沢清子　君
３番	高橋　徹　君	４番	土方尚功　君
５番	山口達夫　君	６番	天野輝男　君
７番	福島盛之助　君	８番	福島敏雄　君
９番	中谷好幸　君	10番	小俣昭光　君
11番	川嶋　博　君	12番	馬場繁夫　君
13番	夏井明男　君	14番	小山良吾　君
15番	馬場弘融　君	16番	高橋徳次　君
17番	旗野行雄　君	18番	一ノ瀬　隆　君
19番	板垣正男　君	20番	鈴木美奈子　君
21番	中山基昭　君	22番	秦　正一　君
24番	古賀俊昭　君	25番	谷　長一　君
26番	市川資信　君	27番	石坂勝雄　君
28番	名古屋史朗　君	29番	竹ノ上武俊　君
30番	米沢照男　君		

欠席議員　（１名）

23番　黒川重憲　君

説明のため会議に出席した者の職氏名

市長	森田喜美男君	収入役	加藤一郎君
企画財政部長	長谷川暢男君	総務部長	山崎彰君
市民部長	大貫松雄君	生活環境部長	坂本金雄君
清掃部長	藤浪竜徳君	都市整備部長	前田雅夫君
建設部長	伊藤正吉君	福祉部長	高野隆君
水道部長	橋本栄萬君	病院事務長	岩沢代吉君
教育長	長沢三郎君	教育次長	砂川雄一君

会議に出席した議会事務局職員の職氏名

局長	佐藤智春君	次長	馬場守君
書記	田中正美君	書記	土方留春君
書記	佐々木茂晴君	書記	小林章雄君
書記	斉藤令吉君		

速記委託先　住所　東京都立川市曙町一丁目10の3
立川速記者養成所　所長　関根福次
速記者　小野口純子君

議事日程

昭和62年6月19日（金）
午前10時開議

日程第1　一般質問
（議案上程）
日程第2　議案　第66号　日野市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について
（請願上程）
日程第3　議案　第62－21号　日野駅ホーム中央下、日野駅前通りに出入口を設置するについての請願
日程第4　議案　第62－22号　排水管の整備に関する請願

日程第　5　議 案　第62－23号　長期営農継続農地制度の堅持ならびに都市農業確立施策の実施に関する請願

日程第　6　議 案　第62－24号　犬の不妊．去勢手術に関する市と市内病院（獣医師）との委託契約の改善と猫に対してのに不妊．去勢手術にに対する補助に関する請願

日程第　7　議 案　第62－25号　すべての大型間接税導入に反対し大幅減税を求める請願

本日の会議に付した事件

日程第1から第7まで

午前10時27分　開議

○副議長（中山基昭君）　本日の会議を開きます。

ただいまの出席議員27名であります。

本日、議長所用のため、私、副議長がその任を務めさせていただきます。特段の御協力をよろしくお願いいたします。

これより日程第１、一般質問を行います。

一般質問19の１、公共施設による電波障害への対応についての通告質問者、馬場弘融君の質問を許します。

〔15番議員登壇〕

○15番（馬場弘融君）　議長のお許しをいただきましたので、通告に従いまして質問をいたします。

数年前の交通安全運動のスローガンに、交通安全は優しさと思いやりから、というのがありました。道路上で強い立場にある車、あるいはドライバーは、弱い立場の歩行者を思いやる気持ちを持ちなさい、そうすれば交通事故は随分少なくなりますよ、こういうふうな意味合いかと思います。翻って、行政の進め方であります。私は、権力を持っている行政に求められているのが、やはり優しさと住民に対する思いやりだと思います。

先日、奥住議員の一般質問の中で、日野市の福祉施策は進んでいるといわれているけれども、具体的事例に幾つか当たってみると、住民に対する冷たい態度が目立つ、という発言がございました。

さらに、市長の与党第一党である共産党の鈴木議員、あるいは米沢議員からも、日野市政の中に住民への思いやりに欠ける面がある、といった指摘がございました。今回の電波障害の問題も、都市計画税の誤課税のような、市政を揺さぶるような大きな問題では決してありませんが、こうした身近な問題、具体的な一つ一つの問題をたどってみますと、森田市政の住民に対する姿勢が浮かび上がってまいります。

市長は、表向き住民本位の市政をうたっておりますけれども、案外そうでもない。むしろ、市の施策によって起こされた住民への迷惑に対して、申しわけない、こういう認識が欠けているように思うわけであります。そこで、日野市政にもっと思いやりがあってほしいなあ、住民を大切にしてほしいなあ、こういう観点から、この問題を取り上げたところでございます。

旧庁舎跡地に建設中の生活保健センター、これは温水プールがあったり、体育室や会議室もあるなど、地元では期待をされている施設でありますが、施設の内容とは別に、

建設作業の進展に伴い、周辺の地域に電波障害が発生しております。たまたま私の居住する町内でもありますから、情報は頻繁に入ってまいりますし、自治会でもかなり問題になっております。既に何回かの対策会議も開かれているところであります。

さらに、この地域の少し東側では、日野警察署の新庁舎も建設が進んでおりまして、こちらの方も既にかなりの電波障害を起こしているところであります。ところが、民間の高層建築への市の厳しい指導と比べますと、これら市及び公共建築物の場合、住民への対応がかなり遅いような気がするわけであります。

そこで、5点に分けて質問をいたします。

第1点、これまでにつくられた中高層の公共建築物、例えば、学校等が考えられますけれども、これについては、電波障害の発生に際して、どのように対応してきたのか。一般的に、あるいは個別的に伺いたいと思います。

第2点、具体的に生活保健センターの場合、事前に電波障害の発生が予想され、調査までしているにもかかわらず、地元住民や地元自治会などへの説明が全く欠けていたように思うけれども、なぜそうなってしまったのか。それと、現在、ようやく話し合いが始まっているように聞きますけれども、今後の対応をどうするのか。仮の対策、恒久的な対策を引っくるめて、詳しくお答えをいただきたい。

第3点、既に障害が発生し始めている日野警察署新庁舎への対策も含め、今後の公共建築についてはどのような対応をするのか、お答えをいただきたい。

第4点、翻って、民間の高層建築に対しては、こうした電波障害の発生に対して、市はどのように指導をしてきているのか。できれば具体的な例をもとにして、説明をしていただきたい。市の厳しい指導のためか、初めにも申し上げましたように、どうも民間業者の方が対応が早いし、親切な感じがするわけでありますけれども、どうしてそうなってしまうのか、お答えをいただきたいと思います。

第5点、以上申し上げた点及び担当者の回答を踏まえて、今回の生活保健センターによる電波障害への市の不親切な対応について、市長の反省の弁を伺いたいと思います。

さらに、今後の対応についても、市長のお考えを伺わせていただきたいと思います。

質問は、以上、5点でございます。よろしくお願いいたします。

○副議長（中山基昭君）　馬場弘融君の質問についての答弁を求めます。建設部長。

○建設部長（伊藤正吉君）　御質問の第1点と第2点につきまして、御回答申し上げたいと思います。

まず、これまで市で建築しました中高層公共建物でございますけれども、それの電波

の障害の発生したところでございますけれども、これは第二小学校、旭が丘小学校、三沢台小学校、その３校に電波障害のあれが出ております。それらにつきましては、いずれも対応をしておるところでございます。

それから、施工中の対応についてでございますけれども、これにつきましては、工事を発注している工事期間中につきまして、電波障害が発生した時点で、仮設の受信設備を設けて、各戸に分配する内容になっております。これは集中アンテナ方式でございます。御指摘のように、周辺住民について説明が不足だ、こういうことの御指摘でございます。確かに私どもの方は事前に説明すべきであった、こういうことで深く反省をしているところでございます。

それから、恒久的な対応でございますけれども、仮称の生活保健相談センターにつきましては、地下１階、地上４階建てでございます。また、最高の高さが約21メートル、４階部分が約17メートル、こういうことでございますし、また、建物の幅は約21メートルございます。

電波障害の予想範囲といたしましては、一般的に高さの４倍ないし６倍、距離でございますけれども、それから建物の幅の1.5倍の範囲が電波障害が予想される範囲、こういうことでございます。そういたしますと、この仮称生活保健相談センターの電波障害は、約幅40メートル、長さが130メートルぐらいの間が予想されるわけでございます。

恒久的な施設についてのお尋ねでございますけれども、10月に工事用の足場が取り外されるわけでございますけれども、その後、確定調査を実施いたします。それで、建物の屋上に受信状況の良好なところに受信アンテナを設置して、それから各家庭まで有線、同時ケーブルでございますけれども、電波を分配するテレビ共同受信方式を採用していきたい、そういう考え方でございます。

なお、先ほど130メートルという長さだと申し上げましたけれども、その近辺につきましては、障害の範囲でございますが、周辺部分で障害の程度、あるいは軽微な場合については、性能の高いアンテナに取りかえるとか、アンテナの位置の変更等のことも、対応として考えているところでございます。

なお、有線の同時ケーブルを敷設するということでございますけれども、若干のあそこには空き地等もございますし、これから建物が建てる、こういうことも予想されますので、それらの現在の空地あるいは農地について、将来、宅地になるだろうというような場合の余裕を見込みました同時ケーブルを設置していきたい、かような考え方でございます。

先般、６月７日でございますけれども、これの受信の調査をいたしました。やはり電波障害につきましては、反射の障害も発生している、こういう状況も報告されております。これは生活保健センターの東南地区でございます。

以上でございます。

○副議長（中山基昭君）　都市整備部長。

○都市整備部長（前田雅夫君）　お答えいたします。

まず、４点目の、民間の高層建築への対応につきまして、お答えをいたします。

日野市には、日野市住みよいまちづくり指導要綱がございまして、この要綱に従いまして、中高層建築にかかる諸問題の協定を、建築主と行っております。この中で、電波障害につきましても、事前調査、それから事後の調査、それから建設途中での対応、建設後の永久的な対策、こういったものにつきまして、協定を結びまして、事業者に責任を持っていただくようになっております。現在、10メーターないし３階以上の建物を対象にいたしまして、事前の調査をさせております。

今まで、民間の建物につきましては、比較的小さい建物が多かったわけでございまして、地元とのトラブルは、そう数では起こしておりません。ただ、過去に高層のマンション等につきましては、付近住民との問題も発生いたしまして、事業者、それからいわゆる被害者といいますか、障害を受けた方との話し合いをしていただきまして、スムースに話し合いが進まない場合には、市が中に入りまして、問題の解決に当たっているということでございます。

次が、３点目の、警察の庁舎を含めまして、公共建築物の問題でございますけれども、これは住みよいまちづくり指導要綱には該当しておりませんで、建築主の方から、私どもの都市整備部都市計画課の方に、計画通知という形で、建設概要の通知をいただきまして、この内容を関係課で審査をいたしまして、必要な要望を行っている、ということでございます。

この電波障害を含めまして、建築にかかるもろもろの障害といいますのは、事前の協定なり、付近の住民の徹底というものも必要でございますけれども、電波障害につきましては、かなり広範に予期しない地域への影響もあるわけでございます。私ども、行政の指導の対応といたしましては、こういった問題が起きたときの即応、いわゆる即時対応するという、その辺の姿勢が欠けますと、問題が大きくなるようでございます。

今後、事前の指導はもちろん強化するわけでございますけれども、障害等が起きたときの即時対応をさらに徹底をいたしたい、というふうに考えております。

○副議長（中山基昭君）　生活環境部長。

○生活環境部長（坂本金雄君）　民間の高層建築物のケースについて、お答えを申します。

私ども、公害防災課におきましては、建物が完成した後に、その建物が原因で電波障害が起こっているのではないか、こういう申し立てが参ります。最近の例を見てみますと、本年の４月の23日と６月の１日に、いずれも日野本町二丁目のお二人の住人から、申し立てがございました。この申し立ての方は、国道20号沿いのマンションの共同受信施設、これは有線で各家庭につながっておりますけれども、共同受信施設を使っております。この施設を設置いたしましたメーカーに、公害防災課はすぐに連絡をとりまして、どういうところに理由があるのか、調査をいたしました。

最初、マンションの東側にございます日野警察署の建設現場の最上部に据えてございますクレーンが原因ではないか、こういう疑いを持ちまして、調査を進めていったわけですが、６月の２日の時点で、原因は国道20号沿いにございます高層建築物の共同受信施設の10チャンネルの増幅装置が悪い状態である、このように結論が出ました。

したがいまして、その悪い部分を修理をいたしました結果、このお二人の申し立て者の御家庭でも、すべてのチャンネルが良好な状態でごらんになっている、そういう連絡がございました。

最近２件の例について、お答えをさせていただきました。

○副議長（中山基昭君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　市が施行いたします建物によって、近隣に電波障害の御迷惑の状態を出しておるということを知りまして、関係の方々に申しわけなく思っております。

また、対応が必ずしも迅速、十分でなかったということもございますようで、このことも遺憾に思っております。

いろいろ手だてを講じまして、御理解をいただくとともに、事後のことにつきましては、最善の方途をとって、御迷惑のないようにする、このように務めてまいりたいと思っております。

○副議長（中山基昭君）　馬場弘融君。

○15番（馬場弘融君）　お答えありがとうございました。

建設部長のお答えを伺いますと、今回の生活保健センターによる電波障害については、おくればせながらかなり小まめな対策が講じられているということで、これは正当に評

価をしたいと思います。

また、今後、地元の住民からはいろんな要望が出てくるかとは思うんですけれども、どうか思いやりをもとにして、ぜひ対処をしていただくようにお願いをしておきます。

それから、ちょっとお答えが今なかったんですが、警察署の新庁舎の関連では、どこか、まだ恐らく公害防災課の方には、電波障害等のあれがないのかどうかわかりませんが、少なくとも私ども、自分の家を含めて、多少の被害、あるいはかなりの被害が出ているところもあるようです。既に警察では、一番近いところの数軒については、独自に話をつけるといいますか、対応しているようなんですが、先ほど建設部長のお話にもありましたように、生活保健センターですら予想されるのが、長さ約130メートルということでございまして、どうも今警察が対応しているところだけでは、十分できないだろうというような気がするわけです。

私、心配いたしますのは、警察の建物ということで、住民側から言いにくいという面があるんじゃないかな、という気がするんです。それで、回り回ってくるわけですね、声が。ですから、その辺もぜひおもんぱかっていただいて、住民が後から不満が出てこないように、ぜひ十分調査をした上で、この問題に対処をしていただくように、これは強く要望しておきたいと思います。

もう一つ、先ほど生活環境部長のお話にもありましたけれども、日野本町地区、最近高層建築が次々とできるようになりまして、一つのビルの影響で障害が出たというふうなことでは割り切れないところが大分あるような、つまり複合障害といいますか、そういうことが大分出ているような気がいたします。やはりテレビというのも、市民の大切な楽しみの一つでありますから、自分の原因でそうなったのならともかく、ほかの原因でそうなっている人が、大分この辺、多いようなんてす。そういう点で、ぜひ、ただ一つの建物についての対応をするというのではなくて、複合的な障害も起こっている可能性があるな、ということも考えた上での対応を、ぜひお願いをしたいと思います。

一つここで申し上げておきたいんですが、対策としては、説明にもありましたけれども、主に有線を張りめぐらすというふうなことになるわけですが、これは長い目で見れば、全市をだんだんこういうふうな電波障害の対策に応じて、有線の網をつくっていきますと、先々の有線放送を市民が受信をする際の、かなり先になるかもしれないけれども、先行投資にもなるんじゃないかな、というふうな気もいたします。そういう点で、いろんな角度から考えて、前向きな対応をお願いをしたいと思います。

それから、生活保健センターのことについて、市長の反省の弁もありました。余り強

くは、さらに言いたくないんですが、ちょっと皆さんに見せておきたいんですけれども、生活保健センターができるについて、こういう電波障害が予想されますよという調査、ないし図面を、事前にこしらえているんですよね、担当者が。あるいは、こしらえさせているといってもいいでしょうかね。

にもかかわらず、事前におたくの地域にはこういうことが予想されるから、もし出てきたら言ってくださいね、という説明は近隣にもないし、地元の自治会にもなかったんです。これが一番私、問題だと思うんです。民間の場合には、先ほども言ったように、かなり厳しい対処を市はしているわけです。指導をしているわけです。ところが、我が建物をこしらえるときに、何か寝ている子を起こすなよ、というふうな姿勢がちょっと感じられる。これは、どうも住民に対して思いやりがないな、配慮がないなということを、私、思うわけです。

さらに、私、申し上げたいのは、これだけの調査をして、障害がでてくるなということを既に予想していながら、これは私ども議会もうかつであったのかもしれないけれども、当初予算に電波障害に対する対策費といいますか、電波障害に限らなくてもいいんです。周辺住民の障害に対する対策費というようなものが、全くなかったということなんです。これは、非常に問題でございまして、恐らく今回の生活保健センターの場合には、恒久対策については、補正予算等が出てくるんじゃないかな、という気がするんです。こういうことは、やはり知らないでいて、後からわかったから補正を組むというんであれば、納得ができるわけですが、事前に予想をして、しかも調査をしているのに、当初予算にきちっとそれを組んでおかなかったというのは、これはやはり手ぬかりだったというふうに思うんです。

この辺、市長、今後のこともありますので、これからはぜひこういうことがないように、予算組の段階から対応してもらいたいと思うんですけれども、この点について、市長、もう一度お答えをいただきたいと思うんですが。

○副議長（中山基昭君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　今日、ある程度規模の大きい仕事を行う際には、環境アセスメント的予測がなければいけない。自分の仕事であればなおさらそうあるべきだ、このように思っております。今後、十分戒めて対応してまいりたいと思っております。

○副議長（中山基昭君）　馬場弘融君。

○15番（馬場弘融君）　どうもありがとうございました。ぜひ、そういうことで前向きにやってもらいたいというふうに思います。

まとめに入りますけれども、市長は今年度の施政方針の中で、五つの柱を出しているんですね。その第一の柱の冒頭に、市民生活を大切にして、健康で安心して暮らせる福祉のまちづくりをする。市民生活を大切にして、という言葉を第一に挙げているわけですね。

先ほどもちょっと言いましたけれども、テレビ、これも大きな市民生活の、日常の市民生活の分野だと思うわけです。そういうものが、自分の原因ではなくて、まして市の責任によって、おかしなテレビの画面を見なければいけない、という状況が出てくるということは、どう考えても市長が第一に取り上げた市民生活を大切にしている施政とは、ちょっと言いにくい面があると思うんです。どうか、その点を踏まえて、ぜひいい対応をしてもらいたいと思いますし、今回の生活保健センターの建設に伴う電波障害に対しては、恒久的な対策、つまり先々の、張りめぐらせた有線が、いずれはだんだん壊れてくるということもあろうかと思うんですが、その辺までの対策も含めて、ぜひ住民からの苦情が出ないように強く要望するとともに、電波障害の問題に限りません。市民が日野市の何らかの施策によって迷惑をこうむるということが予想される場合、事前の説明会等も含めて、もっと住民に対しての親切な対応、思いやりのある対応をしていただくように、重ねてお願いをいたしまして、質問を終わります。

ありがとうございました。

○副議長（中山基昭君）　これをもって19の１、公共施設による電波障害への対応についての質問を終わります。

一般質問20の１、生活環境整備についての通告質問者、秦　正一君の質問を許します。

〔22番議員登壇〕

○22番（秦　正一君）　生活環境整備について、質問をいたします。

生活環境となると、日常生活の中で広範囲にとらえることができると思いますが、ここでは、限られたいくつかの点に絞って、そしてしかもこれは市民要望の中から相談を受けたものを取り上げてみたいと思います。したがって、質問の内容については、若干細かいものもあると思いますが、その点、御容赦願いたいと思います。

いずれにしても、市民の健康で安全かつ快適な生活を確保するように、良好な生活環境の保全を図らなければならない、を基本概念にして、質問したいと思います。

まず最初に、交通安全対策の面で、これは帝人の東側、旭が丘三丁目から旭が丘四丁目にかかる急カーブの箇所ですが、旭が丘幹線１号線と幹線２号線が接触されるところで、90度に接触されるところです。車やオートバイの速度の出し過ぎによって、急カー

ブのために回り切れずに、ガードレールや歩道に乗り上げてしまうというようなことでございます。

過去には、歩道を歩いていた児童をはねて、人身事故を起こしているとも聞いております。大体、２ヵ月に１回ぐらいの事故が起きているようでございます。これは、市としても、安全対策としてガードレールの設置をしたり、　交通安全標識を立てたりして、ドライバーに注意を促すことをやってきておりますが、あと、ドライバーや運転手のマナーによって事故を防ぐ以外にないとは思いますが、何かいい対策というのか、方策はないものかということをお聞きするわけでございます。

例えば、カーブの手前の方で、路面に段差をつけるか、段差に標識をつけるとか、何らかの、それ以上の対応が必要じゃないか、このように思います。

次に、旭が丘二丁目の先の八王子市の高倉町にありますアルプスの辺ですが、その手前に数店の店もでき、スーパーもできております。大変にぎやかになっておりまして、しかも遠くから車を利用してくるために、アルプスや「たいらや」等の駐車場がありますが、かなりの路上駐車がされております。特に市営住宅の北側の道路、これは旭が丘12号線になるそうですが、両側に駐車して、車が１台通るのがやっとというような状態でございます。

この道路の北側で、時には露店を出している日もございます。そんな状態なわけで、非常に通行にも支障を来し危険であるということで、住宅利用者の方は迷惑しているのが現状でございます。一度、市としても実態を調査していただいて、対処をしていただきたい、ということでございます。

さらに、長山市営住宅の東側の十字路、これは過日どなたかの議員さんが質問しておりましたが、信号機の設置ですが、グリーンベルト、旭が丘４号線に入るところです。この交通安全対策を講じてほしいということです。信号機が無理ならば、とりあえず何らかの交通安全対策を講じてもらいたい、ということでございます。

次に、豊田駅前の北口の駅前通りの交通安全対策ですが、現在、駐車場を確保しているのが西友ストアーとか、高島屋ストアー、第一勧銀、八信等で、ほかには持っておりません。したがって、駅前の商店街を利用する場合には、路上に駐車する以外にないわけでございます。そこで、車をとめて20分か30分すると、レッカー車で車を持っていかれてしまうということで、十分時間をかけて用足しができないというのが実情でございます。

そこで、日野市の玄関口である豊田駅北口に、公営でなくてもいいですから、何らか

の駐車場、民営でも、公団住宅が建ててもいいし、駐車場を設置できないかということでございます。交通安全対策の面からも必要じゃないか、このように思います。この点について、質問をします。

それから、公園緑地にかかわる問題ですが、主に市立公園になると思います。ここでは、特に多摩平以西、以北、これを対象に、市民要望に沿って取り上げてみたいと思います。

過日、6月8日、日野台五丁目ですが、前日の日曜日、7日の日曜日に、側溝の清掃、これを自治会で行いまして、土砂が出たために、ダンボール5箱ぐらいあったわけですが、これを運搬してほしいということで、土木課長の方に連絡をとって、次の9日には即刻これを運搬していただいたわけでございます。

また、6月9日、日野台四丁目の、日野台公園の北側ですが、道路の側溝に公園の木の葉や、また、紙くず等が数日来の風で側溝にたまり、近所の人では手に負えず何とかしてほしいということで、仕方がなく公園緑政課長の方へ手を打った。早速2日後にはこれを掃除してくださったということで、双方とも地域の方は大変喜んでおられました。また、お礼も言っておりました。このことは、非常に大事なことだと思います、市民の身近な生活環境にかかわることを速やかに処理してあげたということは。役所は市民の負託にこたえたことにもなるし、市民からさらに信頼を得ることにもなると思います。

そこで、公園緑地に関する質問を行います。

まず最初に、公園の清掃はどの程度実施しているのか。年間どのくらい掃除を行っているのかどうか、その辺をお聞きします。

さらに、公園の樹木が、電線とか、また動力線、電話ケーブル、こういったものに接触している非常に危険な箇所もございます。こういった面の枝の樹木の伐採、枝おろし、こういったものはどの程度やっているのか。

それから、公園の樹木が街路灯にかかって、光を遮っている。街路灯、防犯灯、こういった本来の役目を果たさない、こういうふうなところもかなり見受けられます。

さらに、公園の中の街灯が用をなさない。樹木の枝によって遮られ、光が遮られてしまうというところもございます。

それを具体的に申し上げれば、旭が丘中央公園の東側の樹木ですが、これは200ボルトの電線です、これに樹木が、枝が当たっております。ケーブルにももちろん接触しております。これはかなりの距離に、そういう減少が見られます。

それから、旭が丘南公園、これの公園内の街灯は見通しが悪い。さらに、公園の見通

しが悪いことも指摘されます。街路灯と、それから樹木が、木が生い茂ってしまって、中の見通しが悪いということです。

それから樹木が電線を、電灯線、街路灯、これを遮っているという箇所は、かなり見受けられます。旭が丘北公園、多摩平第二公園、多摩平第五公園、日野台公園、多摩平第四公園、このように数多くの公園の樹木が、街路灯を遮っているというふうな状態が見受けられます。

年間の予算からすれば、かなり計上されておりますが、恐らく予算が少な過ぎて手が回らないかどうか、この辺の心配もあるわけですが、いずれにしても何とかこれをしてほしいということでございます。

次に、通告では下水としておりますが、これは私の誤りで、大和田用水路のことを指しているわけでございます。10年ほど前からこの整備の問題を取り上げまして、悪臭公害、そういった点で市の方へお願いし、ようやっと本年度も、61年度も途中までできまして、あと残された八王子行界との部分が残っております。これは、企画財政部長のお住まいの近くでございます。この辺の見通しについて、確認の意味でお伺いします。

次に、甲州街道、川崎街道、主な幹線道路、こういったところの公害的な問題を取り上げてみたいと思います。

これは、ここに市の方のデータもございますが、特に甲州街道の点の公害の面の数値を申し上げますが、これは日野図書館の前で測定した資料でございます。騒音の面においては、大体69ホーンが最高ですが、最低は61、許容基準というのか、騒音の基準値まではいっておりませんが、いずれにしてもかなり高い数字を示しております。夜中から24時間、ほとんど車が絶えることなく走っております。一番少ない時間で、午前２時から３時、これが325台、多いところで1,900。2,000まではいきませんが、２時ごろの時間で、1,904台と、このようになっております。１日の台数が３万2,300台、こういう車が通っております。特に、最近においては大型車もふえております。そのような点から、１日や２日じゃないわけです。終日、何十年という長期にわたって走っているわけですから、騒音も基準値までいっていなくても、かなりの人命に、人間に影響があるんじゃないか、このように思うんですが、その辺がどんなふうに公害の方では考えているか。

また、大気汚染についても、これは基準値よりもかなり低いわけですけれど、このような点についても、長い間、一酸化炭素のこういう空気を吸っていることによって、人間の体に影響が出てくるんじゃないか、このように懸念するわけです。私の知っている方が病気で倒れているんですけれど、こういう関係ではないと思いますけれど、念のた

めに、専門的な見地からお伺いしたいと思います。

最後に、航空機の騒音公害ですが、これは防衛施設庁の生活環境の整備に関するものですが、交付されて、日野地域においても、80ホーンから75ホーンまで防音工事を進められてきております。線引きもなされて、そのようにやっておりますが、第３次の防音工事、これがもうそろそろ始まる時期じゃないかと思うんですが、今まで多くて二部屋ですね、防音工事のあれをしてくださいまして、さらに三部屋、四部屋、希望する部屋の防音工事を実施してほしい、ということでございます。この見通しについて、知る範囲において説明を願いたいと思います。

以上、何点かの質問に対してのお願いをいたします。

○副議長（中山基昭君）　秦　正一君の質問についての答弁を求めます。建設部長。

○建設部長（伊藤正吉君）　建設部にかかわります御質問について、お答えしてまいりたいと思います。

まず、第１点でございますけれども、旭が丘２号線と旭が丘の１号線が接する急カーブのところでございますけれども、これにつきましては、60年度にあそこに事故防止ということで、赤色の回転灯を設置したわけでございます。

６１年度には、あの辺一帯についての歩行者の安全を図るために、ガードパイプを設置する。こういうことで、対策についてはやっているわけでございますけれども、やはり御質問の中にもございましたように、運転者のマナー、この辺についても一番の問題だと思いますけれども、そのほかに、道路管理者としてできますいろんな標識があるわけでございます。その辺の標識も設置しまして、交通安全の呼びかけをしてまいりたい、かように考えております。

長山市営住宅前の住宅の路上駐車の件でございますけれども、これにつきましては、近くに大きなショピングセンター、いわゆるアルプスとか、そのほかのいろんな市場があるわけでございますけれども、それらにつきましても、やはり店主に対しまして、駐車場の確保について要請してまいりたいと思います。

なお、信号機の件につきましても、これは警察の所管でございますけれども、そちらの方に上申してまいりたいと思います。

あそこにつきましては、先ほど申し上げましたような形で、道路管理者ができる標識があるわけでございますけれども、その辺についての標識の設置もいたしまして、交通安全対策の方に力を入れていきたい、かように考えております。

豊田の北口駅前の交通安全対策の件でございますけれども、先般、私どもの方も、あ

そこの一帯の有料駐車場の調査をしたわけでございますけれども、これによりますと、19ヵ所、半径250メートルから300メートル範囲内でございますけれども、19ヵ所の駐車場がある、こういうことでございますけれども、その大半が、月決めの駐車場ということでございまして、銀行あるいは来客用の駐車場も7ヵ所ばかりあるわけでございます。

御存じのように、豊田から20号線に至る道路につきましては、都道でございますので、道路管理者である都の方にもいろいろ方式について、折衝していきたいと思います。道交法の一部改正の点等も踏まえまして、こちらの方に要望してまいりたいと考えておる次第でございます。

それから、公園の関係でございますが、御指摘のように、市では公園の管理につきましては、現業は2班で、4人でいろいろ市内の公園の管理、その他に当たっているわけでございますが、現在、児童公園が89ヵ所、緑地公園が19ヵ所、近隣地区公園が5ヵ所あるわけでございます。113の公園を維持管理をしている、こういうことでございますので、非常に守備範囲が広いわけでございますけれども、そのうちの大きな公園については、委託料で高齢者事業団等の団員の中で、委託をして清掃に当たっている、こういうことでございます。

先ほど申し上げました、2班4人編成が、絶えず公園を管理して歩いているわけでございますけれども、大体ごみ収集とか、くずかご、この辺と園内清掃、これについて月に2回程度を実施している、こういうことでございます。

2番の公園の樹木、街路灯、それから4番の公園等の見通しが悪い、こういう点につきましては、御指摘の内容につきましては、やはり旭が丘地区に集中しているわけでございますけれども、御存じのように、その地区につきましては、樹齢も相当経ております。大体40年以上を経ているんではないかと思います。そういう意味合いにおきまして、やはり園地外に枝が飛び出したり、あるいは樹木が競合している、こういうことが実際としてあるわけでございます。担当部課といたしましては、緑の量の確保を超えた公園には一定の手入れをしていきたい、こういう考え方でございます。ですから、御指摘のような箇所につきましては、今、申し上げた基本的な考えのもとに、いろいろ処理していきたい、かように考えておるわけでございます。

先ほども、公園については、一部委託等の予算もいただいておるわけでございますが、十分とは言えませんが、万全を期して、私どもの方ではできる範囲で最大限の努力をしてまいりたい、かように考えておるわけでございます。

高圧線等の関係につきましても、非常に危険でございますので、東電等にも連絡をと

りまして、万全の処置を講じてまいりたい、かように考えております。

水路の関係でございますけれども、これにつきましては、西平山の五丁目の45番地先から西平山の五丁目の44番地にかけまして、今年度におきまして、約207メートルぐらいの延長があるようでございますけれども、それの開始を行っていきたい、かように考えております。

以上でございます。

○副議長（中山基昭君）　生活環境部長。

○生活環境部長（坂本金雄君）　騒音公害問題について、お答えを申し上げます。

公害防災課におきましては、自動車騒音等につきまして、六月の環境週間に合わせまして、市内で一番交通量が多いと思われる甲州街道の日野図書館前で、１週間連続いたしまして、騒音の測定を行っております。騒音の測定とあわせまして、交通量、一酸化炭素の濃度の測定なども行っております。

騒音についての数値は、ただいま御質問の中で御紹介がありましたけれども、そのとおりでございます。

一酸化炭素濃度につきましては、最高が2.4ｐｐｍでございまして、24時間の平均は1.3ｐｐｍになっております。それを、昨年60年度の数値と比較いたしますと、60年度は2.3ｐｐｍでございますので、61年度はこれを下回っているということが言えるわけでございます。

なお、騒音とか交通量につきましても、ここ数年、数値は横ばいでございまして、法で定められた基準を大分下回っているのが現状でございます。

一酸化炭素の濃度につきましても、国の環境基準がございます。１時間の値の一日平均値が10ｐｐｍ以下であり、かつ１時間の値の８時間平均が20ｐｐｍ以下であることと、このように規定されておりますけれども、日野図書館前の数値は、平均が1.3ｐｐｍでございますので、大変低い数値が出ております。

なお、交通量でございますとか、騒音、それから一酸化炭素濃度、こういうものが大きく変化をいたしましたときには、適切な対応、措置をとってまいりたいと思っております。

さらに、航空機騒音の問題でございますが、市内の80ホーンの地域に該当する戸数は、約3,300戸ございます。そのうち完了をしたものは1,800戸ございます。さらに、75の地域の中にございます戸数は4,800戸でございますが、こちらの方も1,800戸が工事を完成しております。

本年も75、80、それぞれの地域につきまして、防音工事の受け付けをしておりますが、現在までの累計が、75地域で106世帯、80の地域では２世帯ということになっております。

この住宅防音工事につきましては、先ほど申し上げたとおり、80の地域で半分以上の住宅が既に工事を完了いたしましたので、申し込みのピークは過ぎたというような状況でございます。

この後、どういうような対策があるのか、防衛庁に問い合わせをいたしました。現在まで木造住宅を優先的に実施してきたので、この次は鉄筋コンクリートづくりに移行する予定である、そういう回答がございました。

○副議長（中山基昭君）　秦　正一君。

○22番（秦　正一君）　ありがとうございました。

交通安全対策については、これは市内全域から見ると、かなりのそういう心配される箇所があるわけですけれど、特に今指摘した点については、前向きな姿勢で善処するということなので、了解いたします。

公園の関係ですが、これは恐らく旭が丘地域、また多摩平地域においてもそうでしょうけれど、かなり樹木が大きくなって、手を加えなければならない時期に来ていると思うんです。先ほど部長もおっしゃっておりましたけれど、そういった面で、62年度予算にも樹木の管理費がのっておりますけれど、これじゃとても予算としては、550万ですから、少ないわけです。もっと計上しないと、これは無理だと思うんです。

公園の清掃にしても、４人の方が月２回程度やるといっても、恐らく全域をやるのはちょっと難しいと思うんです。そういう面で、この費用も1,585万ですか、このように予算上ではのっておりますけれど、いずれにしてももう少しお金をかけないと、とても緑地の保全をすることは難しいと思うんです。要するに、枝を下ろすことは、とてもこれでは難しいと思うんです。

それで、とりあえず先ほど言いました旭が丘中央公園の箇所については、これは放っておくと非常に危険なところですね。動力線は通っていますから、そこへもう枝がかなり当たっているわけですから、いつ何どき事故が起きないとも限らないし、電話ケーブルにももちろんもろに当たっているわけです。そういった点で、早速手を打ってもらいたいと思います。

あと、大和田用水路は結構です。

騒音公害についてですけれど、甲州街道、川崎街道、挙げましたわけですけれど、長

い間、基準値に達しない騒音、排気ガス、そういった面でも、人体に長い間それを吸っていることによって、また、聞いていることによって、かなりの悪影響が出てくるんじゃないか、このように懸念されるわけです。そういった面で、市といたしましても、その辺を、研究といってはおかしいですけれど、調査してもらいたい。このことを要望しておきます。

最初の面で、交通の面で落としましたんですけれど、豊田駅前の駐車場ですけれど、これは何とか、ぜひ市の公営ならば一番いいんですけれど、それが無理ならば、民間でもいいし、どこでもいいと思うんです。有料のそういった駐車場で結構ですから、そのような設置できるような方向に努力してほしい、ということを重ねて要望しておきます。

以上、概略、質問いたしたわけでございます。

特に市長の方から、公園に対する考え方、また、感想があればお聞きして、なければこれをもって終わります。

○副議長（中山基昭君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　具体的な御指摘をいただきまして、それぞれこれからの取り組みに検討させていただきたいと思っております。

御指摘の中で、特に感じますのは、確かに公園の樹木が育ち過ぎまして、緑を一方に大切にするという施策と、それからそれに伴って、また枝の密度が細かくなって風通しが悪くなったり、あるいは御近所に落ち葉等で迷惑をかけたり、光が遮られて暗くなっているというようなこともございますが、これらのことにつきまして、専門的意見も含めて、ある程度やはり間引きをする必要がある。

あるいは、今後、市内の緑地を相当持つことになりまして、雑木林がございますので、その萌芽更新に伴って、伐採をした木の活用、炭焼きでありますとか、あるいは、何か福祉作業所の材料に充てるとか、何かそういう工夫をもっと積極的にやらなければいけない、このように感じております。

駅前の駐車場ということは、非常に望ましいことなんですが、用地の確保をどうしてするかということもございまして、民間の方々ともよく協議をして、場合によりますと駐車ビルなどのことも考えていかなきゃならない、このように受けとめております。これからも、いわゆる生活環境の問題として、十分気を配ってまいりたいと思っておりますので、また御指摘をお願い申し上げます。

○副議長（中山基昭君）　秦　正一君。

○22番（秦　正一君）　終わろうとしたんですけれど、市長の方から前向きな答弁があ

りましたもので、特に環境保全の条例があるわけですけれど、これには、市長はあらゆる施策を通じて、公害防止に努め、良好な生活環境の保全を図り、市民の健康で安全かつ快適な生活環境の確保に努めなければならない、というふうにございますけれど、非常に今、私が申し上げました、質問いたしました内容について、市民生活に身近な問題を取り上げまして、中にはかなり細かい問題もございます。

しかし、この生活環境にかかわるこういう問題が、市民としてはかなり悩んでいるわけです。問題があるわけなんです。その些細な問題でも、それを解決してあげることによって、非常に快適な生活を送ることもできるし、非常に気持ちの上においても、喜びとなっていくわけですから、ぜひそういった面で、大きな問題ももちろん大切でしょうけれど、こういう身近な問題を、生活環境にかかわる問題を一つ一つ解決してあげて、それで市民生活の向上、安定に役立つようにお願いしたいと思います。

以上をもちまして、質問を終わります。

○副議長（中山基昭君）　これをもって20の１、生活環境整備についての質問を終わります。

お諮りいたします。議事の都合により暫時休憩いたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○副議長（中山基昭君）　御異議ないものと認めます。よって暫時休憩いたします。

午前11時34分　休憩

午後１時９分　再開

○副議長（中山基昭君）　休憩前に引き続き会議を開きます。

一般質問21の１、市内の土地有効利用について問うの通告質問者、天野輝男君の質問を許します。

〔６番議員登壇〕

○６番（天野輝男君）　議長のお許しを得ましたので、通告に従いまして一般質問をさせていただきます。

61年度の国土白書では、東京都心部の地価上昇抑制の必要性を強調しております。この白書の中では、地方圏では土地は安定しており、人口が集中しておる地域、要するに都心部との二極分化が顕著にあらわれております。都心部の急激な土地高騰の原因として、投機的な土地需要が拍車をかけておる。東京都心部の地価上昇の基本的要因は、旺盛なビル用地需要であり、これが一部業者による転売を目的とした土地取得など、金融

緩和状況を背景とした投機的な土地需要が拍車をかけている、と白書では分析しておるわけであります。それが良好住宅地まで波及を及ぼし、三多摩にまで都心のビル増設とともに、有効な土地売却の住居用地の買いかえとともに、需要が一層強まっております。また、白書では、東京都におけるマンションの価格の上昇も顕著であると指摘しております。

このような事態を打開し、地価を安定させるためには、まず東京都心部の地価上昇の抑制が不可欠と、白書は指摘しております。そのためには、現在の東京都心部の一極集中構造を是正し、多核多圏域型の地域構造を形成するとともに、諸機能の選択分散など、他の大都市圏や地方圏への機能の集積を促進することを提言しております。

土地の高度利用を推進するための市街地再開発事業、総合設計、特定街区等の活用による都市再開発の推進、東京湾13号埋立地、竹芝埠頭等の臨海部の開発整備や、国公有地等の有効活用など、土地需給不均衡を是正するための供給促進策を講ずる必要がある。

譲渡益の重課税を図れ。土地の短期的需給不均衡に便乗し、急激な地価上昇を生じさせるような投機的な土地取り引きを抑制するために、著しく適性を欠く価格による取り引きや、投機的取り引きに対する金融機関の融資を抑制するための指導を強めるほか、関係地方公共団体との連携による土地取り引き動向の監視の強化、国土利用計画法の改正及び所有期間2年以内という、短期間の譲渡益に対する重課税制度の早急な実施を図らなければならない、と指摘しております。

なお、興味深いのは、土地の高度利用の整備という箇所であります。この箇所では、土地所有者の意欲を活用した良質な賃貸住宅の建設を進めるべきであることを、指摘しております。これら国土白書でも明らかなように、都心の地価高騰に伴い、日野市の土地も代替地として急激な高騰を見ております。日野市内のまちづくりは、これからであります。市長の考え方の中で、日野市のまちづくりは日野駅周辺を核としたまちづくり、高幡駅周辺を中心としたまちづくり、豊田駅周辺を中心としたまちづくりを、理想として説明しております。

私も、市長の考え方でまちづくりができるということであるならば、この考え方に賛成するものであります。やがて急速に訪れてまいります高齢者社会の福祉政策の中で、都市計画施設、要するに駅前周辺を再開発することによって、有効な土地を確保するというようなことが、まず今日では考えられなくなっております。市長の考え方におきましては、まちづくりの方針も、社会情勢の変化とともに改める時期が来ている、と私は強調したいのであります。

第１回定例会では、秋川処理場、浅川処理場が完成しますと、66年度より一部下水道が利用できます。利用できる地域とできない地域とでは、ますます差が開いてくるわけであります。税金の不均衡が叫ばれても、仕方がない状況であります。

都市計画法基本構想では、基本計画の実施計画を定めておることは、私が申すまでもありません。

私は、市長に再々にわたって申し上げてまいりました。大幅な一般財源、法人住民税の財源の不足とともに、都市計画事業は今後ますます難しい時期に来ておると思うからであります。今日までの市長の都市計画事業、仲田緑地スポーツ公園、これは市民の森に変わりましたけれども、健康センター、ふるさと博物館をとりましても、事業計画よりすべての事業がおくれておるのが現状であります。私は、ここに市長の長期的な計画がなされないままきたところに、問題があるのではないでしょうか。これら日野におけるところの都市計画事業を推進するよう、強く要望するものであります。

日野市の財源は、私が申すまでもなく、法人市民税で過去においては学校の建設も、市民会館等もできたわけであります。今後は、企業からの増税は望めないわけであります。ことしの10月に基本計画が策定されるにつき、財政再建が必要であることが明らかになってきます。一日も早い時期に都市計画事業が推進されるためには、日野市内の土地を有効利用するために、財政再建が必要であります。私は、日野市の土地有効利用を考える場合に、残されている市街化調整区域等の有効利用も、市民要望の高い問題から組み入れる必要があると確信します。

政府では、行政改革の中でも民間活力の導入を組み入れております。元建設大臣、木部佳昭、自由民主党民間活力導入特別調査委員会長を務めておりますが、民活の導入を取り入れていく作業を推進しております。この方の対談を、私、見ました。

日本の都市診断をＯＥＣＤの専門家に見ていただいたときに、日本の住宅はウサギ小屋だと言われた言葉は、有名であります。世界でＧＮＰ第１位になりました今日、住民の生活はそれほど豊かになっていない。このことが事実であります。

そこで、企業からの利潤を民活に導入していただくと、都市再開発も可能になってきます。政府は、62年度都市再開発緊急促進事業がスタートいたしました。この事業の内容を説明申し上げますと、要するに、地方の民間活力を活用して、都市再開発を進め、地方都市の開発を手助けする民間都市開発機構、都市開発の促進剤としての刺激を与える事業として、現在、その主な事業は、「みなとみらい21」これは横浜にできるわけです。「東京湾横断道路」「関西国際航空」「幕張メッセ都市構想」「関西分化学術都市」、

これらは国民のニーズに対応し、国際化、情報化、長寿社会などに生きる者を、英知と想像力と技術をつくることにあります。

これからの都市づくりは、多額なお金が必要であります。企業にはお金があり、技術力も能力も管理力も、すべて備えております。今後、国の財政状況から考えますと、これ以上の国債は増額することはできない。国の予算不足を補うためには、民間の活力が必要であるといっておるわけであります。

そこで、事業の主体性を明らかにすることにより、事業に投資する魅力が持てるように育つわけです。国と民間で協力し合い、規制し、そして緩和すべきところは緩和して、例えば、民間活力を住宅に導入しようとしております。その内容は、短期間のうちに効果が出てくるといわれております。年間、住宅は130万戸から140万戸をつくっておるということであります。金額では、十五、六兆円にもなるそうであります。家庭内の必需品をそろえるだけで30兆円にもなるといわれております。今日までの貧弱でありました住宅が、サラリーマンの収入によって買うことができるようになる政策、これらの問題を社会福祉政策という観点から、取り上げていく。

既にアメリカでは、経済政策が重要な産業の一つとして充実しておるというわけであります。国民が住宅を持ち、幸せになれる、そして産業が盛んになっていく。国からの補助金も、アメリカとは格段の差があるということでありますが、日本では、住宅取得促進税がローンの残高の１％を３年間所得税より控除しておりましたが、ことしよりこの控除額も５年に引き延ばしております。

また、民活導入は、国と民間が車の両輪のように育てていかなきゃならない。福祉政策のように、大もうけするようなことは、やはり規制をしなきゃならないということを言っているわけであります。

私は、これらのことを考えてみましても、やはり日野市においても発想を転換すべきときが来ておるのではないかということを、申し上げたいわけであります。21世紀を見詰めながら、国民の要望にこたえていくことが必要である、と私は考えるわけであります。

地方民活を具体化するためには、地方の持てる特色を生かし、市民要望を調査し、しっかりした事業計画を立て、民間の資金を生かした作業が必要になってくるからであります。このようなことを、今後、自由民主党の政策の事業方針として打ち出しており、私は、これらを分析して、この計画が日野市の中にもし取り入れられるならば、私たちがまちづくりを願っておる、そして市民の要望の高いこれらのことが少しでも進展するの

ではないか、ということを考えたわけであります。

市長の今回までの質問に対する答弁は、いずれも慎重で、説得力がないものばかりであります。革新森田市長は、今後、国の補助金をいかに多く取ってくるか、そして日野市の財源を能率的に利用し、運営していくか、市民の要望は募るばかりであります。

そこで、数点、市長に質問させていただきます。市民の森スポーツ公園について。この公園の名称は、昨年、第１回定例会では、市長は市民の公募を募って名称をつけたいと言っておりましたけれども、公募をしたかどうか、お答えいただきたいと思います。〔「市民参加したか」「格調高いのが消されてしまった」と呼ぶ者あり〕小さいことなんです。

日野市では、スポーツ公園として陸上競技場が、市民の要望にこたえて完成できましたことは、大変喜ばしいことであります。市長の今日までのまちづくりの核という面から見た場合に、市長は、高幡不動の駅前周辺や豊田駅周辺にも、同じようなスポーツ公園をつくる意思があるのかどうか、このようなところもお聞きしたいと思います。

私も、市長が質問に対して、私、聞いたときあるんです。だから、質問させていただきました。市長、この２点、質問に答えていただけませんか。

○副議長（中山基昭君）　天野輝男君の質問についての答弁を求めます。市長。

○市長（森田喜美男君）　都心部から始まった土地の暴騰、このことは全く困ったことでありまして、政策不在、あるいはその影響が我々の地域まで波及するならば、極めて憂慮をすべきことだと思っております。これに対しては、有効な手だてをとりたい、このようにも考えざるを得ないところであります。

市の財政のことにつきまして、今後、法人市民税等、あるいは多くを望めない、こういう当面の状況もあり得ることだと言わざるを得ませんので、それに対します財政運営の心構えというものをしっかりさせなければ、特にしっかりさせなければいけない、こういうことを考えております。入るを図って出ずるを制す、これは経営の一つの原則でございますので、適切な運用を図っていきたい、このように思っております。

それで、部分的には御質問のあります、市民の森スポーツ公園、この名称のことでありますが、国際平和年に沿って、それにふさわしい名前を考えたい、ということでございましたが、なるべく市民に普遍的に理解をされる名称ということで、特に告示の必要がありましたり、届け出の必要等もございますので、市民の森スポーツ公園は十分市民の皆さんに迎えていただける名称だ、とこのように考えております。時間的な都合もございまして、公募という手段はとっておりません。

それから、高幡、豊田南、つまりこれからスポーツ公園が考えられるか、ということだろうと思うわけでありますが、高幡におきましては、高幡地域内というわけにはまいりませんので、先般来お答えをいたしてきておりますように、仮称二番橋を架橋して、そうして浅川の北側の淡水跡の用地をこれに充てたい、当分これに充てたい。このことを中心にして、国との交渉を進めていこうということに、取り組んでおります。

豊田南の区画整理の中には、浅川沿いにかなり大型の公園を予定しておりますので、その部分にスポーツの場を、いわゆる公園内につくるという形で設計することは可能である、というふうに考えております。

以上です。

○副議長（中山基昭君）　天野輝男君。

○6番（天野輝男君）　この件について、再質問させていただきます。

日野市の財政が緊迫してくる。そのために、確保するためにしっかり運用するという答弁がございましたけれども、その具体的な策は、今、市長としては考えていらしゃいますかどうか。それを再質問させていただきます。

それと、市民の森という名称であり、親しまれるという、そういう面から見たらいいんじゃないか、ということでありましたけれども、恐らくは21世紀に向かってもその名称は残るであろう、その名称に対して、公募をするようなことを言っていながらしないということは、ちょっとおかしいじゃないかと私は思うわけであります。

これはもう名前がついている以上、とやかく言っても仕方ないと思いますけれども、浅川の、二番橋の北側に、要するに淡水跡地にグラウンドをつくるという、そのグラウンドは、陸上競技場であるのか、また、少年野球場を基本としたものであるのか、そのあたり、市長の考え方がわかりましたら、教えてください。

この2点。

○副議長（中山基昭君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　淡水跡地に構想いたします運動場は、これは陸上競技ということではなくて、市として、球技、少年野球でありますとか、ソフトボールでありますとか、そういうことに充てたい、このように考えられております。

○副議長（中山基昭君）　天野輝男君。

○6番（天野輝男君）　わかりました。そうすると、豊田の公園内につくるスポーツ場というのは、どういうものを目的にしておるか、構想がわかりましたら。

○副議長（中山基昭君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　まだ絵の段階でございますので、十分住民の方々の御意見を聞き、適性配置のことを考えて設置するのが妥当である、このように考えております。

○副議長（中山基昭君）　天野輝男君。

○6番（天野輝男君）　そうしますと、私は、本題に戻しますけれども、市民の森スポーツ公園については、やはりこれは陸上競技場が主に今、使われているわけであります。私は、このスポーツ公園についてこれから質問させていただきます。

市長は、12月の1日の広報ひのの中で、地域の教育力を高めるということで、子供たちに夢をという題で、書かれておりました。私は、子供たちの将来、そして立派な社会人になるためには、子供たちの能力を最大限に生かしてあげる道、要素をつくっておくということが、必要ではないかと思います。陸上競技場であるならば、やはり公認記録の残せるような、そういう競技場が私は理想ではないか。やはり記録というものに挑戦して、初めて人間は努力できるわけであります。

私は、そういう面から見て、陸上競技場であるならば、やはり多目的に使えるグラウンドじゃなくして、しっかりとした公認記録が残せるような、そして市民に、また子供たちに夢が残せるような、そういう公園にしていただきたいと思うわけでありますが、このあたりの市長のお考え方がもしありましたら、教えていただきたいと思うんですが。

○副議長（中山基昭君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　日野市は、今、まちづくりのさなかでございますので、何もかも十分整っているということは、言えないわけであります。したがって、応急的に急ぐ、そういう意味では、多少多目的の性格を持たざるを得ない、市民要望との関係の背景があるように思います。

市民の森スポーツ公園の陸上競技場は、公認競技場として公認される条件を整えておりますので、利用される方々との今後の意見を調整しながら、おのずからの本来的用途に考えていくということができると思っております。当面は、公園の中の競技場でございますので、自由使用を認める、そういう運用の状況であります。今後の課題として、各関係者の諸団体の御意見も聞いたり、教育委員会でもお考えいただきたい、このように考えております。

○副議長（中山基昭君）　天野輝男君。

○6番（天野輝男君）　私も、先日、スポーツ公園を利用させていただきました。ジョギングをやりました。そうしますと、中に子供たちが自転車で入ってきたり、そういう面があるわけです。常識ないですね。私も子供に、ここは駆けるところだし入っちゃな

らぬ、ということは言いましたけれども、やはりそういう面で、管理がしてないということが、自由に使わせるということは、これはいいことかもわかりませんけれども、事故防止とか、そういう意味から考えてみますときに、やはりこのまま放置するのじゃなくして、早急に運営方法も決めるのがよろしいのではないかと思います。

なお、続けてまいります。仲田の緑地を中心とする本町の基本計画が策定さたと聞いております。私は、まだ見ておりません。しかしながら、市長の考え方が、仲田の緑地を一部売って、その体育館の費用を捻出するという考え方が、私は変わっていないと思っておりますから、私はあえてそれを見ないわけであります。仲田の緑地、これをやがては総合体育館、そしてそのような施設をつくっていくということは、当然、今後、市民が要求するところであります。総額にすると、大体49億円はかかると聞いております、留保地のを入れると。そういう面から見まして、今の日野市の財政上の状況から考えてみますと、今の状態では、なかなか計画はできないというのが、現状であると思います。

しかしながら、まちづくり、そして都市計画事業の中の推進については、待てないわけであります。年を追うごとに困難になってくることが、予想されるからであります。私は、これらの面から見ても、留保地の問題についても、一日も早く市長が真剣に取り組んでいただき、そしてその考え方の中に、市民の要望が十分かなえられるようなものをつくっていただきたい、と思うわけであります。

特に、日野駅前の再開発についても、やはりこの地域が重要なかぎを握っているわけであります。私は、これらのことをなお慎重に市長が審議し、そしてこの事業を計画し、進めるということは大変いいことであると思いますけれども、やはり日野市として体育館がある、その体育館が立派なものだという誇りは、運動をやってまいりました私たちには、そういうものが必要なんです。それがまた私たちの後に続いてくる若い子供たちにとっても、そういう熱意が、また指導方法が、新しい人材を育て、そして将来は日本の代表選手が育つような環境ができるかも、また、私はそういう人をつくり出さなきゃならない、日野市からつくらなきゃならないと思っておるわけであります。

特に、やがてスポーツが予防医学の一分野に入ってまいります。先日、読売新聞の多摩版に、トムスポーツビルのトレーニングジムの記事が載っておりました。東京都では、無知なままで急激な運動をして、5年間で107人が心不全で急死したという記事が載っておりました。

このように、市民のスポーツを盛んにしていく、その反面、予防医学の分野であっても、私たちが子供たちにかかわりを持ち、そして私たちと同じ年代の人にも、やはりア

ドバイスをしてあげたり、また、予防医学と申しますのは、要するに健康時に自分の健康の値を知っておきなさい、というのが原点であります。血圧、肺活量、血液の成分、脈拍、このようなことを知っておるということが基本で、それで自分が健康を害したときに、ちょっと疲れたなというときに計っていただく。血圧を計っていただく、脈拍を調べる、肺活量を調べる、そういうことによって、健康に対する認識を与えるというのが、予防医学の原点であります。

そういう面から見ますと、今、市長が書いてきていただきましたような、要するに市民に勝手に、勝手にというか、市民が自由に利用させておくという方法は、大変私は危険な状態でないかと思うわけであります。そういう面で、ぜひこういう面においても、やはり市の配慮が私は必要であると思うんです。よろしくお願いしたいと思います。

市長に今申し上げましたけれども、箱物を運営するに当たって、とりあえず陸上競技場だけでありますけれども、これを活用するということについて、やはり市長みずからそういう危険があるということを認識していただいて、使っていただけるそういう人たちに、何らかのいい方法でアドバイスをしていただけるかどうか、そのあたり、お聞かせ願えましたら。

○副議長（中山基昭君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　私に特別の知識はございませんが、体力とスポーツ、その上の健康、これは有機的な関係があることは、よく承知しております。

したがって、総合的に幼児からだんだん体力をつくる機会を提供して、そして学校体育、それから社会体育、そういう形で、健康づくりとしてのスポーツ、あるいは精神力を鍛える競技としてのスポーツ、こういう選択が、その人の好みによって選ばれていく、そういうはずであります。

自治体としましては、市民の方々の選択に使ってもらう場所を手がけておくということが、第一の基本的な役目であります。その管理をどうするか。私も、市民の森スポーツ公園の陸上競技場を、現状のままでしばらく置いておくということではなく、やはり一定の管理を行って、若干の有料ということもあり得る。そういうふうな形で、指導できる体制も若干は用意をして、陸連との共同運用のようなことを考えていくべきである、このように考えております。多分、そのことの御指摘だと思っております。

選手を養成する競技場ももちろん欲しいわけでありますが、しかし、層をつくる、そういう段階が当面のことだ。したがって、なるべく子供たちを初め、若い人たちがスポーツの機会を持ち得る、こういう場所の提供が当面の任務ではなかろうか、こう考えてお

ります。

以上です。

○副議長（中山基昭君）　天野輝男君。

○6番（天野輝男君）　市長からも言葉が出ましたけれども、日野市にはスポーツ団体がございます。やはりこの中で、指導者を養成するような機会もありますけれども、もっとこれをボランティアでも結構だと思うんです。そして、市民参加をして、日野市にスポーツを通して子供たちの健全育成とか、そういう面に協力してくださる、そういう人材を育てるということが、私は日野市における急務であると思うわけであります。

ただ、子供たちにただ遊ばせておく、また、子供たちに利用しておくということであると、的確な指導という、子供たちの競技については的確な指導ということが、一番子供たちの競技に対する取り組み方、そして技術の進歩というものがあるわけでございます。そういう面で、日野市にも結構いろんな方がいらっしゃいます。そして、技能を持ったり、能力がある方がいるんです。そういう指導者の育成が、私は日野市の今後のスポーツ団体、そして日野市のスポーツを通して明るい社会をつくるような運動のあるものが盛んになってくれば、本当に日野市の健康が、日野市の住民の、市民の健康が維持できるのではないかということを、強く要望しているわけであります。

そういう面で、ぜひ私の今述べたようなことを参考にしながら、ぜひ指導者の養成に取り組んでいただきたいと思います。そして、この種の質問を終わりたいと思います。

要するに、大きい柱の、市内の土地有効利用について問うという、これは質問なものですから、この質問について、日野市におけるところの開発は、また、日野市のまちづくりはどうしたいいのかということが、私の一番の課題であるものですから、今、とりあえず1点の市民の森スポーツ公園について、質問させていただきました。

2点として、商業地域の開発ということについて、質問させていただきます。私は、日野市の駅前の再開発を要求しております。そして、日野市の再開発については、どのような方向へ持っていったらいいかということを、地域の方々とも話を詰めております。数年前に、38回も会合を持ちながらも、この問題は成立しなかったわけであります。それだけに私も、今、この問題を進めるに当たっては、慎重にならざるを得ないわけであります。今度壊れたら、もう、やる方法はないと思います。

そういう面で、私は、そのときの内容は、要するに駅前に高層ビルをつくって、地域住民もみんな一緒くたに入れてしまうというような考え方が出てきた、ということであります。このようなところに、私は、やはりたとえ20坪でも30坪の土地を持っている人

がいるとしましたら、その代替地が必要だったわけであります。そういう代替地の話し合いができるならば、私は、この森町の地域の再開発も可能であった、と話の内容から分析しております。そのために、日野市においては、もう限られた土地しか空いていないのが現状であります。実際、坂下都市計画事業があっても、見通しが立たない状態であります。

こういう面から、やはり私は、これは項目の３番目ですね、都営住宅の建てかえ時に高層化したその空き地を有効利用したらいいのではないか、ということを考えておるものであります。日野市には、姥久保都営住宅があります。また、今、栄町には神鋼電機の跡地に都営の跡地がございます。また、仲田の緑地の近くには、今朝ケ島の都営住宅があります。こういうところの土地の有効利用が、要するに安く日野市の開発のために助けていただけるという方法が持てるならば、私は日野駅前の再開発も、そんなに難しい問題ではないと考えております。

そういう面で、都の方へ行ってお話をし、そして私たちの意見を協力できるような体制が一番必要なわけでありますけれども、市長も、もし日野駅前の再開発で、その地域の住民が代替地を欲しいんだといわれるような発言がありましたら、やはりその代替地としてどこか考えていただけるような方法があるかどうかです。このあたり、ちょっとお聞きしたいんです。

○副議長（中山基昭君）　都市整備部長。

○都市整備部長（前田雅夫君）　お答えいたします。

森町の再開発につきましては、四、五年前でございますけれども、道路が狭隘で建築確認も取れないということで、まちづくりをしようということで、地元の皆さんと市と、勉強会等を重ねたわけでございます。どういう手法で行ったら町の整備ができるかということで、勉強したわけでございますけれども、手法といたしましては、再開発でありますとか、あるいは区画整理でありますとか、いろいろ出たわけでございますけれども、御承知のように、森町地区には住宅が密集しておりまして、区画整理の手法をとりますと、どうしても一部の住民の方をこの区域外から出さなきゃいけない。

それから、再開発の手法をとった場合には、いわゆる高層化をいたしまして、床で換地をしていくわけでございますから、そういう考え方の理解をされないと、事業が進まないわけでございます。いろいろ勉強したわけでございますけれども、現在のところは成案としてまとまらなかったということでございます。

現在、61年度の予算をもちまして、日野駅周辺から仲田地域、東町の一部を含めまし

て、まちづくりの基本調査をしております。先般の議会でも、報告書の提出ということがございましたけれども、近日中にお配りをし、この内容を住民の皆様を初め議会の議員さんからもいろいろ提言をいただきまして、今後の方針を固めていきたい、というふうに考えております。

いずれにいたしましても、今、議員さんの御指摘がありました、いわゆる代替地の先行取得ということでございますけれども、ただ、今の時点で、町の整備の手法なり、整備の時期なり、こういったものが決まってきませんと、そこの先行取得の用地というのは、なかなか難しい。現在、手持ちの市有地でありますとか、公社有地を充てるということは、簡単でございますけれども、現時点での方向といいますか、準備をすることは、どういう手法でまちづくりをするかというのが先決ではないかな、というふうに考えております。

○副議長（中山基昭君）　天野輝男君。

○6番（天野輝男君）　今の答弁でも、十分わかるわけであります。

しかしながら、モノレール構想は昭和72年には全通、開通してしまうわけであります。そこで私は、その前までに日野駅前の再開発はしなければならないというのが、私の持論であります。

先日の福島盛之助さんの一般質問の中でもありましたように、栄町や新町の住民は、宇津木台にできたアルプスに買い物に行っているのが現状であります。私たちの日野駅周辺の商店街は、ますますさびれてしまうというのが現状であります。そのために私は、一日も早くこの問題にも取り組まなきゃならないという気持ちで、このような質問をさせていただいているわけであります。

確かに議会で、今後の方針を決めておくということが先決でありますけれども、既にもう四、五年前に38回も話し合いがなされているわけであります。その中で、大体の、反対した人の意見がわかっているわけです。それは、今言ったような代替地というものが出てくるわけであります。だから、これらのものが、要するにこういう形で確保しますよという形がない限り、この話は私はなかなかしづらいわけであります。それで私は、本当に都市整備部長もかわったばかりで、申しわけないんですけれども、このようなことをお願いしているわけでありますけれども、そういう面で、再開発についても、今後の日本の国際情勢、そういうものから見ましても、やはり早く手を打たなければおくれをとってしまうというのが現状なんです。だから私が先ほどくどいようなお話をしたわけでありますけれども、やはりそのような問題は、特にこうして1日2日、また1年2

年たつことによって、この土地の値段が上昇してしまうというような、こういう状況の中では、やはりもう少しスピードを持って、そして意欲的に、また市民の要望にこたえるために、積極的に取り組んでいただきたいと思うんですが、このあたり、もう１回、この面について質問させていただきます。

○副議長（中山基昭君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　日野駅から鉄道に沿った森町周辺、そして多摩川沿いの地域、約100ヘクタールの基本調査を試みておるわけであります。何か、要するに一つのきっかけを持って、後の仕事を、おっしゃっるように、土地の有効利用という形でつなげていく、ということであると思っております。

土地の有効利用ということは、申すまでもなく、平面利用を立体利用にして、ある程度の中高層の建物に換地を行い、いわゆる床の換地でありますが、そして確かに地面は、人間として非常に愛着を持つことは当然でございますけれど、都市というものは、その感覚ではもう成り立たなくなっている。

したがって、これは御希望にもちろん沿うわけでありますが、そういう形で再開発手法、つまりある程度の立体換地を理解をされ、そういう形で広場を取り、道路をつくる、こういう形以外には、今までの手法としては成り立たないわけでありまして、御指摘の、例えば姥久保の都営が建ちかわるときに、そこにかえ地を求めて云々ということなんですけれど、都は都で、みずからの所有する土地でありますから、そう簡単に理解を求めることは難しいわけでありまして、都営住宅の建てかえの際には、私はこれまで申し上げておりますとおり、もちろん立体化されることでありますので、社会福祉的な用地が、何か方法として交渉の余地がないだろうか、ということは考えておりますが、民地をそこに求めていくということは、ちょっと難しいんではなかろうか、こう思っております。

そういうことで、堂々めぐりをしておれば、なかなかきっかけができないわけでありますので、私の少しまだ未熟な発想ではございますが、駅ビルをつくることによって、つまり日野駅の今の駅舎の部分に駅ビルをつくることによって、ある程度の地元の活力をつくり出す。そうして、構想には、ある程度の高層の建物を建てて、その一番便利な住居という利用の仕方でペイにさせていく。こういうことが考えられることでありまして、そこにまでいくには、かなりいろいろな理解が必要であります。そういうことを、地元にもぜひ御検討いただきたいものだ、とこう考えております。

○副議長（中山基昭君）　天野輝男君。

○６番（天野輝男君）　私は、たまたま去年の５月に、住宅都市整備公団に委託して、

基本構想を煉っているわけですね。今、住宅都市整備公団は、町の再開発なんかにも随分力を入れております。そして、私は、先ほど民間の活力の導入ということを申し上げましたのも、やはり今の森町地域の状況で、あそこに物をつくるといったって、まずできませんね。確かに市長のおっしゃるように、高層化するということが、私は理想であります。ただ、高層化しただけでは、そこに何らかの収入源というか、物を建てて利益が上がるような利潤が上がらなければ、こういう話にも応じない、と私は思うわけであります。そういう面で、そこの地に残って商業を、商売をやりたいという方も、当然私はいると思うんです。

そしてまた、いや、私は住宅地に住みたいんだ、という方もいるわけです。そういう方のために、私はもっと具体的に考えなければならないのではないかな、ということを思っているもんですから、例えば、それだったら、話ししてみなきゃ、これはわかりませんけれども、都営住宅の代替地とか、そういうところにやはり目を向けるならば、それこそだめだとは、私は言わないんじゃないかなと思うんです。

そのためには、またいろんな、特に私は、日野市には東京都のものはないんだ、ということを聞いております。やはりそういうものを誘致、多摩動物園はありますけれどね、また公のものをつくることによって、日野市に持ってくることによって、そしてそのあたりから都の方に話をし、市民の要望を伝えながら話を持てるような方法を持つならば、私はそんなに難しい問題ではないんじゃないかなということを、私なりに考えているわけであります。

そういう面で、今、市長が申していただいたわけでありますけれども、やはりあの森町地域は、やがては高層化し、そしてまちづくりを整備しながら、商業地として位置づけていくことが、私は一番必要なことであると思っております。

先ほども申し上げましたように、日野市から八王子の山の中に買い物に行っているという、そういう状況を見るときに、モノレール構想が72年にできるその前までに位置づけて、そして新しい町をつくっておかない限り、もう日野市の、物を買う方は、日野市では物を買わなくなってしまうんじゃないか、ということを恐れているわけであります。私も、地域から出ている議員であります。そういう面から、やはり地域の商人の権利も守る私には義務があるわけであります。そういう面で、私は市長に質問しているわけであります。

急に私は申し上げましたけれども、やはりこれらのことを踏まえていただいて、そして地域の言い分は、今言われたような意見が主なんです。このあたりをしっかりと取り

入れていただきまして、日野駅前の再開発という問題については、市民の要望に合った、そして市民が納得するような町であるならば、できるんです。そういうようなことを強く要望して、この質問を終わらせていただきます。

三つ目の質問として、工業地域の整備、開発について。この問題であります。

私は、日野市の企業が他市に本社を移転して、法人市民税が大幅に減ってしまったということは、私が申し上げるまでもありません。今後も、輸出を対象としております日野市の企業は、国内の生産を減少して、外国で対外貿易政策として製品をつくり、外地の雇用をするというのが、ますます取り入れてくると私は思うわけであります。そのことによって、国内の労働力が余り、そして雇用の問題も当然出てくるわけであります。

日野市における企業も、やはり規模を縮小するときが、私は必ずや来ると思うわけであります。そうなりますと、当然都市計画税初め市税、法人税が不足してくるわけであります。そうしますと、このままでいきますと、やはり第二の企業が日野市から転出するということも、当然考えられます。

そこで私は、市長にも前にも申し上げましたように、日野市の企業ともっと親密な関係になっていただいて、そして共産党はどう反対しようとも、やはり日野市の市民の要求にこたえるような、企業と連携を持っていく必要があるのではないかということを、私は感じているわけであります。

そういう面で、市長は、もし貿易を、輸出を対象としている企業で、当然減収が明らかなわけであります。市長として、こういう面についても、先ほど馬場弘融議員が、市民の痛みをわかってほしいということを切に訴えておりましたけれども、やはり企業の痛みもわかって、理解してあげることが、私は必要じゃないかなと思っておりますけれども、市長はどのようにお考えでありますか、企業との関係です。

○副議長（中山基昭君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　優れた企業が日野市内に立地されているということは、日野市の大きな特色でございますから、できるだけの条件整備をしながら共存共栄をやっていくということが、目指すまちづくりであるということは、どなたも御理解のとおりだと思っております。

そして、日野市の情報化、あるいはいろいろな都市整備のある程度進んでおる状況の中でありますし、既に技術の高い関係企業が活躍しておられるわけでありますから、今後、多少そういう工業地域というものを設定をして、そうして、また関連の企業を誘致する、そういうことが質的にも量的にも、いろいろな役立つ面があろうと思っておりま

すから、そういうことも今、内々考えておるということだけは申し上げられます。

何か、企業を粗末にしているというふうに受け取っていらっしゃるようですけれども、決してそういうことはございません。（「共存共栄じゃ、そうは思えないな」と呼ぶ者あり）活躍をしていただく素地をつくっていく。これは地域社会の務めであります。

○副議長（中山基昭君）　天野輝男君。

○6番（天野輝男君）　いや、私は何も企業を粗末にしているということを言っているんじゃありません。ただ、今後、財政的にも厳しくなってくるということが、明らかなわけであります。そういう面で、やはり痛みをわかっていただきたいなということを、私は言ったわけであります。

しかしながら、企業というものは、先ほど申し上げましたように、お金もあり、能力があるんです。だから、必ずやこのままにいるわけはないんです。このままで行ったら、みんな本当に職員が腹を切って死ぬようですよ。そういう面から見ても、次の私は段階に考えておる。次の段階というのは、要するに国に合った施策を考えておるということを、私は思うわけであります。

最後になりましたけれども、皆さんは御存じのように、広島の石川島播磨、あれはもう造船会社でつぶれましたけれども、しかしながら、あそこはレジャーセンターをつくって、そして今、地域の、また国の施策にこたえておるということがございます。そういう面から、私たちの日野市においても、必ずやそういう企業がほかの、要するに民活を導入したところの新しいまちづくりに協力してくださるという、その時期が必ずや来るものと、私は確信しております。

そういう面で、私は、先ほど市長にそういうことは十分あると考えられますもんですから、ぜひ企業との関係も密にしていただいて、お話し合いを持てる時がありましたら、時間がありましたらしていただきたい、ということを申したわけであります。よろしくお願いいたします。

私は、今まで民活を導入ということについても、お話をいたしましたけれども、これからの地方自治体にとりましては、極めて大切な事業の一つであろうかと思うからであります。私は、政府で少し行政改革の勉強をしてまいりました。特に私は、国保のことで3日つぶれちゃって、少し勉強できなかったことが大変残念でありますけれども、特に共産党の板垣さんは、何が何でも大型間接税に反対ということを、答弁いたしました。私は、聞いておりまして（「なるほどと思った」と呼ぶ者あり）何を寝ぼけているのかなと思ったわけであります。

この中で、特に私は、板垣さんの質問を見ておりまして、板垣さんというのは随分お金持ちなんだなと思ったわけであります。要するに税制の、特に預金の是正については、1,500万から2,000万までは税金をかけませんよと言っているんです。それにもかかわらず、ああ、ではおれより金を持っているなと思ったわけであります。そんなに金を持っているなら、共産党なんかやめて、何かほかの仕事やった方がいいんじゃないかなと思ったわけでありますけれども、このように、この税制改革という問題については、税制のひずみがあるんです。私もこの問題について、みんなが反対しているからやむを得ないと思っていたんです。だけれども、私たちが支持する政党である自由民主党が考えているこの問題について、やはり勉強してみたいと思うのが筋だと私は思うんです。

そういう面で、税金の、特に間接税をとられていないと――今までも実際に間接税を取られたものがあるんです。そしてそのプラス・マイナスは、取るものと不公平なものは改めて、そして特に一番貧しい人じゃなくて、サラリーマンの中で、特に50歳から55歳に行く年代の人が一番子供の教育とか、そういう面では一番お金がかかる。そういう時期であるから、その年代の人に一番税金を下げてやるように仕組んで、そして大体4兆5,000億の減税をして、4兆5,000億の間接税を取るというのが、政府の意向であります。

アメリカなんかを見ても、実際税金の、税制の改革をしたんです。そして日野市が、特に日本ではどうしてできないのか。このあたりは、やはり政治家の説明が足りなかったと私は思っております。そういう面で私は（「説明すれば反対するだろう」と呼ぶ者あり）だから、反対するために私は言っているんだから。当然反対することを、聞きたいんですよ。それをあなた勉強しているから、そのあたりもちょっと確かめたいと思って、私は言っているわけですよ。

だからそういう面で、実際、市長がそこに大型間接税の反対の垂れ幕を垂らしておるんです。それは、市長がそういうことを全部知って垂れ幕を垂らしてあるのかどうか。このあたりが、私は本当に疑問があるんです。だから税の改正をしっかりして、そして一番年代のかかる、お金を必要としている人たちを守るために、改革しようとしておるんです。これが一番の基本的な原則なんです、調べてみますと。

私は、このようなところから、市長がぜひ、あの垂れ幕を取っていただけるなら、取っていただきたいと思っております。（「その必要はない」「それは意見書にある裏切りだ。何で変わるんだ」と呼ぶ者あり）変わんないんだよ。変わらないから言っているんだよ。

終わりになりましたけれども、市長は、市長にとりましてまだ任期がございますが、残された仕事があると私は思っております。そして、特に先日、私も大変残念に思っておりますことは、資産税課の課長が、市長に都市計画税のことで相談して、そのことでお辞めになってしまったという、この行為が、私も同じ保守の同僚、仲間として、大変残念に思っておるわけでございます。

少なくとも森田市長が、この方の意見を取り入れて間違ったことを認めていらっしゃれば、この課長も退職しないで済んだわけであります。そして、森田市長も、ああ、わかっていただけるんだなということで、また職員の間からも信用されたことと、私は思うわけであります。そういう面で私は、これからの日野市のまちづくりについては、市長が陣頭指揮をとることは当然でありましょう。しかしながら、市の職員の能力を最大限に発揮できないような市長であったならば、私は非常に残念に思うわけであります。

そして、市長は余り都や国の方には行きたがらないということを聞いておりますが、市長のやるべき仕事は、やはり予算をいかに確保するかという問題にあると、私は思うわけであります。そして、市長の考え方を、各部署の部長を初め市の職員に任せながら、そして仕事をさせながら育てるということが、私は今現在の市長に一番欠けておるところではないかと思うわけであります。

先日、東京都の美術館の日野市の誘致の請願書が提出を見ました。既に東京都では6市が都立美術館の誘致を請願しております。この中で、滝瀬都議会議員にもお願いしているということを聞いておりますけれども、美術館を日野市につくりたいという願いがあるならば、やはり市長みずから都に出向いていって、そしてお願いをすることが必要でないかと思うわけであります。1回や2回行ったって、行ったといえるわけじゃありません。予算がつくまで行くんですよ。それが足りないんですよ。私は、それを市長に強く要望するわけであります。

私は、日野市において、市民が要望しておることは一日も早く、下水道の完備、そして日野市の市政がしかれた当時は裕福だった、その裕福な町になりたいという願望が、特に古い日野市の住民にあるわけであります。その願いをぜひかなえるためにも、どうか市長みずからお体には十分気をつけて、仕事に励んでいただきたいと思います。よろしくお願いいたします。

市長、一言、何か御答弁がありましたら。

○副議長（中山基昭君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　激励、鞭撻していただきまして、ありがとうございました。

十分御指摘のことも心いたしまして、誠心誠意市民に奉仕してまいりたい、と切に考えております。（「考えるだけでなく、実行しなさい。よろしくお願いいたします」と呼ぶ者あり）

○副議長（中山基昭君）　これをもって21の１、市内の土地有効利用について問うの質問を終わります。

お諮りいたします。議事の都合により暫時休憩いたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○副議長（中山基昭君）　御異議ないものと認めます。よって暫時休憩いたします。

午後２時26分　休憩

午後２時54分　再開

○副議長（中山基昭君）　休憩前に引き続き会議を開きます。

一般質問22の１、ダイクマ問題を真剣に取組めの通告質問者、一ノ瀬　隆君の質問を許します。

〔18番議員登壇〕

○18番（一ノ瀬　隆君）　社会クラブの一ノ瀬です。この定例会しんがりの一般質問をさせていただきます。

ダイクマ出店反対運動が、この６月でちょうど４年になります。反対同盟の皆さんの昼夜を分かたず血のにじむような努力に頭を下げ、この４年間の闘いを、高く評価したいと思います。私のダイクマ出店反対運動との出会いは、1983年８月20日、南平西部地区センターでのダイクマ出店反対総決起大会だったと思います。私は、そこでのあいさつで、５年前の私の議会での発言を引用しました。もう10年近くも前になる古い発言ですが、改めてここで読み直してみます。

一般質問、中小企業の従業員の共同宿舎を建設するために努力せよ、の中での、社会党の中小企業対策の一つを述べたものです。スーパーなどの大規模小売店舗がこの日野市にも進出し、反対の請願が提出されたケースが幾つかあります。これは、これらの大規模店舗進出によって都市化が進み、そのため道路整備、生活環境整備が必要になり、それを解消するのが公共投資であるから、当然住民の負担がふえることになる。消費者は、多少物が安く買えても、トータルでは逆に負担が重くなると考えられます。また、大規模小売店舗の進出によって、中小小売店が倒産すると、地域的に独占的な小売店舗となり、消費者はそこからしか物を買うことができなくなり、価格が必然的に高くなる

ということになります。大企業の進出は、決して消費者の利益にならないといえます。このように考えれば、大規模店舗の進出、すなわち大企業進出に対して、中小企業の立場に立てば反対で、消費者の立場に立てば賛成で、市の立場は非常に難しい、と考える必要はないと思います。中小企業にも消費者にも得にならないものは反対でいいわけで、認める必要はないといえます。これが中小企業の味方、日本社会党、もちろん一般市民消費者の味方、日本社会党の意見であります。

このとき、すべての会派の代表の議員が、一様に反対のために頑張る決意を発言していました。中には、本人が来られないで、後援会長を出席させてまでも反対を貫く姿勢を示した、まじめな議員もおりました。以降、この市議会でも、請願を審査した建設委員会を初め、ダイクマ問題について多くの発言がなされています。その中で、ダイクマの出店を許すべきでないという、数多くの発言がなされていますが、１人の議員にとって、ダイクマ出店を是認した発言は、一度もなかった。今まで一度もなかったと、私は思っています。

このことは、この議会によって、1982年12月21日議決された第２次日野市基本構想と合致することであり、当然だといえると思います。第２次日野市基本構想には、既に繰り返し述べられているように、こう書かれています。――商業施策の推進に当たっては、安易な大型店導入を戒め、現存する商店の繁栄と消費者の利益を第一とする。――

私も、反対運動の起こった1983年以降、一貫して出店反対の態度を、立場を貫いてきています。しかし、この問題を一般質問で取り上げたのは初めてです。一昨日、この問題についての米沢議員の質問がありました。ダイクマ問題５回目の質問だということです。米沢議員に敬意を表します。このように、ダイクマ反対の質問に専売特許を持つがごとき米沢議員がいるのに、あえて私か質問するわけを申し上げておきます。

まず第１に、ダイクマ反対の運動は、ある特定の政党の運動だ、この政党と一体となっているということを、よく耳にするのです。そして、その政党もそれを特に否定しない様子が見られました。そこで、ダイクマ出店反対を貫く中小企業を擁護する日本社会党ここにありを、世間に示したかったのであります。

第２に、ことしの第１回定例会の冒頭、３月６日、古賀議員により、私が批判されていましたので、その反論の必要もあったのであります。

そして、何よりもこの質問を取り上げた第３の理由、最大の理由は、いよいよ大切なとき、正念場を迎えたダイクマ出店反対闘争の勝利のため、ダイクマの出店を完全にあきらめさせるため、努力したいと考えたからであります。

一昨日配付された会議録でも明らかなように、３月６日の行政報告の質疑、質問ではない、質疑でありますけれども、この質疑で、古賀議員は、おおよそこんなふうに言っています。――2月19日、商工会館に社会党の一ノ瀬 隆が押しかけた。この行動には疑問を持つ。市川資信議員はダイクマ出店には反対だが、そんなところへは行かない。――

事実を申し上げておきます。商工会長にみんなで会いに行くので、ぜひ来て見守ってほしい、とダイクマ反対同盟の方から連絡があり、急遽駆けつけました。そして、黙ってそこでの会話を聞き、事態をほぼ理解することはできました。しばらくして、私の意見を求められました。余りにも、余りにも理不尽な商工会長でしたので、そのことを発言し、あわせて反対運動中止などの決議をほごにするよう進言いたしました。これが事実ですので、疑問をお持ちにならないでいただきたいことを申しておきます。中小企業擁護の正当な行動であるとの御理解をお願いいたします。

私ども社会党は、スーパー出店問題について、こんなふうに考えています。大資本の力を背景に、大駐車場を併設するなどしたスーパーが華やかに出店する一方で、これと商圏の競合する商店街の客足が激減し、中小の商店が一つ、二つと店を閉じていく。このような光景は、珍しくありません。競争力に格段の相違のあるスーパー資本によって、中小小売商や、家族及び従業員などの生業が一挙に奪われてしまうことになりかねないのです。大型店出店問題は、もはや単なる流通問題ではなく、大きな社会問題であるといわれています。

大型店問題は、また地域の都市環境に密接に関係した問題であり、都市計画の一環としての視点が必要です。スーパー資本による立地条件などを無視した無秩序な出店により、商店街がさびれ、町から生活と潤いが失われた例は、少なくありません。

また、無秩序な出店は、車公害、道路の渋滞など、その都市の生活環境を悪化させ、さらに万引きの多発など、青少年問題の影響も無視できません。消費者の立場から見ても、スーパーは消費者の味方という時代は、もはや過去のものとなっています。スーパーは必ずしも値段は安くないという見方が、今では広がってきています。

また、先年の仙台地震のときは、スーパーが買い占めに走り、市民のひんしゅくを買った一方で、町の商店はいろいろと消費者の利便を計って、信頼を受けました。地域の生活に密着したまちづくりや、地域文化の継承、活性化のためにも、むしろ地域に根づいた生活者である商店主たちの生き生きとした、そういう活動が必要と思われます。今や地域住民にも、単に利便性のみにとらわれた「スーパー友の会」的な消費者像にとどまるのではなく、地域のバランスのよいまちづくりまで思いやることが、もとめられてい

るのではないでしょうか。

以上のように、大型店問題は、単なる流通問題の視点のみから解決できるものではなく、中小商業者の生業の保護、都市計画、商業集積など社会資本の有効活用、地場産業の育成を含めた地域経済の振興、雇用吸収力など、多面的な視点から解決していくことが求められています。

以上が、私どものスーパー出店問題について考えているものの一端です。ダイクマ出店の問題もそのまま当てはめていいと思います。このような考えのもと、私たちはダイクマ出店反対同盟の皆さんと一緒に、今後も闘っていきたいと考えているところであります。

去る３月20日、勤労青年会館で、社会党主催の売上税粉砕の決起集会を開催しました。そのとき、市内の中小企業、商店の方も大勢集まり、森田市長の参加も得て、売上税を粉砕し、あわせてダイクマ出店阻止のために頑張ろうと、誓い合いました。社公民の完璧な共闘が実を結び、売上税は粉砕することができました。次は、ダイクマ出店粉砕であります。

さて、質問ですが、一昨日の米沢議員の質問に、当然影響されています。しかし、１、２、３と具体的に三つの質問が通告してありますし、準備もされたと思いますので、まず、その質問をいたします。５回目の米沢議員に対し、私は初めての質問ですので、より明瞭な、新鮮味のあるお答えをお願いいたします。

質問１、３条申請が行われたようで、事態が進んだようですが、ダイクマ出店の現況について、お知らせください。

質問２、事前商調協の審議が開始されたと聞きますが、商調協の中での市の発言力はどの程度なのでしょうか。

質問３、市が補助金を出した商業振興計画策定に関する基礎調査ができ上がっていますが、これを生かしていくために、市ではどう考えているのでしょうか。

以上をお答えいただきたいと思います。

○副議長（中山基昭君）　一ノ瀬　隆君の質問についての答弁を求めます。生活環境部長。

○生活環境部長（坂本金雄君）　３点について、お答えをさせていただきます。有限会社寺沢商会代表、寺沢利雄さんから、大規模小売店舗における小売業の事業活動の調整に関する法律、この第３条第１項の規定により、届け出がなされております。

この届け出は、本年４月８日に通商産業大臣あてにございました。その後、４月23日

付で東京都知事から、日野市商工会長に、おそれがあるかないかについての照会がございました。この、おそれがあるかないかというのは、大型店が出店した場合、周辺の商業の方々に多大の影響が出るおそれがあるかないか、ということでございます。

商工会では、この照会を受けまして、５月６日に日野市の商業活動調整協議会、いわゆる商調協という協議機関で、審議をいたしました。その結論は、おそれがあるという結論に達しましたので、その旨、通商産業大臣あてに回答をしてございます。

続いて本年の６月10日、それからさらに６月中にもう一度実質的な審議があるというようなスケジュールが、私どもが把握しているところでございます。

２番目の、商調協における市の発言力でございますけれども、商調協の委員は12名でございます。その色分けは、商業者から４名、消費者から４名、学識経験者からも同じく４名の、合わせて12名でございます。

そのほかに、国、都、市からそれぞれ１名ずつ特別委員として参加をいたします。この特別委員というのは、特別という字がつくから、委員の中でも相当発言力が大きいというように、一見思われがちですが、実はその反対でありまして、特別委員というのは、会長へ報告する意見の決定に加わることはできません。採決ができないわけです。では、特別委員の性格はどういうものかと申しますと、調査審議が適性かつ円滑に進められるよう意見を述べる、そういう役割を持っているものでございます。したがいまして、12人の委員さんよりも発言力はない、そういう結論、御認識で結構かと思います。

３番目、日野市商業振興計画策定に関する基礎調査、この調査の対象になりましたのは、20歳以上の市民でございます。さらに浅川南部地域の商業者、商店会長、そういう方々からそれぞれアンケートをいただき、あるいは直接面接、そういう方法でそれぞれの項目について、調査をいたしたものでございまして、その調査報告書は、議員さん方にも１冊ずつ差し上げてございます。ごらんのように、いくつかの課題が指摘されて、提言もされております。

商業振興を進めていく上には、商業基盤の確保、まちづくりなどももちろん必要でございますし、さらに商店経営の安定も図っていかねばなりません。日野市の商業者の大部分は、その調査の中にもございます零細企業でございまして、１人、２人の従業員のパーセンテージが非常に高くなっております。こういった中小あるいは零細商業者の経営の安定を図ることが、日野市の商業の振興に結びつくものであります。

そういう意味で、この調査を貴重な資料といたしまして、その結果を十分把握し、分析し、商業振興計画に活用してまいりたい、こういう所存でございます。

○副議長（中山基昭君）　一ノ瀬　隆君。

○18番（一ノ瀬　隆君）　明瞭かつ新鮮なお答えを、ありがとうございました。

さらに質問をさせていただきますが、まず、商調協委員と、その審議についてお聞きしたいと思います。

部長のお話だと、商調協委員は12人だということですが、その名前は、私も承知しています。しかし、それ以外に国、都、地域から出ているという特別委員はだれなのだか、わかっていません。特に、日野市からはだれが委員として出ているのか、これはどういうようにして選ばれたのかを、お聞かせいただきたい。

12人の委員の中に、不穏当な委員がいるという指摘は、米沢議員からなされています。この12人の中に、商工会会員でありながら、消費者代表の商調協委員になっている人がいます。全くおかしなことですが、これも市は何とも言えないのでしょうか。

次に、ダイクマに関した商調協、すなわち事前商調協と呼ばれるものは、今まで何回か開かれているようですけれども、これに日野市から出ている委員は出席しているかどうか。

以上を質問いたします。繰り返しますと、質問１は、日野市など特別委員のメンバーはどうなっているか。質問２、それはどのようにして選ばれたか。質問３、商工会会員である消費者代表の商調協委員はおかしくないのか、何とも言えないのか。質問４、既に開かれた商調協に、日野市からの委員は出席したか。

以上、四つの質問にお答えいただきたいと思います。

○副議長（中山基昭君）　生活環境部長。

○生活環境部長（坂本金雄君）　お答え申し上げます。

特別委員のメンバーは、先ほどお答えしましたとおり、国、都、市、それぞれ１人ずつ出ることになっております。日野市の場合には、今まで助役の職にある者が出ておりました。しかしながら、助役の席が空いておりますので、現在、任期中の商調協の委員には生活環境部長が当たっております。

委員の人選について、市は意見を言えないか、こういうお尋ねでございますけれども、商調協は、地域の商工会あるいは商工会議所の中に常置されております協議機関でございます。任期は２年でございまして、先ほど申し上げたとおり、商業者、消費者、学識経験者の中からそれぞれ４名ずつが出ております。この人選につきましては、商工会の正副会長会議で候補者を選びまして、その候補者につきまして、直接の指導機関であります東京都と、さらに通産省、これの承認を得て、その後初めて商調協の委員に就任で

きる、というものでございます。その過程におきまして、市で意見を言うことはできません。

それから、既に開かれた、日野市からの特別委員は、商調協の会議に出席したかどうかというお尋ねでございますが、本年５月６日に商調協が開催されたようであります。さらに６月の10日にも開催をされております。６月の10日の方は、ちょうど庁議がございましたので、私は欠席をいたしました。５月６日の方、これは商調協の開催でも、その議題が大型店に関するものでございませんでしたので、私は出席をいたしております。

以上です。（「出席いたしておりますと言ったんですか」と呼ぶ者あり）はい。

○副議長（中山基昭君）　一ノ瀬　隆君。

○18番（一ノ瀬　隆君）　ここで、市に対して、この質問の件名にいたしました、ダイクマ問題を真剣に取り組め、と言いたいのであります。

東京都の要綱は、３条届け出以前の事前説明の実施、地元商店会との話し合いを定めています。要綱によって、商調協へと進む道のりで、中小商店を守っているということだと思います。日野市商工会の非民主的な手段で、この一段階が突破されてしまいました。３条届け出がなされ、事前商調協の審議が始められてしまったのです。基本構想にうたわれ、中小企業を守る立場の日野市は、これを食いとめることはできなかったのか、どうにもならなかったのか、その点をまず確かめておきたい。商工会、市、都、国の４者協議会に市は欠席したというが、それはこのこと、３条届け出受理に、何の関係もなかったかを明確にしていただきたいと思います。

次に、遺憾ながら３条届け出が受理され、商調協の審議が始まったが、この審議に市からの特別委員が欠席したというのは、どういうことなのか。ダイクマ出店に関し強い意見を持っているならば、万障繰り合わせて出席し、市民のために、まちづくりのために、徹底した発言をすべきではなかったのか、どうして出なかったのか、これからはどうするのかを、お聞かせいただきたい。今後、さらに真剣に取り組んでいただきたいと願うところですが、どうでしょうか。

以上２点、部長に加え市長にもお答えいただきたいと思います。

今、私の耳に、かすかな声で、後は５日後の26日水曜日に次の商調協をやるんだという情報が入りました。この日には、必ずや欠席することなく、ダイクマ出店阻止の強い強い市長の意向を携えて、誠心誠意発言していただきたいと思うのですが、その決意をも表明していただきたいと思います。よろしくお願いします。

○副議長（中山基昭君）　生活環境部長。

○生活環境部長（坂本金雄君）　4者協欠席の理由は、いつぞやの本会議の席上でも申し上げましたけれども、4者協開催、周知がなされたかなされないかの結論、そして届け出、受け付け、こういう一連の過程を踏むわけでございます。したがいまして、大型店出店に反対をしている市の態度として、この4者協に出た場合には、届け出、受け付けに一歩近づく、そういう形になるわけです。ただし、反対をアピールするためには効果があったと思いますけれども、届け出に一歩近づくということで、欠席をいたしました。

それから、商調協の欠席でございますけれども、6月10日の欠席は、先ほど申し上げたとおり、理由のわかる欠席でございました。次回の商調協には、なるべく出席をしたいと思っております。

以上です。

○副議長（中山基昭君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　商調協という審議機関が定められておるわけでありますが、商調協に臨む商工会の会長の態度と、市の行政の目指すところと、どうもそごを来しておると思います。疑うということじゃありませんが、もっと商工者の方々の意向を正確に把握をして、そしてそれに沿った態度表明をするのが、これが組織の代表の責任ではないか、このように思っております。したがって、商工会を健全に、姿勢を直す、そういう指導をしなければならない、このように考えております。

商調協というのは、そのプロセスの手段であることは、そのとおりだと思っておりますけれど、かなり長期に行われる、というふうにも聞いておりますので、それらの姿勢を正した上で、代表の方がそれぞれ責任のある発言できる、そういう指導をしていきたい、このように考えております。

○副議長（中山基昭君）　一ノ瀬　隆君。

○18番（一ノ瀬　隆君）　今、部長と市長の話を聞いて、3条申請受理への歩みに、市の落ち度はなかったと安心しました、と言いたかったのでありますけれども、それが言えない。といいますのは、商調協はもちろん、その前の4者協議にも出ていって、ダイクマ出店阻止の方向での発言をするべきではなかったのか、というふうな感じもいたします。

市からの特別委員は、坂本生活環境部長だということでありますが、本来は助役だということも述べられました。市の発言権を強くするためには、早く助役をつくって、商調協委員になってほしいと思います。この26日には、議会の同意にたえ得る人を提案

していただきたいことを、市長にお願いしておきます。

3条受理といっても、事前商調協であります。まだまだこれからで、本当の闘いはこれから、今からであります。ところが、もうこれだけで3条が受理され、事前商調協がされているということだけで、ダイクマはもう建ってしまうんだと思い込んでいる人がいると聞きましたが、全くの認識不足であります。このまま商調協によって審議が進むにしても、ゼロ結審に持ち込むという方法が、大きく残されているのであります。

ゼロ結審とは何か。私が調べたところを説明させていただきます。大店法――正確には大規模小売店舗における小売業の事業活動の調整に関する法律――で定められている大型店の店舗面積は500平米以上になっていますので、商調協で501平米で結審させることが、大型店の最小規模で、これをゼロ結審というのだそうです。ゼロ結審、すなわち501平米の店舗面積であるなら、影響も少なく、交通公害も少ないわけで、第一こんな小さいものでダイクマが承知するはずなく、こうなればダイクマは当然逃げていってしまうだろう、ということであります。

それは、商工会への内政干渉だ、介入だとの声が、米沢議員の発言のときにありました。理不尽な、非民主的な商工会と、そこから選ばれた商調協委員、あるいは300万調査の無視など、市としてどうにもならないのは至極残念であります。しかし、補助金を出している市です。地方自治法199条の6項で、監査の力も及ぶところだと思います。何らかの方法で、十分なる指導を期待するところです。

参考までに、地方自治法199条6項を読み上げておきます。――監査委員は、必要があると認めるとき、または普通地方公共団体の長の要求があるときは、当該普通地方公共団体が補助金、交付金、負担金、貸付金、損失補償、利子補給その他の財政的援助を与えているものの出納その他の事務の執行で、当該財政的援助にかかわるものを監査することができる。当該普通地方公共団体が出資しているもので、政令で定めるもの及び当該普通地方公共団体が借入金の元金、または利子の支払いを保証しているものについても、また、同様とする。――これが地方自治法の199条6号でありまして、商工会へも主として監査の力が及ぶことを認めている法令であります。

大型店出店問題は、3条届け出後の事前商調協の時期が、反対運動にとって最も重要な段階であるといわれています。まさにダイクマ出店反対運動の、今の時期なのであります。

社文法律センターの小野幸治弁護士は、こんなように書いています。

「事前商調協の民主化の要求」という見出しで、商調協委員の人選が不公正であった

り、商工会幹部が最初から出店を支持し、商調協を出店のための単なる儀式化する例が多く見られ、また、商調協の運営が全く非公開であるために、非民主的な運営がまかり通りがちであるなどが実情です。このため、商調協の民主化を要求し、いいかげんな事前商調協を開かせない闘いが、全国の出店反対運動の一つの大きな柱となっています。

例えば、静岡のイトーヨーカ堂出店問題では、3条届け出後の事前商調協段階での闘いが大きく盛り上がり、事前商調協の開催が数年にわたってストップしました。昭和51年12月末に出店計画が発表され、54年には強引に3条届け出が行われましたが、事前商調協を一度も開くことができないという状態が、約5年間にわたって続きました。結局、昭和59年になって事前商調協での審議は一切ないまま、商工会議所の常議員会での決議をそれにかえ、それを踏まえて5条届け出を受理し、しかも正式商調協は疑惑の多い委員構成で、たった1回の隠密審議で結審するという著しく強引な方法で手続きが進められる事態となりました。しかし、現在、大店法上の手続きが形ばかりで終了したものの、いまだにイトーヨーカ堂の建設は着手さえされておらず、大きな矛盾を抱えたまま、回転は先延びになっているといった状態です。強引な出店手続きが大きなつけとして残ったといわなければなりません。

このように、3条届け出後、5条届け出前の時期は、出店反対運動にとって極めて重要な段階です。反対運動の盛り上がりによって、出店を断念させ、3条届け出を白紙撤回させた例さえあります。つい最近も、郡山市などが事業主体である再開発ビルへのそごう出店計画について、事前商調協審議が中断したままの状態となり、ついにそごうが出店断念を発表した例があります。市長選で、出店反対運動を闘う地元商業者らの支持する市長の当選をかち取り、自治体主導の再開発ビルへの誘致計画の見直しを実現させました。その意義は大きいものがあります。商調協委員の委嘱については、各商工会の商調協設置規程で、常議員会の承認決議を経た上で、商工会長が委嘱する旨、一般に定められています。これに関連し、大型店建設を請け負うことが予想されている地元大手建設会社の会長である前橋商工会議所会頭が地域小売業者らの反対運動をよそに強引に常議員会を開催し、商調協委員の委嘱が承認されたとして商調協開催に持ち込もうとしたのに対し、常議員会決議無効等の本訴を提起し、また、その決議によって構成されたとされる商調協の開催等をさせてはならない等の仮処分を申請した例があります。

小野弁護士は、出店反対運動の実例を紹介していますが、ダイクマの現状にマッチしたものとして、協定締結による歯どめの一つの例を、ここで紹介しておきます。

「協定締結による歯どめ」――大型店の建物設置者やスーパー営業者と地元小売商組

織の当事者間で協定を締結しておくことは、法的にも不作為請求権が発生し、極めて有効です。例えば、大阪府八尾市にスーパーニチイが出店を計画したことにつき、ニチイ八尾南店出店反対対策協議会とニチイとの間に、5条届け出は対策協の同意を得て行う等の確認書を取り交わしたのに、同意のないまま、5条届け出をニチイが強硬しようとしたため、対策協から仮処分申請を行った例があります。大阪地裁は、保証金200万円を供託することを条件に、ニチイは5条届け出を対策協の同意なくしてはならないとの決定を下しました。――これは、昭和56年6月29日決定だそうです。

小野弁護士は、こう言っています。――大型店出店反対運動に「決め手」や「特効薬」はありません。要は、地元小売業者が、自分たちが地域生活者としてまちづくりの主体となるべきであるとの意識を確立し、主体性を持って運動に立ち上がることが基本になります。地域生活者としての地元中小小売商が主体となったまちづくりをという精神です。

この地元中小小売商が主体となったまちづくりをということで「南平にダイクマは要らない」「車の洪水は困る」とする地元の商店の方々は、「緑と自然に恵まれた南平を文化の町へ」と、新しいまちづくりを提案しています。

それに関連して、ここで一つだけ提起しておきます。多摩動物園の裏門を復活させて、南平駅までの散策路を実現してほしい、ということです。昨日、多摩動物園に聞きましたところ、ことしの5月5日には4万人、今まで多かったときは7万人も入園者がいたそうです。裏門を開けることにより、その数パーセントが南平へ来ても、大変にぎわうことになります。裏門を出たところは、日野市を一望に見下ろす展望もすばらしいし、まだすばらしい自然も残っています。ダイクマの出店より動物園裏門の開通の方が、はるかに南平の商店の皆さんにとっては重要なことだと思うのであります。

質問の形にはなっていませんが、私の発言に対しての市長のお考えがあったら、お願いします。ダイクマ阻止の市としての具体的な施策がありましたら、あわせてお聞かせいただきたいと思います。市長に、よろしくお願いいたします。

○副議長（中山基昭君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　まず、動物園の裏門といいますか、南平側の出口、このことは動物園並びに都の建設局に、日野市のお願いとして申し出をいたしております。

今、南平丘陵公園、この園路とあわせて、その通路を開くという計画を進めつつございます。つまり、南平側で通路が開かれるならば、動物園のいわゆる南平出口を開くことは可能である、こういう答えをいただいております。なおこのことを促進してまいり

ます。

ダイクマの出店阻止という、阻止というのがなかなか決め手がなくて、運動する方もお困りでありますし、我々も行政指導の立場で、正確な手を持ちかねておりますが、やはりオーソドックスな方法で、日野市のまちづくりに迷惑である、市民も要望していない、こういうことを明らかにすることによって、市民の気持ちを喚起し、結論を導き出したい、このように考えております。

○副議長（中山基昭君）　一ノ瀬　隆君。

○18番（一ノ瀬　隆君）　南平のまちづくりのために、ダイクマ出店阻止のために、市としても最大限の努力をお願いいたします。

ダイクマ南平出店によって受ける地元商店のこうむる打撃については、何の状況も変化していません。したがって、商店街の反対も、以前と実質的には変わっていません。なぜか商店会の会長だけが変化したところが若干あるだけだそうです。32商店会中24の商店会は反対を貫いています。七つの商店会のみが出店賛成だということです。

高幡不動商店会では、商工会の会長である商店会の会長を退任させてまで、切実にダイクマに反対しています。反対商店会の典型をそこに見出すところであります。ディスカウントストア、ダイクマ出店反対運動は、日野市内零細業者の生活権のため、一歩も引くことはできません、と力強く決意しているそうです。

反対同盟の今までの熱心な涙ぐましい運動を見るとき、市民の多くがこれをむだにしてはならないと思うはずです。今やそれは多くの日野市民に、あの黄色いチラシによって認識されています。Ｂ４、Ｂ５、あるいはＢ３の大きさで、今まで31回、毎月発行されたあのチラシに、喜びの活字が載る日が必ずやってくる。その日までの奮闘を祈念したいと思います。ダイクマが出店をあきらめるまで、あるいは商調協でゼロ結審になるまで、私は反対同盟を支援し、一緒に闘っていきたいと考えています。

以上で質問を終わります。

○副議長（中山基昭君）　これをもって22の１、ダイクマ問題を真剣に取組めの質問を終わります。

続きまして、一般質問22の２、家庭菜園の拡充に努力せよの通告質問者、一ノ瀬　隆君の質問を許します。

○18番（一ノ瀬　隆君）　引き続き質問させていただきます。

急激な都市化に伴い、この日野市でも緑地や田畑がなくなり、自然環境に親しめる機会もなくなり、自然環境を楽しむ機会もなくなってきています。以前は無料で楽しめた

自然環境も、高い使用料を払わなければ楽しめなくなってきています。

しかも、勤労市民の週5日制、週休2日は広く行きわたり、余暇時間は急速に増加しています。そして、余暇の利用が進んできているとはいえ、まだまだで、ごろ寝と、テレビ、ラジオ、雑誌が、全体の半数を占めているという状況です。

しかし、一方で、自然に親しむ希望も多く、家庭菜園などが盛んになってきています。より多くの市民が土や自然に親しんでもらうことのできるように願って、この質問を取り上げました。家庭菜園の拡充を中心に、土や自然に親しむ施策について、質問をいたします。

現在、市の施策としてのいわゆる家庭菜園と呼べるものに、生活環境部生活課所管の消費者農園と、福祉部社会課で受け持っている老人農園とがあります。消費者農園の現状は、日野台五丁目の奥原農園、程久保の農園、西平山五丁目にある農園、上田にある駒形農園、それから平山三丁目にある平山農園の5ヵ所で、379区画、6,515平米を2年更新で、市民に平米年100円で提供している。希望する市民は多く、抽選は1.5倍ないし4倍の競争率になっているということです。

一方、老人農園は、旭が丘の二丁目と五丁目、南平六丁目、それに大字日野1491番地のところと、市内4ヵ所で、老人クラブに無料で貸している、ということであると把握しているところです。

これらの農園ないし菜園の現状を前進させ、拡充のために努力してほしいと主張したいのであります。使用料金の徴収、更新の手続きなど、この施策は準備が大変で、これらの拡充は職員体制の強化こそ、まず必要であることが感じられます。

そこで、拡充に向けての現状の整理として、農園ないし菜園の一本化で、消費者農園と老人農園を同じ担当で受け持つ方がよいのではないか。その上に立って、市民からの需要のますます強くなっている、家庭菜園拡充への施策を講じるのがよいのではないか、と考えるところです。もちろん老人を対象に、老人クラブを通して無料で提供する現行の制度の存続は、望ましいことだと考えます。

農地の供給でありますが、現状のものは、市有地、土地開発公社用地、農家から一括して市が借り受けているものなどがあるかと思います。

さらに、菜園の拡充に向けての農地でありますが、現有市有地で、限られた年月でも使用できるものはないのか。土地開発公社が取得した土地も、ある期間は使用してもよいのではないか、とも考えます。

さらに、住宅地の近くで有効に利用されていない農地などについて、市で積極的に借

り上げることにより、家庭菜園として利用したい人に賃貸していくことがよいことだと考えます。市が直接利用者にあっせんすることも、考えられるものだと思います。

今、一般市民の、家庭菜園が欲しい、そのために土地が欲しい、という要望が多く出されていますし、一方、これに対して、土地を供給してもよい農家もあるのではないか。そのために市が仲介して、市民要望にこたえるべきだと思うのであります。

このたび、農業団体から請願が出されました。後ほど、議長により建設委員会に付託されることになるだろうと思いますが、62－23号と請願番号をいただいた、長期営農継続農地制度の堅持並びに都市農業確立施策の実施に関する請願であります。私ども農業委員である議員を含めて、各会派からの５人の紹介議員で提出されたものです。農地の宅地並み課税の減免制度が危ない。自民党の農業切り捨ての施策にその危険が含んでいるのだと思いますが、都市農業を考え、過酷な重税をかけさせないために、緑豊かな都市づくりをするために、この制度を守ってもらいたいというものです。ぜひ採択し、国に対し制度堅持の意見書を提出していただくことを願うものです。

私の職場、八王子市ですが、私の職場のすぐ隣に、恐らくこの農地制度が適用されている農地があります。農地といっても、何の耕作もされていません。年に何回か耕運機が入り、畑一面きれいにされています。耕作の偽装に思えるのですが、かえってそのために、乾燥するとほこりが立って困ります。雑草が生え、荒れていた方が、ほこりも立たず緑豊かだと思います。こんな土地こそ家庭菜園として市民に貸したらいいのに、と職場の人と話しているところです。

家庭菜園に提供される農地の状況を考えるとき、その一つの材料として、この長期営農継続農地制度の現状を見てみました。日野市内の農地全体と、この制度が適用されている農地の比較でありますが、５年前のこの制度、長期営農継続農地制度でありますが、この制度が発足したとき、農地9,000筆に対し、この制度で長期営農を申請した農地が8,000筆、9,000分の8,000だったものが、現状は8,200分の7,500だということです。資産税課の計算によると、面積比で現状これが94％ということです。

家庭菜園に提供が考えられる農地としては、この二つの数字の差、５年前1,000筆、現状700筆が、まず思い当たります。農地全体の６％です。これは、長期営農継続の申請がされていない農地、すなわち宅地並みの固定資産税、都市計画税が課せられている農地であります。この農地は、耕作していない、荒れていても気にする必要のない、定期的な耕運機を入れて偽装する必要もないものであります。この700筆、６％の農地が現状どうなっているかは知りませんが、これらの農地の家庭菜園への提供が期待できる

ものではないかと考えたものです。

この農地が家庭菜園に提供される場合、固定資産税は宅地並み課税でなく、農地課税に減免するか、それができなければ、その課税分を含めて上乗せした地代を市が支払うようにすべきは当然だと思います。宅地並み課税が過酷なものであるが、かといって、長期営農の申請ができない事情があるとき、家庭菜園への提供の可能性が高いと思うのであります。

次に、市内農地の大部分、94%に当たる長期営農継続農地制度が適用されている農地の、家庭菜園への提供についてであります。この農地が家庭菜園に提供されれば、税の減免の必要もなく、その分、市の負担も少なくて済み、借りやすいはずです。先ほど申し上げました八王子の例、ときどき耕運機を入れて偽装しているところですが、これなどは明らかに家庭菜園に提供することによって、緑豊かになり、近隣にも迷惑をかけないことになります。しかし、この場合、長期営農継続農地制度の申請をし、恩恵を受けている農地を、市あるいは他の市民に貸与することができるのか、の大きな壁にぶつかります。

農地の中には、長期営農継続農地制度を申請したもののほかに、農地相続の相続税納税猶予という特別の土地もあります。これらについて、家庭菜園の提供には支障はないのか、市で一括借り入れれば問題はないのか、疑問が持たれるところです。

以上、二つの形態の農地だけでなく、すべての農地について、みずからの耕作を行わず、家庭菜園など他の方法で使用することは、農地法3条の精神に違反するのではないか、との見方があるようです。これをどう考えたらいいのか、整理しておかなければならないことだと考えます。

以上申し上げ、まず、質問いたします。

質問1、消費者農園の現状について、どう把握し、どう考えているのか。

質問2、老人農園の現状について、どう把握し、どう考えているのか。

以上、2問について、その土地の所有者なども聞きたいところであります。

質問3、消費者農園と老人農園の担当を一本化し、その拡充に向けることをどう考えるか。

質問4、市民の要望にこたえるため、家庭菜園に供給できる市有地、あるいは土地開発公社所有の土地はないのか。

質問5、今後、農家から農地を借用し、家庭菜園を拡充する考えはあるか。

質問6、市営の家庭菜園とは別に、消費者である市民に直接農地をあっせんする施策

の考えはないか。

質問７、宅地並みに課税されている農地を、家庭菜園に供給するよう働きかける考えはないか。

質問８、宅地並み課税農地が家庭菜園に提供された場合、農地課税に減額することはできないのか。

質問９、長期営農継続農地制度が適用されている農地の家庭菜園への提供について、どう考えるか。

質問10、農地相続の相続税、納税猶予の土地についての家庭菜園提供との関係について、どう考えるのか。

質問11、家庭菜園へ提供するすべての農地について、農地法第３条との関係をどう理解していくのか。

さらに、発言を続けさせていただきます。

以上、いくつかの制約、隘路を克服し、農地などの提供によって家庭菜園の拡充に努めていただきたい。そして、多くの市民に土と自然に親しんで、楽しめるような施策を進めていただくようお願いいたします。

当然、市民１人当たりになればわずか猫の額のような農園になると思いますが、それでもより多く楽しめるような施策について、考えてみたいと思うのです。それには、農家の人々から、楽しくつくるために必要な技術などを指導してもらうよう、協力を求めるのがいいと思います。これを市の施策として実行してもらいたいと思います。

市から毎年発行されている機関・団体名簿に掲載されるような立派な家庭菜園指導員とか、消費者農園指導員とかいったものを、農業専門家の中から選んで、指導をしてもらうのがいいと思います。そして、この家庭菜園で市民が収穫した作品の品評会をやったらどうか。こんなことも、市の施策として実行するよう提起しておきます。

菜園で取れたもので、その家庭で食べ切れなかったものの交換会、さらには家庭菜園青空市場なども開いたらいいと思うところであります。

ここでまた質問いたします。

質問12、家庭菜園で必要な技術を指導してもらうよう、農家の人に協力を求めるような施策について、どう考えるか。

質問13、家庭菜園で収穫した作品の品評会をどう考えるか。

質問14、家庭菜園の収穫物の交換会、家庭菜園青空市場をどう考えるか。

さらに続けます。市民が自然に親しみ、楽しむものとして、家庭菜園以外に、若干触

れておきたいと思います。

板垣議員が熱心だと聞いています多摩川にサケを戻す運動なども積極的に進め、自然環境を取り戻す必要があると思います。釣り場を整備して、市の施策で市民が気軽に釣りを親しめるようにするのがよいと考えます。それには、市営の養鱒場――マスを養殖するところ――等を設け、みんなが安い料金で釣りを楽しめるようにしていくのがよいと思います。

また、市営の海の家、山の家などを新設整備し、あるいは市が契約した海の家、山の家などで市民が気軽に安く自然に親しむ、楽しめるようにしていきたいと考えているところです。山の家と呼べる山梨県の長野県境にある大成荘も、市民が気軽に、安く、自然に親しみ、楽しんできたものだと思います。これに改築が要望されて久しくなりますが、小中学校の児童生徒の利用だけにするなどといわずに、市民すべてが利用できる立派なものを、早くつくってほしいと思います。

質問15、釣り場の整備、市営の養鱒場などについてどう考えるか。

質問16、海の家、山の家の新設についてどう考えるか。

質問17、大成荘の今後の改築、その後の使用についてどう考えるか。これは米沢議員の質問にもありましたが、重ねてお答えいただきたいと思います。

以上です。

○副議長（中山基昭君）　一ノ瀬　隆君の質問についての答弁を求めます。生活環境部長。

○生活環境部長（坂本金雄君）　後質問の中身が、社会課、用地課、資産税課、企画課にわたっておりますので、この順番で入れかわって御答弁させていただきます。

質問の１、消費者農園の現状についてどう把握し、どう考えているかの御質問について、お答えいたします。

市民が、自然に親しみながら作物をつくる喜びを味わってもらうために、消費者農園の事業が始まりました。今、持っております消費者農園は、御質問の中にもございましたように５園ございまして、総面積が約6,500平米でございます。379区画で、利用の期間を現在は２年といたしております。当初は１年でございましたけれども、肥料などやって大変もったいないという声もございましたので、２年にいたしました。２年にしましたら、大変人気が沸騰いたしまして、高まってまいりました。利用者の希望は非常に多くて、1.5倍から４倍近い倍率になっておりまして、常に抽選の状態でございます。

土地の所有者ですけれども、駒形消費者農園、この所有者は上田の486の平野さんと

いう方でございます。それから奥原消費者農園（「そんな細かくなくていいですよ、大ざっぱで」と呼ぶ者あり）はい。八王子市石川町624の内田さんという方です。それから稲毛道の消費者農園は、西平山4-17-6の高橋さんという方、金子屋敷消費者農園は、三沢798の細田さん、平山消費者農園につきましては、平山五丁目16番地の１、馬場さんという方が所有者でございます。

とりあえず１番の御返事をいたしました。

○副議長（中山基昭君）　福祉部長。

○福祉部長（高野　隆君）　それでは、老人農園についてお答え申し上げます。

老人農園につきましては、御質問にありましたように、４ヵ所ございます。総計の面積が3,277.62平米。すべて土地は日野市の所有でございます。したがって、日野市の総務部管財課から社会課が借り受けまして、それぞれ活用しております。

老人農園につきましては、老人の生きがい事業といたしまして、老人会がそれぞれ近くの老人農園を活用しておる、こういうことでございまして、旭が丘の２ヵ所につきましては、八千代会、多摩平寿楽会、旭寿会が活用しております。一部は、公募でやっております。16人が利用しております。それから南平が茶の間会、日野は豊寿会と長寿会と皇寿会が、三つの老人会が利用しております。１人大体２坪から３坪程度耕しております。

老人農園について、現在のところ、新たな使用申し出はございませんけれども、個人の公募につきましては、それぞれ応募がかなりあるような状況でございます。

今後の一本化につきましては、生活環境部と十分相談をしてまいりたい、というぐあいに考えております。

○副議長（中山基昭君）　答弁を求めます。自分のあれでいいですよ、順番が狂っても結構ですから。総務部長。

○総務部長（山崎　彰君）　質問の４番目でございます。市民の要望にこたえるため、家庭菜園に供給する市有地、あるいは土地開発公社所有の土地はないのか、という御質問でございますが、市有地につきましては、今、福祉部長が言いましたように、４ヵ所、福祉部の方にお貸ししております。これは普通財産でございます。

それから、土地開発公社での件でございますが、現在、ありませんですが、これは御相談いただきました、福島議員さんも前にありましたので、それらを検討しながら今後やっていきたいという、今でございますが、西平山の三丁目にあります公社の用地でございます。御承知のように、公社は目的を持って買っておりますので、それは各主管部

にまたお返ししなきゃいけないんですが、その間、ありますので、これらにつきまして、消費者農園といたしまして約1,000平米、それから老人農園といたしまして1,000平米、合わせまして2,000平米――全体では2,599平米ぐらいあるんですが、道路や何かを取られると思いますので、合わせまして2,000平米です――を貸し出す予定で、担当課の福祉の方と、今、検討に入っているというような状況でございます。

以上です。

○副議長（中山基昭君）　生活環境部長。

○生活環境部長（坂本金雄君）　今後、農家から農地を借用し、家庭菜園を拡充する考えはあるか。競争率が非常に高くなっております。ただいま総務部長のお答えの中にもございましたように、今年度は１園を消費者農園として増設する予定でおります。

質問の６、市営の家庭菜園とは別に、消費者である市民に直接農地をあっせんする施策の考えはないか。これにつきましては、農業体験、あるいは健康増進、家計の軽減にもつながる問題でございますので、積極的に推進を考えてまいります。

問いの７、宅地並み課税されている農地を家庭菜園に供給するよう働きかける考えはないか。宅地並み課税でございますから、農地の課税の恐らく80倍から100倍ぐらいの税がかかっているかと思います。それを借り受けるとなりますと、その払う税金分を負担しなければなりません。市民に高い借地料を払っていただくことになりますので、行政としては余り奨励できない立場を取りたいと思います。

○副議長（中山基昭君）　市民部長。

○市民部長（大貫松雄君）　それでは、御質問の第８番目、宅地並み課税農地が家庭菜園に提供された場合、農地課税に減額することはできないか、という御質問をお答えいたします。

まず、宅地並み課税が行われています市街化区域内の農地については、当市の条例で、固定資産税、都市計画税の減免基準では、家庭菜園を減免対象として、現在ございませんので、現行制度ではちょっと減免することはできません。

以上でございます。

○副議長（中山基昭君）　生活環境部長。

○生活環境部長（坂本金雄君）　問いの９、長期営農継続農地制度が適用されている農地の家庭菜園の提供についてどう考えるか。これにつきましては、家庭菜園への提供は、結論的に申し上げて、可能でございます。

それから問いの10、農地相続の相続税納税猶予の措置についての家庭菜園提供との関

係についてどう考えるかにつきましては、相続税納期猶予の適用を受けた農地、これは通常特例農地と申しておりますけれども、その適用条件といたしまして、租税特別措置法上20年間継続して農業を行うことが義務づけられております。家庭菜園への提供は、中途で農業をやめることになるわけでございますので、特例農地としての猶予は取り消されることになります。こういうことから、特例農地の家庭菜園への提供は、大変難しい問題がございます。また、家庭菜園へ提供している農地は、相続税納税猶予の適用を受けることができません。

問いの11、家庭菜園へ提供するすべての農地について、農地法第３条との関係をどう理解しているか。農地を、農地の状態であるままほかのものに利用させる場合、あらかじめ農地法第３条の許可を受けることが必要でございます。これは、東京都から許可を受けるわけでございますけれども、許可基準というものが幾つかございます。

その一つとして、市街化区域内の農地であること、入園期間が１年以内の短期のものであること、入園者が公募などによる不特定多数の住民であること、設置の目的が、生活環境の保全、住民福祉及び社会教育に資するものであること、こういうような許可基準の範囲でございますれば、これは３条で許可をされます。

問いの12、家庭菜園で必要な技術を指導してもらうよう農家の人に協力を求めるような施策についてどう考えるか、問いの13、家庭菜園で収穫した作品の品評会をどう考えるか、問いの14、家庭菜園での収穫物の交換会、家庭菜園青空市場をどう考えるか、この３点につきましては、ユニークな御提言でございますので、担当課で今後研究をさせていただきたいと思います。

○副議長（中山基昭君）　企画財政部長。

○企画財政部長（長谷川暢男君）　先ほどの問いの３点目でございます。同じ農園の中で、担当を一本化にというような御趣旨のようでございます。担当課と協議した中で、今後、検討していきたいとお答えしておきます。

なお、問いの15番目、釣り場の整備等の問題も含んで、市営の養鱒場ということでございますが、なかなか市営の養鱒場というのは、技術的な問題もあって考えられないだろう、というふうに思っております。ただ、釣り場の整備につきましては、市は清流の施策に取り組んでおる中で、恵まれた河川もありますので、そういったものを含んで、釣り場の整備という問題を検討していきたいというふうに思います。

問いの16番、海の家、山の家の新設については、今後の基本構想の中で詰めていきたい、というふうに考えております。

問いの17番、大成荘の問題でございますが、これは先般も教育長が答えておりますので、教育委員会と十分協議した中で対応していきたい、というお答えをしておきます。

○副議長（中山基昭君）　一ノ瀬　隆君。

○18番（一ノ瀬　隆君）　どうもありがとうございました。

家庭菜園については、いろいろ質問いたしましたけれども、要は拡充していただきたい、そのために努力してくださいというのが基本になっています。

農地を家庭菜園に適用するには、土地によっていろいろな制約もあるとは思います。資産税の減免が不可能であるならば、市からプラスした地代、賃貸料の支払いが当然必要になってくるとは思います。これらを踏まえて、土と自然に親しむ施策では、数々の実績を挙げてきた森田市長に、私の質問全体についてのお考えを述べていただければ、幸いであります。時間は、あと７分ありますので、どうぞよろしくお願いいたします。

○副議長（中山基昭君）　一ノ瀬　隆君の持ち時間は、４時25分までです。ひとつ、簡潔な答弁をお願いしたいと思います。（「７分全部使って結構です」と呼ぶ者あり）

○市長（森田喜美男君）　それぞれ適切な助言をいただきまして、可能な限り検討をさせていただきたいと思っております。

農家が農業経営をなさる形で、入場料という、そういう負担をもって希望の方々に土に親しむ仕事を、そういう仕事に取り組んでいただくことは、これは可能でございますので、なるべくならそういう形が一番望ましいわけであります。

それから、市が持っている土地は、なるべく老人の直接的な農園に、それから公募などを行って、これまで貸していただいております土地を、これは若干有料でお貸ししておる、こういう形でございますから、そのあたりの考え方は当たっているんじゃないか、というふうに思っております。

なお、希望者が相当多いわけでありますので、こたえられる施策をとっていきたい、このように考えております。

○副議長（中山基昭君）　一ノ瀬　隆君。

○18番（一ノ瀬　隆君）　以上をもちまして、私の質問を終了させていただきます。ありがとうございました。

○副議長（中山基昭君）　これをもって22の２、家庭菜園の拡充に努力せよの質問を終わります。

お諮りいたします。議事の都合によりあらかじめ会議時間の延長をいたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○副議長（中山基昭君）　御異議ないものと認めます。よって会議時間を延長することに決しました。

お諮りいたします。議事の都合により暫時休憩いたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○副議長（中山基昭君）　御異議ないものと認めます。よって暫時休憩いたします。

午後４時22分　休憩

午後４時58分　再開

○副議長（中山基昭君）　休憩前に引き続き会議を開きます。

これより議案第66号、日野市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定の件を議題といたします。

理事者から提案理由の説明を求めます。市長。

〔市長登壇〕

○市長（森田喜美男君）　議案第66号、日野市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について、提案理由を申し上げます。

本議案は、国民健康保険税の税率及び賦課限度額を改めるため、日野市国民健康保険条例の一部を改正するものであります。

詳細につきましては担当部長に説明いたさせますので、よろしく御審議のほどお願いいたします。

○副議長（中山基昭君）　関係部長から詳細説明を求めます。市民部長。

○市民部長（大貫松雄君）　それでは、議案第66号、日野市国民健康保険条例の一部を改正する条例についての御説明を申し上げます。

まず、議案書の御説明を申し上げる前に、今回お願いをいたしますところの改正についての経過と概要を申し上げたいと思います。

ことしの４月20日より夜間２回を含め６回の、国保運営協議会を開催しまして、その間、御審議をいただいてきました。まず、引き上げ率でございますけれども、8.32％をお示ししまして、会長さんのもと委員の皆さんには御熱心に審議をされまして、現状の国保財政については引き上げをやむを得ない、という答申をいただいたところでございます。

今回、改正を行う最大の理由としまして、医療費の伸び率が年々増加しまして、60年

度と61年度を比較いたしますと、４億6,300万円の増となってございます。前年対比の比較で17.22％の伸び率でございます。

このように、医療費が非常な高騰をしています。この対応として、今回お願いをする改正内容は、所得割と均等割、及び課税限度額の引き上げでありまして、資産割及び平等割は据え置きをしてございます。

それでは、新旧対照表の６、７ページをお開きお願いいたします。

まず、課税額でございます。課税額の10条で、従来、改正前は31万でございましたところを、33万円、２万円のアップでございまして、これは近隣市平均が33万から現在36万円ということでございます。

次の11条の所得割でございます。８、９ページをお願いいたします。所得割は、改正前が100分の3.6を、100分の3.8とするものでございます。

13条の被保険者均等割の額でございますけれども、7,680円を8,640円とするものでございまして、年額960円の増でございます。月額では80円ということでございます。

17条の括弧１でございますけれども、これは、法律で定めるところの低所得者に対する軽減措置でございまして、改正前4,608を5,184円にするものでございます。これが６割軽減と申してございます。

それから括弧の２の、3,072円を3,456円とするものでございまして、これは４割軽減でございます。

次のページの10、11ページでございますけれども、付則で、従来は地方税法の規定を準用してございましたので、金額は明記してございませんけれども、改正後は28万円というふうに付則で明記をいたしました。

以上が改正をお願いする内容でありまして、そうしますと、調停額で約１億1,000万の増収となります。これは、１世帯当たり改正前と改正後を対比しますと、年額で7,285円。１人当たりで申しますと、改正前、改正後の比較で3,339円、このように増となります。現行ですと、５億6,200万円の不足が予想されます。この改正をお願いします場合には、不足額が約４億5,000万程度見込まれますけれども、一般会計よりの繰入金、これが当初予算で４億1,000万いただくようになっています。ということで、4,000万のまだ不足が生じるものでございます。

繰入金でございますけれども、例えば、繰入金をお願い――先ほど言いました4,000万の繰入金を足しまして、保険者１人当たりの人口で割りますと、１人当たりが１万3,000円程度となります。現在、近隣市は、例えば八王子、立川、府中、小平、多摩、稲城、

こういう各地の繰入金の状況を見ますと、平均が１万4,900円ということでございます。

なお、改正をお認めいただきましたら、今後、次回の議会で補正をお願いする次第となります。

以上でございます。

○副議長（中山基昭君）　これより質疑に入ります。奥住日出男君。

○１番（奥住日出男君）　基本的な部分につきまして、２点ばかり御質問させていただきます。

ただいま市民部長の方から、諮問で8.32％のアップを要求した、お願いしたという内容でございますけれども、聞くところによりますと、今回は異例とも思える２回の諮問が行われたというふうに聞いております。すなわち、第１回目が16.62％、再諮問が8.32％というふうに聞いておるわけでございますけれども、なぜ再諮問がされたのかどうか、その真意をお聞きしたいと思います。

２点目でございますけれども、この値上げ率8.32％については、否定も肯定もしませんけれども、むやみやたらに上げればいいというものではございませんけれども、今回の諮問のやり方は、ちょっと安易過ぎないか、こんな気がするわけでございます。初めの諮問と、再諮問の結果では、一般会計から繰り入れが１億1,000万以上ふえるという、こんな数字にもなるわけでございます。そうしますと、一般市民に税の負担を強いる、こんな結論にもなるわけでございます。国民から不公平税制の改革ということで、かなり叫ばれまして、現在、税制改革協議会で論議が行われていることは、御案内のとおりでございます。今回の再諮問、そういった観点からとらえますと、不公平につながるんではないか、こんな気がするわけでございます。

基本の部分でございますので、以上２点について、御見解をお聞きしたいと思います。

○副議長（中山基昭君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　お答えをいたします。

国保事業会計が、数年前、制度改正をされて以来、国の従来の負担分の削減等も伴いまして、また一方に医療費の増高のことも、どこの国保事業の、どの市でも大変困却をしておる状況でございます。今回、運営協議会に御諮問申し上げて、先ほど申しておりますとおり、６回に及ぶ大変苦心のこもった御審議をお願いをいたしました。

今、御質問のとおり、特別会計の建前から言いますと、本来、独立会計で賄うべき性格の事業とも言えるわけでありますが、一方に、国民健康保険事業の、いわゆる非加入者の方々、日野市では３万数千名、世帯でも20％余、そういう割合になっているわけで

ありますが、比較的所得の少ない方、あるいは個人事業をされておる方、その階層がなかなか福祉施策としての何か要素を要する、そういう事業体ということでございます。

そこで、運営協議会には独立会計としての、当初可能な範囲の、あるいは健全性を保つための、先ほどの御指摘のとおり16%余という、高率の１次諮問を行っておりました。しかしながら、昨年に続いてことしということも、極めて酷な感じもいたしますし、あわせてまた、運営協議会の方々の御苦心、御提言の意思も受けとめて、約２分の１の率に押さえる額で、再諮問をさせていただきました。このことが、今御指摘のとおり、一般会計からの繰り出しをふやすことになりますし、その意味は、一般納税者の方々の負担に仰ぐという意味にもなるわけでございますが、この事業の特性といたしまして、また、近隣市の事情、あるいは若干ことし繰り越し等の――繰り越しと申しますのは、一般会計の繰り越しでありますが、それらのにらみの中で適性判断をし、お互いが苦しい中でございますので、負担もしていただく、それから他の財政からの支援も行うという形で、御理解をいただくことができました。

御指摘の御意見は、今後とも伴う問題ではございますが、努めて事業の健全化を目指し、また、健康を行政等の手段によって、医療費の負担を、なるべく支出の増高を少なくする、こういう施策もともに行いまして、この率の御理解をいただきたいような次第でございます。

なお、質問の内容ではございませんが、あわせて、この中でもまた生保といいますか、ぎりぎりのボーダーラインの方もいらっしゃいますので、別に要綱を定めて、ごく困窮の方々には軽減措置も可能にしておきたい、こういう配慮もいたしました。矛盾するところなしとはいたしませんが、事業の性格上、あわせてまた、現状の財政負担の両面からにらんで、特に御理解をお願いをしたい、こういうことでございます。

以上です。

○副議長（中山基昭君）　奥住日出男君。

○１番（奥住日出男君）　大体、市長の説明でわかったんですけれども、ただいま市長は、適性判断という言葉を使っております。第１回の諮問から第２回、いわゆる再諮問について、２分の１を縮小したという、適性判断ということを使うには、余りにも、私は本当に軽過ぎないか、こんな気がするわけでございます。近隣市を見てどうのこうのといいますけれども、もっと真剣に、こういうアップというのは考えていただきたい、というふうに思うわけでございます。

公平が叫ばれている今日、最初に十六点何%、これが約３億何がしになるわけですね。

ちょっとこれじゃまずいかなということで、半分にした。どこに適性判断をされたのか。これは見解の相違になるかもしれませんけれども、実際に、今、いろんな面で不公平税制が、ありとあらゆるところで、声を大にして言われているわけでございますけれども、簡単に２分の１も縮小するという、こういうことがいろんな面に今後波及しますと、大変市民として不幸な形になりますので、もう少しきちんとした整理をして、諮問をしていただきたい。こういうことを要望しておきます。

以上です。

○副議長（中山基昭君）　ほかに御質疑はありませんか。山口達夫君。

○５番（山口達夫君）　判断のといいますか、実はよくわからない点がございまして、お聞きするわけですけれども、資料もいただきまして、判断の資料としていただきまして、それなりに勉強させていただきまして、感じますのは、総体が見えないといいますかね。一つ一つ書いてあることはよくわかるんですけれども、例えば、１万円ずつに割り振ったときに、一体支払い者が何人ずついるのか。この制度が持っている意味合いというものが、福祉とも私は絡んでくるんじゃないか。という中で、どこの部分がどのくらいそれに対して負担をするかというのは、かなり政策的な配慮があろうかと思うんです。

その意味で、応能割であるとか、応益割であるとか、区分もいろいろございますし、具体的にこれがどういうぐあいに検討されてこういう形になったのか、ということを理解するには、ちょっと表としては足りないんではないか。結局、普通のように、ヒストグラムで正規分布をしているような状態であれば、これはごくわかりやすいんですけれども、多分私、くら型にこうなっているんじゃないかな、という気がするんです。そうしますと、これの分布の割合によっては、どういう考えに基づいてこういうふうになさったのかということが、ある程度理解しやすいんじゃないかなという気がするわけなんですが、その辺のところで、資料の提供をお願いしたいわけですが、いかがでしょうか。

○副議長（中山基昭君）　市民部長。

○市民部長（大貫松雄君）　お手元にお配りいたしました比較表、それから試算書ですか、確かにこれで見ますと、今、議員さんがおっしゃるように、どこが、例えば階層別に、多く国保の形態になっているかということはわかりません。

そういう中、後ほどそれは資料として提出するということで、よろしいですか。

〔「結構です」と呼ぶ者あり〕

○副議長（中山基昭君）　ほかに御質疑はありませんか。なければこれをもって質疑を

終結いたします。

本件について御意見があれば承ります。なければこれをもって意見を終結いたします。

お諮りいたします。これをもって議案第66号、日野市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定の件は、厚生委員会に付託いたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○副議長（中山基昭君）　御異議ないものと認め厚生委員会に付託いたします。

これより請願第62－21号、日野駅ホーム中央下日野駅前通りに出入口を設置するについての請願、請願第62－22号、排水管の整備に関する請願、請願第62－23号、長期営農継続農地制度の堅持ならびに都市農業確立施策の実施に関する請願の件を一括議題といたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○副議長（中山基昭君）　御異議ないものと認め一括議題といたします。

請願の要旨は、お手元に配付しました印刷物のとおりです。請願第62－21号、請願第62－22号、請願第62－23号の常任委員会への付託は、会議規則第138条の規定により議長において建設委員会に付託いたします。

これより請願第62－24号、犬の不妊・去勢手術に関する市と市内病院（獣医師）との委託契約の改善と猫に対しての不妊・去勢手術に対する補助に関する請願の件を議題といたします。

請願の要旨は、お手元に配付しました印刷物のとおりです。請願第62－24号の常任委員会への付託は、会議規則第138条の規定により議長において厚生委員会に付託いたします。

これより請願第62－25号、すべての大型間接税導入に反対し大幅減税を求める請願の件を議題といたします。

請願の要旨は、お手元に配付しました印刷物のとおりです。請願第62－25号の常任委員会への付託は、会議規則第138条の規定により議長において総務委員会に付託いたします。

本日の日程はすべて終わりました。

22日から始まります常任・特別委員会はお手元に配付しました日程表のとおりです。委員の皆様には日程表基づき御参集願います。

次回本会議は６月26日金曜日午前10時より開議いたします。時間厳守で御参集願いま

す。

本日はこれにて散会いたします。

午後５時25分　散会

6月26日　金曜日　（第８日）

昭和６２年
第２回定例会　日野市議会会議録　（第19号）

６月26日　金曜日　（第８日）

出席議員　（30名）

１番	奥住日出男　君	２番	宮沢清子　君
３番	高橋　徹　君	４番	土方尚功　君
５番	山口達夫　君	６番	天野輝男　君
７番	福島盛之助　君	８番	福島敏雄　君
９番	中谷好幸　君	10番	小俣昭光　君
11番	川嶋　博　君	12番	馬場繁夫　君
13番	夏井明男　君	14番	小山良吾　君
15番	馬場弘融　君	16番	高橋徳次　君
17番	旗野行雄　君	18番	一ノ瀬　隆　君
19番	板垣正男　君	20番	鈴木美奈子　君
21番	中山基昭　君	22番	秦　正一　君
23番	黒川重憲　君	24番	古賀俊昭　君
25番	谷　長一　君	26番	市川資信　君
27番	石坂勝雄　君	28番	名古屋史朗　君
29番	竹ノ上武俊　君	30番	米沢照男　君

欠席議員　（なし）

説明のため会議に出席した者の職氏名

市長	森田喜美男君	収入役	加藤一郎君
企画財政部長	長谷川暢男君	総務部長	山崎彰君
市民部長	大貫松雄君	生活環境部長	坂本金雄君
清掃部長	藤浪竜徳君	都市整備部長	前田雅夫君
建設部長	伊藤正吉君	福祉部長	高野隆君
水道部長	橋本栄萬君	病院事務長	岩沢代吉君
教育長	長沢三郎君	教育次長	砂川雄一君

会議に出席した議会事務局職員の職氏名

局長	佐藤智春君	次長	馬場守君
書記	田中正美君	書記	土方留春君
書記	佐々木茂晴君	書記	小林章雄君
書記	斉藤令吉君		

速記委託先　住所　東京都立川市曙町一丁目10の3
立川速記者養成所　所長　関根福次
速記者　川久保友子君

議事日程

昭和62年6月26日（金）
午前10時開議

（議案審査報告）　（総務委員会）
日程第1　議案第54号　日野市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
（総務・文教・厚生・建設）
日程第2　議案第57号　昭和62年度日野市一般会計補正予算について（第1号）
（厚生委員会）

日程第　3　議 案　第 56 号　日野市児童育成手当条例の一部を改正する条例の制定について

日程第　4　議 案　第 66 号　日野市国民健康保健条例の一部を改正する条例の制定について

（建設委員会）

日程第　5　議 案　第 55 号　日野市農業共済条例の一部を改正する条例の制定について

日程第　6　議 案　第 59 号　日野市公共下水道事業（事業の一部）に関する業務委託契約の締結について

日程第　7　議 案　第 60 号　道路に軌道を敷設することに関する意見について

（請願審査報告）　（文教委員会）

日程第　8　請願　第 62－18 号　旭が丘図書館誘致に関する請願

（建設委員会）

日程第　9　請願　第 62－15 号　第二関戸橋（仮称）架設用地買収に伴い意見書の提出に関する請願

日程第　10　請願　第 62－21 号　日野駅ホーム中央下、日野駅前通りに出入口を設置するについての請願

日程第　11　請願　第 62－22 号　配水管の整備に関する請願

（取り下げ）

日程第　12　請願　第 61－2 号　程久保662 番地地域山林緑地保存に関する請願

（継続審査）　（総務委員会）

日程第　13　請願　第 61－15 号　地元零細建設業者の保護育成のため受注機会の拡大を促進し、自治体公共工事の適正価格に対する請願

日程第　14　請願　第 62－7 号　借地・借家人の権利を弱める「借地・借家法の改正」に反対する意見書提出を求める請願

日程第　15　請願　第 62－9 号　借地・借家人の権利を弱める「借地・借家法の改正」に反対する意見書提出を求める請願

日程第　16　請願　第 62－12 号　委託業務の前払金に関する陳情

日程第　17　請願　第 62－20 号　すべての大型間接税導入に反対し大幅減税を求める請願

日程第　18　請願　第 62－25 号　すべての大型間接税導入に反対し大幅減税を求める請願

（文教委員会）

日程第　19　請願　第 61－9 号　東京都立商科短期大学商学科二部の昭島校舎存置に関する請願

日程第　20　請願　第 62－6 号　公立中学校英語の授業時間増に関する陳情

日程第　21　請願　第 62－14 号　ソフトボール専用グランドの建設についての陳情

（厚生委員会）

日程第　22　請願　第 61－14 号　「修築資金融資制度」の改善・拡充、「市民住宅相談窓口」の住民への宣伝の強化、制度内容の改善・拡充に対する請願

日程第　23　請願　第 62－5 号　神明地区センター早期建設を願う請願

日程第　24　請願　第 62－11 号　原子力発電所の運転をただちにとめ、核のゴミ捨て計画をとりやめることを求める請願

日程第　25　請願　第 62－16 号　東光寺東地区センター建設に関する請願

日程第　26　請願　第 62－19 号　東町地区公害に関する請願

日程第　27　請願　第 62－24 号　犬の不妊・去勢手術に関する市と市内病院（獣医師）との委託契約の改善と猫に対しての不妊・去勢手術補助に関する請願

（建設委員会）

日程第　28　請願　第 61－6 号　市道新井第29号線の暗きょ排水施設に関する請願

日程第　29　請願　第 62－3 号　「国民の食料を守り、農業再建に関する意見書」提出についての陳情

日程第　30　請願　第 62－13 号　程久保一丁目776 番地の１及び一丁目662 番地防災工事並びに開発行為についての請願

日程第　31　請願　第 62－17 号　多摩平五丁目21番地の７に建設予定の４階建マンション建設阻止に関する請願

日程第　32　請願　第 62－23 号　長期営農継続農地制度の堅持並びに都市農業確立施策の実施に関する請願

（継続審査議決）

日程第　33　下水道対策特別委員会の継続審査議決に関する件

日程第　34　　スポーツ・公園対策特別委員会の継続審査議決に関する件

日程第　35　　廃棄物対策特別委員会の継続審査議決に関する件

日程第　36　　交通対策特別委員会の継続審査議決に関する件

（議案上程）

日程第　37　議員提出議案第８号　第二関戸橋（仮称）と関連道路建設に伴う用地買収に関する意見書

本日の会議に付した事件

日程第１から第７まで

午前１時８分　開議

○議長（黒川重憲君）　本日の会議を開きます。

ただいまの出席議員27名であります。

これより議案第54号、日野市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例の制定の件を議題といたします。

総務委員長の審査報告を求めます。

〔総務委員長登壇〕

○総務委員長（馬場弘融君）　総務委員会に付託をされました議案第54号、日野市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例の制定につきまして、委員会における審査の経過並びに結果を御報告申し上げます。

本改正は、去る３月15日に公布されました地方公務員災害補償法の一部改正に基づく条例改正であります。

本会議上程の際、質疑並びに要望のあった改正のポイントを示すわかりやすい資料の提出を求め、審議を行いました。その資料は、本日皆様のお手元に配付をされていると思います。

今回の改正の要旨は５点であります。１、通勤の定義が変えられた。２、年金補償基礎額に年齢階層ごとの最低、最高限度額が新設された。３、休業補償規定が変わった。４、年金補償額に端数処理規定が設けられた。５、年金補償と公的年金が合わせて支給される場合、各年金の重複分が変えられた。以上５点が改正のポイントであります。

質疑といたしましては、日常の通勤経路はどのように把握をしているのか。議員の場合、公務はどのように限定をされているか。市議会議員以外の対象となる非常勤職員とは何か。休業補償をしない場合として、少年院等という規定があるが、その意味合いは。他市も全く同一内容の改正となっているのか、等が問われたところでございます。

担当者の説明によれば、議員の場合、通勤経路は、議会招集日における各議員の自宅と議会との最短経路である。ただし、スト、台風等によるやむを得ない変更は認められる。公務には、議会開会中はもとより、市の公式行事やレクリエーション大会等への出席も含まれるが、個々の調査活動など、具体的にはケース・バイ・ケースの判断となろう。地方自治法第203条及び204条の２に定める教育委員、非常勤の監査委員、各種審議会の委員などが非常勤職員として該当する。少年院等という規定があるのは、可能性として未成年者があるかもしれないという、もしもの規定であって、日野市はもとより、他市にもまず例はない。あるとすれば、学童クラブあるいはキャンプ等の嘱託指導員と

して高校生などを雇った場合に起こり得ると思う。今回の改正は、法改正による自動的なものであって、他市も全く同一条文となっている。等の回答がございました。

特に意見もなく、採決に移りましたが、本改正につきましては、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決した次第であります。

よろしく御審議のほどお願いを申し上げます。

○議長（黒川重憲君）　これより質疑に入ります。なければこれをもって質疑を終結いたします。

本件について御意見があれば承ります。なければこれをもって意見を終結いたします。

これより本件について採決いたします。本件に対する委員長報告は、原案可決であります。本件は、委員長報告のとおり決するに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　御異議ないものと認めます。よって議案第54号、日野市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例の制定の件は、原案のとおり可決されました。

これより議案第57号、昭和62年度日野市一般会計補正予算（第１号）の件を議題といたします。

本件については４常任委員会に分割付託いたしておりますので、順次審査報告を願います。

総務委員長の審査報告を求めます。

○総務委員長（馬場弘融君）　総務委員会の審査報告を申し上げます。

議案第57号、昭和62年度日野市一般会計補正予算第１号のうち、歳入全般につきまして、委員会における審査の経過並びに結果を御報告申し上げます。

今回の補正は、繰越金と雑収入合わせて１億889万6,000円を増額し、歳入総額を313億2,922万6,000円とするものであります。繰越金については、前年度繰越金として予想される額のうち、今回の歳出増に見合うものだけが補正をされております。

質疑といたしましては、前年度繰越金の最終金額、つまり決算金額はどのくらいになる見通しであるか。財政状況の厳しさが伝えられているけれども、前年、前々年と比べてどうなのか、が問われました。

答弁によりますと、前年よりは多くなりそうであり、決算額としてはおおむね８億5,000万円というところではないか。なお59年の決算では約10億4,000万円、60年決算では６億8,000万円であったから、ことしは多少持ち直してきたと言えよう。

なぜそうなったかというと、予算よりも市税収入が伸びたこと、国庫支出金がふえたこと、収益事業収入がふえていること、病院への繰出金が病院の収益がよくなっているために減ったことなどによるものである、と伺いました。

意見としては、今回の補正は必要最小限のものという説明であるが、当初予算の組み方が安易過ぎないか。歳出面での具体例を見ると、かなり無理な補正が見られる。もっときちんとした当初予算としての編成をするべきである、という強い意見が出されたところであります。

以上の審査を踏まえ、採決に移りましたが、歳入における補正内容につきましては、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決した次第であります。

よろしく御審議のほどお願いを申し上げます。

○議長（黒川重憲君）　これより質疑に入ります。小山良悟君。

○14番（小山良悟君）　委員長にお伺いいたします。

先般、今議会の初日に、都市計画税の誤課税の問題について、私が緊急質問をしたわけでありますけれども、この誤課税の問題で、その後は、理事者側から還付あるいは、どのような対応をしたか、というふうな報告といいますか、があったかどうか。また、それに関連しての質疑があったかどうか、をちょっとお伺いしたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　総務委員長。

○総務委員長（馬場弘融君）　ただいま小山議員の御指摘の問題につきましては、担当者の説明もございませんし、質疑も出されませんでした。

○議長（黒川重憲君）　小山良悟君。

○14番（小山良悟君）　それでは、歳入歳出の予算案の審議の報告でございますので、この都市計画税の誤過納の問題について、理事者側に質問したいと思うんですが、その後、還付されたのかどうか、について御報告をいただければ幸いと思うんです。

○議長（黒川重憲君）　市民部長。

○市民部長（大貫松雄君）　還付については、現在まだ執行はいたしておりませんけれども、近日中に、調査をある程度の目安がつきましたので、近日中に行たい、というふうに担当部では思っております。以上でございます。

○議長（黒川重憲君）　小山良悟君。

○14番（小山良悟君）　緊急質問の後、市長と私とが見解の相違というか、ということで平行線をたどったわけでありますけれども、つまり市長は、まだ誤課税とは断定できない、目下調査中である、というふうなことでありました。

私は、すでにこの62年度の固定資産税の課税通知に、森田市長の名前で５月１日に、その部分を除いて通知を出しているということで、いわゆる誤課税ということで判断しての対応だ、というふうに私は受けとめておったわけでありますけれども、その辺のところの平行線をたどってきたわけでありますが、その私が指摘した後に、例えば上部官庁からの何らかの反応といいますか、指導なり、そういうふうなものがあったか、ないかですね。それから、市民からのこの問題についての反応といいますか、そういったものがあったかどうか、その点もお伺いしたいというふうに思います。

それから、私が質問した段階で、調査中で断定できないというふうなことでありましたけれども、私は、いわゆる地方税法に示されている誤過納の場合の還付加算金、これが日一日と市民の税金をむだに使っているというふうな状況にあるので、速やかに地方税法に基づいて還付すべきだ、ということを主張してまいったわけであります。ところが、まだ断定できないというふうな答弁で終始したわけでありますけれども、その段階で誤過納というふうに判断できない――何が欠けているのか、誤過納だ。誤課税だ。行政側からすれば誤課税、納税者側からすれば過納ということになるわけでありますけれども、それを断定できなかったその材料というのは、何が理由で誤過納というふうに断定できなかったのか、市長の答弁でそういうふうなことがあったわけでありますから、何が材料であったか、理由であったかを明確に答弁いただきたいと思います。

そしてまた、市民部長には大変恐縮ですけれども、事務当局としては法令に従って行政執行をしなきゃならない立場にあるわけでありますけれども、政治的な思惑とか、そういったものはもう別にしまして、全く事務的なとらえ方で結構でありますけれども、事務当局としては、５月１日にその部分を誤課税と思われる部分を除いてその課税通知を出した、というその権限は市民部長にあろうかと思いますけれども、その辺の――先般の緊急質問の際には、あえて問わなかったわけでありますけれども、いまだもってまだ還付してないということであれば、あえてそのことも質問させていただきたい。どのような判断のもとにその部分を除いて固定資産税の通知を62年度分を出したのか。その御回答をいただきたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　　市民部長。

○市民部長（大貫松雄君）　　それでは、まず最初の１点目と２点目をお答えいたします。

まず１点目の、要するに上部官庁からの指導があったかどうか、ということでございますけれども、資産税課の方に、緊急質問があった翌日ですか、地方課の税制係の方から、早急に手続を進めるようにというふうな、これは電話でございますけれども、お話

がありました。

それから、２点目の市民からの反応ということでございますけれども、現在は市民からの直接な反応はございません。

それから、３点目の要するに事務的な考え方というか、事務当局の考え方ということなんですけれども、この前の緊急質問で御答弁いたしましたように、62年度ではその分を外しまして通知を出しているわけでございます。そういうことで、その後、若干の日は過ぎているんでございますけれども、何というんですか、担当課として一応早急に還付の手続をいたしたい、というふうに考えてございます。以上でございます。

○議長（黒川重憲君）　小山良悟君。

○14番（小山良悟君）　今の答弁で、東京都より速やかに還付するように、手続をとるようにという指導があったという御報告をいただきました。また、事務当局では、その誤課税の分については外して課税通知を出した。

常識的にも、そしてまた税法上からも、東京都の指導あるいは市の事務当局の対応は当然だと思うわけであります。また、そうでなければいけないはずであります。これは納税者の立場からすれば痛切にそのことを思うわけでありますけれども、したがって市長のとらえ方が異常である。市民の常識にも通用しない、それから税法上からもなじまない態度である、対応であります。私が声を大きくして指摘するまでもなく、上部官庁からも指導を受けるというか、そういう結果になっているわけであります。

そうしますと、一体、森田市長は何を根拠に、このように還付をおくらせているのか。いろいろな赤道の問題とか、そういうふうな答弁も先般ありましたけれども、これは財産処理上の問題でありまして、全く次元の違う問題でありますから、そういうものとの絡み合わせで還付しないんだ、という考え方を相変わらず持っているのか。何か理由があって還付しないのか、その辺のところが全く理解できないわけであります。

ただいまの答弁にもありましたように、担当部長としても速やかに還付の手続をとりたい、という答弁でありましたけれども、本当に担当部課も困っていると思います。

また、私は市民感情として、こういう誤課税の場合、今回の場合には、都市計画図で、はっきりと市街化調整区域というのに課税されている、というのはもう確認できるわけですから、それ以上のとりあえず納税者に対しての行動を起こす材料としてそれだけで十分だ、私はそう思うわけです。ほかに材料が一体何があるのか。明らかに間違って課税していた、そのことがもうわかったら、まず納税者にも市長みずからがわびる、連絡をし、わびる、そのことが必要じゃないでしょうか。私は、市長の一連の対応を見てお

りますと、今まで十数年にわたって間違ってかけてきた税金ですけれども、場合によっては、ほうかぶりしてしまうとでも言いたくなるような対応ではないか、というふうに指摘せざるを得ないわけであります。

やめた担当課長もその辺のところが公務員として市長の不当な対応というか、対応についていけない。速やかに通知をし、おわびをし、そして還付をしなきゃならない、そういう職務上の責任感を持っておった担当課長でありますけれども、市長がその必要なしということで、今日までこの還付をおくらせてきている。手続をとってない、わびも入れてないというふうな状況が、有能な課長職員を退職にまで追い込んだ、ということにもなっているわけでありますし、その職員に対する意味でも、そしてまた納税者に対する意味でも、市長はこれはかなり責任を感じていただいて、謙虚にわびるところはわび、そして手続をとるところは手続をとって、速やかに還付しなきゃならないんじゃないか、というふうに思うわけです。

その辺のところの市長の見解をお伺いしたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　御指摘のことにつきましては、責任者としてもちろん責任を責任として受けとめております。

そこで、長い経過のあることでありますから、正確を期するということこそ、また大切であります。今、写真で現場を、写真で該当する場所の状況を正確にするとか、あるいはなお現地に出向いて現状を見てくるとか、そういうことをやっておるわけでありまして、正確を期そうということには間違いありません。

したがって、明らかに誤りということであるならば、それにとるべき正す方法をとらなければなりませんし、結論は余り遠くないうちに出したい、とこのように取り扱っております。現状はそういうことであります。

○議長（黒川重憲君）　小山良悟君。

○14番（小山良悟君）　写真を撮ったり現地に行ったりということですけれども、現地に行くということはいいんですが、普通、例えば逆に課税する場合に、正確を期するという意味で航空写真なんかを撮って、それで一々課税の対象としての把握をされているんですか。

私は、その辺のところは都市計画図で明らかに市街化調整区域になっている。そのことを発見して事務当局では、最終的にはこれは市長の決裁を得ているはずですよ。62年度の課税の対象から外しているわけです。それで誤課税があったということは十分だろ

うと思うんです。だから、まず飛んでいってその過ちをわびるということが必要じゃないか。その辺の私は、対応がどうも納得できない。

市民部長に本当はいろいろ質問したいわけでありますけれども、私の質問、そして部長の答弁いかんによっては、市長がまた別の、何というか、受けとめ方、とらえ方をされて、厳しい対応ということになってくるとこれも困るので、余り深く質問はしませんけれども、質問させないように市長の方も、少なくとも間違って課税したということに対する、納税者に対する謙虚なおわびの気持ちといいますか、そういったものが示されてないんじゃないでしょうか。誤課税した納税者に対して、市当局からわびの対応といいますか、をとられたでしょうか。お伺いいたします。（「議事進行」と呼ぶ者あり）

○議長（黒川重憲君）　米沢照男君。

○30番（米沢照男君）　一言発言しておきますけれども、今のやりとりを聞いておりますと、先日の緊急質問の全くの蒸し返しですね。今、この場の質疑は委員長報告に対する質疑の場ですから、しかも関連の補正予算には都市計画は全く計上されてないわけですから、ちょっと今の質疑は度を超しているんじゃないか。おのずと限界があるはずです。その辺はきちっと踏まえて議事を進行していただきたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　小山良悟君、御協力をお願いいたします。市長。

○市長（森田喜美男君）　御指摘の点は十分心得ておりますし、写真あるいは現地を見るということは、私は重要な調査の手順だ、とこのように思っております。

現状はそういうことでございまして、今感じておりますのは、例えば多摩テックの誤課税と言われる部分、まさに入り口の建物施設がべったりある部分でございまして、なぜ、これをそういう誤りとすれば誤りになったのか、まことに疑問が多いわけでありますから、それらもはっきりとさしておきたい、とこう思っております。

○議長（黒川重憲君）　小山良悟君。

○14番（小山良悟君）　まず、ただいまの議事進行でありますけれども、今、委員長の報告の中に、都市計画税は該当してないというふうなことでありました。それは見解の相違でありまして、私には一般会計の補正予算の審議、これは税金です。とにかく税金の使い方を審議しているわけでありますから、極めて基本的な大事な部分であります。そういった意味でも、決して限度を超えた質問だ、というふうには思っておりません。むしろきちんとただしておかなきゃならない問題だ。この部分がきちんとただされないで、この予算案の議論をしても始まらない、このように納税者としては当然思うわけであります。そのことを共産党の議員の方から議事進行が出ましたので、反論しておきた

いと思います。

それから、議長より協力せよということでございますので、余りもうこれ以上の質問はいたしませんけれども、指摘だけしておきたいと思います。

一つは、正確を期するということでのことは大事だ、それは当然だと思います。しかし、対応が余りにも遅過ぎる。発覚したのが２月の半ばであります。現実にもう４月末――５月１日に、先ほどから再三言うように、都市計画税の部分について、誤課税の部分を除いて発送しているわけですから、もうその段階で写真を撮るなり、現地へ行くなり、というふうな対応をするのが当然だろうと思うんです。言われて緊急質問が出て指摘されて、それで結局、調査中という形で逃れて、本日ただいま質問し、還付しましたかというふうに聞きますと、航空写真を撮ったり、慎重を期してやりたい、こういう答弁です。

慎重を期するのはいいですけれども、余りにも対応が遅過ぎる。このことは、強く指摘しておきたいと思います。したがって、やろうと思えば、慎重な調査の対応も、もうすでに４月末までにできるはずであります。５月からは、５、６と２ヵ月経過しているわけですけれども、この誤過納の分の還付加算金が、むだに使われたということがはっきり言えるわけであります。市民の財産に損害を与えた、ということが言えるわけでありますから、これは市長としては、この責任をぜひとっていただきたい。

私は、何も過酷な責任をとれとは言っておりません。けじめをつけてほしい。納税者に対するけじめをつけてほしい。信頼を回復する態度が欲しい。このことを強く要求して、質問を終わります。

○議長（黒川重憲君）　ほかに御質疑はありませんか。なければこれをもって質疑を終結いたします。

これをもって総務委員会関係の審査報告を終わります。

次に文教委員長の審査報告を求めます。

〔文教委員長登壇〕

○文教委員長（板垣正男君）　補正予算の歳出のうち、教育費の関係について御報告いたします。

教育費の全体の補正額は1,840万1,000円であります。補正額の全体の約17％でございます。

教育費については、補正予算提案の際にもいろいろ御質疑のあったところでございます。学校保健給食費、調理員の雇い上げ、小学校は２人、220日分、中学校は５人、200

日分それぞれ計上したものでございます。

質疑の主なものといたしましては、給食調理員の実働日数が一般職員とかなりの違いがある。今後、パート化の方向を進めるべきではないか、という質疑、さらに二中の場合、７名の配置にもかかわらず、そのうち４名をパートが集中するのかということや、180日の給食日数だけを取り上げて論議するというのはどうか、もっと諸準備等に費やす日数や仕事があるのではないか。そうした内情をよく説明すべきではないか、ということなどもございました。さらに、この補正予算は１年分のパート採用の予算になるのかどうか。今後、このパートの職員が正職員の方向に進められてしまうんではないか、というような質疑がなされました。

教育委員会の説明では、確かに一般職は年間250日の勤務日数となっている。それに比較して少ないことは言えるのであるが、従来、給食員というのは、臨時の職員によって賄われてきた。しかし、文部省の指導などもあって身分を安定させ、正職員化の方向を歩んでまいってきたという経過がある。今日、行革の中で、実働との関係で見直しが迫られているものの、勤務日数ということを言えば、準備の期間もある。夏休みも学校に出ている、というようなことで、必ずしも180日という数字だけにこだわることはできない、というものでございます。

それから、パートの職員は二中に集中するということではなく、それぞれ１名程度ずつ各校に配置するようにしている、ということでございます。また、パート職員の正職員化という点について言えば、そういう考えは持っていないということでございます。

さらに、社会教育費の総務費、博物館準備室の嘱託職員12ヵ月分の報酬費が計上されております。240万円でございます。これにつきましても、種々論議のあったところでございますが、委員会でもかなりの時間を費やしまして、論議が行われたところでございます。

質疑の主な点を御紹介いたしますと、当初、準備室の設置については、全く考えていなかったのかどうか。これまで時間的な余裕は十分あったはずだ。にもかかわらず、準備室を急遽設置したということについては納得できない。しかも４、５、６の３ヵ月分すでに報酬費として支払っているではないか。余りにも安易な対応ではないか、というものでございます。さらに、予備費を充当させることができなかったのかどうか、という点でございます。

さらに、社会教育の総務費に報酬費として計上されているけれど、これはもともと文化財保護費に計上するものではないのか。このように補正予算を計上してしまうと、義

務費としてあしかせになってしまうんではないかという点、さらに、この補正予算を否決した場合どうなるのか、という点、教育委員会で内規の規定がつくられたのが５月中旬だとされているが、もっとおくらせて準備室を発足させてもよかったんではないか、等の質疑が行われました。

財政課長の出席も求めまして、補正予算の計上のいきさつについて説明も伺いました。地方自治法の217条にも規定されておりますように、地方自治体には確かに補正予算を計上することができるとされておりますが、この際、予算が不足あるいは超過等の生じた場合のことに備えて、ということになっているわけであります。今回のこの博物館準備室嘱託職員の報酬費は、一時的な計上ではない。１年間継続するということであるのか。６月議会を控えているというようなことなどあって、当然、議会に諮るべきという考えのもとで補正予算として計上した、ということでございます。もちろん財務諸規程などで節内の目的外利用、流用については好ましいというふうには考えていないけれど、許される範囲内で執行したということでございます。

それから、文化財保護費にこの報酬費を計上すべきではないか、ということの質疑に対しまして、それぞれの自治体で事業を細かく行っていく上で、それらをはっきりさせるために目の設置が行われて、それぞれ予算を計上している。職員の人件費については、総務費で一括計上しているので、このように計上しているということでございます。

それから、否決された場合どうか、ということでございますが、仮に否決された場合、予備費を充当させるということはできなくなるということでございます。

さらに、準備室をつくったことに関しましては、５月の半ばごろ教育委員会で諮り、そこで決定したといういきさつがあるわけでありますが、組織をつくる上で、かなり各面からの検討を行って、若干時間がかかってしまった、ということでございました。

等々の質疑を行った上、意見といたしましては、市側の根本的な姿勢が問われる問題ではないかということ、それから、予算の計上あるいは博物館を建設する上での基本的な考えがしっかりしてない、安易に流用など行うべきではない、という意見等もございました。さらに、前例のないよう、今後十分留意されたいということもございました。さらに、今回、補正で議会に諮ってはいるが、余り好ましくないと思う。そういう問題点はあるにしても、社会教育課長が兼務でこれらの事業を推進するということは、当初からかなり明確にわかっていたことではないだろうか。事業推進に当たっては計画的に行っていかなければならないんではないだろうか。そういう点を指摘しつつ、今回の措置については、やむを得ない面もあったんではないか、という御意見もございました。

以上の質疑、意見などを踏まえまして、附帯意見を附すべきだという意見で、報告書の記載のとおり附帯意見をつけるかどうかについて賛否を行ったところ、賛成多数で附帯意見をつけることに決定したわけであります。

なお、少数意見といたしましては、予備費の充当か、あるいは流用か、いろいろ議論があるが、当初予算に間に合わないという場合も事業によってはあり得る。今回の場合はやむを得ないと判断するので、附帯意見をつけるまでもないのではないか、という意見もございました。

以上のような審査を踏まえたわけでございます。

さらに体育費の中の市民プール費、修繕料といたしまして、揚水ポンプの調査というものが300万円計上されておりますが、これについても、夏場の使用期間の終了後、ポンプの点検等行えば、当初予算に計上するには十分時間的な余裕があるんではないか、という意見の御指摘もございました。

以上、審査の経過の概要でございますが、附帯意見の１ヵ所にミスプリントがございますので、ひとつ御訂正していただきたいと思います。２ページ目、最後の行でありますが、「今後厳につつしまなければならない」とするものを「つつつま」というふうになっておりますので「つつし」というふうに御訂正いただきたいと思います。

以上、審査と、それからその経過を申し上げ、予算については全会一致可決した、ということを御報告申し上げておきたいと思います。

よろしくお願いいたします。

○議長（黒川重憲君）　これより質疑に入ります。馬場弘融君。

○15番（馬場弘融君）　大変重要な附帯意見について訂正の発言はございましたけれども、本文がこういう本文であるということがなかったので、私ども文書は見ておりますけれども、議事録等の関係で、ぜひ委員長の口から委員会についてどういう附帯意見がついたか、ということを明確に御発言をいただきたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　文教委員長。

○文教委員長（板垣正男君）　すでに報告書に御案内してあるとおりでございましたので、重複を避けるという意味で省略したものであります。

念のため御報告をいたしておきます。「社会教育総務費に関する附帯意見、説明にある博物館準備室嘱託職員の報酬は義務費としての性質であるにもかかわらず、執行すべき予算の裏付けもないままに年度当初より嘱託採用に及んだことは行政権限の逸脱とともに議会軽視とも言えるものである。行政当局においては、今後厳につつしまなければ

ならない」というものでございます。（「了解」と呼ぶ者あり）

○議長（黒川重憲君）　小山良悟君。

○14番（小山良悟君）　今、馬場議員が指摘したのと全く同じことでありましたので、私は取りやめさせていただきます。

○議長（黒川重憲君）　ほかに御質疑はありませんか。なければこれをもって質疑を終結いたします。

これをもって文教委員会関係の審査報告を終わります。

次に、厚生委員長の審査報告を求めます。

〔厚生委員長登壇〕

○厚生委員長（鈴木美奈子君）　厚生委員会の審査報告を申し上げます。

当委員会に付託されました補正予算第１号の歳出のうち、衛生費、労働費につきまして、厚生委員会の審査の経過並びに結果を御報告申し上げます。

今回の補正は、衛生費では、クリーンセンター内の電気施設移転工事費として900万円の増額でございます。労働費では、勤労・青年会館自主事業の19万4,000円の経費でございます。

質疑が行われまして、衛生面では、歳出の中に雑入としてクリーンセンター内電気施設移転補償料として入っているので、市の持ち出し分としてはないと思うが、それでいいのか、というこういう確認の問いがございました。理事者の側からは、そのとおりであるという答弁がございました。

労働費につきましては、勤労・青年会館の自主事業講師謝礼は、当初予算で組んでおくべきではないのか、計画性がない、というこういう指摘もございました。理事者側より、61年開館して以来、貸しホール的な内容で運営していったけれども、利用者の中から、年度途中でも実施していくよう強い要望があったので、予算を具体化したということでございます。そして、９月より月に１回の予定で実施する。内容については、これから検討するということでございました。

採決の結果、全員異議なく原案を可決すべきものと決した次第でございます。

どうぞよろしく御審議のほどお願いを申し上げます。

○議長（黒川重憲君）　これより質疑に入ります。市川資信君。

○26番（市川資信君）　委員長にお聞きするというよりも、こういう質疑が交わされたかどうか、そしてその結果どうだったのか、ということを関連してお尋ねしたいんですけれど、連日、新聞を見ると、水不足ということが大変厳しい状況である、ということ

が連日掲載されているわけです。第１次取水制限――本日の新聞ですと第３次取水制限になった。まして相俣ダムですか、ついに１％の貯水量だ、もう取水能力がない。それに全体のダムをとってみても23％だ、こういうような数字が載っていて、非常に憂慮にたえないんです。それで、三多摩26市にも、第１次取水制限から影響が出始めている。このような論議がなされたのかどうか。その点についてお聞きいたします。

○議長（黒川重憲君）　厚生委員長。

○厚生委員長（鈴木美奈子君）　厚生委員会の中では、こういう問題については、質疑はございませんでしたけれども、厚生委員会として終わりましてから、全部すべて予算を全部終わりましてから、新しく就任されました水道部長の方から、資料とともに、今の水の問題についての説明が、厚生委員会全員にされましたので、もし水道部長の方から答弁、必要でありましたら答弁させたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

○議長（黒川重憲君）　市川資信君。

○26番（市川資信君）　水道部長さんが新しく就任されて、一言もまだ声が聞けないんですね。ぜひ私ども議会、市民サイドに立ちますと第３次取水制限とともに、この影響が日野市にどのような影響が出ているのか。今、貯水量が23％だというと、都民1,200万人が何日分ぐらい大丈夫なのか。さらに減少してきたときに、日野市の状態は一体どういうふうな経過になるのか。その辺のところをできたらちょっといい声で御説明いただきたいと思うんですが……。

○議長（黒川重憲君）　水道部長。

○水道部長（橋本栄萬君）　それではお答えいたします。

皆さん御存じのように、テレビ・新聞等で今報道されていまして、内容はおわかりだと思いますけれど、きのう現在の東京都の状態をちょっと御説明させていただきます。

東京都については、利根川水系から水を取水しております。この利根川水系は、六つのダムがあるわけでございます。この六つのダムが、きのうの時点で貯水量が7,780万トン、満水時の貯水率から比べますと22％まで下がっている、というのが現状でございます。この六つのダムから放流されている１日の量が、約1,000万トンだそうです。この1,000万トンのうちに、飲料水として約500万トン、それから、あとの500万トンはかんがい用水として使用している、ということでございます。これが取水の現状でございます。

東京都といたしますと、このような今の好天続きのときに、ダムが一日一日減水していくという中で、まず対策を講じたのが、６月の16日の日に渇水対策本部を設置いたし

まして、都民１人当たり10リッター、バケツにいたしますと１杯分、これを節水ということで５％で働きをかけてきた、ということでございます。また、それをかけましてから好天が続きまして、６月の22日の日に、また第２回の渇水対策本部をしきまして、その中で10％の給水制限をする、ということになったわけでございます。10％で、都内においては浄水場のバルブ等を夜間調整いたしまして、高い場所とか、そういう所で高台等においては水の出が悪い、というようなことが出ておりましたけれども、これを日野市に例えてみますと、日野市の場合は、今１日約５万トンの配水量があるわけでございます。そのうちの取水の方が４万トン、パーセンテージにいたしますと80％でございます。残りの20％は自己水源で、１万トンで上げているわけでございます。計５万トンで１日を配水している、ということでございます。

自己水源については、日野市の場合は、19本井戸があるわけでございます。これを全部上げた場合の数字を申し上げますと、約３万1,000トンぐらい水がくみ上がるわけでございます。井戸ですから全開でくみ上げるということは、井戸に対しても地下水を下げるということになりますので、通常は60％から70％くみ上げているわけでございますが、この数字が約２万5,000トンになるわけでございます。そのうちの、先ほど申しましたように、１万トンを今使っているというような状態でございます。

それで、東京都の方については、10％の次から制限をするのは15％、20％、30％、40％、そういう段階で制限をしているわけでございます。けさほどの新聞を見ますと、東京都は、近日中に対策本部をまた開いて、15％の給水制限をしていきたいというようなことが出ておりますけれども、まだ我々の方には御連絡がないんですけれども、そういう段階になった場合、先ほど申したように、日野市の場合は、大体30％ぐらいは自己水源で耐えられる、ということでございます。30％以上になった場合には、一種の要するに給水制限といたしまして、夜間断水とかいう形でとらざるを得ないんではなかろうか、ということでございます。

今の状態は、旭が丘の給水場関係が、東京都の方からは制限をしていただけないか、ということでございまして、夜間22時から翌朝の６時までの間、大体時間当たり、この時間は100トンぐらいの水が出ている水道でございますけれども、それをバルブを若干絞りまして、そういうところで今制限をしている、ということでございます。

これについては、市民の方々から、その地域については苦情等はございませんけれども、末端の水圧でも多少下がったぐらいでございまして、利用には差し支えない、ということでございます。

そんなことで、なにしろ水道については、雨が降らなければ、これは解決できる問題じゃございません。長期天気予報によっても、まだまだダムがたまるような水量は雨が降らないだろう、というようなことで、一日一日深刻な思いをして我々もいま携わっているわけでございます。

そんなことで、30%以上出た場合には、制限が出た場合には、そういう処置をとらざるを得ないということだけ御報告させていただきまして、また議員の皆さんの節水の御協力もひとつお願いしていきたいと思います。以上です。

○議長（黒川重憲君）　市川資信君。

○26番（市川資信君）　大変親切丁寧な答弁をいただきまして、ありがとうございました。

空梅雨で、大変今後深刻な問題に発展する可能性を非常に秘めている問題ですので、鋭意努力して市民に迷惑がかからないよう、ひとつ一層の御努力をお願いして、私の質問を終わります。

○議長（黒川重憲君）　ほかに御質疑はありませんか。なければこれをもって質疑を終結いたします。

これをもって厚生委員会関係の審査報告を終わります。

次に、建設委員長の審査報告を求めます。

〔建設委員長登壇〕

○建設委員長（古賀俊昭君）　それでは、議案第57号、昭和62年度日野市一般会計補正予算第１号の歳出のうち、土木費について建設委員会における審査の御報告を申し上げます。

追加補正額は、都市計画総務費45万9,000円と街路事業費8,084万2,000円の合計8,130万1,000円であります。

都市計画総務費の内容でございますが、豊田駅南口の開発については、区画整理事業での整備のほか、土地の高度利用を図るため再開発事業の手法も同時に考えられていることから、地元権利者の皆さんの理解を得るための先進市視察の関係の費用でございます。この件では、先進市視察はだれが、どこに行くのか、地元の人たちの見学会はどこを見るのかの質問等がございました。この点については、先進市視察については、意識調査、ＰＲの手法、予定区域の申し立て換地の方法などを勉強するために、区画整理課の職員の方と都市計画課の職員の方で兵庫県の西宮市の視察を考えている、ということが答弁がございました。なお、見学会につきましては、横浜市の金沢八景駅前をこれま

た予定をしている、との答弁が担当者からあったところでございます。

続いて街路事業についてでございますが、豊田から一番橋に至る都市計画道路２・２・５号線の事業用地購入費と、これに伴う物件補償費でございます。これに対して、２・２・５の事業用地の買収はこれで完了するのか、等の質疑がございました。これに対して、買収率は、現在74％となっていること、残り668．62平方メートルのうち、このうちの301．75平方メートルを今回買収するもの、との答弁が担当からございました。

そのほか若干の質疑、意見もございましたが、ここでは省略をさせていただきます。

採決の結果、全員異議なく本件を可決すべきものと決した次第でございます。

以上、補正予算の審査報告を申し上げました。よろしく御審議のほどお願い申し上げます。

○議長（黒川重憲君）　これより質疑に入ります。なければこれをもって質疑を終結いたします。

これをもって建設委員会関係の審査報告を終わります。

各委員長報告について御意見があれば承ります。夏井明男君。

○13番（夏井明男君）　文教委員会の議案審査報告書の中で、社会教育総務費に関する附帯意見ということがついております。

これは、議案が上程されたときに、私もこのことについての疑問点をお尋ねしましたけれども、この附帯意見については説明にある「博物館準備室嘱託職員の報酬は義務費としての性質であるにもかかわらず、執行すべき予算の裏付けもないままに年度当初より嘱託採用に及んだことは行政権限の逸脱とともに議会軽視とも言えるものである」ということなんですけれども、私もそのとおりだというふうに認識をしております。

しかし、あともう１点、予算の実質的には流用だと思いますけれども、流用して、こういうふうに予算計上して議会に持ってきた、そこのところのやり方にもやはり問題があったんではないか、というふうに思います。

私は、何点か疑問点を提示して、今後こういうふうな手法をとって議会に出さないでいただきたい、というふうに思います。そうしませんと、こういうことで議会に通るということになれば、結局予算において、予算委員会で審議した内容を実質的に崩壊させることになる、というふうに私は思いますので、あえてここで述べさせていただくわけであります。

補正予算の23ページのところで20万円掛ける１人掛ける12ヵ月ということでしたけれども、やはりこういうふうな計上の仕方はおかしい。特に４月、５月、実質的には６月

もそうですが、６月までの60万円の過去に支払ったものについてと、それから今後支払うべきものを一緒にして、こういうものを数字で載せるなんていうのは、私には到底考えられないことであります。ですから、強いて言えば７月、８月からの予算をここへ載せておくということが必要ですし、４、５、６をさかのぼってほかの費用で出すということも、私は実際には無理だと思います。その無理なことをここでおやりになっているので、先ほど板垣委員長の方からも質疑の内容の報告がありましたけれども、本来、これは目の流用ではないか。要するに博物館費の文化財保護費の方の報酬の中の人件費、それがいわゆる目１の方の社会教育総務費の方と入れかわっている話ですから、その目の流用をやはり避けるということで、社会教育費の総務費の中に私は入れたんではないかと思います。

しかし、この社会教育総務費の中でも、これをどこで使ったかといいますと、対象になっている社会教育委員の報酬の中からお支払いになっているということになっております。

これはもう根本的におかしいんで、実際、参考に、実際、原則としては流用は認めませんよ、しかし、執行権限が与えられているものの目、節ですね、それについては与えられているけれども、それについても、やはり乱用があってはいけないということで、原則としてはだめなんだということは、日野市の予算事務規則を見ましても、やはりほかの自治体と同じように、原則としてはだめなんだ、ということを規定しております。それは予算事務規則の20条で、歳出予算は、実質的に、予算本来の目的に反するような流用を行ってはならない、というふうに書いてあります。ここでは、まさに日野市の予算事務規則の実質的にということを言っておりますので、まさに、ここでは目の流用を避けて、こういうふうな扱いをしていますけれども、実質的には、私は流用の問題だろう、というふうに見ております。

これを、この規則から見ても、20条から見ても実質的には流用を行ってはいけないんだ、ということになっていることから照らし合わせても、やはりこれはおかしい、というふうに判断せざるを得ません。

ですから、やはりここで予算計上されるのは７月、８月以降の予算を計上されて、やはり４、５、６ですか、４、５、６については、報酬としては支払うことはできない、予算の制度上から言ってもそれは無理である、ということに私は結論づくと思うんです。

ですから、予算の執行に当たっては、そういうふうな制度の中でもやらざるを得ないんですから、そういう制約の中でやらざるを得ないんですから、それはあきらめざるを

得ないと思うんです。強いて知恵を絞れば４、５、６の分を７、８、９の中に入れちゃいまして、ですから20万というふうになっていますけれども、これを例えば23万とか24万にして、そこから執行するような形の工夫しか私はできない、というふうに思います。

ですから、こういうふうな予算の組み方をして通そうということは、やはり相当な無理がありますし、これは前例としてはなってはいけないことだと思いますので、その点、この附帯意見には、この辺についての議論は委員長の報告ではありましたけれど、附帯意見の中には触れられていませんでしたので、私は、ここであえて意見を述べさせていただいた次第です。以上です。

○議長（黒川重憲君）　ほかに御意見はありませんか。なければこれをもって意見を終結いたします。

これより本件について採決いたします。本件に対する委員長報告は、原案可決であります。本件は、委員長報告のとおり決するに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　御異議ないものと認めます。よって議案第57号、昭和62年度日野市一般会計補正予算（第１号）の件は、原案のとおり可決されました。

これより議案第56号、日野市児童育成手当条例の一部を改正する条例の制定の件を議題といたします。

厚生委員長の審査報告を求めます。

〔厚生委員長登壇〕

○厚生委員長（鈴木美奈子君）　議案第56号、日野市児童育成手当条例の一部を改正する条例の制定についての、厚生委員会の審査の経過並びに結果を申し上げます。

本件は、東京都の条例改正が昭和62年３月20日付で公布され、日野市においても都の福祉局長の通達に基づきまして、市の条例の改正を行うものでございます。育成手当、障害手当の増額で、10月１日から施行するものでございます。

質疑の中では、対象人数は何人かという問いがございまして、育成手当は974人、障害手当は148人ということでございました。

採決の結果、全員異議なく原案を可決すべきものと決した次第でございます。

よろしく御審議のほどお願いを申し上げます。

○議長（黒川重憲君）　これより質疑を入ります。なければこれをもって質疑を終結いたします。

本件について御意見があれば承ります。なければこれをもって意見を終結いたします。

これより本件について採決いたします。本件に対する委員長報告は、原案可決であります。本件は、委員長報告のとおり決するに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　御異議ないものと認めます。よって議案第56号、日野市児童育成手当条例の一部を改正する条例の制定の件は、原案のとおり可決されました。

これより議案第66号、日野市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定の件を議題といたします。

厚生委員長の審査報告を求めます。

○厚生委員長（鈴木美奈子君）　議案第66号、日野市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について、厚生委員会の審査の経過並びに結果について御報告を申し上げます。

本件は、国民保険税の税率及び課税限度額を改めるものでございます。医療費の増加に伴い、財源不足から一般会計からの繰入金も行っておりますけれども、困難な状況も生まれており、今定例会前には市長より、国民健康保険運営協議会への諮問、そしてその答申を受けて提案を行ってきたという経過もございます。

主な質疑といたしましては、保険税の収納率が92％であるが、これを高める必要があるのではないか。どのように対応しているか。また、ボーダーライン層への救済を考えているか。国や都の補助金が少ないのではないか。ペナルティーとの関係はないかなどがございました。

理事者側の答弁といたしましては、収納率を高めるために努力をしているけれども、保険税も上がり滞納者もふえている状況の中では、払いやすいように相談に乗っている。このような答弁もございました。また、ボーダーライン層については、減免の要綱をつくり対応していくよう、今検討中であるということでございます。また、調整を受けたけれども、今回の改定によりまして、都の支出金もふえる見込みであるという答弁もございました。

意見といたしましては、条例の改正については、時間をかけてじっくりと検討し、年度当初に出してもらいたい。また、ことしも市の持ち出し分が４億5,000万になる見込みであるけれども、来年も医療費の伸びにより改正となるおそれもあるけれども、国の補助率をもとに戻す運動を市長を先頭に議会、あるいは厚生委員会、国保運営協議会、こういう団体などと一緒に国の方に働きかけていく必要があるのではないか。また、国保運営協議会の諮問が出されたけれども、この結果をもっと広報を通じてＰＲすべきで

ある。また、国保のあるべき姿を検討する。その組織を年間を通じてつくるべきではないかということ。また、国保税の改定も最大の要素は医療費の伸びである、給付の内容なども検討されたい、というこういう意見なども多く出されました。

採決の結果、全員異議なく原案を可決すべきものと決した次第でございます。

どうぞよろしく御審議のほどお願いを申し上げます。

○議長（黒川重憲君）　これより質疑に入ります。なければこれをもって質疑を終結いたします。

本件について御意見があれば承ります。なければこれをもって意見を終結いたします。

これより本件について採決いたします。本件に対する委員長報告は、原案可決であります。本件は、委員長報告のとおり決するに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　御異議ないものと認めます。よって議案第66号、日野市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定の件は、原案のとおり可決されました。

これより議案第55号、日野市農業共済条例の一部を改正する条例の制定の件を議題といたします。

建設委員長の審査報告を求めます。

〔建設委員長登壇〕

○建設委員長（古賀俊昭君）　それでは、ただいま議題となりました議案第55号、日野市農業共済条例の一部を改正する条例の制定について、建設委員会での審査の経過とその結果を報告申し上げます。

本件は、農業共済事業における園芸施設共済に係る共済責任期間を改めるもので、園芸施設内の農作物には６ヵ月に満たない栽培期間のものがあるため、共済責任期間の最低を４ヵ月にするものであります。対象になる作物の例としては、いわゆる軟弱野菜と呼ばれる葉っぱ物――ホウレン草や三つ葉、小松菜などがあるという説明もございました。

本議案に対する質疑の主なものを申し上げますと、今回の改正により具体的にどのように制度が変わるのか。また、改正の根拠は何か、等について質問がなされました。

これに対して、本改正により短期の栽培期間、つまり４ヵ月から共済加入が可能になるということ。改正の根拠につきましては、本年２月の農林水産事務次官通達によるものとの回答があったところでございます。

なお、条文の表記が「４月」となっているが、わかりやすくするために４ヵ月と発音ど

おりに書いた方がよいのではないか、との意見が出されました。これに対しては、法令、法律等の慣例的な記載方法によるということで、特に改めるとの回答はございませんでした。

採決の結果、本件は全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決した次第でございます。

よろしく御審議のほどお願いいたします。

○議長（黒川重憲君）　これより質疑に入ります。なければこれをもって質疑を終結いたします。

本件について御意見があれば承ります。なければこれをもって意見を終結いたします。

これより本件について採決いたします。本件に対する委員長報告は、原案可決であります。本件は、委員長報告のとおり決するに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　御異議ないものと認めます。よって議案第55号、日野市農業共済条例の一部を改正する条例の制定の件は、原案のとおり可決されました。

これより議案第59号、日野市公共下水道事業（事業の一部）に関する業務委託契約の締結の件を議題といたします。

建設委員長の審査報告を求めます。

○建設委員長（古賀俊昭君）　それでは引き続き、ただいま議題となりました建設委員会の審査報告を申し上げます。

議案は第59号、日野市公共下水道事業（事業の一部）に関する業務委託契約の締結についてでございます。

昭和59年に、万願寺土地区画整理事業地を含む浅川左岸処理分区の認可を受け、以来、万願寺土地区画整理事業の街路の築造に合わせて汚水管の埋設が行われておりますが、先般、62年度の当初予算において、新都市建設公社に委託をする債務負担行為及び本年度執行する予算が認められたことに伴いまして、今回昭和68年３月までの長期業務契約を新都市建設公社と結ぶもので、契約の金額は24億8,243万1,000円であります。

質疑の主なものを御紹介いたしますと、汚水管１メートル当たりの単価はどうなるのか。長期契約を結ぶ理由は何か。長期間の契約であるので、その間、物価上昇等が予想されるが、契約金額の変更の可能性等についてでございました。

これらの質疑に対する市側の執行部の回答は、１メートル当たりの単価については約７万円であるとのことでございます。長期契約を結ぶ理由については、新都市建設公社

に長期的展望を持って事業を進めていきたいとの意向があること。最後の、物価上昇と契約金額の関係につきましては、契約の金額は当初予算の単価で計算されているので、物価上昇の実数が出た時点で契約変更を行っていく、とのことでございました。

以上、慎重に審査を行いました結果、これも全員異議なく本件を原案どおり可決すべきものと決定をした次第でございます。

よろしくお願いをいたします。

○議長（黒川重憲君）　これより質疑に入ります。なければこれをもって質疑を終結いたします。

本件について御意見があれば承ります。なければこれをもって意見を終結いたします。

これより本件について採決いたします。本件に対する委員長報告は、原案可決であります。本件は、委員長報告のとおり決するに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　御異議ないものと認めます。よって議案第59号、日野市公共下水道事業（事業の一部）に関する業務委託契約の締結の件は、原案のとおり可決されました。

これより議案第60号、道路に軌道を敷設することに関する意見の件を議題といたします。

建設委員長の審査報告を求めます。

○建設委員長（古賀俊昭君）　議案第60号、道路に軌道を敷設することに関する意見について、本委員会が審査をいたしました件につき、御報告を申し上げます。

本議案は、多摩都市モノレール株式会社が、多摩センターから東大和市上北台の新青梅街道までの約16キロメートルの間にモノレールを敷設し、一般旅客の運輸事業を開始するに当たっての事務手続として提出をされているものであります。具体的には軌道法という法律に基づきまして、多摩都市モノレール株式会社が路線の特許申請を出しますと、都知事は、その申請の出た路線の道路管理者の意見を聞いて主務大臣――運輸大臣と建設大臣でございますが、この主務大臣に進達するということになっているわけであります。

通常、市道や都道を第三者が使用する場合には、占用許可を得るわけでありますが、この特許申請では、あらかじめ道路管理者と議会の意見を聞きまして、その手続を省くものであります。普通は市長権限で出せるわけでありますが、今回は議会の意見を聞き、同意を得て出すという趣旨でございます。

それぞれの委員から、耳なれない軌道法の趣旨等について質問が続きましたが、建設部長や都市整備部長から、今述べましたような内容の回答があったわけであります。

質疑の後、各委員の意見を求めましたところ、全員一致して異議ない旨決すべきものと決定しました。

よろしく御審議のほどお願い申し上げます。

○議長（黒川重憲君）　これより質疑に入ります。なければこれをもって質疑を終結いたします。

本件について御意見があれば承ります。なければこれをもって意見を終結いたします。

これより本件について採決いたします。本件に対する委員長報告は、異議ない旨決定であります。本件は、委員長報告のとおり決するに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　御異議ないものと認めます。よって議案第60号、道路に軌道を敷設することに関する意見の件は、委員長報告のとおり異議ない旨決定されました。

お諮りいたします。議事の都合により暫時休憩いたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　御異議ないものと認めます。よって暫時休憩いたします。

午後２時24分　休憩

午後４時33分　再開

○議長（黒川重憲君）　休憩前に引き続き会議を開きます。

お諮りいたします。議事の都合により、あらかじめ会議時間の延長をいたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　御異議ないものと認めます。よって会議時間を延長することに決しました。

お諮りいたします。議事の都合により暫時休憩いたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　御異議ないものと認めます。よって暫時休憩いたします。

午後４時34分　休憩

午後10時46分　再開

○議長（黒川重憲君）　休憩前に引き続き会議を開きます。

お諮りいたします。この際、会期の延長の件を日程に追加し、先議いたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　御異議ないものと認めます。よって本件を日程に追加し、先議することに決しました。

会期の延長の件を議題といたします。

お諮りいたします。今期定例会の会期は、本日までと議決されておりますが、議事の都合により会期を６月27日まで、１日間延長いたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　御異議ないものと認めます。よって会期は６月27日まで、１日間延長することに決しました。

お諮りいたします。６月27日の会議は、議事の都合により特に午前０時に繰り上げて開くことにいたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　御異議ないものと認めます。よって６月27日の開議時間は、午前０時に繰り上げることに決定いたしました。

本日の未了日程は明日の日程といたします。

本日はこれにて延会いたします。ごくろうさまでした。

午後10時48分　延会

6月27日　土曜日　（第9日）

昭和62年
第2回定例会　日野市議会会議録　（第20号）

6月27日　土曜日　（第9日）

出席議員　（30名）

1番	奥住日出男　君	2番	宮沢清子　君
3番	高橋　徹　君	4番	土方尚功　君
5番	山口達夫　君	6番	天野輝男　君
7番	福島盛之助　君	8番	福島敏雄　君
9番	中谷好幸　君	10番	小俣昭光　君
11番	川嶋　博　君	12番	馬場繁夫　君
13番	夏井明男　君	14番	小山良吾　君
15番	馬場弘融　君	16番	高橋徳次　君
17番	旗野行雄　君	18番	一ノ瀬　隆　君
19番	板垣正男　君	20番	鈴木美奈子　君
21番	中山基昭　君	22番	秦　正一　君
23番	黒川重憲　君	24番	古賀俊昭　君
25番	谷　長一　君	26番	市川資信　君
27番	石坂勝雄　君	28番	名古屋史朗　君
29番	竹ノ上武俊　君	30番	米沢照男　君

欠席議員　（なし）

説明のため会議に出席した者の職氏名

市長	森田喜美男君	収入役	加藤一郎君
企画財政部長	長谷川暢男君	総務部長	山崎彰君
市民部長	大貫松雄君	生活環境部長	坂本金雄君
清掃部長	藤浪竜徳君	都市整備部長	前田雅夫君
建設部長	伊藤正吉君	福祉部長	高野隆君
水道部長	橋本栄萬君	病院事務長	岩沢代吉君
教育長	長沢三郎君	教育次長	砂川雄一君

会議に出席した議会事務局職員の職氏名

局長	佐藤智春君	次長	馬場守君
書記	田中正美君	書記	土方留春君
書記	佐々木茂晴君	書記	小林章雄君
書記	斉藤令吉君		

速記委託先　住所　東京都立川市曙町一丁目10の3
立川速記者養成所　所長　関根福次
速記者　川久保友子君

議事日程

昭和62年6月27日（土）
午前0時開議

（請願審査報告）　（文教委員会）
日程第1　請願　第62－18号　旭が丘図書館誘致に関する請願
（建設委員会）
日程第2　請願　第62－15号　第二関戸橋（仮称）架設用地買収に伴い意見書の提出に関する請願
日程第3　請願　第62－21号　日野駅ホーム中央下、日野駅前通りに出入口を設置するについての請願
日程第4　請願　第62－22号　配水管の整備に関する請願

（取り下げ）

日程第　5　請願　第 61－2 号　程久保662 番地地域山林緑地保存に関する請願

（継続審査）　（総務委員会）

日程第　6　請願　第 61－15 号　地元零細建設業者の保護育成のため受注機会の拡大を促進し、自治体公共工事の適正価格に対する請願

日程第　7　請願　第 62－7 号　借地・借家人の権利を弱める「借地・借家法の改正」に反対する意見書提出を求める請願

日程第　8　請願　第 62－9 号　借地・借家人の権利を弱める「借地・借家法の改正」に反対する意見書提出を求める請願

日程第　9　請願　第 62－12 号　委託業務の前払金に関する陳情

日程第　10　請願　第 62－20 号　すべての大型間接税導入に反対し大幅減税を求める請願

日程第　11　請願　第 62－25 号　すべての大型間接税導入に反対し大幅減税を求める請願

（文教委員会）

日程第　12　請願　第 61－9 号　東京都立商科短期大学商学科二部の昭島校舎存置に関する請願

日程第　13　請願　第 62－6 号　公立中学校英語の授業時間増に関する陳情

日程第　14　請願　第 62－14 号　ソフトボール専用グランドの建設についての陳情

（厚生委員会）

日程第　15　請願　第 61－14 号　「修築資金融資制度」の改善・拡充、「市民住宅相談窓口」の住民への宣伝の強化、制度内容の改善・拡充に対する請願

日程第　16　請願　第 62－5 号　神明地区センター早期建設を願う請願

日程第　17　請願　第 62－11 号　原子力発電所の運転をただちにとめ、核のゴミ捨て計画をとりやめることを求める請願

日程第　18　請願　第 62－16 号　東光寺東地区センター建設に関する請願

日程第　19　請願　第 62－19 号　東町地区公害に関する請願

日程第　20　請願　第 62－24 号　犬の不妊・去勢手術に関する市と市内病院（獣医師）との委託契約の改善と猫に対しての不妊・去

勢手術補助に関する請願

（建設委員会）

日程第　21　請願　第 61－6 号　市道新井第29号線の暗きょ排水施設に関する請願

日程第　22　請願　第 62－3 号　「国民の食料を守り、農業再建に関する意見書」提出についての陳情

日程第　23　請願　第 62－13 号　程久保一丁目776 番地の１及び一丁目662 番地防災工事並びに開発行為についての請願

日程第　24　請願　第 62－17 号　多摩平五丁目21番地の７に建設予定の４階建マンション建設阻止に関する請願

日程第　25　請願　第 62－23 号　長期営農継続農地制度の堅持並びに都市農業確立施策の実施に関する請願

（継続審査議決）

日程第　26　下水道対策特別委員会の継続審査議決に関する件

日程第　27　スポーツ・公園対策特別委員会の継続審査議決に関する件

日程第　28　廃棄物対策特別委員会の継続審査議決に関する件

日程第　29　交通対策特別委員会の継続審査議決に関する件

（議案上程）

日程第　30　議員提出議案第８号　第二関戸橋（仮称）と関連道路建設に伴う用地買収に関する意見書

本日の会議に付した事件

日程第１から第30まで

午前０時８分　開議

○議長（黒川重憲君）　おはようございます。本日の会議を開きます。

ただいまの出席議員28名であります。

これより請願第62－18号、旭が丘図書館誘致に関する請願の件を議題といたします。

文教委員長の審査報告を求めます。

〔文教委員長登壇〕

○文教委員長（板垣正男君）　請願第62－18号、旭が丘図書館誘致に関する請願でございます。

文教委員会に付託されましたが、この請願は、旭が丘五丁目７番地の６、旭が丘図書館誘致の会代表、森　公子さんほか47名から提出されたものでございます。

請願の要旨は、１、中央図書館を利用するには遠く、交通の便もないこと。２週間に一度の移動図書館のサービス体制では現実に合わなくなってきて、限られた住民しか利用されてないということや、千代田自動車工場跡地に建設される住宅公団により人口が増加するなどということを考えあわせると、旭が丘にも図書館を設置することが一つの課題である、というような趣旨のものでございます。

委員会で鋭意検討した結果、全員一致異議なく採択すべきものと決しました。

よろしく御審議いただきたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　これより質疑に入ります。なければこれをもって質疑を終結いたします。

本件について御意見があれば承ります。なければこれをもって意見を終結いたします。

これより本件について採決いたします。本件に対する委員長報告は、採択であります。本件は、委員長報告のとおり決するに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　御異議ないものと認めます。よって請願第62－18号、旭が丘図書館誘致に関する請願の件は、委員長報告のとおり採択と決しました。

これより請願第62－15号、第二関戸橋（仮称）架設用地買収に伴い意見書の提出に関する請願、請願第62－21号、日野駅ホーム中央下、日野駅前通りに出入口を設置するについての請願、請願第62－22号、排水管の整備に関する請願の件を一括議題といたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　御異議ないものと認め、一括議題といたします。

建設委員長の審査報告を求めます。

〔建設委員長登壇〕

○建設委員長（古賀俊昭君）　去る６月22日月曜日開催の建設委員会におきまして、全会一致採択すべきものと決しました３件の請願につきまして、審査の報告を申し上げます。

なお、３件とも当日午前中に、委員会として現地視察を行いました。

まず、請願第62－15号、第二関戸橋（仮称）架設用地買収に伴い意見書の提出に関する請願についてでございます。

この請願は、今定例会中の６月12日に本委員会に付託されたものでございます。日野市落川765にお住まいの中村富士太郎さんほか104名の方から提出をされております。

請願の内容は、東京都が事業主体となって計画が進められている仮称第二関戸橋の架橋と、関連道路の建設のための用地買収は、用地所有者である農業専業者、勤労者、商業者などの生活基盤に重大な影響が及ぶことが必至と考えられることから、用地買収に当たっては、買収地点から300メートル以内にある近傍類地を代替地とすること、それが不可能な場合は、買収価格をそのときの実勢価格とすることを趣旨とする意見書の東京都への提出を求めたものであります。

審査の過程で、事業用地は２万平方メートル、移転戸数は住宅56棟、その他23棟の計79棟、市も代替候補地として３件、1,300平米を所有していることなどが質疑の中で市の方から明らかにされました。

委員会の主な意見としては、日野市から多摩市方向に向かった場合、一の宮交差点で左折ができないので、この不便を解消すべきであること。次に、日野市も十二分に市民の意をくんで努力してほしいこと。都市計画道路の計画を進める場合には、代替地の事前取得の努力をしてほしいなどが述べられました。市側からも、権利者の意見を十分に聞きながら買収を進め、代替地の提供に努力を示したいとの考えが示されたところであります。

これらの経過を踏まえ、慎重に審査を行いました結果、全員異議なく本請願を採択すべきものと決した次第であります。

なお、この採択に伴っての東京都に対する意見書を、後ほど上程をさせていただきますので、あわせてよろしくお願いをいたします。

続いて、請願第62－21号、日野駅ホーム中央下、日野駅前通りに出入口を設置するについての請願でございます。

この請願も６月の19日に建設委員会に付託をされたものでございます。日野市大坂上１－32－２、平野忠雄氏ほか7,688名の方から提出されたものであります。

請願の要旨は、日野駅の駅改札口が一方に片寄っているために、駅利用者の不便が長く続いており、今般の国道20号線ガード下の改良工事とあわせて、日野駅ホームの中央部分の跨道橋下にある片枠部分に出入り口を設けることを要望としたものでございます。

日野駅の改造とも関連して、この件については、歴代市長や歴代市議会議長も旧国鉄に対して要請を続けてきた経緯もあり、また、今定例会では、東日本旅客鉄道株式会社、いわゆるＪＲ東日本に事業の促進を改めて訴えた、との市長の行政報告が行われた点や、市の内部にもこの問題に専念する担当参与が配置されていることなどを踏まえて、全員異議なく、本請願を採択すべきものと決した次第でございます。よろしくお願いをいたします。

続きまして３番目、最後の請願第62－22号、排水管の整備に関する請願について審査報告を申し上げます。

この請願は、前の請願と同じく６月の19日に本委員会に付託されたものであります。日野市栄町３－14－１にお住まいの唐澤公平さんほか13名の皆さんから提出がなされたものであります。

請願の内容は、雨水や生活雑排水を流している排水管がたびたび詰まるので、排水管の整備をやってもらいたい、というものであります。

市の担当者より、排水管の詰まりについては土木課の手によってすでに掃除がされて解消していること。また、昭和37年に建設された市営住宅で、勾配が緩やかなために若干排水がたまる傾向にあるので、定期的に巡回をしていくが、改良工事も様子を見ながら考えてみるとの説明がありました。

そして、このような問題は、請願として出さなければ市は対応できないのか、かえって行政効率が悪くなるのではないか、さらに、ある程度の清掃は市民もやってもらうべきではないか、との意見が委員から出されました。市の対応と行政効率につきましては、担当者からは、この種の内容のものであれば電話ででも市へ連絡してもらえれば十分に対応できるとのことでございました。

以上のように請願の趣旨に沿った解決が大方図られていることから、全員異議なく採択すべきものと決した次第でございます。

以上、３件どうぞよろしく御審議のほどお願いを申し上げます。

○議長（黒川重憲君）　これより質疑に入ります。なければこれをもって質疑を終結い

たします。

本３件について御意見があれば承ります。なければこれをもって意見を終結いたします。

これより本３件について採決いたします。本３件に対する委員長報告は、採択であります。本３件は、委員長報告のとおり決するに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　御異議ないものと認めます。よって請願第62－15号、第二関戸橋（仮称）架設用地買収に伴い意見書の提出に関する請願、請願第62－21号、日野駅ホーム中央下、日野駅前通りに出入口を設置するについての請願、請願第62－22号、排水管の整備に関する請願の件は、委員長報告のとおり採択と決しました。

これより請願第61－２号、程久保662番地地域山林緑地保存に関する請願の件を議題といたします。

本件については、請願者より委員会へ取り下げたいとの申し出がありましたので、建設委員長より報告を求めます。

○建設委員長（古賀俊昭君）　建設委員会におきまして継続して審査を行ってまいりました請願について、取り下げの申請がございましたので、御報告を申し上げます。

この請願は、昭和61年３月22日受け付けの請願第61－２号、程久保662番地地域山林緑地保存に関する請願でございます。

去る５月22日付で請願代表者、日野市程久保一丁目662の４にお住まいの増淵　昇氏から議長あてに請願取り下げ願いが提出されております。その理由につきましては、請願者の要望に沿った事態の進展があったため、とのことでございます。６月22日開催の建設委員会で、全員異議なく取り下げを承認すべきものと決した次第でございます。

よろしくお取り計らいのほどお願い申し上げます。

○議長（黒川重憲君）　ただいまの委員長の報告のとおり、これを承認することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　御異議ないものと認めます。よって請願第61－２号、程久保662番地地域山林緑地保存に関する請願の件は、取り下げることに決しました。

これより請願第61－15号、地元零細建設業者の保護育成のため受注機会の拡大を促進し、自治体公共工事の適正価格に対する請願、請願第62－７号、借地・借家人の権利を弱める「借地・借家法の改正」に反対する意見書提出を求める請願、請願第62－９号、

借地・借家人の権利を弱める「借地・借家法の改正」に反対する意見書提出を求める請願、請願第62－12号、委託業務の前払金に関する陳情、請願第62－20号、すべての大型間接税導入に反対し大幅減税を求める請願、請願第62－25号、すべての大型間接税導入に反対し大幅減税を求める請願の件を一括議題といたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　御異議ないものと認め、一括議題といたします。

総務委員長の審査報告はこれを省略いたします。本６件については、総務委員長から、目下委員会において審査中の事件につき、閉会中の継続審査にされたいとの申し出があります。あわせて本委員会の所管事務を調査研究するため、閉会中の継続審査にされたいとの申し出があります。

お諮りいたします。総務委員長の申し出のとおり、閉会中の継続審査に付することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　御異議ないものと認めます。よって総務委員長の申し出のとおり、閉会中の継続審査に付することに決しました。

これより請願第61－９号、東京都立商科短期大学商学科二部の昭島校舎存置に関する請願、請願第62－６号、公立中学校英語の授業時間増に関する陳情、請願第62－14号、ソフトボール専用グランドの建設についての陳情の件を一括議題といたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　御異議ないものと認め、一括議題といたします。

文教委員長の審査報告はこれを省略いたします。本３件については、文教委員長から、目下委員会において審査中の事件につき、閉会中の継続審査にされたいとの申し出があります。あわせて本委員会の所管事務を調査研究するため、閉会中の継続審査にされたいとの申し出があります。

お諮りいたします。文教委員長の申し出のとおり、閉会中の継続審査に付することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　御異議ないものと認めます。よって文教委員長の申し出のとおり、閉会中の継続審査に付することに決しました。

これより請願第61－14号、「修築資金融資制度」の改善・拡充、「市民住宅相談窓口」の住民への宣伝の強化、制度内容の改善・拡充に対する請願、請願第62－５号、神明地区センター早期建設を願う請願、請願第62－11号、原子力発電所の運転をただちにとめ、核のゴミ捨て計画をとりやめることを求める請願、請願第62－16号、東光寺東地区センター建設に関する請願、請願第62－19号、東町地区公害に関する請願、請願第62－24号、犬の不妊・去勢手術に関する市と市内病院（獣医師）との委託契約の改善と猫に対しての不妊・去勢手術に対する補助に関する請願の件を一括議題といたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　御異議ないものと認め、一括議題といたします。

厚生委員長の審査報告はこれを省略いたします。本６件については、厚生委員長から、目下委員会において審査中の事件につき、閉会中の継続審査にされたいとの申し出があります。あわせて本委員会の所管事務を調査研究するため、閉会中の継続審査にされたいとの申し出があります。

お諮りいたします。厚生委員長の申し出のとおり、閉会中の継続審査に付することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　御異議ないものと認めます。よって厚生委員長の申し出のとおり、閉会中の継続審査に付することに決しました。

これより請願第61－６号、市道新井第29号線の暗きょ排水施設に関する請願、請願第62－３号、「国民の食料を守り、農業再建に関する意見書」提出についての陳情、請願第62－13号、程久保一丁目776番地の１及び一丁目662番地防災工事並びに開発行為についての請願、請願第62－17号、多摩平五丁目21番地の７に建設予定の４階建マンション建設阻止に関する請願、請願第62－23号、長期営農継続農地制度の堅持ならびに都市農業確立施策の実施に関する請願の件を一括議題といたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　御異議ないものと認め、一括議題といたします。

建設委員長の審査報告はこれを省略いたします。本５件については、建設委員長から、目下委員会において審査中の事件につき、閉会中の継続審査にされたいとの申し出があります。あわせて本委員会の所管事務を調査研究するため、閉会中の継続審査にされた

いとの申し出があります。

お諮りいたします。建設委員長の申し出のとおり、閉会中の継続審査に付することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　御異議ないものと認めます。よって建設委員長の申し出のとおり、閉会中の継続審査に付することに決しました。

次に日程第26、下水道対策特別委員会の継続審査議決に関する件を議題といたします。

下水道対策特別委員長より、下水道に関する事件の調査研究のため、閉会中の継続審査にされたいとの申し出があります。

お諮りいたします。委員長の申し出のとおり、閉会中の継続審査に付することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　御異議ないものと認めます。よって委員長の申し出のとおり、閉会中の継続審査に付することに決しました。

次に日程第27、スポーツ・公園対策特別委員会の継続審査議決に関する件を議題といたします。

スポーツ・公園対策特別委員長より、スポーツ・公園に関する事件の調査研究のため、閉会中の継続審査にされたいとの申し出があります。

お諮りいたします。委員長の申し出のとおり、閉会中の継続審査に付することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　御異議ないものと認めます。よって委員長の申し出のとおり、閉会中の継続審査に付することに決しました。

次に日程第28、廃棄物対策特別委員会の継続審査議決に関する件を議題といたします。

廃棄物対策特別委員長より、廃棄物に関する事件の調査研究のため、閉会中の継続審査にされたいとの申し出があります。

お諮りいたします。委員長の申し出のとおり、閉会中の継続審査に付することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　御異議ないものと認めます。よって委員長の申し出のとおり、閉会中の継続審査に付することに決しました。

次に日程第29、交通対策特別委員会の継続審査議決に関する件を議題といたします。

交通対策特別委員長より、交通に関する事件の調査研究のため、閉会中の継続審査にされたいとの申し出があります。

お諮りいたします。委員長の申し出のとおり、閉会中の継続審査に付することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　御異議ないものと認めます。よって委員長の申し出のとおり、閉会中の継続審査に付することに決しました。

これより議員提出議案第８号、第二関戸橋（仮称）と関連道路建設に伴う用地買収に関する意見書の件を議題といたします。

提案者から提案理由の説明を求めます。古賀俊昭君。

○24番（古賀俊昭君）　先ほど建設委員会の請願審査報告でも申し上げましたとおり、請願第62－15号、第二関戸橋（仮称）架設用地買収に伴い意見書の提出に関する請願、本請願の採択を受けまして提出する意見書でございます。東京都知事あてになっております。

案文につきましては、お手元に配付をしておりますもののとおりです。

よろしく御審議のほどお願いいたします。

○議長（黒川重憲君）　質疑討論を省略し、直ちに本件について採決いたします。本件は、原案のとおり決するに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　御異議ないものと認めます。よって議員提出議案第８号、第二関戸橋（仮称）と関連道路建設に伴う用地買収に関する意見書の件は、原案のとおり可決されました。

本日の日程はすべて終わりました。

これをもって昭和62年第２回日野市議会定例会を閉会いたします。

午前０時31分　閉会

地方自治法第123条第２項及び日野市議会会議規則第81条の規定により署名する。

日野市議会議長　黒　川　重　憲

署名議員　板　垣　正　男

署名議員　鈴　木　美奈子